

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.4.24

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、4月7～8日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

4月7～8日の会合後のマネタリーベースは、220～225兆円台で推移した。

当座預金残高は、130～134兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、158兆円となった（4月20日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース						
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準預先 残高
					準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		
					超 過 準 備		
3月31日(月)	2,198,900	866,300	1,286,700	1,195,000		1,000,500	91,700
4月7日(月)	2,179,200	858,700	1,274,600	1,163,100		973,000	111,500
4月8日(火)	2,204,200	857,200	1,301,100	1,184,400		1,009,400	116,700
4月9日(水)	2,208,000	856,300	1,305,900	1,188,900		1,014,900	117,000
4月10日(木)	2,202,100	856,000	1,300,200	1,183,300		1,010,200	116,900
4月11日(金)	2,203,500	856,100	1,301,500	1,183,000		1,013,800	118,500
4月14日(月)	2,202,400	855,400	1,301,100	1,187,200		1,017,000	113,900
4月15日(火)	2,220,000	854,700	1,319,400	1,217,600		1,026,800	101,800
4月16日(水)	2,240,300	854,800	1,339,600	1,213,500		227,900	126,100
4月17日(木)	2,217,500	855,900	1,315,700	1,192,800		420,600	122,900
4月18日(金)	2,228,600	857,400	1,325,200	1,203,100		898,600	122,100
4月21日(月)	2,210,300	857,500	1,306,800	1,182,800		970,800	124,000
4月22日(火)	2,250,400	858,400	1,346,000	1,212,900		1,003,700	133,100
4月23日(水)	2,250,200	860,100	1,344,100	1,221,300		1,019,200	122,800
4月24日(木)	2,238,300	863,500	1,328,800	1,214,700		1,017,900	114,100

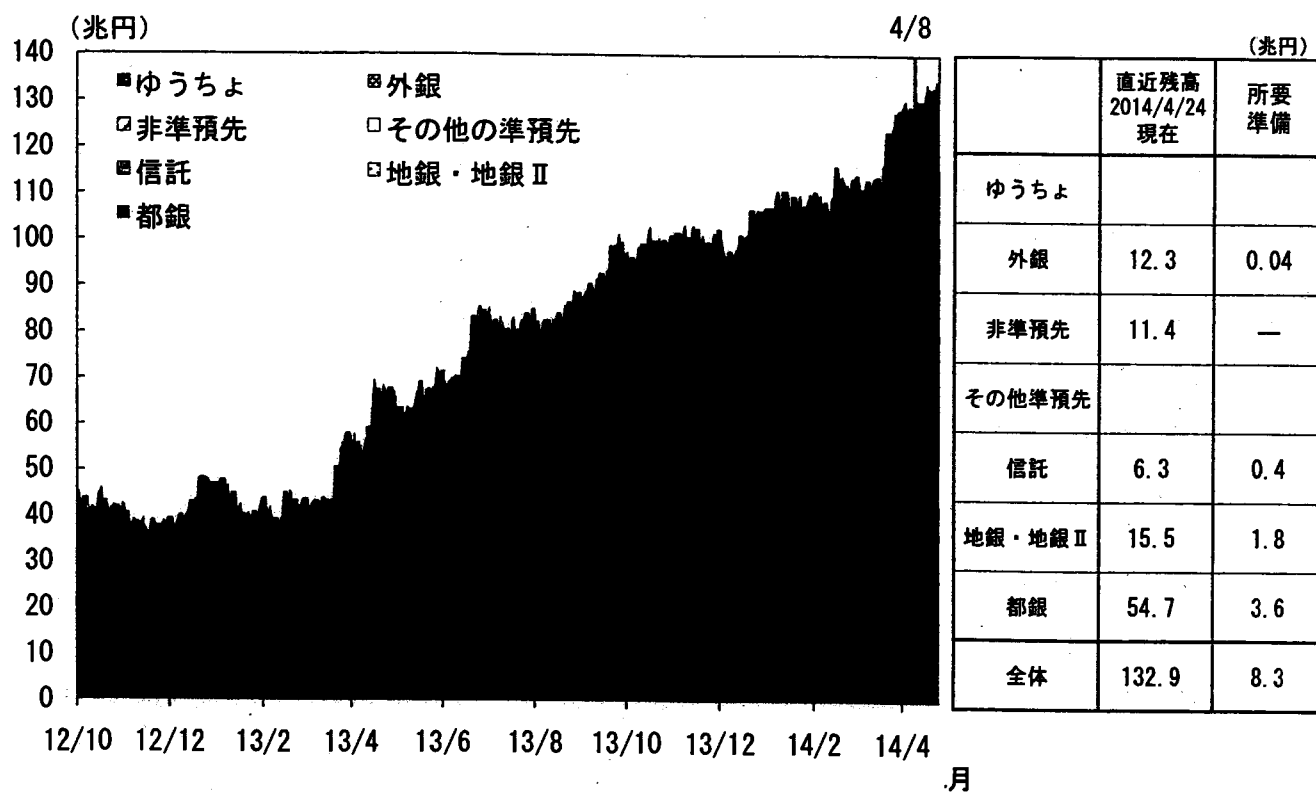
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 4月24日分は、5時同時処理終了時点。

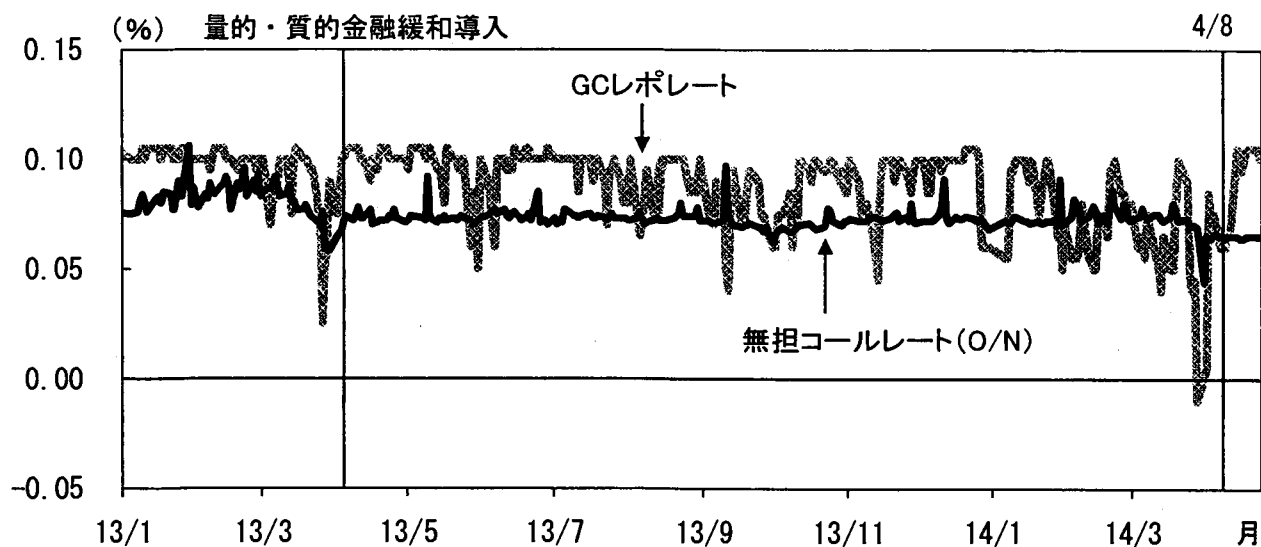
(図表2)

当座預金残高

対外非公表

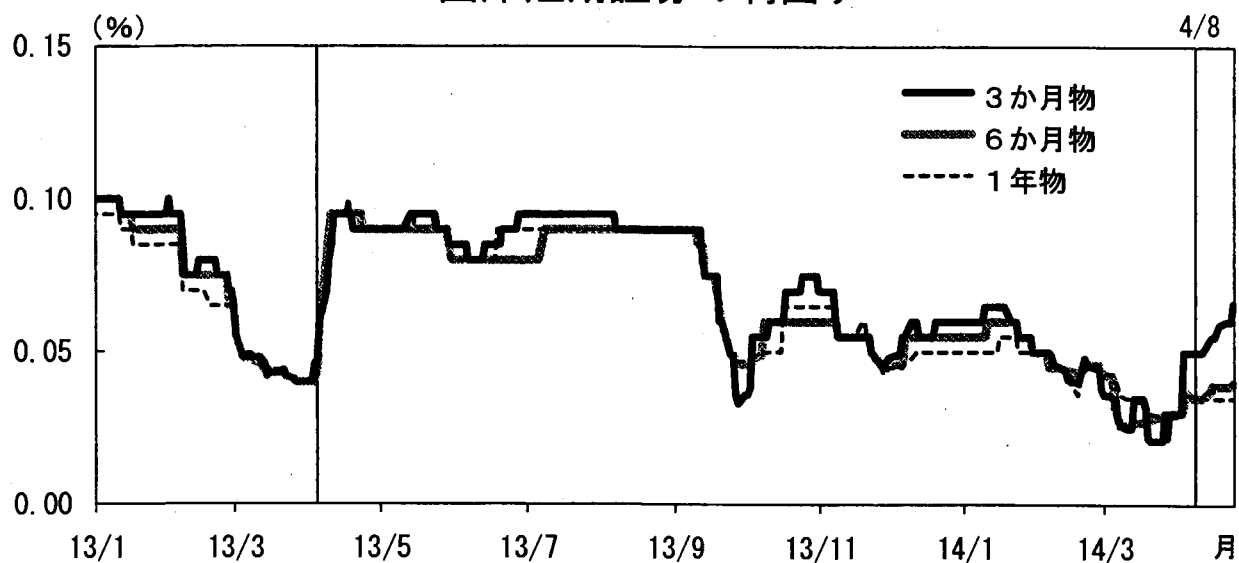


短期金利

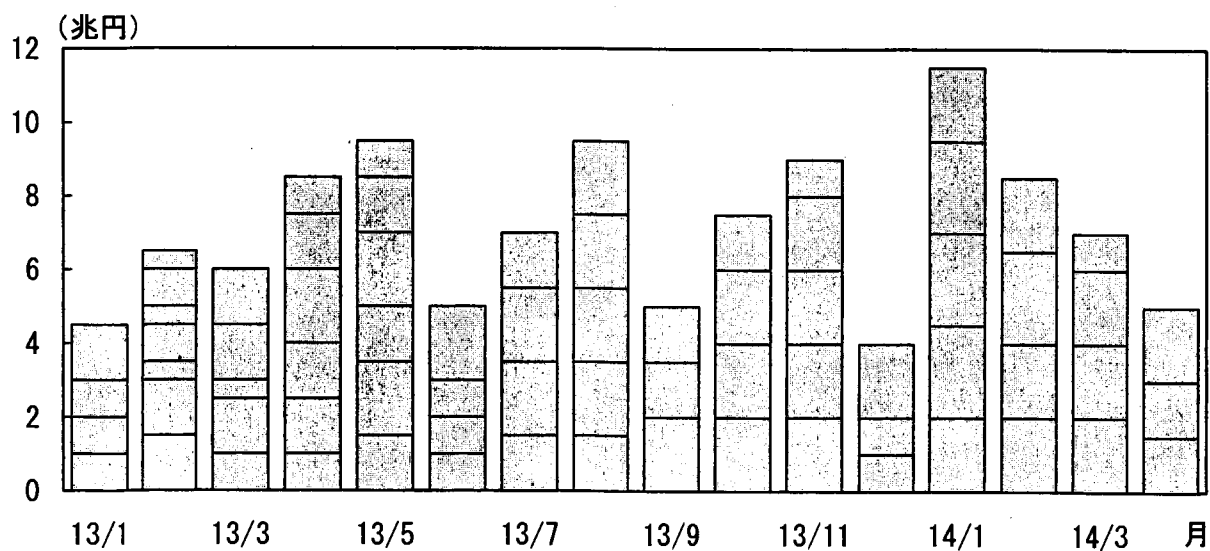


(注) GCLレポレートは、T/N物(対外非公表)。

国庫短期証券の利回り



(参考) 国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)

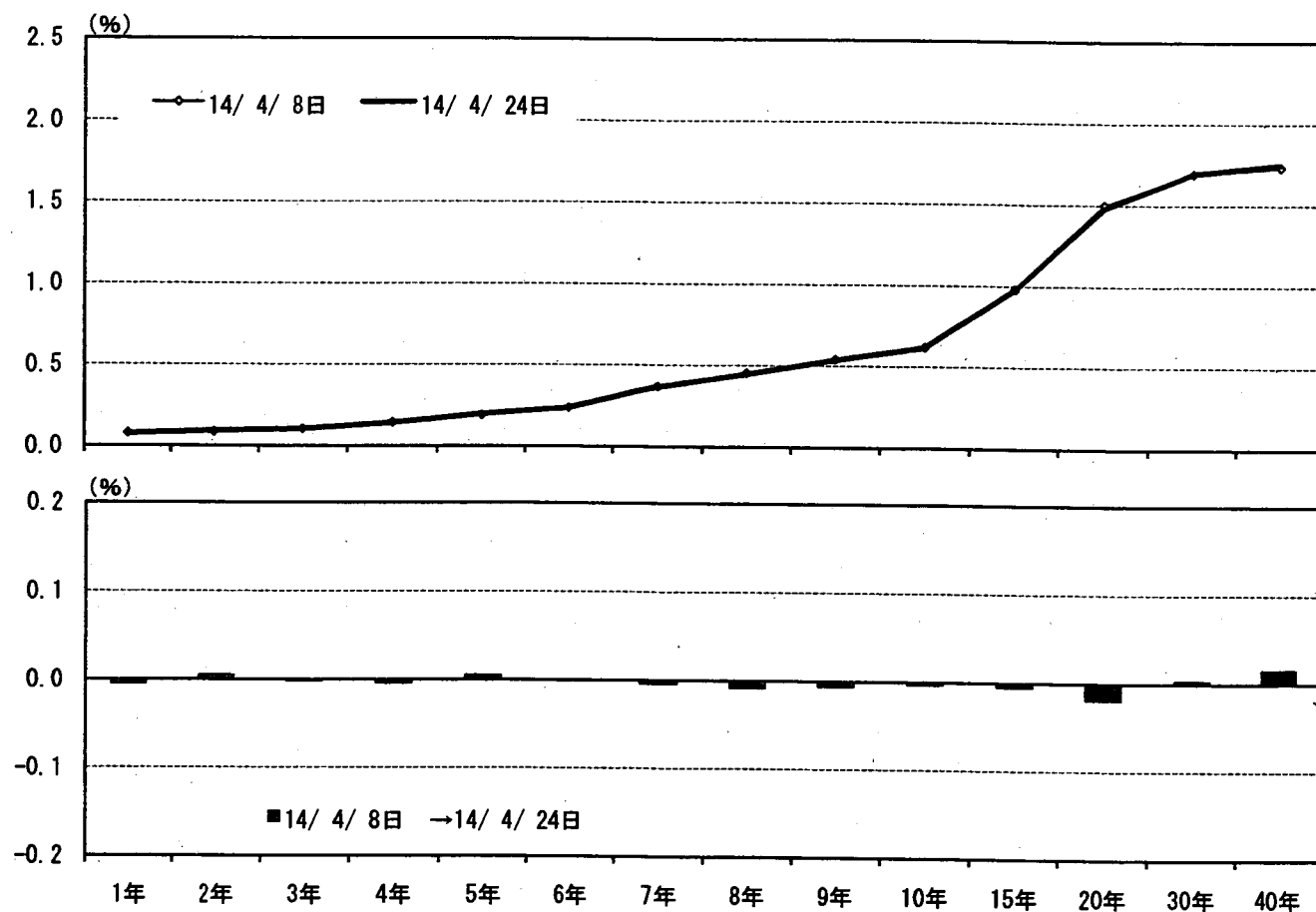


(注) 2014/4月は、4/18日オファー分までの合計。

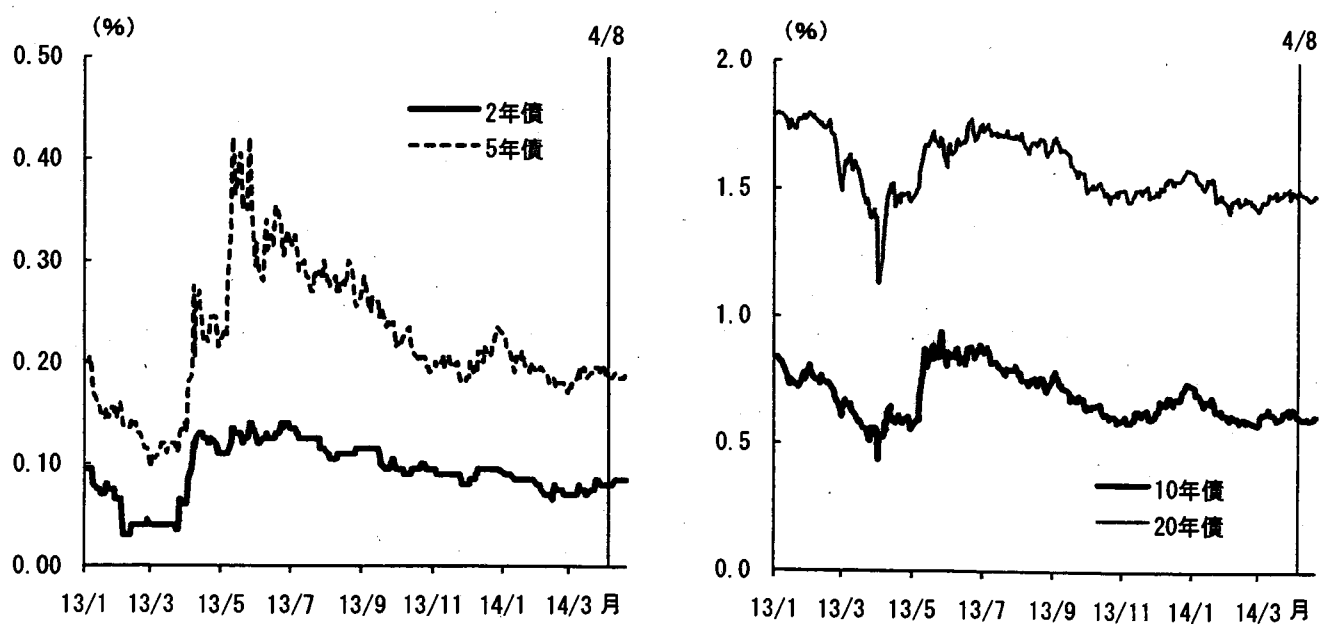
(図表 4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	4/14	T+2	1Y以下	1,100	6.58	0.005	0.005	0.000	0.075	0.075	0.76
	4/10	T+2	1~3Y	2,500	4.96	0.005	0.005	0.000	0.080	0.080	2.87
	4/10	T+2	3~5Y	2,500	6.47	0.005	0.005	0.000	0.185	0.185	
	4/16	T+2	1~3Y	2,500	4.68	0.003	0.002	0.000	0.085	0.085	3.10
	4/16	T+2	3~5Y	2,500	5.18	0.004	0.003	0.000	0.185	0.185	
	4/23	T+2	1~3Y	2,500	4.20	0.002	0.002	0.000	0.085	0.085	3.18
	4/23	T+2	3~5Y	2,500	5.55	0.003	0.003	0.005	0.190	0.185	
	4/7	T+2	5~10Y	4,000	2.55	-0.018	-0.019	-0.030	0.610	0.640	6.32
	4/10	T+2	5~10Y	4,000	3.57	0.005	0.004	-0.005	0.605	0.610	9.94
	4/16	T+2	5~10Y	4,000	3.85	0.006	0.005	0.005	0.605	0.600	9.89
	4/18	T+2	5~10Y	4,000	3.06	0.007	0.005	-0.005	0.595	0.600	9.51
	4/7	T+2	10Y超	1,700	3.54	-0.011	-0.013	-0.015	1.475	1.490	19.27
	4/14	T+2	10Y超	1,700	3.46	0.005	0.004	-0.005	1.480	1.485	14.70
	4/18	T+2	10Y超	1,700	2.60	0.006	0.002	-0.010	1.460	1.470	24.10
	4/23	T+2	10Y超	1,700	4.05	0.005	0.003	0.010	1.480	1.470	20.36

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

(図表6)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/4/24現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	128,011	4/7	T+2	3M	8,000	0.27	0.100	0.10
		4/8	T+2	3M	20,000	0.63	0.100	0.10
		4/10	T+2	3M	8,000	0.45	0.100	0.10
		4/11	T+2	3M	20,000	0.59	0.100	0.10
		4/15	T+2	3M	8,000	0.41	0.100	0.10
		4/16	T+2	3M	15,000	0.53	0.100	0.10
		4/17	T+2	3M	8,000	0.36	0.100	0.10
		4/24	T+2	3M	8,000	0.75	0.100	0.10
国庫短期証券買入	338,141	4/14	T+2	-	15,000	3.21	0.005	0.005
		4/18	T+2	-	20,000	2.93	0.004	0.003
社債等買入	33,261	4/11	T+4	-	1,000	2.04	0.113	0.103
CP等買入	22,723	4/7	T+3	-	4,500	2.12	0.078	0.075
		4/17	T+3	-	4,500	2.22	0.082	0.080
		4/24	T+3	-	4,500	1.93	0.089	0.087

	直近残高 2014/4/24現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	29,137	4/7、8、9、11、24	5回	580
J-REIT買入	1,487	4/8、9、23	3回	9

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

<参考>1年物共通担保資金供給のロール状況

(億円、%)

期落ち分		
スタート日	エンド日	期落ち額
2013/4/16	2014/4/3	▲ 13,470
2013/4/15	2014/4/7	▲ 18,000
2013/4/17	2014/4/10	▲ 15,077
2013/4/15	2014/4/15	▲ 15,003
2013/4/18	2014/4/18	▲ 10,230
2013/5/17	2014/5/16	▲ 20,012
2013/5/27	2014/5/27	▲ 12,605
合計		▲ 104,397



ロール分			
スタート日	エンド日	落札額	ロール率
2014/4/3	2014/8/1	10,430	77.4
2014/4/7	2014/7/18	15,180	84.3
2014/4/10	2014/7/23	12,680	84.1
2014/4/15	2014/7/25	11,820	78.8
2014/4/18	2014/7/29	7,893	77.2
合計		58,003	80.8

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
4/14	9	利付5年109回*	-0.400	-0.40

(注) *は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/4/24現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	4/8	4/10	7D	0	-	0.580
		4/15	4/17	7D	0	-	0.580
		4/22	4/24	8D	0	-	0.580

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/4/24現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,806	4/18	4/24	1Y	1	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

(図表7)

マネタリーベースとバランスシート項目の実績・見通し

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	4月20日 (実績)	13年4月4日公表の見通し	
					13年末	14年末
マネタリーベース	138.5	146.0	201.8	222.9	200	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89.2	91.3	141.6	157.6	140	190
CP等	2.1	1.2	2.2	1.9	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.3	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	2.9	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.15	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	8.4	11.8	13	18
買入国庫短期証券	9.6	16.4	24.2	33.0	—	—
共通担保資金供給	26.9	21.7	18.1	12.7	—	—
その他とも資産計	158.4	164.3	224.2	244.4	220	290
銀行券	86.7	83.4	90.1	85.7	88	90
当座預金	47.2	58.1	107.1	132.5	107	175
その他とも負債・純資産計	158.4	164.3	224.2	244.4	220	290

(注) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の4月20日残高は、対外非公表。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.4.24

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは220～225兆円台で推移した。

各市場の動向をみると、短期金融市場では、短期金利は長めのゾーンを含め、低位で推移している。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート（T/N）は、足もとでは0.1%程度で推移している。短国レートは、いずれのタームについても概ね横ばいで推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばいの動きとなっている。

長期金利（10年新発債流通利回り）をみると、市場参加者の目先の金利見通しが狭いレンジで概ね揃っていることもあって小動きとなっており、足もとでは0.6%程度で推移している。

株価（日経平均株価）は、米国株価の下落などを背景に下落したが、その後は米国株価の反発などを受けて幾分上昇し、足もとでは14千円台半ばで推移している。REIT価格は横ばい圏内の推移となっている。社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄では拡大した状態にあるものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、FEDの早期利上げ予想の後退などから、幾分円高ドル安方向の動きとなったあと、米国株価の反発などを眺めて幾分円安ドル高方向の動きとなり、期間を通じてみれば横ばい圏内で推移している。ユーロの対ドル相場についても、期間を通じてみれば横ばい圏内の動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは220～225兆円台で推移した。

こうしたなかで、各市場の動向は次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金融市場をみると、短期金利は長めのゾーンを含め、低位で推移している(図表1)。すなわち、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。年度末前後に弱含んでいたGCレポレート(T/N)は、幾分強含んでおり、足もとでは0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、いずれのタームについても、概ね横ばいで推移している。TIBORは、横ばいの動きとなっている(図表2)。

—— GCレポレート(T/N)については、短国発行等に伴う証券会社のファンディング需要の増加などを背景に、幾分強含んでいる。短国レートについては、0.1%以下でも資金運用ニーズのある補完当座預金制度の非適用先の運用がみられることや、銀行等に担保玉確保のための保有需要がみられることなどから、0.1%から下方に乖離した状態が続いている。

	前回会合初日 (4/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/24日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.065 %	0.065 % (4/18-24日等)	0.064 % (4/9,15-17日)	0.065 %
GCレポレート (T/N)	0.059 %	0.101 % (4/14,18-24日)	0.059 % (4/7-9日)	0.101 %
短国レート (3M)	0.050 %	0.066 % (4/24日)	0.050 % (4/7-11日)	0.066 %
短国レート (6M)	0.035 %	0.040 % (4/24日)	0.035 % (4/7-11日)	0.040 %
短国レート (1Y)	0.036 %	0.040 % (4/15日)	0.035 % (4/16-24日)	0.035 %
TIBOR (3M)	0.212 %	0.212 % (4/7-24日)	0.212 % (4/7-24日)	0.212 %

—— CP発行レートは、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられているなど、低位で推移している(図表2)。この間、CP発行レートの対短国スプレッドは、タイトな水準での動きとなっている(図表3)。

—— 主要通貨の調達環境は、総じて落ち着きを維持している。すなわち、ドル、ユーロのいずれについても、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドとも、概ね横ばいの動きとなっている（図表4）。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対円、対ユーロとも概ね横ばいの推移となっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートについては、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、先行き少なくとも本年度末までは、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（２）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、年度初の取引が一巡したなか、市場参加者の目先の金利見通しが狭いレンジで概ね揃っていることもあって小動きとなっており、足もとでは0.6%程度で推移している。超長期ゾーン（20、30、40年新発債流通利回り）、短期ゾーン（2年新発債流通利回り）についても、概ね横ばいで推移している（図表6）。

—— この結果、イールドカーブは概ね不変となっている（図表7）。

	前回会合初日 (4/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/24日)
2年新発債 利回り	0.080 %	0.085 % (4/14-24日)	0.080 % (4/7-11日)	0.085 %
5年新発債 利回り	0.185 %	0.190 % (4/14,23-24日)	0.185 % (4/15-22日等)	0.190 %
10年新発債 利回り	0.610 %	0.615 % (4/8日)	0.595 % (4/18日)	0.610 %
20年新発債 利回り	1.475 %	1.500 % (4/9日)	1.460 % (4/18日)	1.475 %
30年新発債 利回り	1.665 %	1.700 % (4/9,23日)	1.665 % (4/7日)	1.690 %
40年新発債 利回り	1.710 %	1.755 % (4/23日)	1.710 % (4/7日)	1.745 %

インプライド・ボラティリティは、幾分低下している。長国先物の値幅・出来高比率についても、幾分低下している（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

クレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄では拡大した状態にあるものの、総じてみれば、緩和的な金融環境が引き続き意識されるもとで、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかに縮小してきている（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、AA格、A格、BBB格のいずれについても、ごく緩やかではあるものの縮小方向の動きが、幅広い業種にわたってみられている。

CDSプレミアムは、横ばい圏内の動きとなっている（図表11）。

	前回会合初日 (4/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/23日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.271 %	0.271 % (4/7日)	0.260 % (4/23日)	0.260 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.345 %	1.345 % (4/7日)	1.248 % (4/23日)	1.248 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、株価（日経平均株価）は、米国株価の下落や為替の円高方向の動きなどを受けて下落したが、その後は米国株価の反発などを受けて幾分上昇し、足もとでは14千円台半ばで推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅が幾分拡大している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、不動産ファンダメンタルズの改善見通しは維持されているものの、新規上場・公募増資に伴う需給緩和が相場の重石となるなか、引き続き横ばい圏内の推移となっている（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）については、横ばい圏内の動きとなっている（図表15）。

	前回会合初日 (4/7日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	14,808 円	14,808 円 (4/7日)	13,910 円 (4/14日)	14,404 円 (4/24日)
TOPIX	1,196 pts	1,196 pts (4/7日)	1,132 pts (4/14日)	1,164 pts (4/24日)
東証REIT指数	1,490 pts	1,494 pts (4/22日)	1,452 pts (4/15日)	1,494 pts (4/24日)
NY ダウ平均	16,245 ドル	16,514 ドル (4/22日)	16,026 ドル (4/11日)	16,501 ドル (4/23日)
NASDAQ 総合指数	4,079 pts	4,183 pts (4/9日)	3,999 pts (4/11日)	4,126 pts (4/23日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、直近では、個人投資家が売り越しとなっている一方、海外投資家は買い越しとなっている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、概ね横ばいで推移している（図表14）。

（５）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、FEDの早期利上げ予想の後退などから、幾分円高ドル安方向の動きとなったあと、米国株価の反発などを眺めて幾分円安ドル高方向の動きとなった。この結果、期間を通じてみれば横ばい圏内で推移しており、足もとでは102円台半ばとなっている（図表16）。ユーロの対ドル相場については、FEDの早期利上げ予想の後退などを背景にユーロ高ドル安方向に幾分動いたが、その後は幾分ユーロ安ドル高方向に戻しており、期間を通じてみれば横ばい圏内の推移となっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場についても、概ね横ばいの動きとなっており、足もとでは141円台後半で推移している。

	前回会合初日 (4/7日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (4/23日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	103.09 円	101.44 円 (4/10日)	103.09 円 (4/7日)	102.47 円
円の対ユーロ相場 (同上)	141.70 円	140.33 円 (4/8日)	141.70 円 (4/7日)	141.58 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3745 ドル	1.3886 ドル (4/10日)	1.3745 ドル (4/7日)	1.3817 ドル

- クロス円相場をみると、多くの通貨で小幅に下落している（図表18）。
- リスクリバーサル（1M）については、ドル／円は、スポット相場が狭いレンジ内で推移するなか、ドル・プット超幅が幾分縮小している。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超で横ばい圏内で推移している（図表17）。
- IMM先物ポジションは、ドル／円は、ドル・ロング超幅が縮小している。ユーロ／ドルは、概ね中立の水準で推移している（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円、ユーロ／ドルともに、概ね横ばいの推移となっている（図表17）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014. 4. 24

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

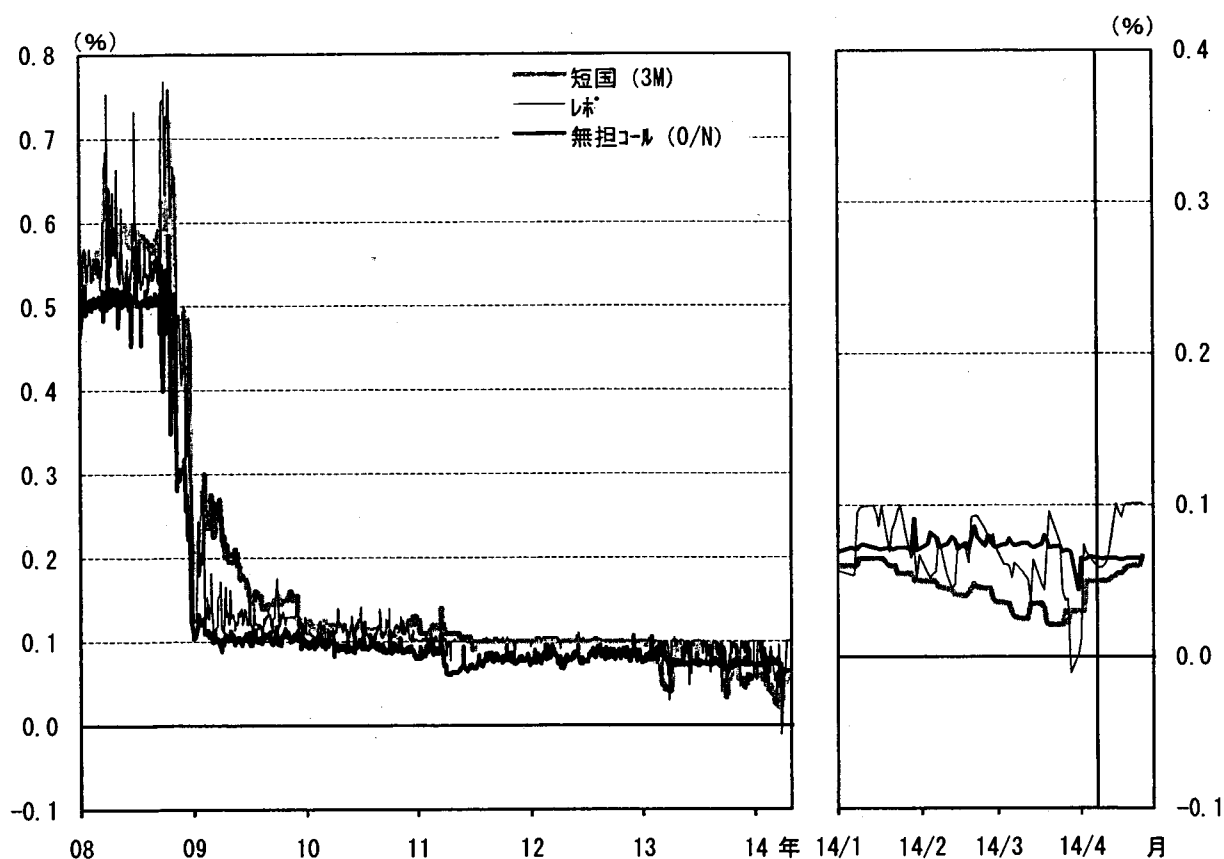
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） CP 発行レートの対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- （図表 4） ターム物金利（2）
- （図表 5） フォワードレート
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ等
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- （図表 11） CDS プレミアム
- （図表 12） 株式相場
- （図表 13） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 14） 株式・主体別売買動向等
- （図表 15） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 16） 為替レート
- （図表 17） 通貨オプション、先物市場
- （図表 18） クロス通貨取引
- （図表 19） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（4/7 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

27 問 (最近)

(%)

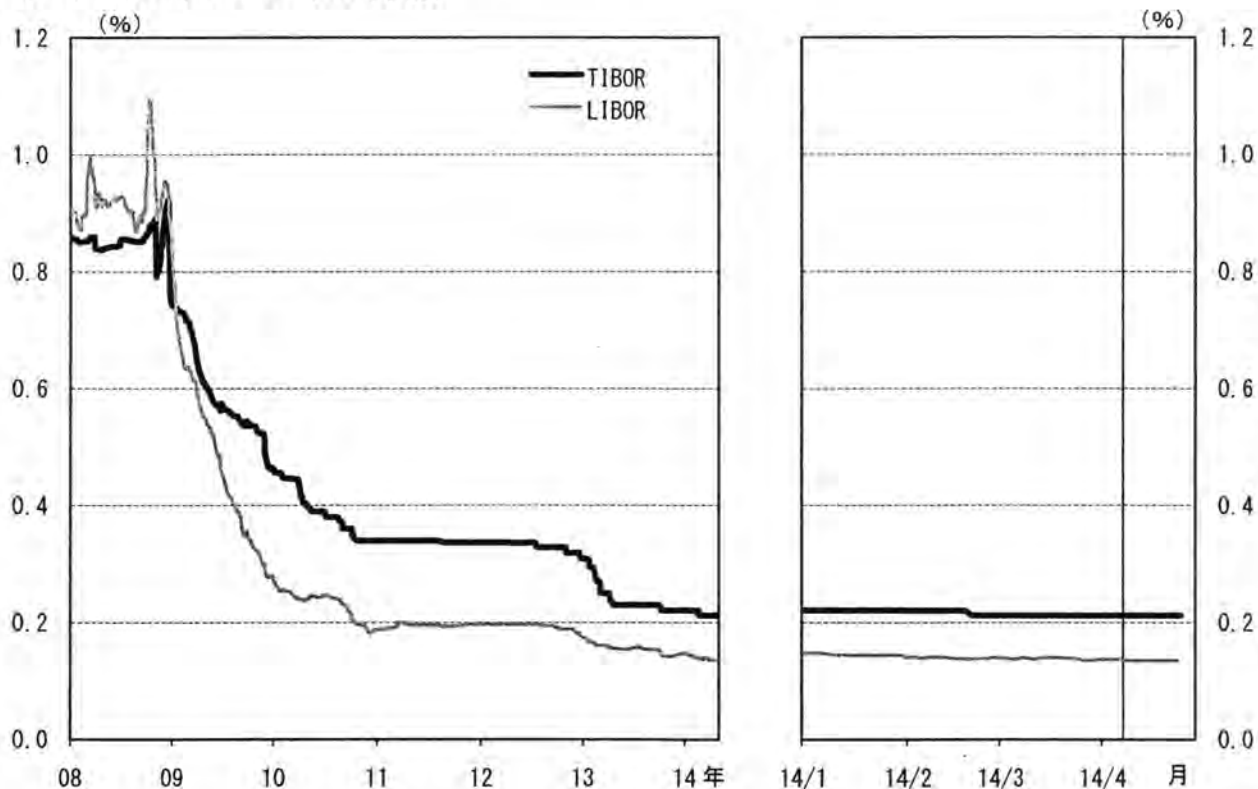
	無担コール	レポ	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	3M		6M		1Y	
14/4/7	0.065	0.059	0.050	—	0.035	0.0458	0.036	—
4/8	0.065	0.059	0.050	—	0.035	—	0.036	—
4/9	0.064	0.059	0.050	—	0.035	—	0.036	—
4/10	0.065	0.061	0.050	0.0481	0.035	—	0.036	—
4/11	0.065	0.064	0.050	—	0.035	—	0.036	—
4/14	0.065	0.101	0.054	—	0.037	—	0.038	—
4/15	0.064	0.096	0.055	—	0.039	—	0.040	—
4/16	0.064	0.092	0.055	—	0.039	—	0.035	0.0401
4/17	0.064	0.099	0.057	0.0595	0.039	—	0.035	—
4/18	0.065	0.101	0.059	—	0.039	—	0.035	—
4/21	0.065	0.101	0.060	—	0.039	—	0.035	—
4/22	0.065	0.101	0.060	—	0.039	—	0.035	—
4/23	0.065	0.101	0.060	—	0.039	—	0.035	—
4/24	* 0.065	0.101	0.066	0.0637	0.040	—	0.035	—

* 速報値

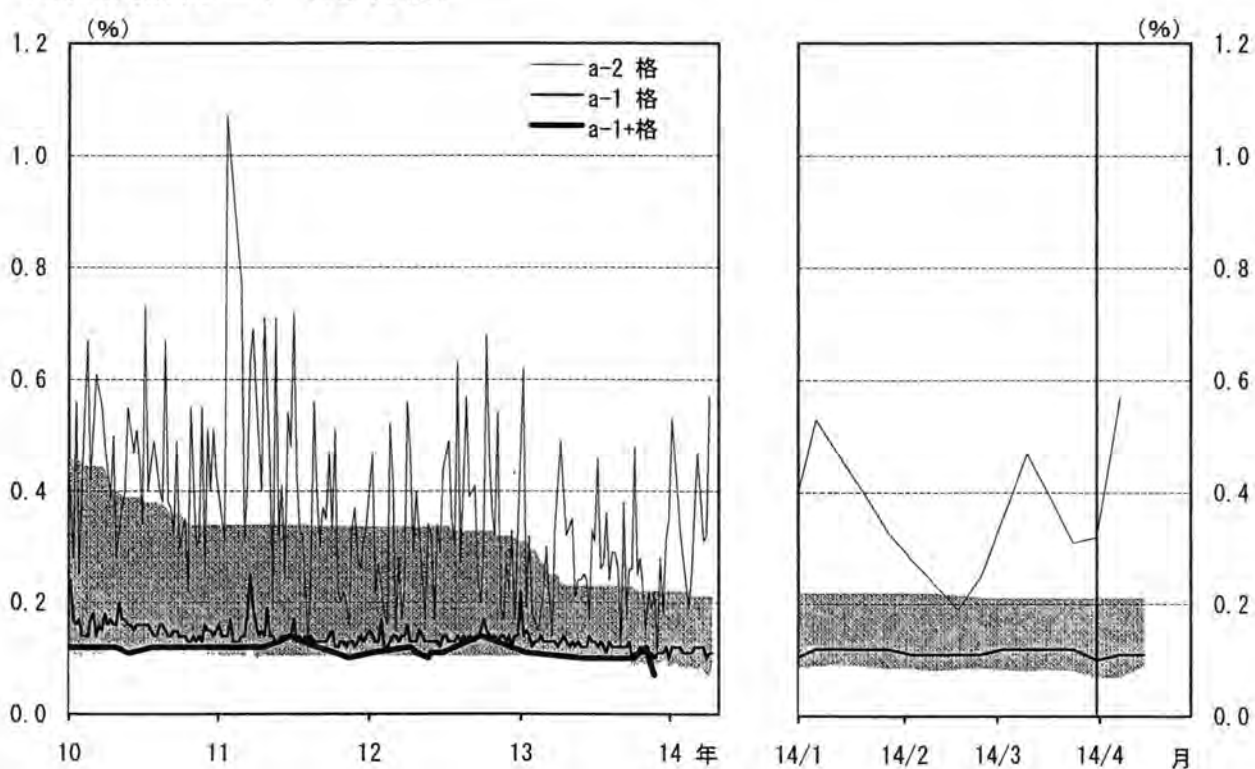
- (注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
 2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
 (出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

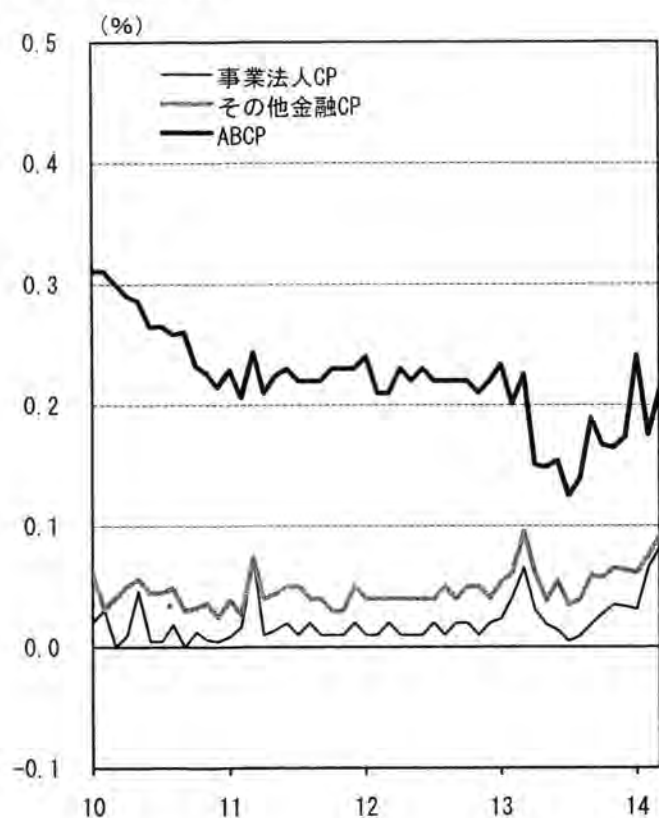
2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

3. 直近は、(1)のTIBORは4/24日、LIBORは4/23日、(2)は4/14日週。

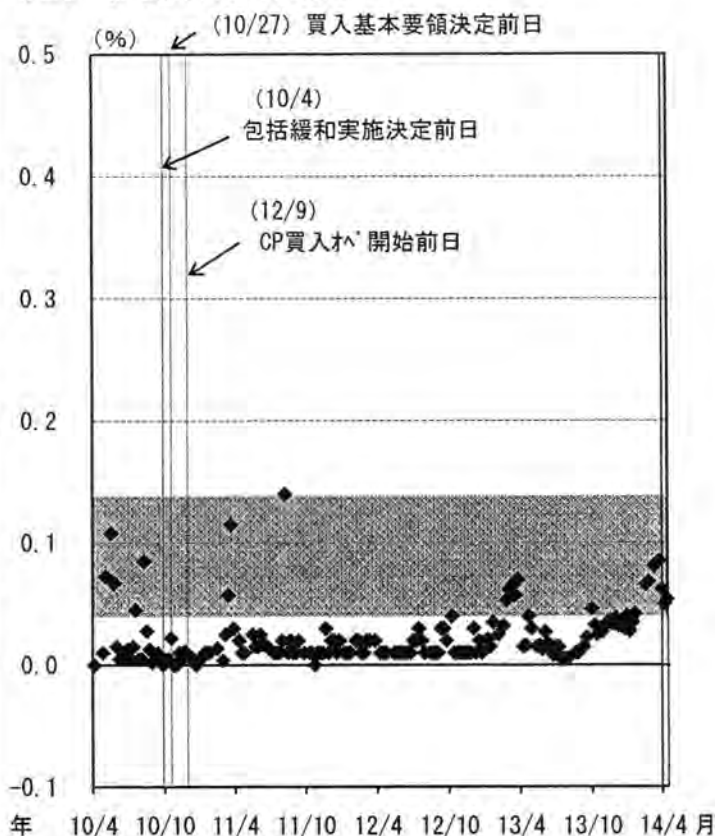
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会

CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

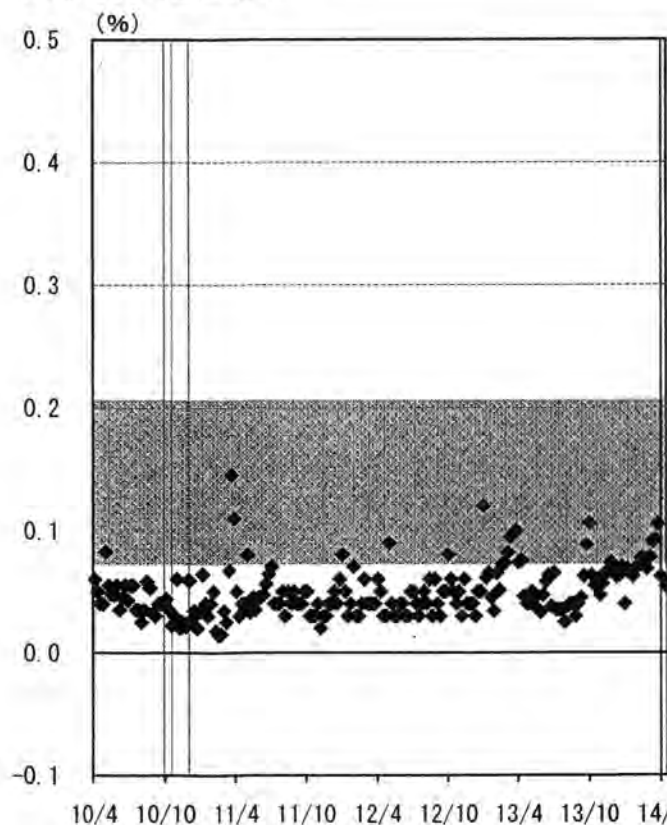
(1) 発行体別



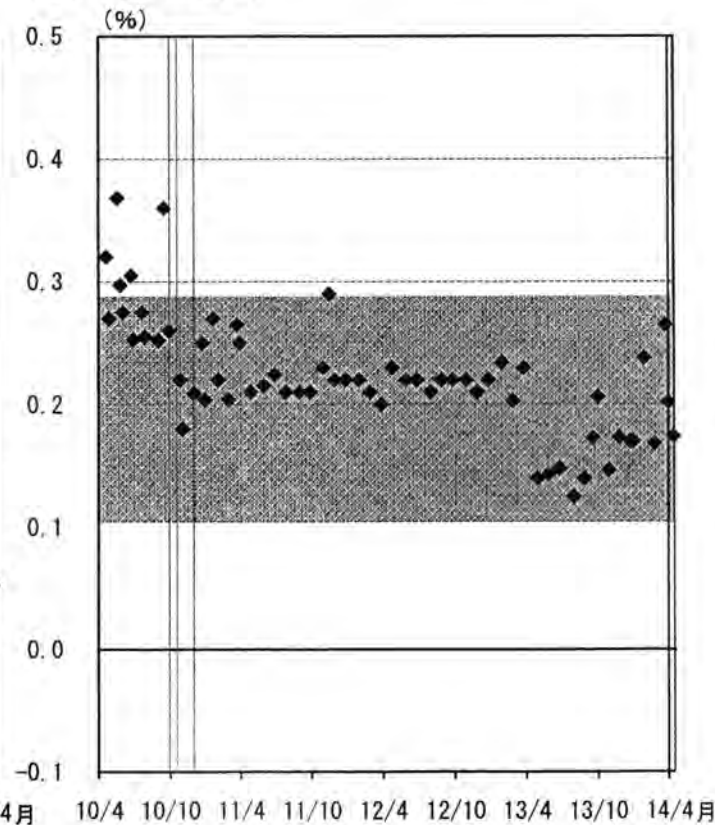
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CP



(4) ABCPの動向



(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。

2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。

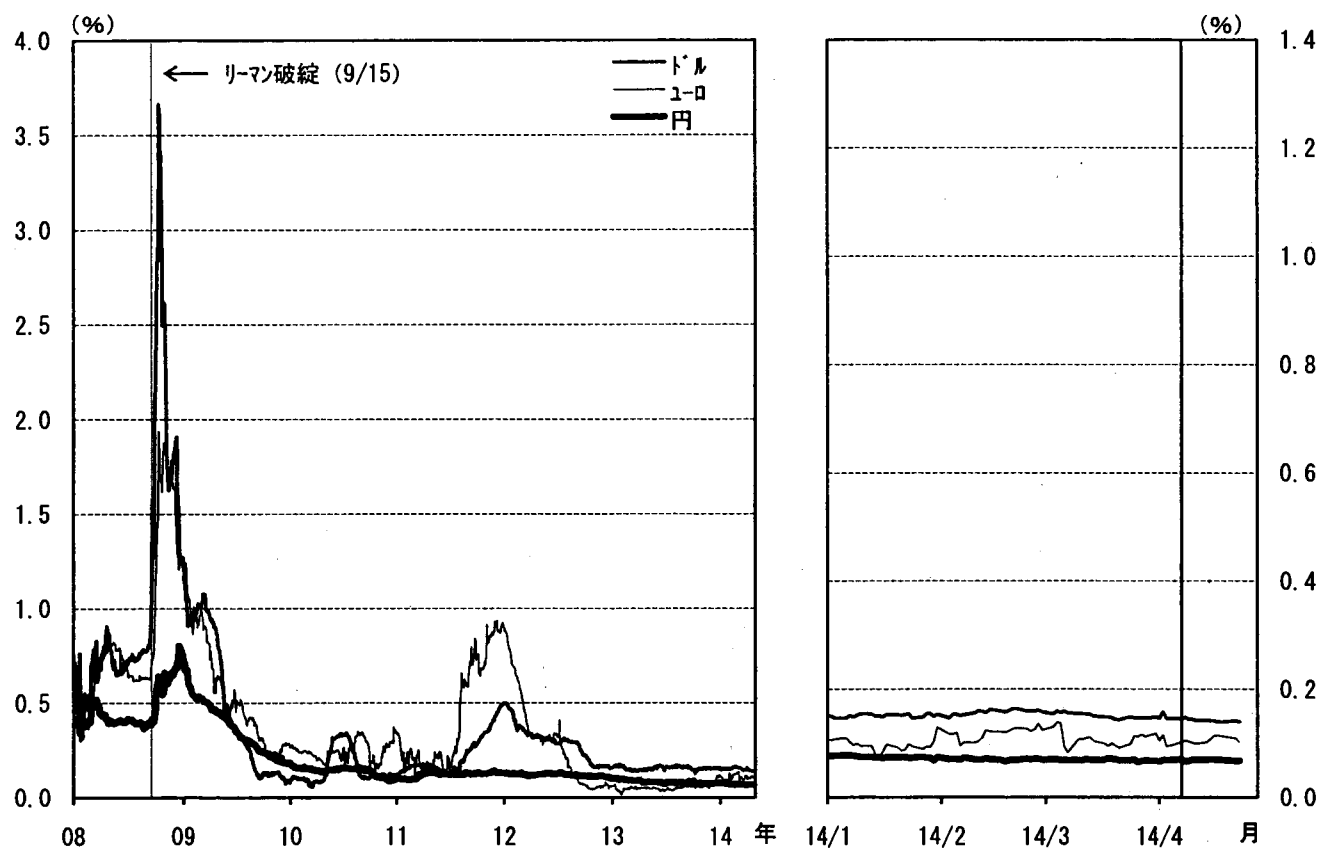
3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

4. 直近は、(1)は14/3月、その他は4/14日週。

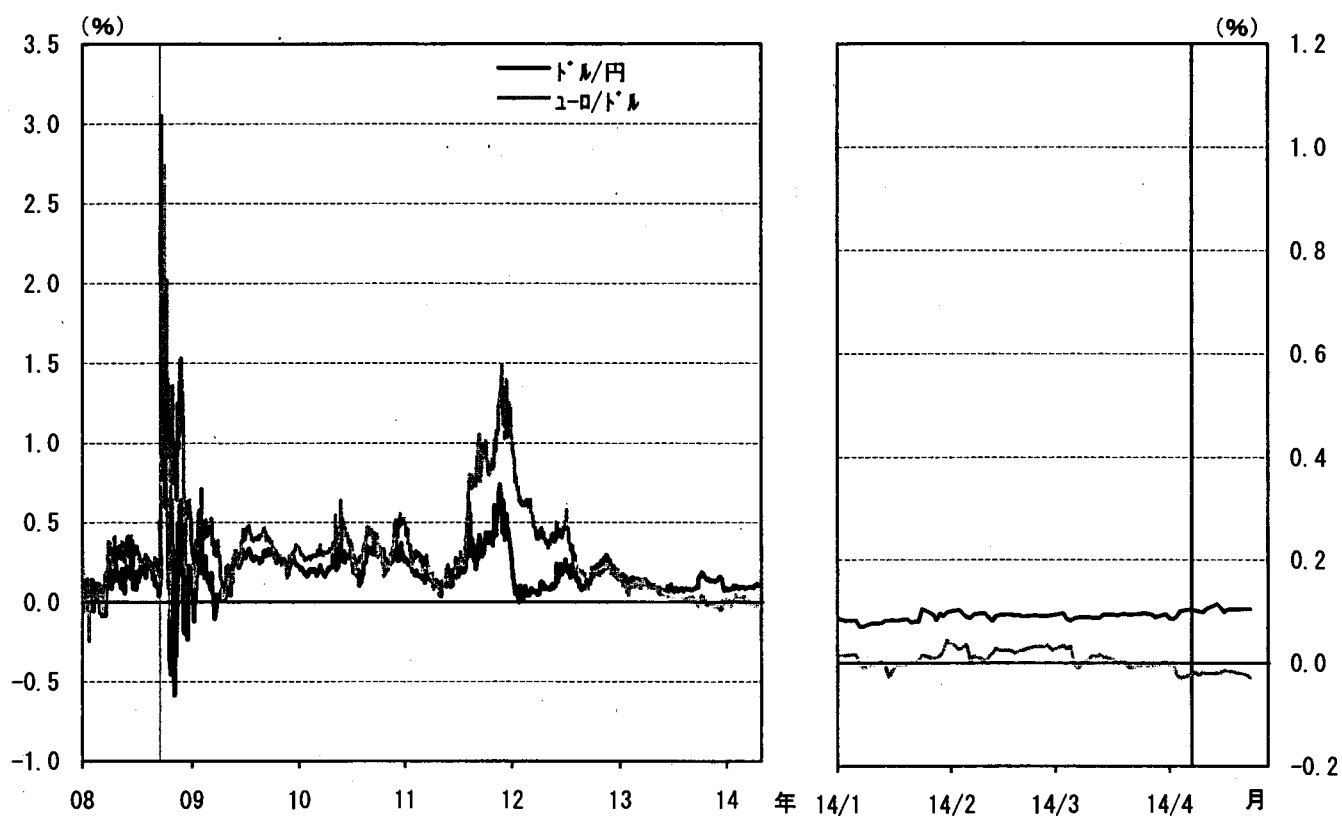
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)

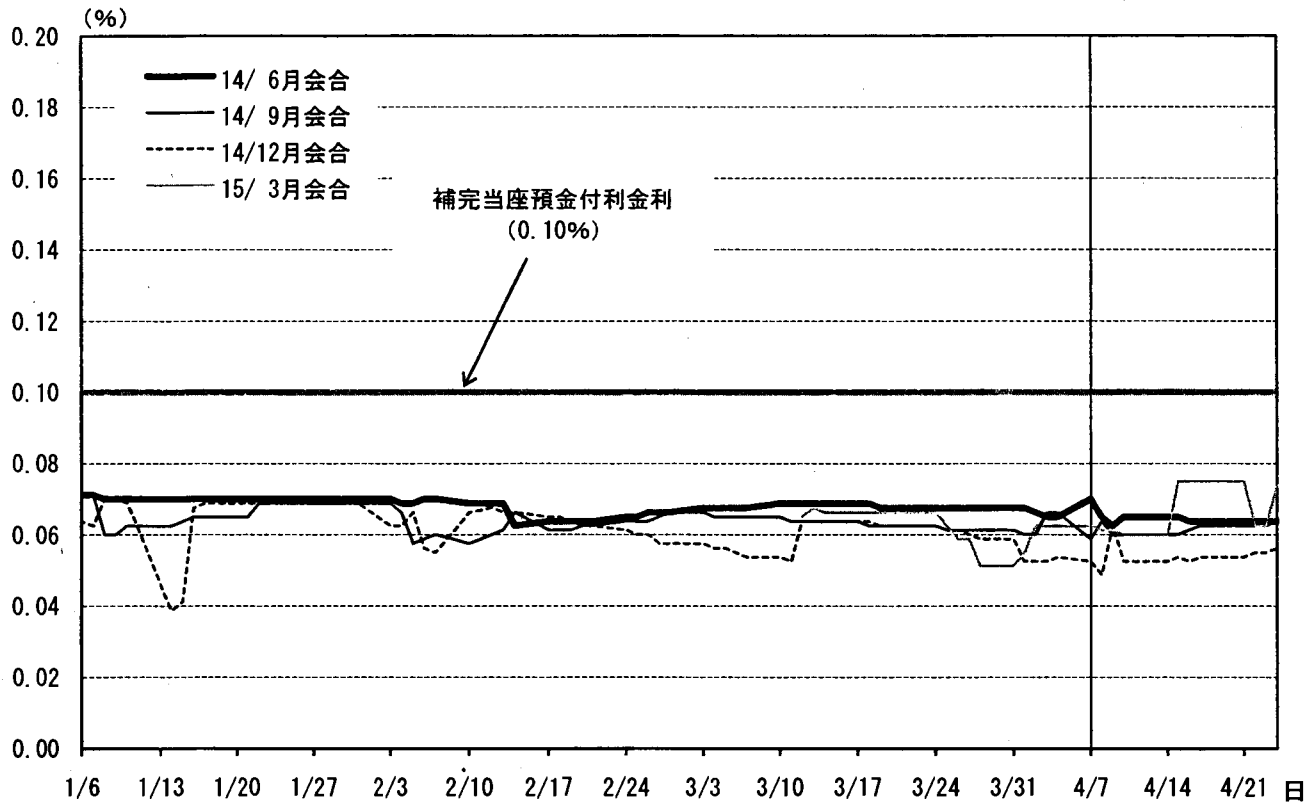


(注) 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

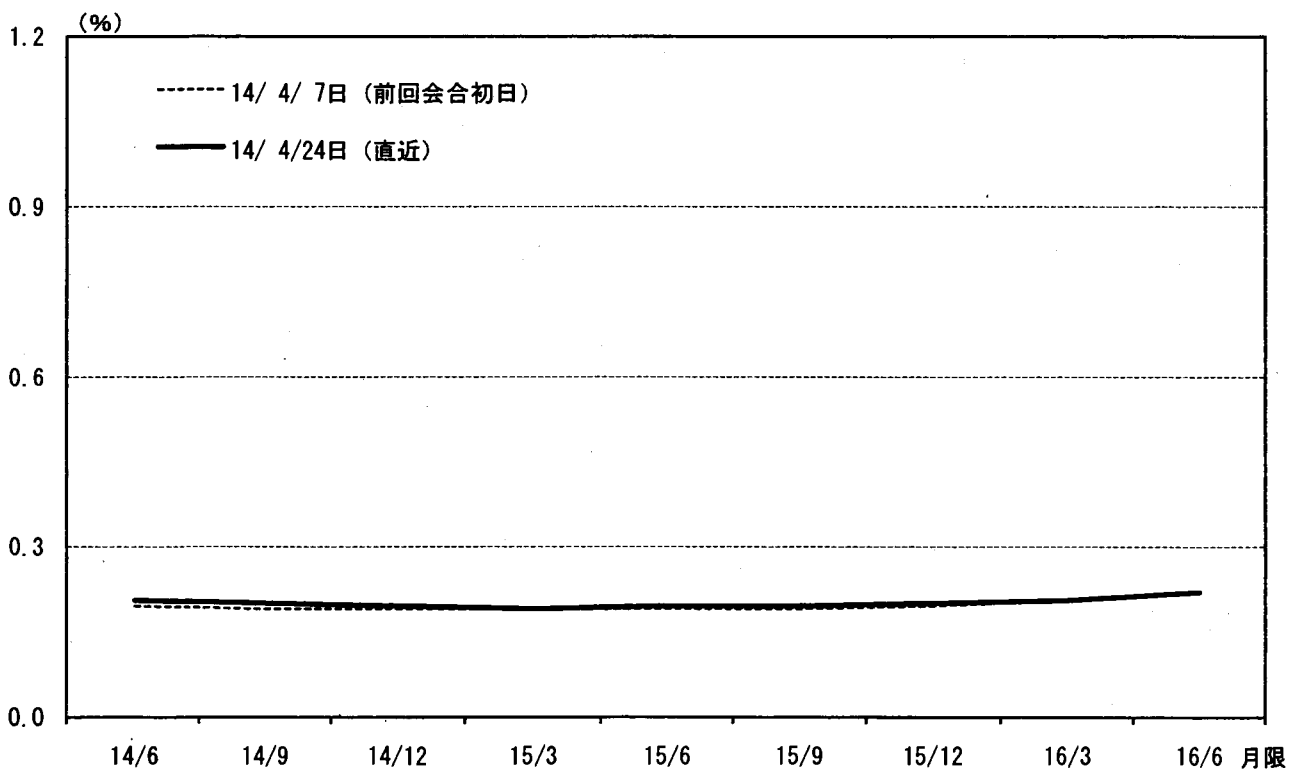
フォワードレート

(1) OISレート（会合間取引）



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は4/24日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

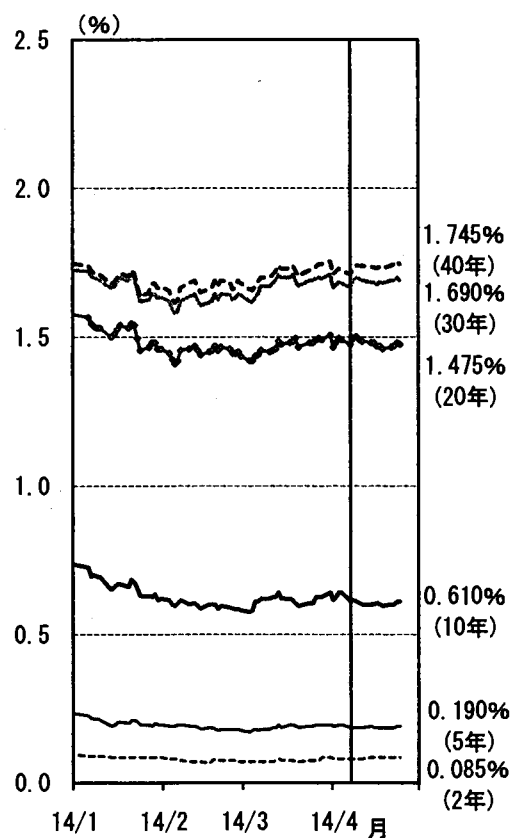
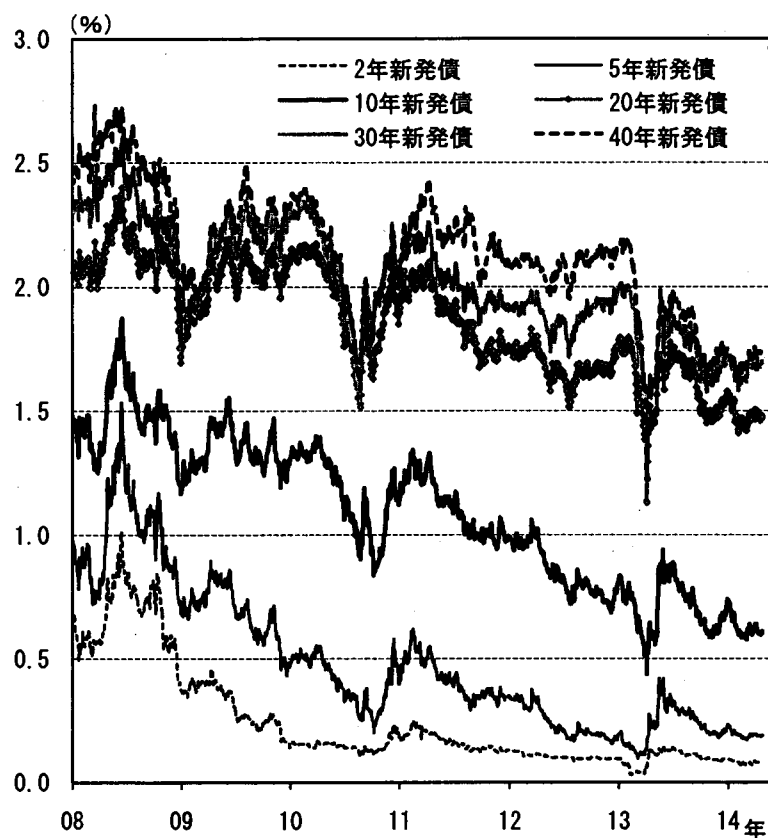


(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

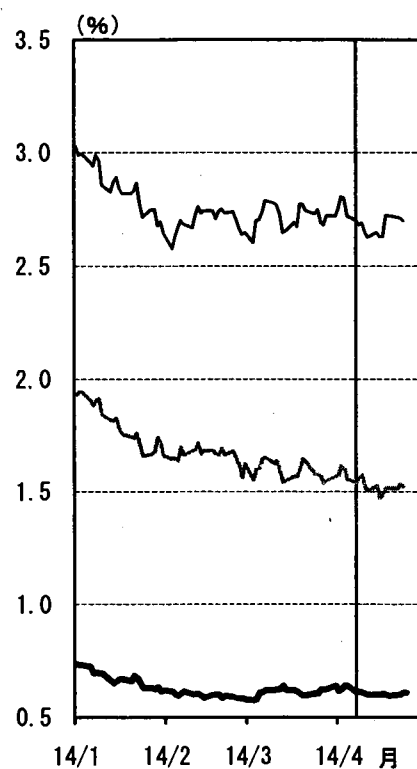
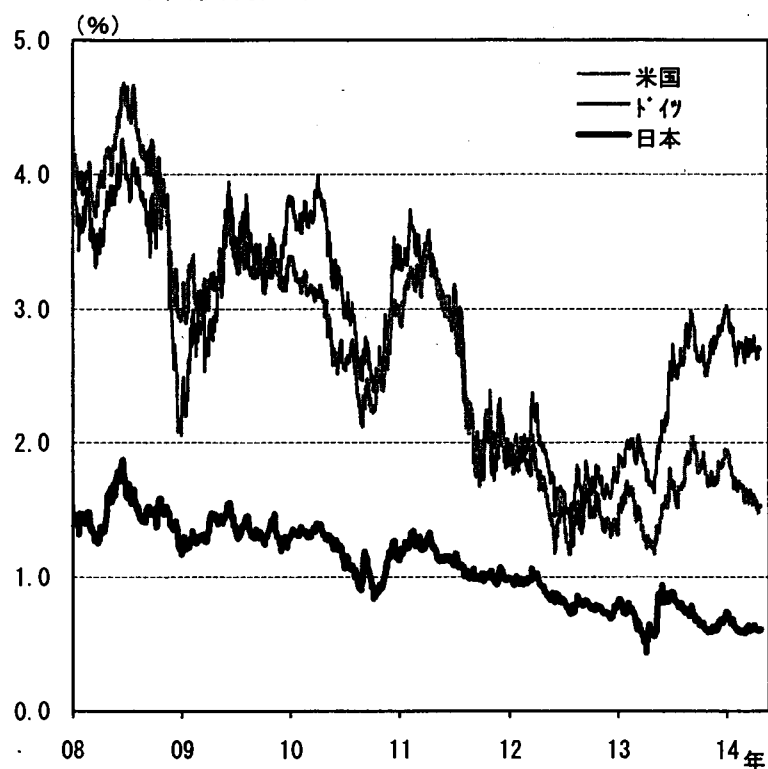
(図表6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

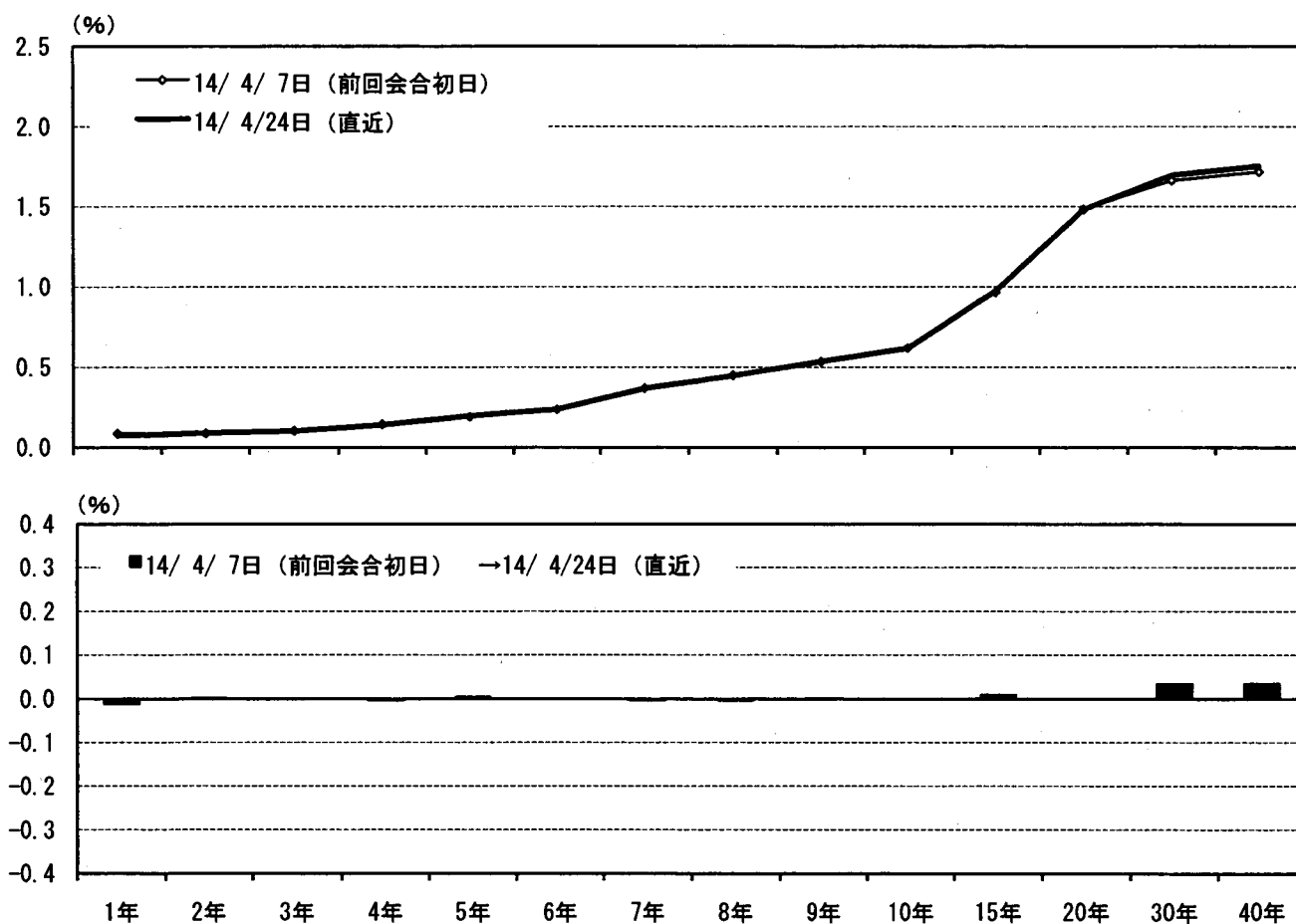


(注) 直近は、日本は4/24日、その他は4/23日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

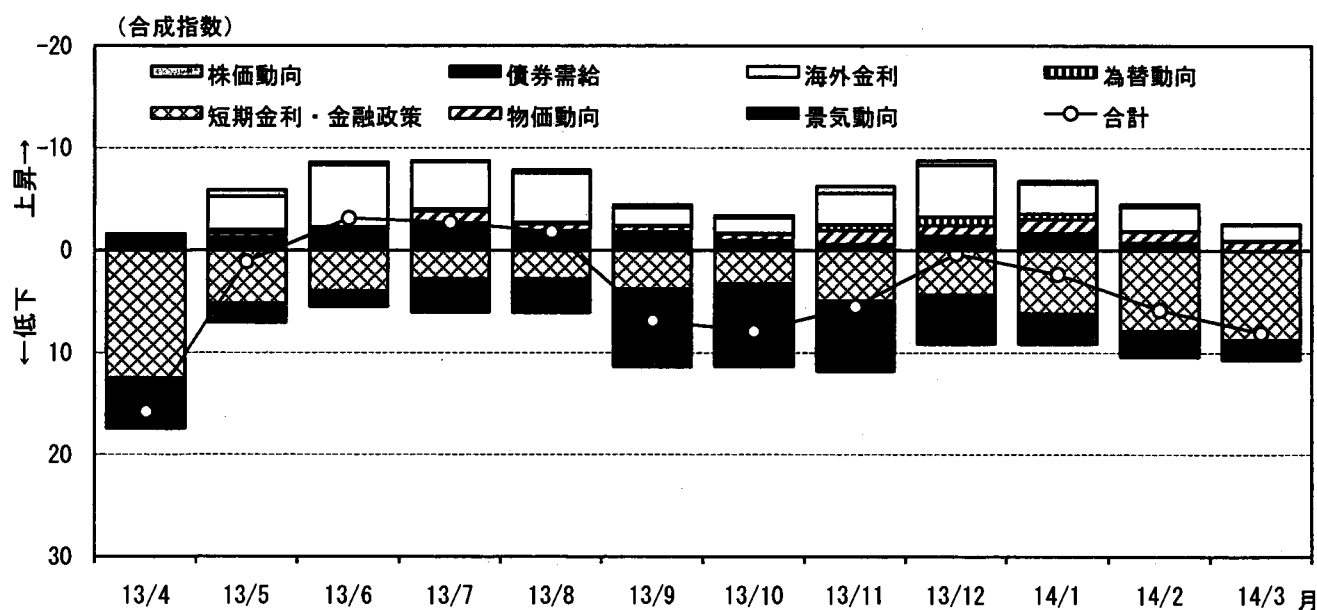
(図表7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



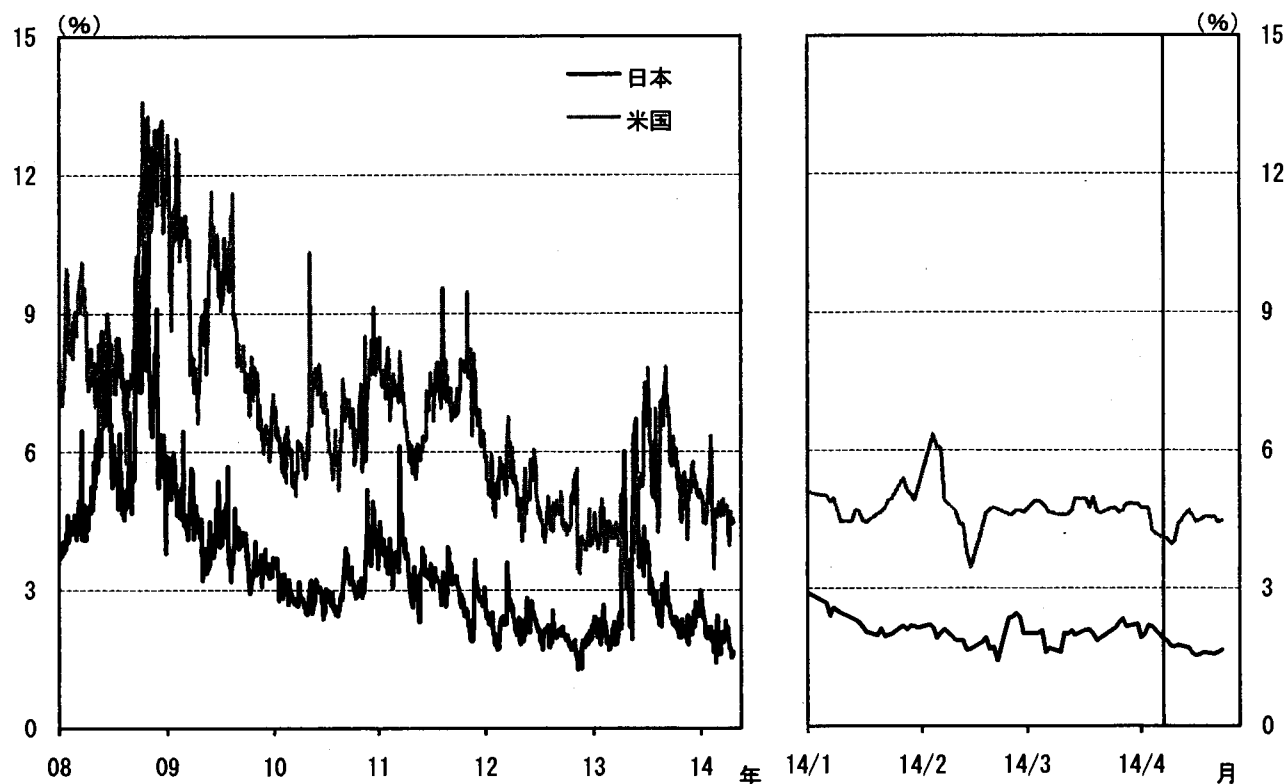
- (注) 1. 調査期間は14/3/25日～14/3/27日。期間中の10年新発債利回りは0.605～0.625%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因（有効回答に占める比率）」と「その変動要因が債券利回りに与える影響（強い低下要因＝100、低下要因＝75、中立・不明＝50、上昇要因＝25、強い上昇要因＝0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出）」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

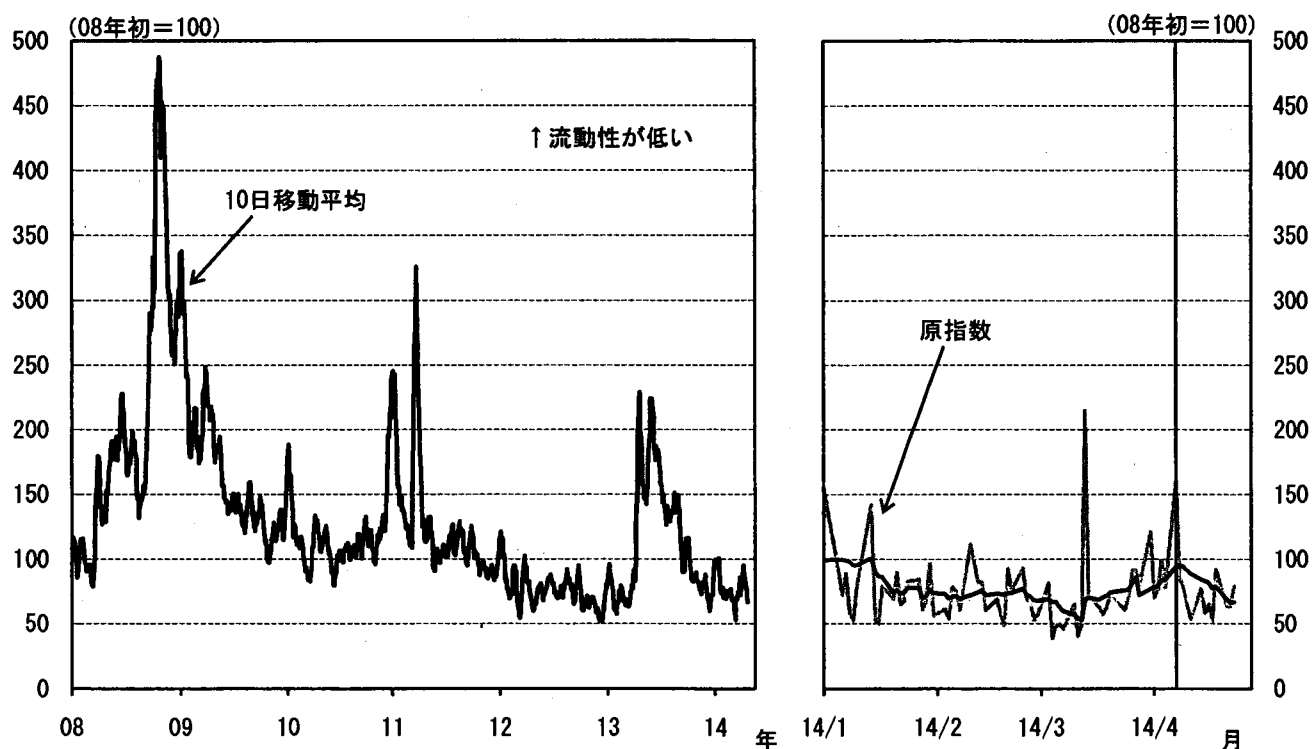
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



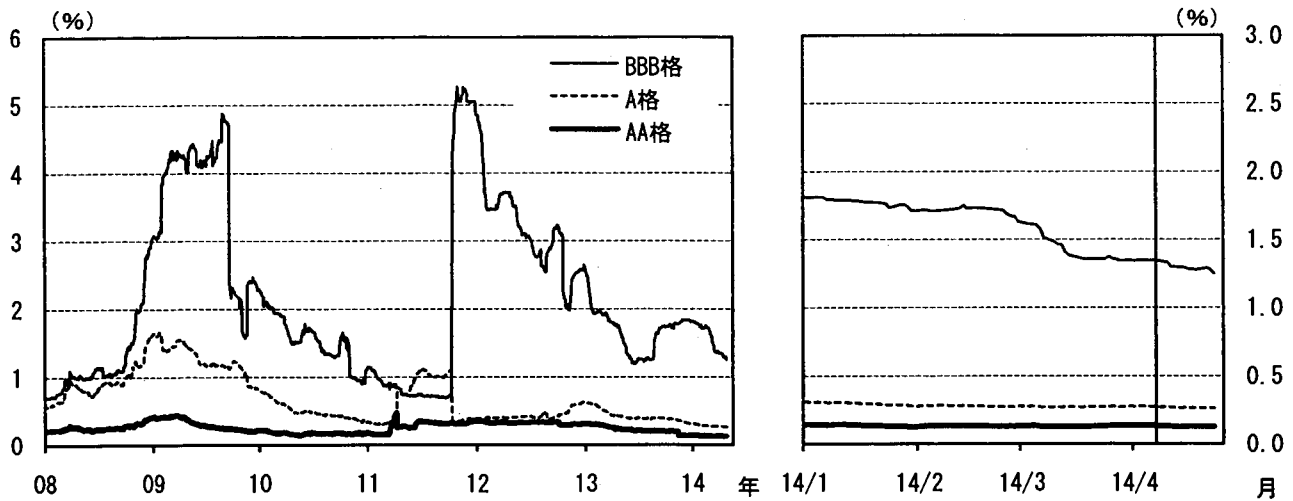
(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は4/23日。

(出所) QUICK

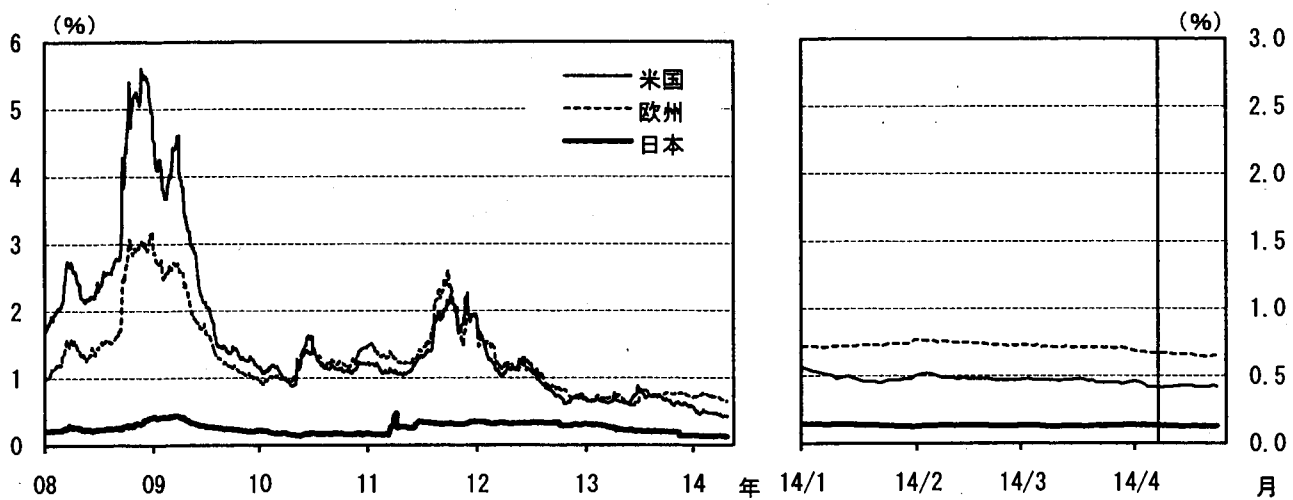
(図表 9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

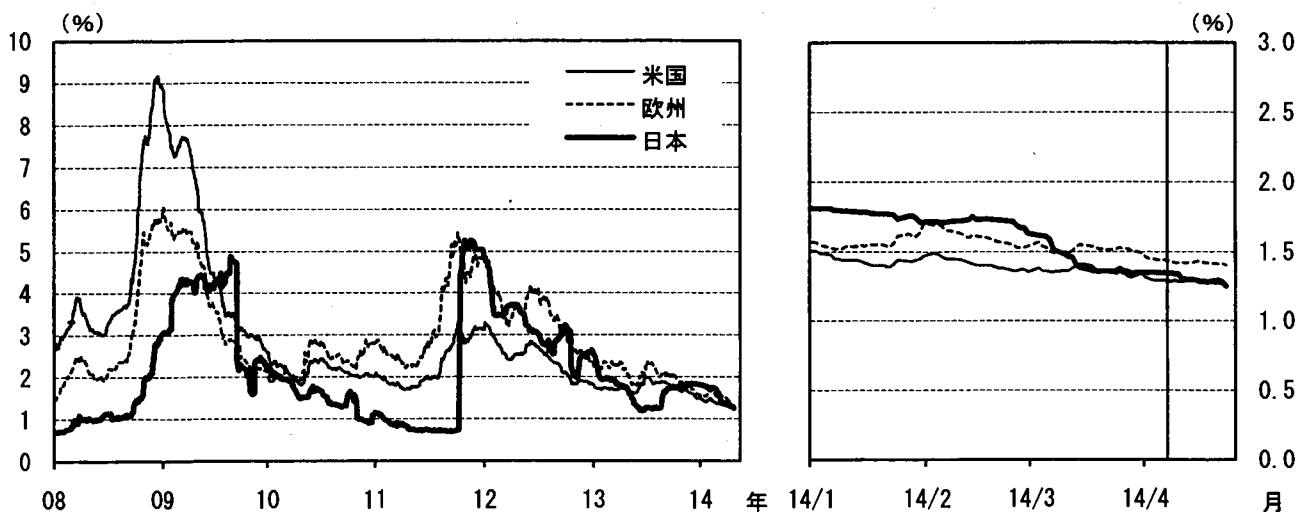
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)



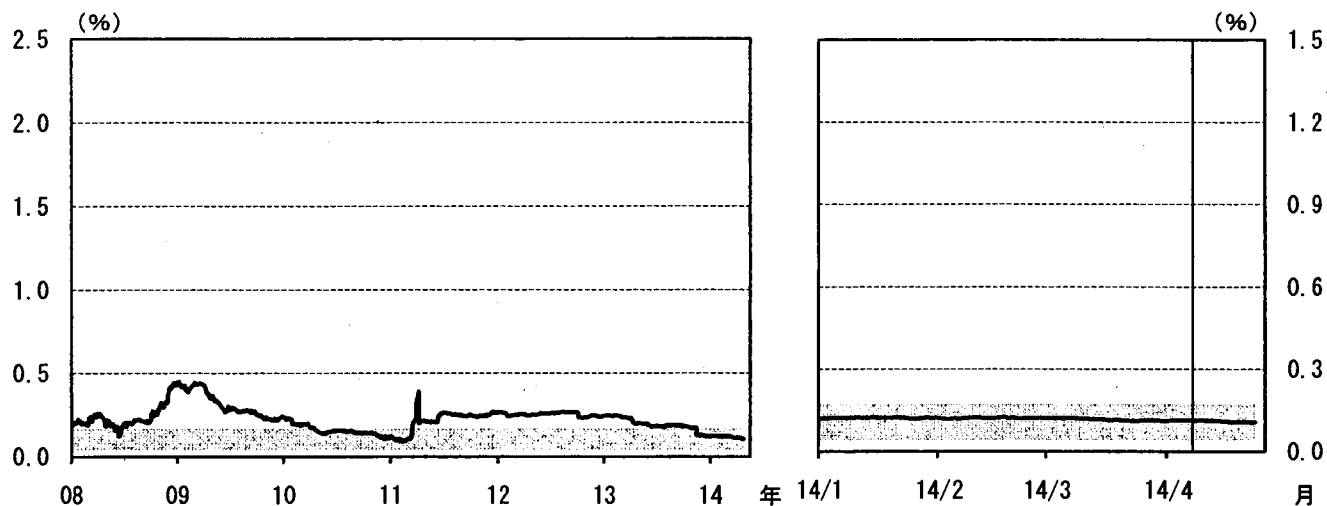
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

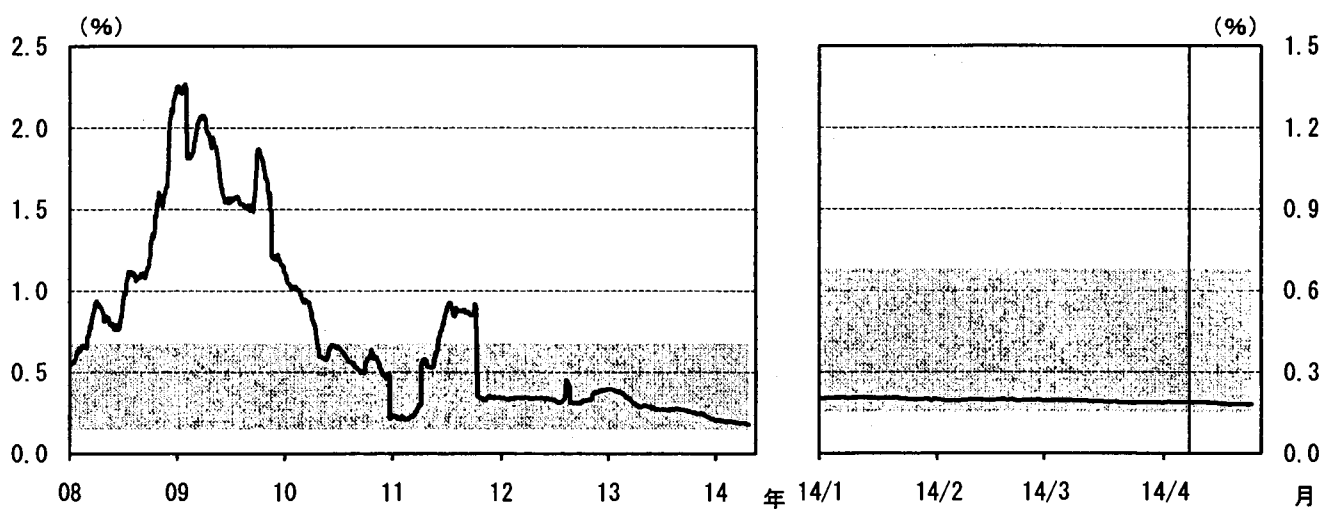
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド (残存3年未満)

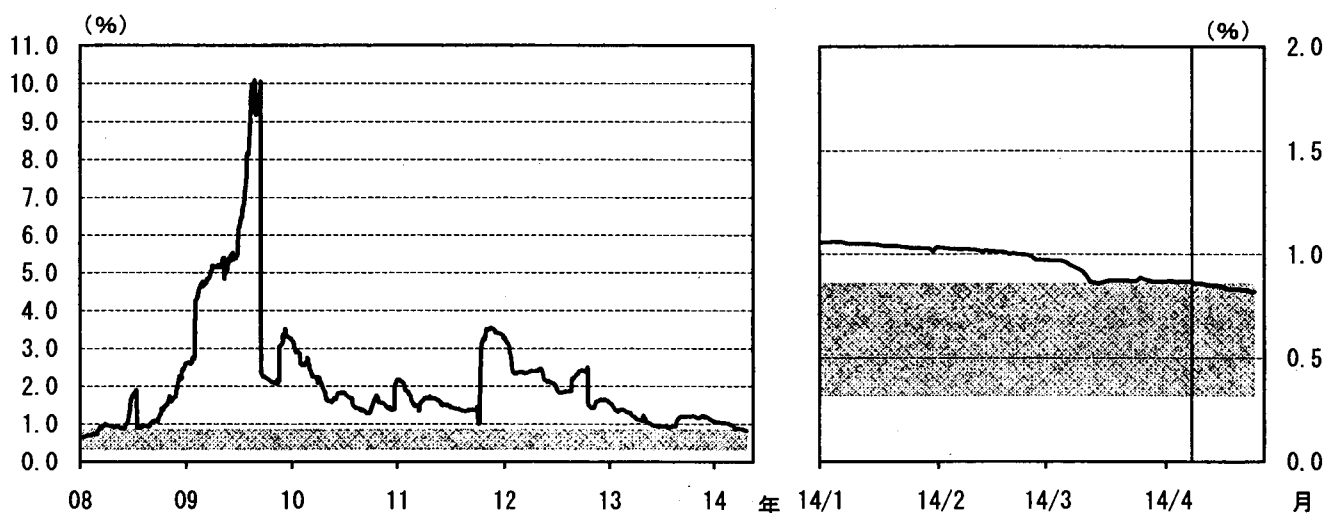
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は4/23日。

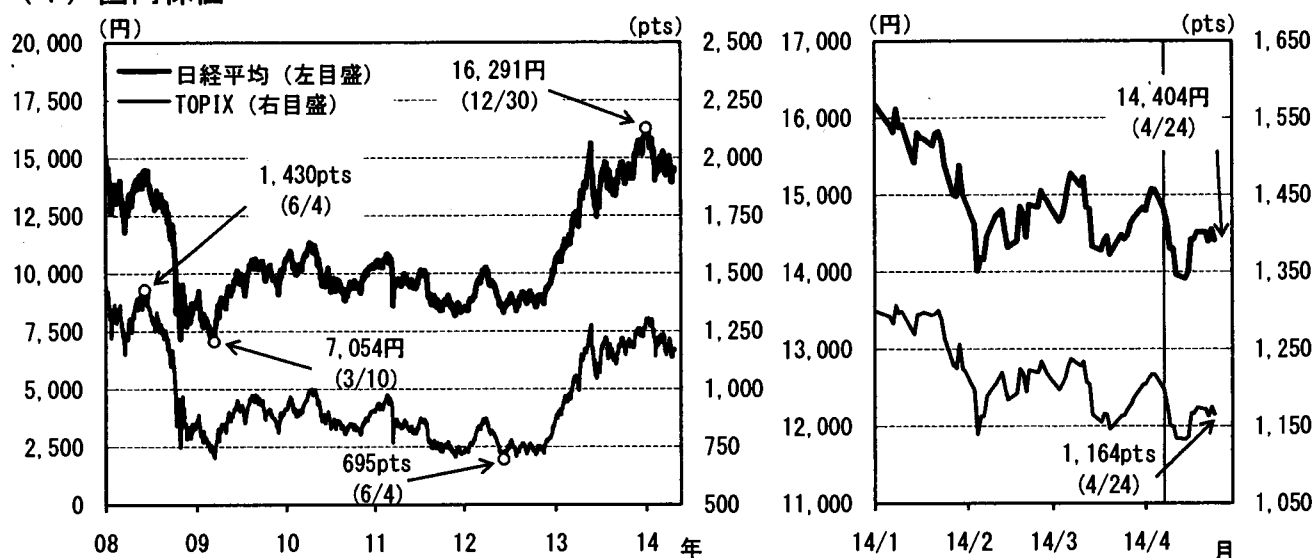
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

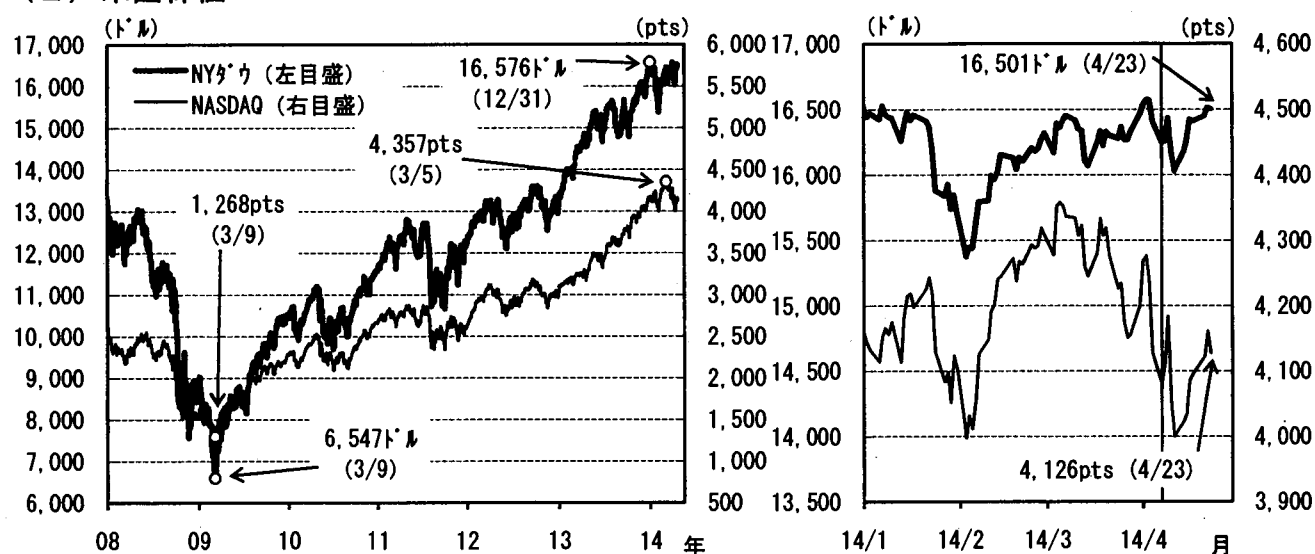
(図表12)

株式相場

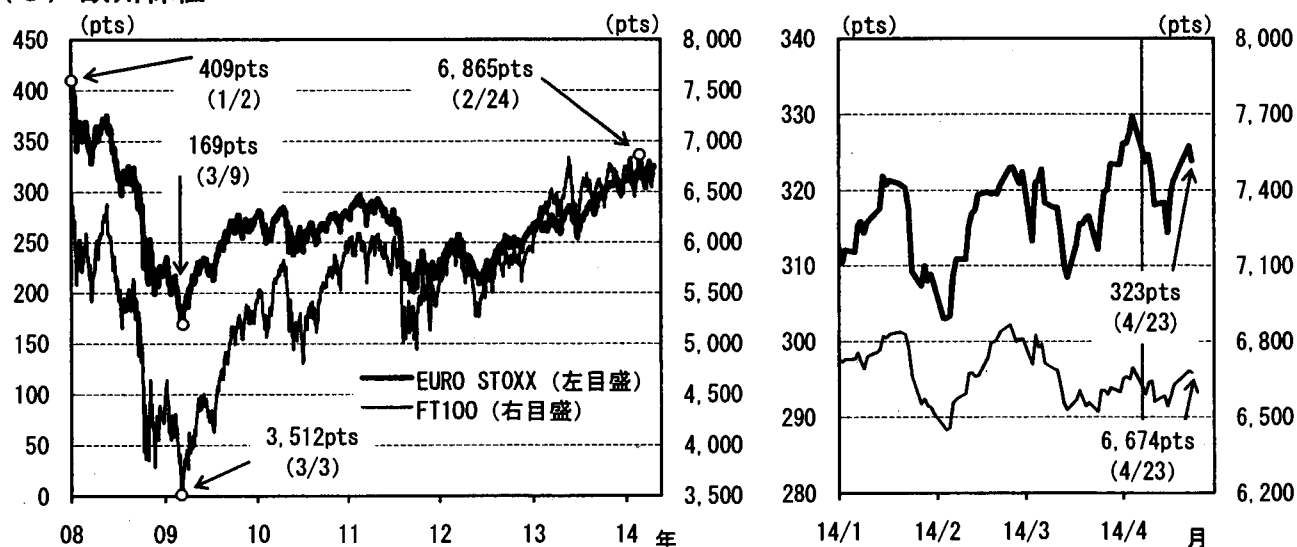
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



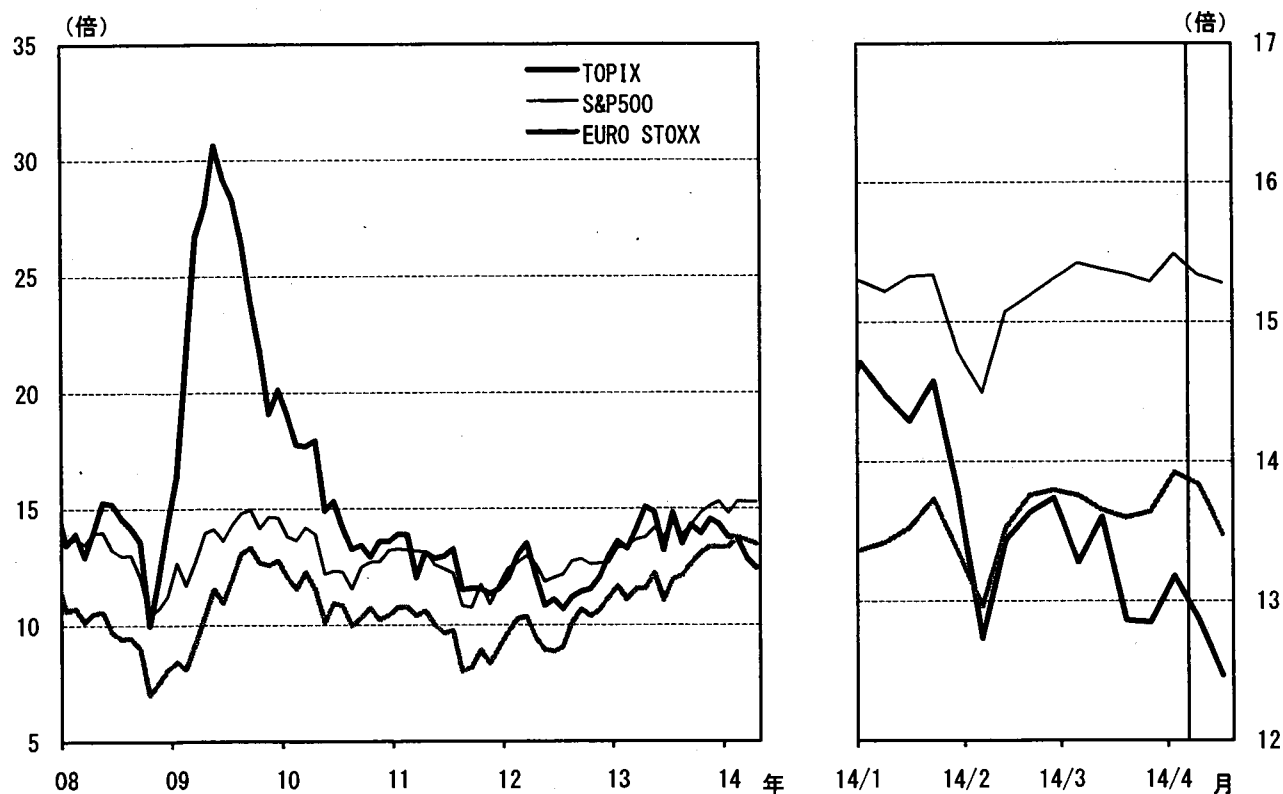
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/24日、その他は4/23日。

(出所) Bloomberg、QUICK

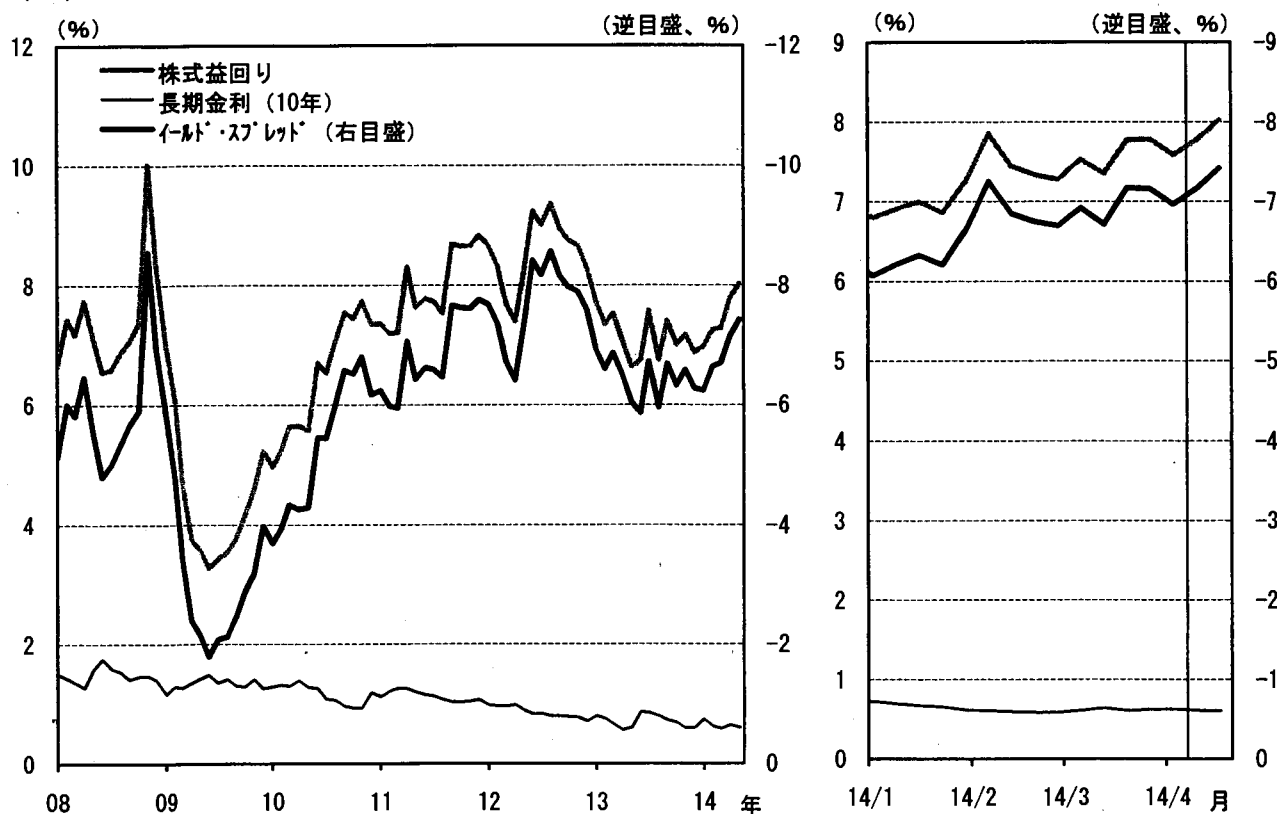
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は4/15日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

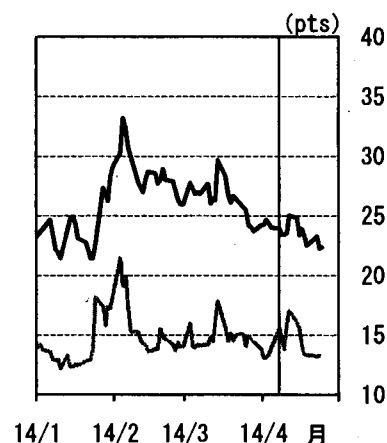
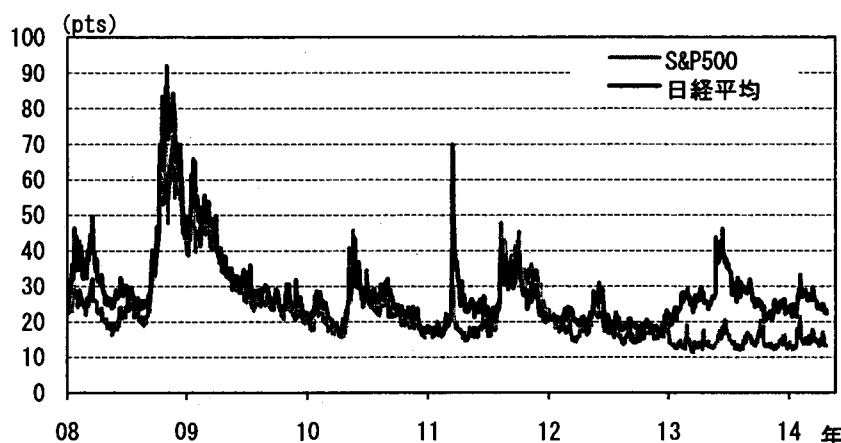
	個 人		事業法人	投 信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
13/4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
7 ~ 9月	▲18,548	3,508	1,475	2,631	▲3,737	▲1,509	▲1,640	16,291
10 ~ 12月	▲43,556	6,891	1,435	607	▲3,268	▲279	▲2,403	51,668
14/1 ~ 3月	15,079	4,745	3,130	1,111	▲1,706	▲345	▲1,809	▲18,332
14/ 1月	14,270	5,207	39	344	▲143	▲184	▲244	▲11,696
2月	▲1,098	▲969	1,701	1,276	1,345	1,626	▲529	▲829
3月	1,907	507	1,389	▲509	▲2,908	▲1,787	▲1,035	▲5,806
14/3/17 ~ 3/20	1,456	▲95	▲91	▲150	▲1,399	▲1,346	▲159	▲1,003
3/24 ~ 3/28	▲1,560	▲828	▲407	503	343	657	▲324	1,311
3/31 ~ 4/4	▲4,412	▲1,090	▲358	▲114	▲369	▲5	▲12	3,923
4/7 ~ 4/11	4,765	1,943	267	122	▲694	▲639	▲121	▲1,692
4/14 ~ 4/18	▲2,020	▲814	▲182	403	▲360	▲196	▲80	1,375

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。

金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

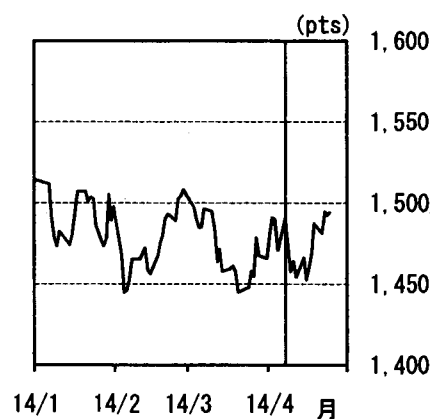
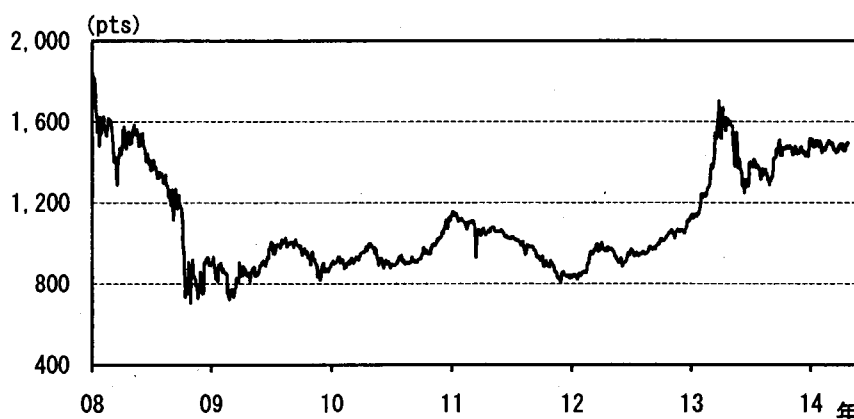
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が4/24日、S&Pが4/23日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数

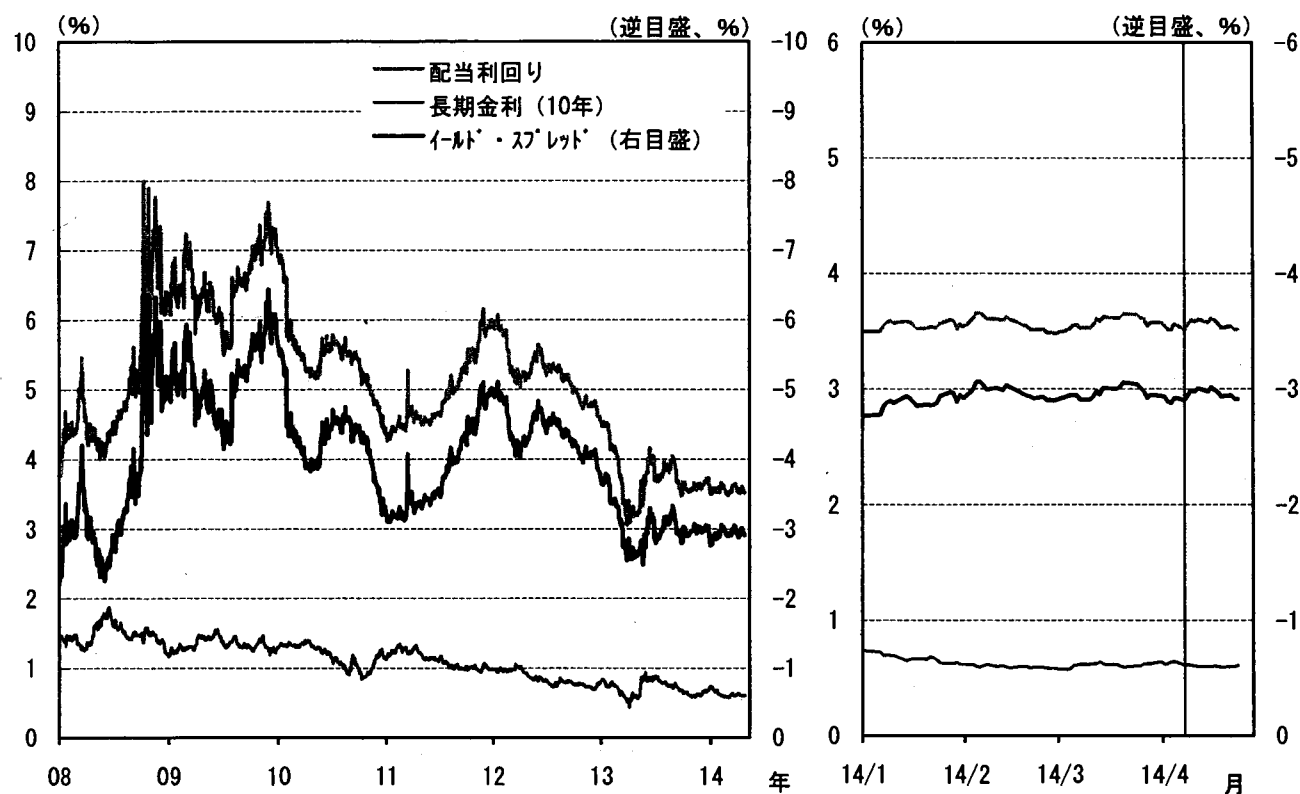


(注) 直近は4/24日。

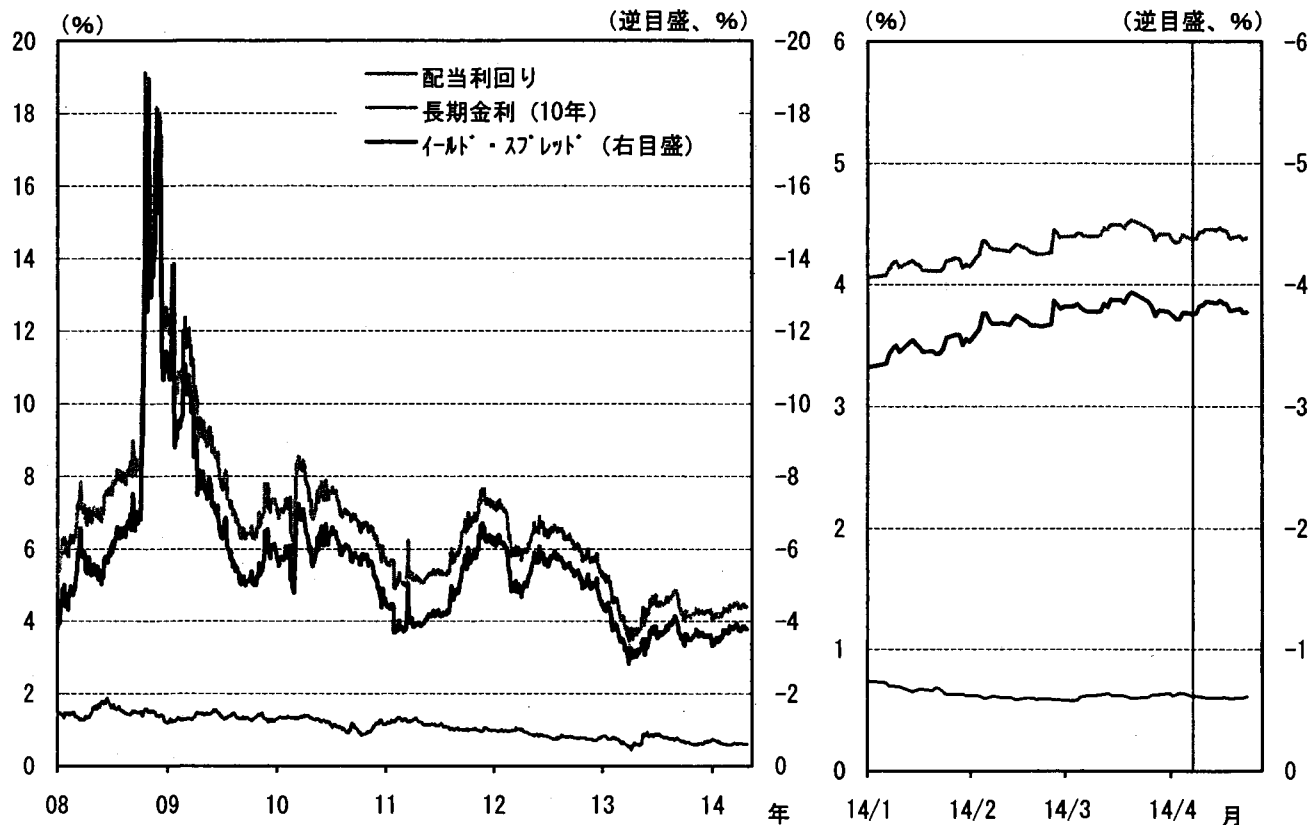
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は4/23日。

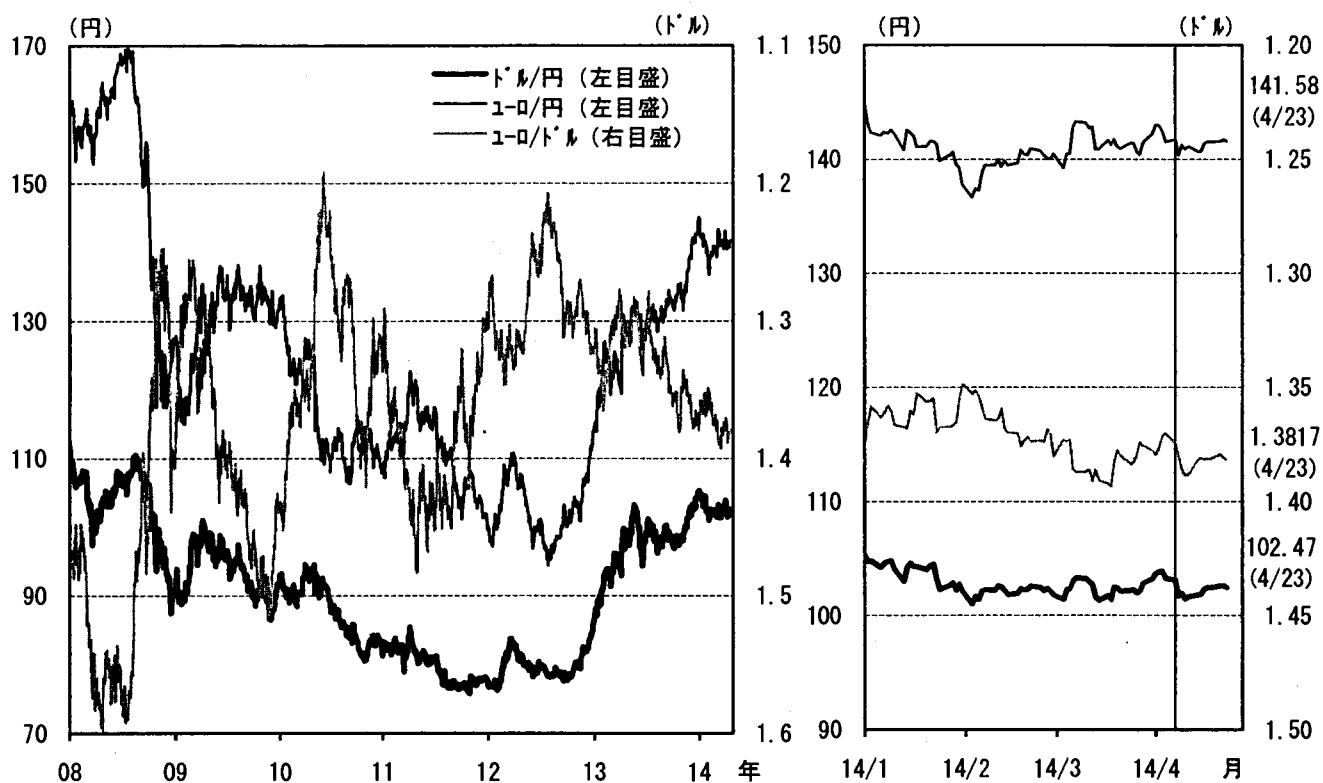
2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT44銘柄中、格付けが確認できる38銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格28銘柄、A格10銘柄。

3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

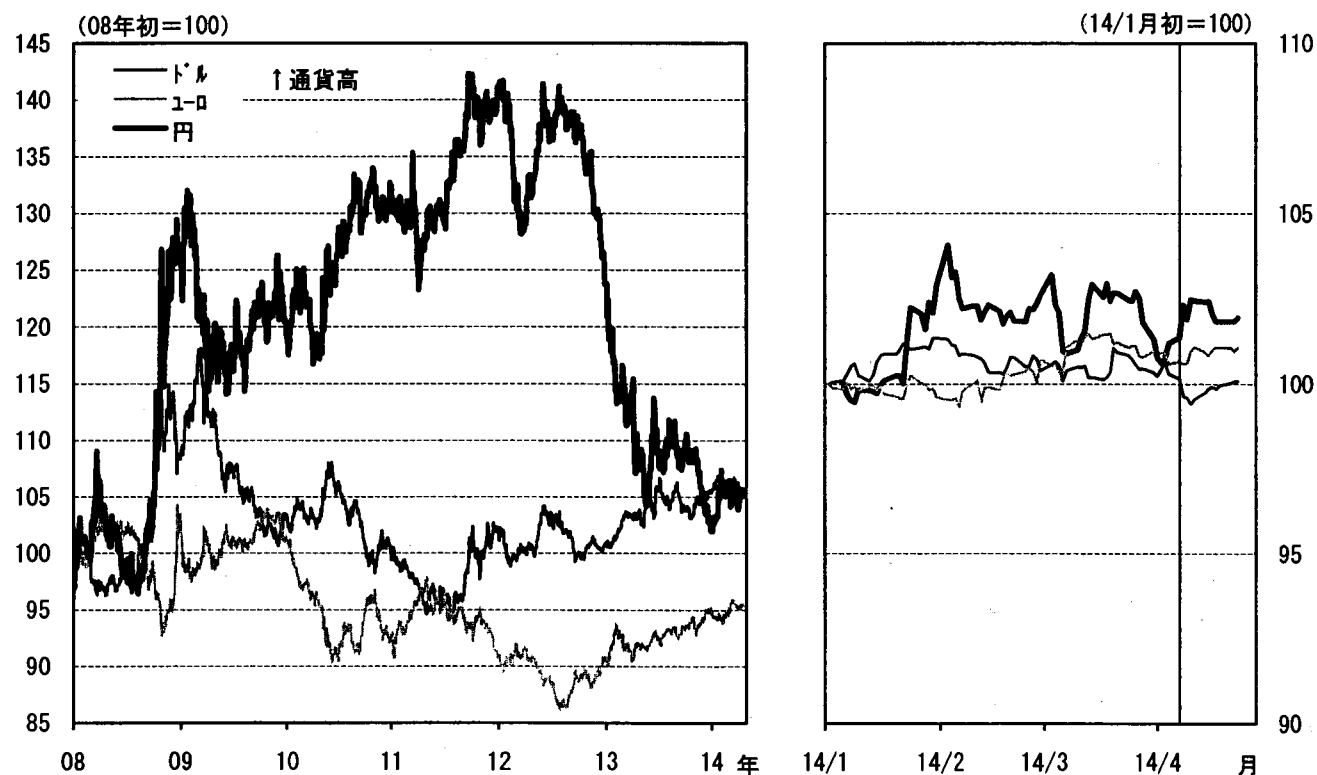
(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



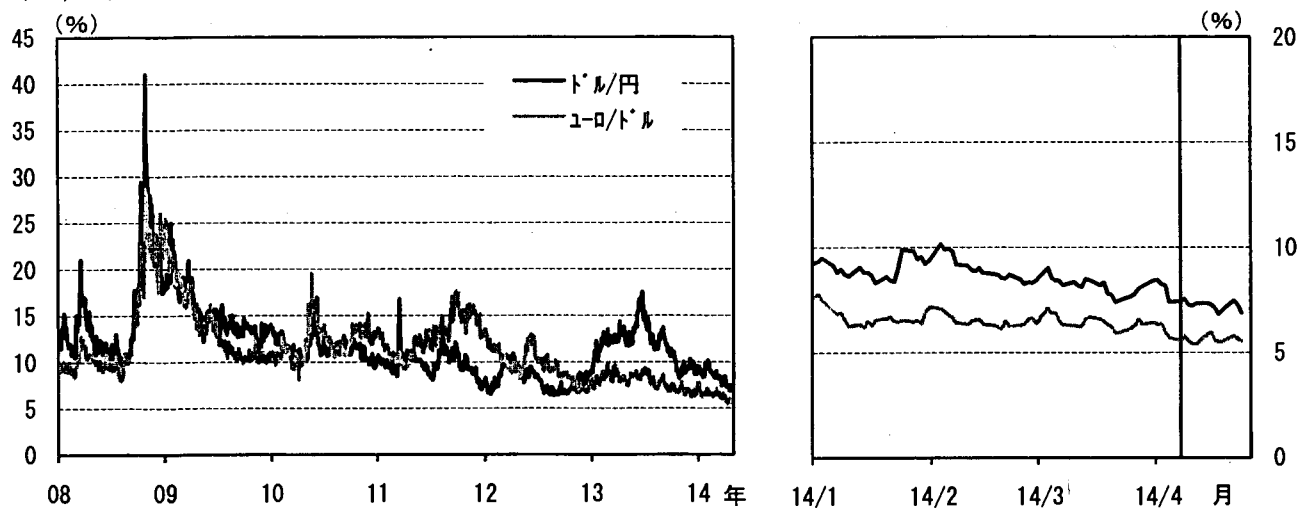
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は4/23日。

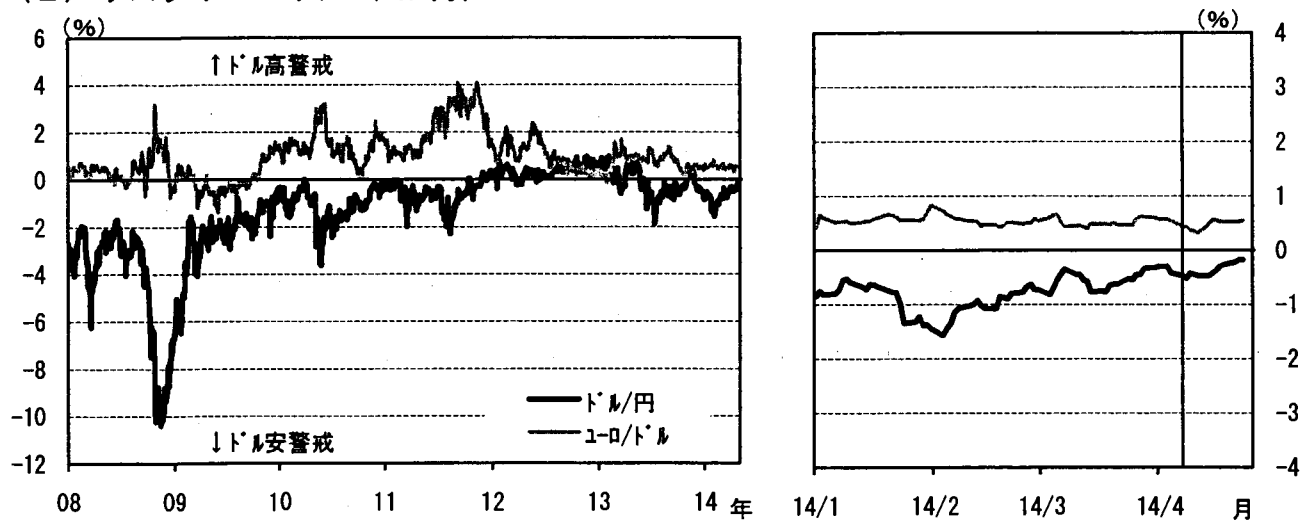
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場

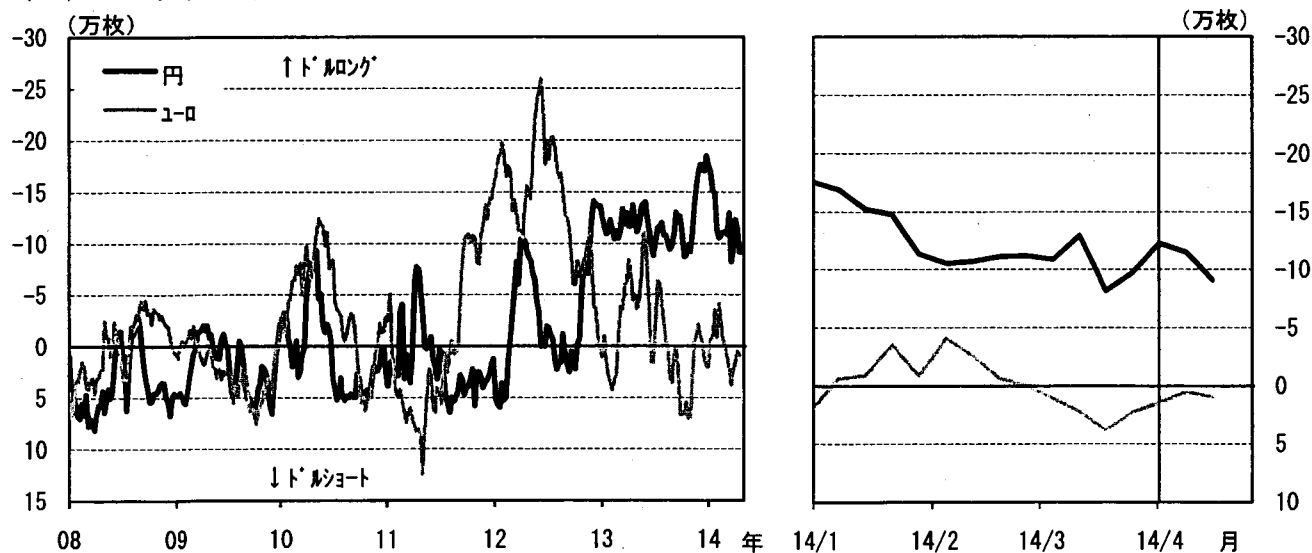
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスクリバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



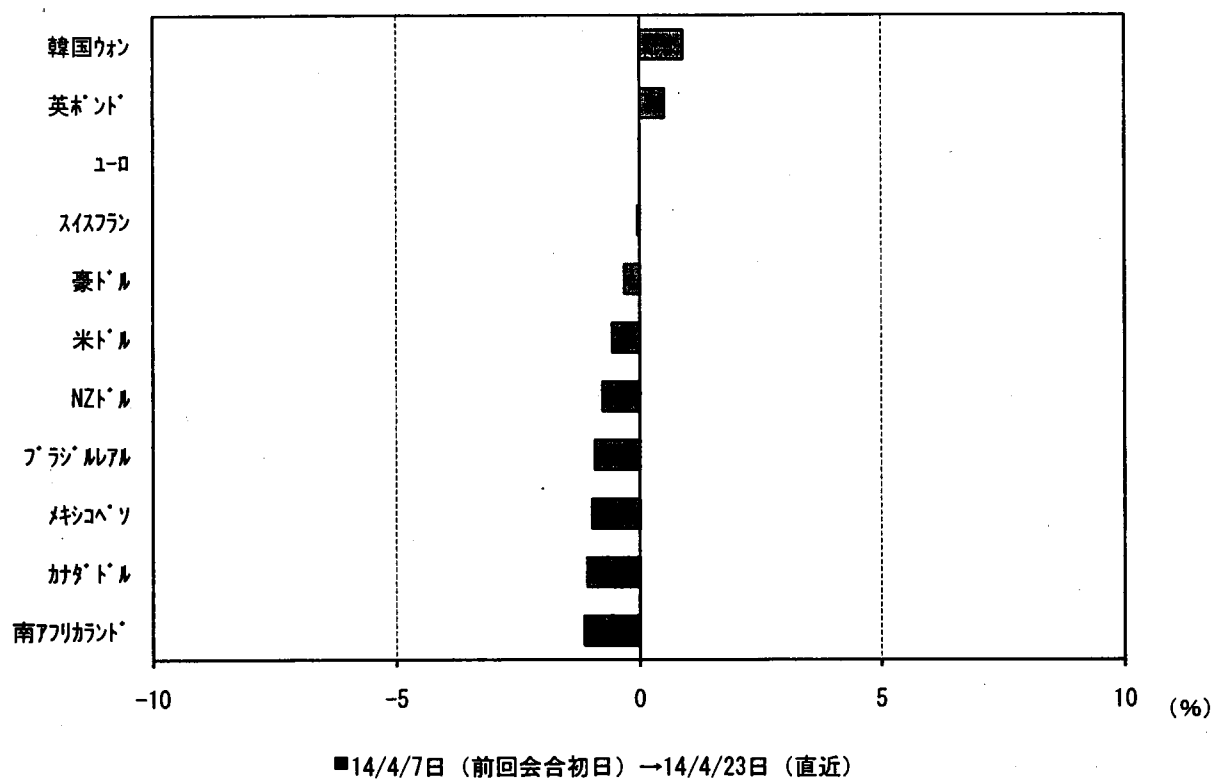
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は4/23日、(3)は4/15日。

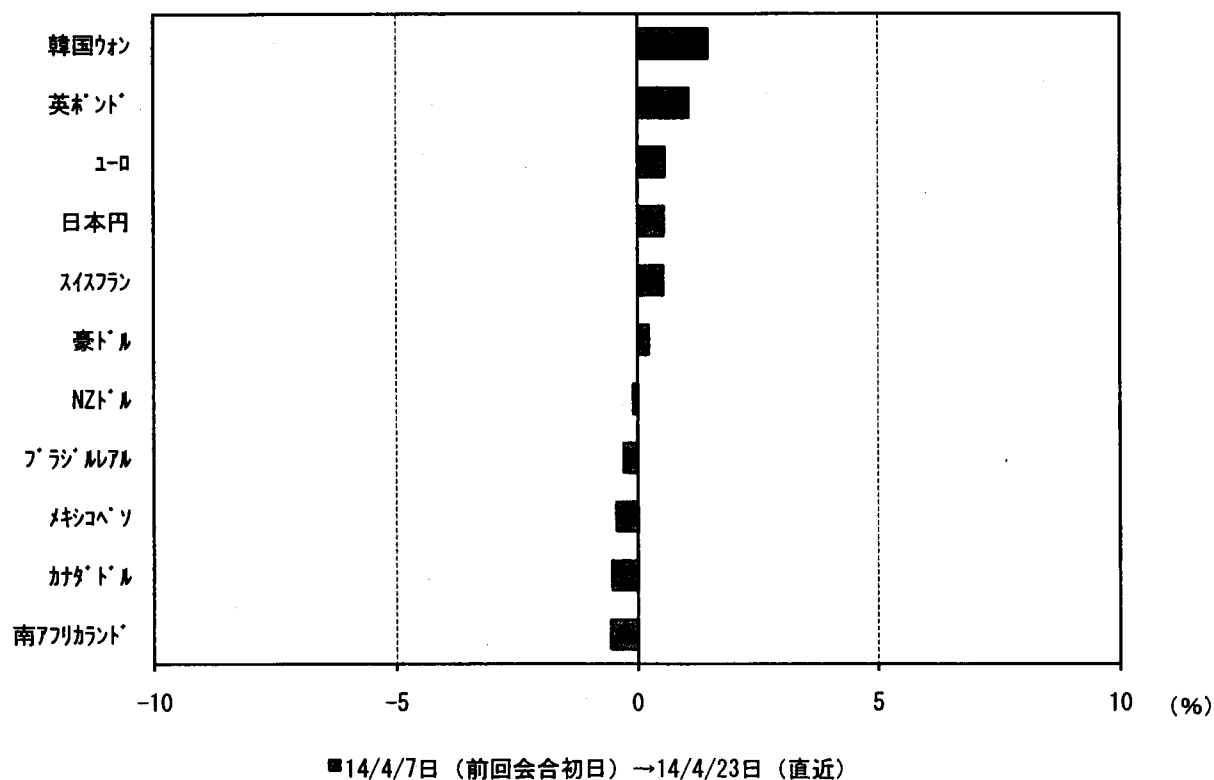
(出所) Bloomberg

クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



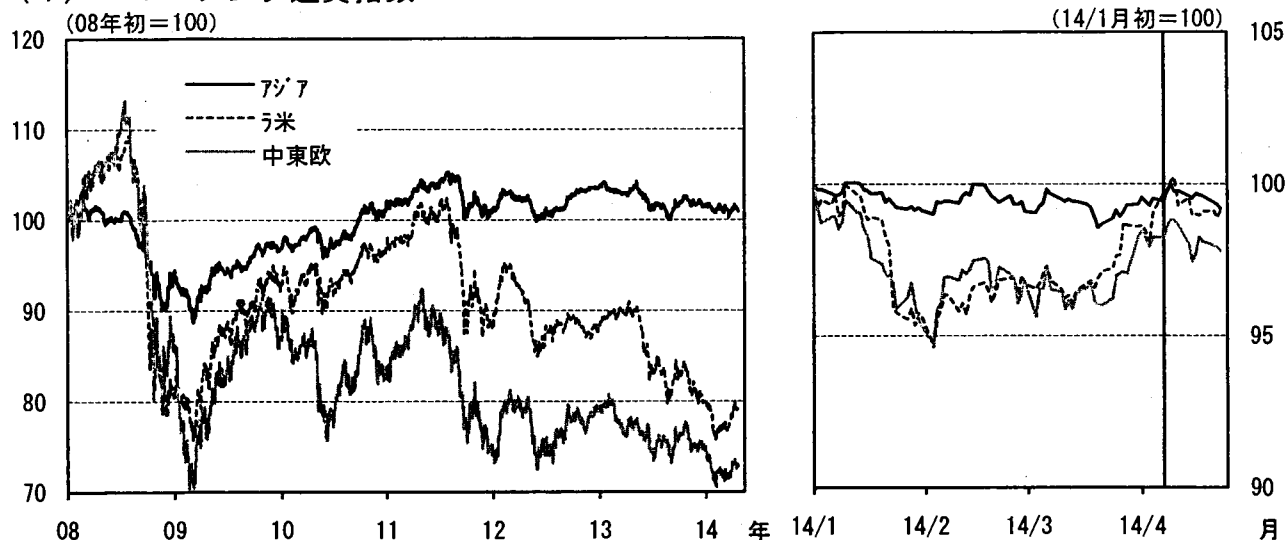
(2) 対ドル相場の騰落率



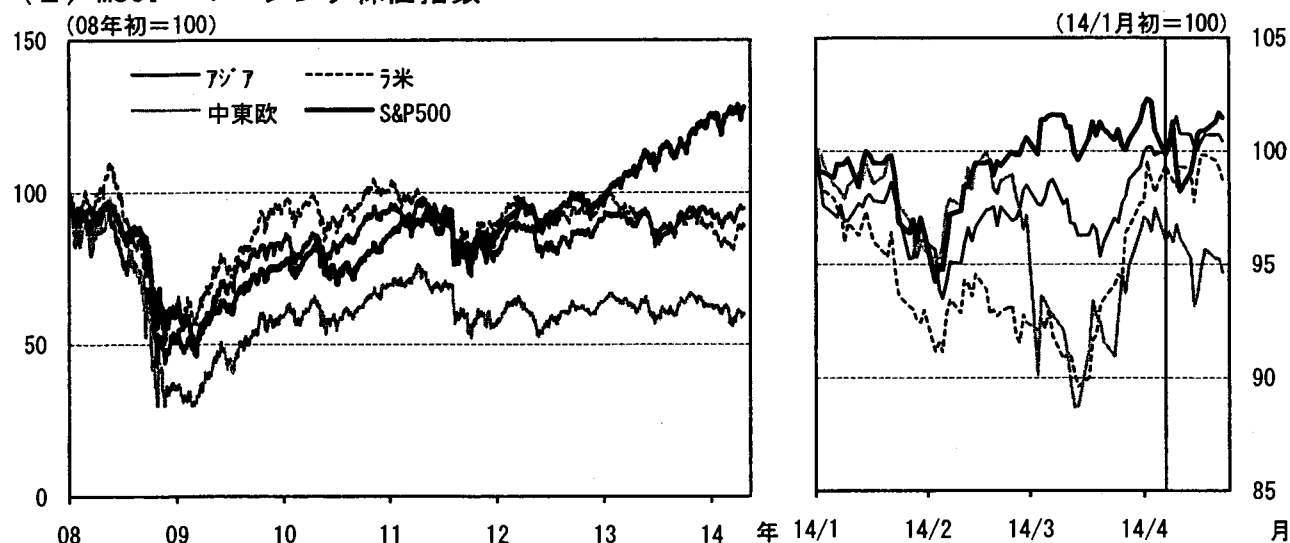
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

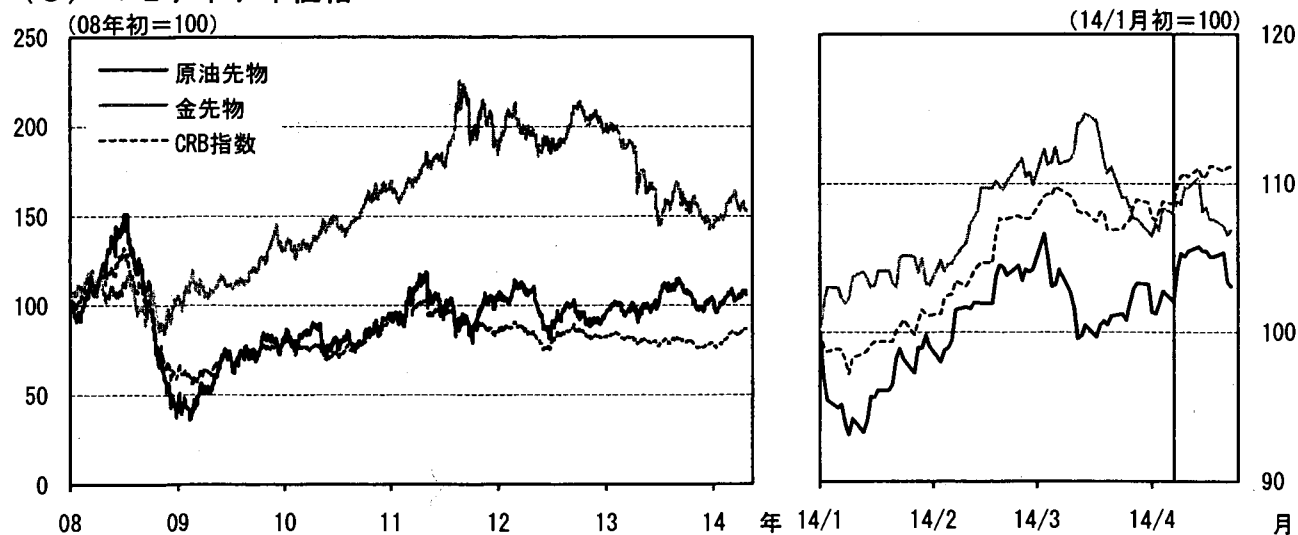
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。

3. 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.4.30

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | その他のオペ |
| （図表 4） | 短期金利等 |
| （図表 5） | 政策金利関連（1） |
| （図表 6） | 政策金利関連（2） |
| （図表 7） | 主要国の長期金利 |
| （図表 8） | 本邦長期金利 |
| （図表 9） | イールド・カーブ等 |
| （図表 10） | 国債市場のボラティリティ |
| （図表 11） | 国債市場の取引 |
| （図表 12） | デット市場 |
| （図表 13） | 株価（1） |
| （図表 14） | 株価（2） |
| （図表 15） | 株価（3） |
| （図表 16） | 為替レート（1） |
| （図表 17） | 為替レート（2） |
| （図表 18） | 為替レート（3） |
| （図表 19） | 主要通貨の対ドル騰落率 |
| （図表 20） | コモディティ市場 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（4/7日）を表す。

(図表1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	4月20日 (実績)	13年4月4日公表の見通し	
					13年末	14年末
マネタリーベース	138.5	146.0	201.8	222.9	200	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89.2	91.3	141.6	157.6	140	190
CP等	2.1	1.2	2.2	1.9	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.3	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	2.9	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.15	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	8.4	11.8	13	18
買入国庫短期証券	9.6	16.4	24.2	33.0	—	—
共通担保資金供給	26.9	21.7	18.1	12.7	—	—
その他とも資産計	158.4	164.3	224.2	244.4	220	290
銀行券	86.7	83.4	90.1	85.7	88	90
当座預金	47.2	58.1	107.1	132.5	107	175
その他とも負債・純資産計	158.4	164.3	224.2	244.4	220	290

(注) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の4月20日残高は、対外非公表。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

	オファード	スタート	期間	オファード額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	4/14	T+2	1Y以下	1,100	6.58	0.005	0.005	0.000	0.075	0.075	0.76
	4/10	T+2	1~3Y	2,500	4.96	0.005	0.005	0.000	0.080	0.080	2.87
	4/10	T+2	3~5Y	2,500	6.47	0.005	0.005	0.000	0.185	0.185	
	4/16	T+2	1~3Y	2,500	4.68	0.003	0.002	0.000	0.085	0.085	3.10
	4/16	T+2	3~5Y	2,500	5.18	0.004	0.003	0.000	0.185	0.185	
	4/23	T+2	1~3Y	2,500	4.20	0.002	0.002	0.000	0.085	0.085	3.18
	4/23	T+2	3~5Y	2,500	5.55	0.003	0.003	0.005	0.190	0.185	
	4/28	T+2	1~3Y	2,500	3.75	0.002	0.001	0.000	0.085	0.085	3.17
	4/28	T+2	3~5Y	2,500	4.77	0.003	0.002	0.000	0.190	0.190	
	4/7	T+2	5~10Y	4,000	2.55	-0.018	-0.019	-0.030	0.610	0.640	6.32
	4/10	T+2	5~10Y	4,000	3.57	0.005	0.004	-0.005	0.605	0.610	9.94
	4/16	T+2	5~10Y	4,000	3.85	0.006	0.005	0.005	0.605	0.600	9.89
	4/18	T+2	5~10Y	4,000	3.06	0.007	0.005	-0.005	0.595	0.600	9.51
	4/28	T+2	5~10Y	4,000	3.28	-0.004	-0.005	-0.010	0.610	0.620	6.96
	4/7	T+2	10Y超	1,700	3.54	-0.011	-0.013	-0.015	1.475	1.490	19.27
	4/14	T+2	10Y超	1,700	3.46	0.005	0.004	-0.005	1.480	1.485	14.70
	4/18	T+2	10Y超	1,700	2.60	0.006	0.002	-0.010	1.460	1.470	24.10
	4/23	T+2	10Y超	1,700	4.05	0.005	0.003	0.010	1.480	1.470	20.36
	4/25	T+2	10Y超	1,700	3.36	0.012	0.011	0.005	1.480	1.475	17.41
	4/25	T+2	変動利付	1,400	4.92	-0.245	-0.17	-	-	-	4.69

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファード分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

(図表3)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/4/28現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	130,831	4/7	T+2	3M	8,000	0.27	0.100	0.10
		4/8	T+2	3M	20,000	0.63	0.100	0.10
		4/10	T+2	3M	8,000	0.45	0.100	0.10
		4/11	T+2	3M	20,000	0.59	0.100	0.10
		4/15	T+2	3M	8,000	0.41	0.100	0.10
		4/16	T+2	3M	15,000	0.53	0.100	0.10
		4/17	T+2	3M	8,000	0.36	0.100	0.10
国庫短期証券買入	328,707	4/24	T+2	3M	8,000	0.75	0.100	0.10
		4/14	T+2	-	15,000	3.21	0.005	0.005
		4/18	T+2	-	20,000	2.93	0.004	0.003
社債等買入	33,026	4/28	T+2	-	25,000	1.98	0.002	0.001
		4/11	T+4	-	1,000	2.04	0.113	0.103
CP等買入	21,167	4/7	T+3	-	4,500	2.12	0.078	0.075
		4/17	T+3	-	4,500	2.22	0.082	0.080
		4/24	T+3	-	4,500	1.93	0.089	0.087

	直近残高 2014/4/28現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	29,137	4/7、8、9、11、24、28	6回	696
J-REIT買入	1,490	4/8、9、23、25、28	5回	15

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

<参考>1年物共通担保資金供給のロール状況

(億円、%)

期落ち分		
スタート日	エンド日	期落ち額
2013/4/16	2014/4/3	▲ 13,470
2013/4/15	2014/4/7	▲ 18,000
2013/4/17	2014/4/10	▲ 15,077
2013/4/15	2014/4/15	▲ 15,003
2013/4/18	2014/4/18	▲ 10,230
2013/5/17	2014/5/16	▲ 20,012
2013/5/27	2014/5/27	▲ 12,605
合計		▲ 104,397



ロール分			
スタート日	エンド日	落札額	ロール率
2014/4/3	2014/8/1	10,430	77.4
2014/4/7	2014/7/18	15,180	84.3
2014/4/10	2014/7/23	12,680	84.1
2014/4/15	2014/7/25	11,820	78.8
2014/4/18	2014/7/29	7,893	77.2
合計		58,003	80.8

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
4/14	9	利付5年109回*	-0.400	-0.40

(注) *は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/4/28現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	4/8	4/10	7D	0	-	0.580
		4/15	4/17	7D	0	-	0.580
		4/22	4/24	8D	0	-	0.580

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

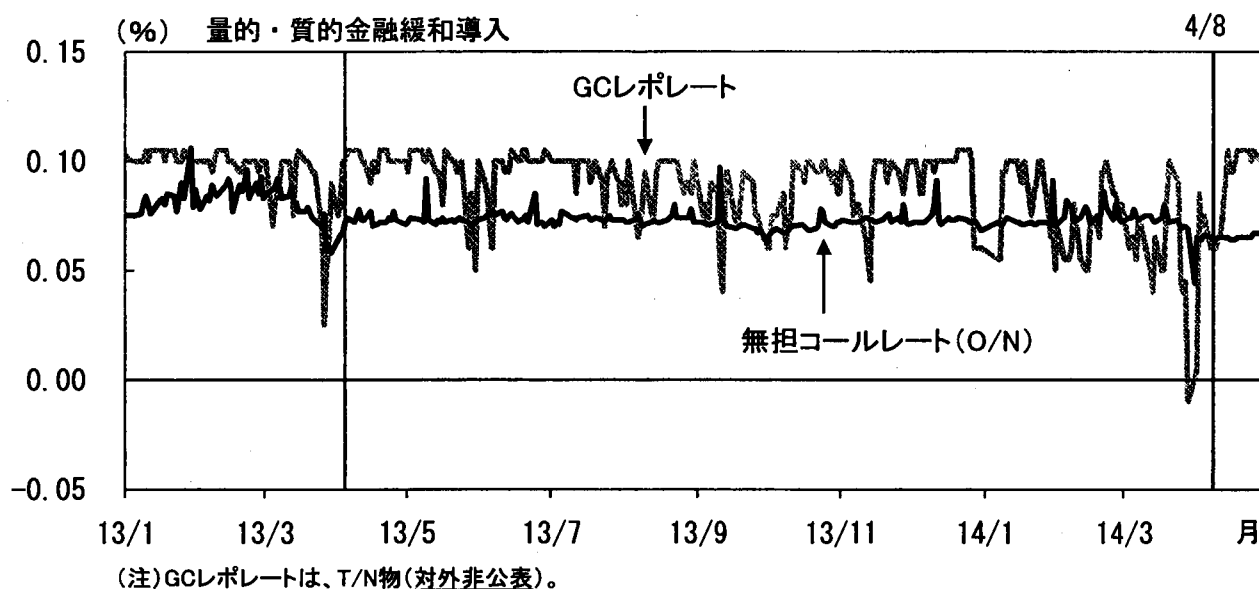
(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

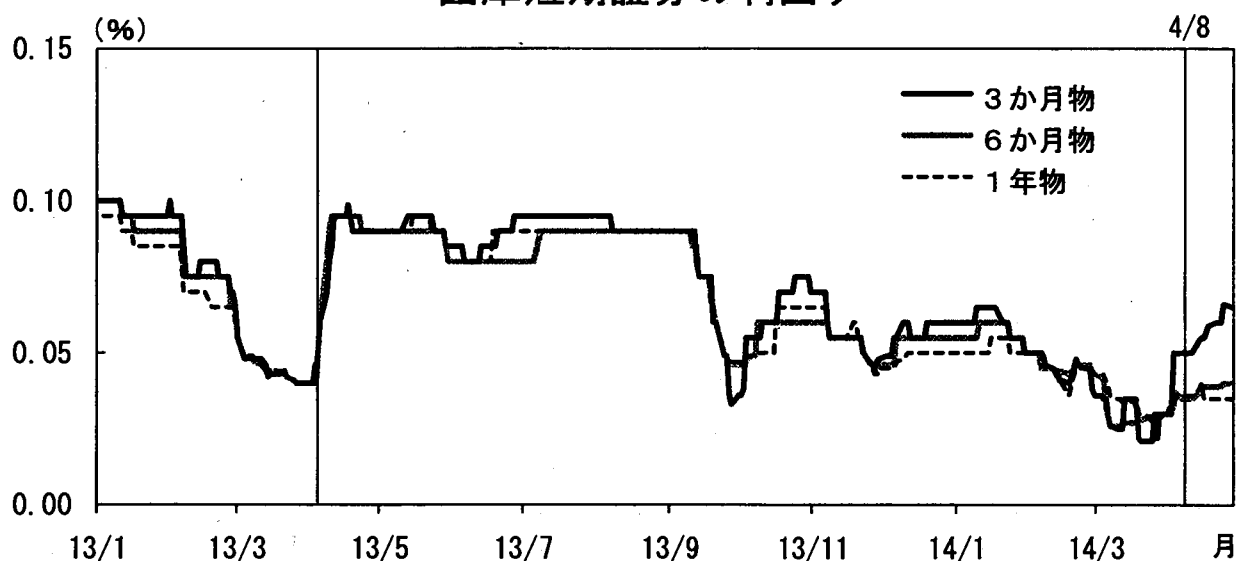
	直近残高 2014/4/28現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,806	4/18	4/24	1Y	1	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

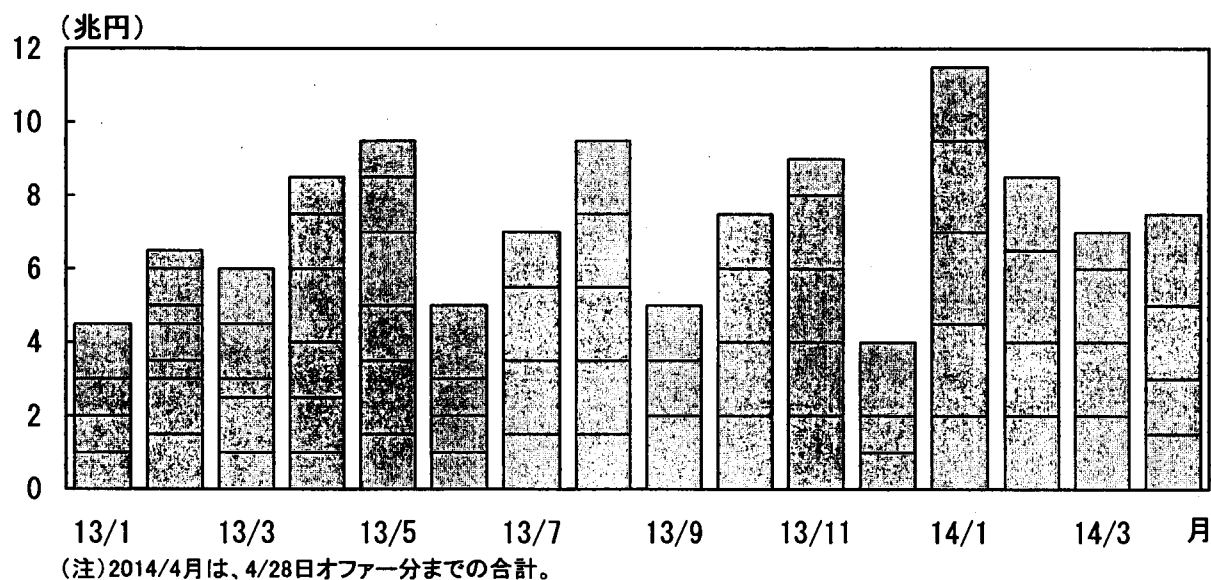
短期金利



国庫短期証券の利回り

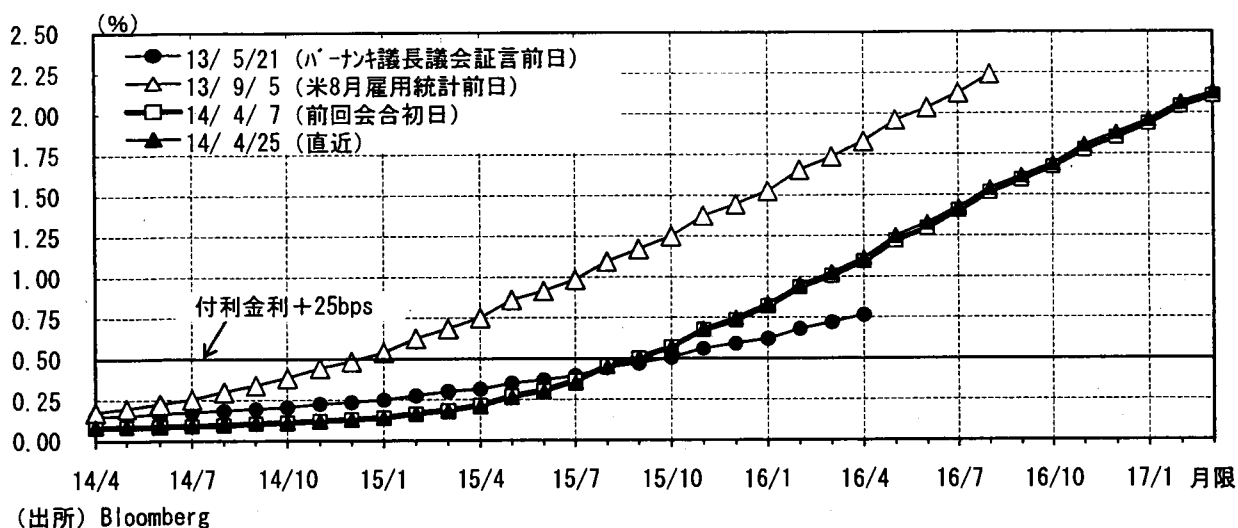


(参考)国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)

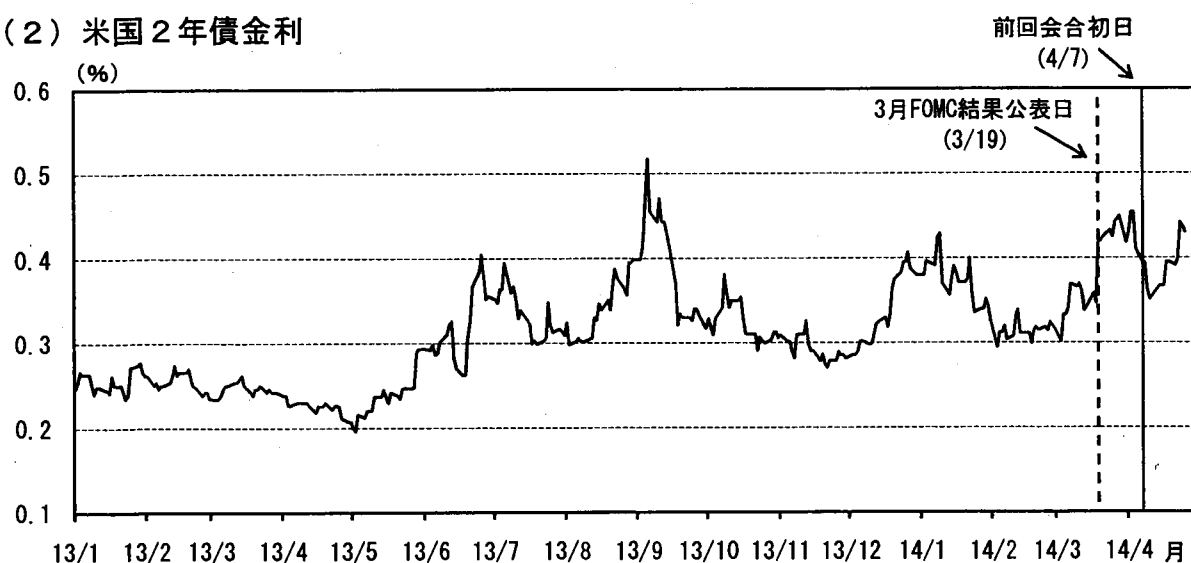


政策金利関連 (1)

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



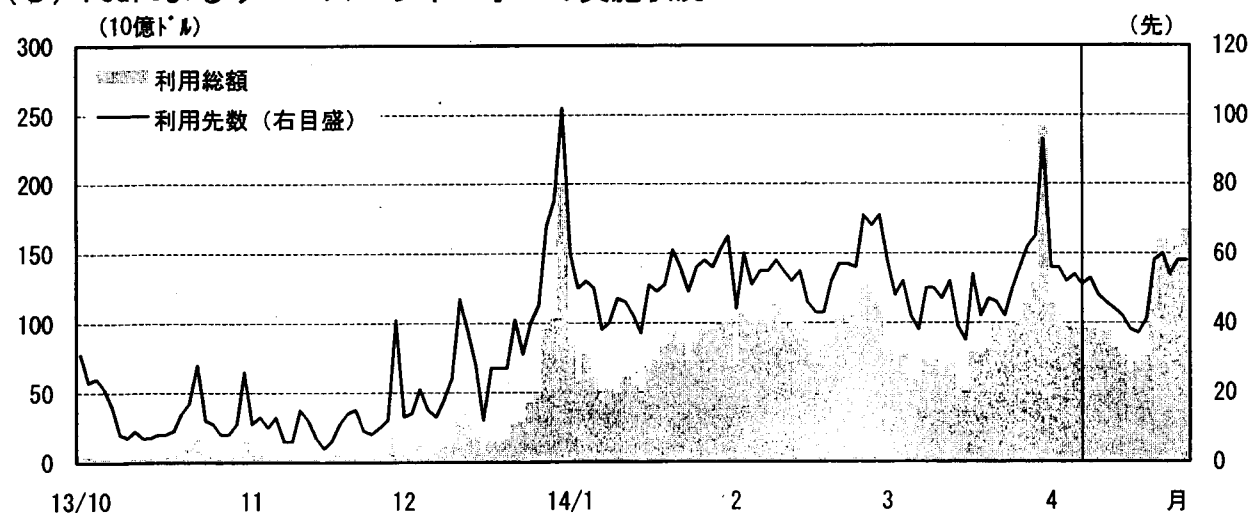
(2) 米国2年債金利



(注) 直近は4/25日。

(出所) Bloomberg

(3) Fedによるリバース・レポ・オペの実施状況

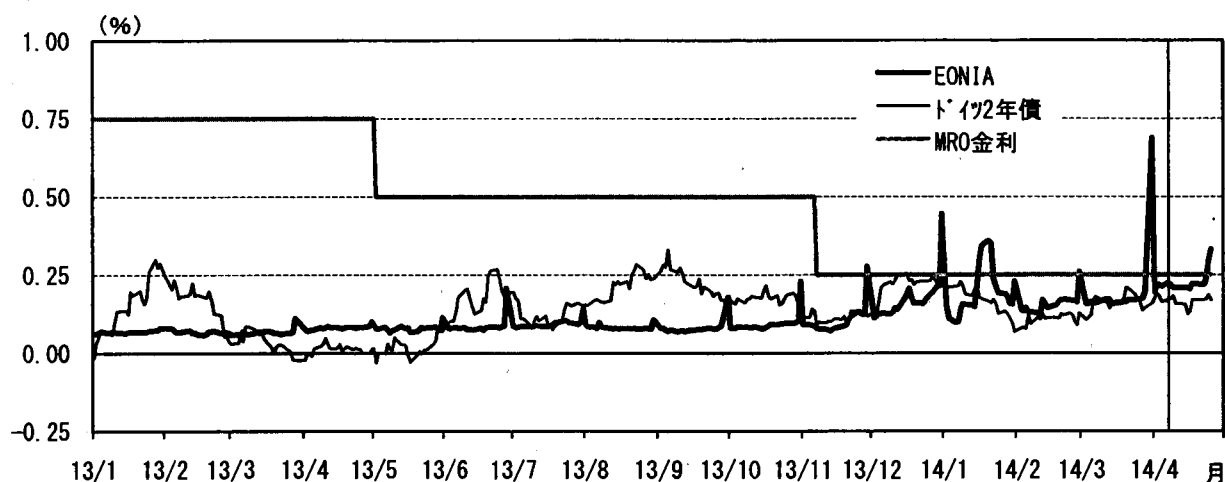


(注) 直近は4/25日オフアー分。

(出所) Fed NY

政策金利関連 (2)

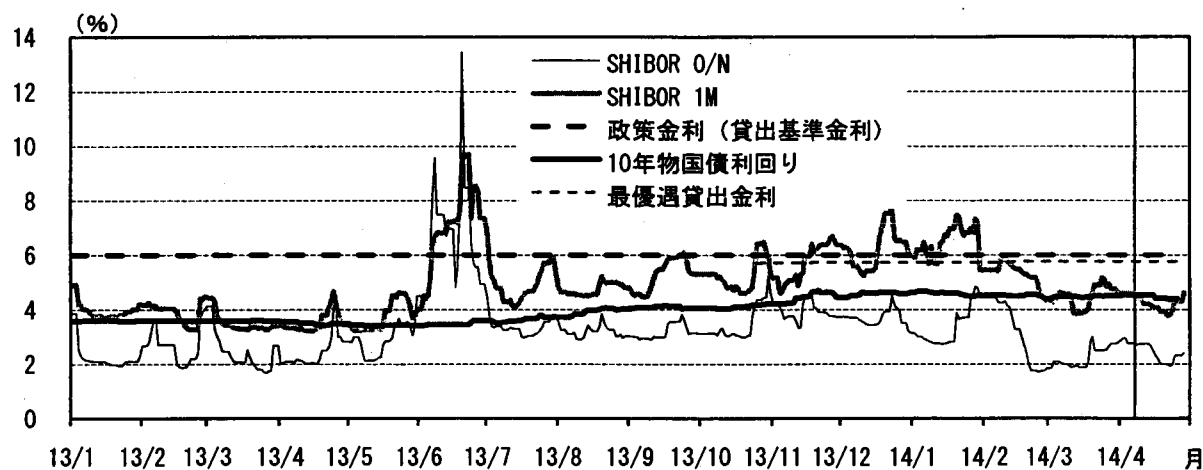
(1) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は4/25日。MRO金利の変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

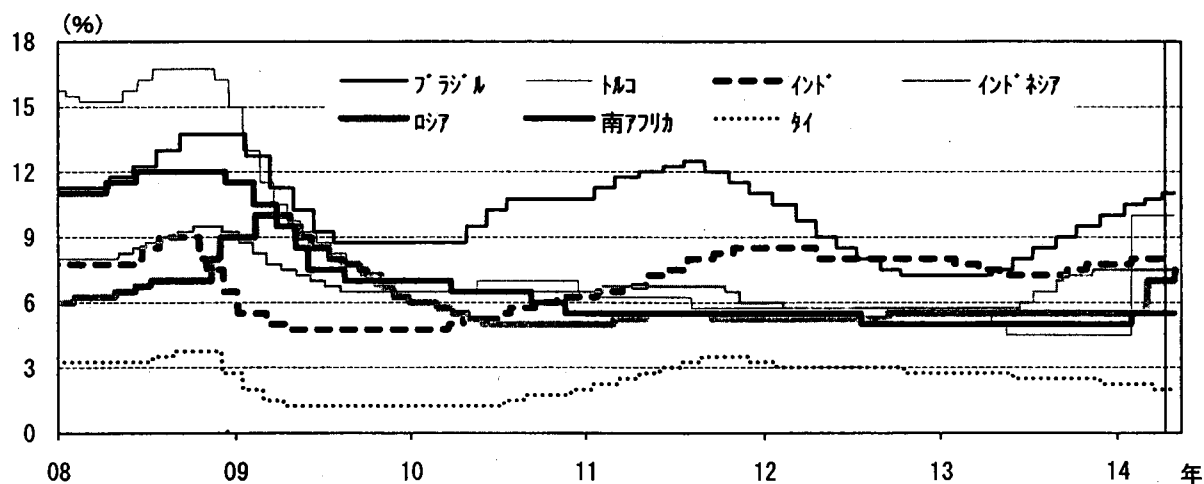
(2) 中国の短期金利等



(注) 直近は、SHIBORと最優遇貸出金利は4/28日、その他は4/25日。

(出所) Bloomberg

(3) エマージング諸国の政策金利

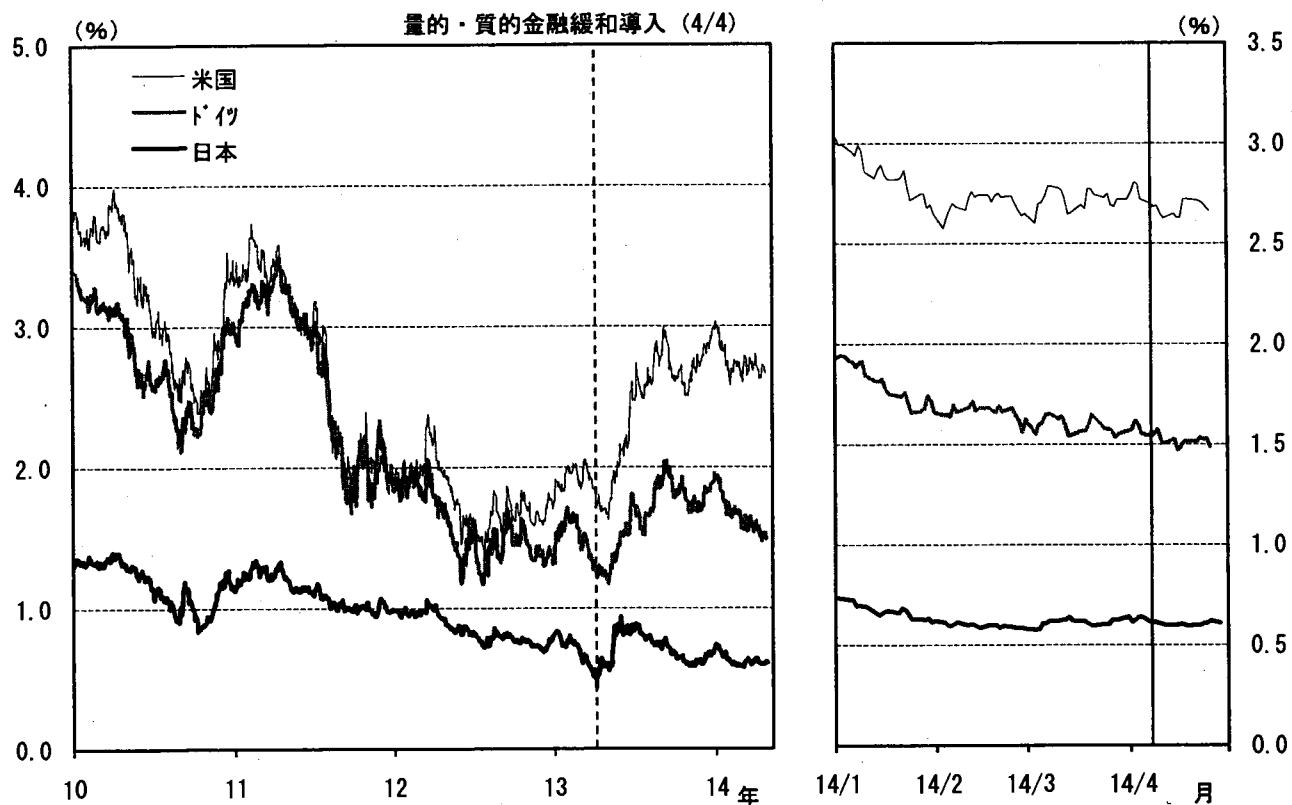


(注) 直近は、ロシアは4/28日、その他は4/25日。インドはレポレート、ブラジルはSelic(銀行間貸出金利・翌日物)、タイは1日物レポレート、トルコは2010年5月20日より、翌日物借入金利から1週間物レポレートに切り替え。ロシアは2013年9月13日より、1日物レポレートから1週間物レポレートに切り替え。

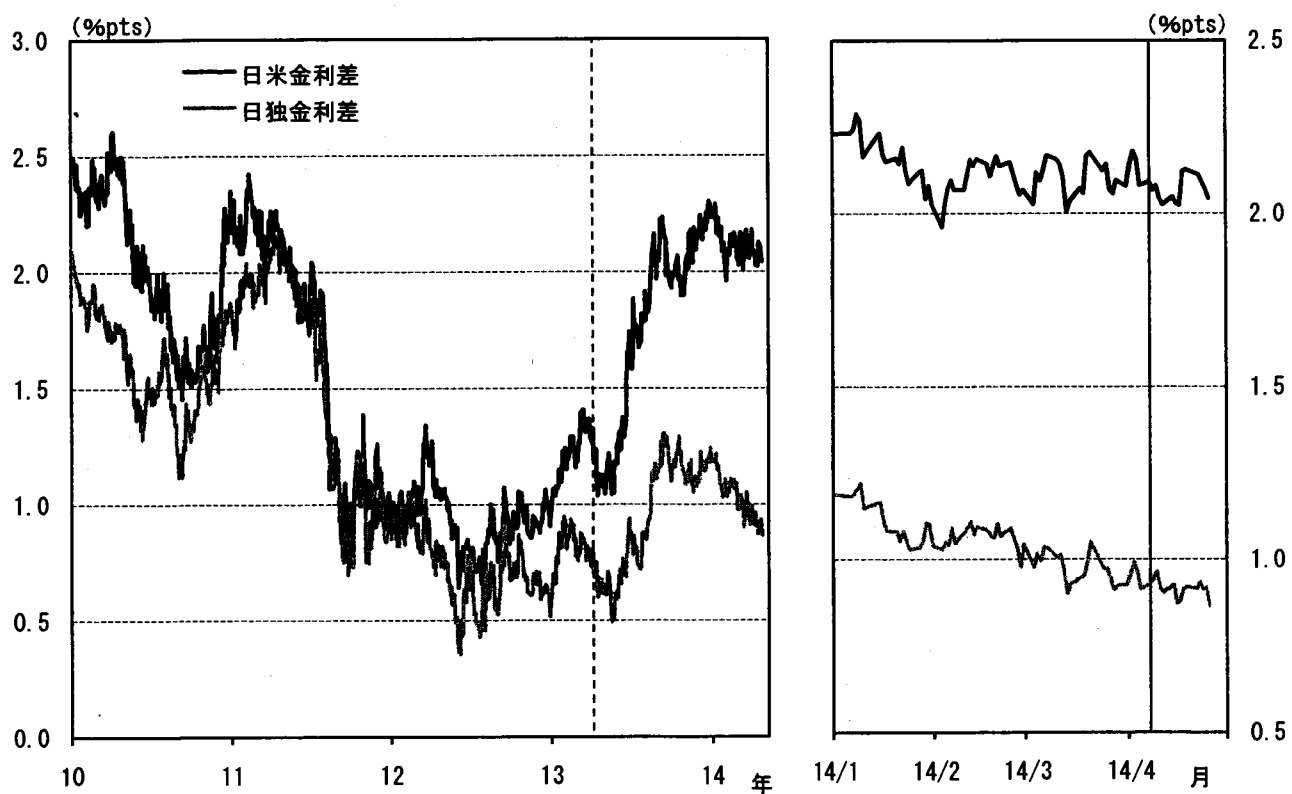
(出所) Bloomberg、Datastream

主要国の長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)



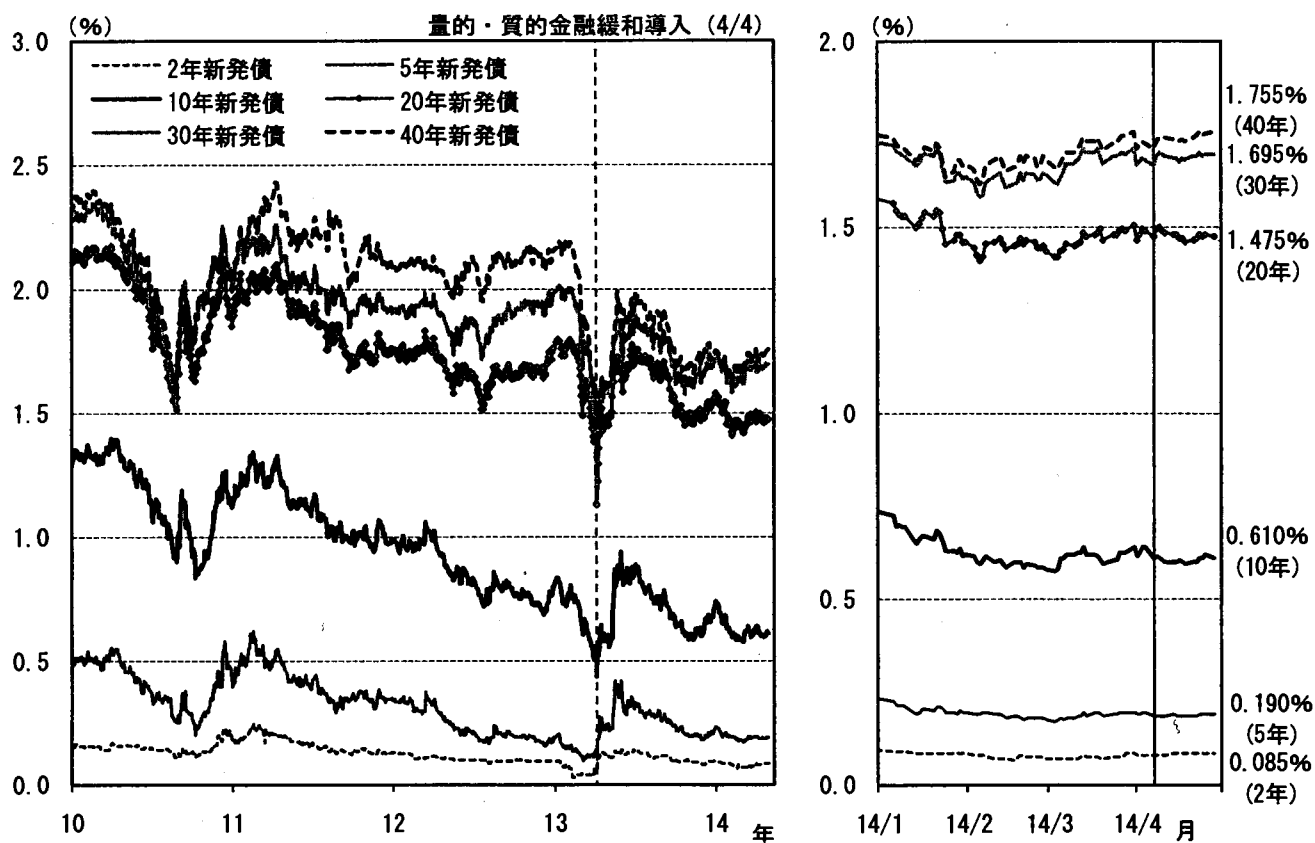
(注) 直近は、日本は4/28日、その他は4/25日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

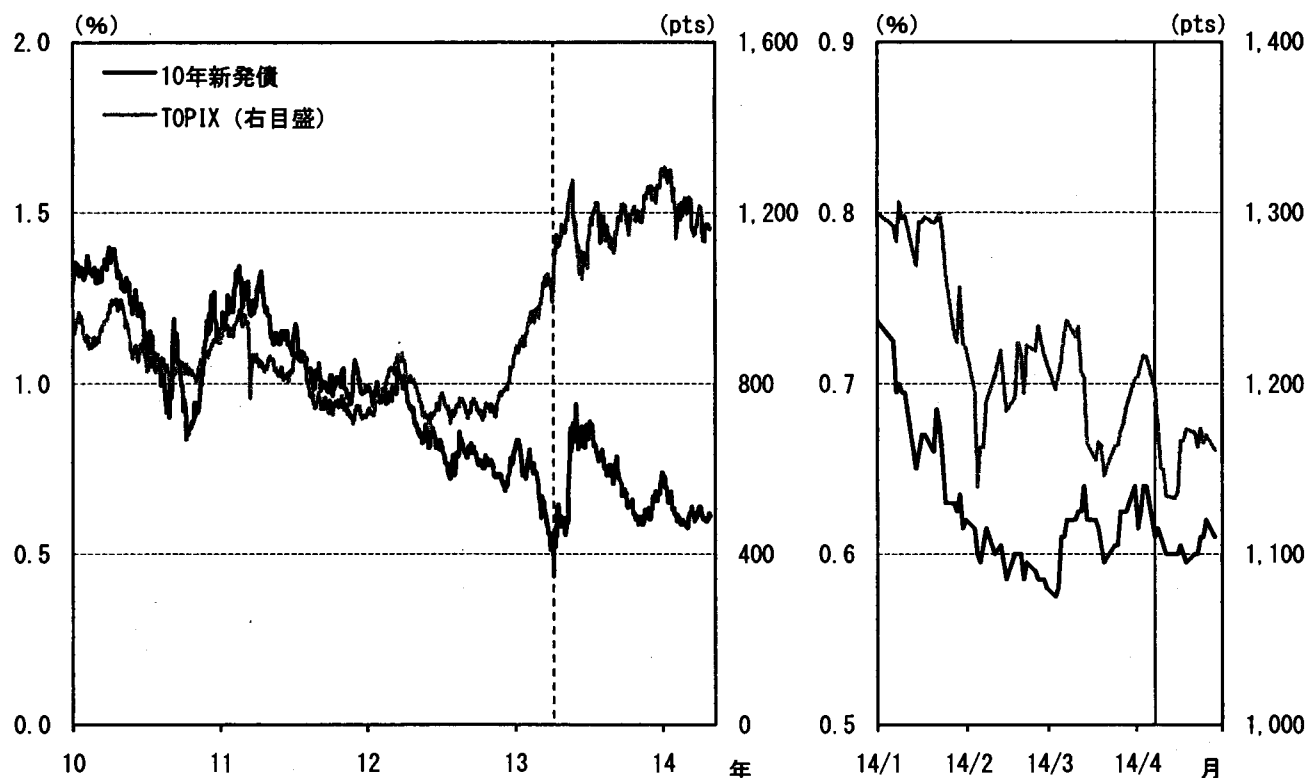
(図表 8)

本邦長期金利

(1) 年限別利回り



(2) 長期金利と株価

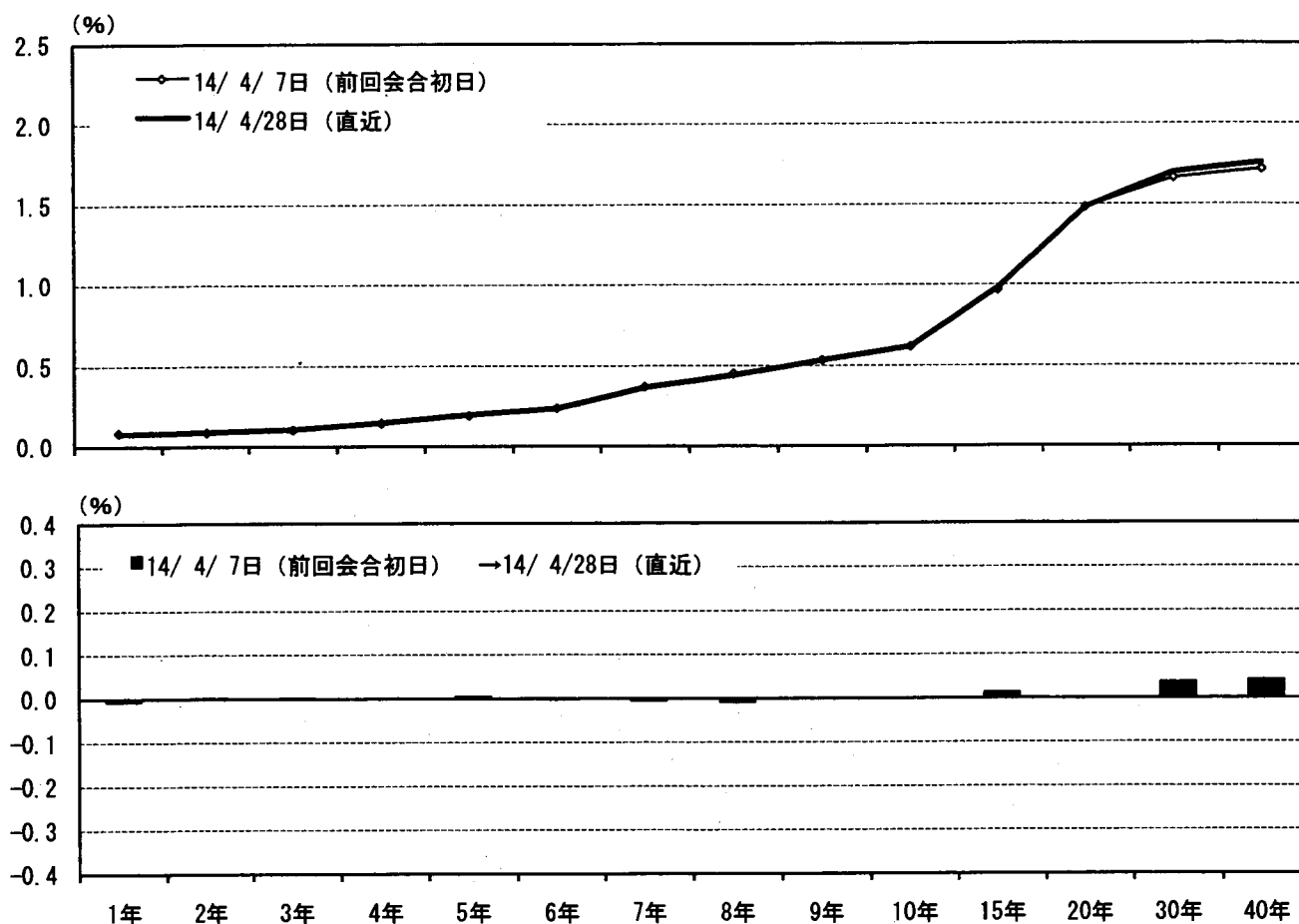


(注) 直近は4/28日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

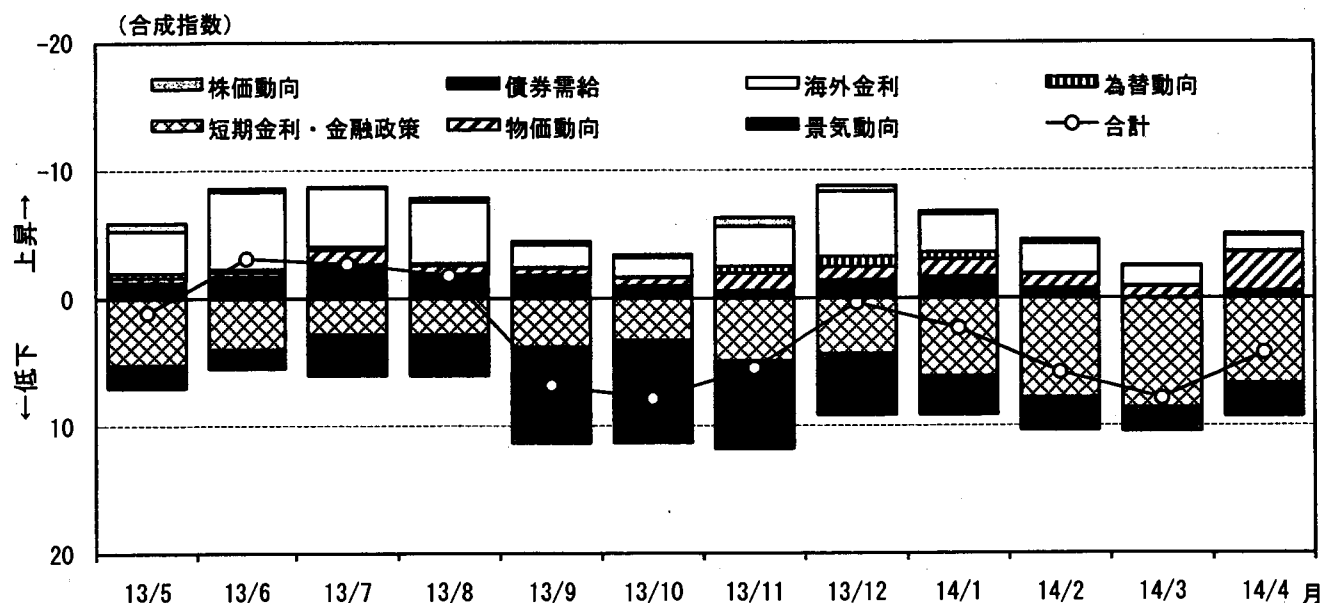
(図表 9)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

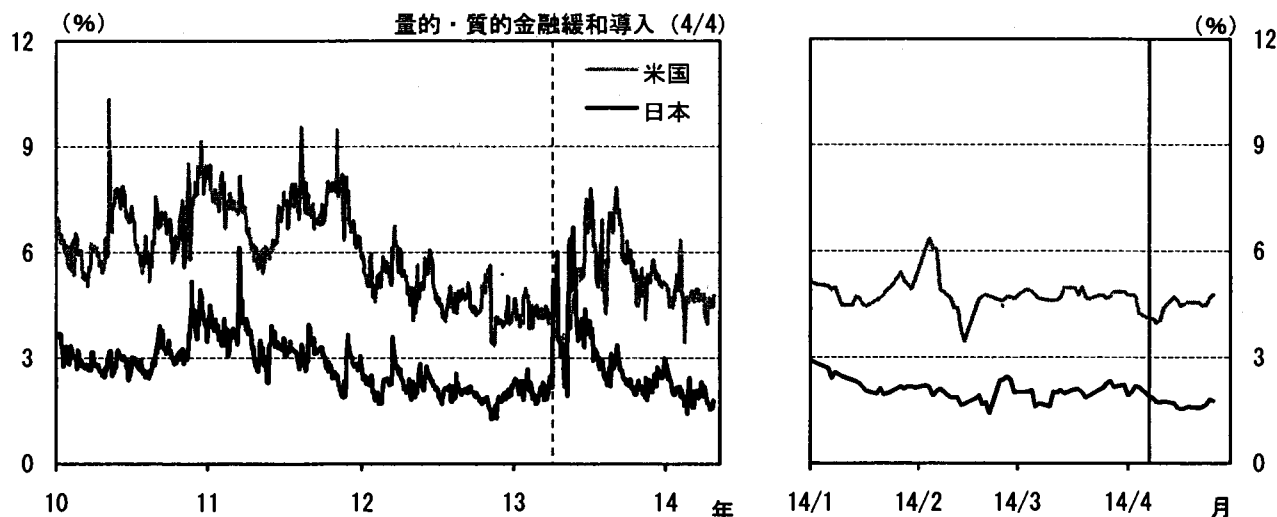


- (注) 1. 調査期間は14/4/22日～14/4/24日。期間中の10年新発債利回りは0.605～0.620%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

国債市場のボラティリティ

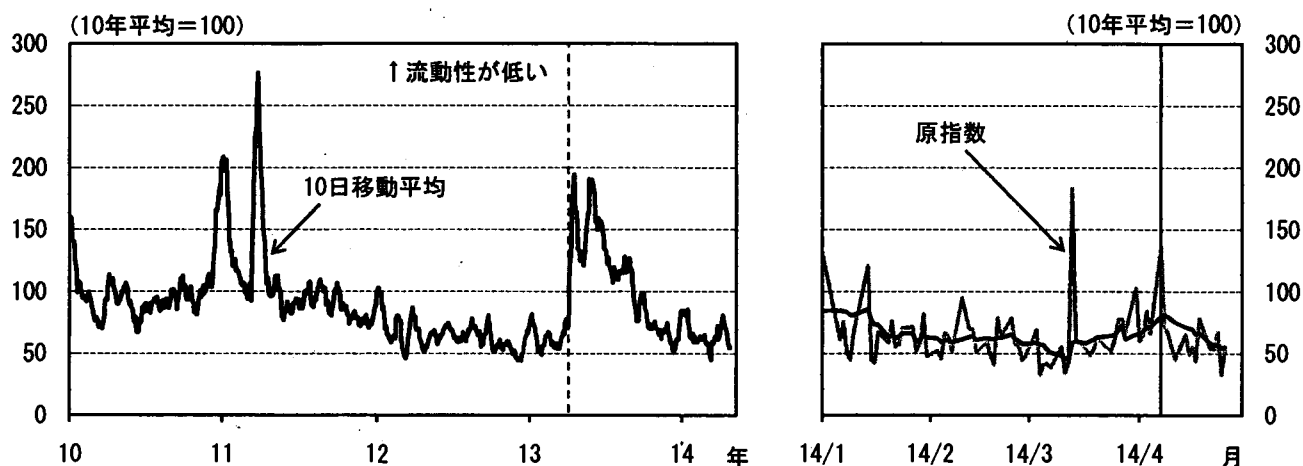
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は4/25日。

(出所) Bloomberg

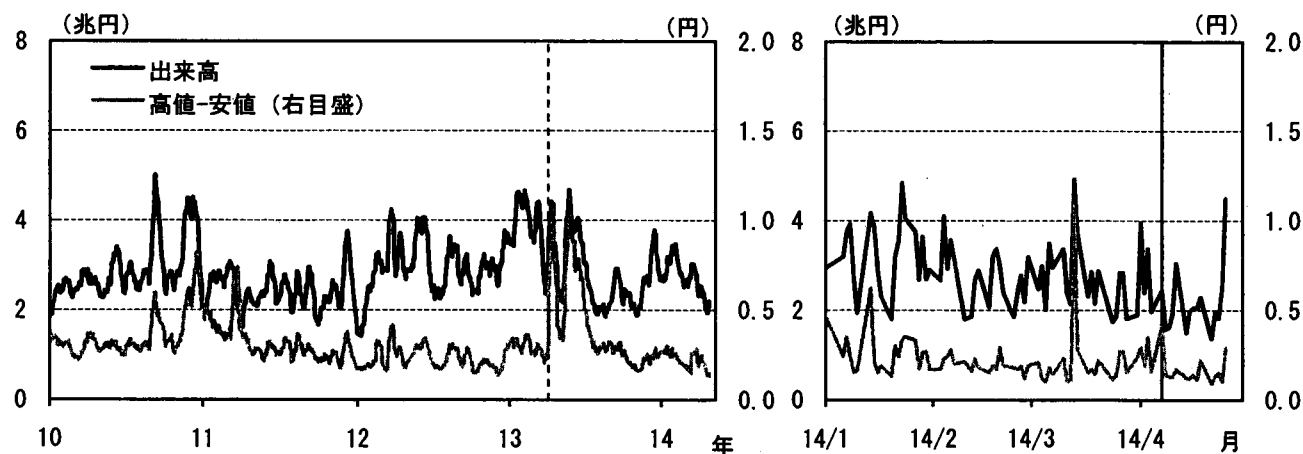
(2) 長国先物の値幅・出来高比率



(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は4/25日。

(出所) QUICK

(3) 長国先物の値幅と出来高

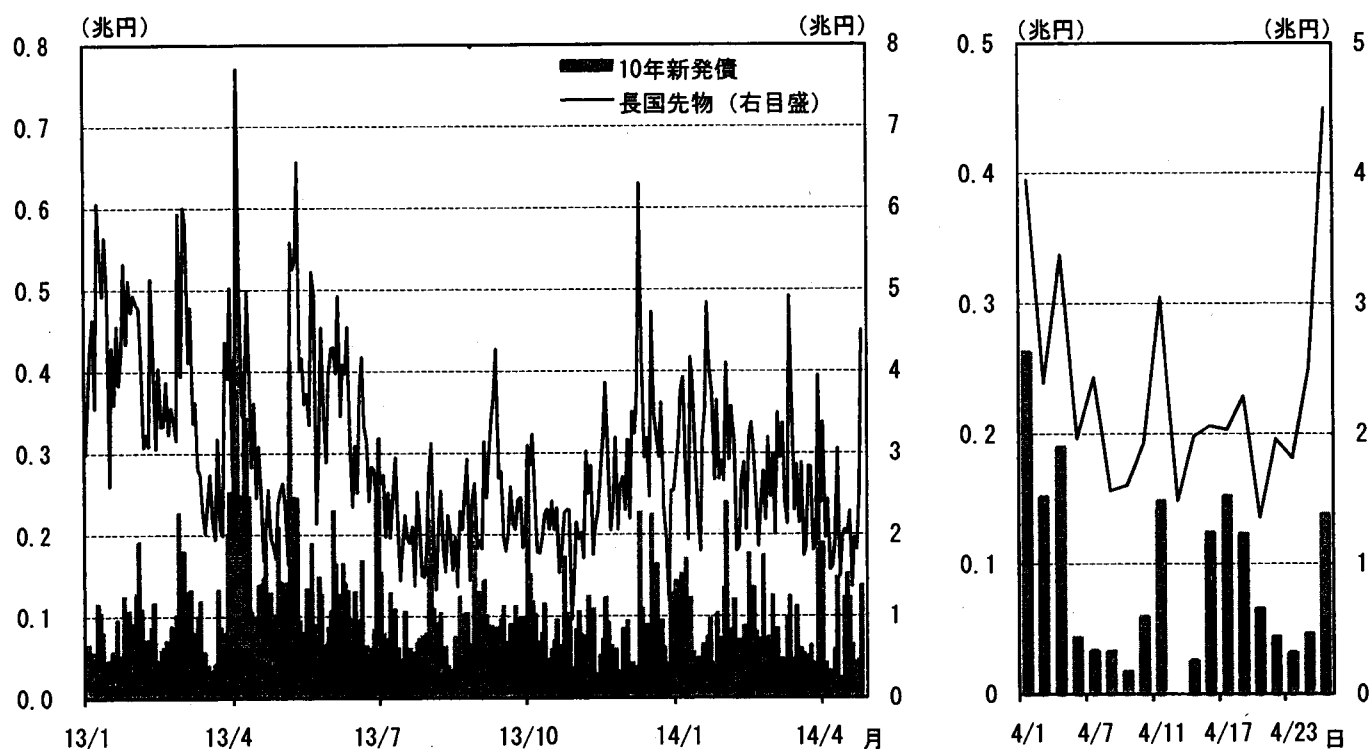


(注) 左図は10日移動平均、右図は原計数。直近は4/25日。

(出所) QUICK

国債市場の取引

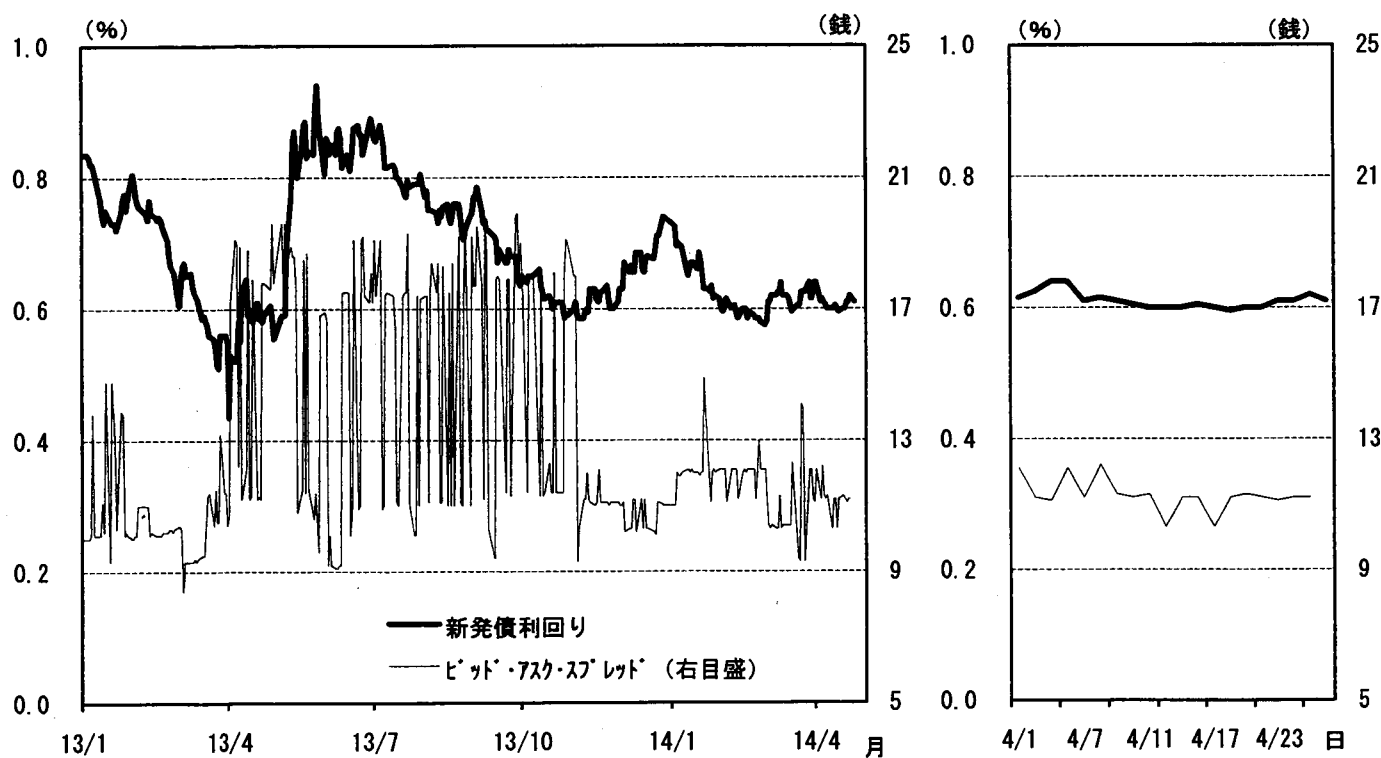
(1) 国債市場の出来高



(注) 直近は4/25日。

(出所) QUICK

(2) 国債利回りとビッド・アスク・スプレッド (10年物)

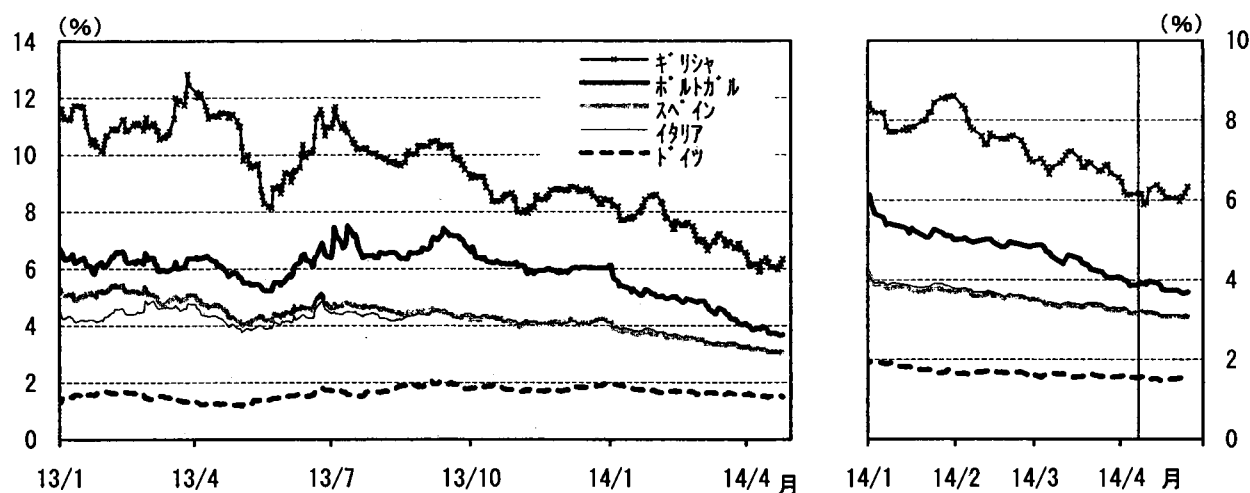


(注) 直近の新発債利回りは4/28日、ビッド・アスク・スプレッドは4/25日。

(出所) 日本相互証券、トムソン・ロイター

デット市場

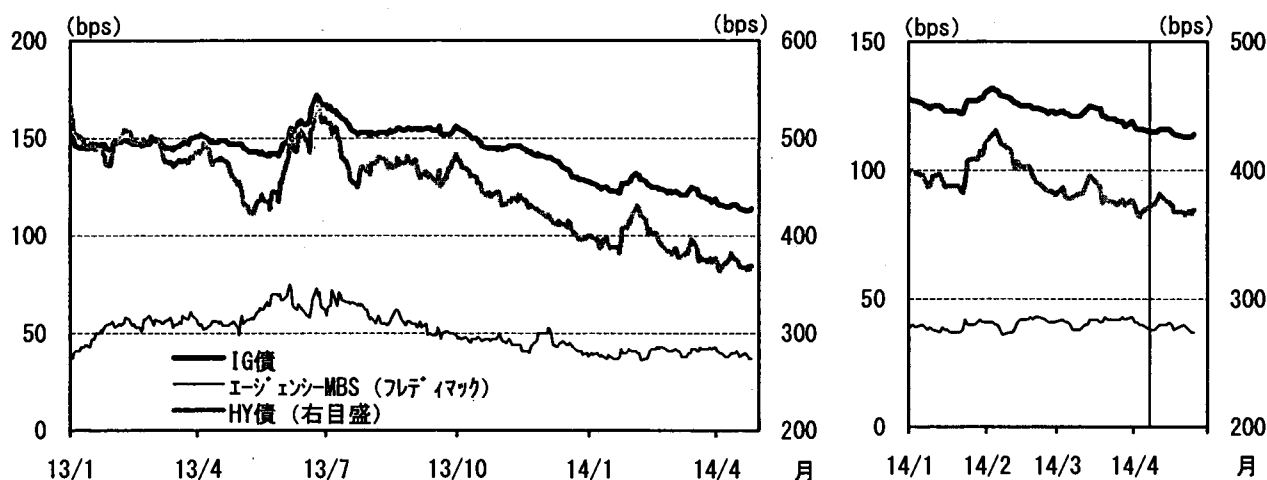
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は4/25日。

(出所) Bloomberg

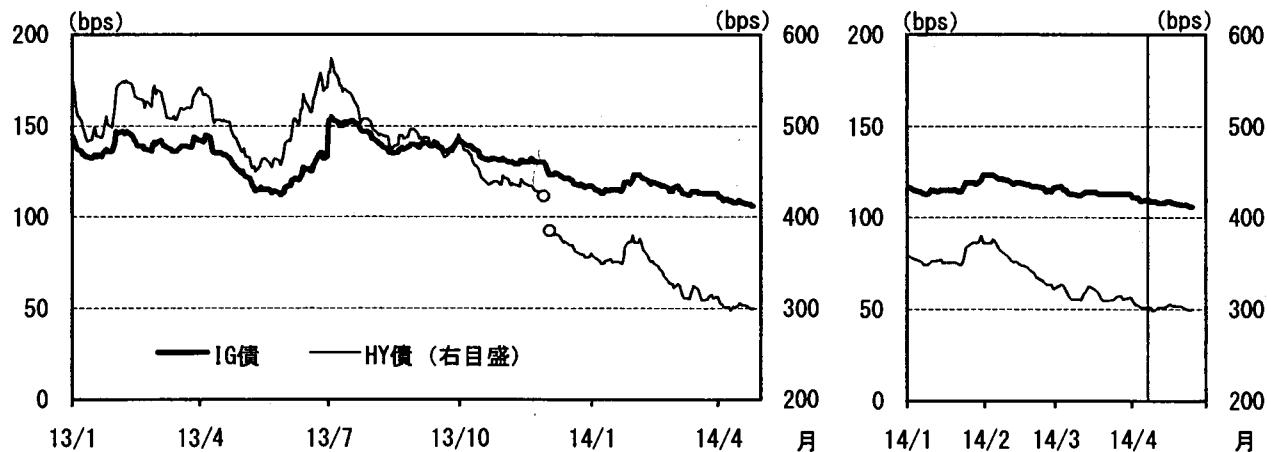
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は4/25日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場 (流通スプレッド)

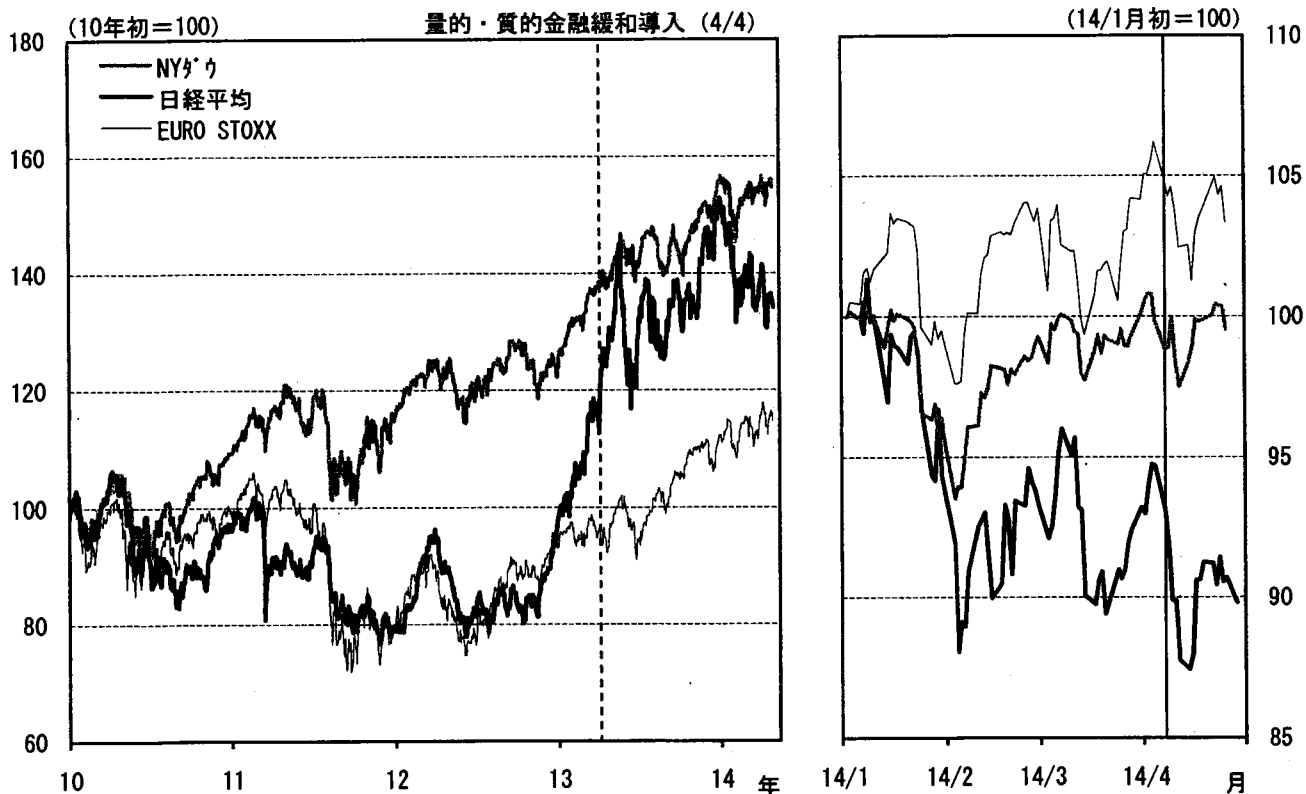


(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、13/12/1日に下方への段差が生じているのは (図中では○で表示)、同日以降、fixed-to-float債 (当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券) の計算方法をベンダーが変更したことによるもの。直近は4/25日。

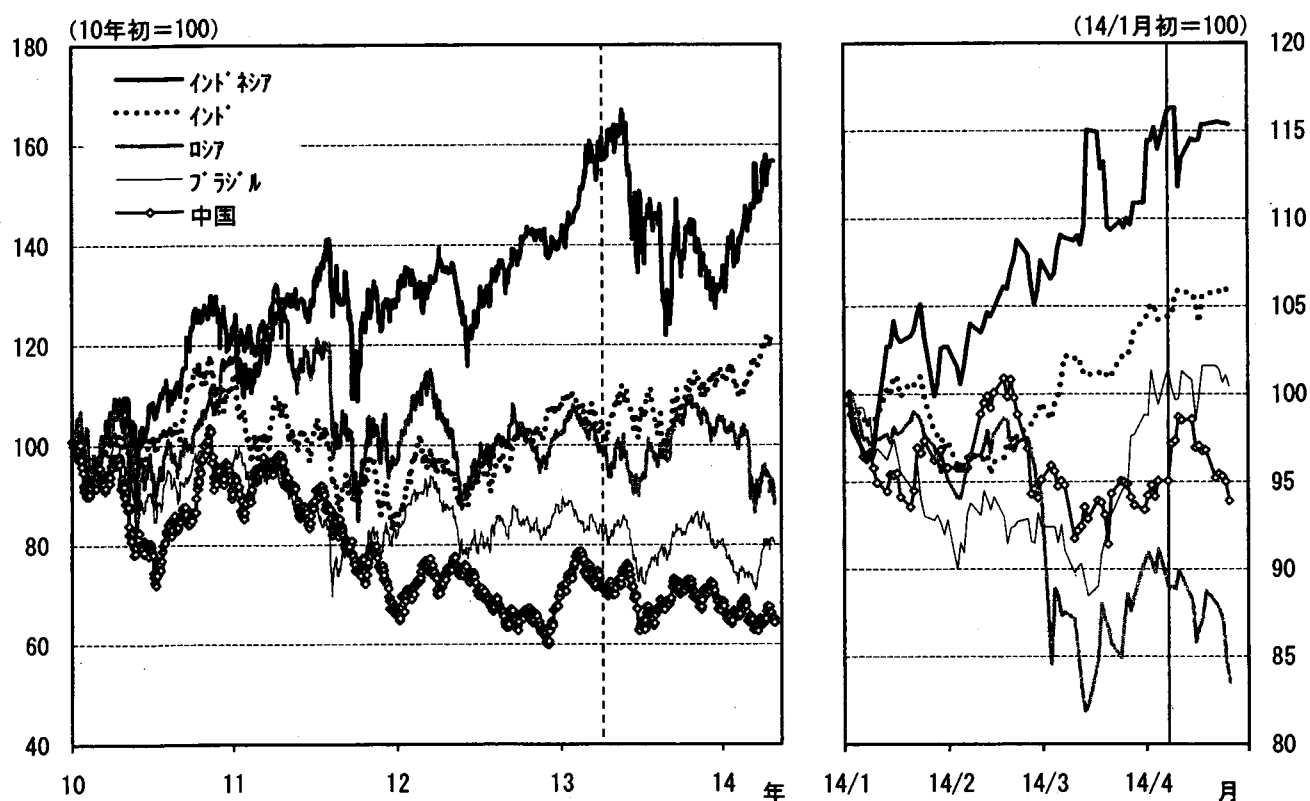
(出所) Bloomberg

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

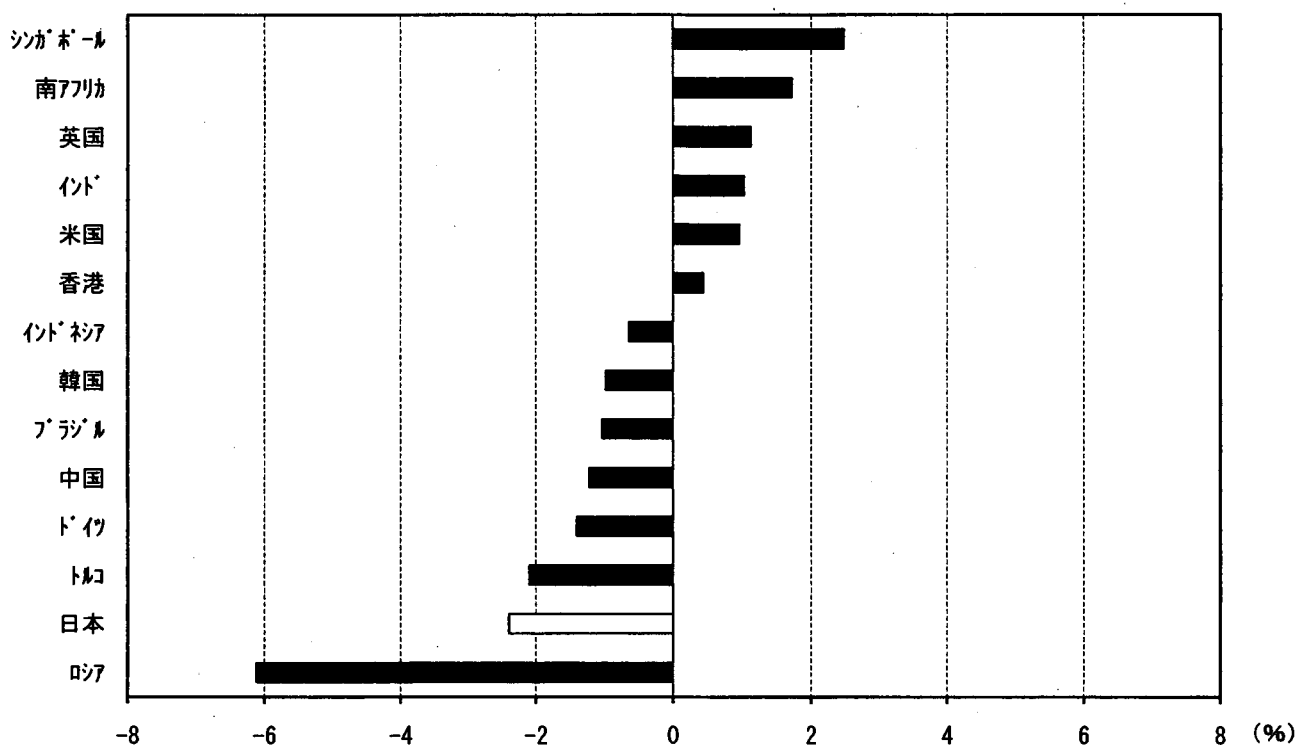
2. 直近は、日本は4/28日、その他は4/25日。

(出所) Bloomberg

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

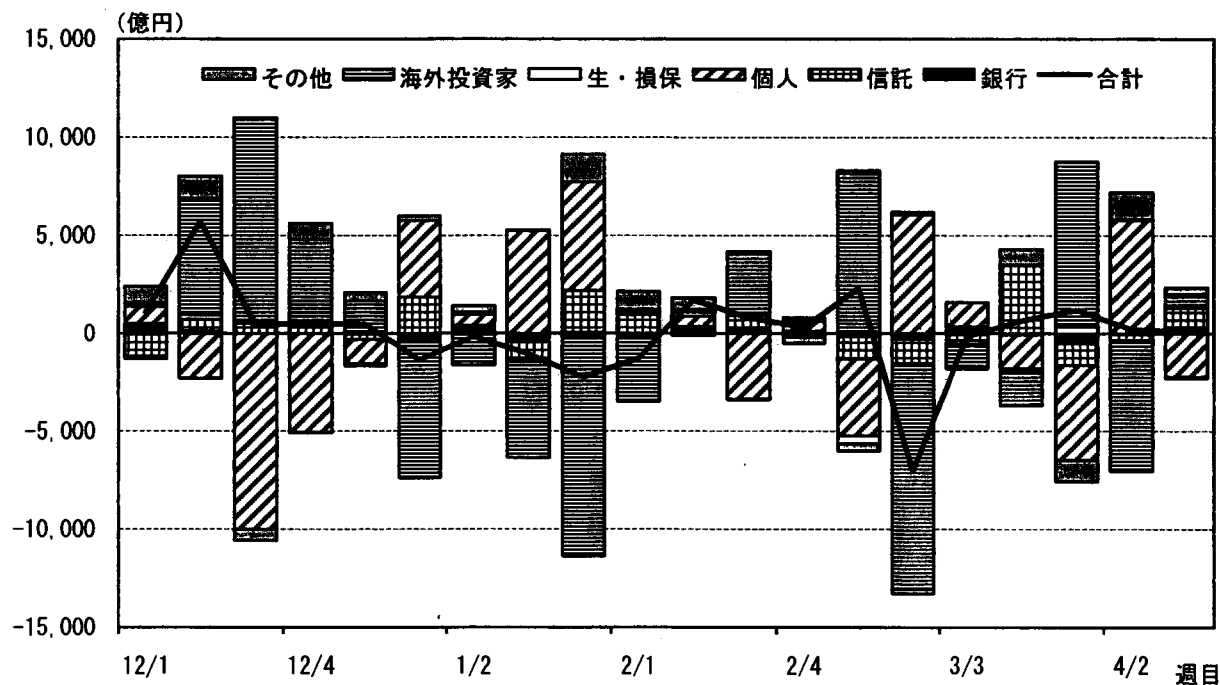
4月7日 (前回会合初日) ~4月25日 (直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

(出所) Bloomberg

(2) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)

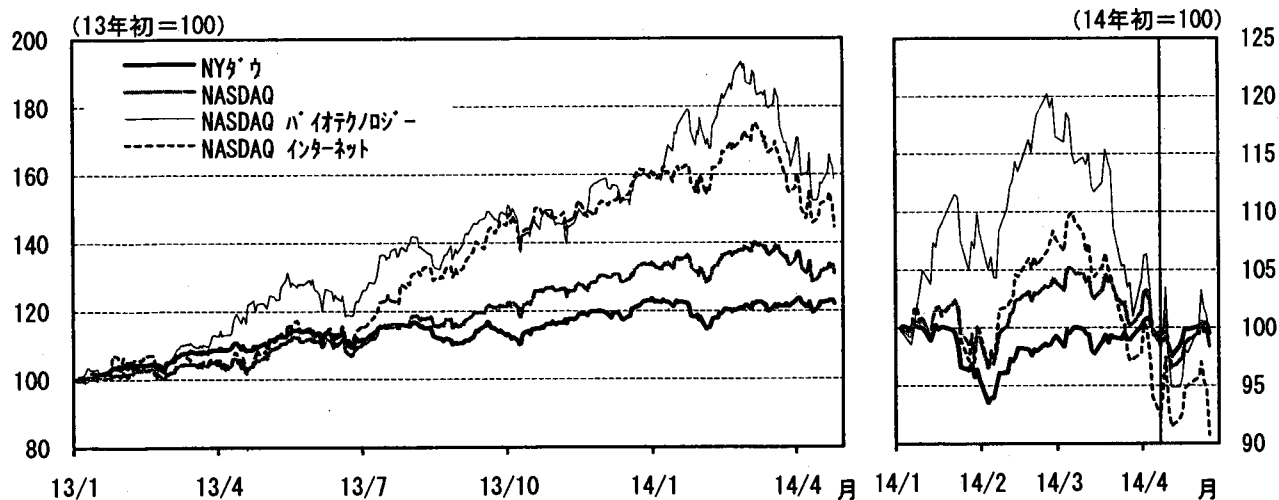


(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は4月第3週(4/14~4/18日)。

(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所

株価 (3)

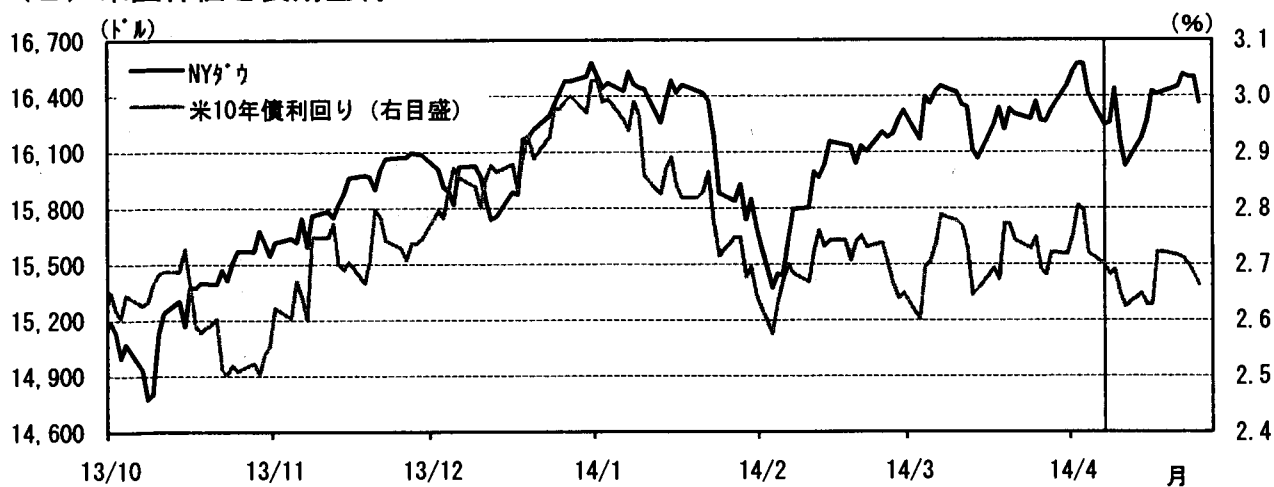
(1) 米国株価



(注) 直近は4/25日。

(出所) Bloomberg

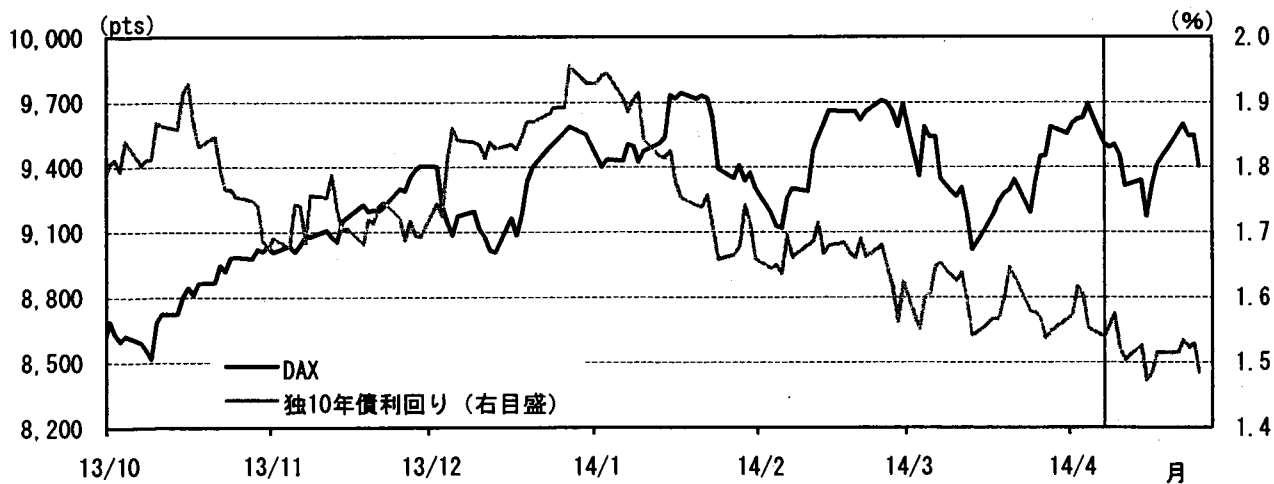
(2) 米国株価と長期金利



(注) 直近は4/25日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州株価と長期金利

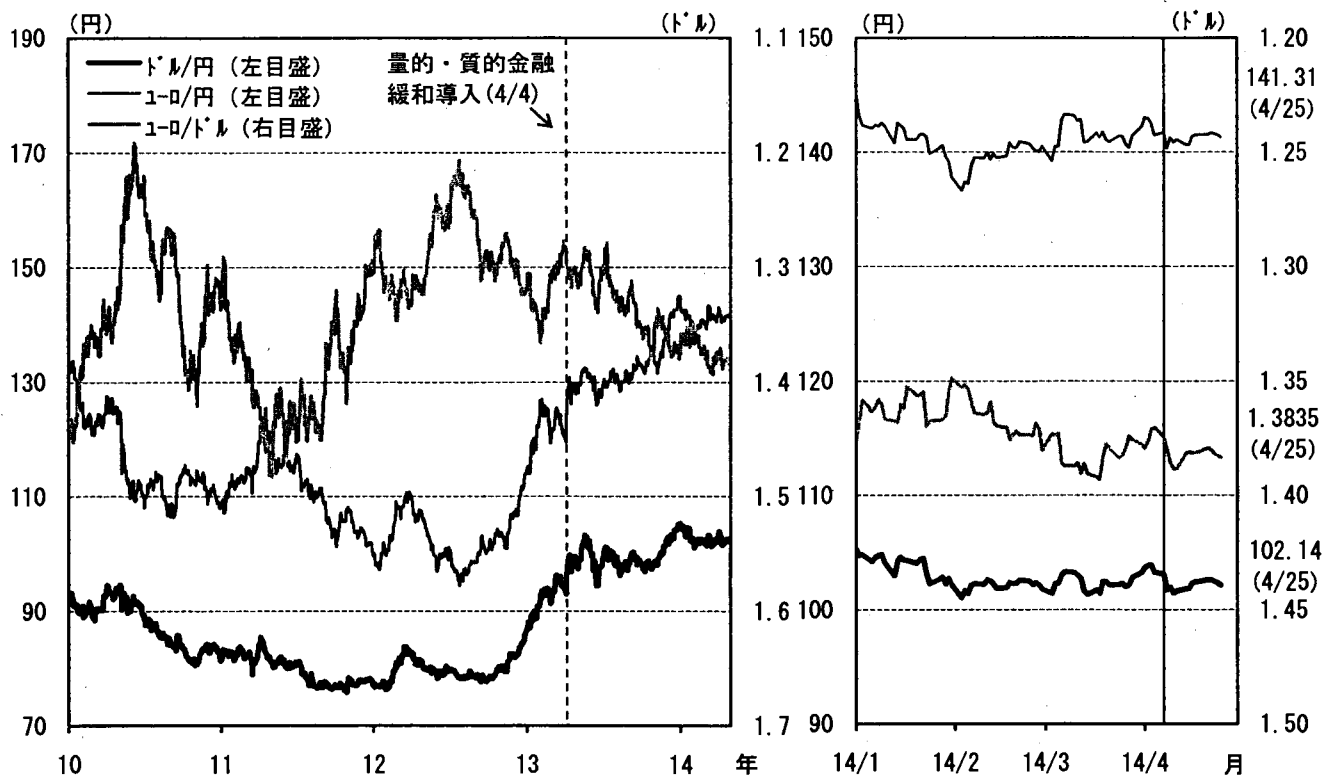


(注) 直近は4/25日。

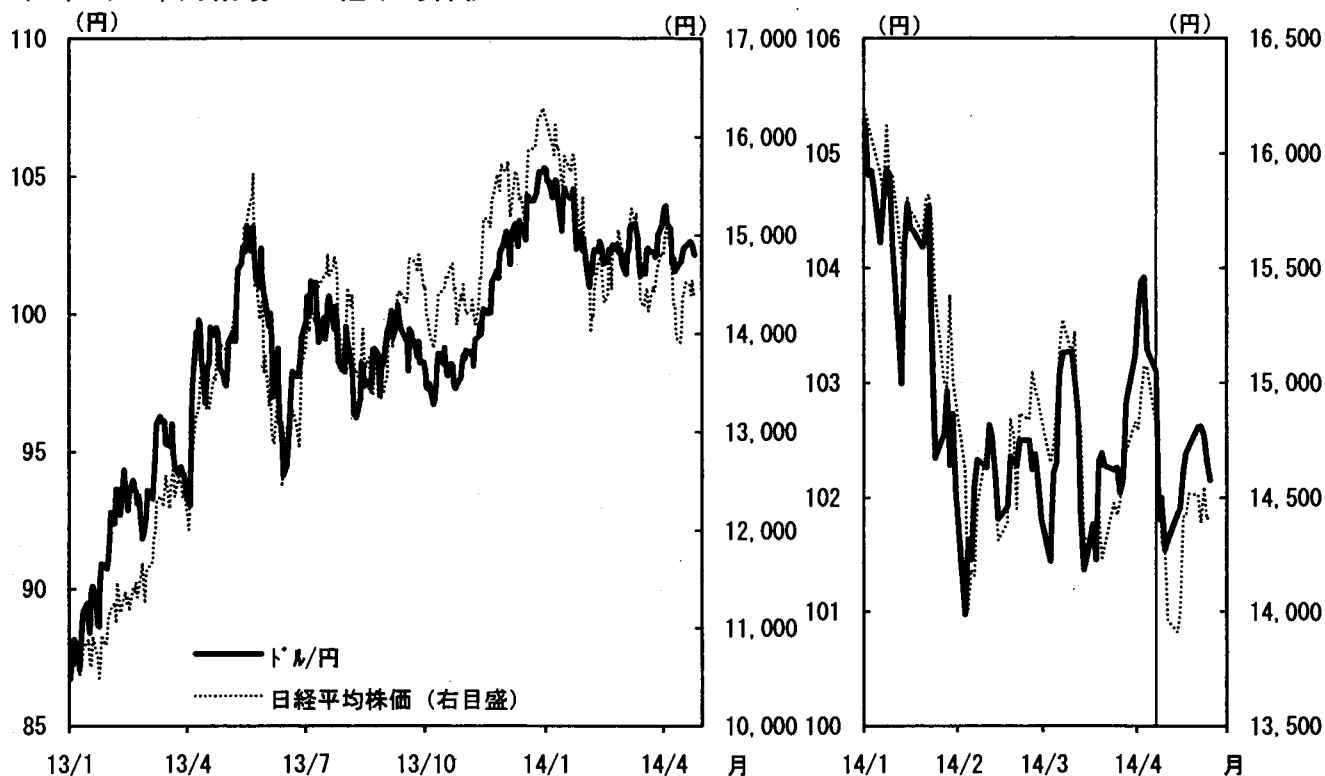
(出所) Bloomberg

為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) ドル/円相場と日経平均株価



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は4/25日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

為替レート (2)

(1) エマージング通貨指数 (対ドル)

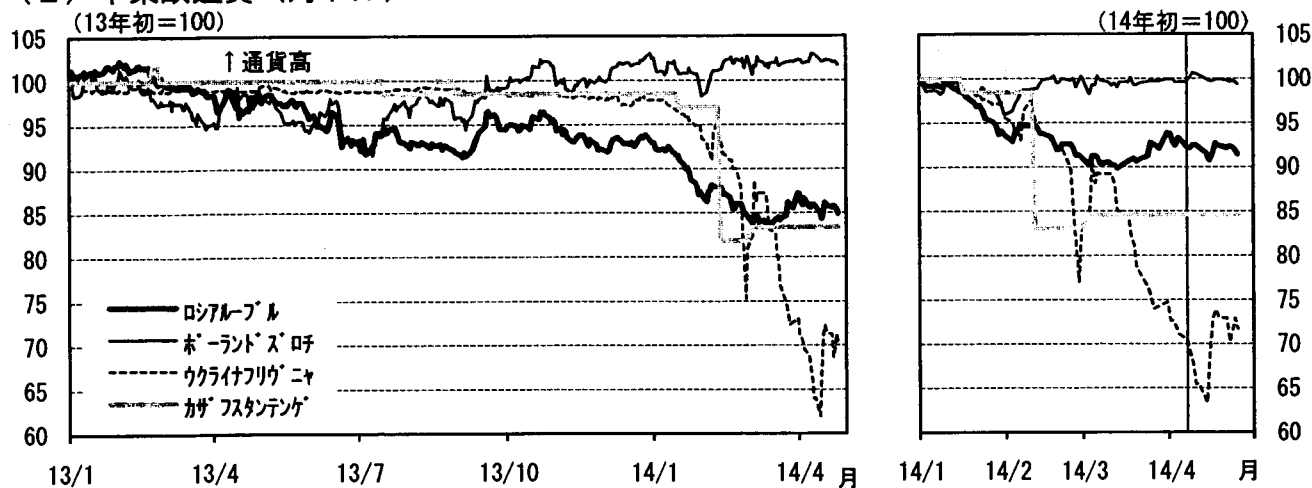


(注) 1. 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は4/25日。

(出所) Bloomberg

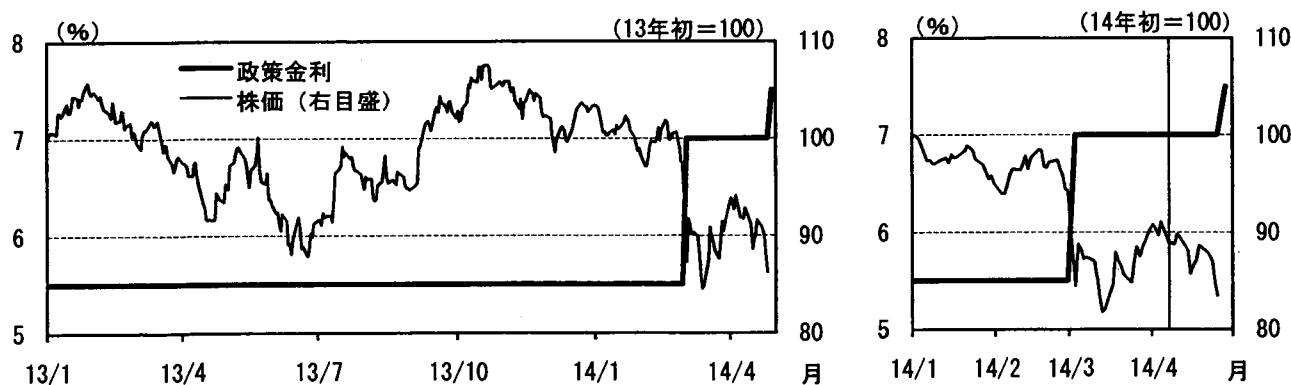
(2) 中東欧通貨 (対ドル)



(注) 直近は4/25日。

(出所) Bloomberg

(3) ロシア金融市場



(注) 直近は、政策金利は4/28日、株価は4/25日。株価はMSCIインデックス、現地通貨建て。

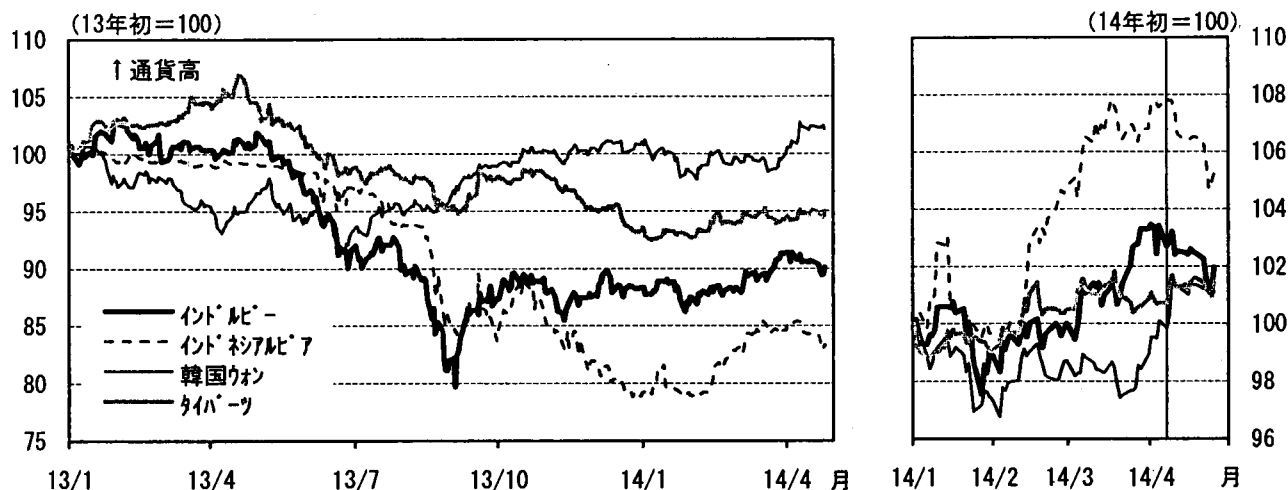
政策金利は、2013年9月13日より、1日物レポレートから1週間物レポレートに切り替え。

(出所) Bloomberg、Datastream

(図表18)

為替レート (3)

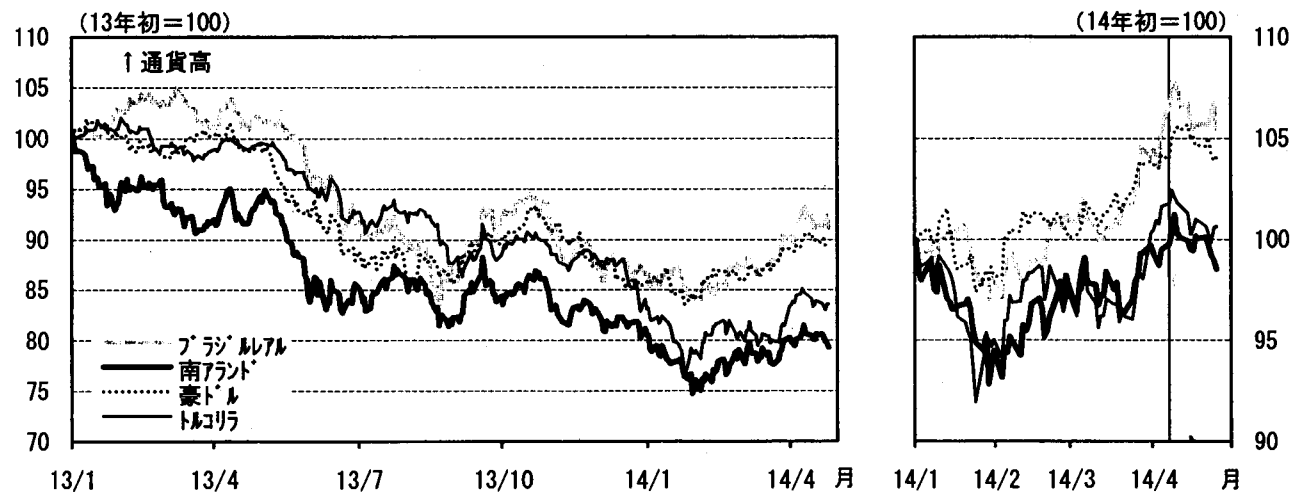
(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) 資源国通貨等 (対ドル)



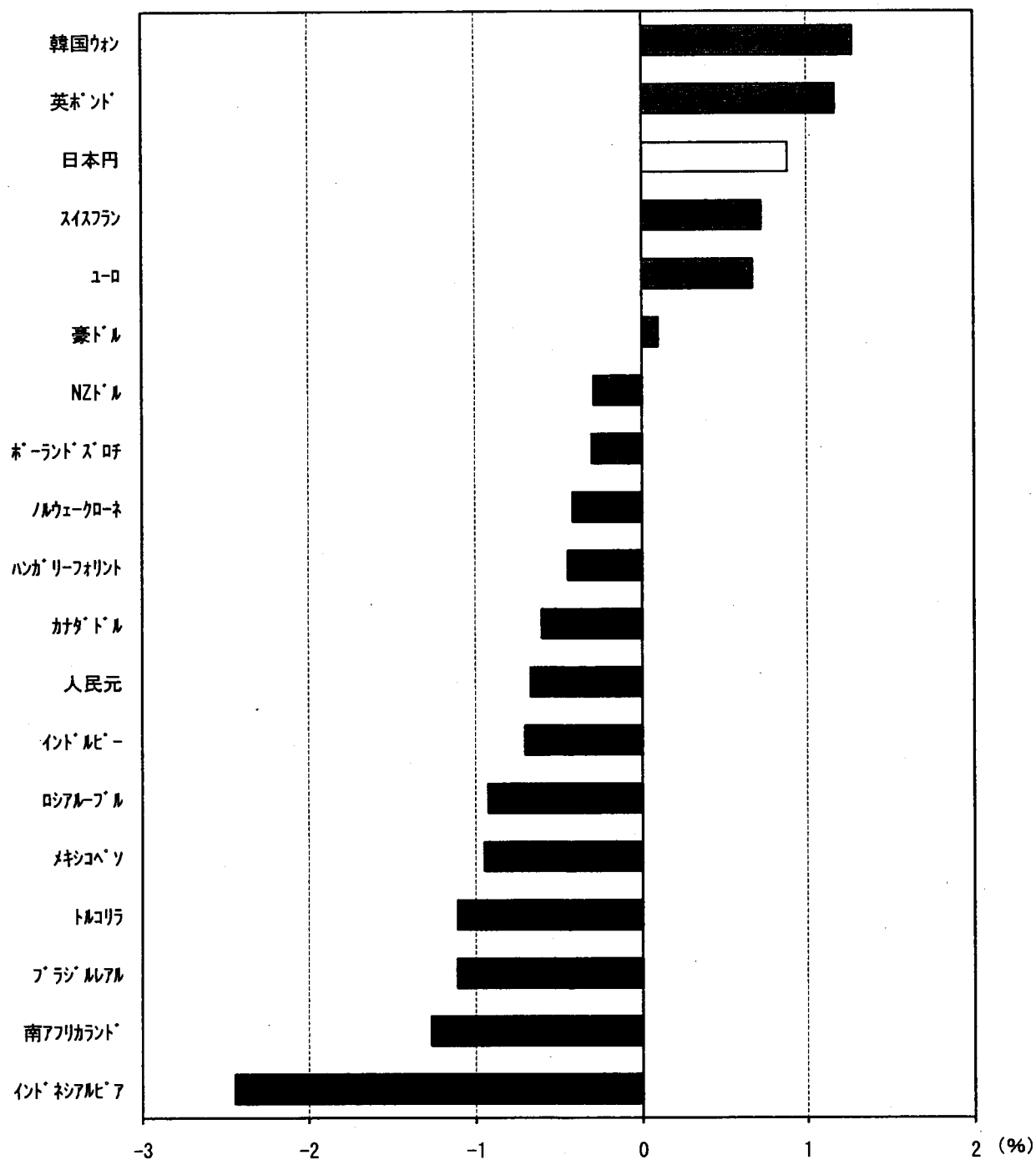
(注) 1. (2)のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの仲値。

2. 直近は4/25日。

(出所) Bloomberg

主要通貨の対ドル騰落率

4月7日（前回会合初日）～4月25日（直近）

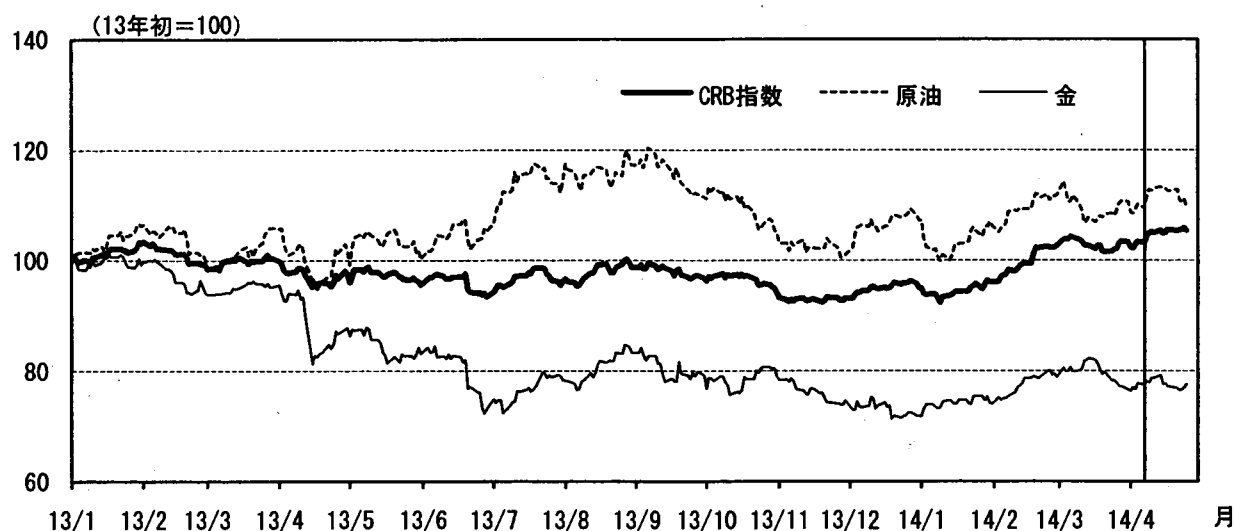


(出所) Bloomberg

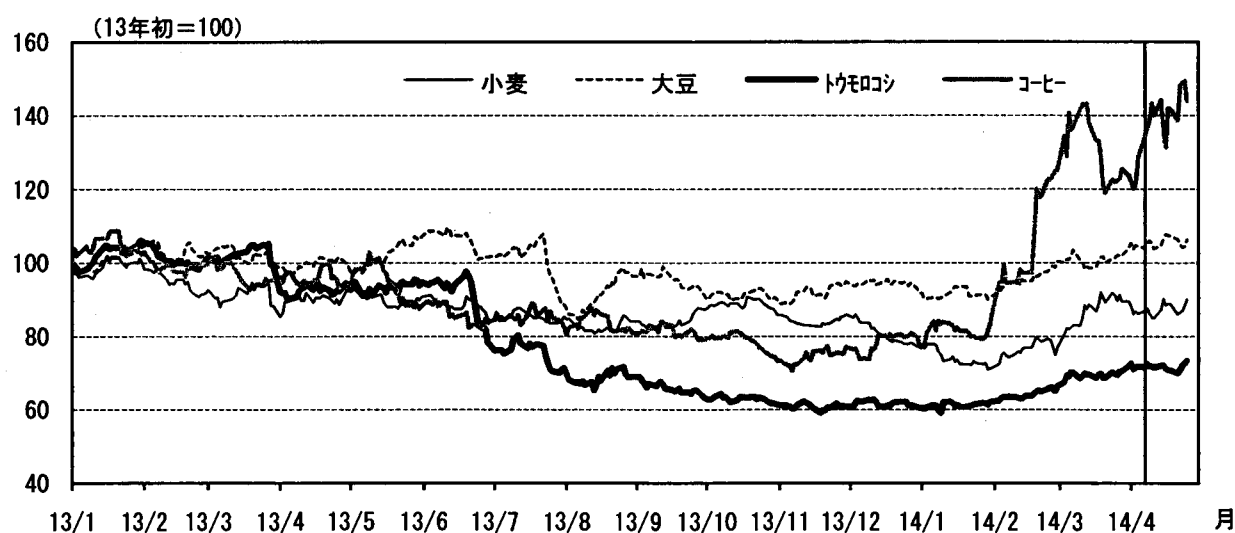
(図表20)

コモディティ市場

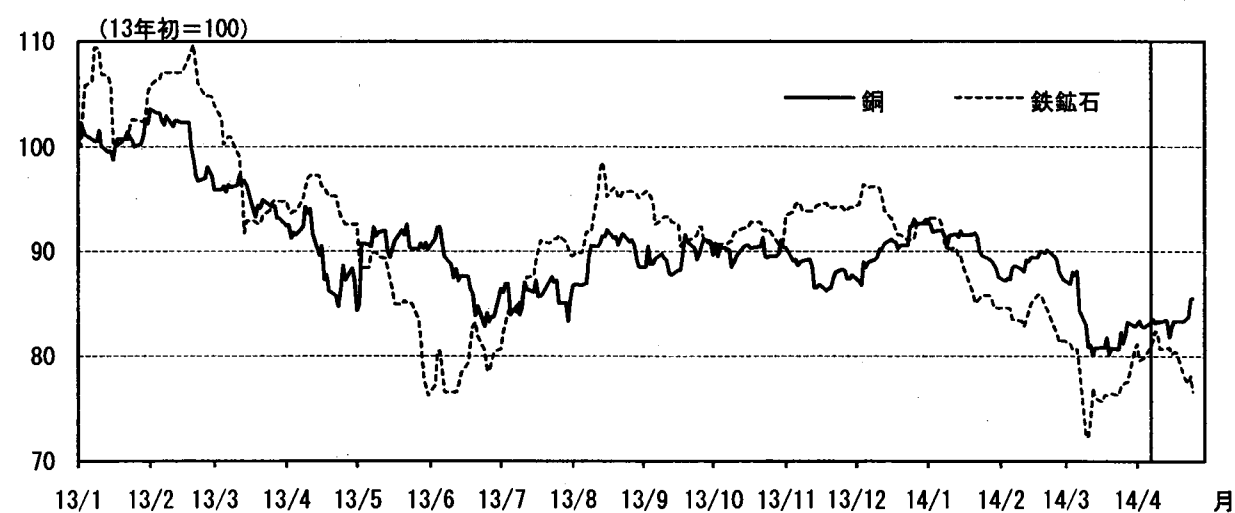
(1) CRB指数・原油・金



(2) 穀物等



(3) 銅・鉄鉱石



(注) 直近は4/25日。コモディティは、鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg

2014.4.24

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

世界経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。

—— 国際金融資本市場は、一部に神経質な動きもみられるが、全体として落ち着いている。新興国からみると、中国で目立ったクレジットイベントはなく、むしろ景気対策を一部織り込む動きがみられている。他方、ウクライナ情勢は、東部で暫定政府と親露派武装集団の衝突が続くなど、引き続き混乱している。先進国に目を転じると、米株は一時、ITやバイオ関連株に調整売りが嵩んだものの、決算シーズンを控えた利食い売りとの見方が優勢で、最近では反発している。欧州市場では、ウクライナ情勢のほか、ECBの追加緩和の時期や態様に関心が集まる中、小動きとなっている。

前回会合（4月7～8日）以降の経済指標を点検すると、中国では、1QのGDPおよび同時に公表された3月のハードデータをみると、一段の減速は回避したとはいえ、昨夏の小型の景気対策効果がはく落する中、素材を中心とする在庫調整圧力などから、成長のモメンタムが幾分鈍化していることが改めて確認された。ただし、当局が景気のパフォーマンスに乗り出す姿勢を示しており、概ね現状程度の安定成長が続くと見込まれる。米国経済をみると、寒波の影響で落ち込んだ一部の経済活動がリバウンド——勢いに差はみられるが——していることが確認された。すなわち、企業部門では3月の生産、4月の製造業PMI、家計部門では3月の自動車販売、同小売売上および4月の消費者コンフィデンスなど、指標は総じて良好な内容となった。米国経済は、今後、回復ペースが徐々に高まっていく公算が大きい。また、欧州は循環的な上向きの力が働き続けており、景気の持ち直しが明確化している。他方、低インフレが長引くリスクがひと頃に比べ高まっており、ECBも警戒感をやや強めている。新興国経済（除く中国）は、全体として成長に勢いを欠く状態が続いている。ただし、市場動向は、CIS諸国など一部を除き、落ち着きを取り戻してきている。先進国景気の改善の好影響は、韓台や中東欧、中印などに引き続き及んでいる。また、現段階で入手可能な4月の製造業PMI生産指数も、高めの水準を維持している。以上を踏まえると、世界経済の現状は「一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある」と判断される。また、先行きについては、「先進国が堅調な景気回復を続け、その影響が新興国にも徐々に波及していく中で、緩やかに成長率を高めていく」と見込まれる。

米国経済をみると、民間需要を中心に、すそ野を拡げつつ、緩やかな回復が続いている。この間、寒波の影響は薄れてきている。需要項目別にみると、住宅投資は、持ち直し基調が続けているが、そのテンポが緩やかとなっている。個人消費は資産効果に加え、雇用情勢が改善を続けるもとで、堅調に推移している。輸出も、増加基調が続けている。こうした需要動向を受けて、企業マインドや生産は改善しており、設備投資も、緩やかながら持ち直している。物価面をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きが続いている。他方、総合ベースのインフレ率は、エネルギー価格の前年比がプラスに転化したことを主因に、上昇している。

ユーロエリア経済は、持ち直しが明確になっている。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、マインドの改善が続くもとで、緩やかな持ち直しが続いている。民間設備投資も、ドイツを中心に、持ち直しに向けた動きがみられている。また、輸出も持ち直している。こうした需要動向を受けて、生産は緩やかに持ち直している。物価面をみると、財や労働市場における緩和的な需給環境などが物価を抑制する方向に働いており、総合ベース、コアベースともにデフインフレ基調が続いている。英国経済は、内需を中心とする回復が続いている。個人消費や住宅投資は、資産効果に加え、雇用情勢が一段と改善するもとで、増加が続いている。また、設備投資も持ち直している。この間、輸出については、横ばい圏内となっている。

中国経済は、成長のモメンタムを幾分鈍化させつつも、安定した成長が続いている。輸出は、欧米向けを中心に持ち直しが続いている。また、個人消費も、引き続き質素節約令の影響が一部にみられているものの、良好な雇用・所得環境を背景に、安定した伸びが続いている。他方、固定資産投資は、引き続き堅調に推移しているものの、やや伸びを低めている。こうした需要動向に、素材関連を中心とする在庫調整の影響も加わって、生産の伸びは幾分鈍化している。インド経済は、内需を中心に減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、NIEs が外需の回復を背景にやや上向きな一方で、ASEAN では内需を中心に成長モメンタムの鈍化した状態が続いている。需要項目別にみると、輸出は、先進国経済の改善などに伴って、NIEs を中心に持ち直している。内需のうち個人消費は、NIEs において消費者心理の改善とともに持ち直している一方、ASEAN ではタイを中心に緩慢な動きが続いている。設備投資は、全体として伸び悩んでいる。こうした需要動向を受けた生産動向をみると、NIEs では緩やかに増加している一方、ASEAN では停滞している。

新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、区々の動きとなっている。中国や NIEs、タイ、中東欧で基調として低めの水準で推移している一方、インドネシアやインド、ブラジルでは、既往の統制価格の引き上げ等を背景に、高めのインフレ率が続いている。

[先行きの展望]

世界経済は、先進国を中心に、緩やかに回復していくとみられる。新興国・資源国（除く中国）は、利上げなど総需要抑制策を講じている国を中心に当面、成長に勢いを欠く状態が続くとみられる。中国は、概ね現状程度の安定成長が続く公算が大きい。一方、先進国は、財政面からの下押し圧力の弱まりや、緩和的な金融環境などを背景に、緩やかに成長テンポが増していくと見込まれる。こうした動きは、貿易チャネルを通じ、引き続き新興国・資源国に波及していくとみられ、それら諸国の成長を下支えすると期待される。ただ、先進国のけん引力については、経済主体の支出行動に慎重さが残る中で、当面、緩やかなものにとどまると考えられる。

米国経済は、先行きも回復が続くとみられ、そのテンポは徐々に増していくと見込まれる。政策面では、財政面からの下押し圧力が引き続き和らぐほか、金融環境も緩和的な状態が続くと見込まれる。そうした環境のもとで、家計支出は、個人消費を中心に引き続き堅調に推移するとみられる。その影響は、引き続き企業部門に及んでいくとみられ、生産や設備投資の改善基調も一段と明確化していくと考えられる。リスクについてみると、金融資本市場動向のほか、経済主体の支出行動に慎重さが残り続ける場合には、内需が下振れるリスクがある。他方で、家計のバランスシート調整が進捗してきたもとで、個人消費を起点とした回復メカニズムが強まる可能性もある。このほか、やや長い目でみると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、当面、経済主体のマインド改善を背景とする内需の持ち直しが続き、輸出も回復すると見込まれるため、緩やかに回復していくとみられる。もっとも、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しており、回復ペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。そのもとで、周縁国を中心に、デシインフレ基調が長引く恐れがある点には、注意を要する。その場合、経済主体のバランスシート調整が遅れているだけに、債務調整圧力が一向に和らがない状況が続くことが懸念される。そのことも一因となり、やや長い目でみて、低成長と低インフレが、次第に定着していくリスクがあることにも、留意する必要がある。

先進国の物価についてみると、財や労働市場の需給ギャップはマイナス方向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。このうち、ユーロエリアでは、企業の価格訴求の動きや短中期のインフレ予想が下振れる動きも一部にみられている。また、幾つかの周縁国において賃金抑制圧力がかかり続けることや、既往のユーロ高、規制緩和の動きなどもあって、デシインフレ傾向が多少とも強まる可能性はあり、その動向を丹念にフォローする必要がある。

新興国・資源国経済は、全体として、当面、成長に勢いを欠く状況が続くとみられる。中でも、双子の赤字やインフレの抑制に向け総需要抑制策を続けている国々では、しばらくの間、内需を中心に成長テンポが抑制される公算が大きい。もっとも、先進国経済の成長テンポが徐々に増していくと見込まれる中で、金融資本市場が引き続き落ち着いて推移することを前提に、新興国・資源国の経済も安定に向かうと考えられる。ただし、安定化した後もしばらくは、循環的な下押し圧力が残存するとみられるほか、構造問題にも取り組む必要があることから、持ち直しのテンポは、緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、および産業構造の差異を背景とするグローバル需要の取り込み度合いなどを反映して、国ごとの景気動向には、バラつきが残る可能性が高い。個別国について、中国経済からみると、構造調整を継続する過程では、内需への下押し圧力がかかり続ける公算が大きい。もっとも、政府が、幾つかの具体策を含め、景気下支えに動く構えを打ち出しているほか、外需の持ち直しも続くと思込まれるため、概ね現状程度の安定した成長が続くと思われる。インド経済は、外需が好転しているものの、金融引き締め効果が続くもとで、当面、内需を中心に緩慢な成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、当面、ASEAN の調整局面が続くとみられるため、経済が全体として安定化するには、しばらく時間を要するとみられる。ただし、NIEs に前向きなモメンタムが醸成されてきているように、先進国経済の成長テンポが徐々に増していく中で、金融資本市場が引き続き落ち着いて推移することを前提に、やや長い目で見て、成長テンポは再び高まっていくと思われる。

以上の標準的な見通しは、幾つかの不確実性を伴う。まず、中国に関しては、外需の回復力のほか、構造改革の推進と雇用および景気の安定のバランスを如何にとるかなど、幾つかの点で不確実性が高い。また、シャドーバンキング問題への対処を進める中で、過剰債務を抱える不動産関連等の業種で偶発的なリスクが顕在化する可能性にも、一定の注意を要する。その中国経済の動向如何では、商品市況や貿易チャンネルを通じ、資源国を含む他の新興国にも影響が及ぶことになる。この点に関する不確実性に加え、新興国経済は、金融資本市場動向にも大きく左右される。まず、ウクライナ情勢を巡る緊張が続く中、当事者であるウクライナ、ロシア、更には CIS 諸国の市場が不安定化することを通じ、マインドの悪化や対内直接投資の停滞などを伴いながら、それら諸国の成長率が大きく低下するリスクがある。また、今後の展開次第では、金融経済面での結びつきの強い欧州経済や、商品市場を通じ、影響がグローバルに及ぶ可能性もある。次に、それ以外の新興国をみても、経常収支赤字など構造問題を抱える幾つかの国では、政策対応を講じる中で、このところ市場は落ち着いてきているが、インフレ率がなお高めであるなどぜい弱性は残存し

ている。また、選挙を控える国もなお多く、構造改革への取り組みを含め不確実性は残る。加えて、米国の利上げ時期を巡る思惑などから、市場が不安定化するリスクも引き続き残っている。金融資本市場で神経質な動きが長引くようであれば、総需要抑制策の強化や経済主体のマインド悪化などを通じ、経済が安定化する時期が後ズレするリスクには注意を要する。他方、先進国景気の回復などを背景に投資家のリスク回避姿勢が緩和し、新興国への資金フローが本格的に再開するようなケースでは、成長テンポが高まる時期が早まることもあり得る、と考えられる。

[国際金融の現状]

最近の国際金融資本市場をみると、米国の IT やバイオ関連株を中心とする調整売りはひとまず落ち着いており、欧州周縁国に続き新興国資産への投資を再開する動きもみられている。ただし、地政学リスクをはじめ不透明要素が払拭されない中で、引き続きグローバル投資家のリスクテイク姿勢には慎重な面も残っている。具体的にみると、業績改善——同時に世界景気の回復——への期待による株式投資や、新興国資産の割安感からのバーゲンハンティングの動きが、多少みられてきている。欧州周縁国資産への海外投資家による積極投資も、広くは search for yield の動きと解される。ただし、ポジションを一方向に傾けることに慎重な姿勢は続いており、ウクライナ情勢をも意識した安全資産需要のほか、株やハイイールド債への高値警戒感も根強く残っている。

—— 米株には、上昇期待と同時に高値警戒感が併存している。新興国資産への投資妙味は高まってきているが、他方で多くの国で選挙を控え、投資姿勢を前傾化させるには警戒感も残る。米国債利回りもやや長い目でみて 3%台を見込む声は根強いが、ウクライナ情勢のほか、Fed の先行きの政策運営もなお見定め難く、2.7%程度で揉み合っている。また、先進国の債券市場をみても、Fed の政策は方向として異例の金融緩和からの exit に向かっている一方で、ECB は追加緩和が取り沙汰されるなど、方向性は一様でない。

前回会合以降の市場動向を概観すると、まず、先進国の長期金利は、経済指標が好転する一方で、ウクライナ・ロシア情勢に対する懸念や、金融政策を巡る思惑などに振られ、レンジ内で推移している。このうち、米国は横ばい圏内の動きとなる一方で、欧州はやや長い目でみて低下基調にあり、これにはウクライナ・ロシア情勢のほか、ECB の追加緩和期待も投影されている。次に、株価についてみると、米国では、IT やバイオ関連株を中心に割高感などから一時、大きく下落したものの、堅調な経済指標や企業決算を受け、反発している。欧州株も、下落局面からの戻りは米株対比弱めにも見えるが、大まかには米株の動きに似通っている。次に、新興

国市場をみると、通貨、株、債券ともに、全体として落ち着いてきており、前回会合以降でみれば横ばい圏内の動きとなっている。新興国市場は、利上げなどの政策対応もあって、選別的ながらも値ごろ感に根差した買い戻しの動きもみられてきており、投資家のファンド資金も流入超が続いている。最近では、新興国通貨のボラティリティの低下に着目したキャリートレードの再構築が進められているとの指摘もある。ただ、選挙を含めた政情への不透明感は根強く、大きく買い越すまでには至っていない。この間、ウクライナ・ロシア情勢は最悪の事態は回避されているが、引き続き懸念材料であり、当事国や中東欧諸国では、神経質な動きがみられている。多くの国では、インフレ率はなお高めであるなどぜい弱性を抱えており、投資家のリスクテイク姿勢次第では、再び市場が不安定化するリスクを孕んでいる点には、注意を要する。

当面、市場に影響をもたらし得る幾つかの要因を整理すると、以下のとおり。

第1に、ウクライナ・ロシア情勢は、ロシアによる大規模な軍事介入が回避され、当事者間の協議にも一定の進展はみられる一方、東部ウクライナでの暫定政府と親露派武装集団との衝突が続くなど、引き続き解決に向けた糸口は掴めていない。やや詳しくみると、クリミア半島を巡っては膠着状態となっているが、4月上旬になって、親露派の多いウクライナ東部でも、分離・独立を求める動きが活発化してきた。具体的に、ドネツク州やハリコフ州、ルガンスク州で、親露派の反政府デモが激化、州庁舎を占拠する事態に至った。これに対し、ウクライナ暫定政府は、懐柔策に乗り出したものの、武装解除に応じないことを受けて、強硬路線に舵を切っている。この間、11日には、G20 財務大臣・中央銀行総裁会議において、IMF を軸としたウクライナ向けの経済支援でロシアを含め合意した。また、続く17日には、ウクライナ、ロシア、米国、EU の外相級4者協議で、全ての当事者にあらゆる暴力等を控えることを求める共同声明を採択するなど、一定の進展もみられている。もっとも、その後もウクライナ暫定政府と武装勢力の局地的な衝突は続き、双方に死傷者も出るなど事態はなお予断を許さない。こうした中での市場動向をみると、なお神経質な動きはみられるが、ひと頃に比べ落ち着いている。具体的にウクライナ・フリブナは、国際的な金融支援での合意のほか、利上げもあってボトムから反発しているほか、株価も上昇している。他方、ロシア・ルーブルは、直近のボトムからは水準を切り上げており、株価も同様の動きにある。今後は、東部ウクライナ情勢のほか、5月25日に予定されるウクライナ大統領選に注目が集まる。このほか、ウクライナ向け金融支援や改革プログラムの履行、ロシアの経済情勢や資本流出にも注意を要する。

第2に、米国の市場動向に関しては、株価の割高感、基調的な景気の強さ、Fed の

政策運営などを巡る思惑で上下に振れやすい展開が続いている。まず、株価の割高感については、バリュエーション指標などから様々な解釈がなされており、決め手に欠くのが実情である。その意味で、割高感への警戒は残るが、経済指標が着実に好転すれば、解消に向かう可能性もある。なお、最近の IT やバイオ関連株の調整の背後にある成長株から安定株へのシフト、小型株から大型株への選好の変化はある意味、健全な調整と解す向きもある。次に、米国経済については、寒波の影響が薄まる中で、堅調な景気回復を示唆する指標が増えている。最後に、金融政策運営については、3 月の FOMC 直後に高まった早期利上げ懸念は、このところやや和らいでいる。具体的に、3 月 FOMC (18~19 日開催) の議事要旨において、何人かの参加者が、FF レートの見通しにおける中央値の上昇は、同見通し全体のシフトを誇張していると指摘していたことが注目された。また、資産買入れの終了後から最初の利上げまでの期間について、イエレン議長が 3 月 FOMC 後の記者会見で言及した「6 か月程度」といった表現がみられなかったことも好感され、金利の上昇を抑える方向に作用している。

第 3 に、ECB の追加緩和に関する期待は引き続き高い。4 月の ECB 政策理事会 (3 日開催) では、政策の据え置きが決定された一方、低インフレが過度に長期化するリスクに対処するため、ECB のマンデートの範囲内で、非伝統的政策手段の活用も辞さないことに、全会一致で合意した。この点に関し、その後、ドラギ総裁は、ユーロ高が進めば、追加的な金融緩和措置が必要になる可能性に言及するなど、物価面からユーロ高を警戒する姿勢をやや強めている。市場では、ECB のスタッフ見通しが公表される 6 月政策理事会で、何らかの追加緩和策が講じられると見込む向きが増えている。こうした観測も、ドイツの長期金利上昇を抑えている。この間、ユーロの対ドル相場は、海外投資家によるユーロ資産購入の動きが続く一方で、米欧の金融政策スタンスを巡る差異なども意識される中、最近ではほぼ横ばいとなっている。

—— ECB の追加緩和策については、なお市場の見方は定まっていない。その上で、まずは、マイナス金利を含めた利下げや SMP の不胎化停止などが講じられるとみる向きが優勢となっている。ECB が言及した QE は、その意味が B/S 政策を意味するのか、信用緩和をも含むかなど、定義が、依然として曖昧なままとなっている。何れにせよ、QE 具体化に向けた「ハードル」は高く、インフレ期待の低下や中期的な物価見通し低下の確認が不可欠とみられている。なお、QE は ABS などの民間債務を中心に検討されるとみられるが、大規模に行う場合には、国債を加える必要がある。ただ、その場合、財政ファイナンスという理念上の問題だけでなく実務面でもクリアすべき点は多い。また、経済への効果も不確実性が高

い。なお、ECB 幹部は銀行融資チャネルの強化というルートを重視しているとみられ、英蘭銀行が実施している FLS に類似した策も候補とみられている。

投資ファンドの資金フローをみると、新興国向けでは、株式、債券ともに、このところ流入超が続いている。市場が全体として、落ち着いている中で、選別的ではあるが、投資妙味の高まりが一部、意識されている。他方、先進国向けをみると、欧州では引き続き流入超となっている一方、米国では、割高感などから、株式向けを中心に流出超に転じている。同様に、米欧のハイイールド債向けも、高値警戒感から流入超幅が縮小している。

目先の市場における注目イベントを整理すると、米国では、FOMC（4 月 29～30 日）のほか、1～3 月 GDP（4 月 30 日）、4 月雇用統計（5 月 2 日）といった重要指標の公表を控えている。また、4 月末頃には、企業業績公表のピークを迎える。欧州では、ユーロ圏の 4 月 CPI（4 月 30 日）、ECB 政策理事会（5 月 8 日）などを控えている。新興国関連では、ウクライナ・ロシア情勢の帰趨のほか、中国の景気対策や市場動向、南アフリカ（5 月 7 日実施）やインドネシア（5 月上旬結果公表）、インド（5 月 16 日結果公表）での選挙が注目される。

国際商品市況は、年初をボトムに持ち直しており、最近でもその基調が続いている。個別にみると、原油は、ウクライナ・ロシア情勢の緊迫化を受けた地政学リスクの高まりや、堅調な米国経済指標などを背景に若干、上昇している。非鉄は、中国懸念が幾分和らいでいることを背景に、総じて強含んでいる。中でも、ニッケルはインドネシアによる輸出規制やウクライナ・ロシア情勢への懸念から、大幅に上昇している。金（gold）は、昨年 12 月をボトムに、米国の寒波や地政学リスクの高まりを受けて持ち直してきたが、最近はやや横ばい圏内の動きとなっている。農作物も、作地での干ばつやウクライナ・ロシア情勢などを背景に、持ち直し基調にあるが、最近では、小麦や大豆、とうもろこしの何れもが、横ばい圏内の動きとなっている。

〔欧州債務問題の現状と目先の注目点〕（図表 4）

欧州債務問題に関連した市場での緊張度は、緩和した状態が続いており、欧州債務問題が市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテイル・リスクは、はっきりと低減している。金融市場において個別国の悪材料が他国へ波及する程度は、かなり低下している。OMTs や、ESM などの既存のバックストップの整備に加え、銀行同盟の進展や欧州景気の持ち直しもプラスに作用している。

前会合以降をみても、長期国債の利回りは、概ね、低位で安定した動きが続いている。この間の利回りの変動には、米債の動向のほか、ウクライナ・ロシア情勢や ECB の追加緩和を巡る思惑などが主に影響している。周縁国には、ユーロ圏景気

の持ち直しが明確化するもとで、新興国に向かっていったグローバル資金の流入が続いており、ユーロ高基調を伴いつつ、利回りの低下および対独スプレッドの縮小傾向が続いている。

▽ 欧州各国の長期国債利回り

単位：％

	2012/4 月以降 のピーク	2012/4 月以降 のボトム	前回会合時 (4/7 日)	直近 (4/23 日)
ドイツ	2.0 (13/9/11 日)	1.2 (13/5/2 日)	1.5	1.5
フランス	3.1 (12/4/23 日)	1.7 (13/5/2 日)	2.0	2.0
スペイン	7.6 (12/7/24 日)	3.0 (14/4/23 日)	3.2	3.0
イタリア	6.6 (12/7/24 日)	3.1 (14/4/23 日)	3.2	3.1
ポルトガル	12.7 (12/4/16 日)	3.7 (14/4/23 日)	3.9	3.7
アイルランド	7.4 (12/6/1 日)	2.8 (14/4/17 日)	2.9	2.8
ギリシャ	30.8 (12/5/31 日)	5.9 (14/4/9 日)	6.2	6.1
キプロス	16.4 (12/6/14 日)	5.5 (14/4/10 日)	6.0	5.5
スロベニア	7.5 (13/6/25 日)	4.6 (13/1/4 日)	4.7	4.8

(注) アイルランド、キプロス、スロベニアの 3 か国は、10 年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10 年未満の出来るだけ償還期限の長い国債利回りを利用している。

(出所) Bloomberg

周縁国では、良好な発行環境を捉え、市場からの資金調達の動きが続いており、今月は、ギリシャが、4 年ぶりにシ団方式での中期債発行に踏み切った。発行予定額 30 億ユーロに対し、200 億ユーロ程度の応札があったとされ、発行利回りは 5% 台との事前の見通しの中、4.95% と抑えられた。今回の市場への部分的復帰を成功裡に終えたことは、ギリシャだけでなくユーロ圏全体にとっても、象徴的な意味を持つ。ただし、ギリシャの実体経済や構造改革の進捗状況、政治情勢等を踏まえれば、やや時期尚早であり、投資家の応札姿勢——大宗が海外投資家とされる——の過熱を警戒する声も聞かれている。ギリシャの政治ないし社会不安などを契機に投資家のセンチメントが変化するようであれば、金利が大きく上昇するリスクには、一定の注意を払う必要がある。

—— ギリシャ政府は 5 月の地方選、欧州議会選挙を控え、市場復帰という「成果」のアピールを意識したとの見方が聞かれる。

—— アイルランド政府は、3 月に続き、4 月には 10 年債 10 億ユーロを発行した。

—— ポルトガル政府も、約 3 年ぶりとなる 10 年物国債入札を 23 日に実施した。入札では、当初予定額の 3.5 倍近くの旺盛な入札があり、利回りも 3% 台半ばに抑えられた。

この間の欧州債務問題に関する主な動向を簡単に整理すると、次のとおり。

制度面では、3月の欧州議会、閣僚理事会間の合意を経て、欧州議会が①単一破綻処理メカニズム（SRM＜Single Resolution Mechanism＞）や②破綻処理ルールを定めた銀行の再建・破綻処理枠組み指令（BRRD＜Bank Recovery and Resolution Directive＞）、③各国の預金保険制度の調和に関する法案を可決した。これにより、銀行同盟の「第2の柱」である域内銀行の破綻処理に関する制度整備が大きく進む。具体的に、「第1の柱」であるSSM稼働（14年11月）から、さほど時を置かずして、2015年1月にSRMが稼働開始する。なお、バイルインの適用開始は16年1月——BRRD自体は15年1月に発効——となっている。手続きとしては、5月6日のECOFINでの承認を残すのみとなっている。

—— 先の合意では、①単一破綻処理基金（SRF＜Single Resolution Fund＞）の積立期間の短縮（最初の2年に積み立てを傾斜させつつ8年間で積み立て、当初、分別管理される基金の共有化を前倒し）や資金調達機能の付与、②意思決定の迅速化に向けた制度的手当——ECBの関与を強める形で——を行うことで、妥協が成立した。金融と財政の負の相乗作用の遮断、域内銀行の監督および破綻処理の一元化といった銀行同盟の理念に照らすと、一定の前進と評価出来る。ただ、当初の欧州委素案に比べ統合度ないし一元化が後退したほか、基金の規模も550億ユーロ（付保預金の1%に相当）から変更がないなど、理想型からはやや遠い着地となった。この間、各国の域内統合の強化に向けた「温度差」も垣間見えており、この先、より財政移転に絡む案件——汎欧州での単一の預金保険制度の構築や財政同盟——の推進に向けて、域内でモメンタムを如何に高めていくか、との課題も浮き彫りとなっている。

周縁国への支援関連ないし exitに関し、ギリシャからみると、4月1日のユーログループで、これまで留保されてきた資金交付が認められ、5月の国債償還資金の確保に目途が立っている。その後も財政パフォーマンスが引き続き改善基調にあることが示されており¹、ギリシャ政府は、支援の包括的見直し——債務減免ないし融資条件の緩和を要望——を引き続き求めていく、とみられる。この点について、トロイカは現行の第2次支援プログラムが活用可能な間、基本的に議論を見送る構えにある。次回レビュー以降、イシューとして浮上する可能性もあるが、ギリシャの地方選、欧州議会選を控えていることもあり、目先、目立った動きを見込む先は少ない。

次に、ポルトガルのプログラム卒業に向けた動きである。国債利回りがかなり低下しているほか、2015年償還国債の買い戻しなどにも成功しており、円滑な卒業に向けた素地は、整ってきている。4月に予定されているトロイカの最終レビューで、

¹ 2013年の基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関しては、Eurostatの計数でも、+0.8%（対名目GDP比）の黒字が確認された。14年1Qの中央政府の財政収支も黒字となっている。

「卒業」に際し、予備的なバックストップを付すかについて、議論が進むと見込まれ、最終的には5月5日予定のユーログループで決まると予想されている。

—— IMFは11次レビューの資金交付を承認した。3月末の諸指標を精査した上で、6月末にIMF支援から卒業する段取りが予定されている。

—— フィッチはポルトガルの格付けをBB+に維持しつつも、見通しをポジティブとした。投資適格級(BBB)への引き上げへの期待が増していく可能性がある。

前述の点以外では、5月下旬の欧州議会選挙、景気浮揚に向け減税などを打ち出す国(西、仏、伊)の財政収支目標とのバランス、などにも引き続き関心が集まっている。それら国では、減税を通じた景気浮揚策を打ち出す一方で、歳出削減を通じ、財政目標の維持・達成へコミットする姿勢を打ち出している。ただ、フランス・バルス新政権——8日の信任投票を経て、正式に発足——、イタリアのレンツィ政権とともに、国民の支持獲得に傾斜する中で、財政再建目標の優先順位が後退する可能性は排除出来ない。また、スペインでも、明年の総選挙が徐々に意識される時期に差し掛かっている。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済(図表5)

<GDP等>

- 4月30日に公表予定の1~3月の実質GDP成長率は、10~12月期(前期比年率+2.6%)から、はっきり低下するとみられる(市場予想同+1.0%<Bloomberg調べ>)。ただ、これには、①昨年下期の在庫投資の顕著な増加の反動、②実質輸出の減少——10~12月の農産物輸出増加の反動や、寒波によるサプライチェーン関連の荷動きの停滞が影響——、③異例の寒波が1~2月にかけて及ぼした財消費や住宅投資への負の影響、といった一時的要因が多分に影響したと考えられる。

—— 最近の指標をみると、企業部門、家計部門ともに寒波の影響で落ち込んだ一部の経済活動が3月にかけてリバウンドし、4月のソフトデータを含め多くの指標が、ほぼ従来の回復トレンドに復していることが確認される。FRBのページブック(4月7日までの情報をもとに作成)でも、小売セクターをはじめ多くの部門で、寒波の影響がはく落するにつれ経済活動が上向いている、と指摘されている。

<個人消費関連>

- 小売売上高(名目、除く自動車・ガソリン・建築資材)は、年初に寒波の影響を強く受けた後、3月は大きく増加した(1月前月比▲0.6%→2月同+0.5%→3月

同+0.9%)。3月は、弱めの動きを続けてきた量販店・百貨店や飲食店の売上が大幅に増加しており、寒波の影響が概ねはく落し、消費活動が従来の基調に復しつつある様子が確認される。なお、1～3月の前期比は▲0.0%とほぼ横ばいにとどまったが、前2四半期の高い伸びや今冬の寒波を考慮すると、基調としての消費活動の堅調さに変わりはない、と評価される。

- 消費者コンフィデンスは昨秋以降、民主・共和両党間の財政協議やオバマケア導入に伴う混乱等もあって低下したが、年明け以降は2009年初をボトムとする緩やかな改善基調に復している（ミシガン大学指数：10～12月76.9→1～3月80.9→4月82.6）。

<住宅関連>

- 住宅販売件数のうち新築——契約時点で計上——は、10～12月に大きく上昇した——住宅ローン金利上昇等の影響から7～9月に減少した反動もあるが——後、1～3月は小幅のマイナスとなった。（10～12月前期比+14.9%→1～3月同▲2.5%）。やや長い目でみて、緩やかな増加基調は続いている。単月の動きをみると、1～2月は10～12月平均を上回る水準を維持した後、3月は、前月比▲14.5%と落ち込んだ。後述の住宅ローン申請件数の動きなどからみても、現時点で住宅販売のトレンドが変調を来したとは考えにくい——3月の悪化は、単月の振れである公算が大きい——が、この点は4月以降の統計を待って、改めて評価する必要がある。他方、中古——引渡し時点で計上——は、差し押さえ物件など低価格優良物件が徐々に少なくなっていることもあって、減少が続いている（同▲7.1%→▲6.9%）。ただし、2月、3月とほぼ横ばいとなるなど、減少基調に歯止めがかかる兆しもみられている（2月前月比▲0.4%→3月同▲0.2%）。寒波の影響が薄まっていく中で、今後、市場が安定化し持ち直しに向かうかが、注目される。

—— 住宅ローン申請件数は、低水準が続いている。リファイナンスが冴えない一方で、新規は2月下旬を底に、持ち直してきている。モーゲージ金利が横ばい圏内で推移する中で、寒波の影響がはく落してきたことが示唆される。

—— 販売業者を対象としたサーベイ調査であるNAHB指数は、本年入り後、水準を切り下げている。これには、実勢として業者の景況感が低下してきている面もあると考えられる。ただし、現在の販売や客足が低下している一方、先行きの販売期待は堅調な点からみて、寒波も一部影響しているとみられ、その点は割り引いてみる必要がある。

- 住宅着工件数は、10～12月に大きく増加した後、1～3月ははっきり減少した。

単月では、1 月に大きく減少——10～12 月の増加の反動に加え、寒波も影響——した後、2 月、3 月と小幅ではあるが増加を続けている（1 月前月比▲11.8%→2 月同+1.9%→3 月同+2.8%）。北東部や中西部が、寒波の影響を受け 1 月に大きく落ち込んだ後、3 月にかけて昨年末の水準まで回復している。以上の動向からは、住宅着工が、持ち直し基調に復しつつあると判断される。ただし、昨年夏以降の持ち直しテンポは、ローン金利上昇の影響もあって、2011～13 年前半までの時期に比べ、緩やかになってきている。この点は、先行指標である住宅建設許可件数が伸び悩んでいることから確認され、当面、住宅着工の持ち直しのテンポは、緩やかなものにとどまる公算が大きい。

<設備投資関連>

- 連銀サーベイをみると、企業の設備投資スタンスは、堅調さを維持しており、引き続き投資の回復が示唆される。

<輸出入関連>

- Markit 社の輸出受注 PMI をみると、緩やかではあるが上昇基調を辿っており、輸出の緩やかな回復が示唆される。

<生産関連>

- 鉱工業生産は、寒波による落ち込みとそこからのリバウンドといった振れを経つつ、緩やかに増加している。年明け後の動きをみると、1 月は寒波の影響から製造業を中心に落ち込んだ一方、電力・ガスは大きく伸びた。2 月、3 月は、引き続き電力・ガスは高水準で推移したほか、製造業が自動車をはじめとする輸送機械や機械類を中心に、はっきりと増加した（鉱工業生産：1 月前月比▲0.2%→2 月同+1.2%→3 月同+0.7%、製造業寄与度：同▲0.7%→+1.0%→+0.4%）。

—— なお、電力・ガスは 4 月以降、寒波要因のはく落からの反動減が見込まれる。

- Markit 社の製造業 PMI をみると、4 月（速報）は、55.4 と、前月から高めの水準でほぼ横ばいとなった。寒波の影響が薄れるもとで、入荷遅延が一段と和らいだ（総合指数の押し下げ要因）一方、生産は、供給制約の解消もあって、2011 年 3 月以来の水準まで上昇した。新規受注も——寒波の反動から急増した本年 2 月を除くと——2010 年 5 月以来の高水準となっており、生産の増加基調が先行きも続くことを示唆している。

<雇用関連>

- 非農業部門の雇用者数をみると、3 月は前月比+20 万人弱と、上方改訂された 2 月に続きしっかりと増加した。3 月について、業種別にみると、製造業はほぼ横

ばいにとどまった。その一方、非製造業は従来から堅調な業種（専門ビジネスや教育・医療、娯楽・宿泊）に加え、寒波の影響もあり年初以降冴えなかった小売や運輸が増加したことから、しっかりと伸びた。この間、建設は悪天候にも拘わらず、このところ堅調に増加している。3月も一部地域で寒さが残ったとされており、その点を加味すると、雇用者数の増加テンポは、月々の振れを均してみて20万人弱程度の従来の増加ペースに復しているとみられる。

—— 週間労働時間は、2月に落ち込んだ後、3月は大きく反発した（1月前月比+0.3%→2月同▲0.3%→3月同+0.6%）。

—— 事業所調査ベースでの業種区分（264業種ベース）で、その増減（振れを均す観点で6か月前比でみて）を基準にD.I.を作成すると、2013年半ば頃から「増加超」幅が拡大している。最近では、+70%pを超えるなど、雇用回復に業種のすそ野の拡がりが確認される。

- 失業率は、緩やかな低下基調を辿っており、12月以降6.6～6.7%で推移している。就業者が増加している一方で、失業者も下げ渋り、最近では若干、増加している。すなわち、労働力人口が増えており、労働参加率も、依然として低水準ではあるが、下げ止まりの兆しがみられてきている（10～12月62.8%→1～3月63.1%）。この点も、労働市場の改善を示唆する動きと解される。

—— 家計調査で捕捉される「悪天候のために就業不能となった労働者数」や「悪天候のため35時間未満の労働時間にとどまったフルタイム労働者数」は、2月に続き3月も、90年以降の平均を上回っている。これらは、他の条件を一定とすれば、4月以降の雇用者数、労働時間の押し上げに働くと予想される。

- 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給がなお緩んだ状態が続いているもとで、引き続き、低めとなっている（1月+2.0%→2月+2.2%→3月+2.1%）。ただ、雇用者数、労働時間および時間当たり賃金で近似した雇用者報酬は、前年比+4%程度の伸びを維持している。
- 新規失業保険申請件数（4月12日週まで）は、このところ緩やかに減少しており、直近は2007年秋以来の低い水準となっている。

<物価関連>

- 消費者物価について総合ベースの前年比をみると、エネルギー価格の前年比がプラスに転化したことに、食料品価格の上昇——西部の干ばつなどを受けた牛肉価格の上昇や豚流行性下痢ウイルスの感染拡大に伴う豚肉価格の上昇、一部の輸入果物価格の高騰等——も加わって、上昇した（1月+1.6%→2月+1.1%→3月+1.5%）。他方、コアベースについては、横ばい圏内の動きとなっている（同+1.6%→+1.6%→+1.7%）。コアの内訳をみると、財コアは——昨年後半、ドル高

傾向もあって輸入物価が下落したことなどから——家具・家電や衣服を中心に、小幅のマイナスが続いている。サービスコアについては、住居（家賃・帰属家賃等）のプラス幅が拡大している一方、その他は、ほぼ横ばい圏内の動きとなっている。

- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、上昇を続けている（直近4月21日：3.68ドル/ガロン）。前年比についても、4月入り後、プラスに転化している。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

- 米国の金融市場をみると、株価は、高値警戒感が熾ぶる中、昨年来高騰してきたITやバイオ関連などの小型株を中心に一時、大きく下落した。もともと、堅調な企業決算や予想を上回る経済指標を受けて、最近では反発している。長期金利は、株安や、地政学リスクを意識した安全資産需要を背景に一時、低下したものの、堅調な経済指標や企業決算を受けて、水準を戻している。

—— ここまでの1～3月の企業業績をみると、寒波の影響もあって、売上はやや精彩を欠いているものの、利益は7割程度が市場予想を上回るなど、しっかりした結果となっている。

- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、低水準で推移している。クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、高格付け物を中心にやや縮小している。

—— この間、FF先物金利をみると、FF金利が0.5%に達するのは、2015年9月と見込まれており、前回会合以降、ほとんど変化はみられない。

- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、堅調に推移している。IPOも、引き続き金額が増加している。銀行貸出残高は、個人向けや商工業向けで堅調に伸びていることなどから、全体として増加が続いている。

3-1. 欧州の実体経済（図表7）

（1）ユーロエリア経済

<GDP等>

- 実質GDP成長率との相関が高いユーロエリアの複合PMI（生産指数）は、緩やかな上昇基調を辿っており、4月は2011年5月以来の水準となった（10～12月51.9→1～3月53.1→4月54.0）。

<輸出関連>

- 域外輸出（名目ベース）は、持ち直している（10～12月前期比+0.3%→1～2月

の 10～12 月対比+1.1%)。内訳をみると、1～2 月は、域外欧州、米国、中国をはじめとするアジア諸国など幅広い仕向け先に対し、増加している。このうち、ウェイトの 5 割弱を占める域外欧州については、輸出入両面で機械類の取引が増加しており、域内外の生産活動の持ち直しにつれて、サプライチェーンを介した貿易に動意がみられ始めたことが示唆される。ただし、ユーロ圏の輸出統計は月々の振れが大きいこと、また、今冬は米国の寒波と欧州の暖冬を背景とした石油製品のスポット輸出で嵩上げされている面もあり、持ち直しの持続性やテンポを確認する上では、天候要因が薄らぐ 3 月以降のデータを待つ必要がある。

- 製造業輸出受注 PMI をみると、50 をはっきりと上回る状態が続いている²。

<個人消費関連>

- 消費者コンフィデンス をみると、改善基調が続いている。4 月（速報）は、90 年以降の長期平均（▲13）を超えた水準から、更に改善し（1～3 月 ▲11→4 月 ▲9）、2007 年 10 月以来の水準となっている。
- 新車登録台数 をみると、10～12 月に大幅に増加した反動から、1～3 月は減少した（10～12 月年率 893 万台→1～3 月同 870 万台）。1 月の落ち込みは、年初からのフランス VAT の引き上げや、オランダでの自動車関連の課税拡大を控えた、駆け込みの反動が主因とみられる³。ただ、1 月に大きく減少した後、2～3 月は、昨年 11 月とほぼ同水準まで戻しており、駆け込みの反動減が解消するにつれて、緩やかな増加基調に復すると期待される。

<生産関連>

- 鉱工業生産 は、緩やかに持ち直している（10～12 月前期比+0.5%→1～2 月の 10～12 月対比+0.4%）。暖冬の影響もあって、電気・ガスなどエネルギーの生産が減少している一方、製造業は徐々に増加基調が明確化しつつある（同+0.8%→+1.2%）。財別にみても、中間財、投資財、消費財の何れもが増加している。
- 製造業 PMI は、年明け以降、暖冬の影響もあって水準を切り上げた後、4 月も高めの水準を維持している（1～3 月 53.4→4 月 53.3）。内訳をみると、生産や新規受注が高めの水準を維持しているほか、雇用が緩やかに上昇してきている。なお、サービス業 PMI についても、着実に水準を切り上げてきている（同 52.1→53.1）。

² なお、こうした PMI の改善には、域外からの輸出受注だけではなく、域内分もカウントされているため、域外輸出（ハードデータ）の先行指標としてみる際には、留意を要する。

³ この点を確認する観点から、両国を除いてみると、昨年 1～3 月をボトムに緩やかな回復基調が続いている点に変わりはない。

<物価、雇用関連>

- 3月のユーロ圏の総合ベースの消費者物価（確報）の前年比は、+0.5%と速報から変化はなかった（1月+0.8%→2月+0.7%→3月+0.5%）。確報で明らかになったコアベース（除くエネルギー・非加工食品）の前年比は、総合ベースと同様、一段と低下した（同+1.0%→+1.1%→+0.9%）。なお、3月のプラス幅縮小には、イースターの時期のズレ（前年：3月→本年：4月）による旅行・宿泊（サービスの構成要素）のマイナス転化も、幾分影響したと考えられる。ただし、2月から3月にかけての旅行・宿泊の総合ベースの消費者物価（前年比）への寄与の変化幅は▲0.06%pにとどまっており、基調として、コア・総合の双方でデysinフレが続いている、と判断される。

—— 国別の前年比をみると、3月は、ユーロ圏を構成する18か国のうち15か国——オーストリア、フィンランド、マルタ以外——で総合ベースのインフレ率が+1%以下となっており、うち5か国ではマイナスとなっている。コアベースでも、9か国が+1%以下——うち、スペイン、ギリシャ、ポルトガルはマイナス——になるなど、域内でデysinフレ基調に、拮抗りがみられる。

—— なお、4月30日に公表される4月の総合ベースの消費者物価（速報）の前年比については、①イースターの時期のズレの影響で、サービス価格の前年比が幾分上昇すると見込まれること、②ガソリン価格の前年比マイナス幅が縮小していることもあって、3月よりはやや上昇する可能性が高い（市場予想+0.7%<ロイター調べ>）。

（2）英国経済

- 輸出は、やや弱めの動きもみられるが、均してみると、横ばい圏内の動きとなっている。内訳をみると、中国など東アジア向けが増加基調を続けている。一方で、先進国向けが、このところ弱含んでいる。先進国向け輸出の弱含みには、北海油田の産出量減少といった構造要因のほか、ポンド高基調も多少影響しているとみられる。その上で、この1～2月については欧州の暖冬によるユーロ圏向け石油製品輸出の減少といった一時的な要因も、全体を押し下げる方向に働いている。英国の輸出の基調判断は、構造および循環、更には一時的要因を念頭に、今後のデータから進めていく必要がある。
- 1月のILOベースの失業率は⁴、6.9%と、2009年1月以来、5年ぶりに——英蘭銀行が昨年8月に設定したフォワードガイダンスの閾値である——7%を下回った。

⁴ 統計公表主体であるONSは、ILOベースの失業率について、単月の振れが大きいと、3か月の平均値を主要系列として公表している。ここでいう1月の失業率とは、正確には12月～2月の失業率の平均を指す。なお、単月の失業率をみると、12月7.2%、1月6.9%、2月6.6%とよりはっきりと低下してきている。

労働参加率も直近ピークである 2006 年の水準まで上昇している。職種別にみてもフルタイム労働者の雇用増加が目立っているほか、一人当たりの平均労働時間も高水準で推移するなど、全体として労働市場のスラックが縮小してきていることが示唆される。こうした労働需給の改善を受けて、名目賃金も所定内給与を中心に、上昇幅が拡大している。

—— 失業保険ベースの失業率は、3 月も低下を続けている（1 月 3.6%→2 月 3.5%→3 月 3.4%）。

—— なお、英蘭銀行は、2 月に従来のフォワードガイダンス——「18～24 か月先のインフレ見通しが 2.5%を上回らないなど一定の条件が維持される限り、失業率が 7%に低下するまで、政策金利を引き上げず、資産買取ファシリティの残高も減額しない」——に、「失業率が 7%まで低下した後も、政策金利を引上げる前に、経済に存在する余剰生産能力を一段と吸収する余地が残っている可能性が高い」ことを付記している。

- 鉱工業生産は、緩やかな増加が続いている。内外で販売好調な自動車関連や航空機関連、住宅関連（木材、ゴム・プラスチック、金属等）が増加している。
- 消費者物価の総合ベースでの前年比は、緩やかに低下しており、3 月は 2009 年 10 月以来の低水準となっている（10～12 月+2.1%→1 月+1.9%→2 月+1.7%→3 月+1.6%）。コアの前年比を 1 年前と比較すると、教育費などを中心に低めの水準で推移している中、このところは、エネルギー価格のマイナス寄与の拡大が、総合ベースの物価上昇率を押し下げている。

3-2. 欧州の金融市場（図表 4 <前掲>、8）

- 欧州の金融市場動向について長期金利からみると、コア国では、ウクライナ・ロシア情勢の緊迫化を受けた安全資産需要や、ECB による追加緩和期待が押し下げ方向に寄与しており、ごく緩やかな低下基調にある。また、多くの周縁国の利回りは、欧州債務問題への懸念が後退する中で、海外勢を含めた旺盛な需要もあって、低下基調が続いている。株価をみると、高値警戒感やウクライナ・ロシア情勢の緊迫化を材料に一時、下落したものの、その後持ち直している。為替市場では、やや長い目で見たユーロ高基調が続いているが、米欧の金融政策スタンスを巡る思惑などから、ユーロの対ドル相場は、このところほぼ横ばいとなっている。
- 欧州金融機関の資金調達環境をみると、落ち着いた状態が続いている。銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、低い水準で横ばいの動きが続いている。スワップスプレッドも、概ね横ばいで推移している。ECB のオペ利用残高は、返済が着実に進んでいることから、減少基調が続いている。過剰

流動性は、オペ利用額が一時的に増加したことを受けて、1,200 億ユーロ程度まで持ち直している。こうした中、EONIA は、ECB による追加緩和期待もあって、1 月にみられたように MRO 金利（現在 0.25%）を上回ることなく、低位で推移している。ドルの資金調達環境も落ち着いており、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッド、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアムともに、低水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッドも、低水準で推移している。金融債の発行額は、堅調に推移している。預金についても、周縁国で概ね横ばいの動きとなるなど、基調として安定している。

- クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、若干縮小している。社債発行額は、堅調に推移している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表 9）

（1）中国経済

< GDP 等 >

- 2014 年 1～3 月の実質 GDP は、前年比+7.4%と前期（10～12 月同+7.7%）から伸びが低下し、6 四半期ぶりの低い伸びとなった。年初からの経済指標が示してきたように、成長のモメンタムが幾分鈍化してきたことが、改めて確認された。ただ、こうした動きは、概ね当局の意図に沿った側面が大きいと解される。すなわち、当局はシャドーバンキングやその背後にある過剰投資、過剰債務、更には不動産価格の抑制を漸進的に進めており、そうした構造改革がもたらす短期的な負の影響が経済を下押ししている。また、昨年夏場の小型の景気対策の一巡も影響している。なお、今回の伸び率自体は、14 年の政府目標（+7.5%前後）から逸脱しておらず、概ね安定した成長が続いている点に変わりはない。業種別にみると、5 割近くまでウェイトが上昇してきた第 3 次産業が、全体を上回る伸びを続けていることが（1～3 月前年比+7.8%）、経済の安定成長を支えている。

—— 国家統計局からは、GDP 統計の公表後の記者会見において、1～3 月の減速の背景として、以下の 3 点が指摘された。第 1に、米国の寒波を含め、外部環境が輸出を下押しした。第 2に、中国経済が転換期にあり、構造調整圧力に直面しているところに、既往の景気刺激策の効果はく落のタイミングが重なった。加えて、第 3に、政府が、環境の改善や持続可能な発展の実現に向け、老朽設備の淘汰などに取り組んだ。

—— 業種別 GDP をみると、第 2 次産業の拡大ペースが引き続き鈍化した。また、第 3 次産業でも、運輸・通信が引き続き鈍化したほか、不動産がはっきりと伸びを鈍化させた（不動産：2013 年 1～3 月前年比+7.8%→10～12 月同+

4.7%→14年1～3月同+3.0%)。

—— なお、製造業 PMI と非製造業 PMI を国際局で加重平均した複合 PMI の動きをみる限り、今回の GDP 成長率は概ね予想の範囲内と解される。

今後については、政府の景気対策も具体化してきており、ずるずると成長の鈍化が続く可能性は低く、概ね現状程度の安定成長が続くとみられる。そうした観点で、目先においては、対策の執行状況などを経済指標で確認していくことに焦点が移る。ここで改めて、政府の動きを整理すると、李克強首相は、3月19日の国務院常務会議で「既に決定した内需拡大と安定成長に資する措置を早急に実施するとともに、重点投資プロジェクトの準備やその進捗を加速し、適時に予算を支出する」との考えを示し、その後、景気の下支えに資する施策を発表している。また、発展改革委員会は、5つの鉄道プロジェクト（1,424億元）を既に承認している。李首相は、地方での演説でも、保障性住宅の建設促進、中・西部の鉄道や水路、水利などのインフラ整備を加速させることを、強調している。最近では、GDP が公表された4月16日の国務院常務会議で「農村金融機関に対する預金準備率を引き下げる方針」も示された⁵。今後は、こうした一連の対策を通じて景気が多少とも浮揚することが期待される。また、輸出についても、米国の寒波の影響がはく落することを含め、外需の好転が見込まれ、緩やかに増加していくと期待される。こうした景気下支え要因がある一方で、タイトな企業の資金調達環境や、過剰設備などの構造調整圧力は、当面、固定資産投資を中心に引き続き内需を抑制すると考えられる。中国の景気動向を展望する上で、今後は、こうした上下両方向の効果やその顕在化する時期——何れも不確実性を相応に孕んでいる——を見定めていく必要がある。

<生産関連>

- 工業生産は、3月に幾分戻したが、年明け後、伸びが低下している（10～12月前年比+10.0%→1～3月同+8.7%）。四半期で括って生産の増勢鈍化を業種別に点検すると、鉄鋼・非鉄金属や化学などの素材（昨年夏の小型景気対策の一巡や在庫調整）のほか、輸送機械（一部メーカーが10～12月期に新車を投入した際の増産のはく落）、電力・ガス（素材等の生産鈍化と暖冬）で、伸びが鈍化している。暖冬などの一時的要因を除けば、昨年夏の小型景気対策の一巡や素材業種での在庫調整などが影響している。
- 4月のHSBCベースの製造業 PMIは、3月から僅かに上昇した（3月48.0→4月48.3）。水準としては、昨年よりも低く、2012年前半をやや下回り同7～9月並みとなっている。4月の内訳をみると、新規受注や生産が幾分上昇している（新規受

⁵ その後、中国人民銀行は、農村金融機関に対する預金準備率の引き下げを4月25日から実施する旨を公表した。

注：同 46.5→47.7、生産：同 47.2→48.0）。他方、後述のとおり輸出向け受注は低下した。

(参考) 中国の PMI と GDP、生産

(PMI：DI%p、実質 GDP、生産：前年比%)

	2012/ 7～9 月		2013/ 4～6 月	2013/ 7～9 月	2013/ 10～12 月	2014/ 1～3 月	2014/ 4 月
実質 GDP	7.4		7.5	7.8	7.7	7.4	—
HSBC 製造業 PMI	48.3		49.2	49.3	50.7	48.7	48.3
国家統計局製造業 PMI	49.7		50.5	50.8	51.3	50.3	n.a.
国家統計局複合 PMI	52.8		52.7	53.0	53.8	52.7	n.a.
工業生産	9.1		9.1	10.1	10.0	8.7	n.a.

(注) 国家統計局複合 PMI は、同局が公表している製造業 PMI と非製造業 PMI を名目 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局による試算値）。

(出所) Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

<個人消費関連>

- 小売売上高の前年比をみると、名目、実質ともに 10～12 月に比べ鈍化しているが⁶、二桁の伸びが続くなど基調としての堅調さに変わりはない（名目：10～12 月 +13.5%→1～3 月 +12.0%、実質：同 +11.7%→+10.9%）。なお、1～3 月の雇用・所得環境については、一人当たり実質可処分所得の伸びが加速し（13 年前年比 +8.1%→14 年 1～3 月同 +8.6%）、都市新規雇用者数も前年同期を上回るなど、引き続き良好であったことが確認されている。こうした点を踏まえると、個人消費は、今後も堅調に——綱紀粛正の強化などから、値がさ品や高級料理等の消費は抑制されるとしても——推移すると見込まれる。
- 自動車販売は、モータリゼーションが継続する中、堅調に推移している（7～9 月前年比 +13.6%→10～12 月同 +17.4%→1～3 月同 +9.2%）。なお、前年比でみた 1～3 月の伸びの鈍化は、昨年末にかけての高めの伸び——日系車の新車投入効果等も寄与——の反動と考えられる。

<設備投資関連>

- 固定資産投資（名目ベース）は、引き続き堅調に推移しているものの、やや伸びを低めている。これには、昨年夏に打ち出された小型の景気対策の効果のはく落や当局の過剰投資や信用量拡大の抑制方針などが、影響しているとみられる。

⁶ 伸びの鈍化がやや大きくなっている点については、①小売売上高が 2011 年以降、今年を含め、毎年初に段差が生じており、実勢以外の要因が影響している可能性が高いと考えられること、②非製造業 PMI や春節期間中の小売売上といった関連する指標は小売売上統計が示すほどに消費の減速を示していないことから、実勢を反映しているとは考え難い。

内訳をみると、昨年 10～12 月以降、製造業と公共関連（公共施設関連など）のプラス寄与がやや縮小している。また、最近では、不動産投資も伸びがやや鈍化してきている。今後の中国の投資動向については、①シャドーバンキングの拡大抑制方針のもとでのインフラ関連や不動産投資への影響、②重点投資プロジェクトの進捗加速による下支えの時期や程度、③増加基調にある輸出を受けて関連企業の投資へ波及するか否か、などによって規定されると考えられる。

<輸出入関連>

○ 輸出は、10～12 月にしっかりと増加した後、1～3 月はその反動もあって、幾分減少した（10～12 月前期比+4.2%→1～3 月同▲1.6%）⁷。もっとも、仕向け先別の動向を確認すると、基調としては、先進国を中心に持ち直しが続いていると解される。具体的に、欧州や日本向けの持ち直し基調が続いているほか、米国向けも、緩やかな増加基調——1～3 月は 10～12 月に大きく伸びた反動や寒波の影響も一部あって幾分減少しているが——が続いている。

○ 4 月の HSBC ベースの輸出向け受注 PMIは、3 月に大きく上昇した後、幾分低下したが、年初 1～2 月の水準ははっきり上回っている（2 月 48.5→3 月 51.3→4 月 49.3）。上述のハードデータと併せみると、中国の輸出は、先進国景気の回復やそれとも関係するグローバル貿易の復調基調等を背景に、緩やかな増加基調を辿ると考えられる。ただ、第三国市場で競合する新興国通貨の減価等に加え、一部の新興国・資源国経済は成長に勢いを欠くため、今後もソフト・ハード双方のデータを、丹念に点検する必要がある。

—— 人民元の対ドルレートをみると、前回会合以降は、やや弱含みの動きの中で、概ね横ばいとなっており、最近では 6.21～6.23 台で推移している。この間、人民銀行が日々公表している中間レートもほぼ横ばいとなっており、スポットレートは、中間レートから 1%程度の元安で取引されている。

○ 輸入は、昨年後半に高めの伸びが続いた後、1～3 月は幾分減少した（10～12 月前期比+2.7%→1～3 月同▲1.3%）。もっとも、振れを均せば、前述の内外需要や生産活動に概ね沿った動きと解され、緩やかな増加基調にあると判断される。

—— 3 月単月では、ほぼ何れの地域からも輸入が落ち込んでおり、前月比 ▲18.5%もの減少となった。この点については、昨年末から 2 月までにかけての輸入が、内外の需要や生産活動対比で強めであったことの反動が出ている面が大きい。また、銅や鉄鉱石、金などの鉱物資源の輸入については、実需では

⁷ 輸出動向は、昨年 1～3 月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。なお、香港向けを含む輸出全体の動きをみると、香港を除いたベースと比べて、1～3 月の減少幅が大きくなっている（10～12 月前期比+4.9%→1～3 月同 ▲5.6%）。

ない内外金利差を利用した金融取引目的での輸入が一服している可能性がある。
因みに、中国の PPI では、非鉄の値崩れがやや目立っている。

<物価関連>

- 消費者物価の前年比は、引き続き低めの水準で推移している（10～12 月+2.9%→1～3 月+2.3%）。昨年 10～12 月と比べると、本年入り後は、野菜価格の落ち着きなどから、食料品のプラス幅が縮小している。

<マネー、貸出関連>

- 社会融資総量の増加幅は⁸、昨年春頃をピークに緩やかな縮小傾向にある。当局が、シャドーバンキングの行き過ぎた拡大の抑制方針を打ち出していることなどを反映している。なお、当局は政府系金融機関を含め銀行のオンバランスでの信用供与を促している面もある。実際、社会融資総量の内訳では、社債等や信託貸出、銀行引受手形の増加幅が縮小している一方、人民元貸出は安定した伸びが続いている。この間、M2の前年比は、このところ鈍化している。

（2）インド経済

<生産関連>

- 鉱工業生産は、10～12 月に 7～9 月の大きめの増加の反動もあって減少した後、1～2 月は再び増加した（10～12 月前期比▲1.1%→1～2 月の 10～12 月対比+1.1%）。このように、生産活動は昨年来の一進一退の動きが続いており、伸び悩んでいる。業種別にみると、内需の鈍化を背景に自動車や鉄鋼の減少基調が続いている。他方で、輸出ドライブもあって、化学や燃料・石油製品のほか、繊維の増産基調が続いている。

<輸出関連>

- 輸出は、7～9 月にかけて回復基調が明確化した後、このところ伸び悩んでいる。昨年後半以降の輸出の動きは、石油製品や農産品によって、規定される側面が大きい。また、宝飾関連品の輸出の緩やかな減少——昨年夏にかけての金の輸入関税引き上げ（昨年初 4%→昨年 8 月 10%）を受けて価格競争力が低下した可能性が考えられる——が続いている。なお、地域別にみると、米国向けは増加基調が続いているほか、欧州向けも持ち直している。他方で、NIEs 向けは減少基調が続いているほか、最近では中国や ASEAN 向けも弱含んでいる。

⁸ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託貸出、信託貸出、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などから構成される。

<物価関連>

- 3月の消費者物価の前年比は、野菜などの上昇幅が拡大したことから、幾分上昇した（2月+8.0%→3月+8.3%）。インド準銀は、今年の1月にインフレ抑制に向けた目標を示しており、2015年1月までに+8%、16年1月までに+6%まで低下させるとしている。

(3) NIEs・ASEAN経済

<GDP等>

- シンガポールの実質GDP（速報値）は、昨年10～12月に大きく伸びた後、1～3月は、ほぼ横ばいにとどまるなど（10～12月前期比年率+6.1%→1～3月同+0.1%）、基調としてはしっかりしてきている。この点は、前年比からも確認され、昨年10～12月は+5.5%、1～3月は+5.1%と5%台の成長が続いている。1～3月について業種別にみると、ウェイトで6割強を占める主力のサービス業が、10～12月の堅調な伸びの反動などから減少した。製造業も伸びを縮小したが、外需の好転もあり、基調はしっかりしている。
- 韓国の1～3月の実質GDP成長率（速報値）は、前期比年率+3.8%と、10～12月（同+3.6%）に続き、堅調に推移した。需要項目別の内訳では、輸出の伸びを主因に純輸出が、また、建設投資を中心に総固定資本形成が、それぞれプラスに寄与した点が目立った。

<輸出関連>

- NIEs・ASEANの輸出合成指数をみると、10～12月にしっかりと増加した後、1～2月は反動減も目立たず、ほぼ横ばいとなっている（10～12月前期比+3.4%→1～2月の10～12月対比▲0.1%）⁹。全体の約5割を占める韓国、台湾の輸出が徐々に持ち直してきていることが、全体を下支えしている。

—— 3月までの実績を確認できる韓国と台湾についてみると、いずれにおいても10～12月にしっかりと増加した後、1～3月は幾分反動がみられているが、大きく崩れることなく、ひと頃に比べ足取りはしっかりしている（韓国：10～12月前期比+2.6%→1～3月同▲0.2%、台湾：同+3.9%→▲0.9%）。インドネシアについては、昨年末にかけて鉱物資源の輸出禁止を睨んだ駆け込み出荷から大きく伸びた後の1～2月の反動減は、小幅にとどまっている。1～2月の動きを仔細にみると、数量ベースでは減少しているが、国際商品市況の持ち直しがドルベースの輸出を下支えしている。

⁹ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

<生産関連>

- NIEs・ASEAN の生産合成指数は、10～12 月にはっきりと増加した後、1～2 月は、その反動もあって幾分減少した（10～12 月前期比+2.1%→1～2 月の 10～12 月対比▲1.0%）¹⁰。3 月までの実績が確認できる台湾についてみると、1～3 月は、IT 関連が増加したものの、化学が減少したため、全体としては、ほぼ横ばいとなった。

<内需関連>

- 個人消費関連指標をみると、NIEs では持ち直している一方、ASEAN では緩やかな動きとなっている。NIEsのうち韓国や台湾をみると、消費者心理の改善基調が続くもとで、個人消費には明るい動きがみられている。他方、ASEANでは、タイを中心に消費者心理の慎重化が続くもとで、自動車販売も低迷している。この間、インドネシアでは自動車販売促進策（エコカー減税）が講じられており、そのことが耐久財の買い時判断を中心に消費者心理の改善をもたらしている。このように、インドネシアの動きには一時的要因も影響している。かねての企業部門の減速を起点とした雇用・所得環境の改善テンポの鈍化に加え、補助金削減などの総需要抑制策やインフレ率の上昇などを考慮すると、消費の持続性については、慎重にみておく必要があると現状、考えられる。

—— なお、インドネシアの消費の基調は、中間層の拡大や賃金上昇などから思いの外、強い可能性がある。ただ、その場合、インフレ率が高止まりするほか、経常収支の赤字も再び拡大する可能性があり、投資家のリスク認識次第では、総需要抑制に向けた政策対応の強化が必要になる場合も考えられる。

- 設備投資関連では、ASEAN を中心に総じて停滞している。タイの民間投資指数は、低下基調が続いている。政情不安は企業の設備投資意欲を慎重化させると考えられるほか、暫定政権のもと予算の執行が遅れており、暫くは停滞を続けるとみられる。他方、NIEs では内外需の持ち直しの動きを背景として、生産活動が上向いており、この先、次第に投資にも波及していくことが期待される。

<物価関連>

- NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比は、国ごとに区々の動きながら、全体としては、総合ベース、コアベース、ともに低めの水準で落ち着いた動きを続けている（総合ベース：7～9 月+3.0%→10～12 月+3.0%→1～3 月+3.1%、コアベース：同+2.1%→+2.2%→+2.3%）¹¹。

¹⁰ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹¹ CPI 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物

—— 仔細にみると、タイのインフレ率は、なお低水準ながら、昨年 9 月から段階的に実施されている調理用ガスへの補助金削減の影響などから、徐々に上昇してきている。また、3 月の韓国と台湾のコアインフレ率をみると、豚流行性下痢ウイルスの感染拡大の影響などから、幾分上昇している。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 10）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、通貨、株、債券ともに、全体としてみれば、横ばい圏内の動きとなっている。新興国市場の多くは、昨年末にかけ調整局面が続いたが、利上げなどの政策対応や経常収支赤字の縮小もあって、落ち着いてきている。投資家サイドでは、新興国資産の値ごろ感を指摘する声も聞かれており、資金フローも流入超が続いている。この間、ウクライナ・ロシア情勢は引き続き懸念材料として意識されており、当事者である両国のほか、一部の中東欧諸国でも、神経質な動きがみられている。

総論で言及したウクライナとロシアを除く個別の新興国市場について、通貨動向から補足すると、インドネシアでは、4 月 9 日に総選挙が実施された。民間が独自に集計する速報——最終確定は 5 月上中旬——によると、最大野党の闘争民主党が比較第一党になる公算が大きい、と報じられている。もっとも、同党の得票率は、事前予想では 3 割超とも言われていたが、実際には 2 割程度にとどまったことで、7 月の大統領選を巡る不透明感が若干嫌気されている。トルコでは、8 月の大統領選が近づく中、引き続き汚職疑惑を契機とした政情不安が材料視されている。

次に、新興国株を個別にみると、チリでは、銅市況の底打ち感などを背景に上昇しているほか、フィリピンでは、良好な経済指標を受けて強含んでいる。他方、ハンガリーやポーランドでは、ウクライナ・ロシア情勢が嫌気され、下落している。

—— 格付け動向では、トルコの見通しが引き下げられた（Moody's : Baa3 安定的 → ネガティブ）。

- 前回会合以降、主だった新興国において金融政策の変更は特段なく、据え置きとなった。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.4.24

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	欧州の主要経済指標	2～3
（図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
（図表4）	欧州債務問題の現状	7～11
（図表5）	米国の実体経済	12～19
（図表6）	米国の金融市場	20～25
（図表7）	欧州の実体経済	26～31
（図表8）	欧州の金融市場	32～35
（図表9）	アジア諸国・地域の実体経済	36～45
（図表10）	エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場	46～53
（図表11）	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	54

(図表 1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月7日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2013/12月	2014/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	1.9	4.1	2.6					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.0	0.7	0.7	0.2	0.2	▲ 0.3	0.2	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.2	2.0	0.5	0.8	0.3	▲ 0.1	0.1	0.2	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.6	4.5	4.9	4.3	4.3	4.1	4.2	4.3	
5. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.9	3.5	1.0	1.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.6	0.5	0.9
6. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,479 13.4	1,588 7.4	1,601 1.1	1,595 ▲ 0.4	1,594 ▲ 0.1	1,568 ▲ 6.0	1,551 ▲ 1.0	1,564 0.8	1,668 6.7
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	67.1	73.2	81.0	74.0	80.0	77.5	79.4	78.3	82.3
8. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	781 28.2	925 18.5	882 1.6	1,008 14.2	923 ▲ 8.4	1,024 ▲ 7.0	903 ▲ 11.8	920 1.9	946 2.8
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.3 11.7		2.7 12.7	2.9 13.7	1.6 13.5	0.8 13.5	0.8 13.5		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5 4.6		▲ 1.8 7.7	0.5 5.0	0.1 0.0	▲ 1.6 7.8	0.8 ▲ 2.2	▲ 1.4 2.4	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.1 2.5	2.6 1.0	0.4 1.0	1.9 0.4	▲ 2.3 ▲ 0.3	▲ 3.6 ▲ 0.1	0.8 0.1	▲ 1.6 ▲ 0.2	
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	51.8 54.6	53.9 54.7	55.7 56.1	56.7 54.1	52.7 52.9	56.5 53.0	51.3 54.0	53.2 51.6	53.7 53.1
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.8 2.9		0.6 2.6	1.2 3.4	1.1 3.7	0.1 3.4	▲ 0.2 3.2	1.2 3.8	0.7 4.1
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.1	7.4	7.3	7.0	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	186 191	194 197	172 168	198 202	178 182	84 86	144 166	197 188	192 192
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1 2.1	1.5 1.8	0.5 1.6	0.3 1.2	0.5 1.4	0.2 1.5	0.1 1.6	0.1 1.1	0.2 1.5
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8 1.8	1.1 1.2	0.5 1.1	0.3 1.0	0.3 1.0	0.2 1.2	0.1 1.2	0.1 0.9	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.5	0.5	3.5 0.5	1.8 1.3					
19. ユニット・レバパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.2	1.1	▲ 2.1 1.9	▲ 0.1 ▲ 0.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVAR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月7日）以降に判明したもの。

		2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	▲0.7	▲0.4	0.6	0.9					
(独)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.7	0.4	1.3	1.5					
(仏)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.0	0.3	▲0.2	1.2					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	47.2	49.7	51.4	51.9	53.1	52.9	53.3	53.1	54.0
3. 輸出	〈前期比、%〉			▲0.5	0.3	1.1	1.3	1.2		
	〈前年比、%〉	7.6	1.0	0.3	1.0	1.9	0.9	2.9		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	46.2	51.4	52.7	53.6	54.4	55.3	54.5	53.4	53.6
5. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			1.6	0.5	1.3	1.2			
	〈前年比、%〉	▲1.6	▲2.7	▲2.0	1.0	0.1	0.1			
6. (独)投資財受注										
	国内	〈前期比、%〉		4.1	▲1.3	2.0	3.3	1.4		
		〈前年比、%〉	▲5.7	5.8	4.4	3.8	4.4	3.1		
	ユーロ域内	〈前期比、%〉		1.5	8.9	▲5.2	▲18.1	12.2		
		〈前年比、%〉	▲15.6	8.3	17.3	9.2	2.1	16.1		
7. 輸入	〈前期比、%〉			0.6	▲1.5	1.4	2.0	0.6		
	〈前年比、%〉	1.9	▲3.3	▲2.0	▲2.6	▲1.3	▲2.8	0.4		
8. 小売売上数量	〈前期比、%〉			0.5	▲0.5	0.8	1.0	0.4		
	〈前年比、%〉	▲1.7	▲0.9	▲0.5	0.2	0.8	0.8	0.8		
9. 新車登録台数	(年率、万台)	894	855	849	893	870	851	883	877	
	〈前期比、%〉	▲11.1	▲4.4	▲0.2	5.2	▲2.6	▲8.6	3.8	▲0.7	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲22	▲19	▲16	▲14	▲11	▲12	▲13	▲9	▲9
11. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			0.0	0.5	0.4	▲0.0	0.2		
	〈前年比、%〉	▲2.5	▲0.7	▲1.1	1.5	1.6	1.6	1.7		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	46.2	49.6	50.9	51.9	53.4	54.0	53.2	53.0	53.3
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	47.6	49.3	50.9	51.2	52.1	51.6	52.6	52.2	53.1
13. 失業率	(%)	11.3	12.0	12.0	11.9	11.9	11.9	11.9		
14. 消費者物価	〈前年比、%〉	2.5	1.4	1.3	0.8	0.7	0.8	0.7	0.5	0.5
	コア	〈前年比、%〉	1.8	1.3	1.3	1.0	1.0	1.1	0.9	0.9

(注1) 前期（月）比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注4) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注5) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注6) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注7) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表 2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月7日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2013/12月	2014/1月	2月	3月
1. 実質GDP （前期比年率、％）	0.3	1.7	3.4	2.7					
2. 輸出 （前期比、％）			▲4.8	0.9	▲2.7	3.2	▲4.6	▲0.1	
（前年比、％）	1.8	0.6	▲2.5	0.2	▲1.0	▲0.7	▲2.3	0.3	
3. 製造業PMI 輸出受注指数 （DI、％ポイント）	47.5	52.6	53.9	55.1	54.7	53.9	56.8	54.6	52.8
4. 小売売上数量 （前期比、％）			1.5	0.4	0.7	2.6	▲2.0	1.7	
（前年比、％）	1.0	1.6	2.1	3.0	3.8	5.4	3.9	3.7	
5. 新車登録台数 （年率、万台）	204	227	231	234	236	245	234	221	253
（前期比、％）	5.3	10.8	1.5	1.4	0.8	6.0	▲4.6	▲5.6	14.7
6. 消費者コンフィデンス （DI、％ポイント）	▲29	▲19	▲14	▲11	▲6	▲11	▲7	▲8	▲4
7. 鉱工業生産 （前期比、％）			0.6	0.4	0.8	0.5	0.0	0.9	
（前年比、％）	▲2.3	▲0.4	▲0.3	2.2	2.7	1.9	2.7	2.7	
8. 製造業PMI （DI、％ポイント）	49.1	53.7	56.2	57.0	56.0	56.9	56.3	56.2	55.3
サービス業PMI 事業活動指数 （DI、％ポイント）	52.5	56.9	60.3	60.4	58.0	58.8	58.3	58.2	57.6
9. 失業率（ILOベース） （％）	8.0	7.6	7.6	7.2	6.9	7.2	6.9		
失業率（失業保険ベース） （％）	4.7	4.3	4.2	3.8	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4
10. CPI （前年比、％）	2.8	2.6	2.7	2.1	1.8	2.0	1.9	1.7	1.6
11. 住宅価格（Nationwide指数） （前年比、％）	▲0.8	3.1	4.1	6.9	9.2	8.4	8.8	9.4	9.5

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月7日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.7	7.7	7.8 < 9.5 >	7.7 < 7.0 >	7.4 < 5.7 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	10.0	9.7	10.1 < 2.4 >	10.0 < 2.2 >	8.7 < 1.9 >	8.6 < 0.6 >	8.6 < 0.6 >	8.8 < 0.8 >
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	50.8	51.3	50.3	50.5	50.2	50.3
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	14.3	13.1	13.3 < 3.0 >	13.5 < 3.0 >	12.0 < 2.7 >	11.8 < 0.8 >	11.8 < 0.7 >	12.2 < 1.2 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	20.3	19.3	20.3 < 4.4 >	18.2 < 4.2 >	17.6 < 4.1 >	17.9 < 1.4 >	17.9 < 1.3 >	17.4 < 1.2 >
6. 輸出 <>内は前期比	7.9	7.8	3.9 < 0.4 >	7.4 < 4.9 >	▲ 3.4 < ▲ 5.6 >	10.6 < 7.8 >	▲ 18.1 < ▲ 24.2 >	▲ 6.6 < 9.9 >
除く香港 <>内は前期比	5.8	5.8	4.3 < 1.5 >	8.9 < 4.2 >	3.9 < ▲ 1.6 >	16.6 < 12.9 >	▲ 16.7 < ▲ 26.5 >	6.8 < 17.6 >
7. 輸入 <>内は前期比	4.3	7.3	8.5 < 2.1 >	7.1 < 2.7 >	1.7 < ▲ 1.3 >	10.1 < 2.5 >	10.1 < 1.1 >	▲ 11.3 < ▲ 18.5 >
8. CPI	2.6	2.6	2.8	2.9	2.3	2.5	2.0	2.4
9. M2	13.8	13.6	14.2	13.6	12.1	13.2	13.3	12.1
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.3	14.1	13.9	14.3	14.2	13.9
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	18.0	17.3	16.8	17.4	17.2	16.8

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	4.8	4.6	4.8 < 7.1 >	4.7 < 4.2 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.7	0.6	1.9 < 1.8 >	▲ 0.9 < ▲ 1.1 >	▲ 0.6 < 1.1 >	0.8 < 1.3 >	▲ 1.9 < ▲ 1.5 >	
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	49.4	50.5	51.7	51.4	52.5	51.3
4. 輸出 <>内は前期比	▲ 2.0	5.2	11.9 < 8.8 >	6.1 < ▲ 0.4 >	▲ 1.6 < ▲ 3.0 >	2.4 < ▲ 0.3 >	▲ 3.7 < ▲ 0.2 >	▲ 3.2 < ▲ 0.8 >
5. CPI	9.7	10.1	9.7	10.4	8.4	8.8	8.0	8.3
6. WPI	7.5	6.3	6.6	7.1	5.2	5.2	4.7	5.7
7. M3	11.2	14.2	12.9	14.2	13.5	14.2	14.5	13.5
8. 貸出	15.1	14.2	15.0	14.2	14.3	15.7	14.0	14.3

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	3Q	4Q	2014/1Q
韓国 <26.6>	2.3	3.0	2.6 (2.1)	2.5 (2.1)	4.1 (2.7)	4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)
台湾 <14.8>	1.5	2.1	5.2 (3.8)	▲ 2.4 (1.4)	4.1 (2.7)	0.3 (1.3)	7.3 (2.9)	
香港 <6.1>	1.5	2.9	4.5 (2.9)	2.0 (2.9)	2.4 (3.1)	2.7 (2.8)	4.4 (3.0)	
シンガポール <5.6>	1.9	4.1	7.6 (2.2)	1.5 (0.6)	14.9 (4.2)	0.3 (5.8)	6.1 (5.5)	0.1 (5.1)
タイ <10.7>	6.5	2.9	12.1 (19.1)	▲ 8.2 (5.4)	2.3 (2.9)	5.8 (2.7)	2.4 (0.6)	
インドネシア <20.6>	6.3	5.8	6.2 (6.2)	5.7 (6.0)	5.4 (5.8)	5.3 (5.6)	6.3 (5.7)	
マレーシア <8.4>	5.6	4.7	9.2 (6.5)	▲ 1.1 (4.1)	5.8 (4.4)	7.0 (5.0)	8.6 (5.1)	
フィリピン <7.3>	6.8	7.2	7.0 (7.1)	9.4 (7.7)	6.2 (7.6)	5.2 (6.9)	6.1 (6.5)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月
輸出合成指数	▲ 0.8	0.0	0.0	3.4	▲ 0.1	▲ 3.4	4.1	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6	0.8	▲ 0.3	1.0	▲ 0.4	▲ 1.6	2.0	
韓国 <31.4>	▲ 1.3	2.1	1.7 (2.8)	2.6 (4.7)	▲ 0.2 (2.2)	▲ 2.2 (▲ 0.2)	0.0 (1.4)	4.5 (5.1)
台湾 <17.1>	▲ 2.3	1.4	▲ 1.7 (▲ 0.8)	3.9 (1.8)	▲ 0.9 (1.0)	▲ 3.6 (▲ 5.4)	7.1 (7.9)	▲ 6.4 (2.0)
タイ <12.8>	3.0	▲ 0.3	▲ 0.2 (▲ 1.7)	0.8 (▲ 1.0)	▲ 0.2 (0.2)	▲ 4.4 (▲ 2.0)	2.6 (2.4)	
インドネシア <10.2>	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 7.2 (▲ 6.9)	11.2 (3.3)	▲ 1.7 (▲ 4.4)	▲ 5.0 (▲ 5.9)	0.5 (▲ 3.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月
韓国	49.3	50.5	47.2	52.1	51.0	51.8	50.5	50.7
台湾	48.3	50.9	49.0	54.5	55.6	56.3	56.7	53.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月
生産合成指数	1.9	0.8	0.4	2.1	▲ 1.0	▲ 2.3	0.3	
うちIT関連寄与度	▲ 0.3	0.5	0.2	0.8	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	
韓国 鉱工業生産指数	1.3	0.3	0.1 (0.2)	1.9 (1.7)	0.4 (0.3)	▲ 0.1 (▲ 4.3)	▲ 1.8 (4.3)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	93.1	93.5	93.1	93.6	93.9	91.7
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	1.1 (0.3)	2.4 (2.0)	0.1 (2.4)	▲ 1.7 (▲ 1.8)	1.3 (6.8)	▲ 2.1 (3.1)
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 1.8 (▲ 3.5)	▲ 0.8 (▲ 7.1)	0.1 (▲ 5.0)	0.8 (▲ 5.6)	▲ 0.4 (▲ 4.4)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月
韓国 小売数量指数	2.4	0.8	0.8 (0.7)	0.3 (1.2)	0.0 (2.5)	2.2 (5.5)	▲ 3.2 (▲ 0.7)	
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	103.7	106.7	108.3	109	108	108
機械投資推計指数	▲ 2.8	▲ 1.3	5.0 (2.7)	5.9 (10.4)	▲ 5.7 (5.0)	▲ 4.7 (▲ 1.9)	▲ 0.3 (12.3)	
台湾 小売指数	0.5	1.3	(1.5)	(3.9)	(2.4)	(6.5)	(▲ 2.2)	(2.7)
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	76.0	78.4	81.6	80.8	82.9	81.0
タイ 民間消費指数(PCI)	5.7	0.3	▲ 0.4 (▲ 2.2)	0.2 (▲ 0.9)	▲ 0.5 (▲ 2.0)	0.3 (▲ 1.5)	▲ 1.2 (▲ 2.5)	
民間投資指数(PII)	15.0	▲ 0.2	▲ 0.4 (▲ 3.5)	▲ 2.1 (▲ 6.8)	▲ 1.3 (▲ 7.9)	0.3 (▲ 8.1)	▲ 1.9 (▲ 7.7)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月
CPI合成指数	2.8 (2.3)	2.8 (2.1)	3.0 (2.1)	3.0 (2.2)	3.1 (2.3)	3.2 (2.3)	2.8 (2.1)	3.2 (2.5)
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.4 (1.6)	1.1 (1.9)	1.1 (1.9)	1.1 (1.7)	1.0 (1.7)	1.3 (2.1)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.0 (0.6)	0.6 (0.2)	0.8 (0.6)	0.8 (1.0)	▲ 0.0 (▲ 0.2)	1.6 (1.0)
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	1.7 (0.7)	1.7 (0.8)	2.0 (1.2)	1.9 (1.0)	2.0 (1.2)	2.1 (1.3)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	8.0 (4.5)	8.0 (4.8)	7.8 (4.6)	8.2 (4.5)	7.7 (4.6)	7.3 (4.6)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

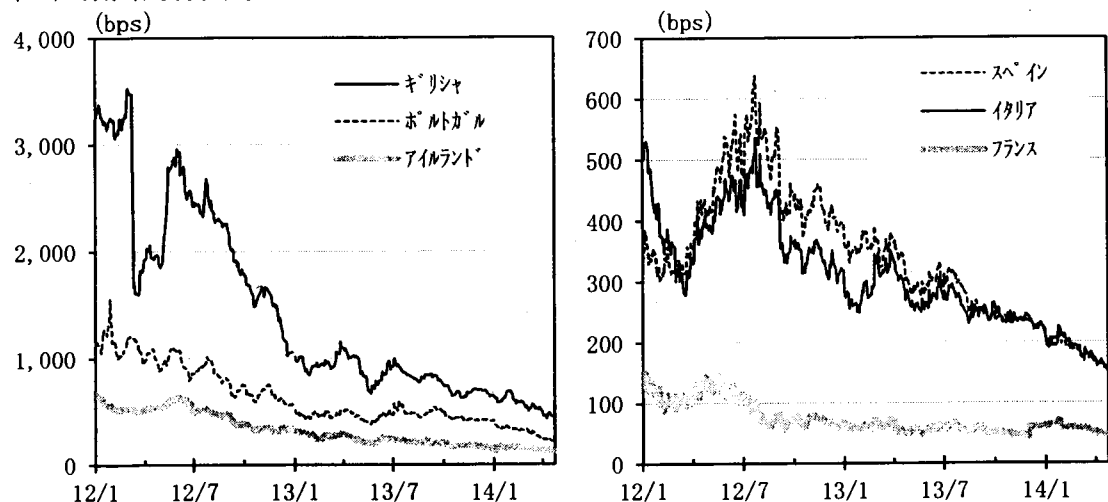
インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

(出所) CEIC

欧州債務問題の現状

国債利回りの対独スプレッド

(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)

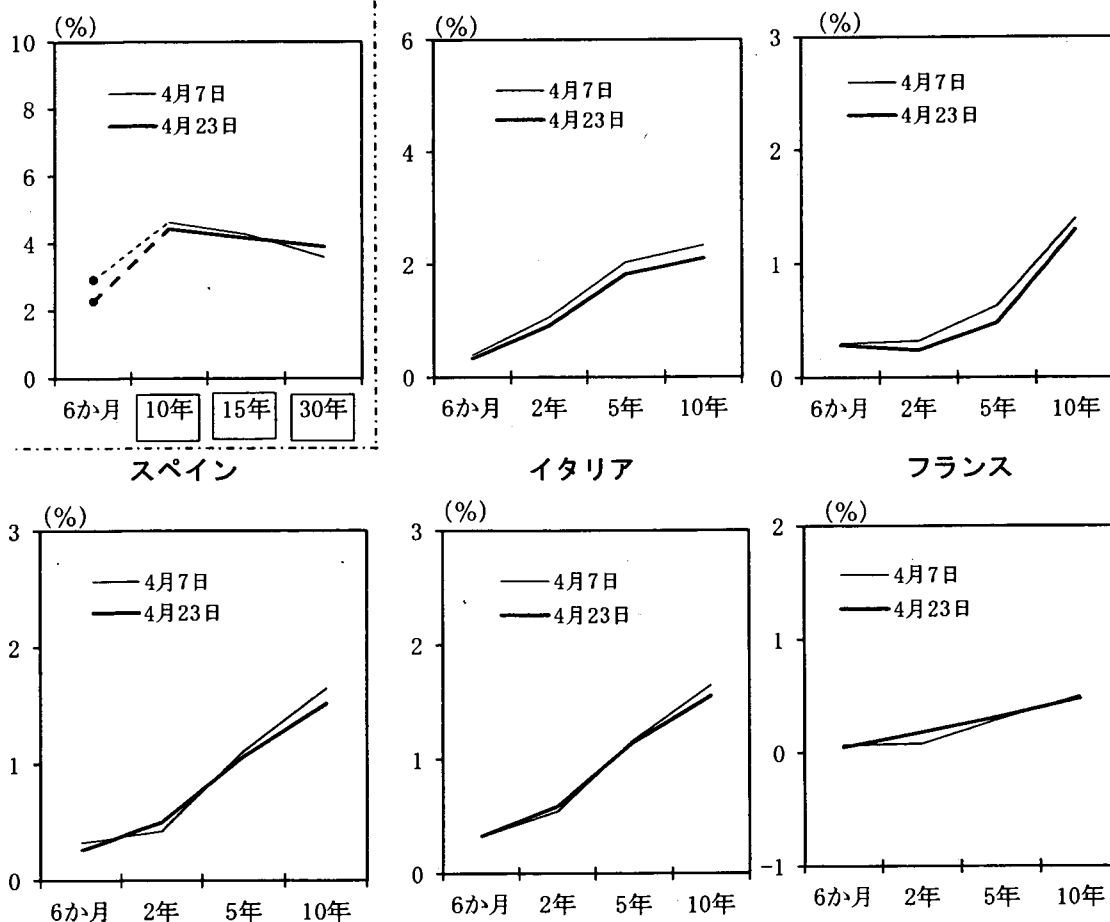


いずれも直近は4月23日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造

ギリシャ ポルトガル アイルランド



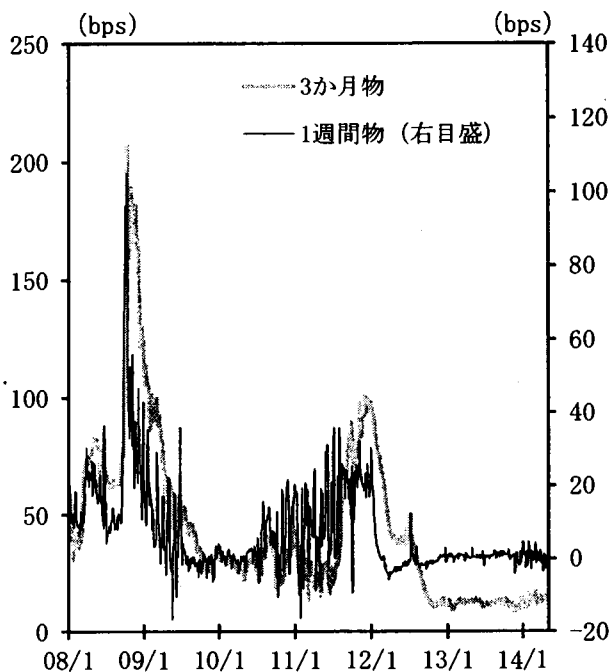
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

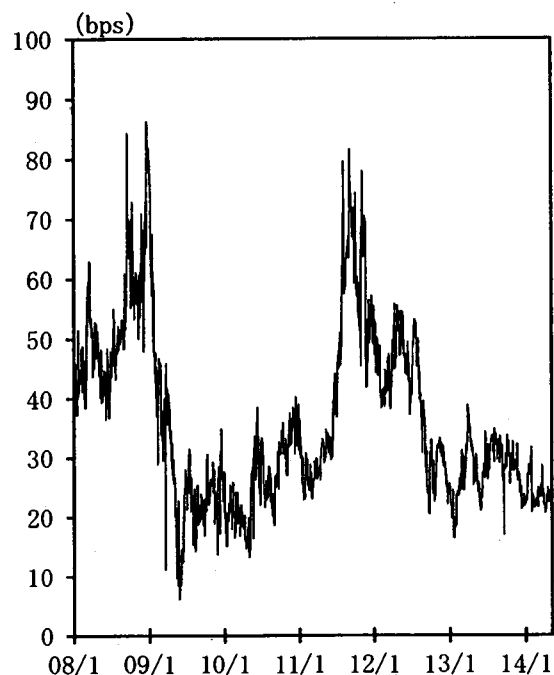
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-01Sスプレッド

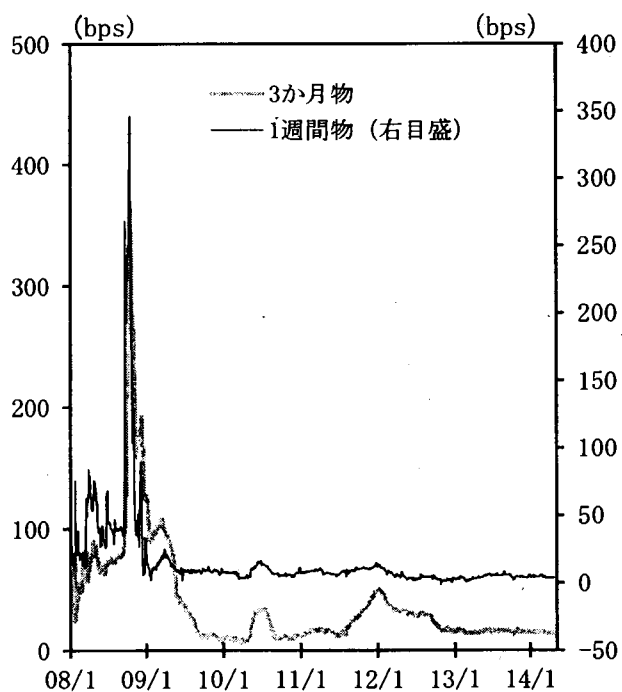


スワップスプレッド (10年)

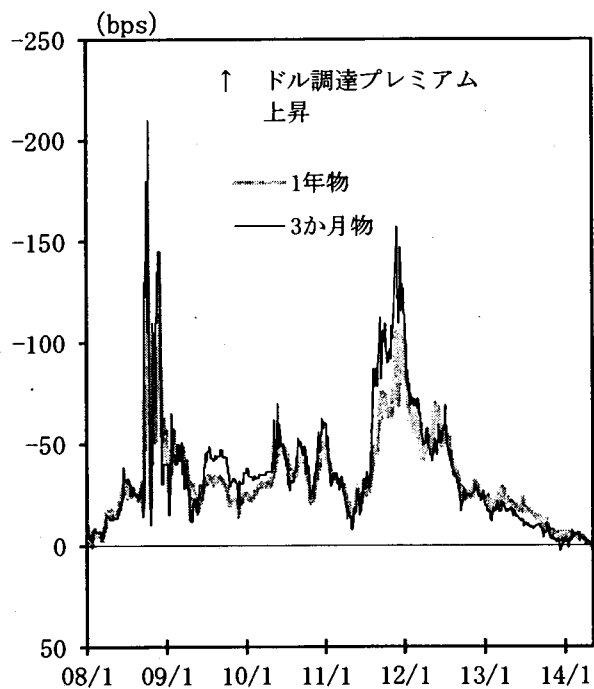


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-01Sスプレッド



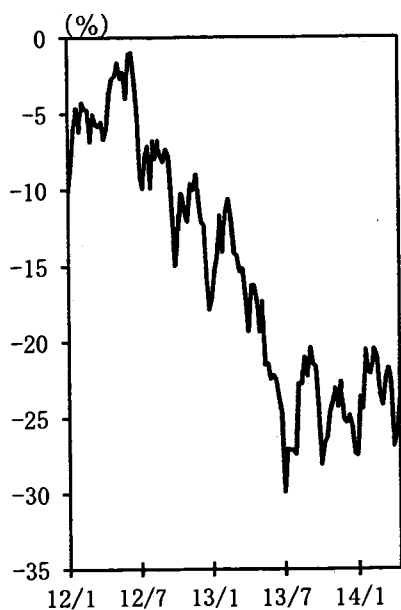
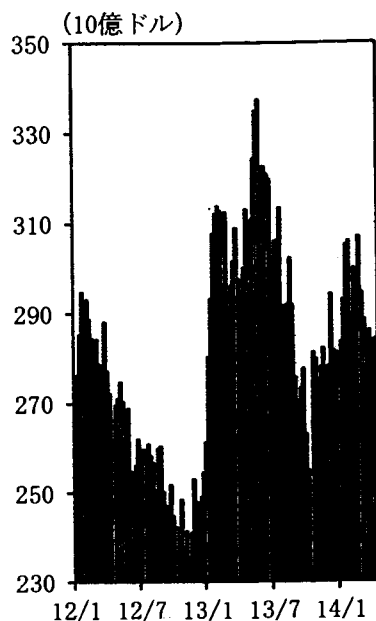
通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)



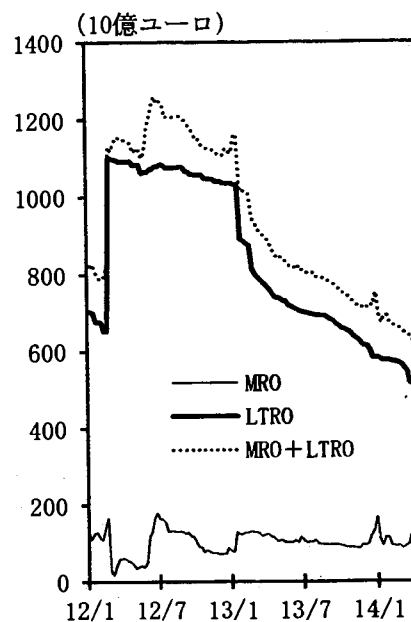
いずれも直近は4月23日

(出所) Bloomberg

欧州金融機関の資金調達環境(2)

(1) 欧州を投資対象とした
MMFへの投資フロー(2) 非米系金融機関の
CP発行残高

(3) ECBオペ残高



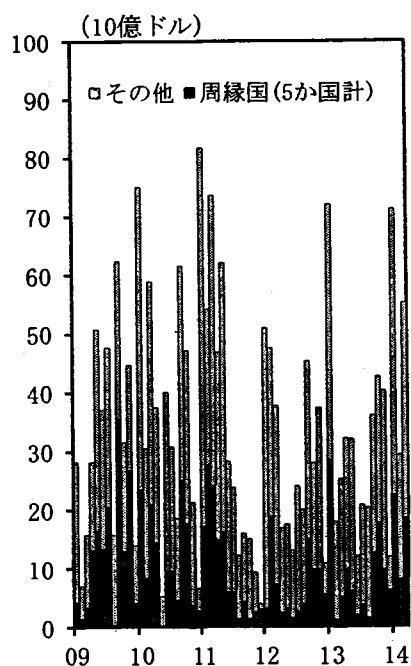
(注) 欧州金融機関の負債(CP、CD等)を投資対象に含むMMFへの
2011年初からの累積資金フロー(ファンド資産対比)。
英国に特化したファンドを除くベース。

直近は4月16日週

(注) MROは週次定例1週間物^{*}、
LTROは長期リファイナンス^{*}。

直近は4月18日

(4) 欧州金融債の発行額

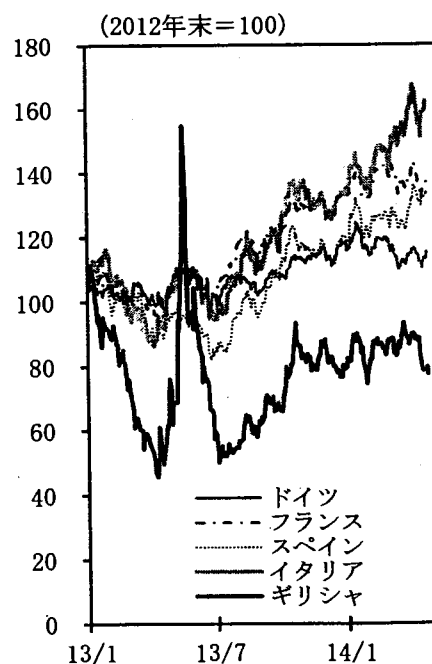


直近は3月

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR、FRB、

(5) 欧州金融債の
クレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



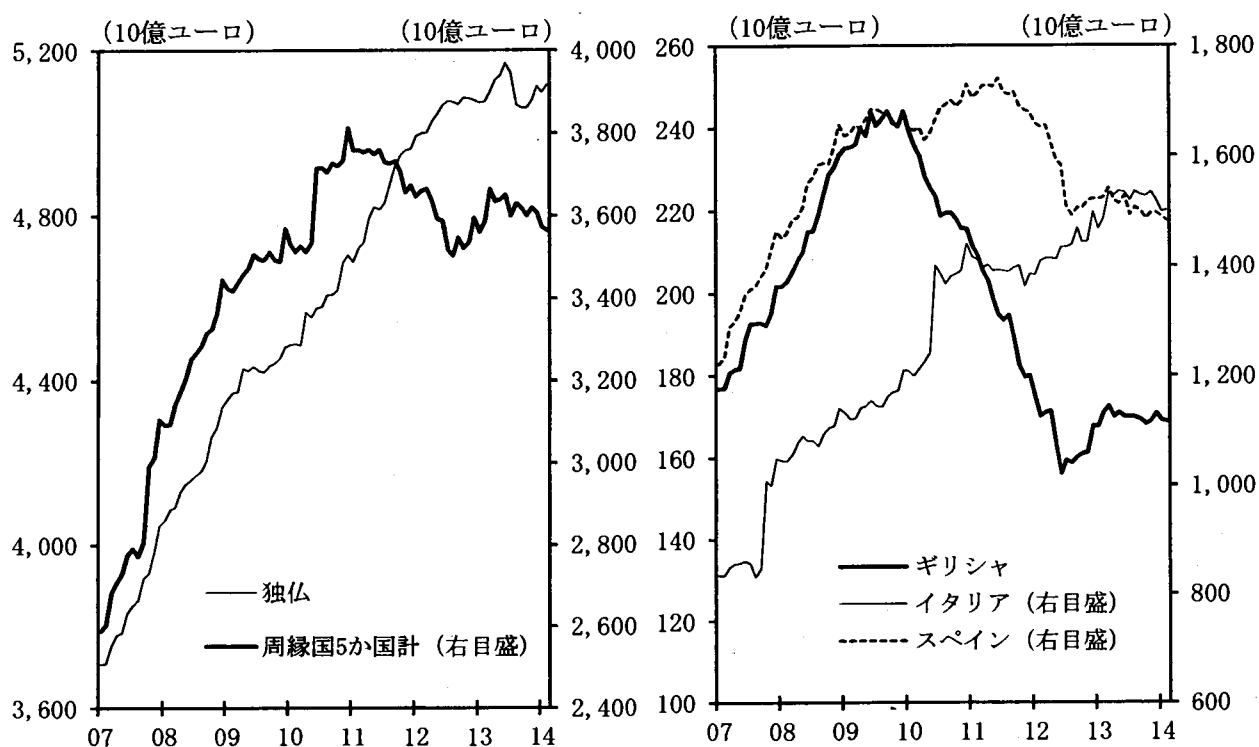
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は4月23日

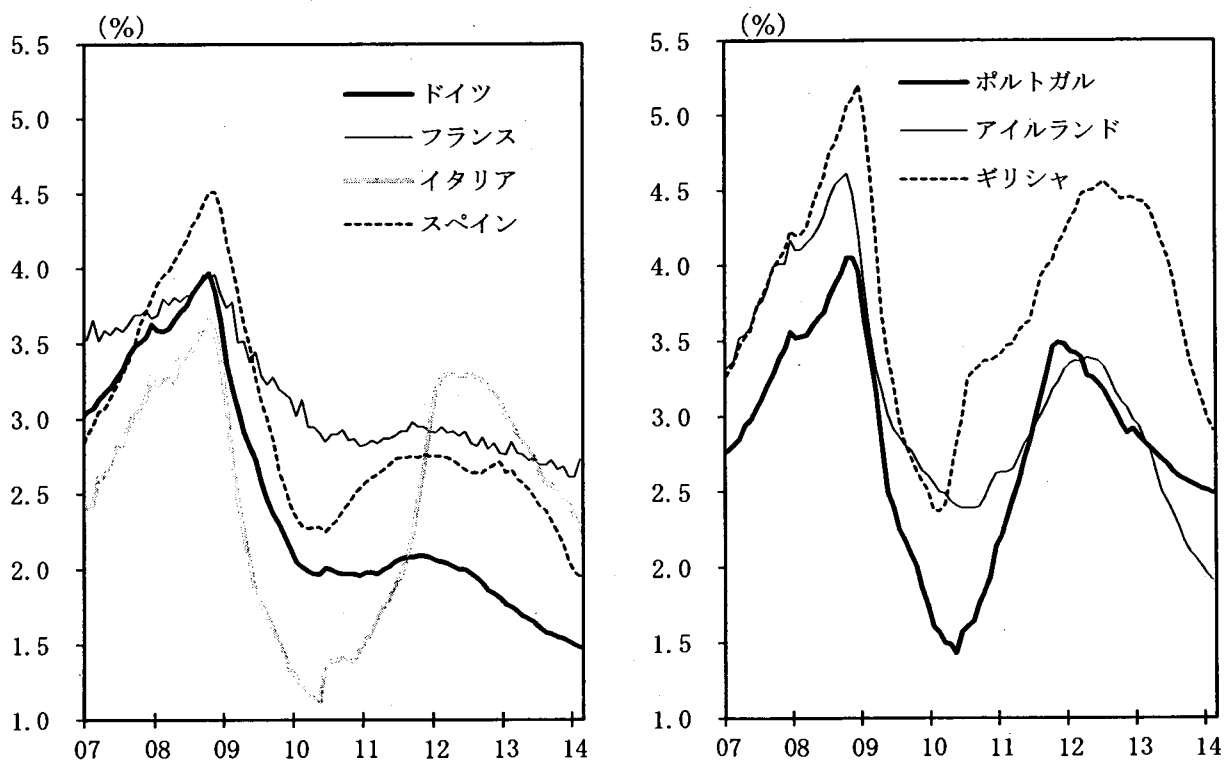
、Thomson ONE

欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

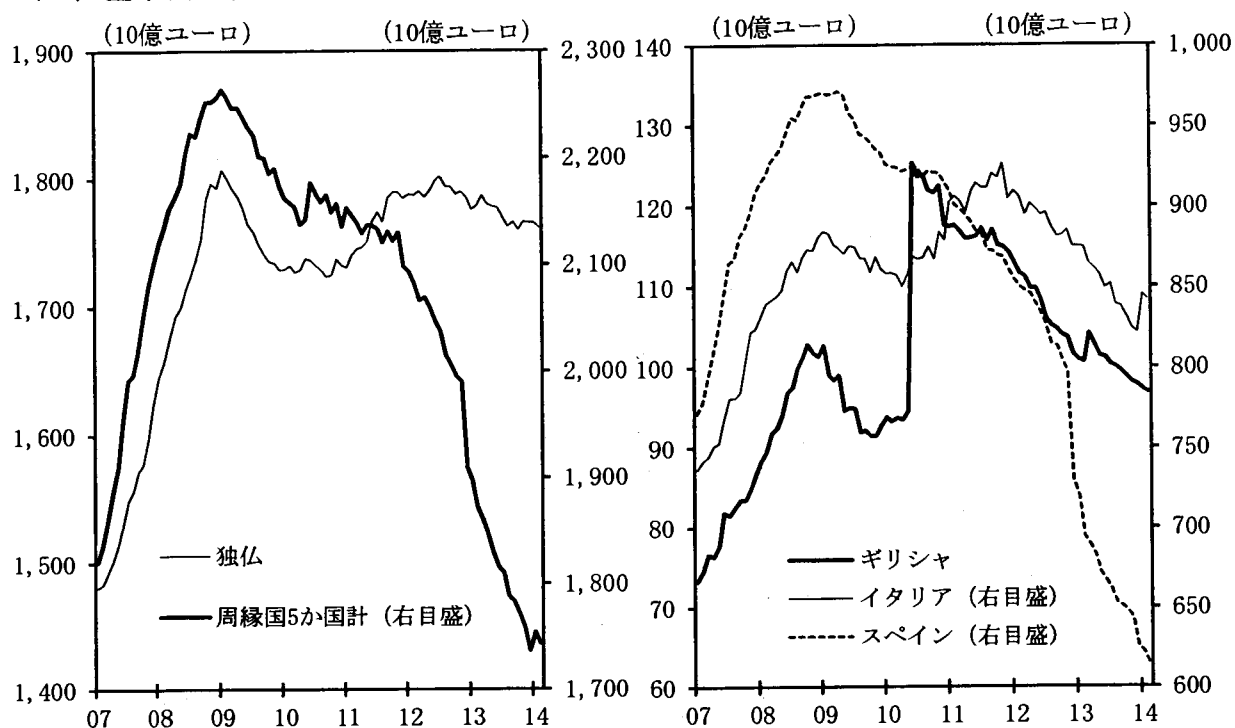


直近はいずれも2月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出(2)

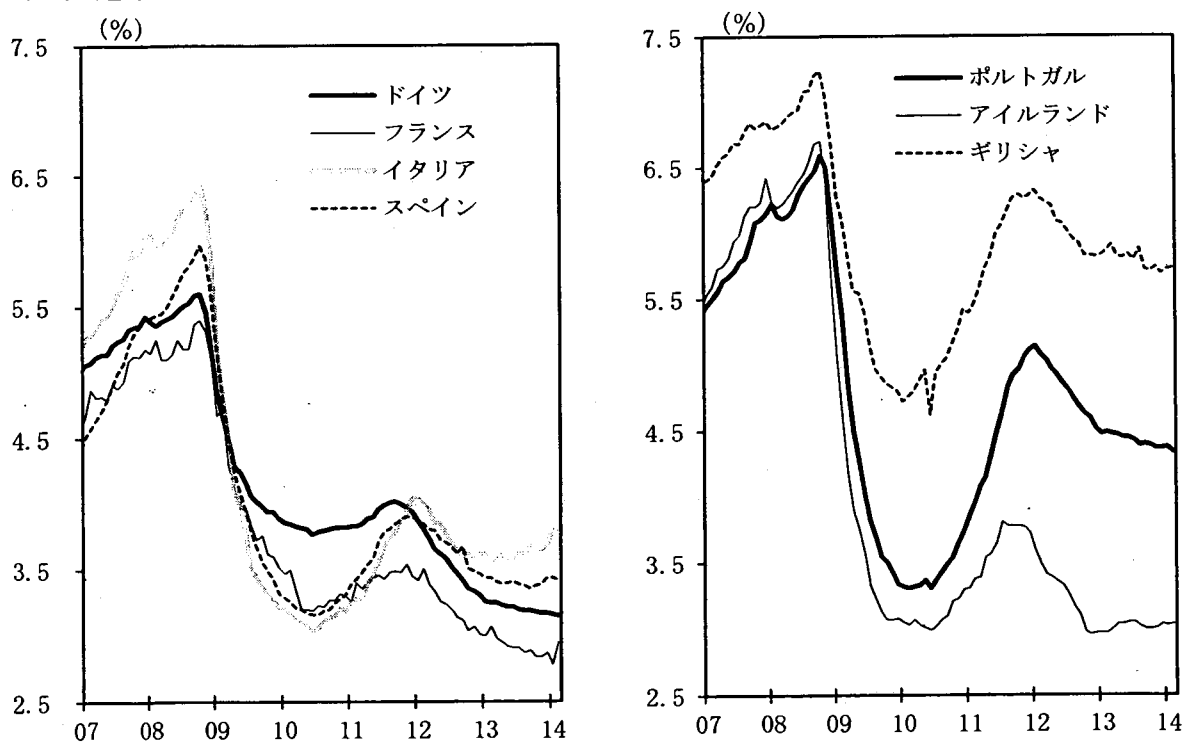
(1) 企業向け貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



直近はいずれも2月

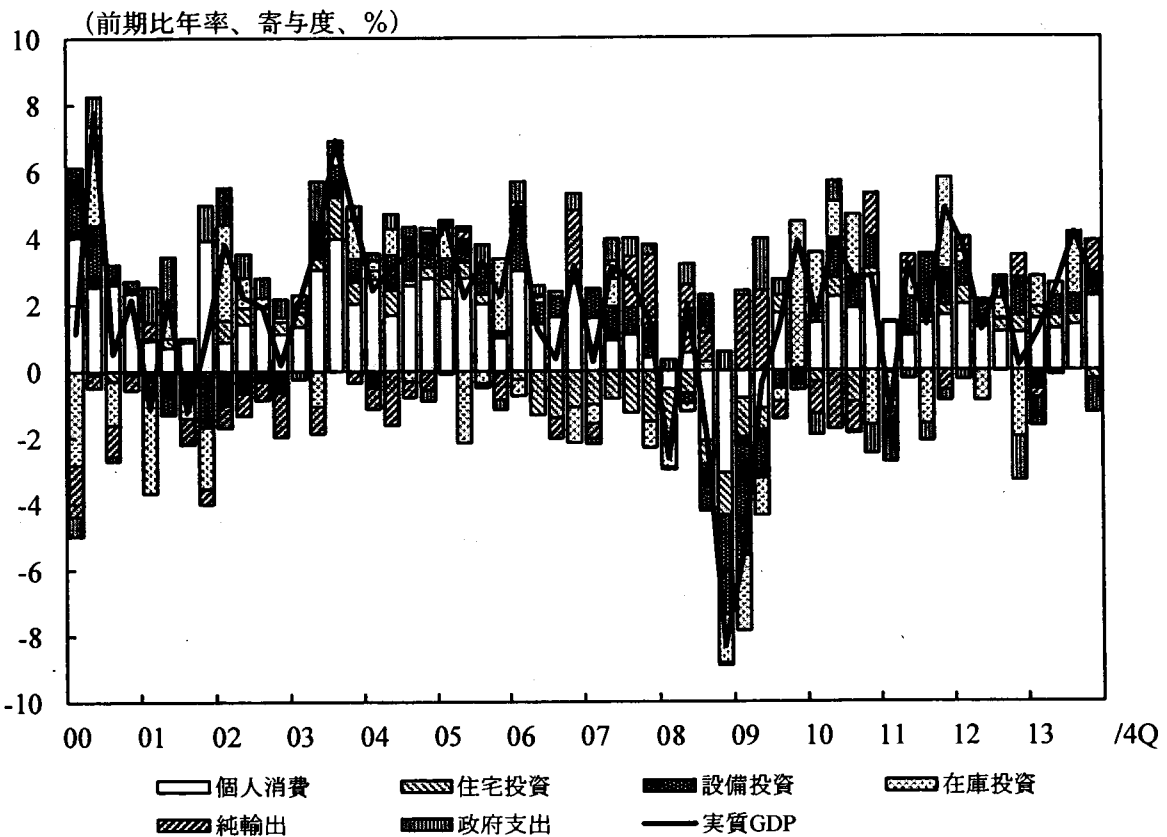
(出所) ECB

(図表5-1)

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2013年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2013年	13/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2013年	13/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.9	2.5	4.1	2.6	2.4	1.9	2.5	4.1	2.6	2.4
個人消費	68	1.4	1.2	1.4	2.2	1.7	2.0	1.8	2.0	3.3	2.6
住宅投資	3	0.3	0.4	0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	12.2	14.2	10.3	▲ 7.9	▲ 8.7
設備投資	12	0.3	0.6	0.6	0.7	0.9	2.7	4.7	4.8	5.7	7.3
在庫投資	1	0.2	0.4	1.7	▲ 0.0	0.1	(23.9)	(14.4)	(59.1)	(▲ 4.0)	(1.7)
純輸出	▲ 3	0.1	▲ 0.1	0.1	1.0	1.0	(18.5)	(▲ 2.1)	(4.6)	(37.0)	(37.0)
輸出	13	0.4	1.0	0.5	1.2	1.2	2.7	8.0	3.9	9.5	9.4
輸入	16	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	1.4	6.9	2.4	1.5	1.5
政府支出	19	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 0.4	0.4	▲ 5.2	▲ 5.6
最終需要							1.7	2.1	2.5	2.7	2.3
国内最終需要							1.6	2.1	2.3	1.6	1.2
国内民間最終需要							2.4	2.7	2.7	3.2	2.8

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2013年	13/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2013年	13/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
総合	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	▲ 0.1	1.9	1.1	1.0
コア	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	0.6	1.4	1.3	1.3

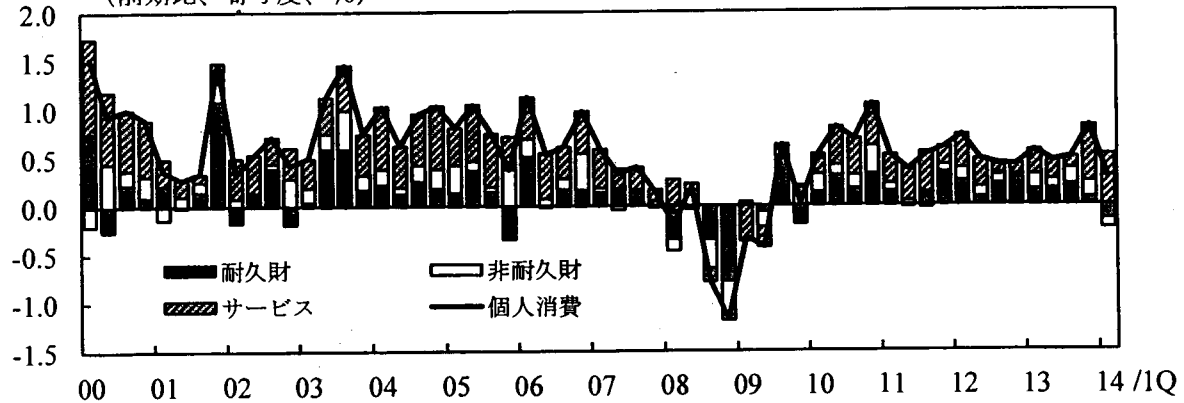
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

(図表5-2)

② 米国の個人消費関連

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)



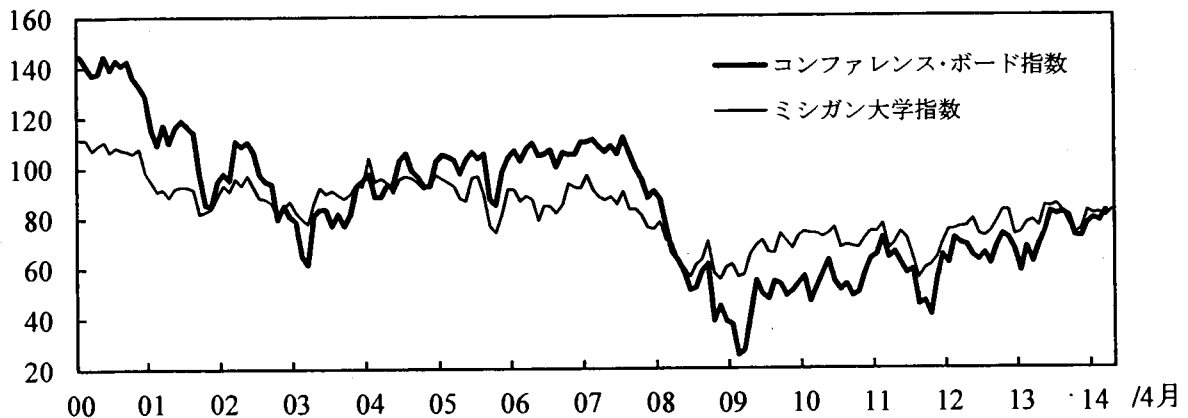
(注) 直近1Qは1-2月の値。

(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス



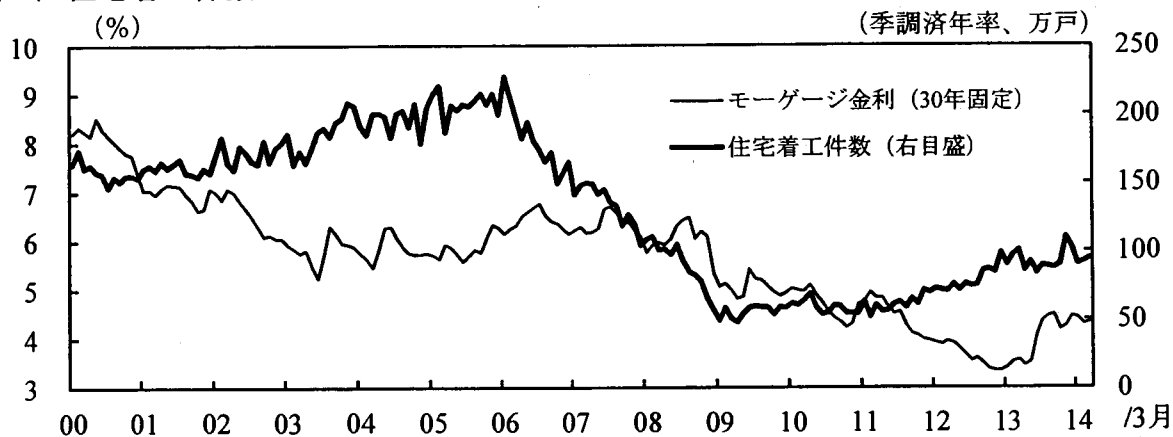
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が3月、ミシガン大学指数が4月。

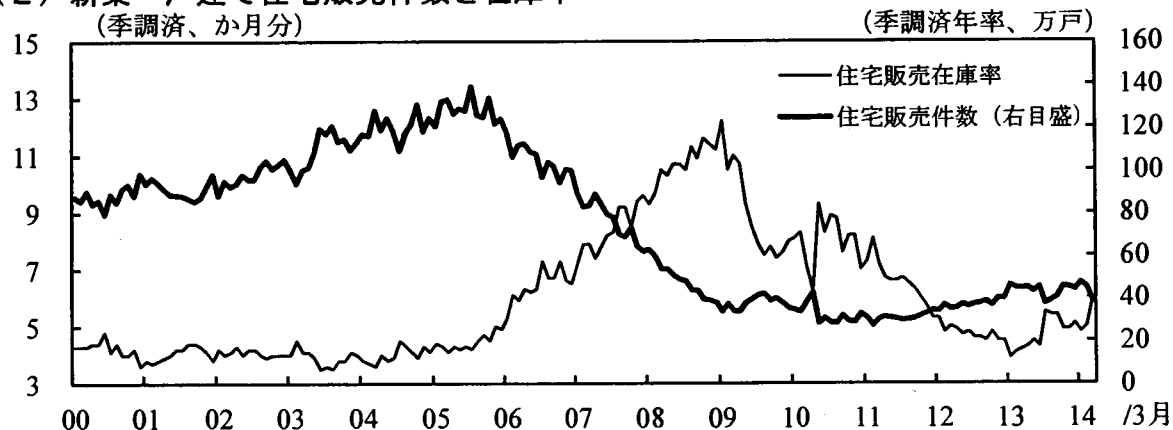
(図表5-3)

③ 米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利

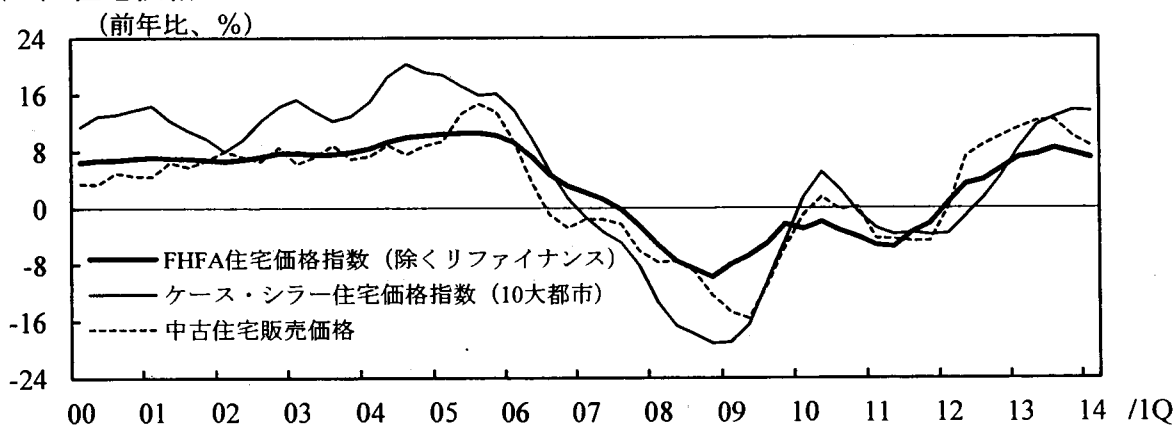


(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



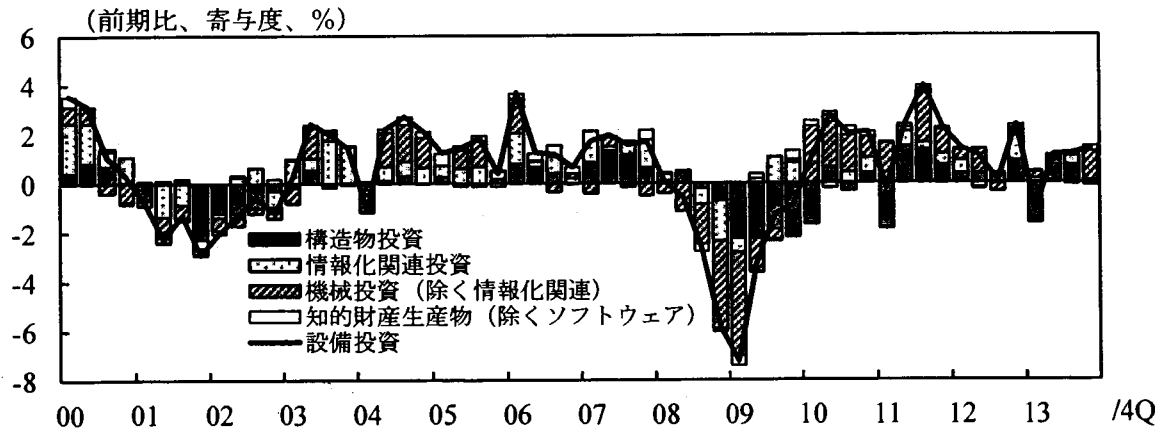
(注1) 直近1Qは、ケース・シラー住宅価格指数が1月、FHFA住宅価格指数が1-2月、中古住宅販売価格が1-3月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの (中央値)。

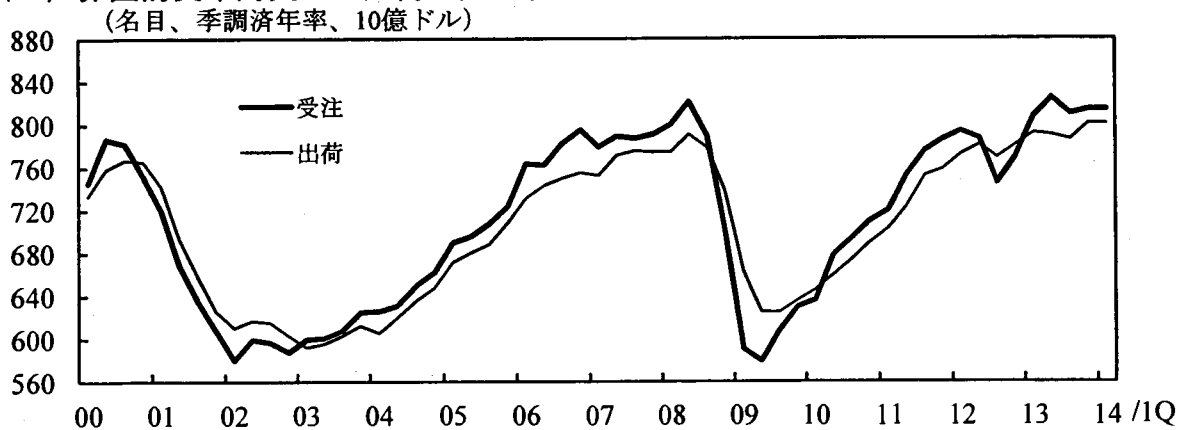
④ 米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資



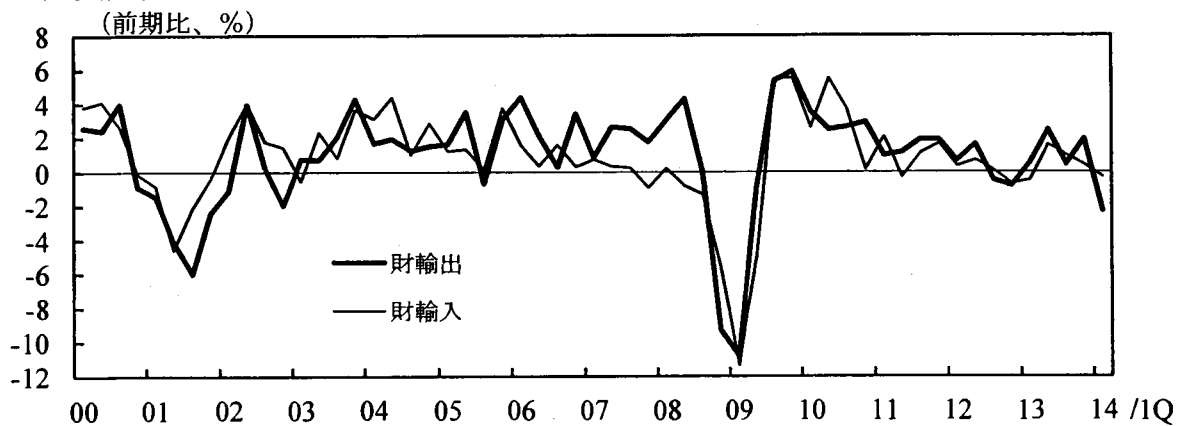
(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



(注) 直近1Qは1-2月の値。

(3) 実質輸出入

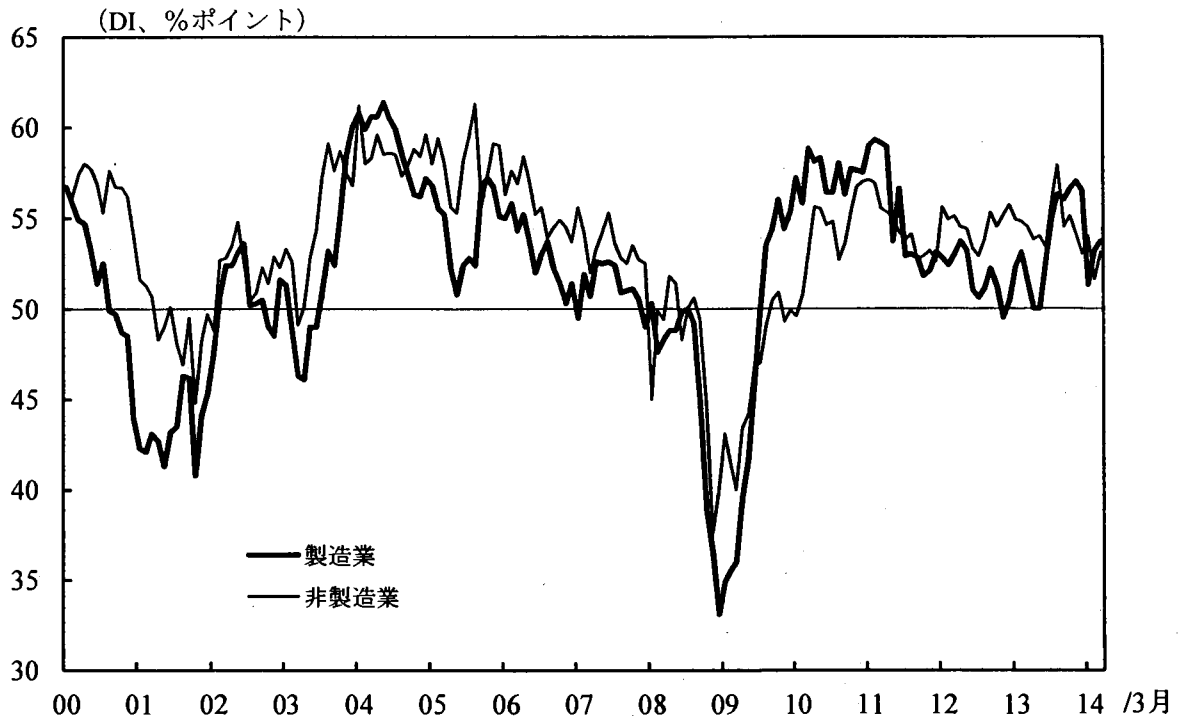


(注) 直近1Qは1-2月の値。

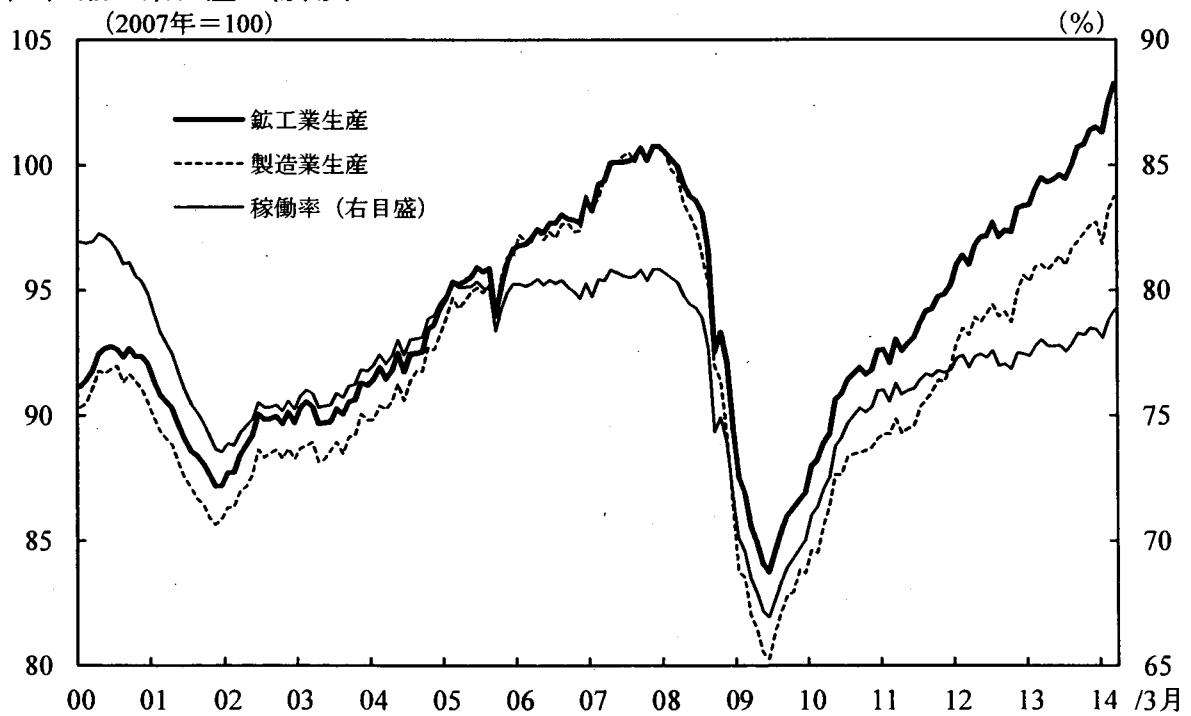
(図表5-5)

⑤ 米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



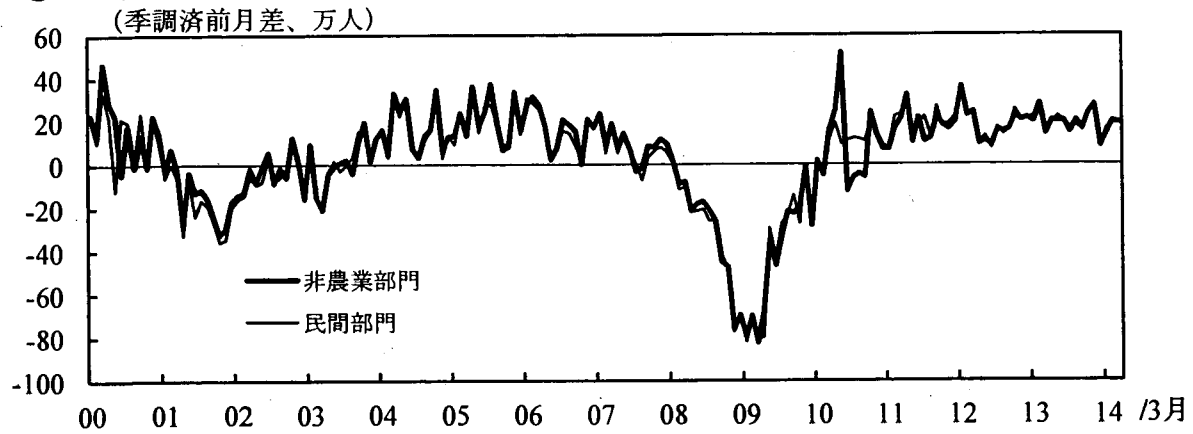
(2) 鉱工業生産・稼働率



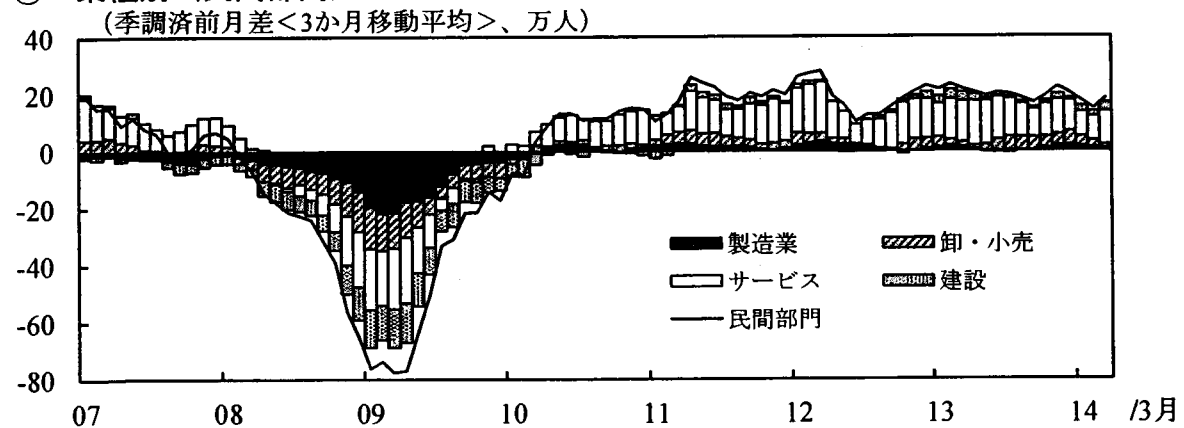
⑥ 米国の雇用

(1) 雇用者数

① 全体

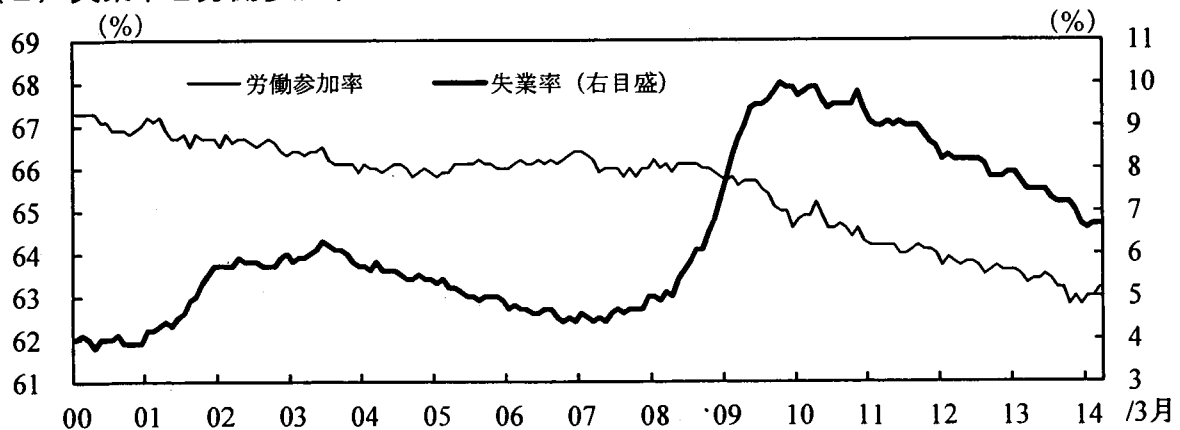


② 業種別 (民間部門)



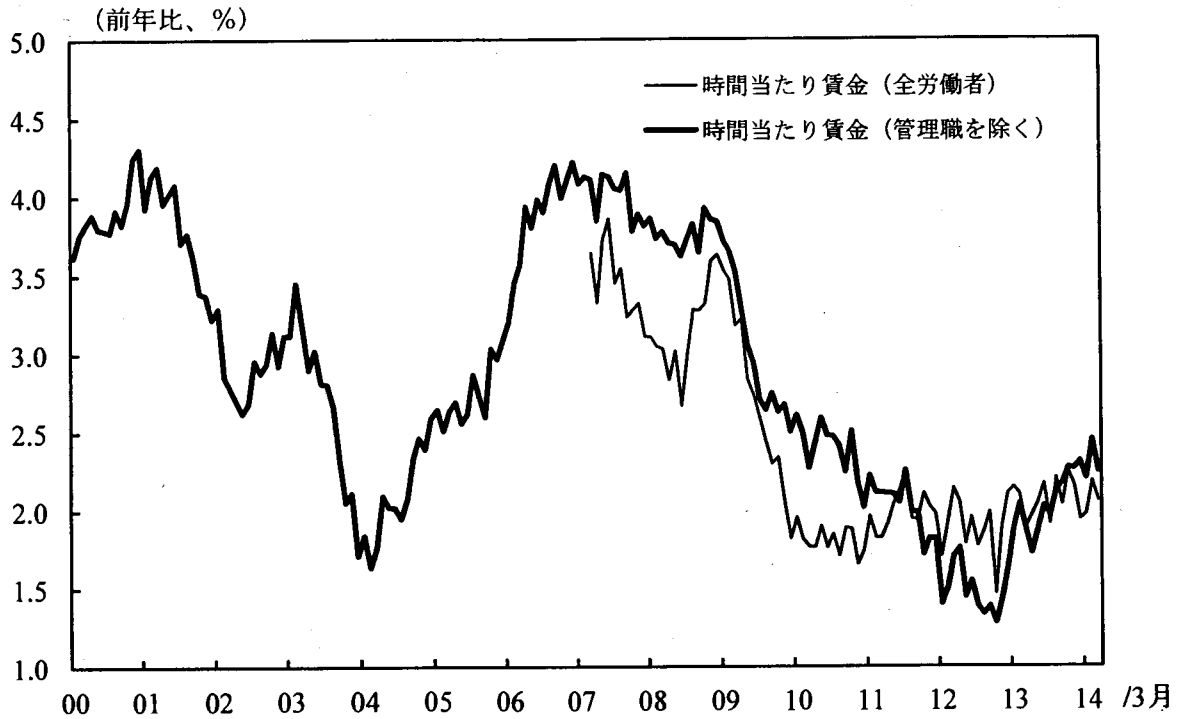
(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 失業率と労働参加率

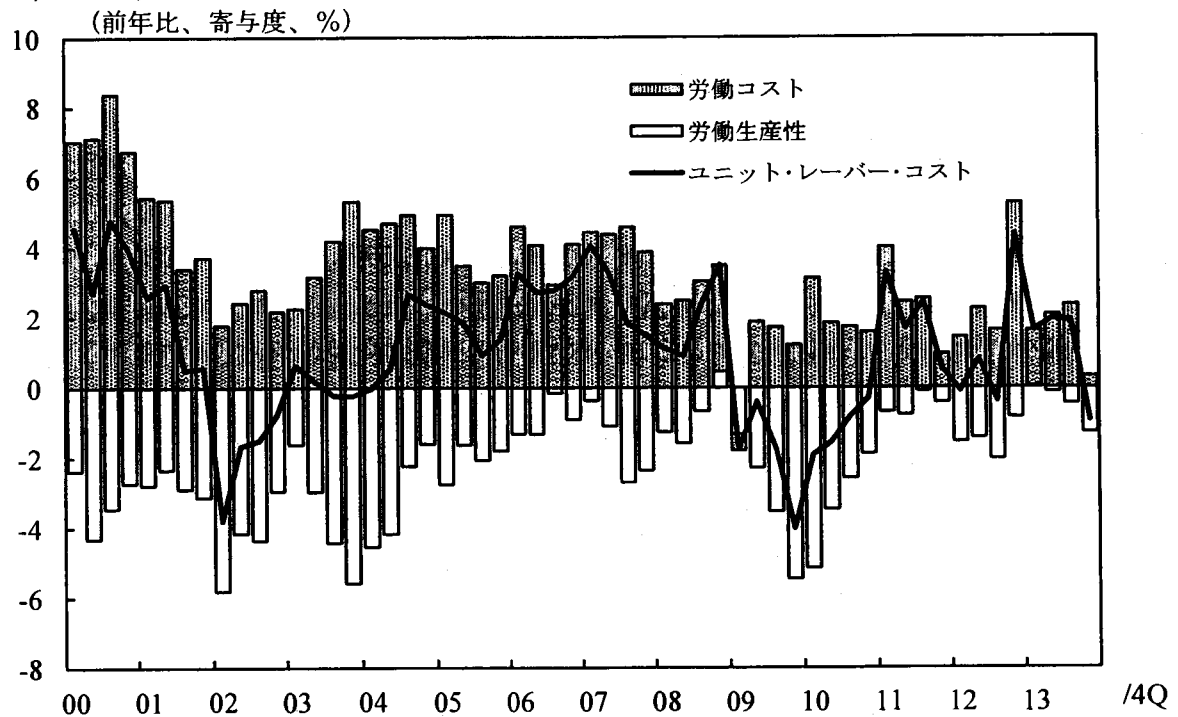


⑦ 米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



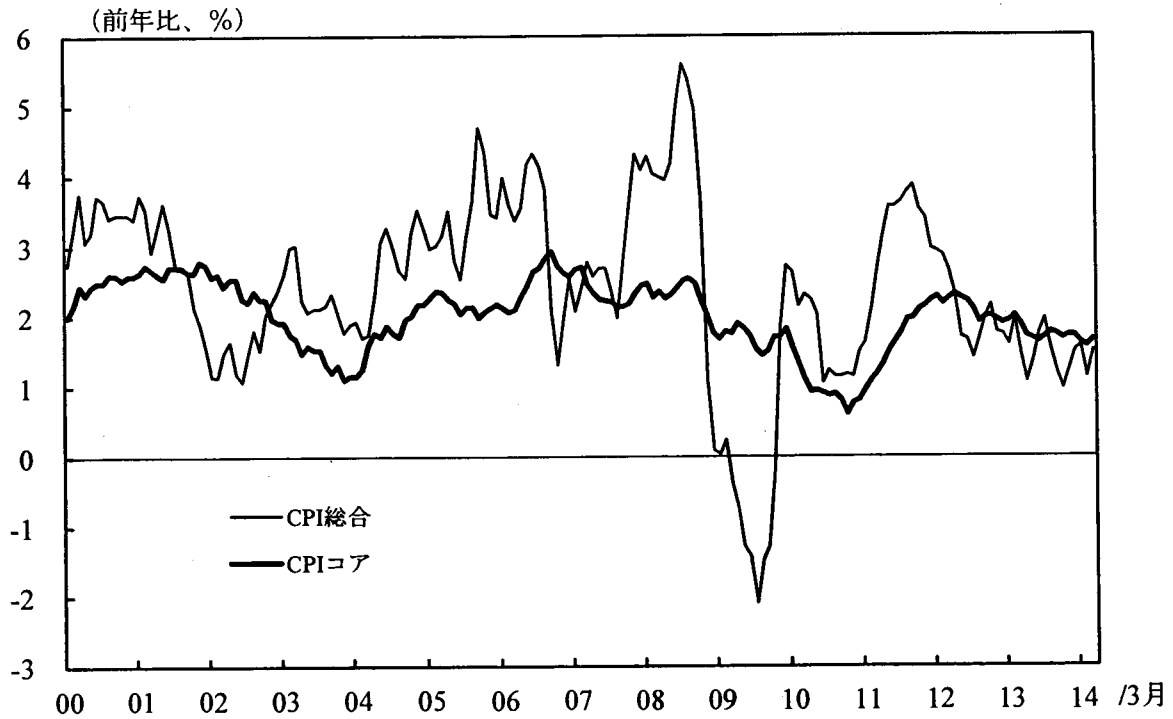
(2) ユニット・レーバー・コスト



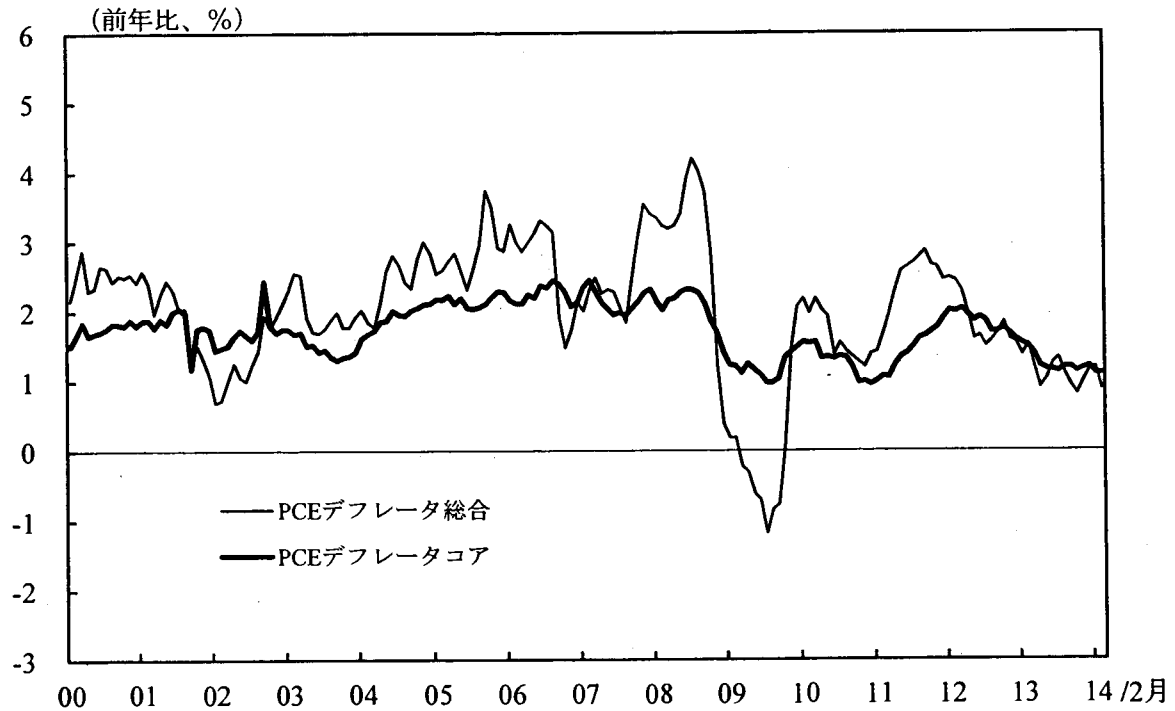
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

⑧ 米国の物価

(1) CPI



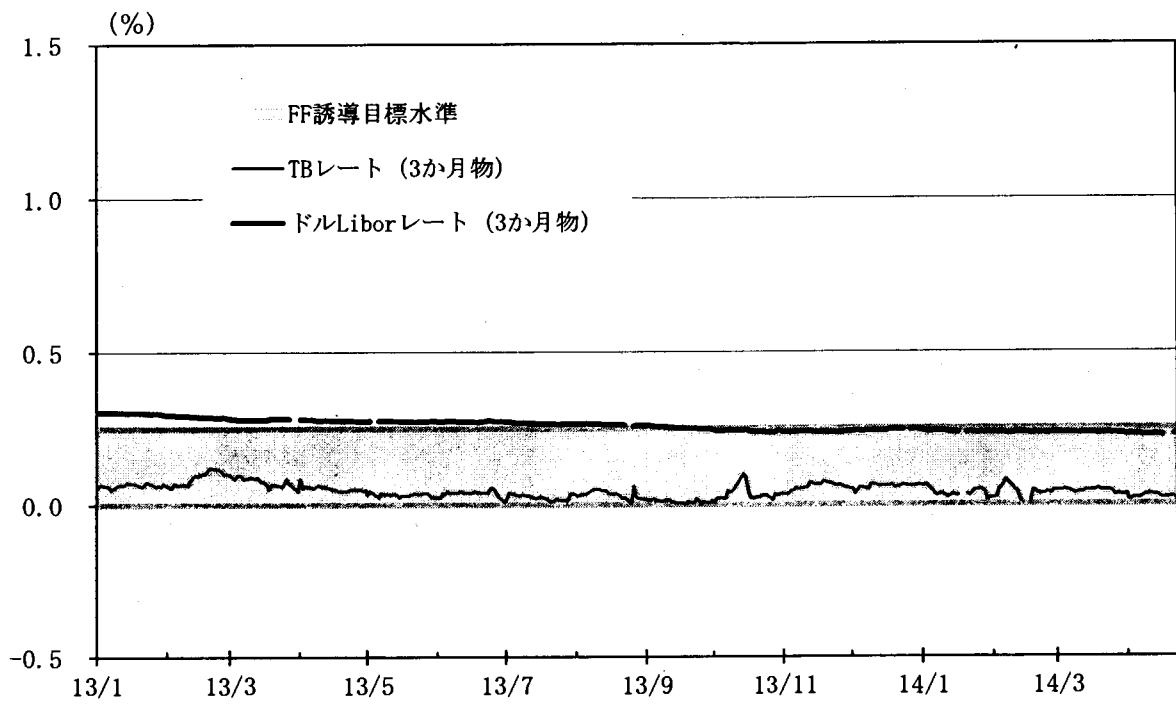
(2) PCEデフレーター



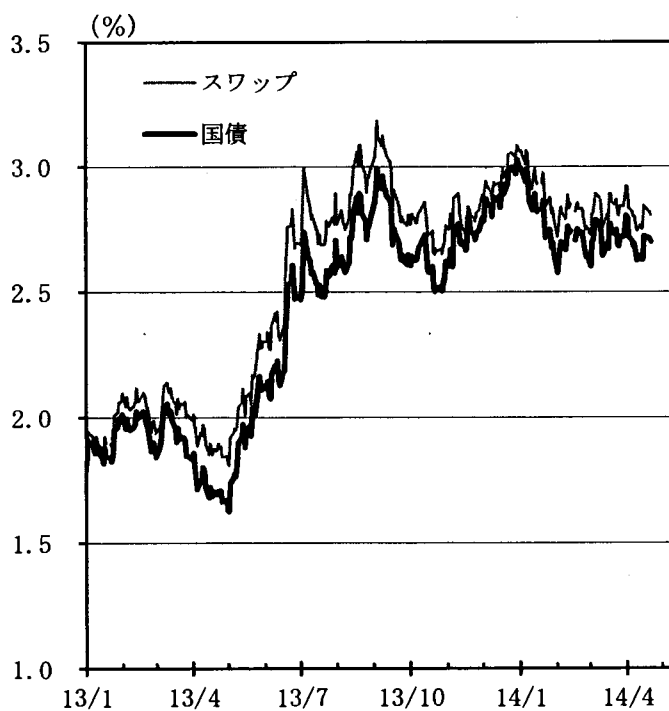
米国の金融市場

金利(米国)

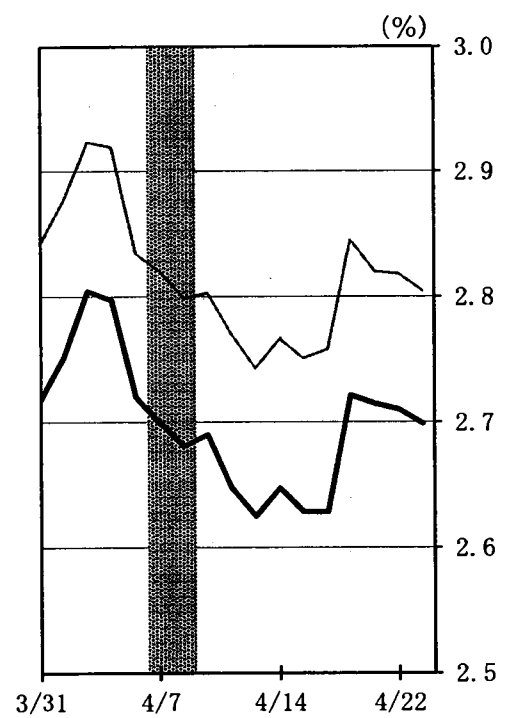
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



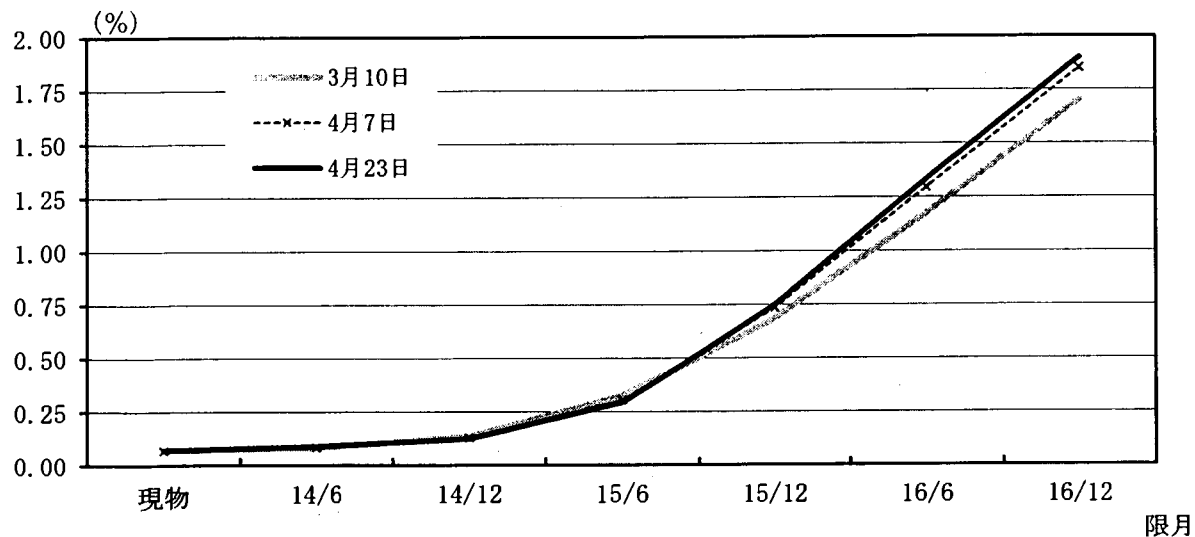
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

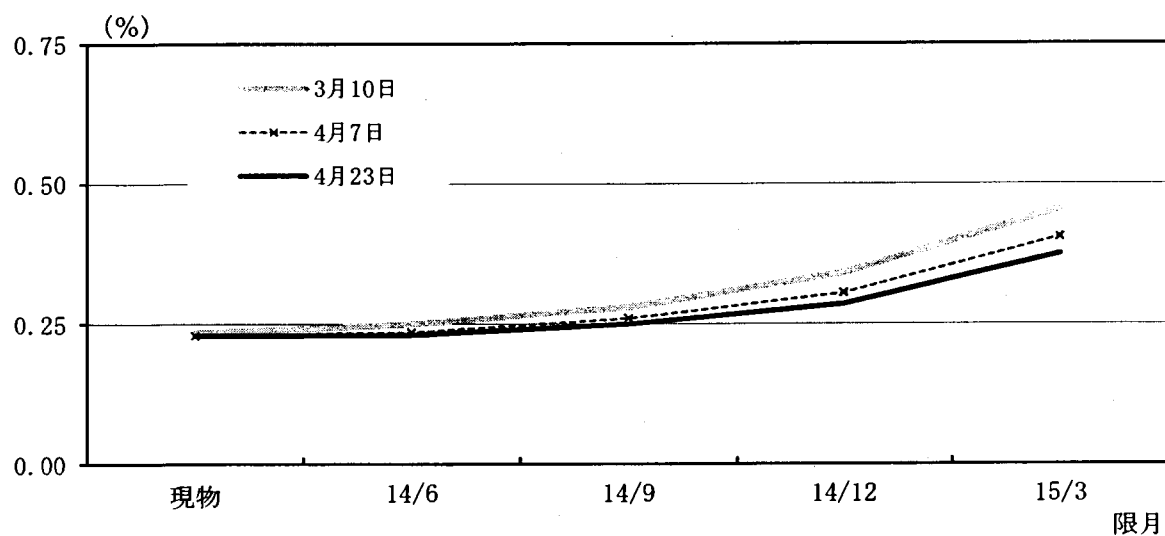
いずれも直近は4月23日

先行きの金利観（米国）

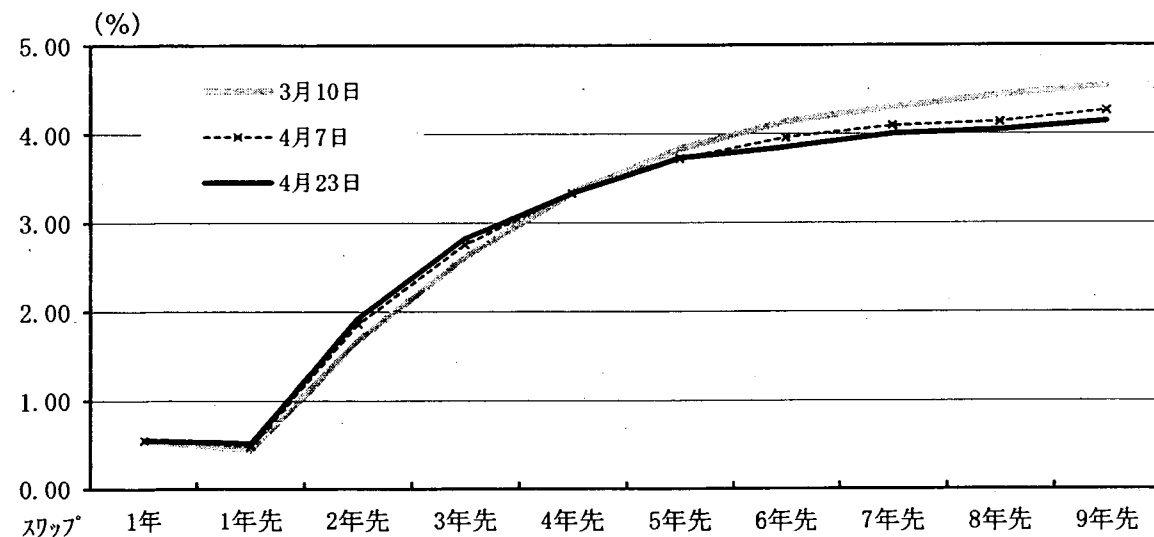
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



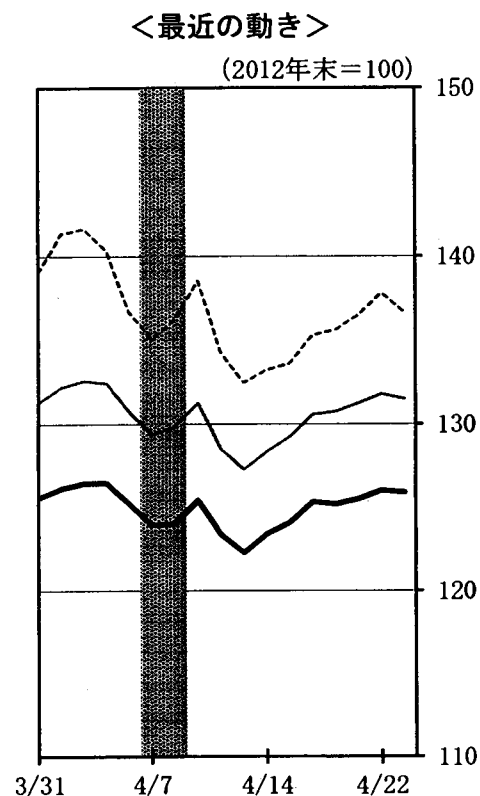
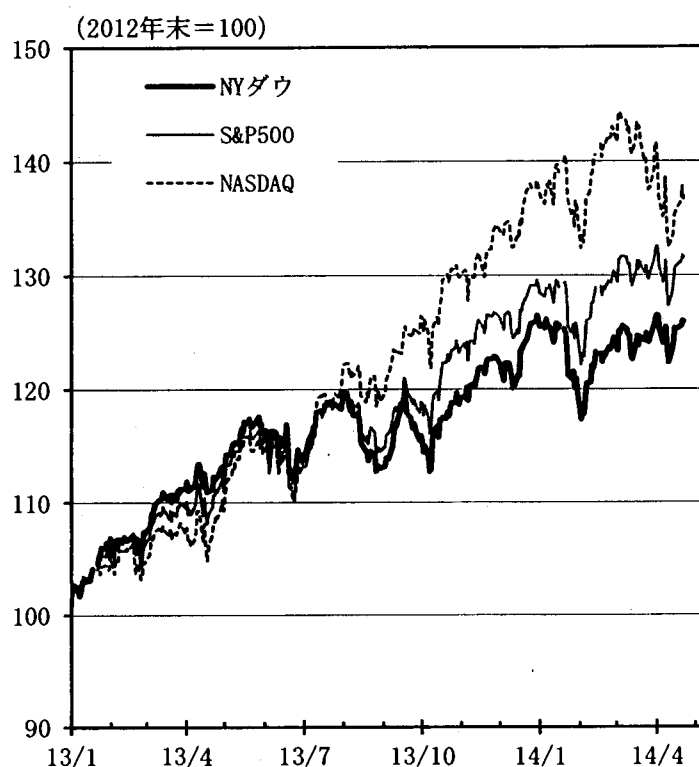
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



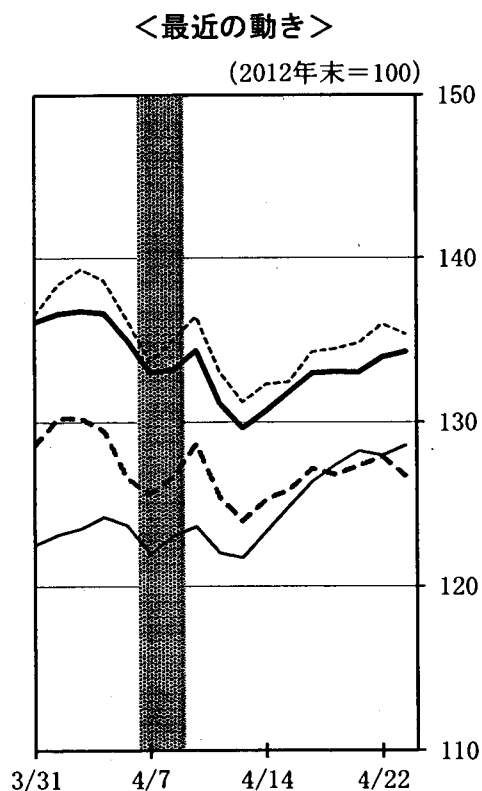
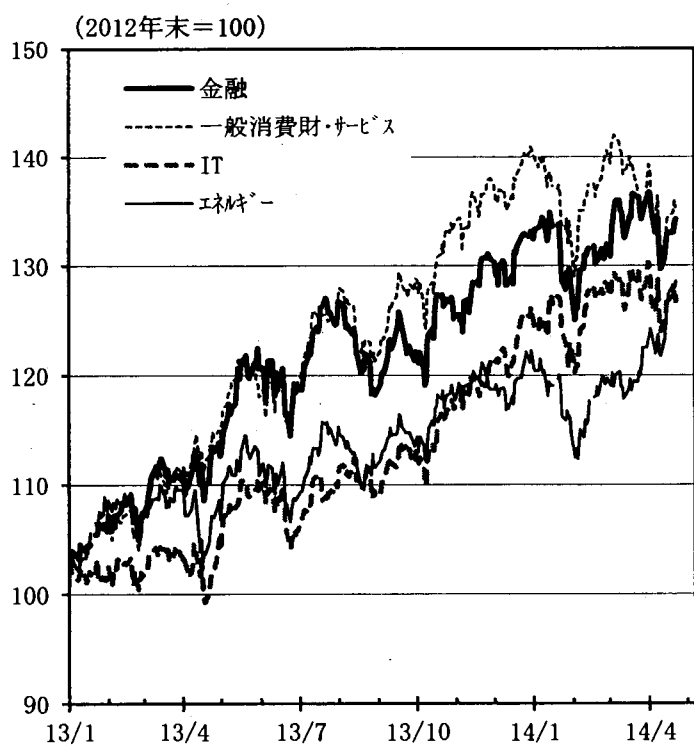
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シャドローは前回会合。

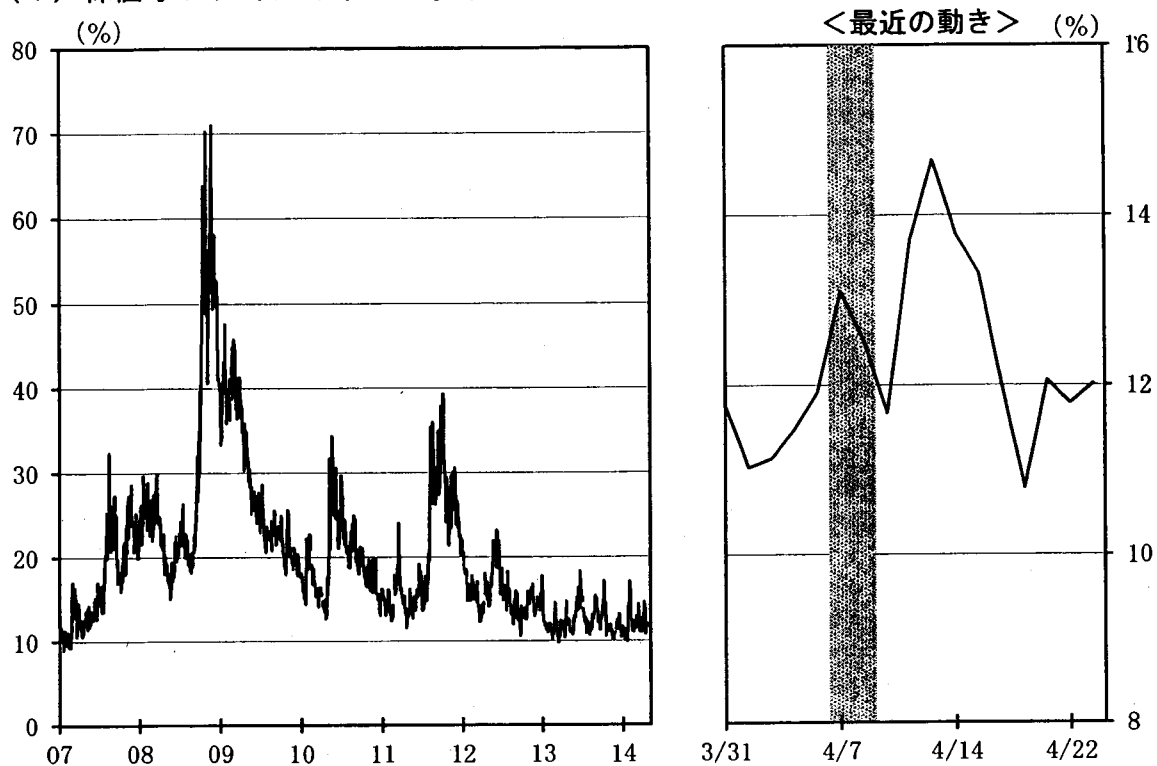
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

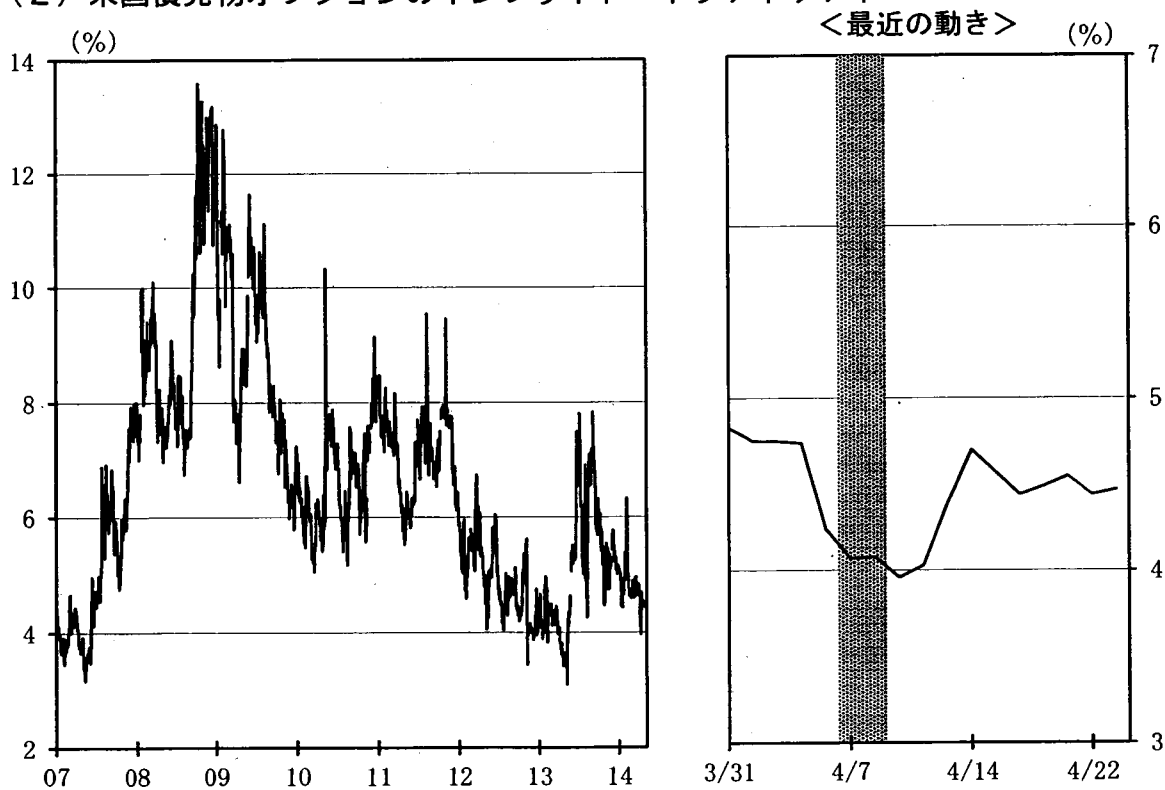
いずれも直近は4月23日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

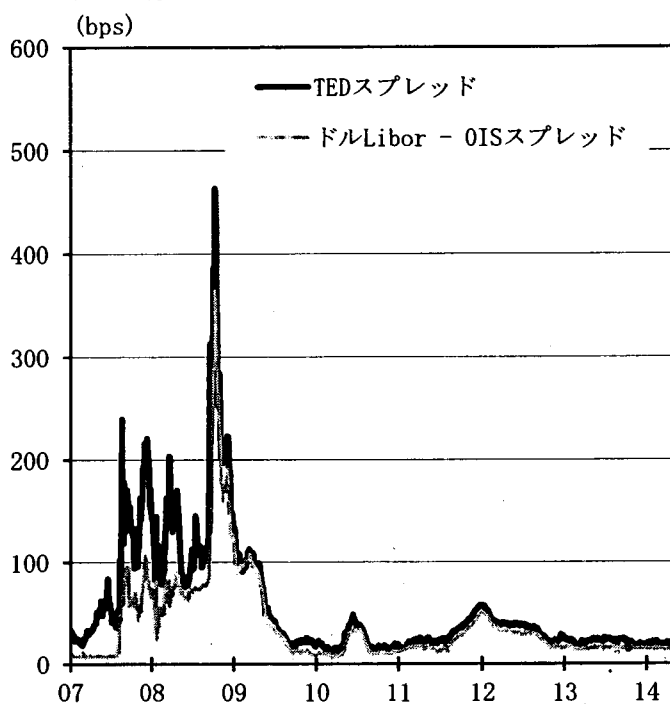


(注) シャドーは前回会合。

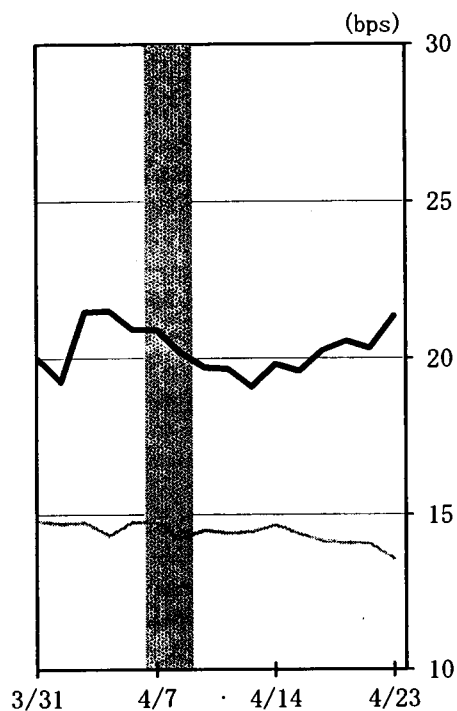
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月23日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

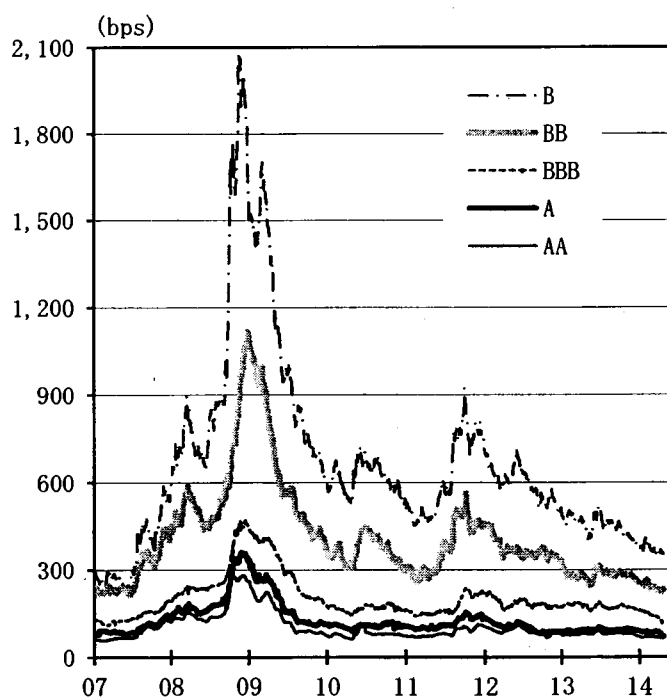


<最近の動き>

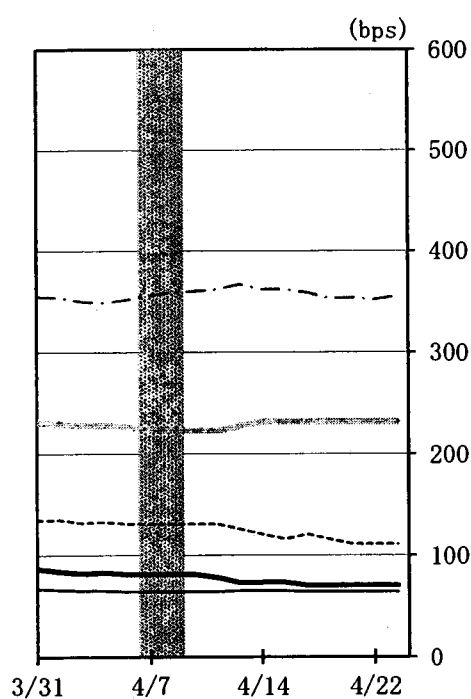


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAA1に対応。

(注2) 米国社債のAA格とB格については、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

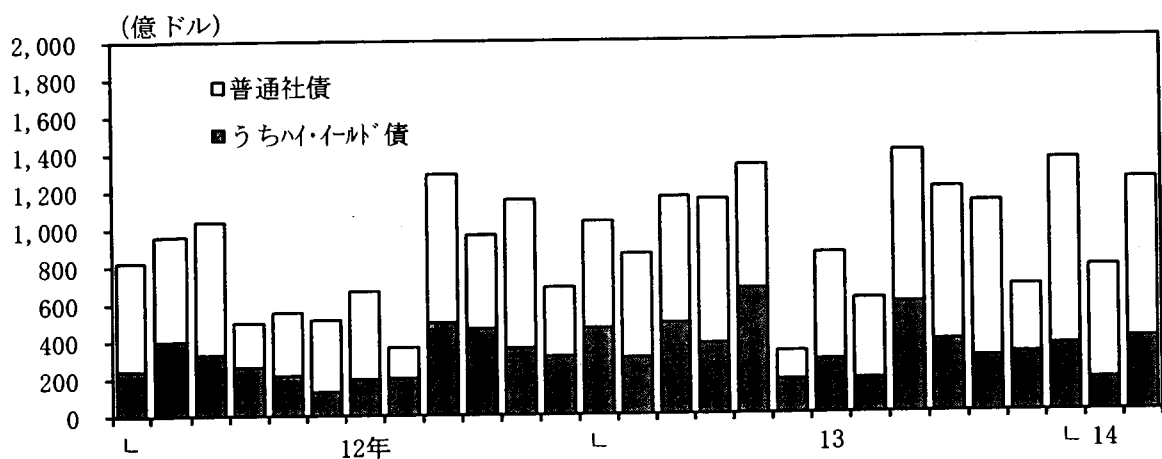
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は4月23日

企業の資金調達 (米国)

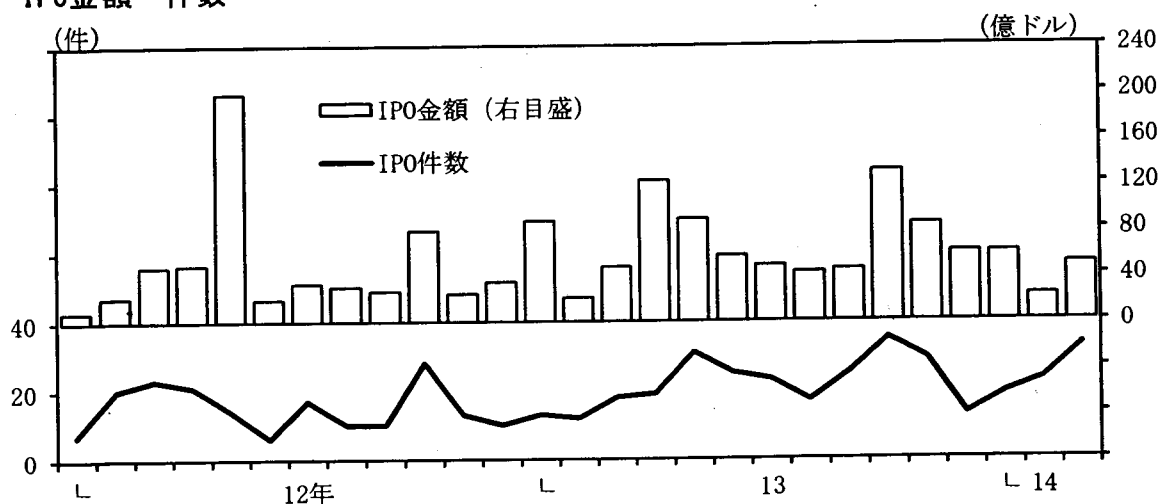
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は3月

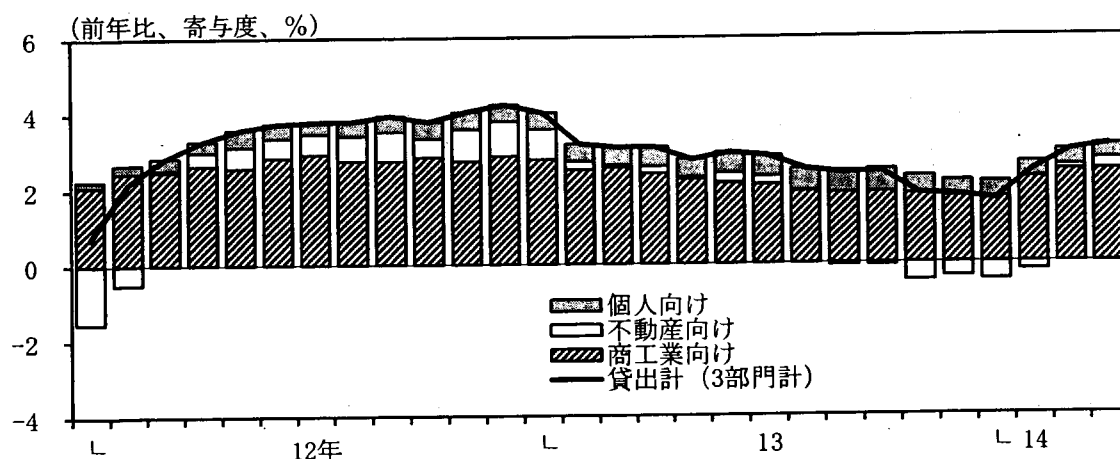
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は3月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエクイティ・ローンの合計。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 直近4月は、4月9日週の値。

直近は4月

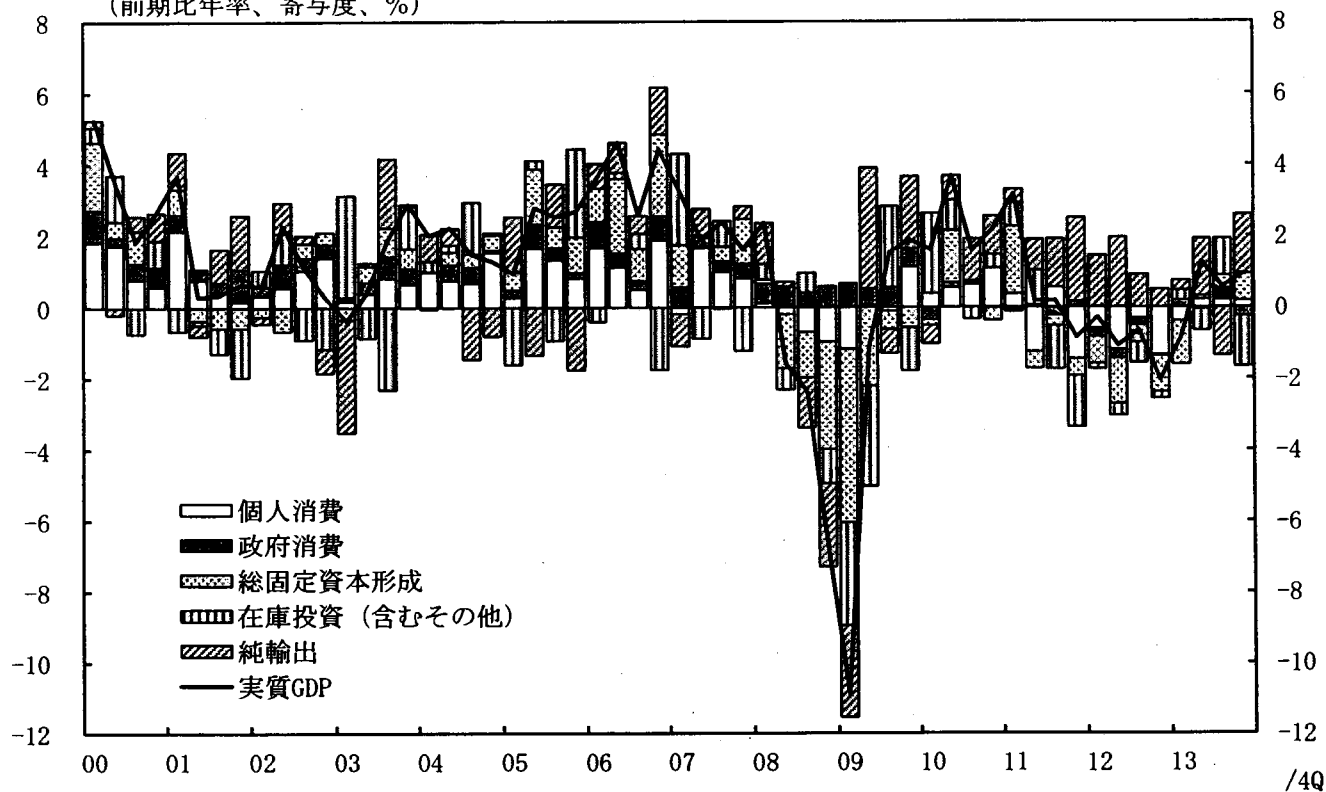
(出所) FRB

(図表7-1)

ユーロエリアの実体経済

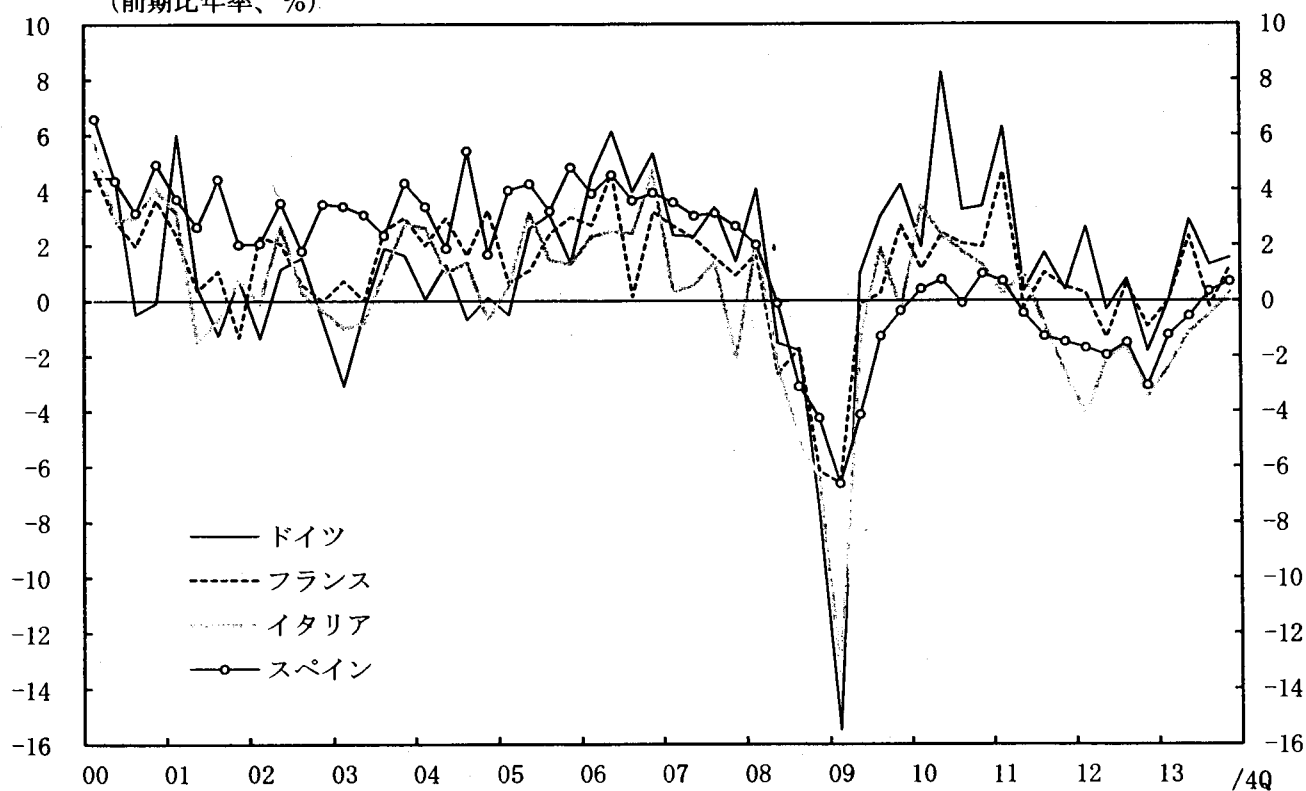
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



(図表7-2)

(3) ユーロエリアの域外貿易

(前期比、%)

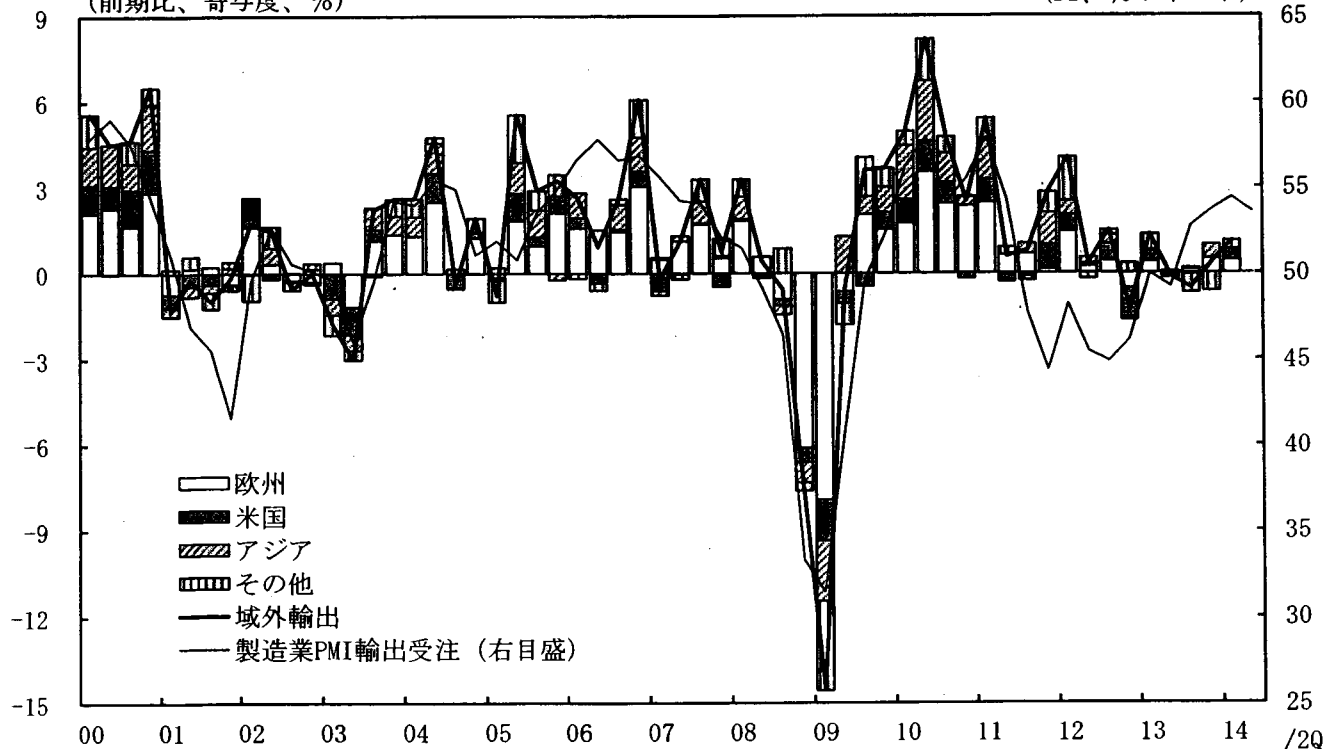


(注) 直近1Qは1-2月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

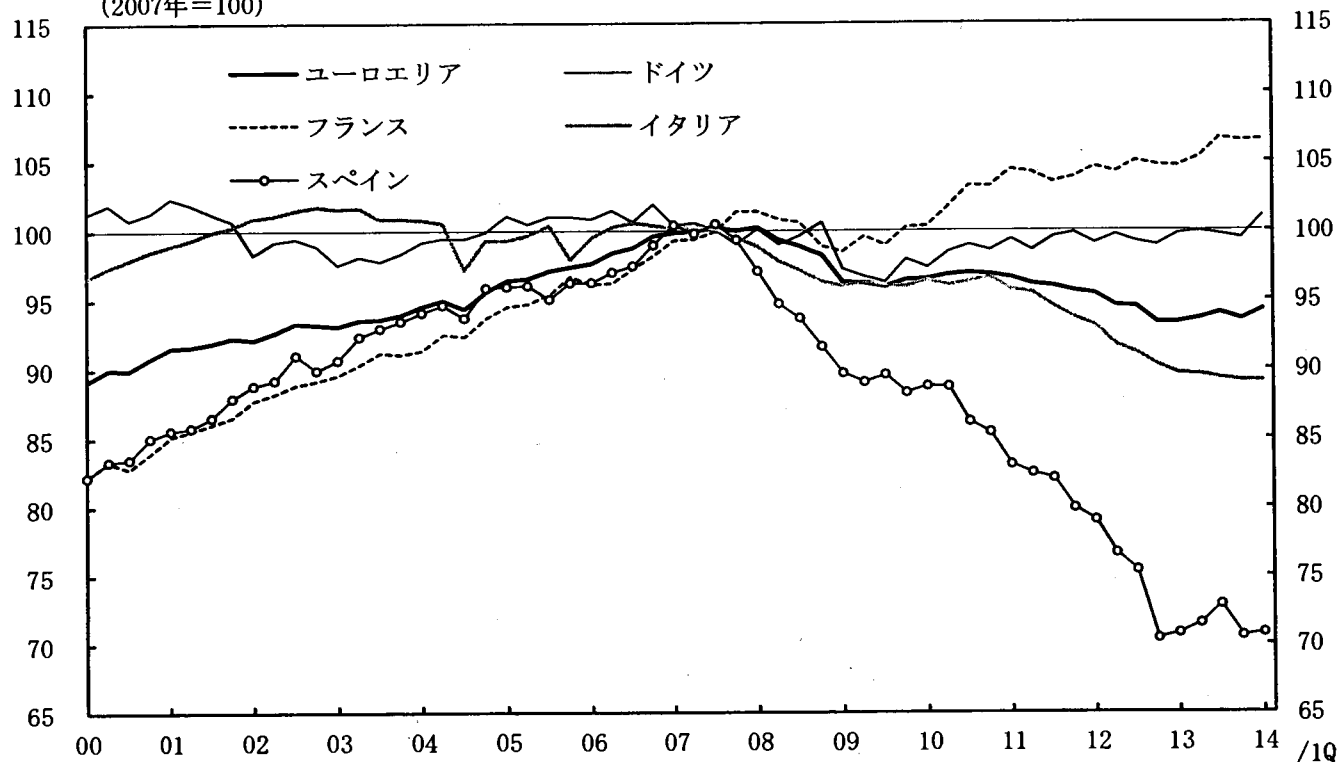
(注2) 域外輸出の直近1Qは1-2月の値、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4月の値。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)等

(図表7-3)

(5) 小売売上数量

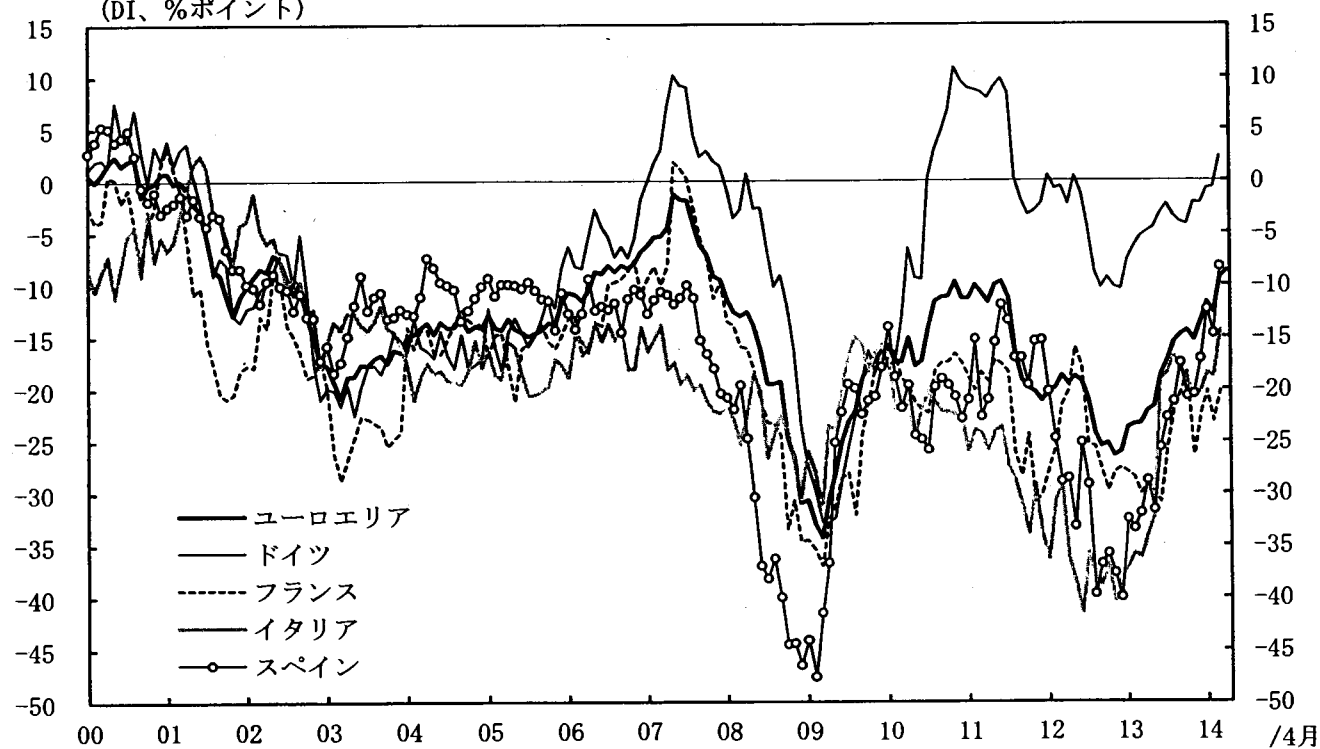
(2007年=100)



(注) 直近1Qはイタリアが1月の値、その他は1-2月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

(DI、%ポイント)



(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

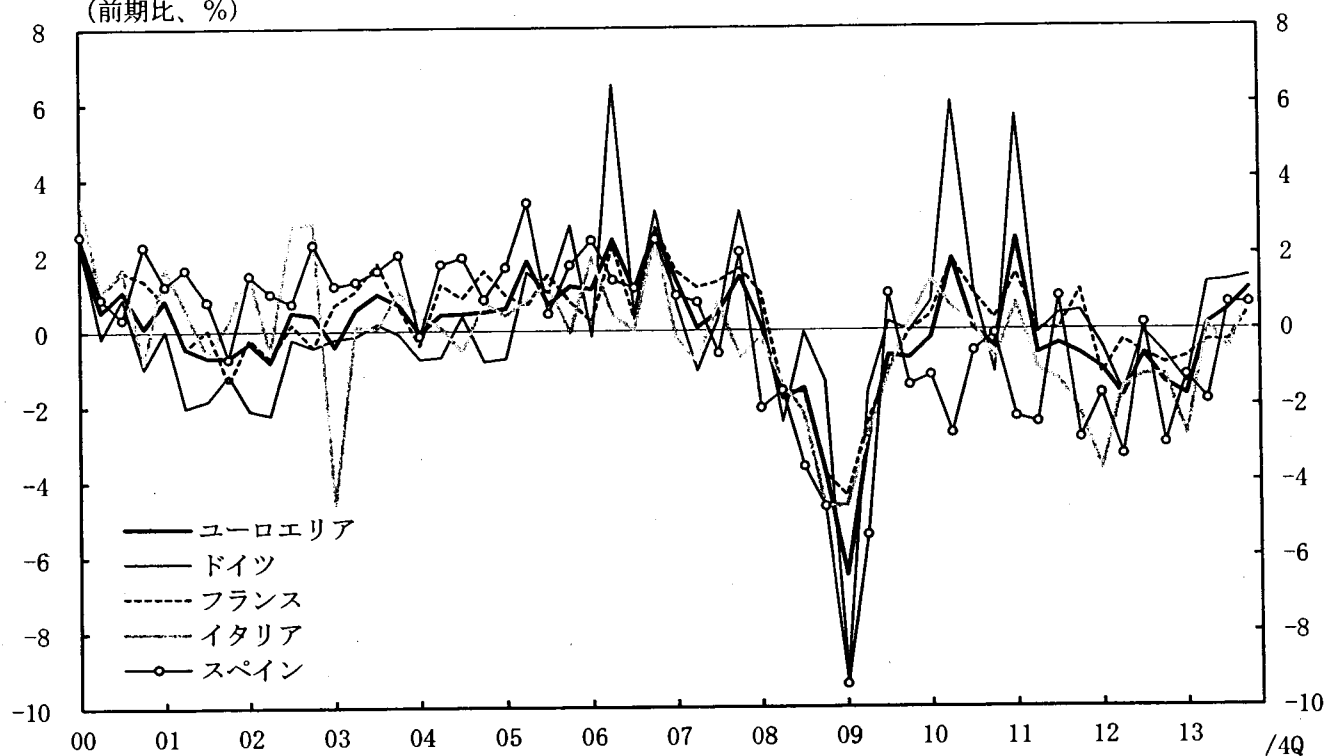
(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

(注3) ユーロエリア以外の直近は3月。

(図表7-4)

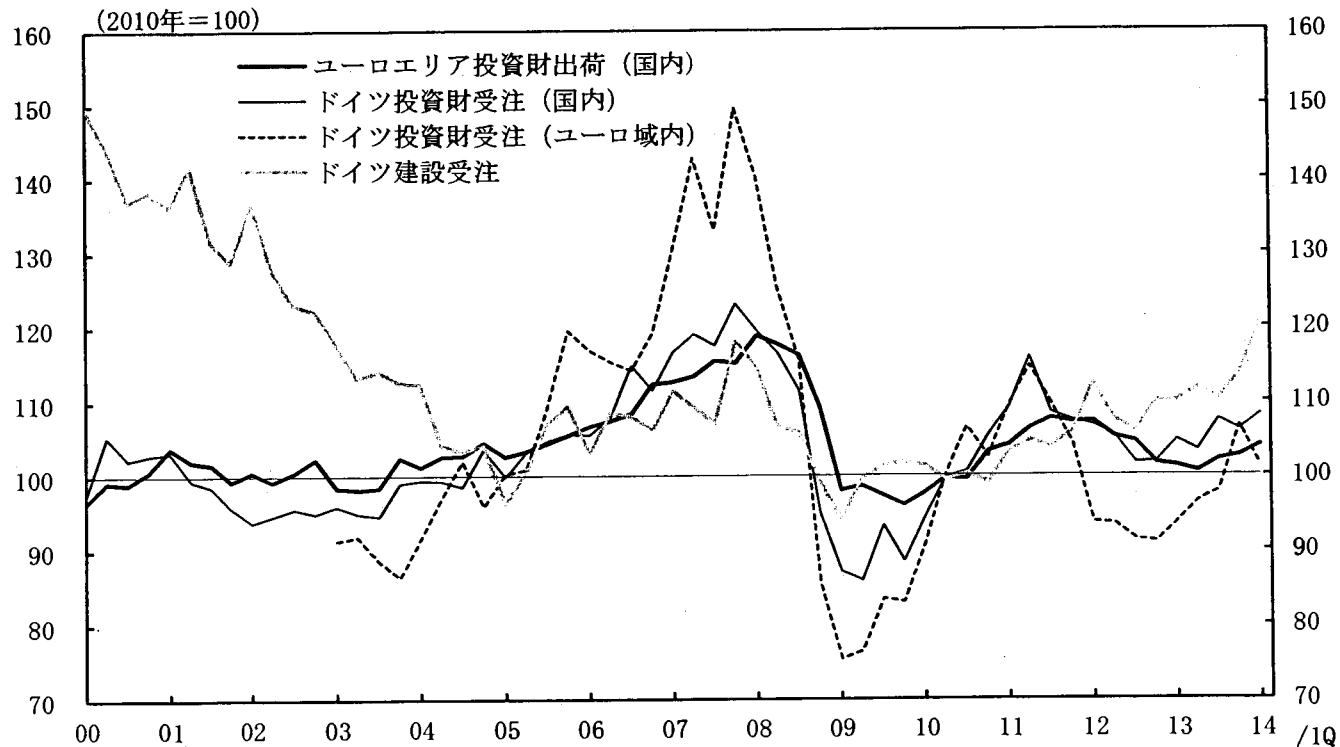
(7) 総固定資本形成

(前期比、%)



(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

(2010年=100)



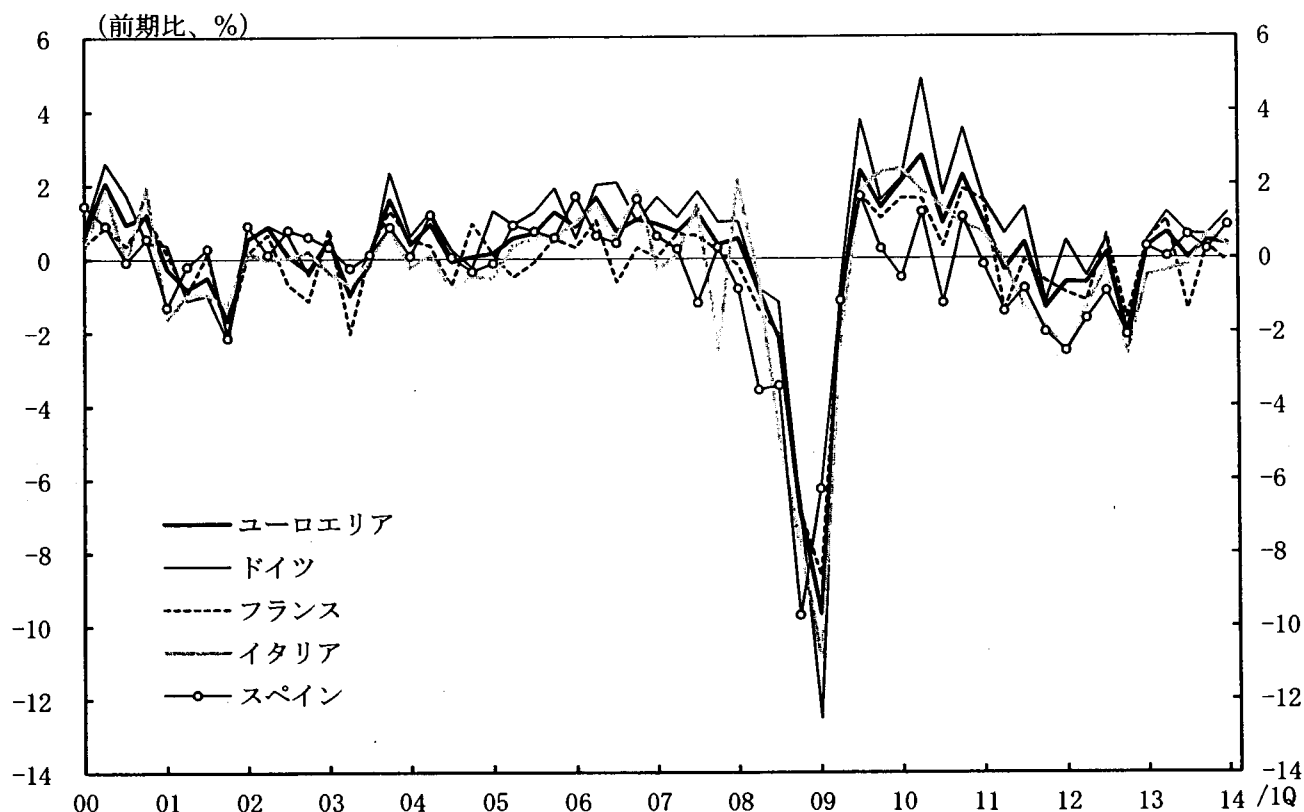
(注1) ユーロエリア投資財出荷(国内)は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注(ユーロ域内)は2003年1Q以降。

(注3) 直近1Qはユーロエリア投資財出荷とドイツ建設受注が1月の値、ドイツ投資財受注は1-2月の値。

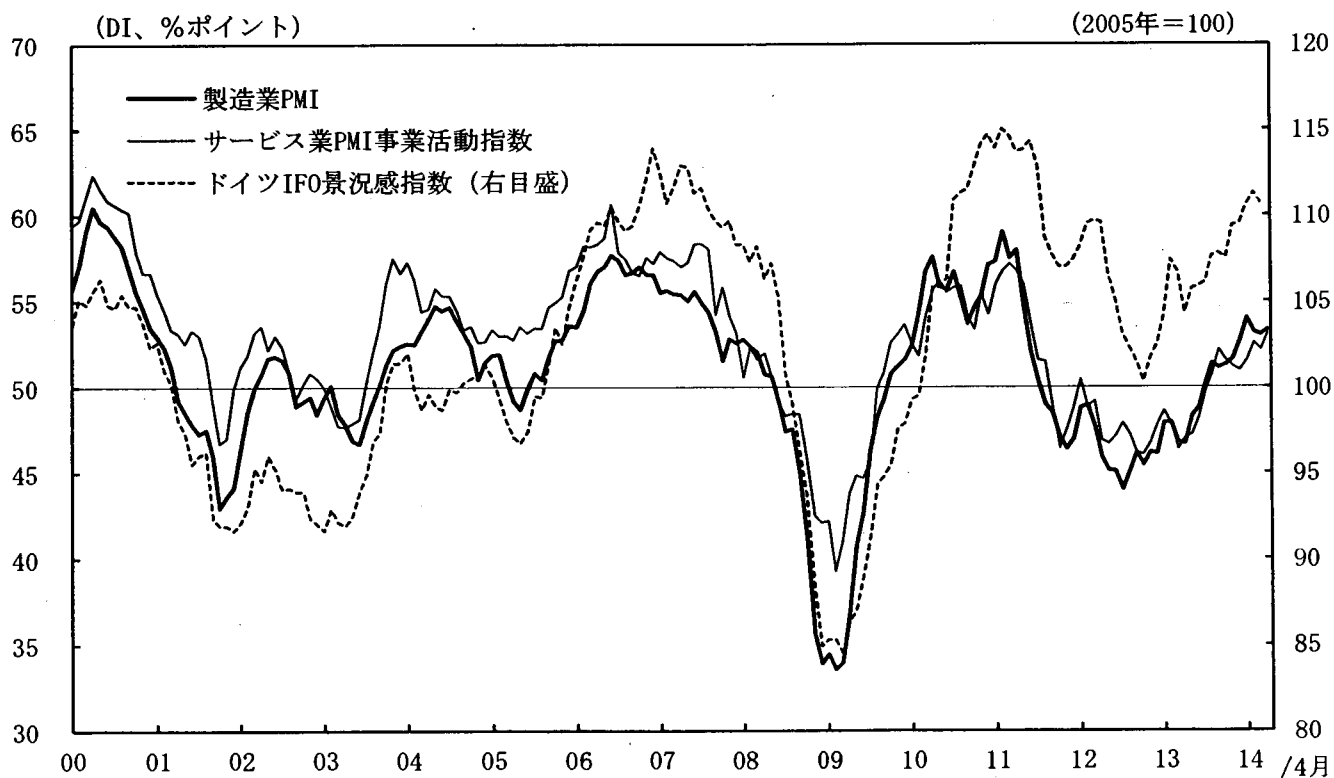
(図表7-5)

(9) 鉱工業生産



(注) 直近1Qは1-2月の値。

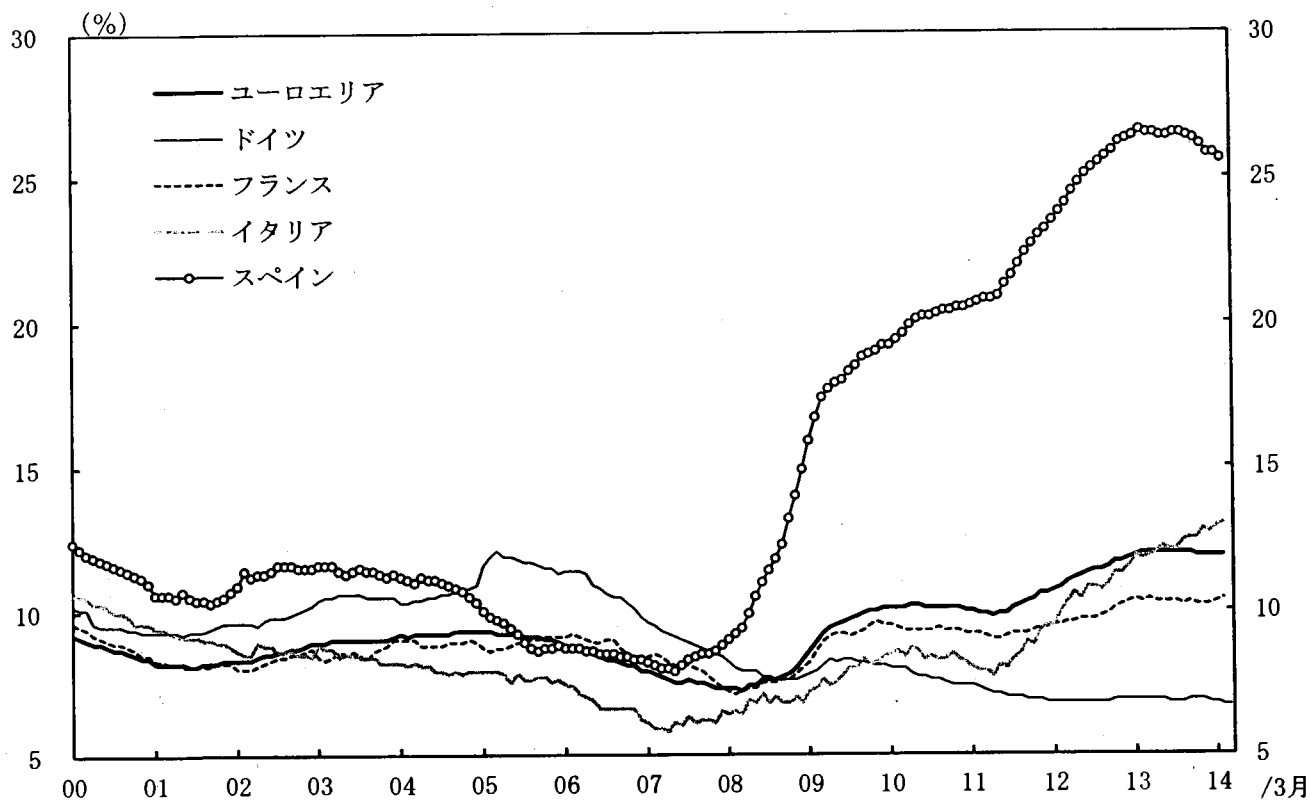
(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(注) ドイツIFO景況感指数の直近は3月。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)等

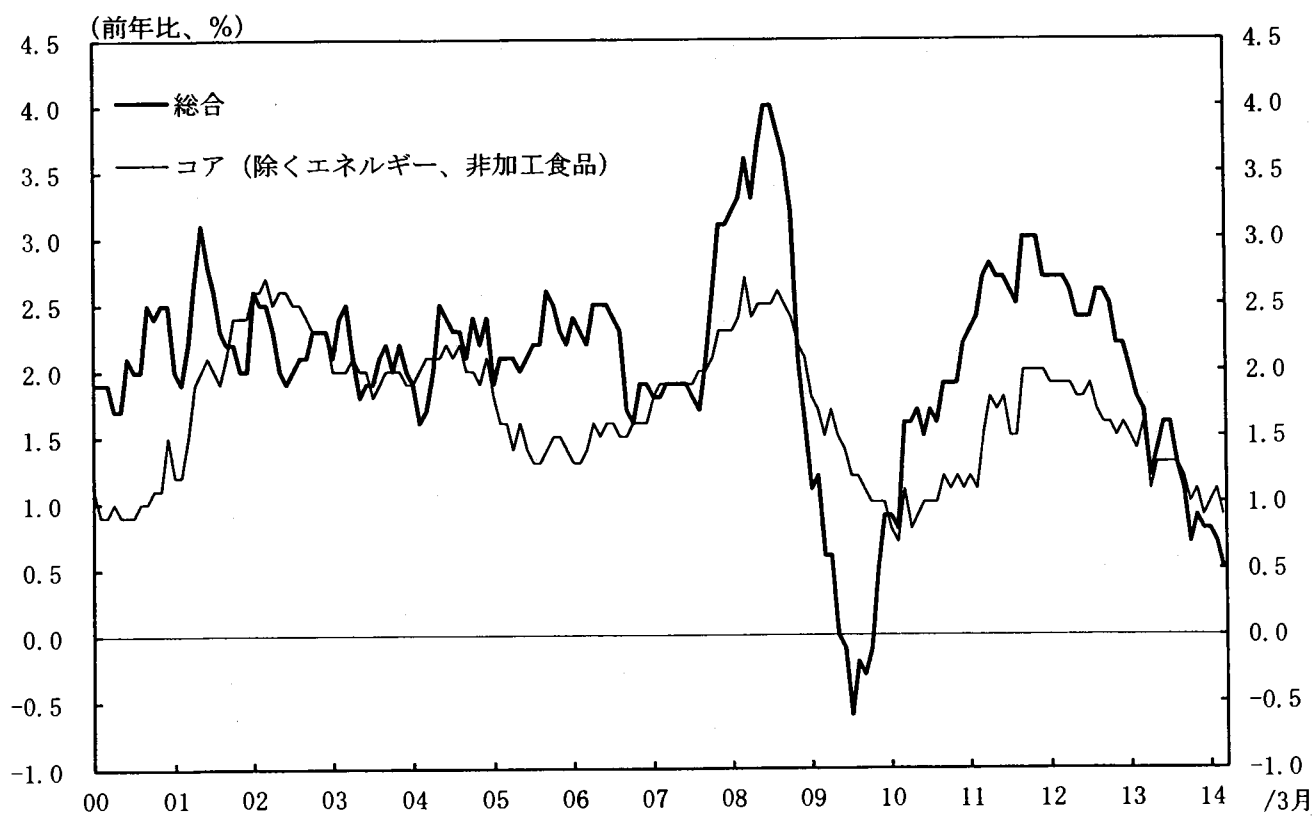
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ドイツ以外の直近は2月。

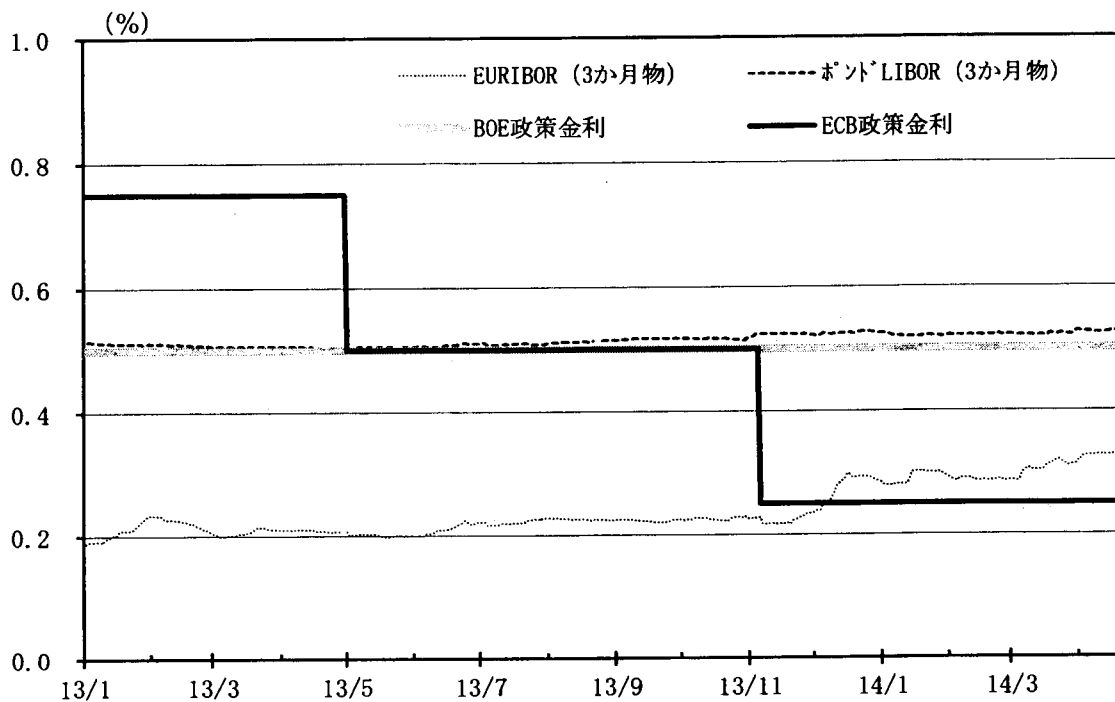
(12) 消費者物価 (HICP)



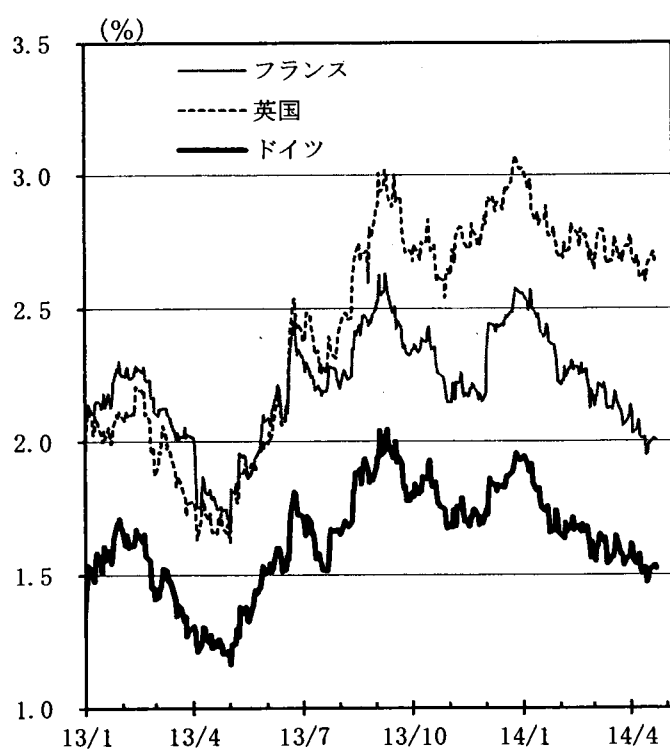
欧州の金融市場

金利 (欧州)

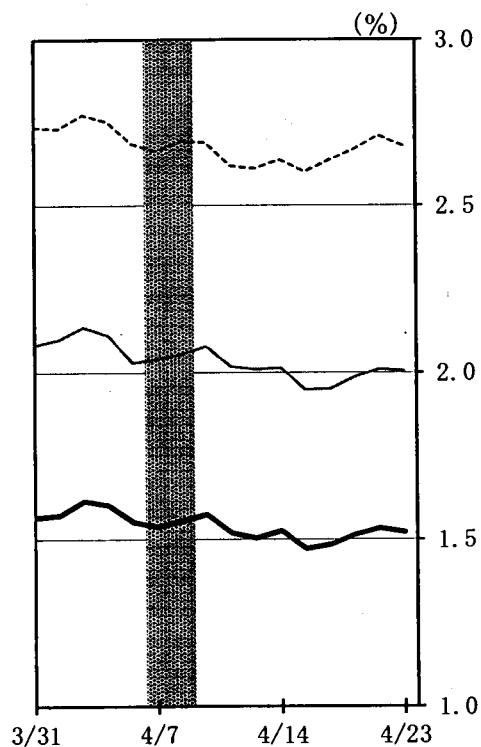
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



<最近の動き>



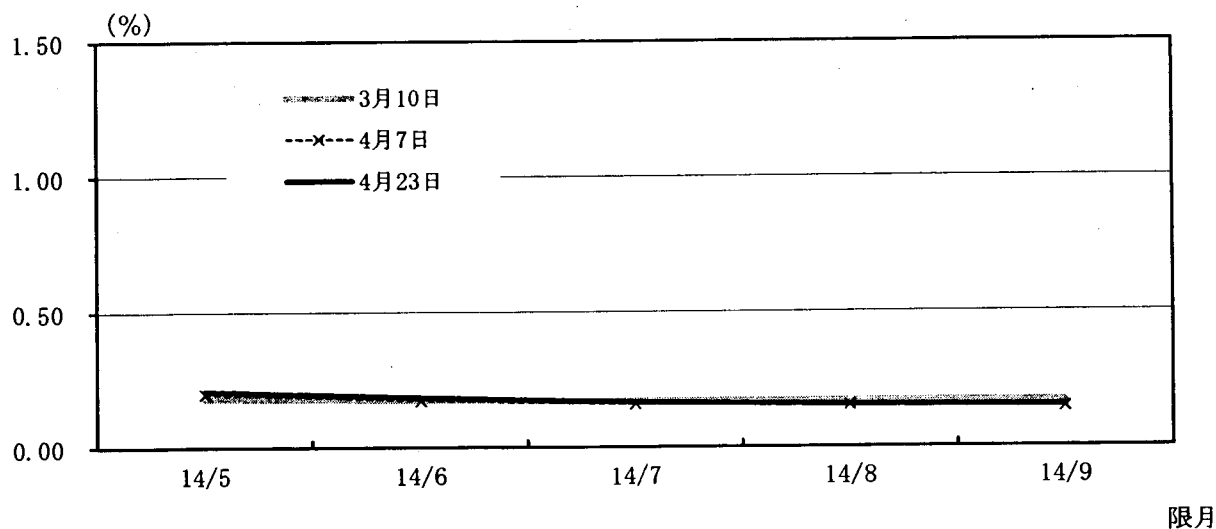
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

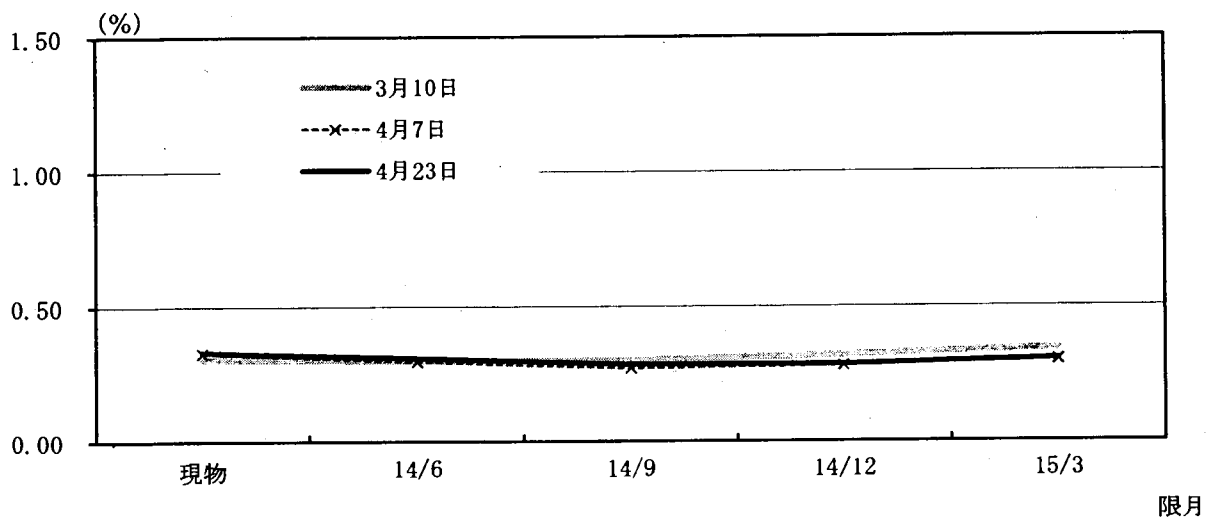
いずれも直近は4月23日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

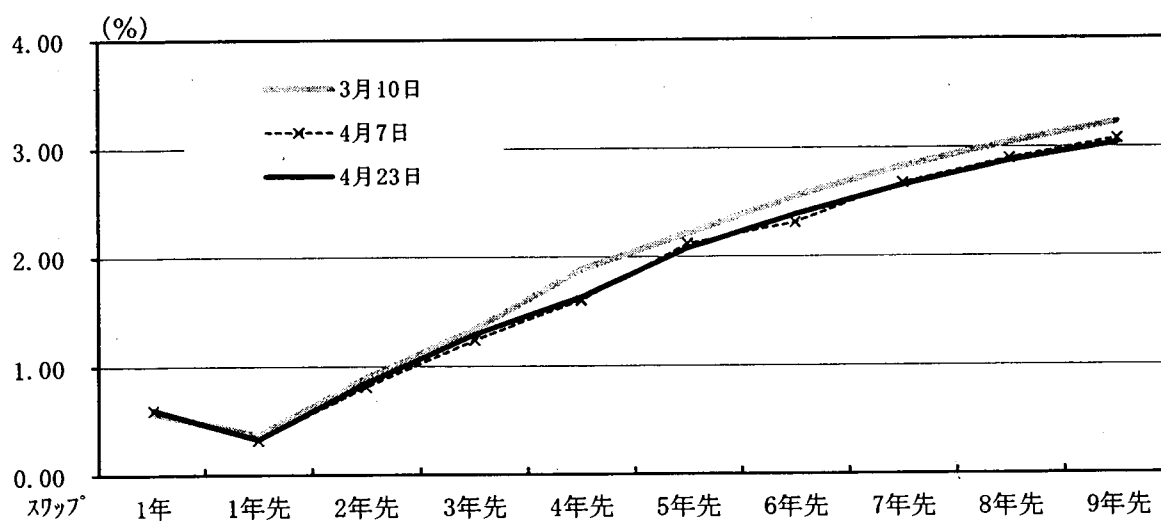
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



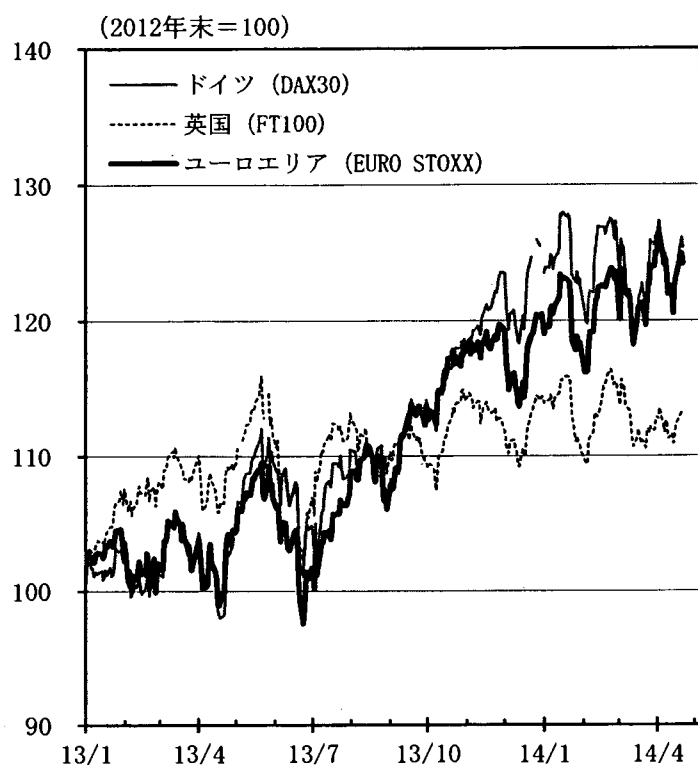
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



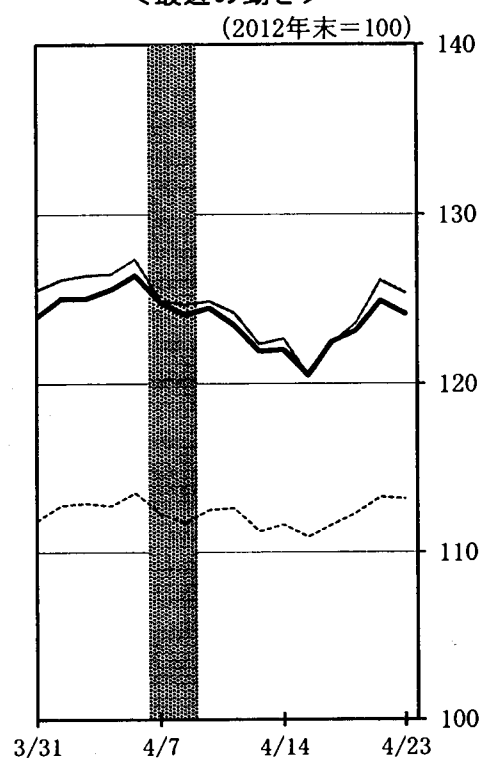
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

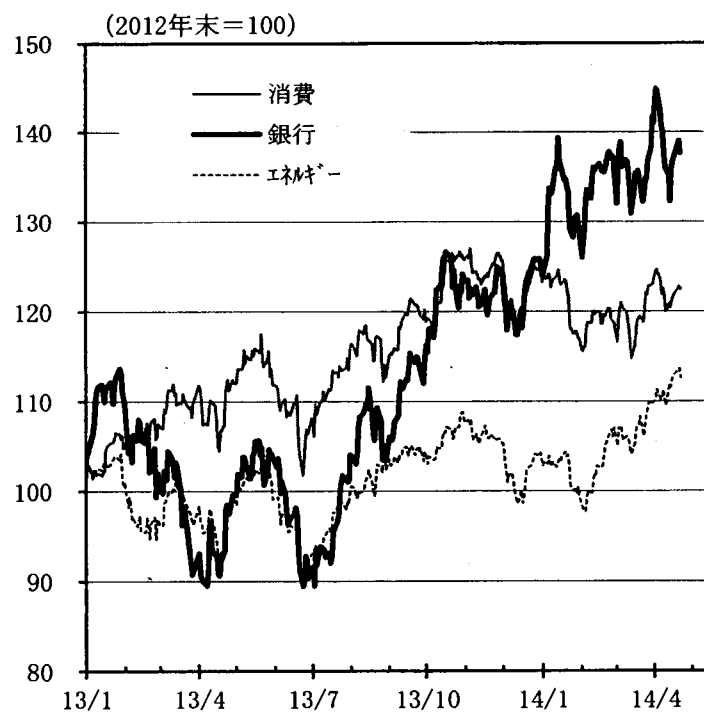
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



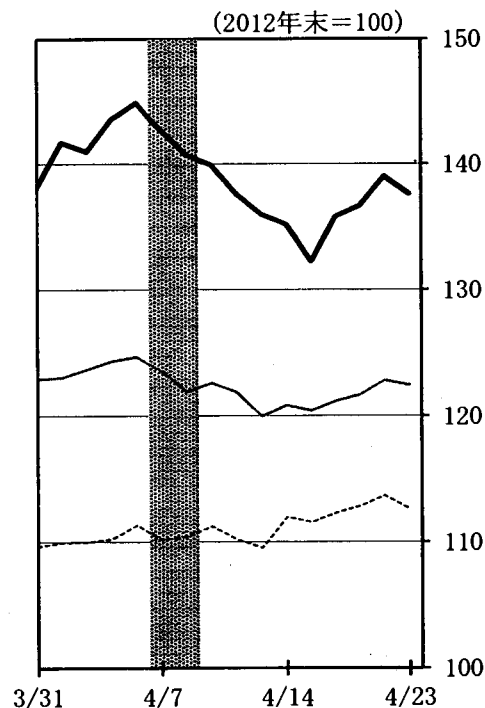
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。

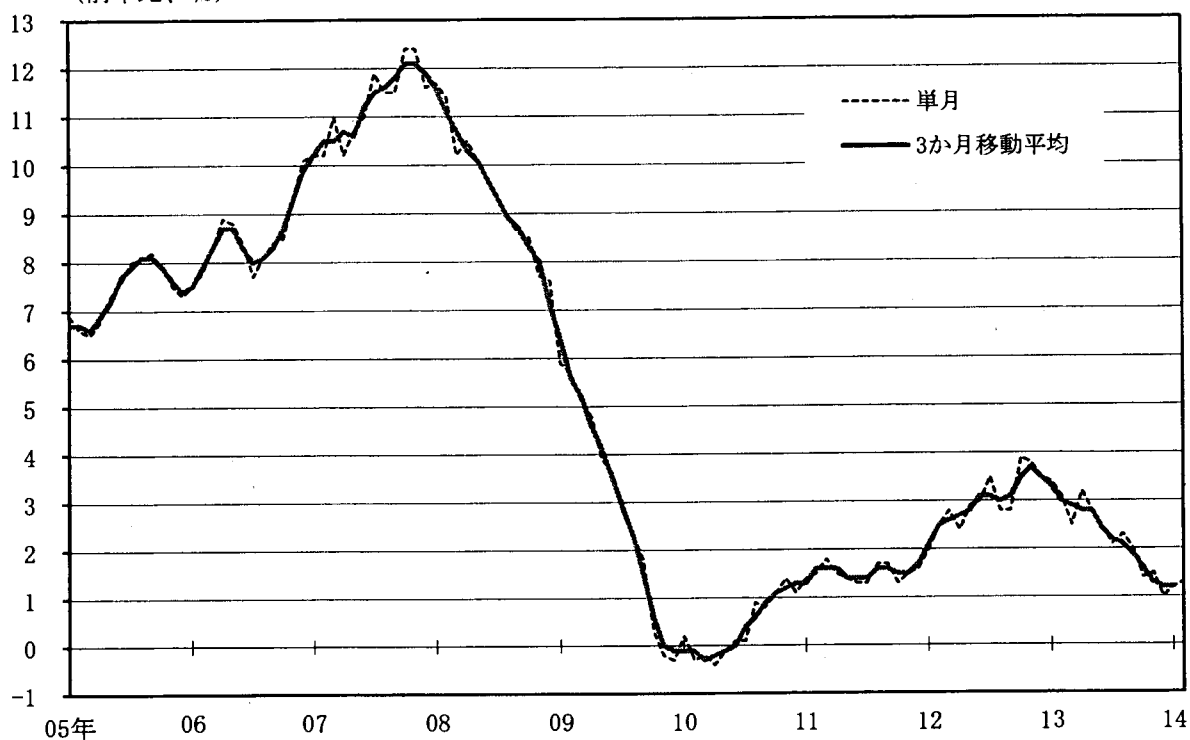
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月23日

M3・貸出（ユーロエリア）

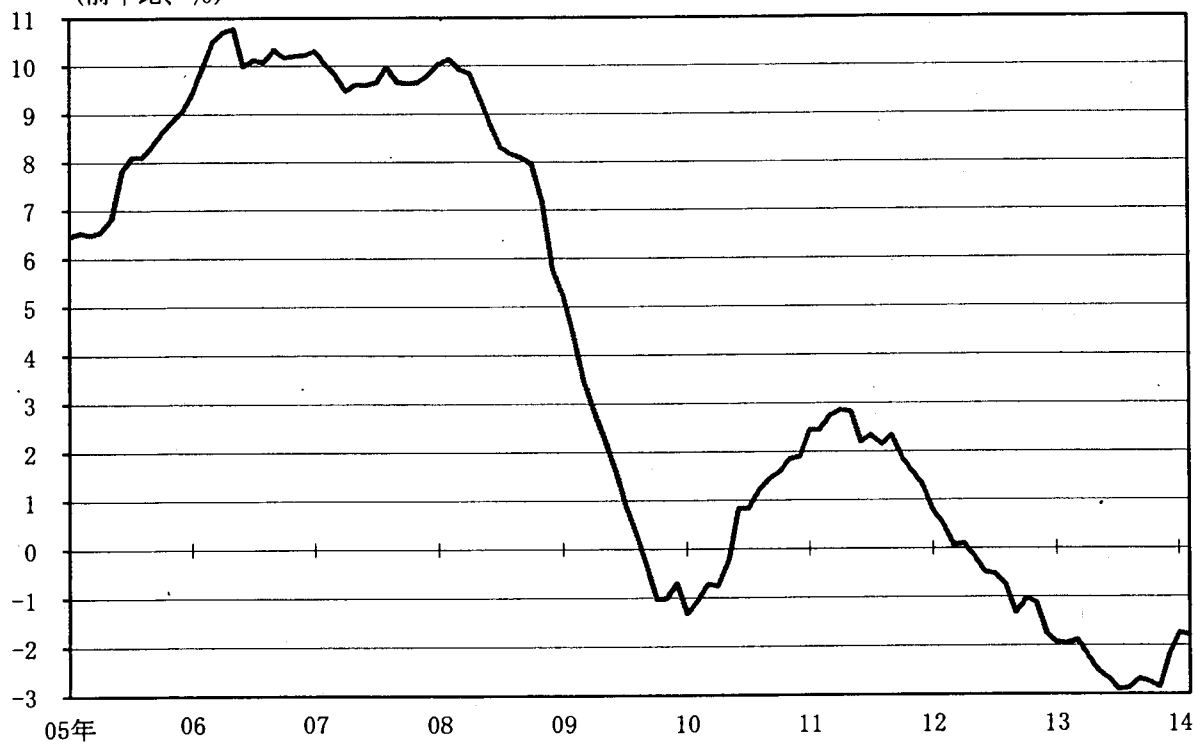
(1) M3伸び率

(前年比、%)



(2) 対民間貸出伸び率

(前年比、%)



(注1) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(出所) ECB

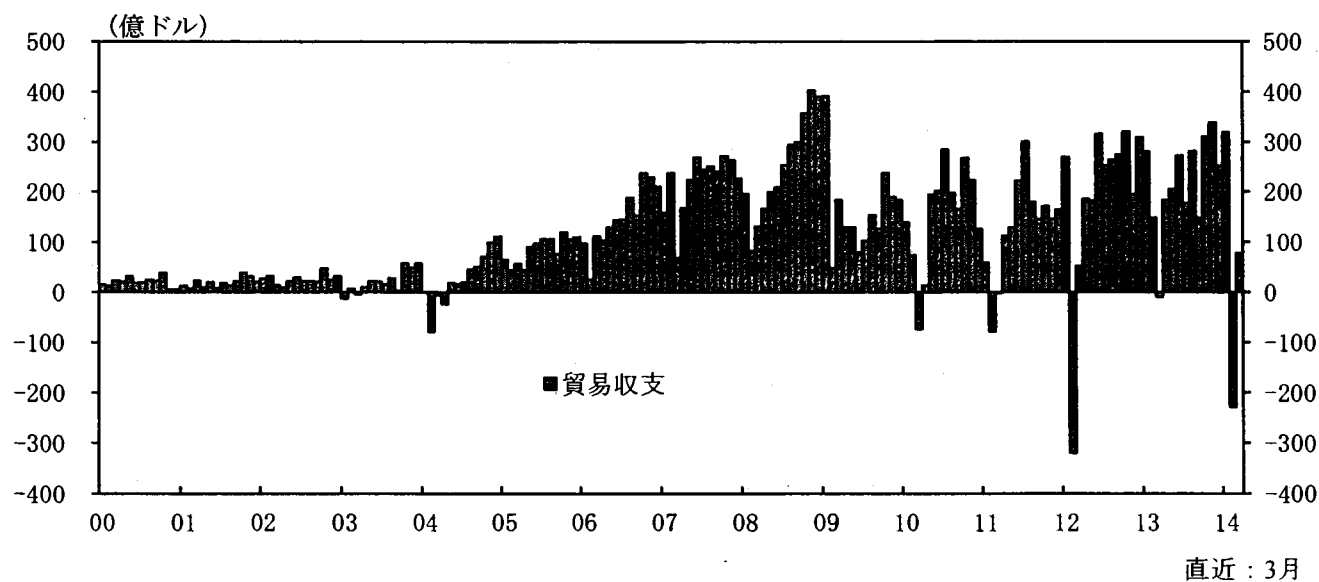
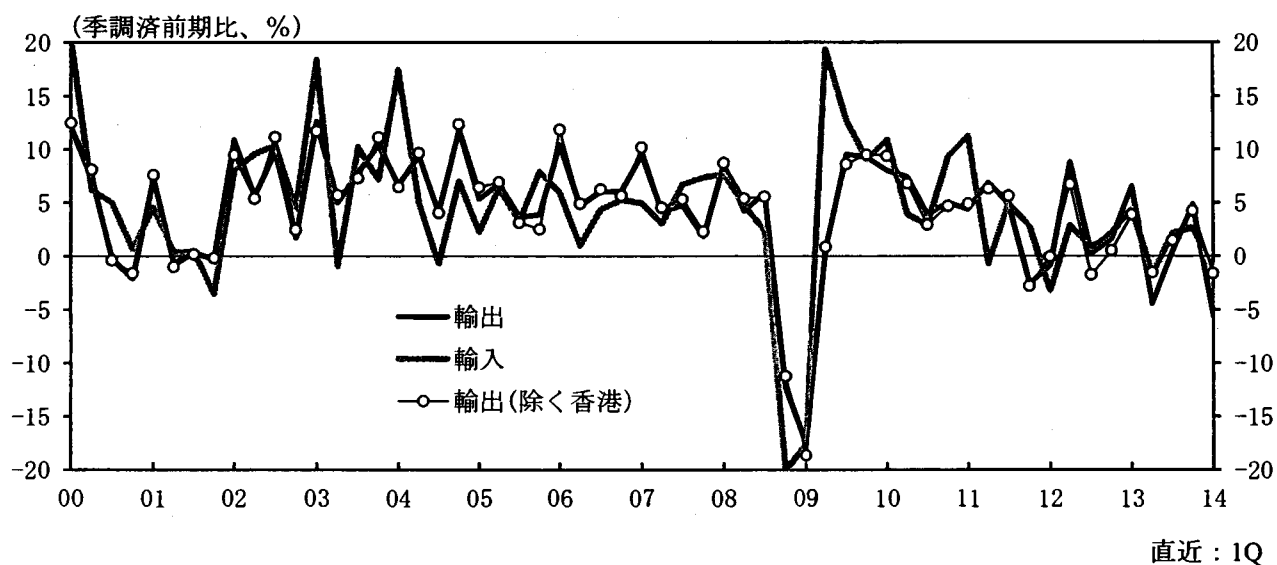
いずれも直近は2月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

(1) 実質GDP

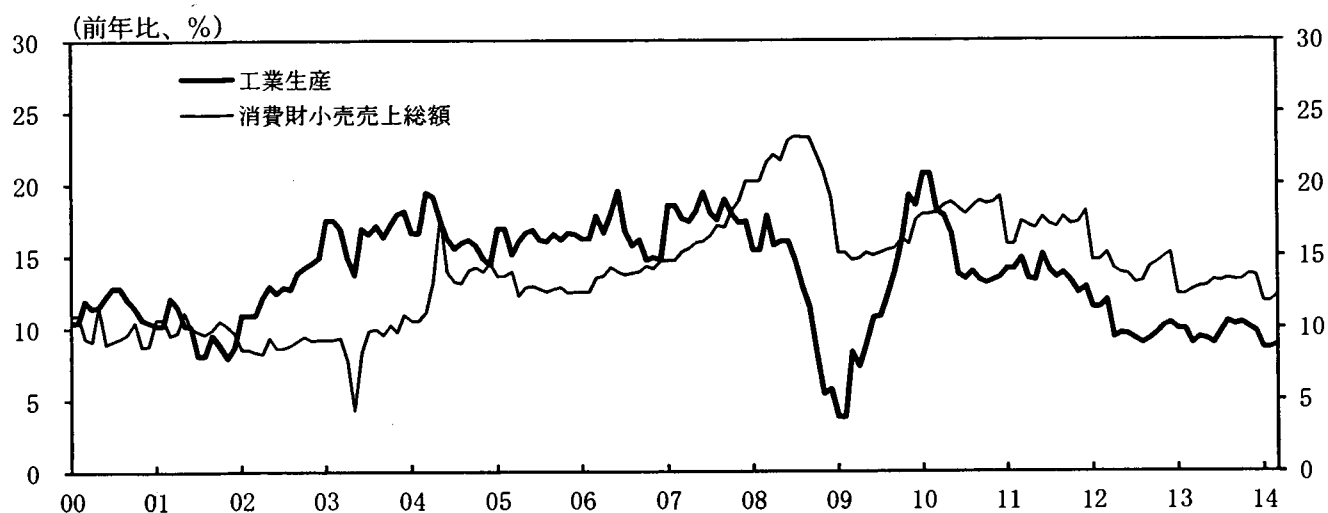


(2) 貿易



中国(2)

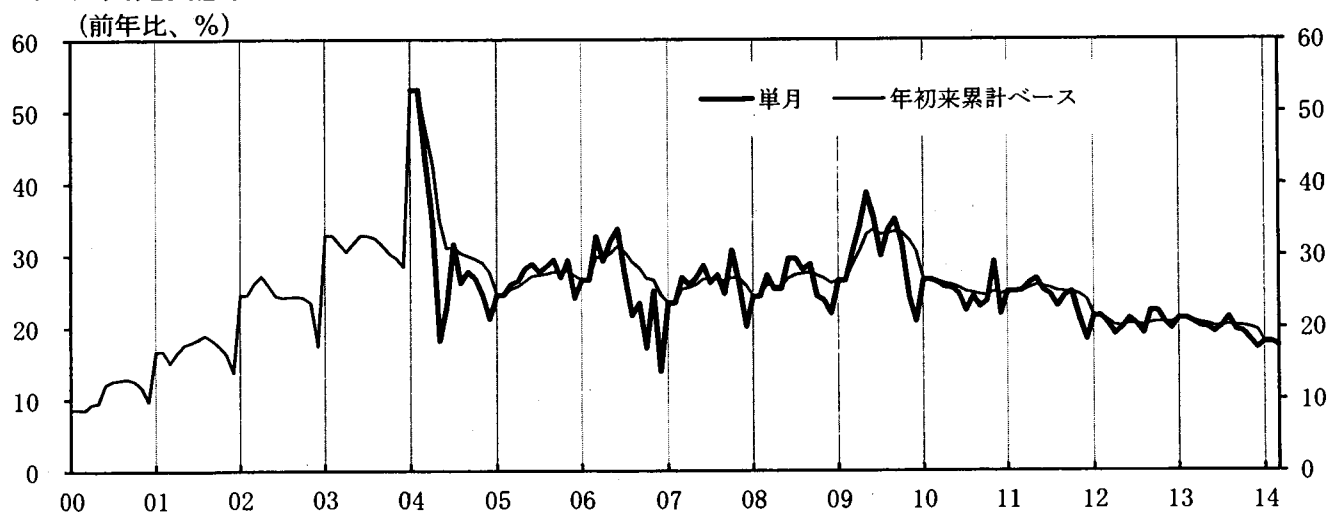
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近:3月

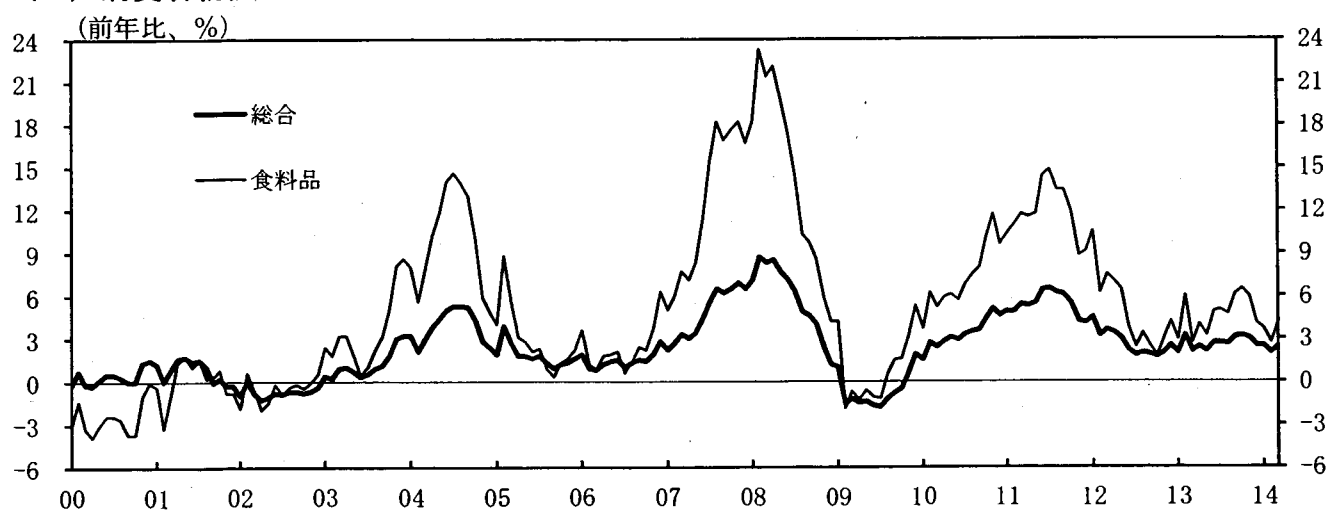
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近:3月

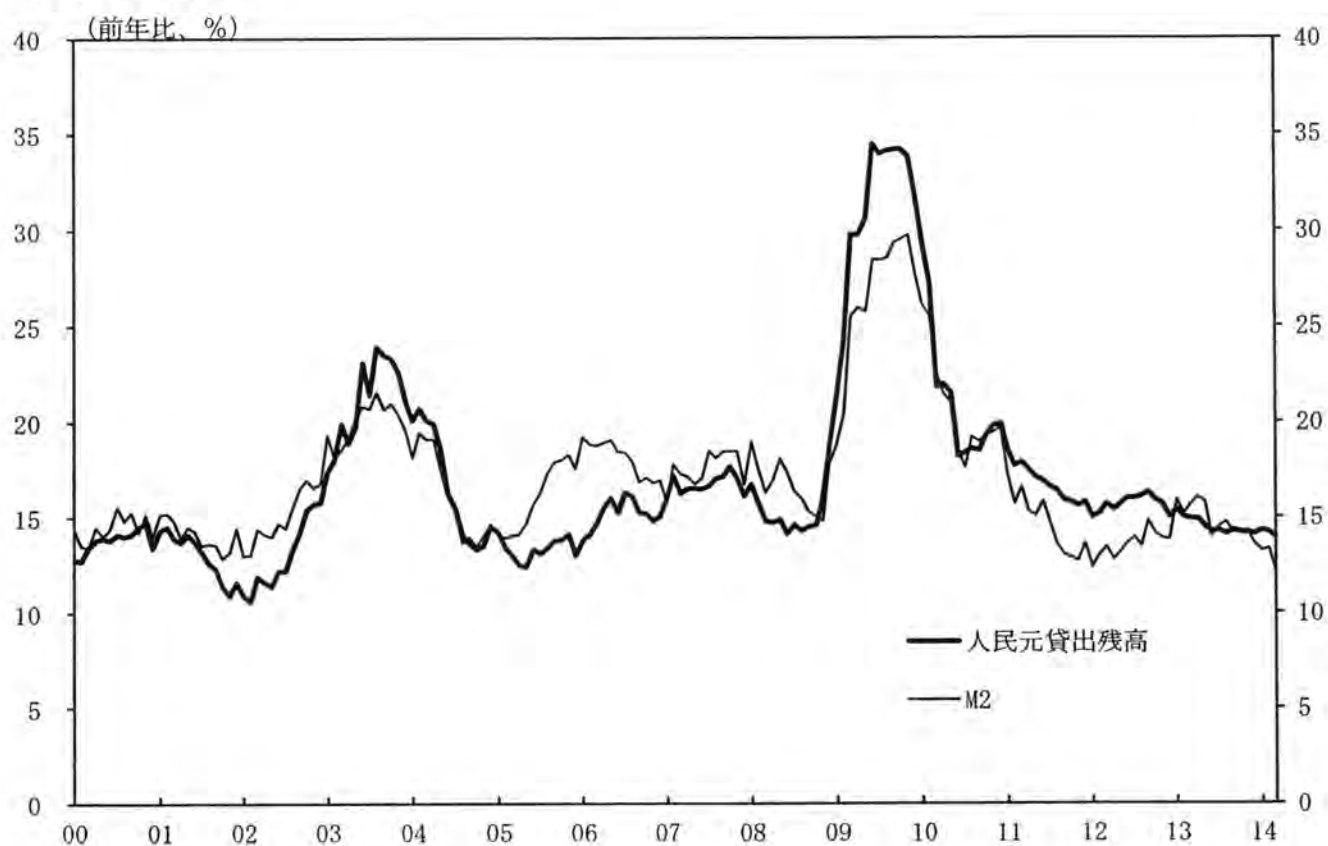
(3) 消費者物価



直近:3月

中国(3)

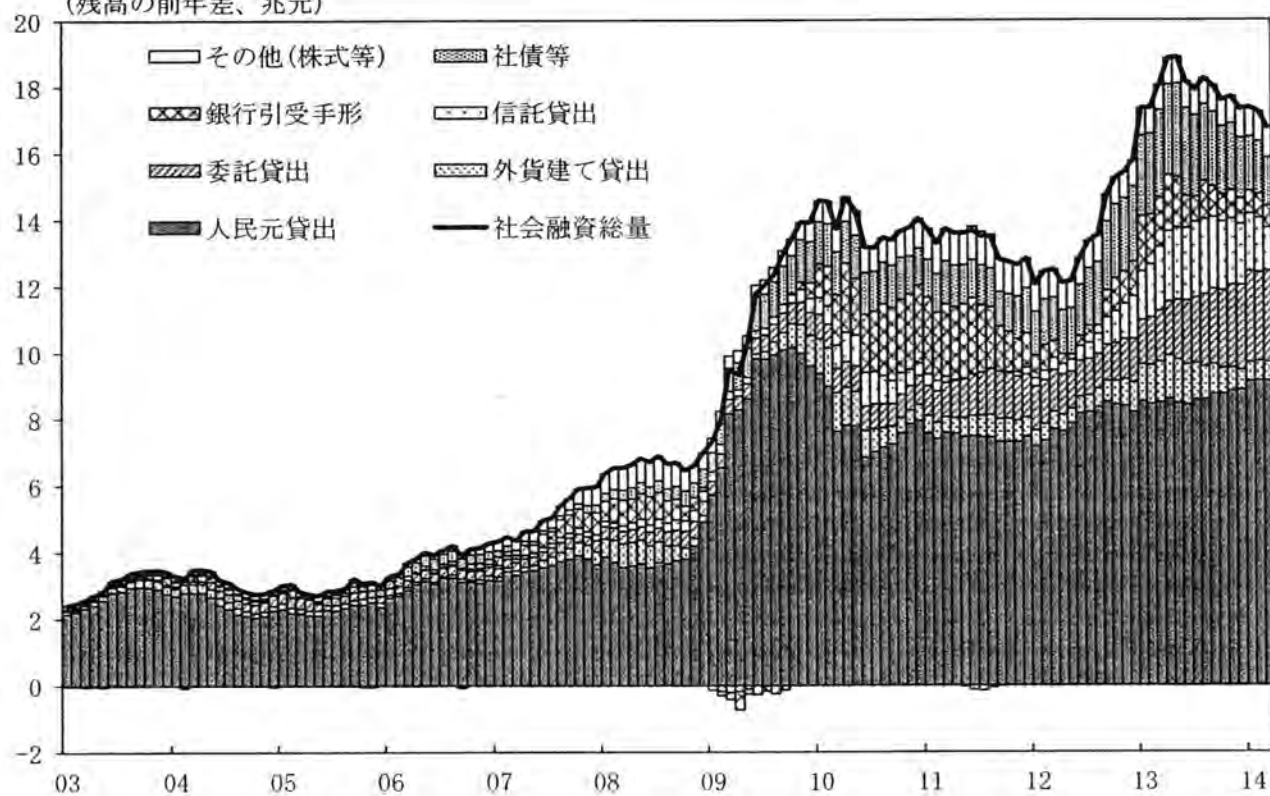
(1) M2と貸出



直近：3月

(2) 社会融資総量

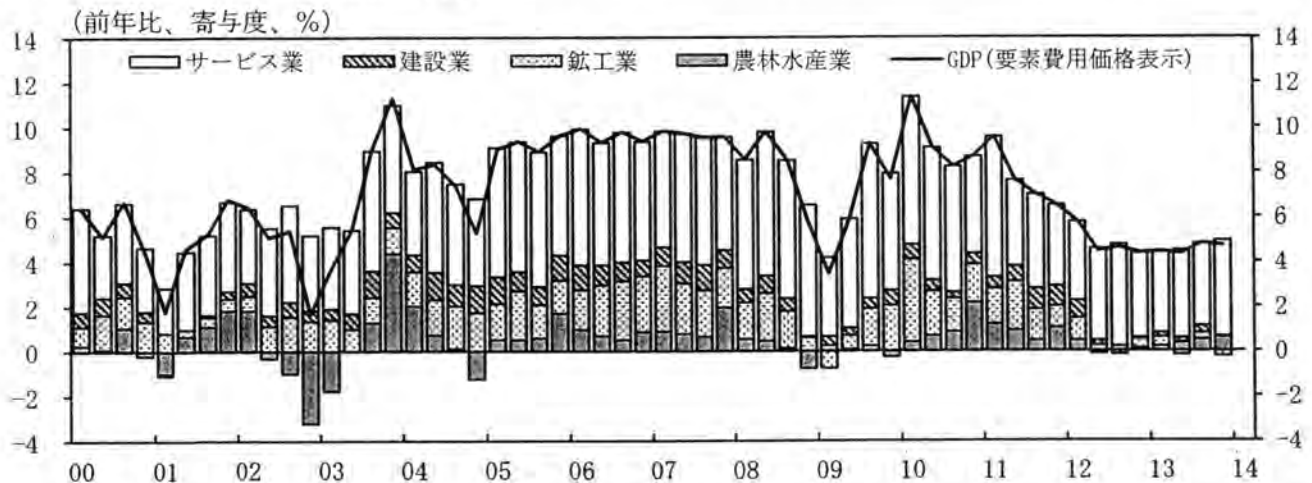
(残高の前年差、兆元)



直近：3月

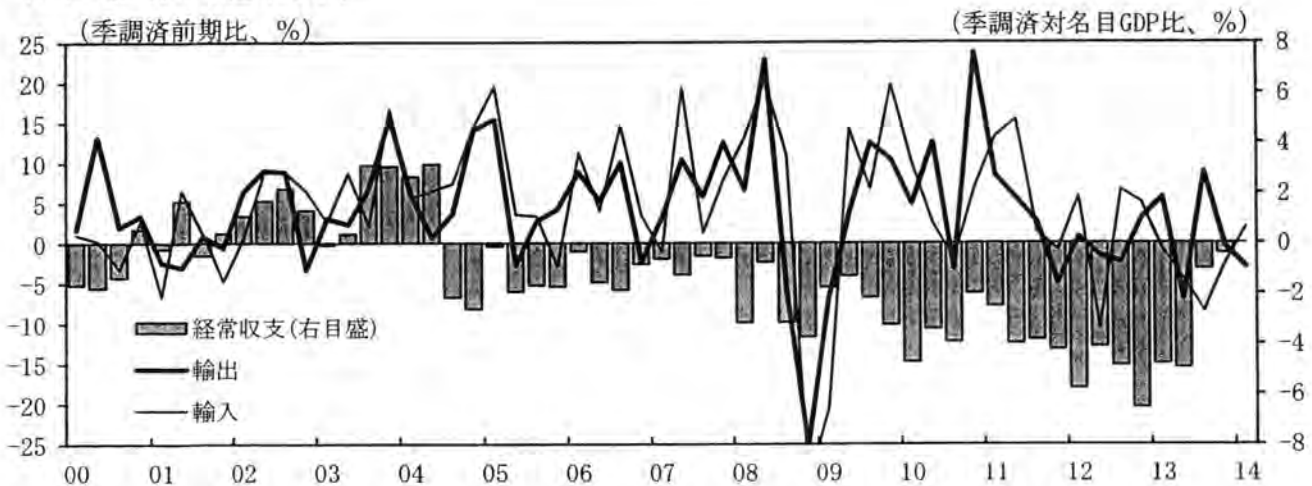
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(注) 直近は13/4Q。

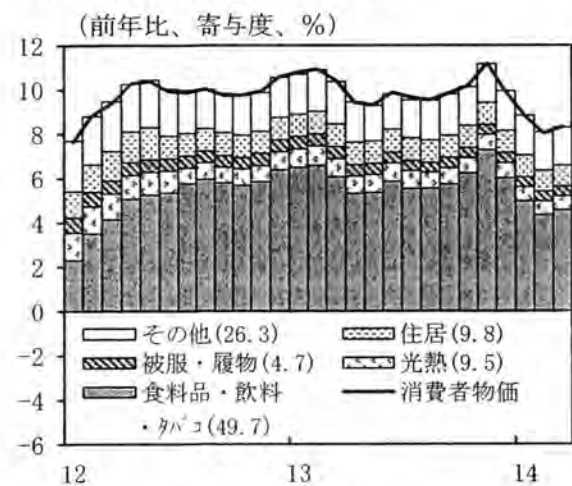
(2) 輸出入と経常収支



(注1) 直近は輸出入が1Q、経常収支が13/4Q。

(注2) 2009年1Q以前の経常収支は旧基準。

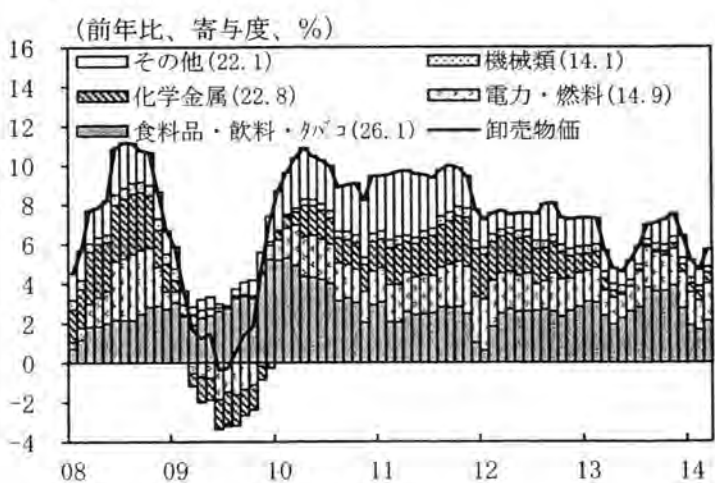
(3) 消費者物価 (CPI)



(注1) 直近は3月。()内はウェイト。

(注2) 2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(4) 卸売物価 (WPI)

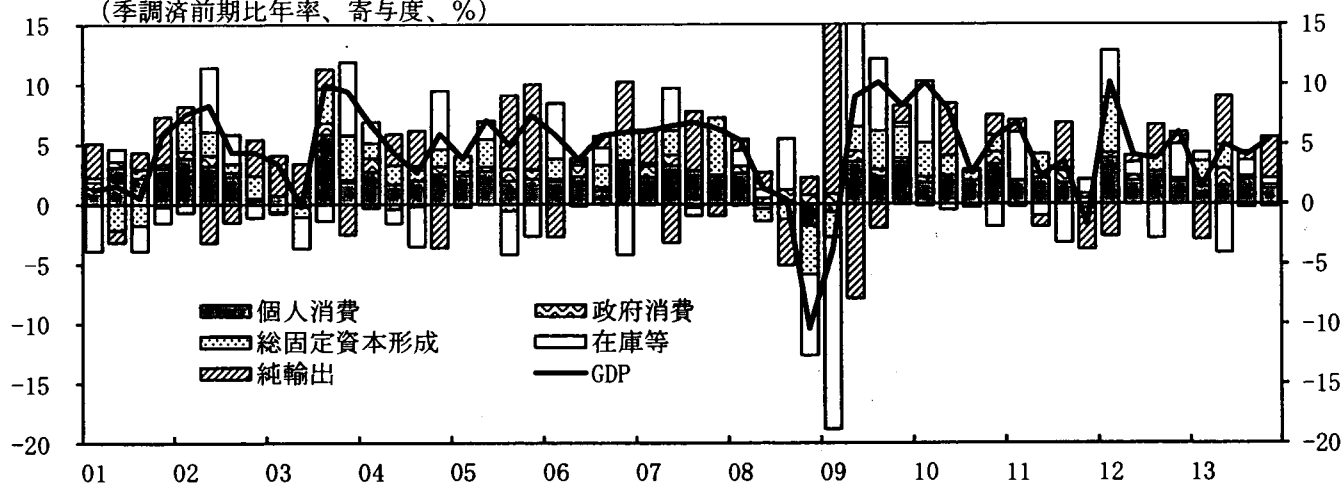


(注) 直近は3月。()内はウェイト。

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

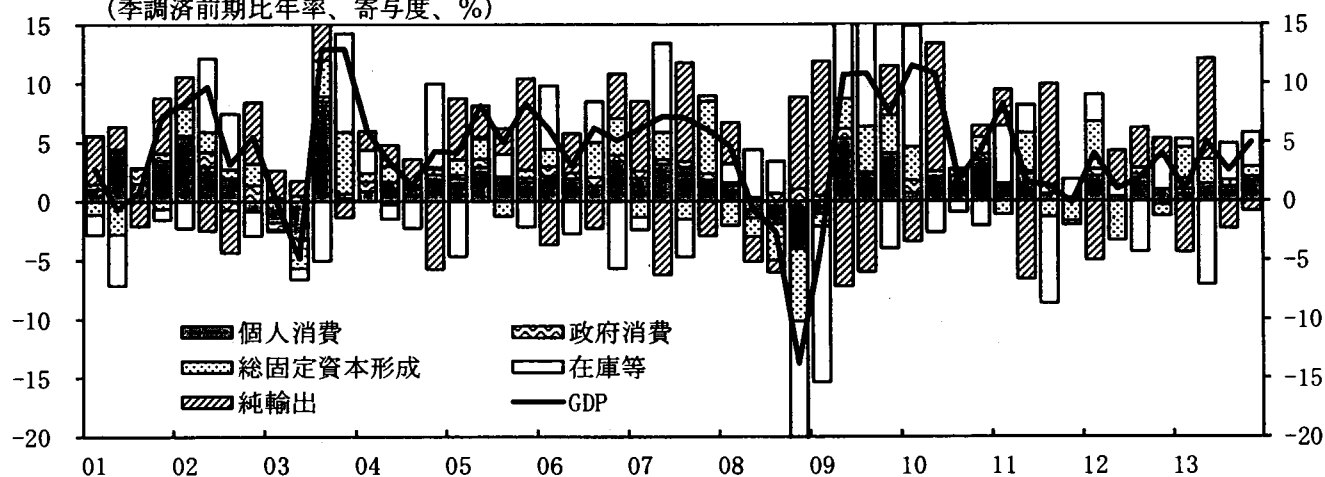
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



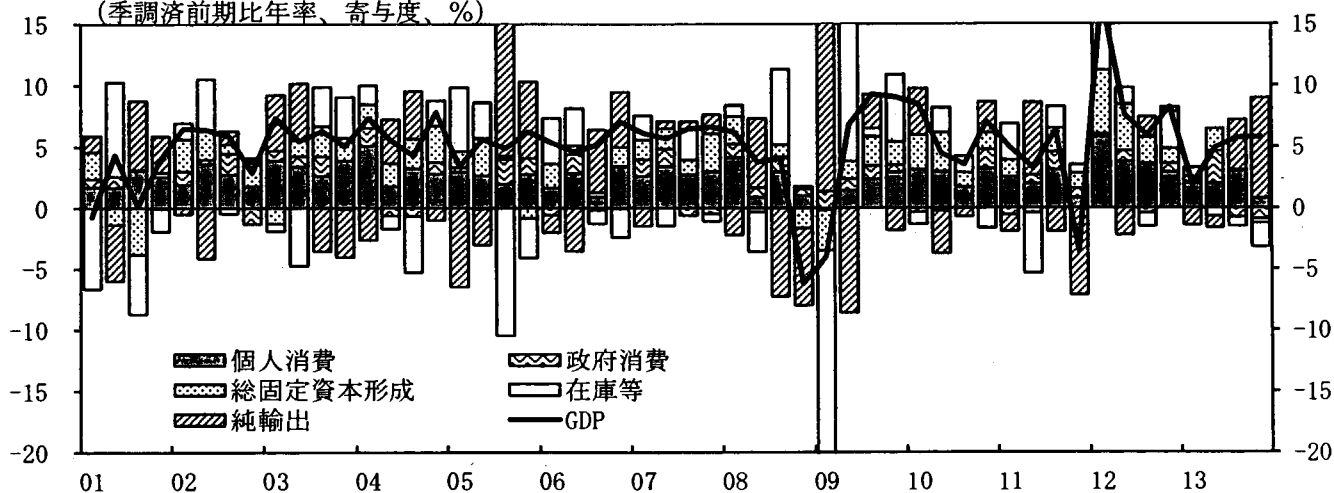
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



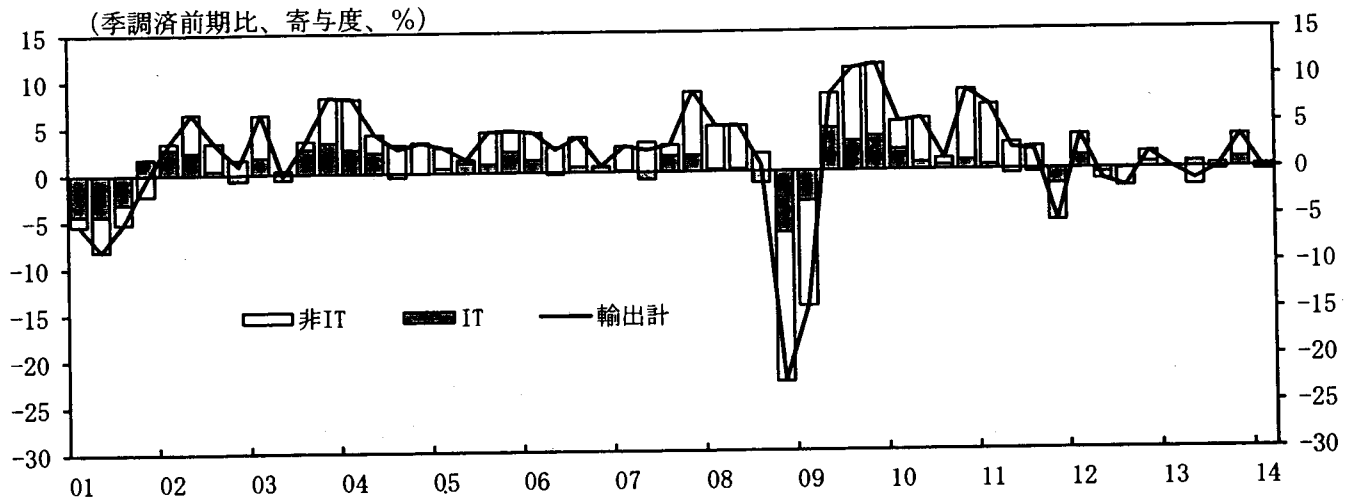
(注1) 直近は4Qの値。

(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

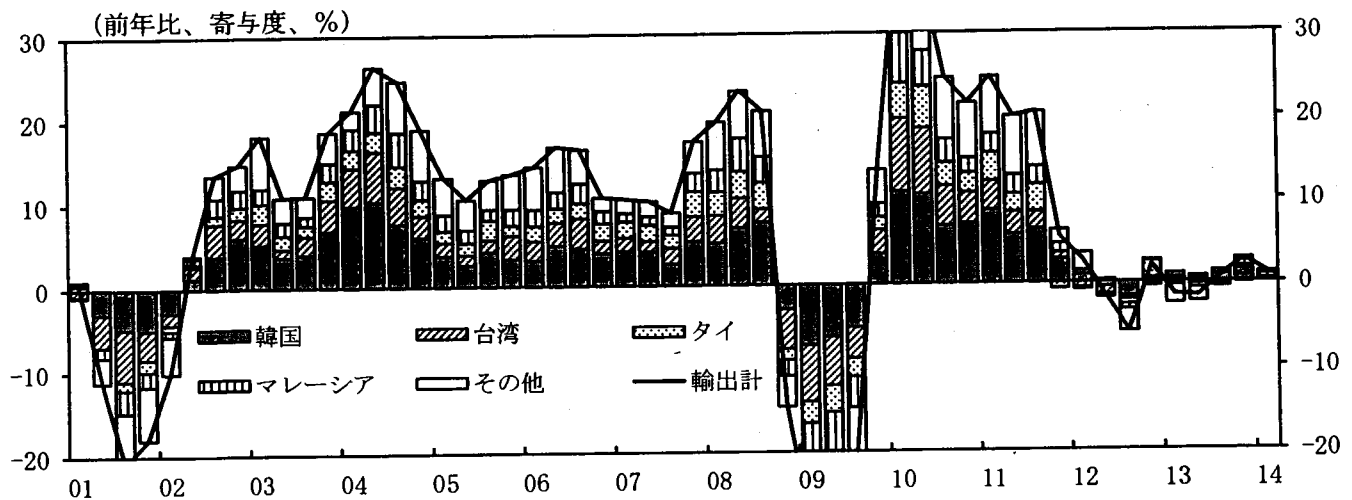
(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

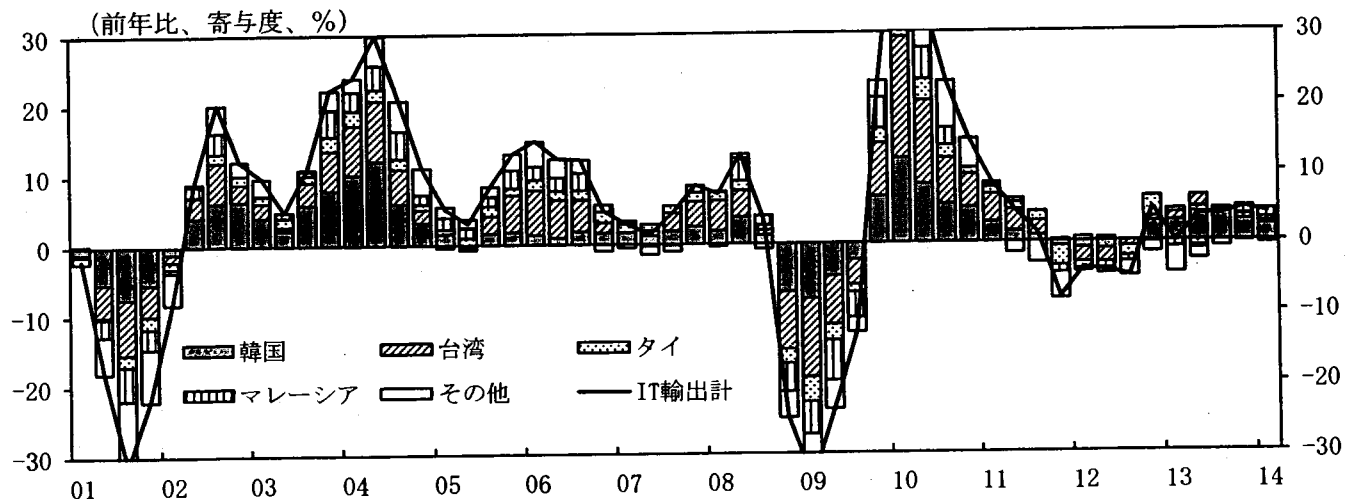
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は、1Q(1-2月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

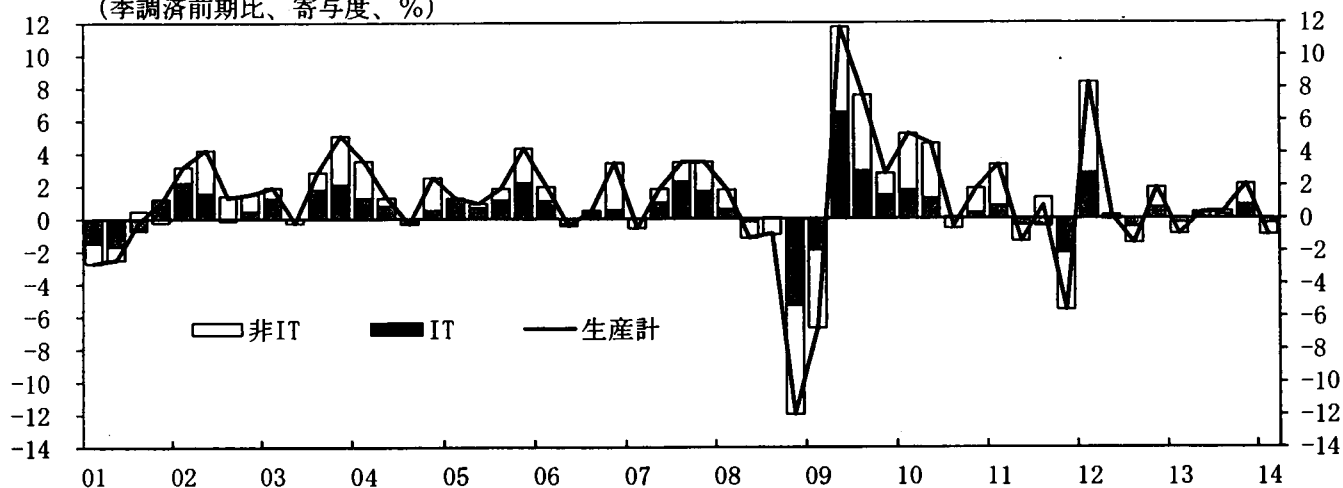
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

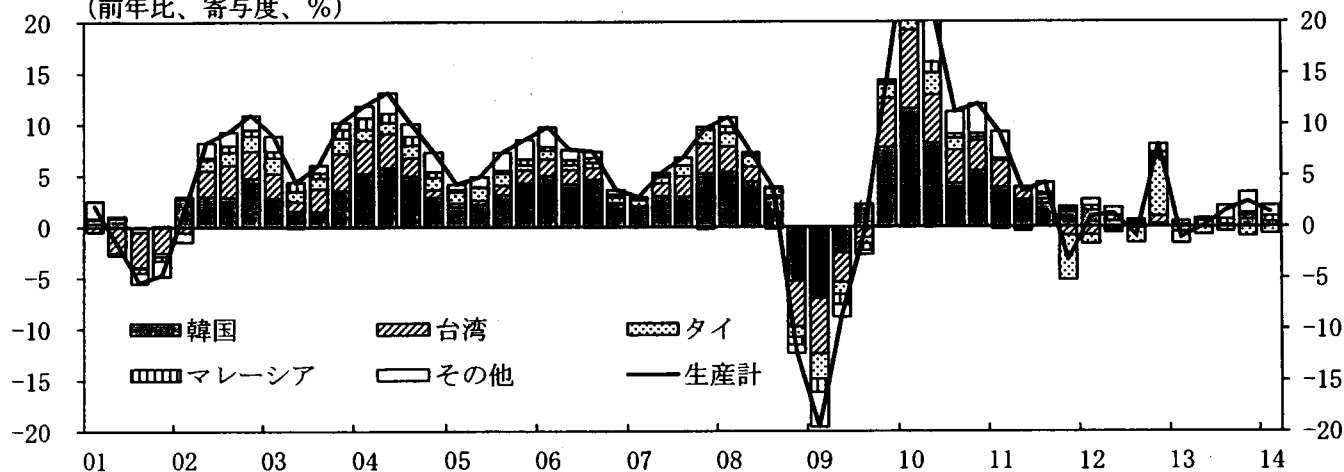
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



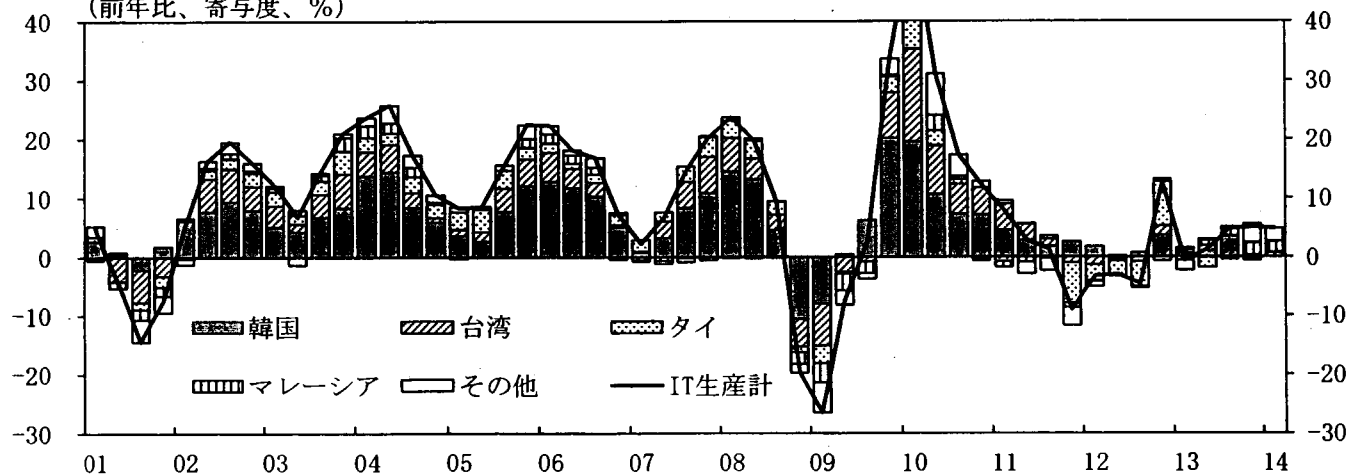
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、1Q(1-2月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

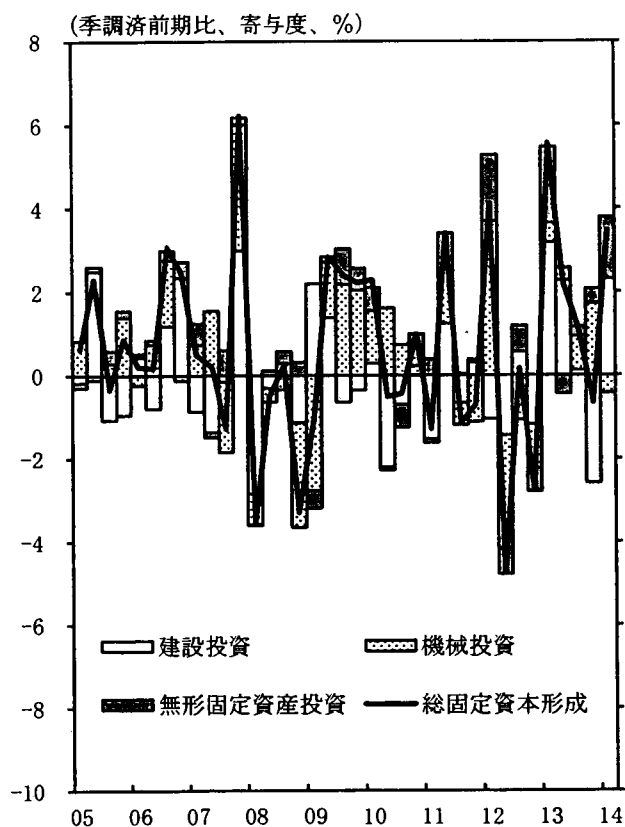
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

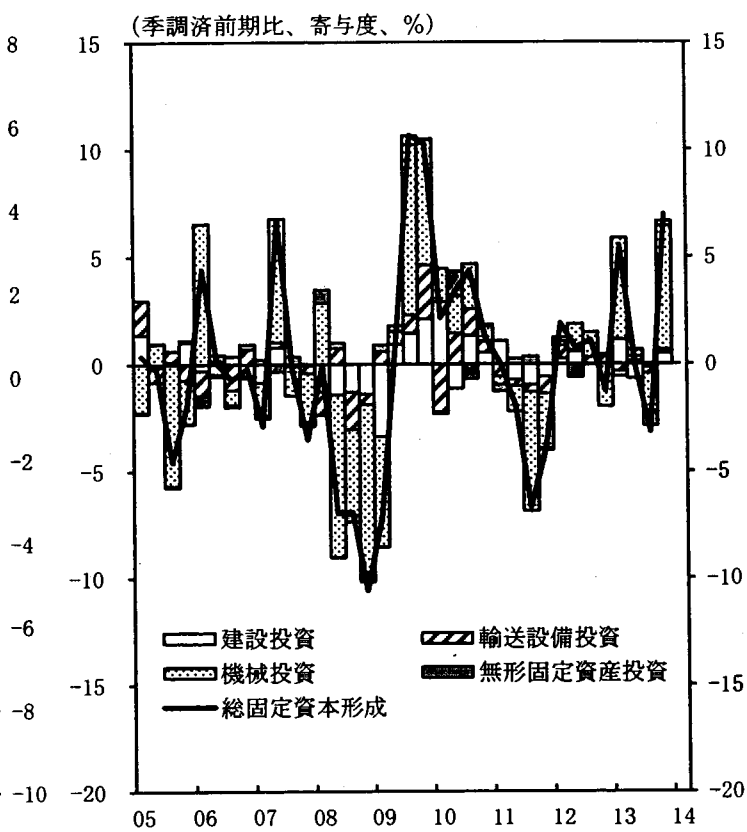
NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

(1) 韓国の総固定資本形成



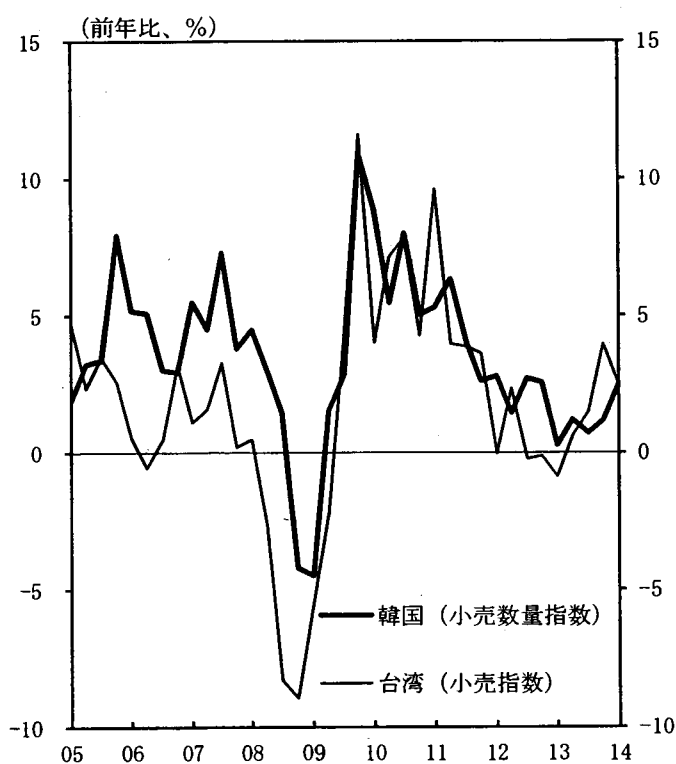
直近: 1Q

(2) 台湾の総固定資本形成



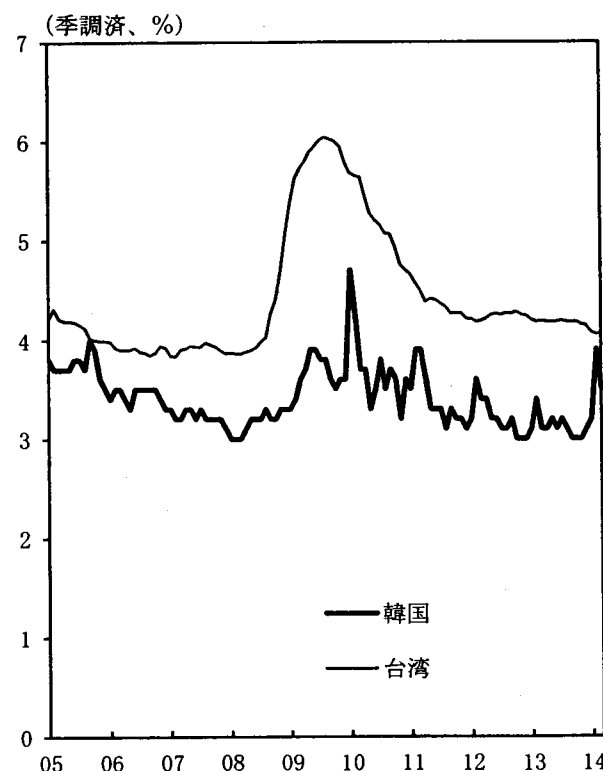
直近: 4Q

(3) 個人消費関連指標



(注) 直近は、台湾が1Q、韓国が1Q(1-2月)の値。

(4) 失業率

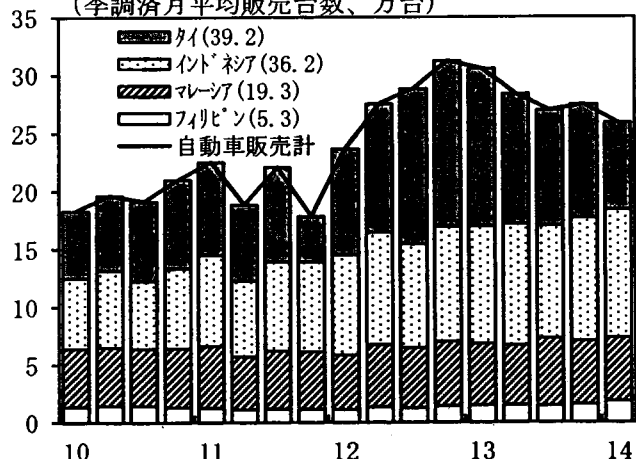


(注) 直近は3月の値。

ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

(季調済月平均販売台数、万台)

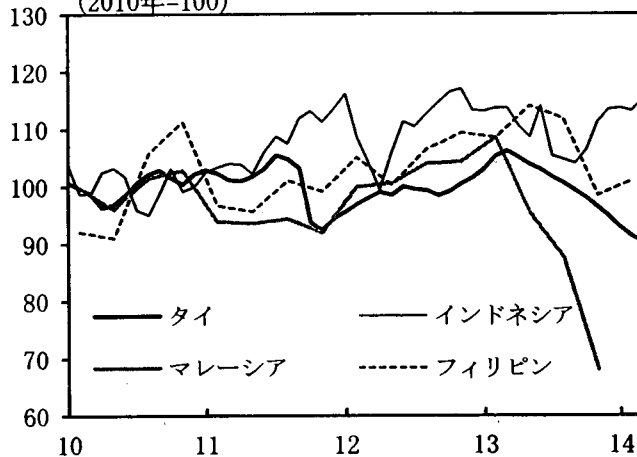


(注) 直近は1Q(1-2月)の値。

()内は2013年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

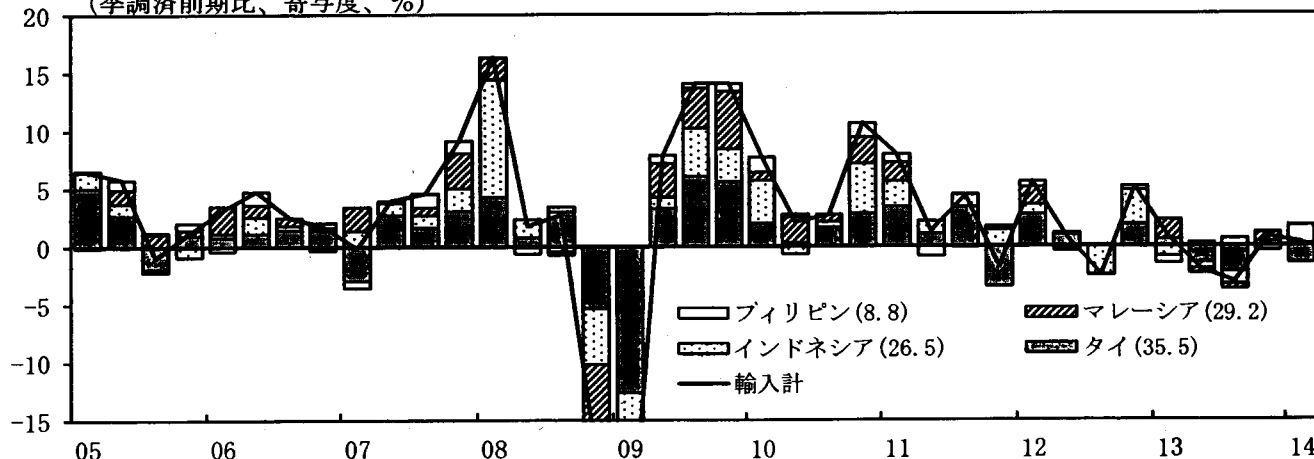
(2010年=100)



(注) 直近は、タイ、インドネシアが3月、フィリピンが1Q、マレーシアが13/4Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

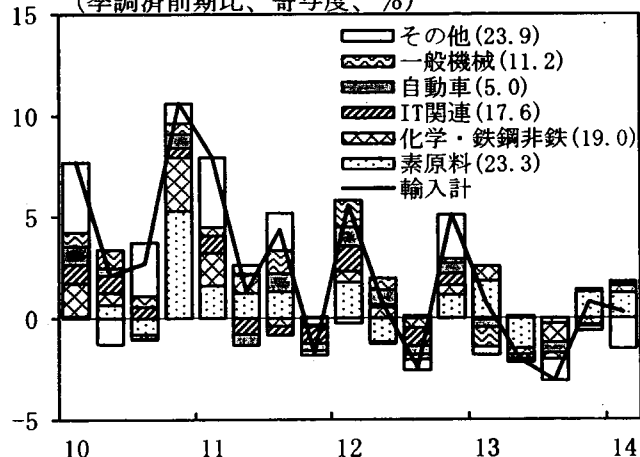
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は1Q(1-2月)の値。()内は2013年ウェイト。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は1Q(1-2月)の値。

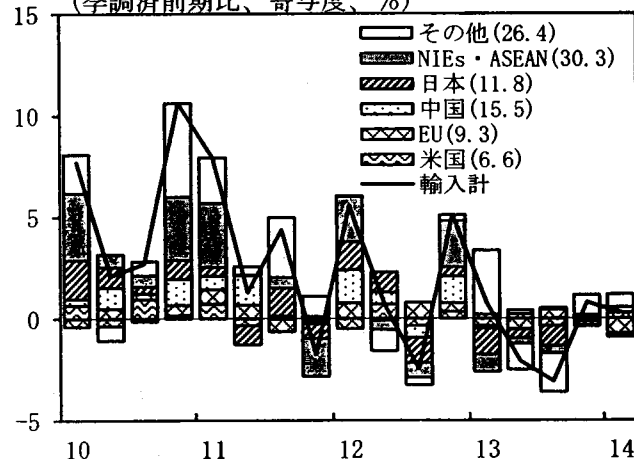
()内は2013年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は1Q(1-2月)の値。

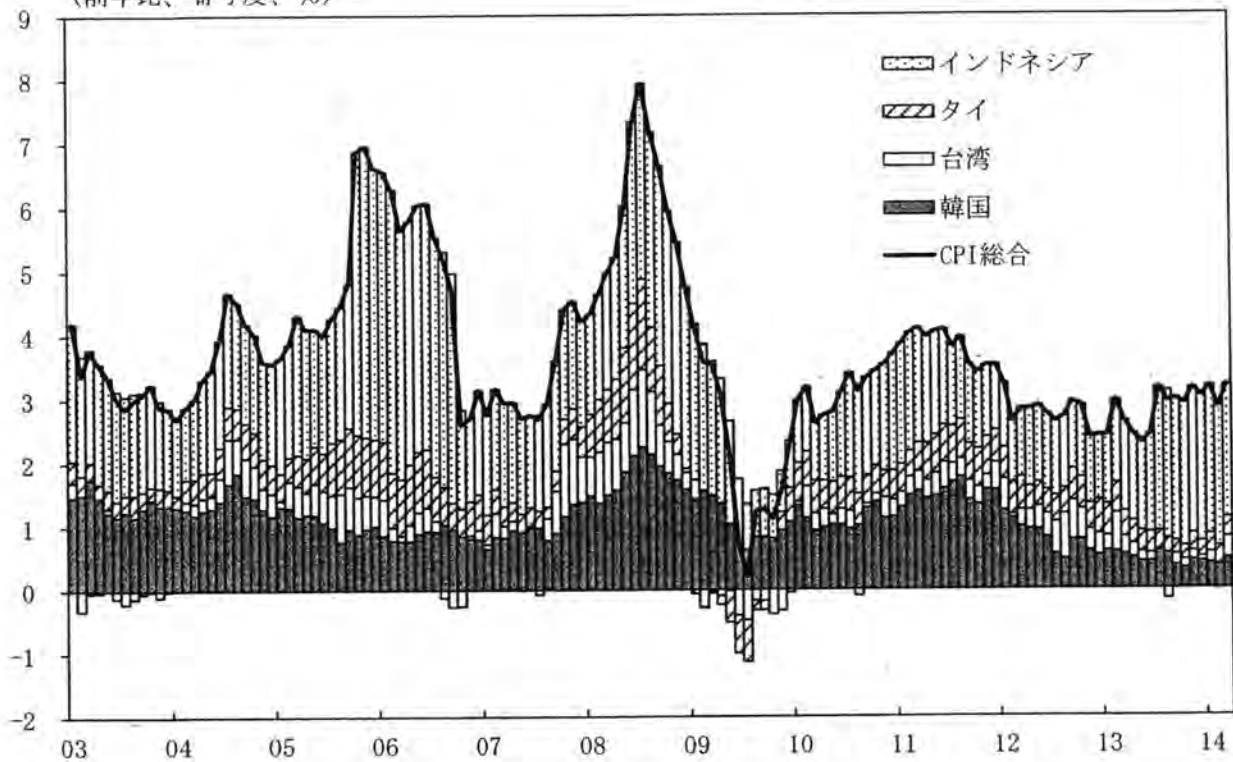
()内は2013年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

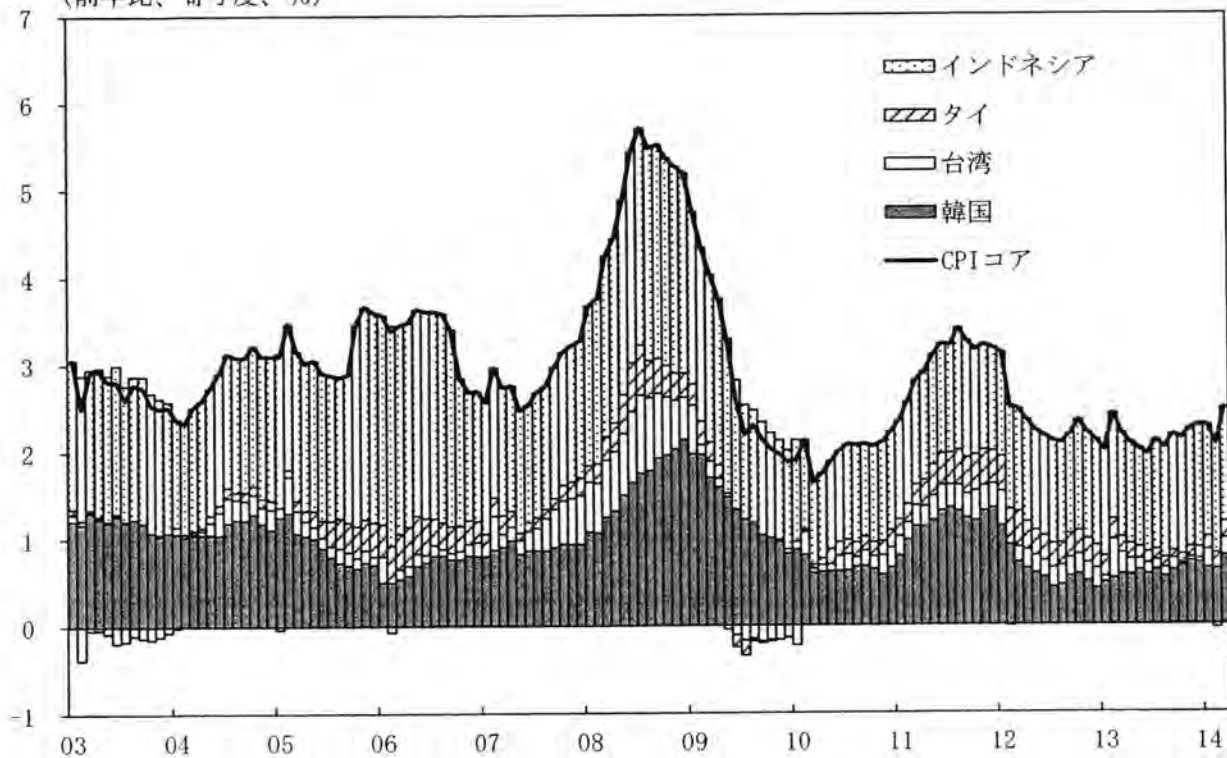
(1) CPI 総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPI コア

(前年比、寄与度、%)



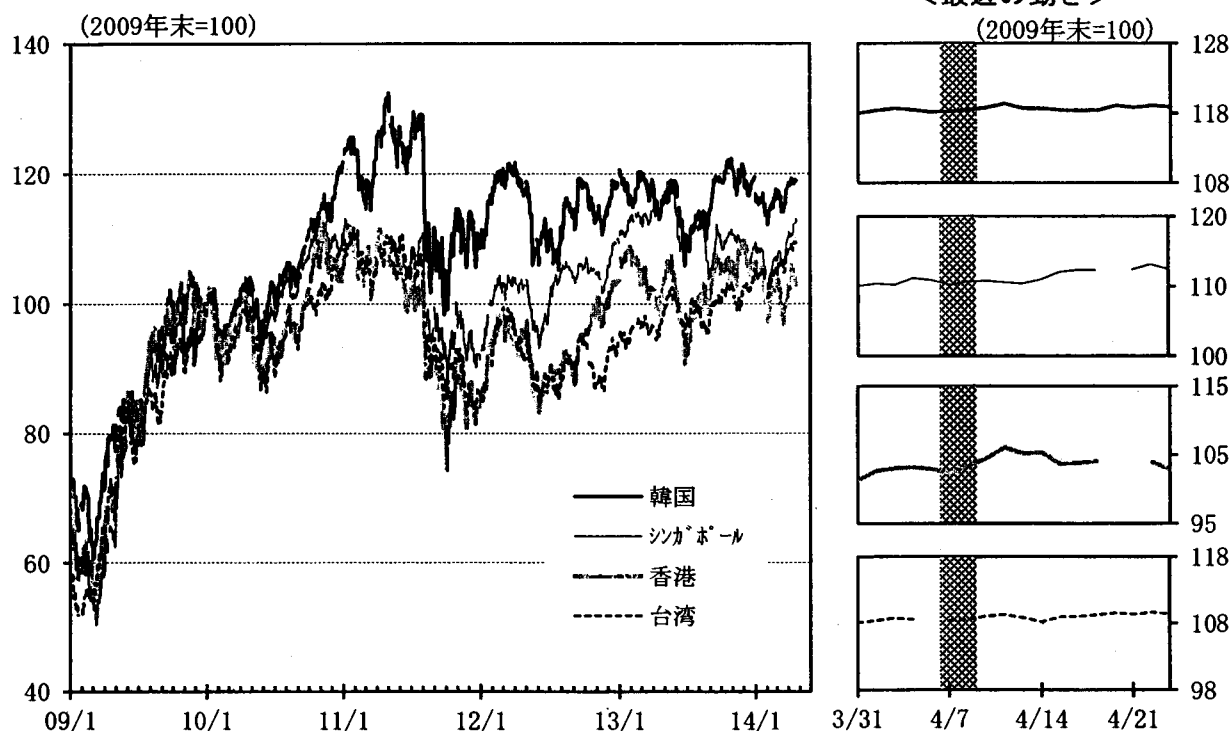
(注1) 直近は3月の値。

(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

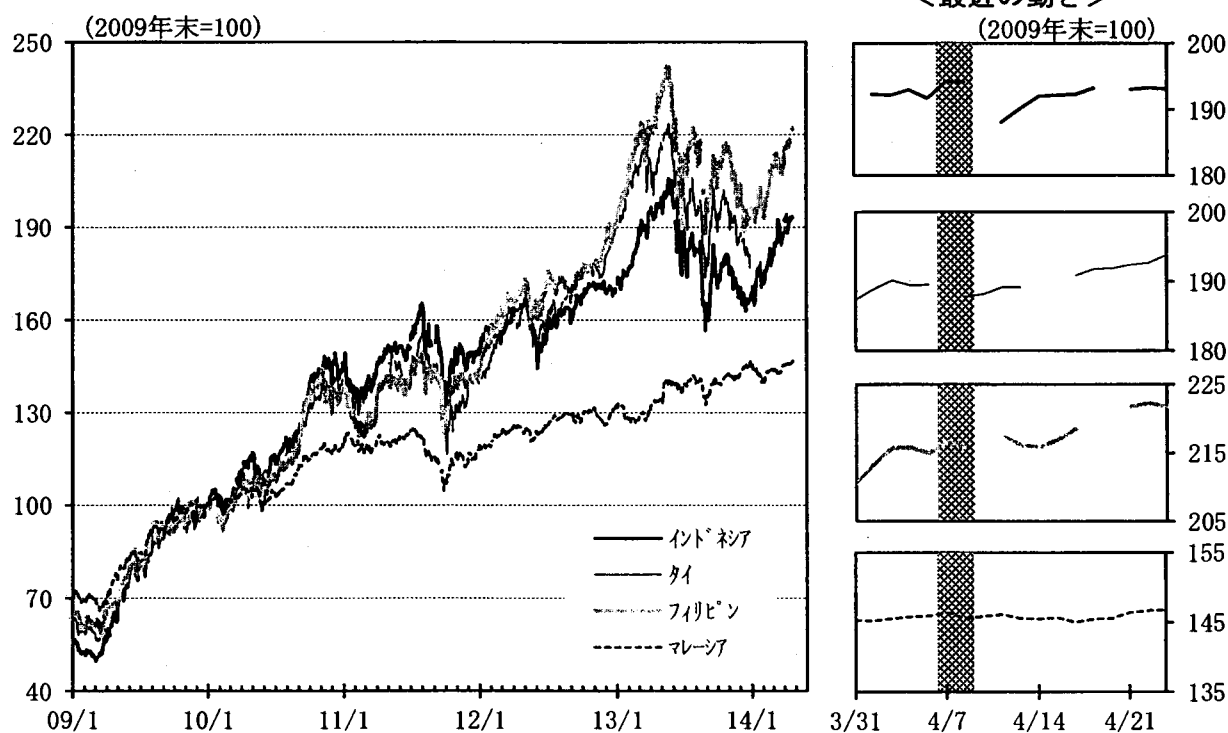
エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は4月23日

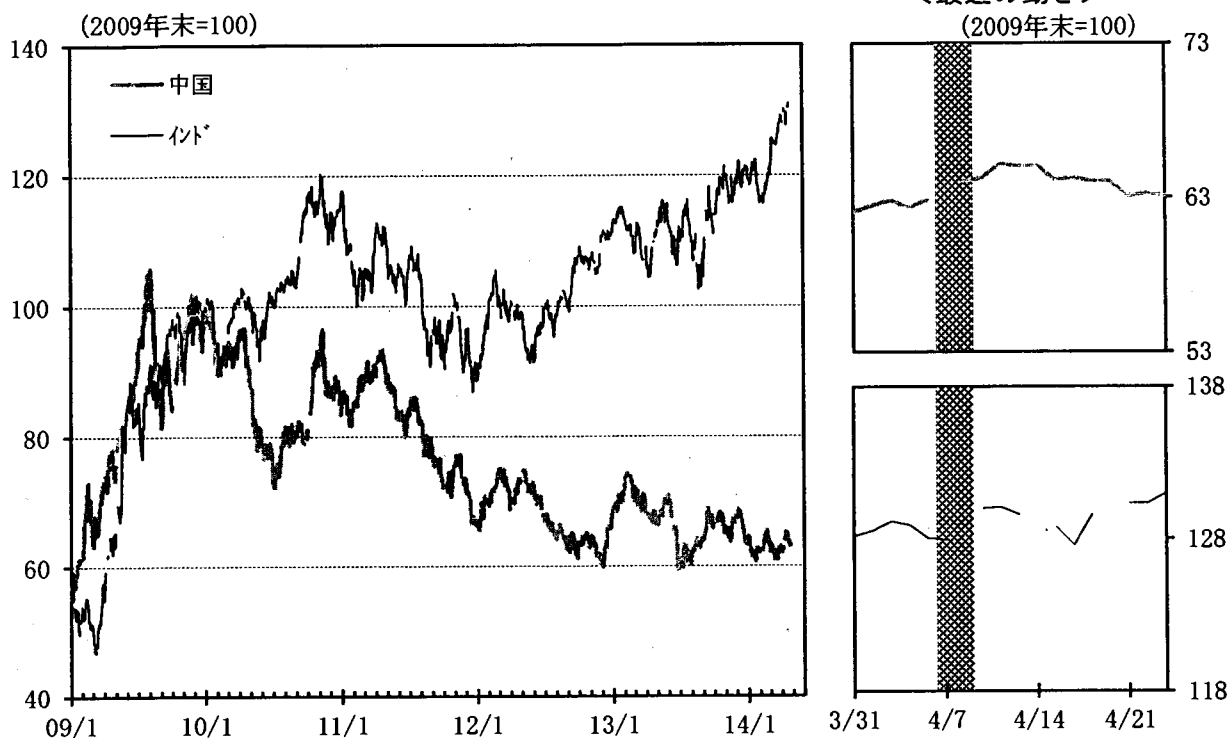
(休場：インドネシア3/31、4/9、18、台湾4/4、タイ4/7、14、15、フィリピン4/9、17、18、シンガポール4/18、香港4/18、21)

(注) シャドーは前回会合。

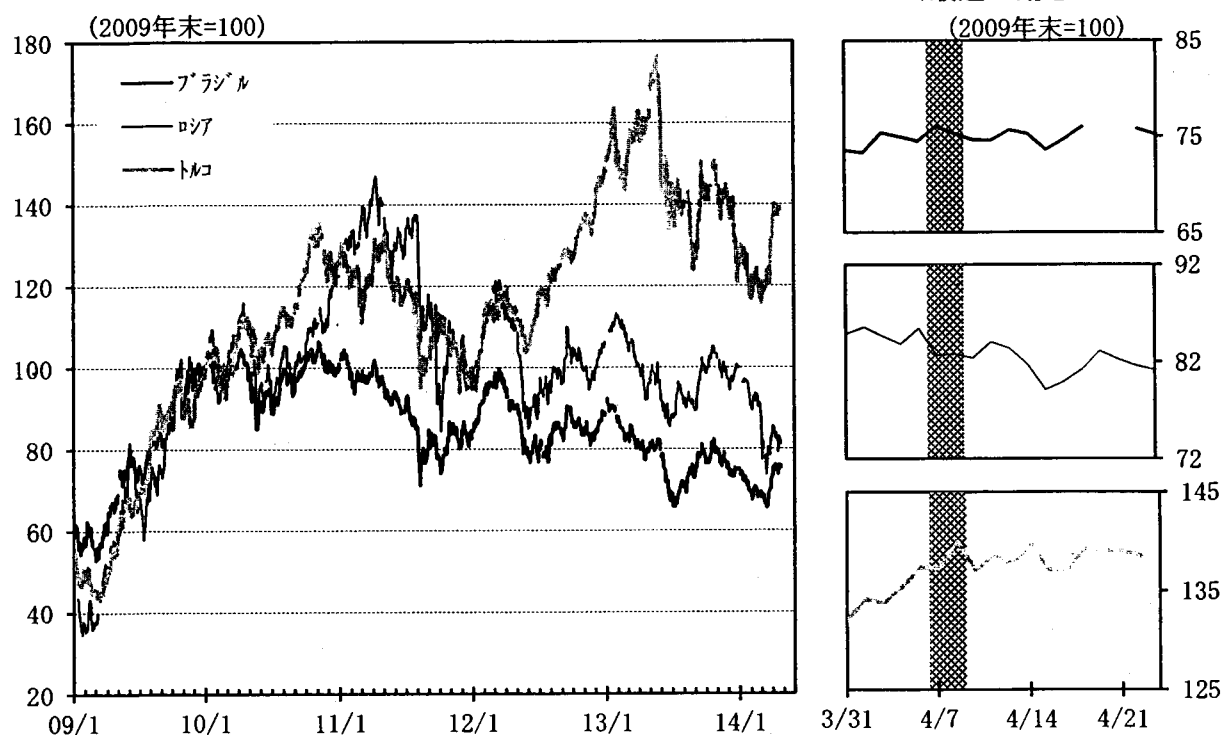
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



いずれも直近は4月23日

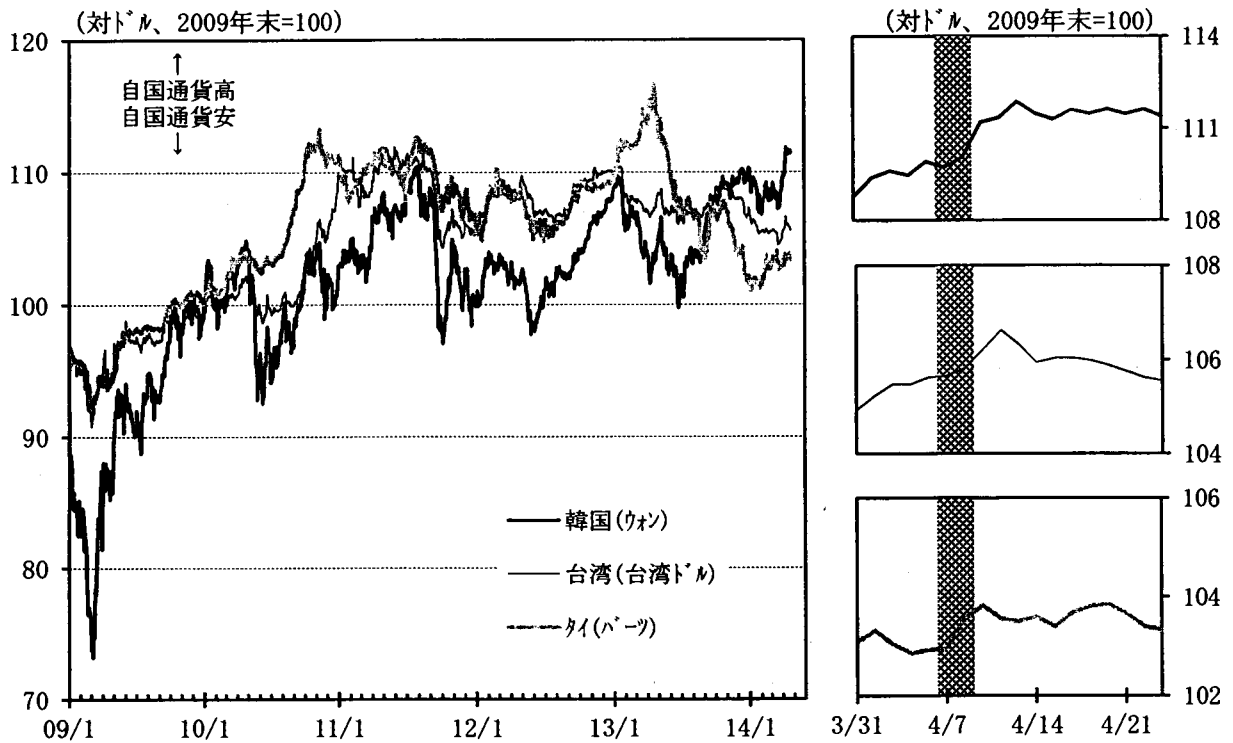
(休場：中国4/7、インド4/8, 14, 18、ブラジル4/18, 21、トルコ4/23)

(注) シャドーは前回会合。

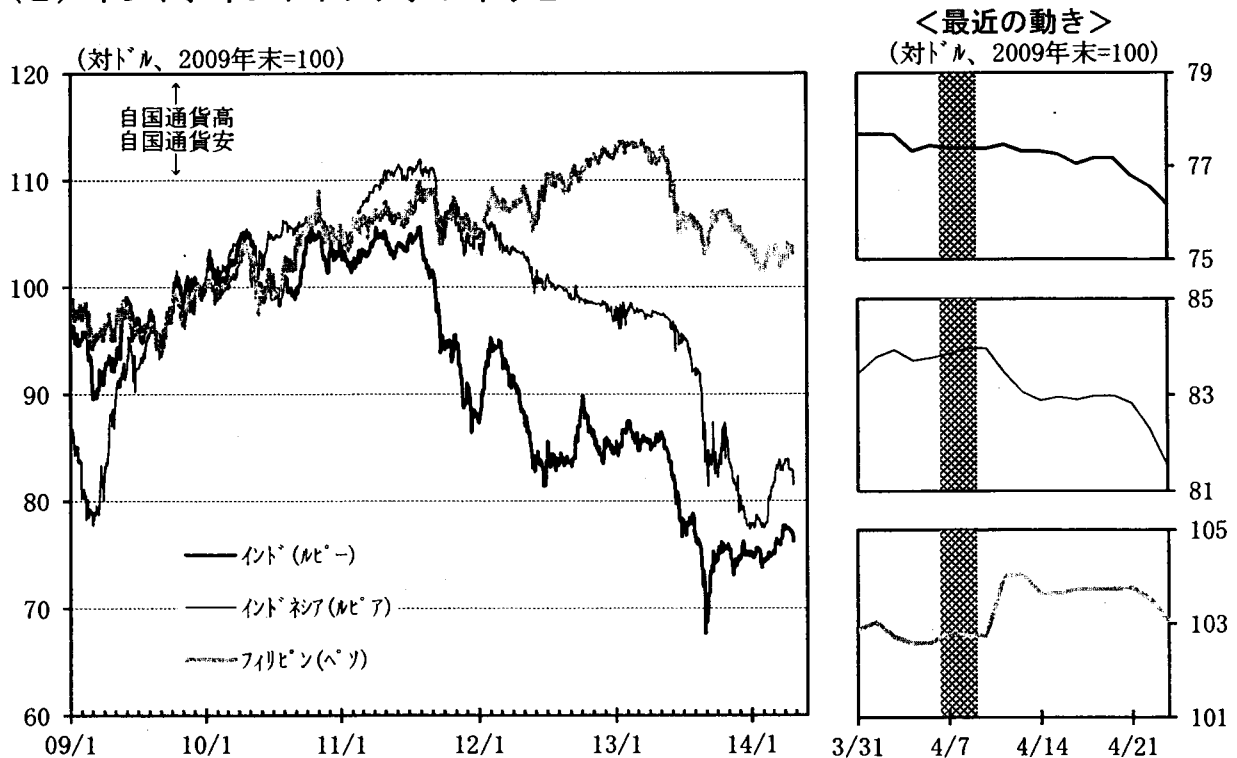
(出所) Thomson Reuters Datastream

通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン



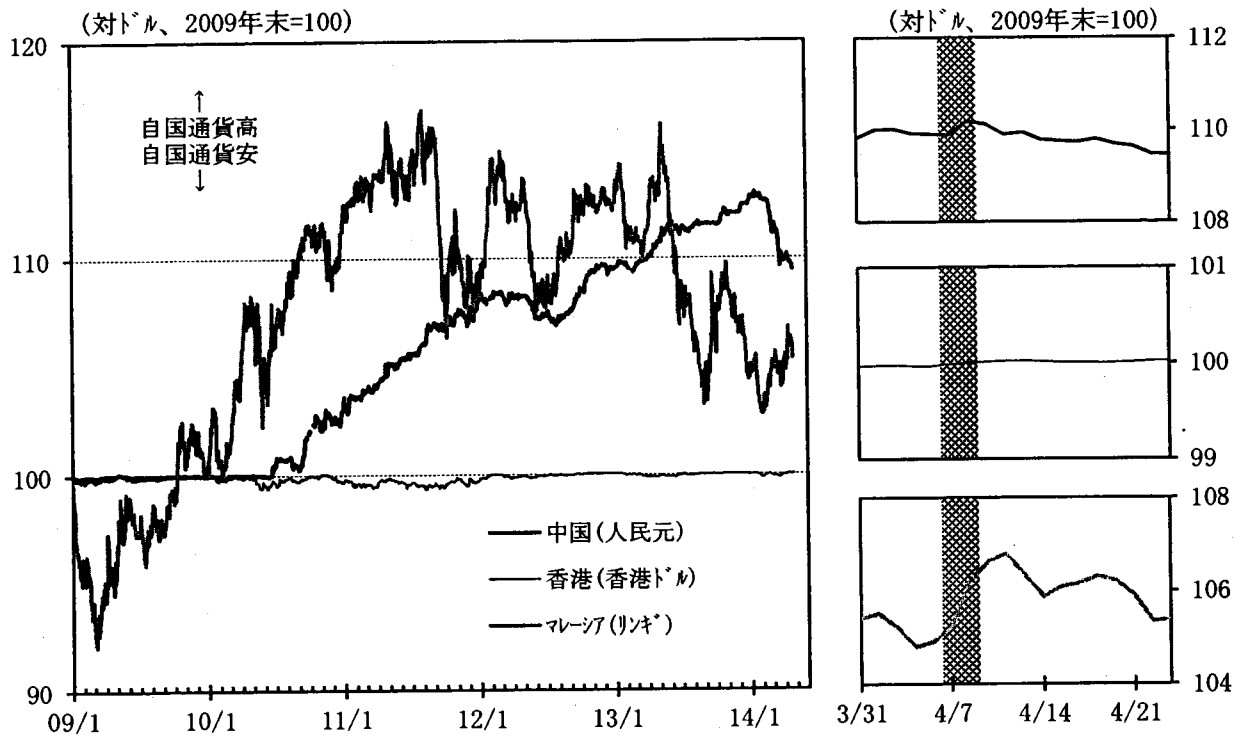
いずれも直近は4月23日

(注) シャドーは前回会合。

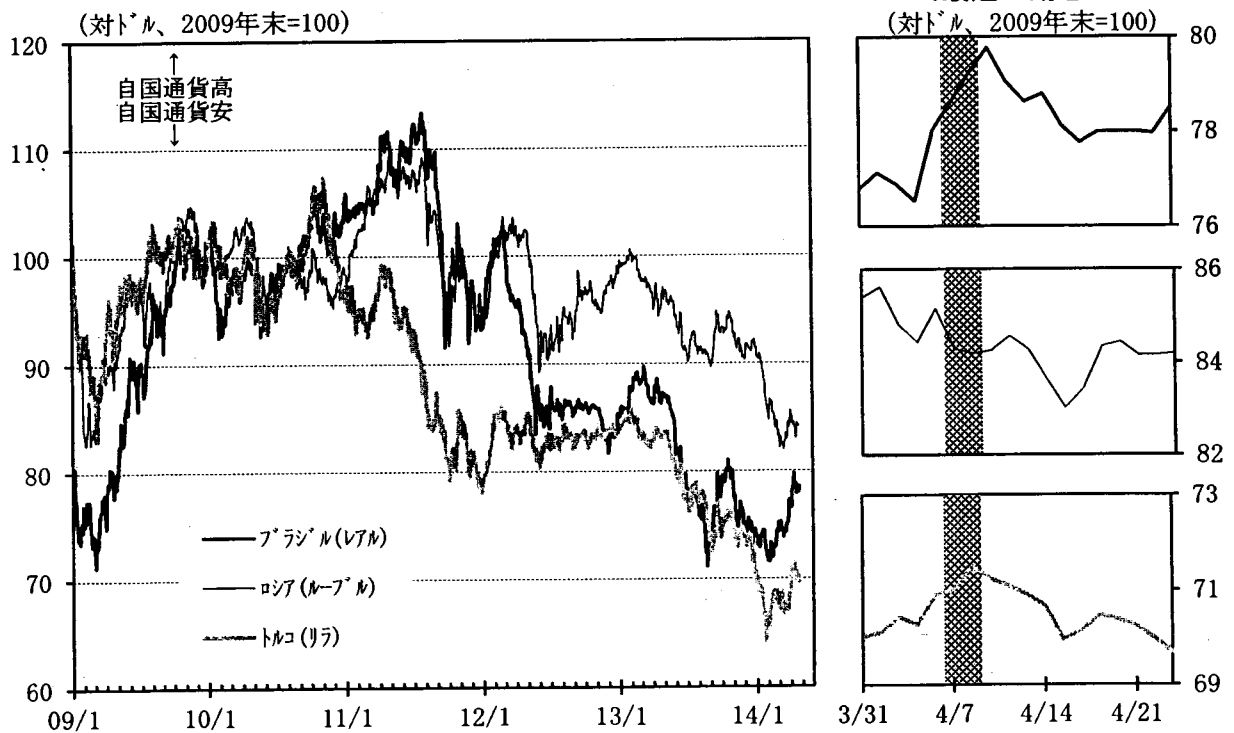
(出所) Bloomberg

通貨 (2)

(3) 中国、香港、マレーシア



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

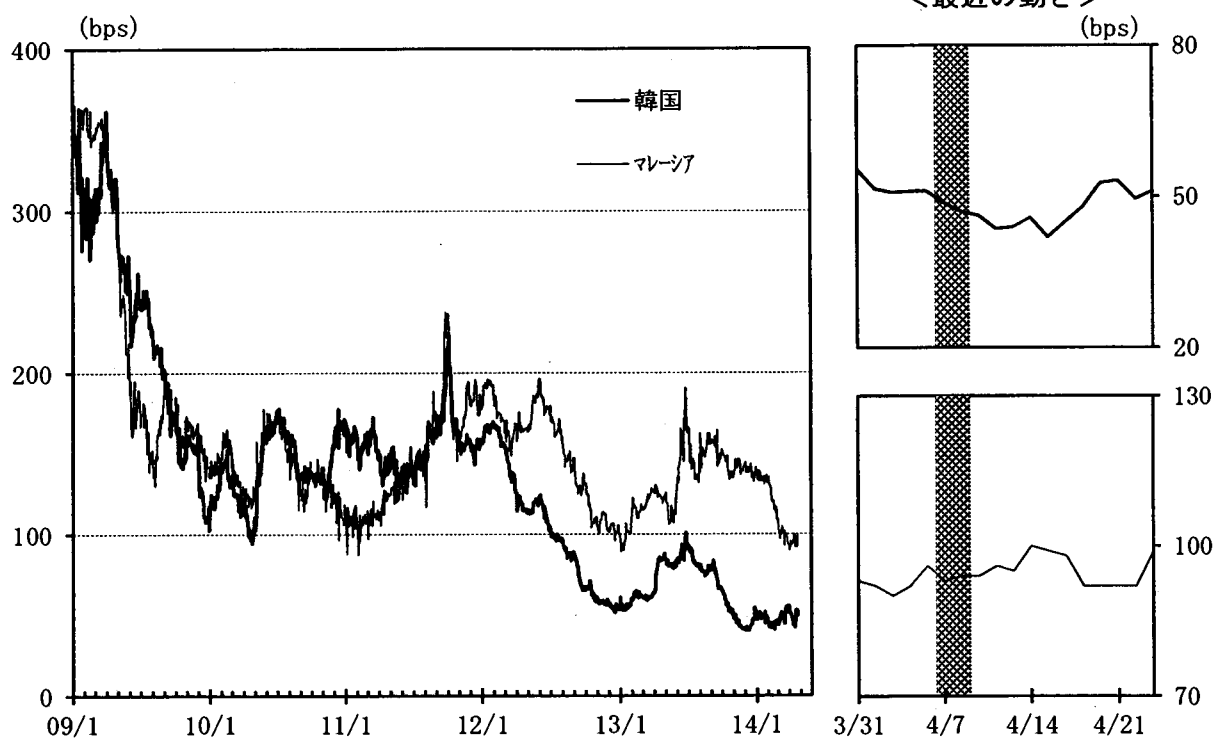


いずれも直近は4月23日

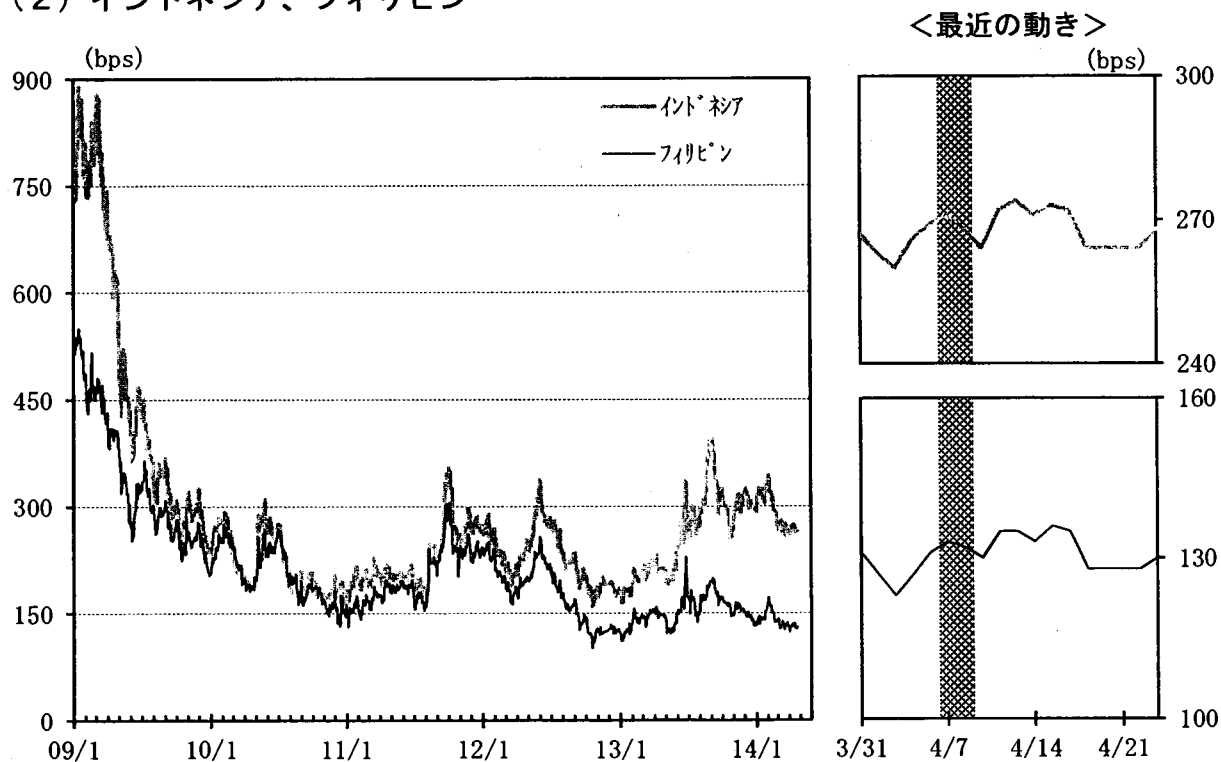
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

(1) 韓国、マレーシア



(2) インドネシア、フィリピン



いずれも直近は4月23日

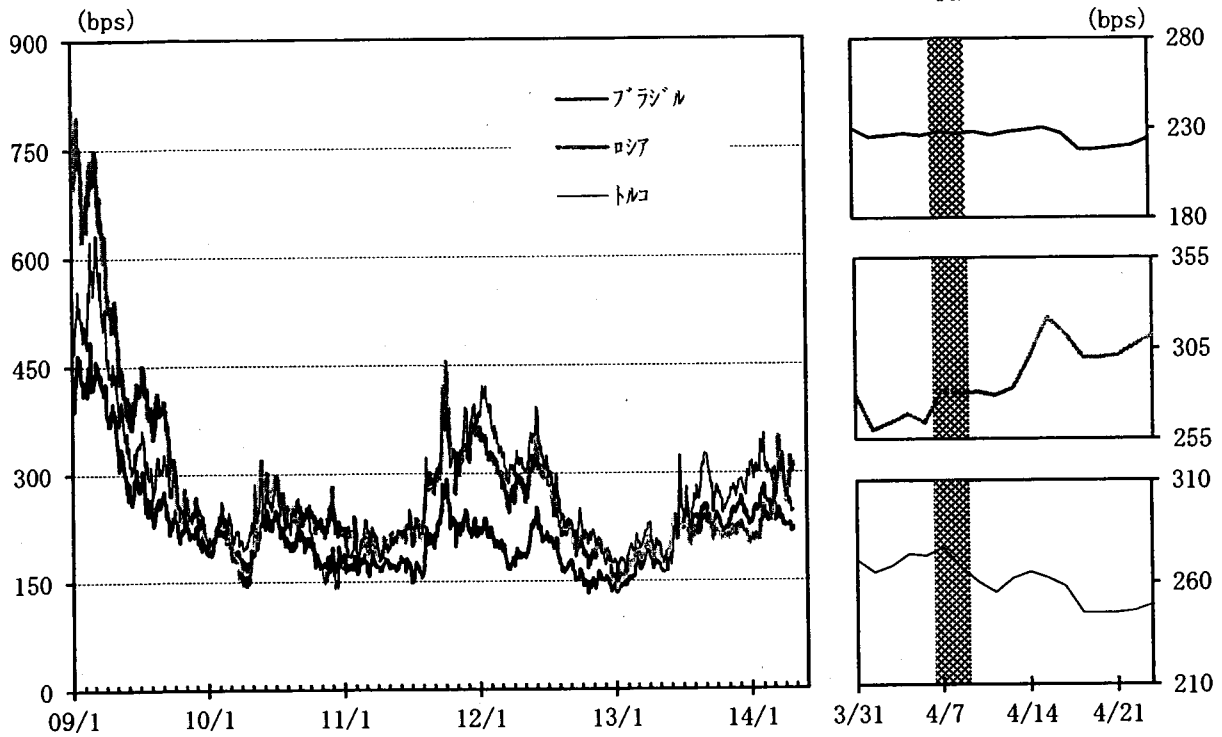
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 韓国はBloomberg。

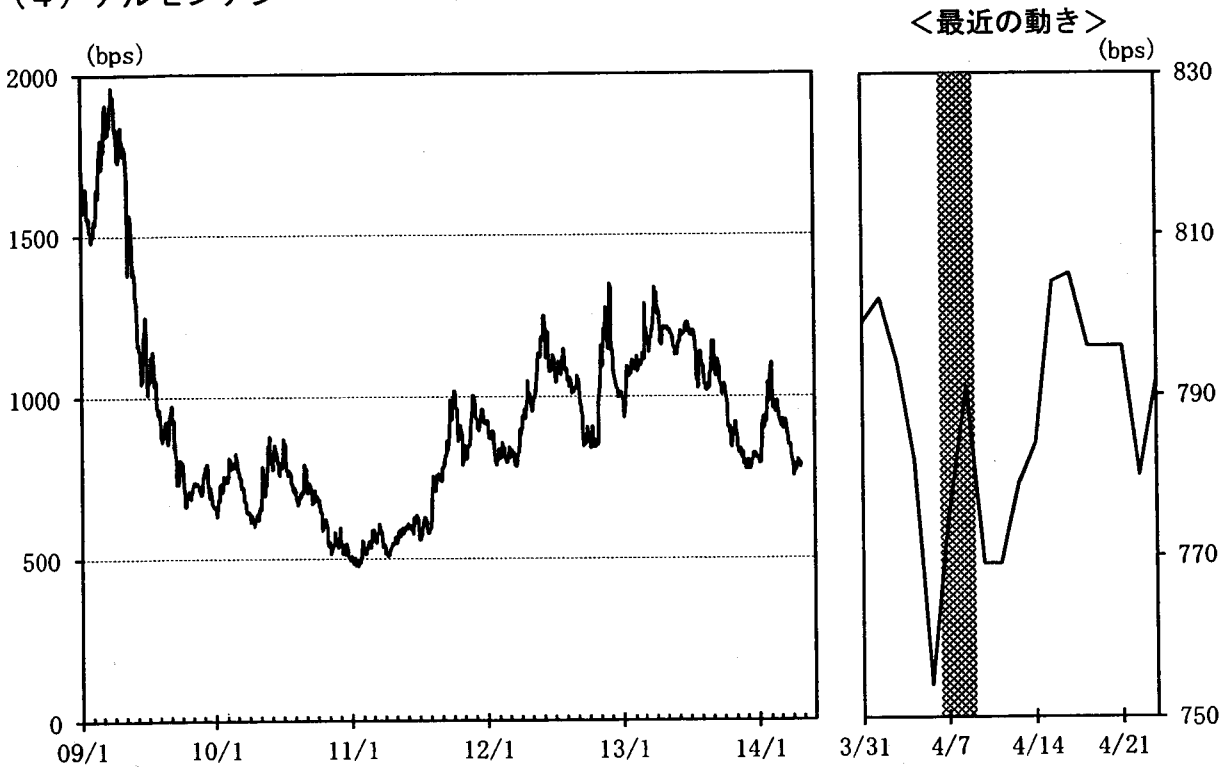
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(4) アルゼンチン

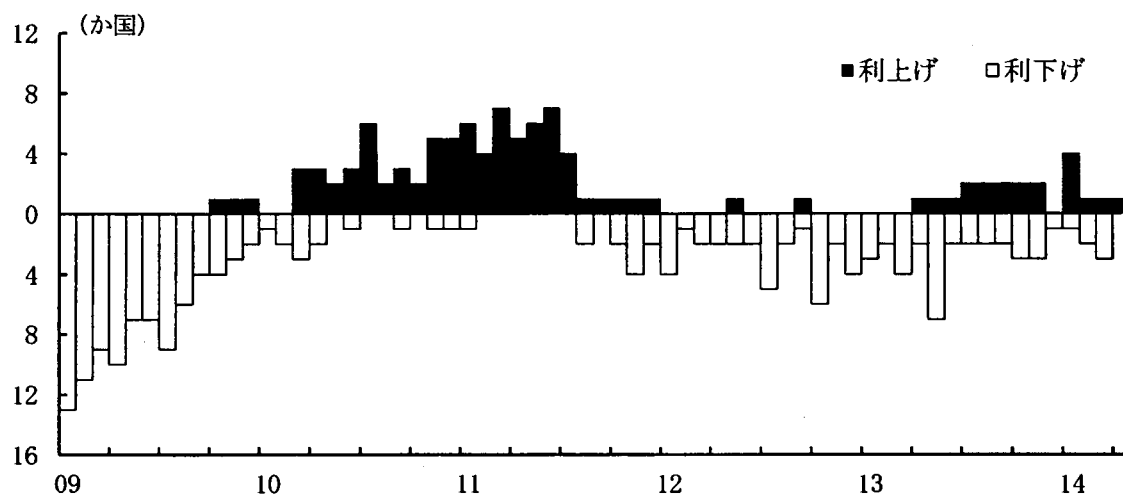


いずれも直近は4月23日

(注) シャドーは前回会合。
 (出所) Thomson Reuters Datastream

金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況(月次)



(注1) 直近は4月(4月は23日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更(前回会合以降)

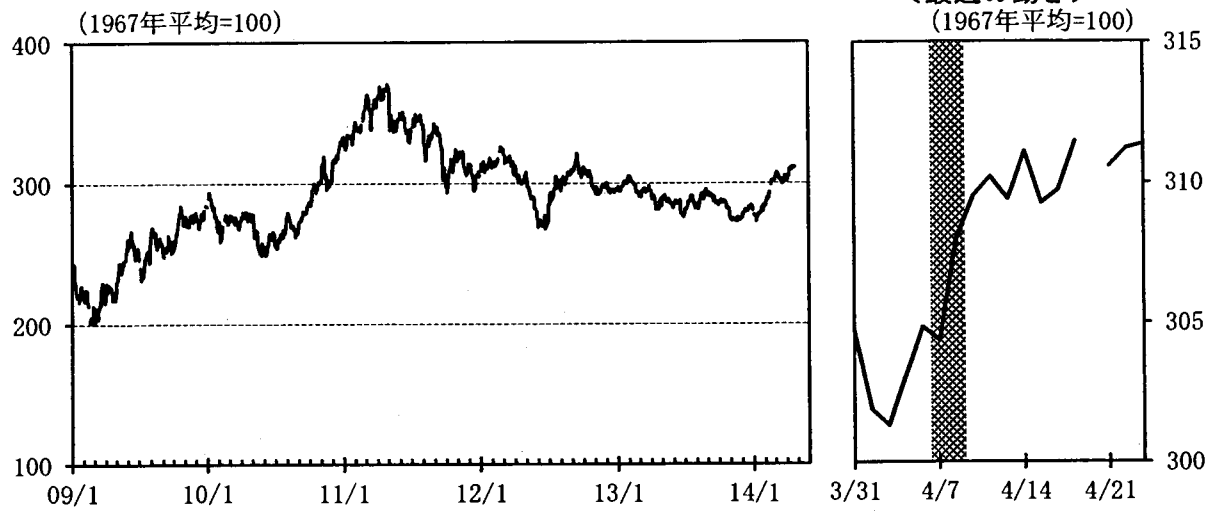
国・地域	変更内容	政策金利 (%)	変化幅 (%)	背景など
なし				

(注1) 4月8日～4月23日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：インドネシア、ポーランド、韓国、チリ、タイ。

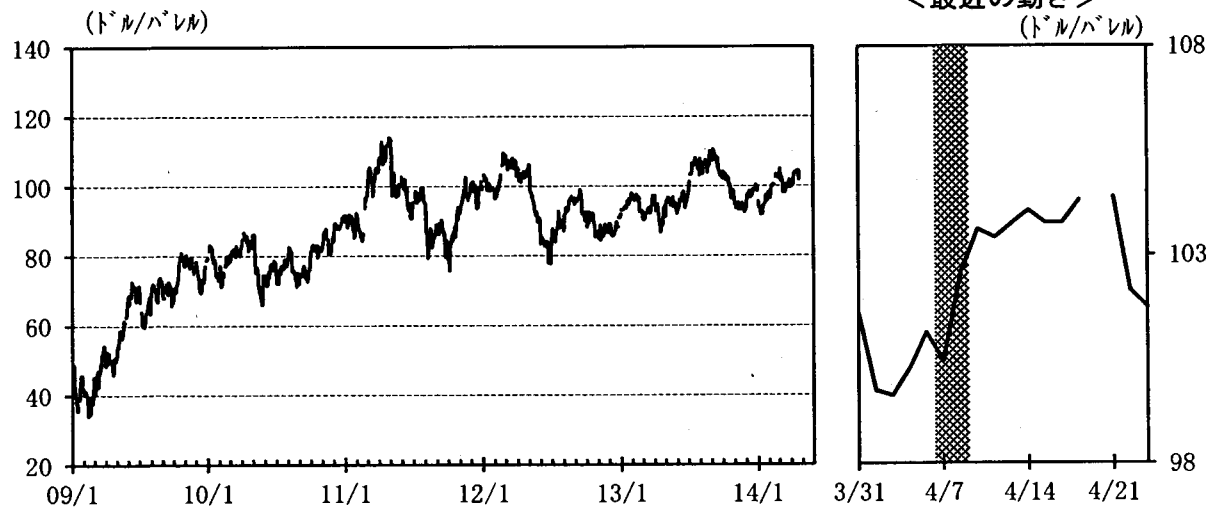
(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり：アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ロシア、トルコ、ハンガリー、南アフリカ、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インド、豪州。

商品

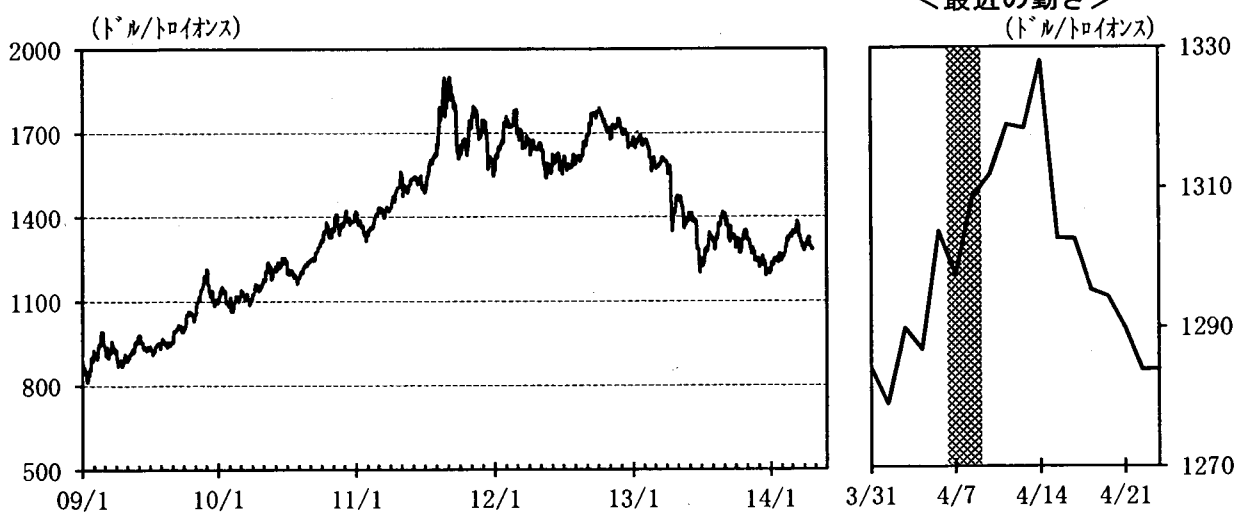
(1) CRB商品先物指数



(2) 原油 (WTI)



(3) 金



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月23日
(休場：CRB商品先物指数, 原油4/18)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	1.9	2.8	2.8	2.7	3.0	3.0	3.0
E U	0.1	1.6	1.4	1.5	1.8	n.a.	1.8
ユーロエリア	▲0.4	1.2	1.0	1.2	1.5	1.4	1.5
ドイツ	0.4	1.7	1.8	1.9	1.6	2.0	2.0
フランス	0.3	1.0	0.8	0.9	1.5	1.2	1.3
英 国	1.7	2.9	2.6	2.8	2.5	2.4	2.4
NIEs	2.9	3.5	3.5	3.5	3.8	3.7	3.7
ASEAN	5.2	4.9	5.1	4.8	5.4	5.4	5.4
中 国	7.7	7.5	7.5	7.3	7.3	7.4	7.2
日 本	1.5	1.4	1.7	1.3	1.0	1.2	1.3

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	1.5	1.4	1.6	1.7	1.6	2.0	2.0
E U	1.5	1.1	1.4	1.1	1.4	n.a.	1.6
ユーロエリア	1.4	0.9	1.1	0.9	1.2	1.4	1.3
ドイツ	1.6	1.4	1.6	1.4	1.4	2.0	1.8
フランス	1.0	1.0	1.2	1.0	1.2	1.4	1.3
英 国	2.6	1.9	2.3	1.9	1.9	2.3	2.1
NIEs	1.6	2.0	2.2	2.0	2.8	2.5	2.5
ASEAN	4.1	4.7	4.4	4.5	4.4	4.2	4.3
中 国	2.6	3.0	3.1	2.6	3.0	3.3	3.0
日 本	0.4	2.8	2.3	2.6	1.7	1.6	1.7

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2044 年 12 月 31 日 >

2014.4.30

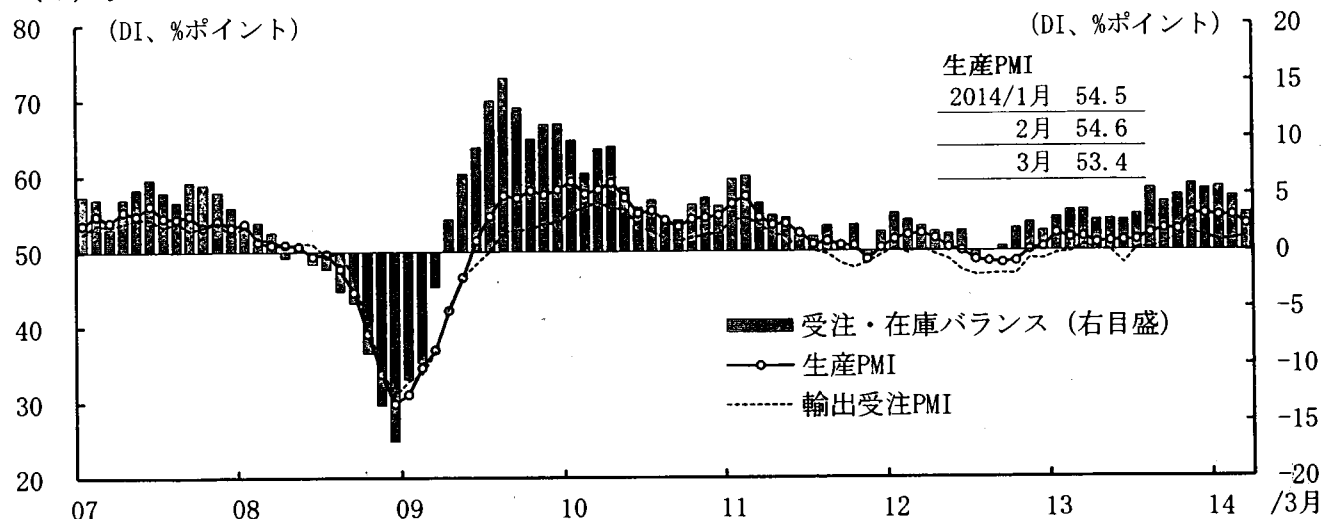
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

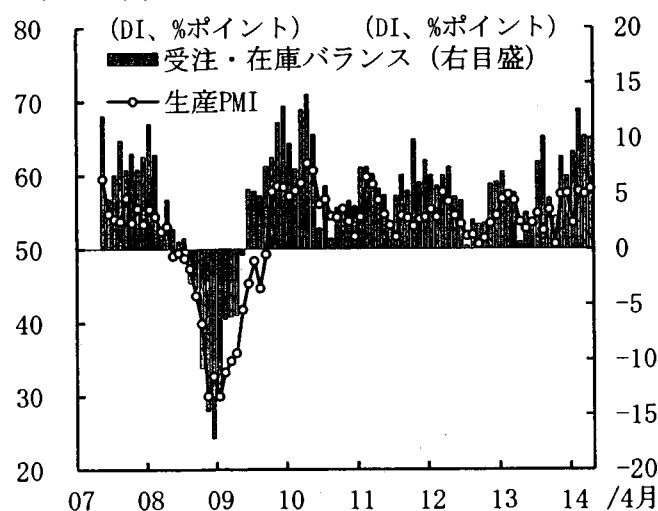
（図表 1）	製造業 PMI	1
（図表 2）	米国経済	2
（図表 3）	欧州経済	3
（図表 4）	欧州債務問題と金融市場	4
（図表 5）	中国経済	5
（図表 6）	NIEs・ASEAN 経済	6
（図表 7）	国際金融市場	7
（参考図表 1）	米国の主要経済指標	10
（参考図表 2）	欧州の主要経済指標	11
（参考図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	13

製造業PMI

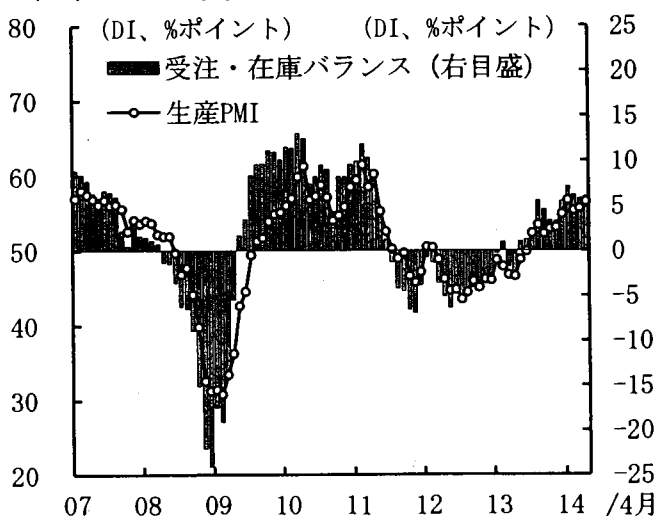
(1) グローバル



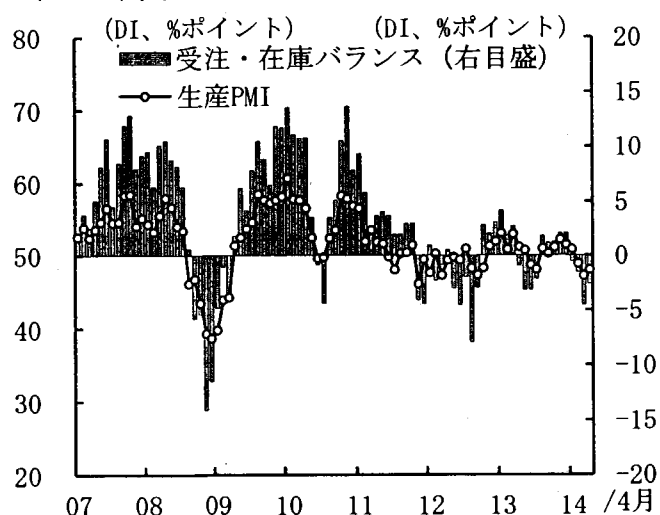
(2) 米国



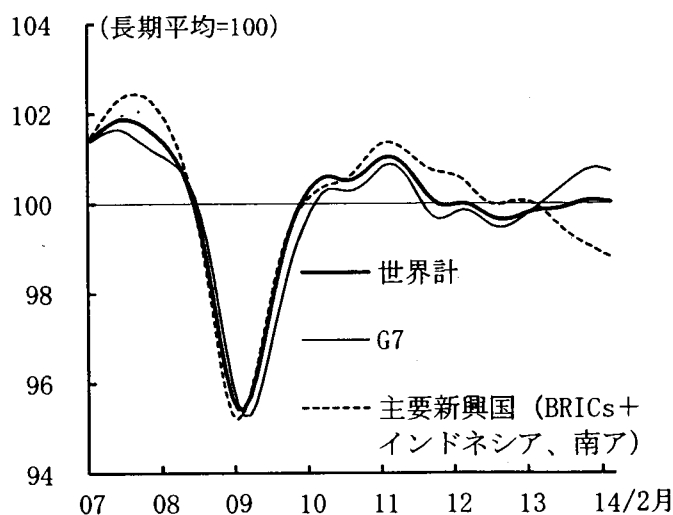
(3) ユーロ圏



(4) 中国



(参考) OECD景気先行指数



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。グローバル・各国・各地域ともMarkitベース。

(注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。

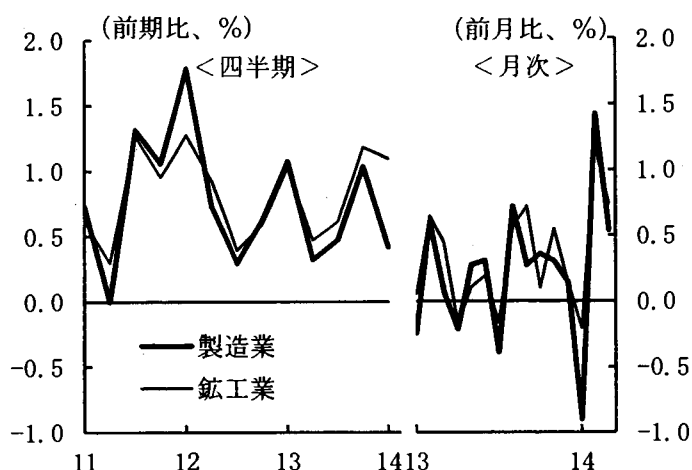
(注3) 米国のデータは2007/5月以降。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.), IMF, OECD

(図表2)

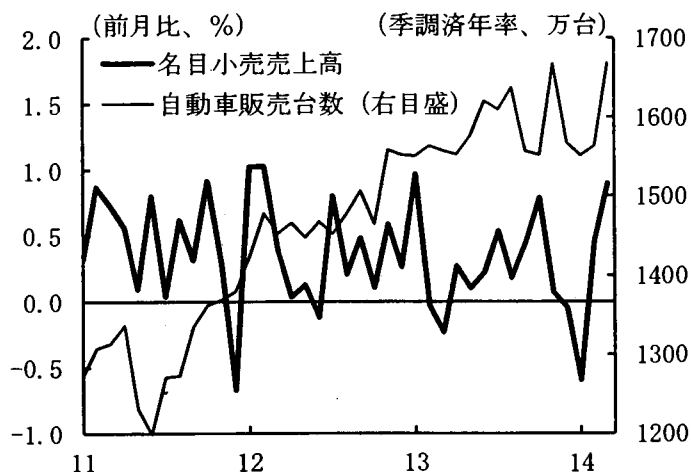
米国経済

(1) 生産



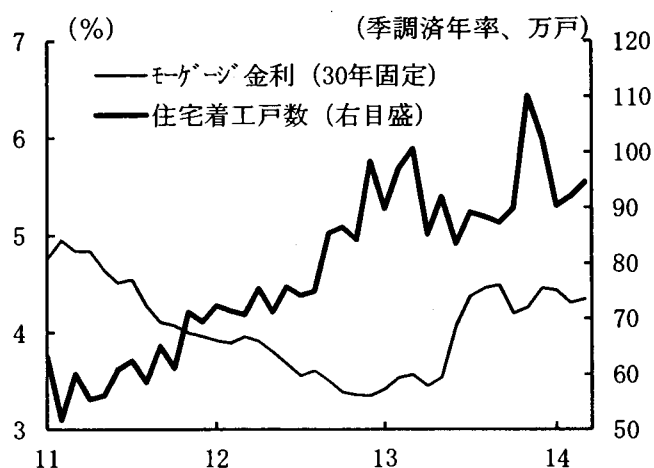
(注) 直近は3月。
(出所) FRB

(2) 小売売上高と自動車販売台数



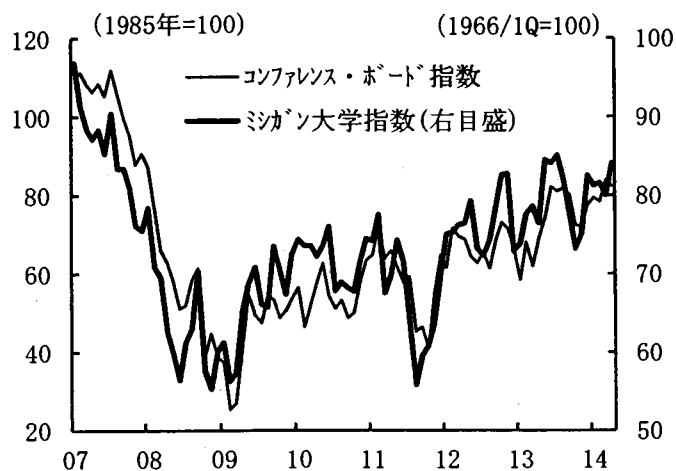
(注1) 直近は3月。
(注2) 小売売上は、除く自動車、ガソリン、建材ベース。
(出所) BEA, Census Bureau

(3) 住宅着工とモーゲージ金利



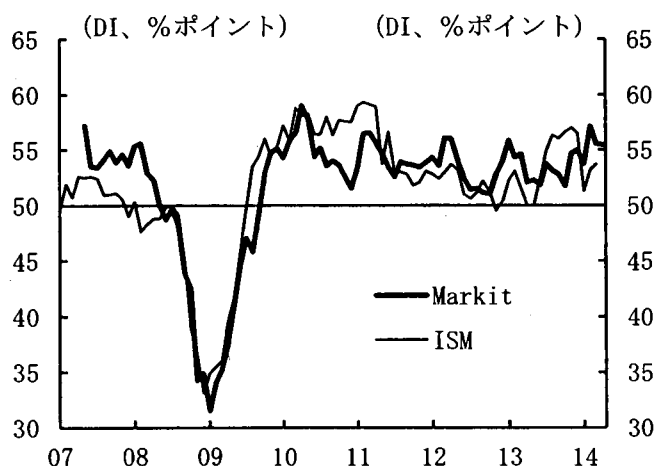
(注) 直近は3月。
(出所) Census Bureau, FHLMC

(4) 消費者コンフィデンス



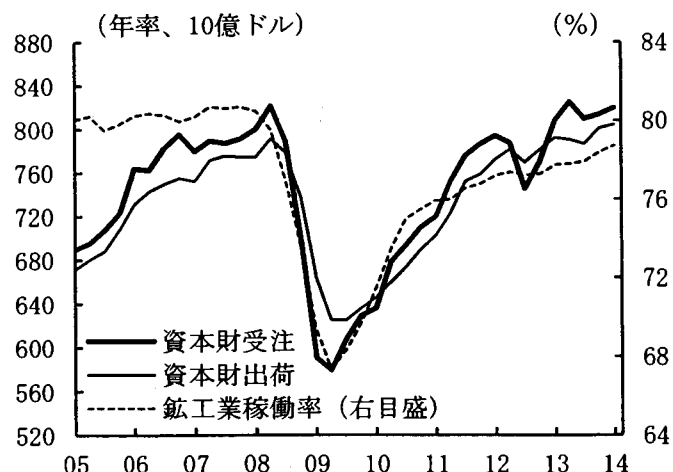
(注) 直近は4月。
(出所) Haver, トムソン・ロイター

(5) 製造業PMI



(注) 直近はMarkitが4月、ISMが3月。
(出所) ISM, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(6) 機械投資 (非国防資本財<除く航空機>)



(注) 直近は1Q。
(出所) Census Bureau, FRB

(図表3)

欧州経済

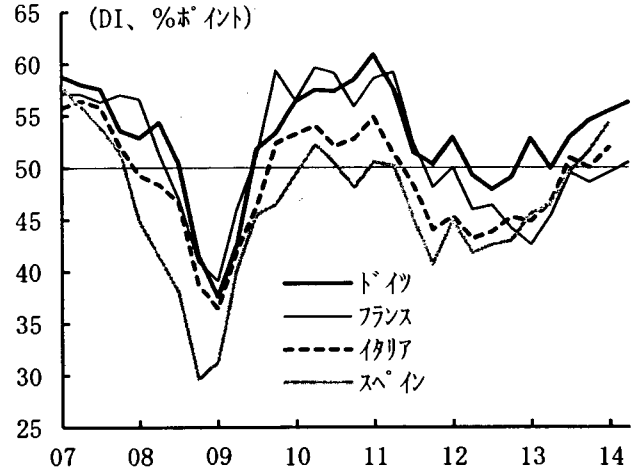
(1) 実質GDP



(注) 直近は実質GDPが4Q、生産が1Q(1-2月)、PMIが2Q(4月)。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

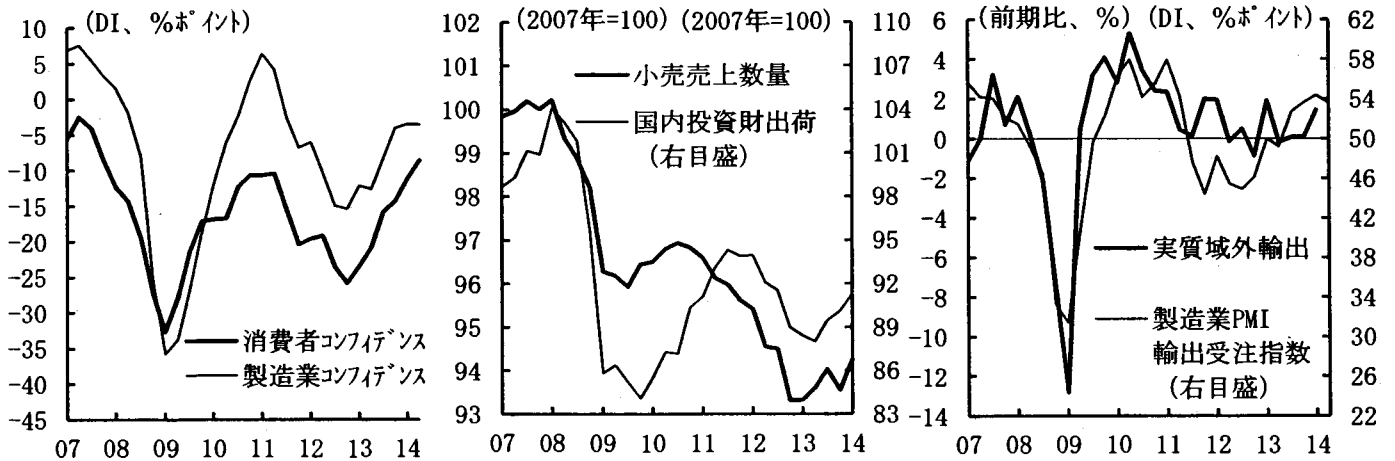
(2) 複合PMI生産指数



(注) 直近はドイツ・フランスが2Q(4月)、その他が1Q。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

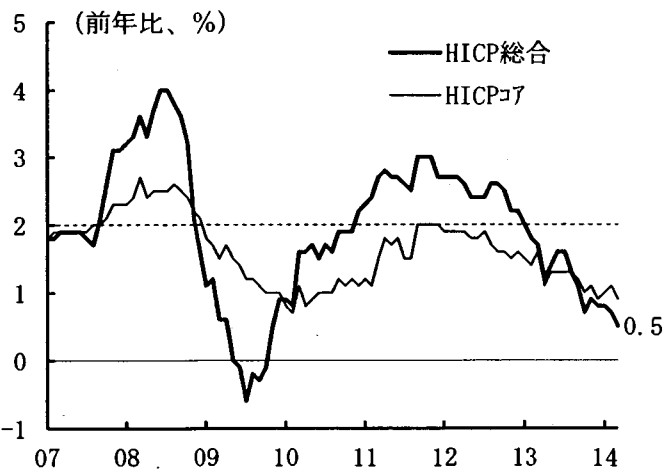
(3) 内需・外需



(注) 直近はコンフィデンス・PMIが2Q(4月)、その他が1Q(1-2月)。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(4) 物価

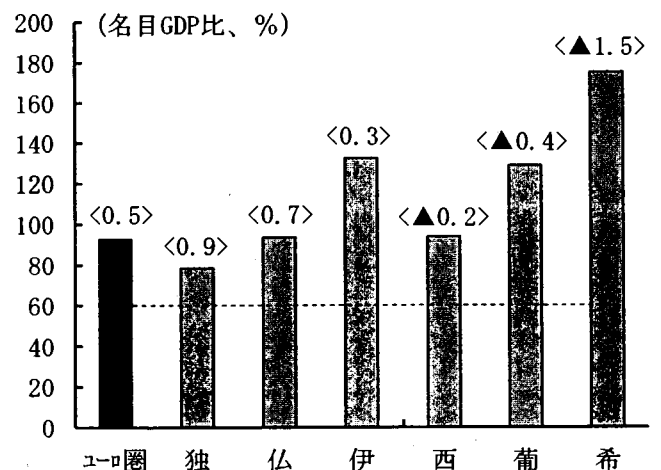


(注1) 直近は3月。

(注2) HICPコアは、エネルギーおよび非加工食品を除いたベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

(5) 政府債務残高



(注1) 2013年4Q時点。

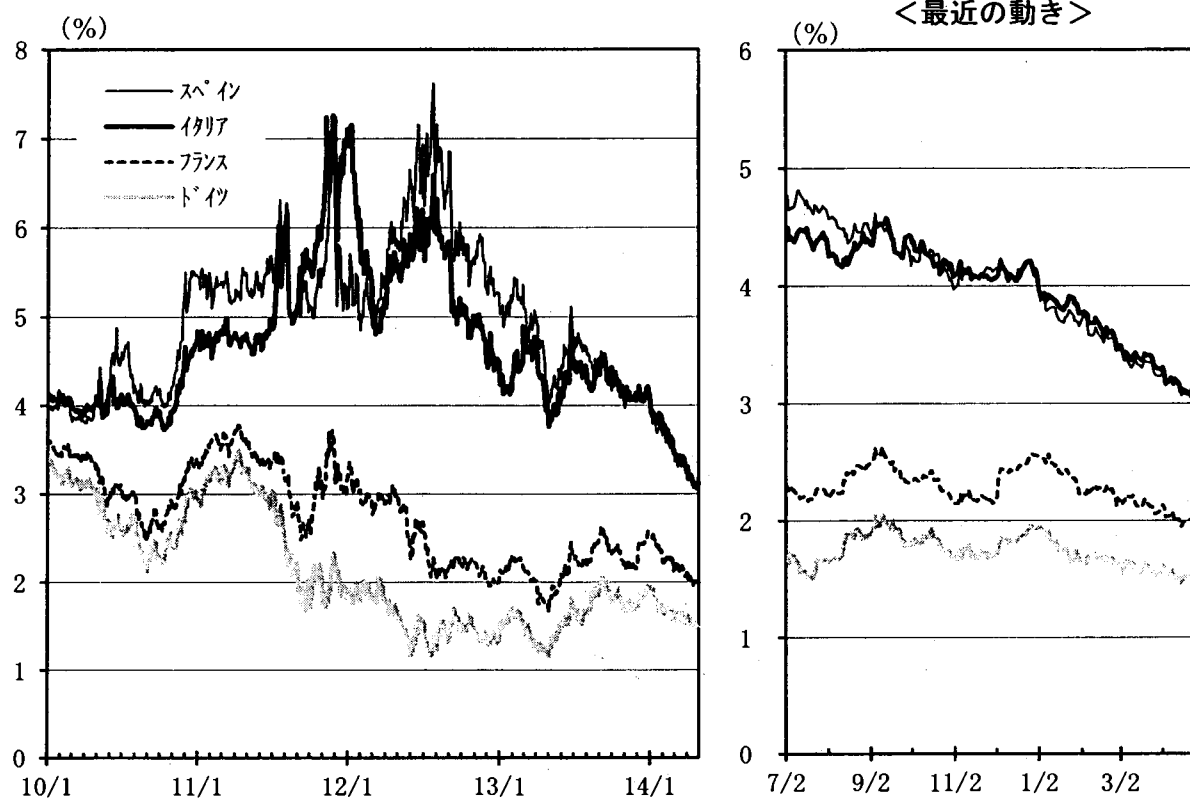
(注2) 括弧内の計数はHICP総合(前年比、%、2014年3月)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

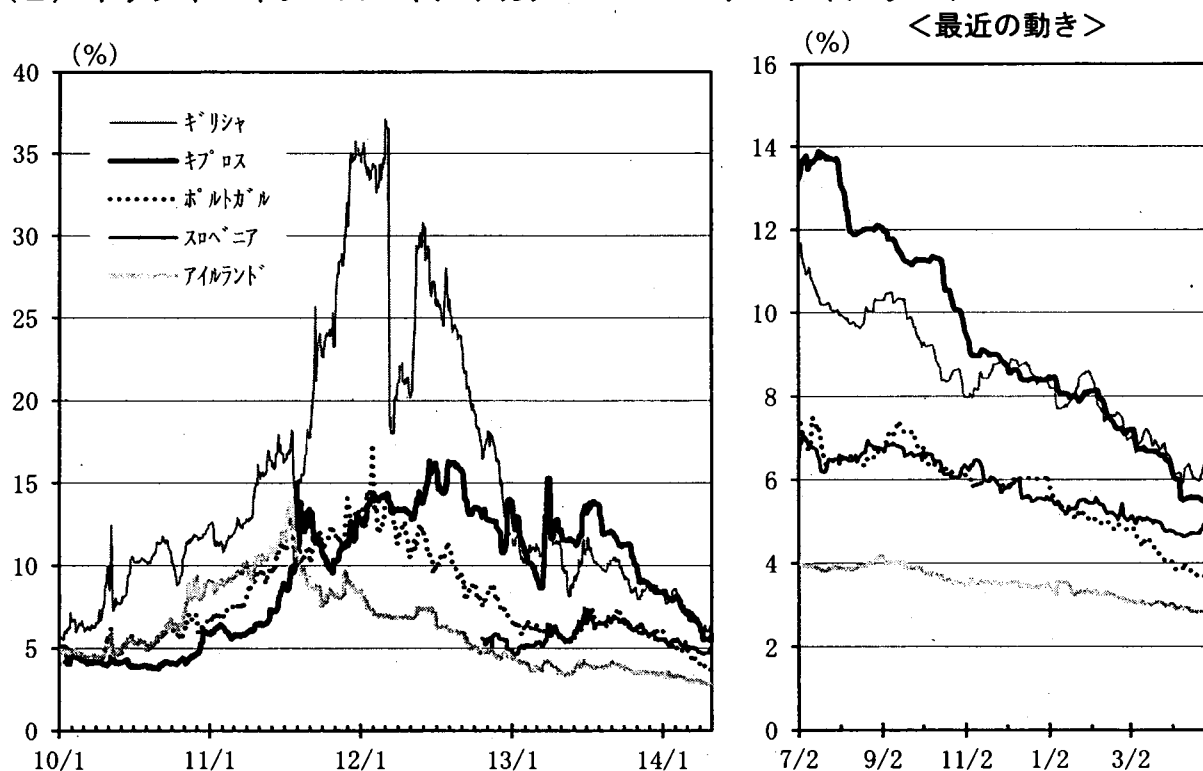
欧州債務問題と金融市場

ユーロ圏各国の国債利回り (10年)

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



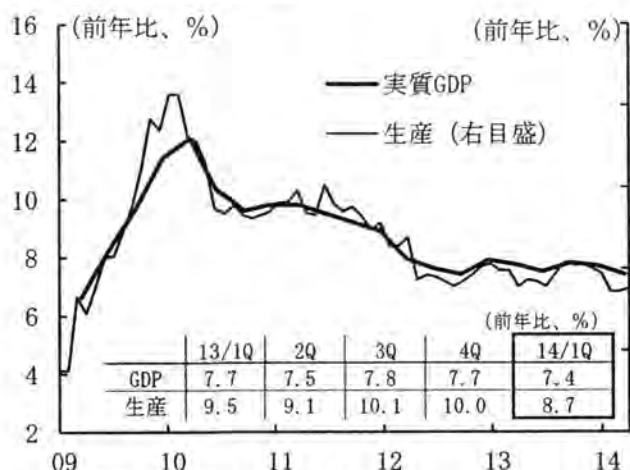
(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド



(注) アイルランド、キプロス、スロベニアの3か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

中国経済

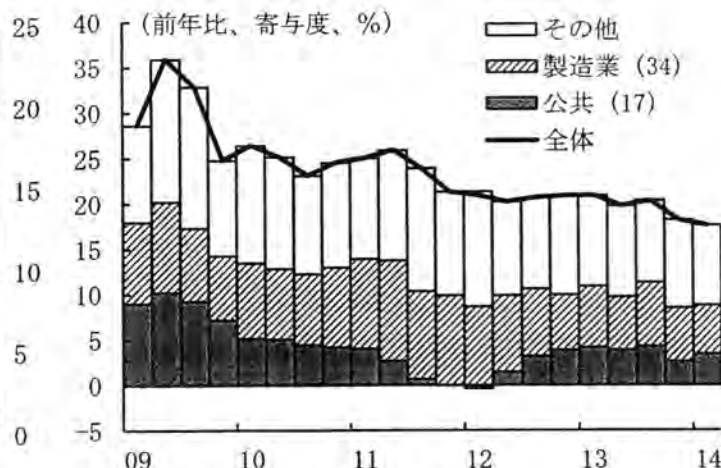
(1) 実質GDPと生産



(注) 直近は実質GDPが1Q、生産が3月。

(出所) CEIC

(2) 固定資産投資

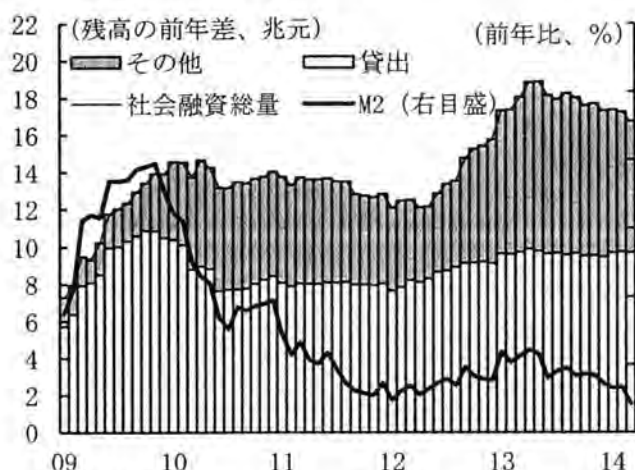


(注1) 直近は1Q。()内は2013年ウェイト。

(注2) 公共は、交通と水利施設等の合計。

(出所) CEIC

(3) 社会融資総量とM2

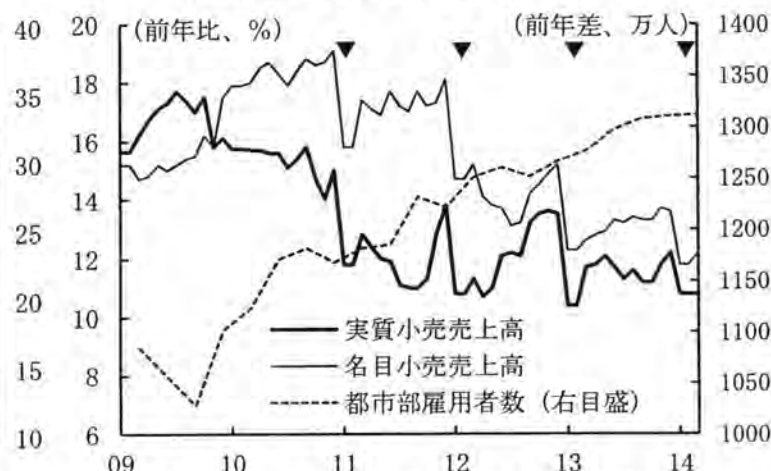


(注1) 直近は3月。

(注2) 貸出は、人民元建て貸出と外貨建て貸出の合計。

(出所) CEIC

(4) 小売売上高と都市部雇用者数



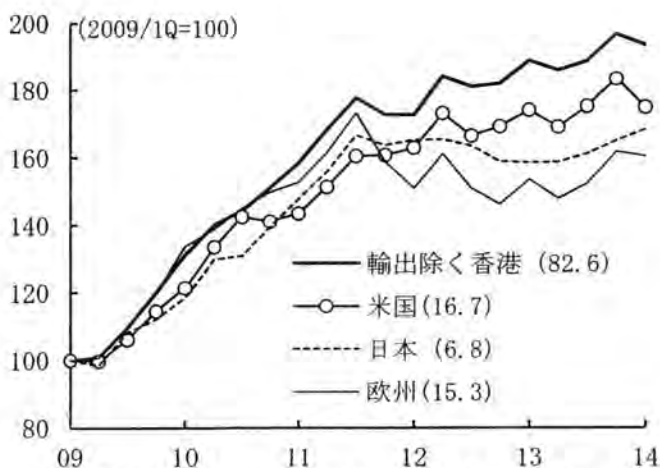
(注1) 直近は、小売売上高が3月、都市部雇用者数が1Q。

(注2) 都市部雇用者数の前年差は、過去1年の新規雇用者数を用いて計算。

(注3) ▼は越年期を示す。

(出所) CEIC

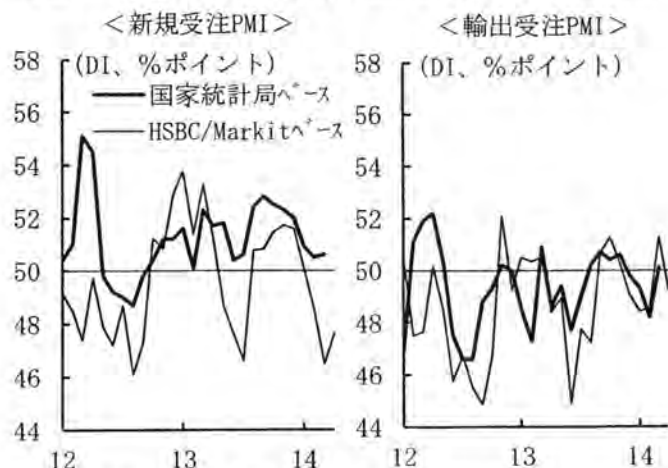
(5) 地域別輸出



(注) 直近は1Q。()内は2013年の輸出全体に占めるウェイト。

(出所) CEIC

(6) 製造業PMI (新規受注PMIと輸出受注PMI)



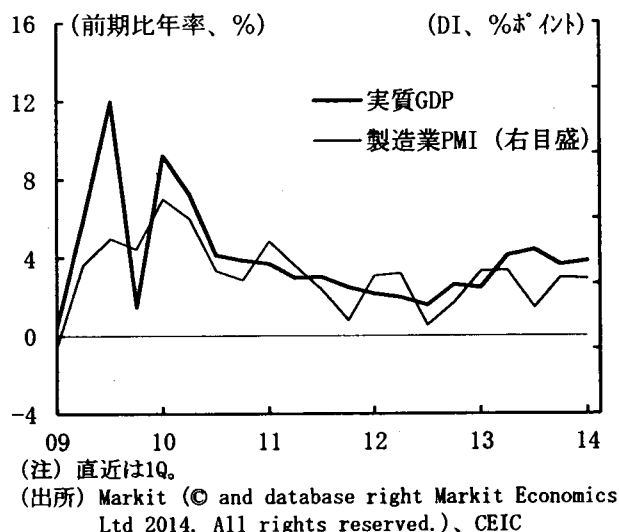
(注) 直近は、HSBC/Markitベースが4月、国家统计局ベースが3月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

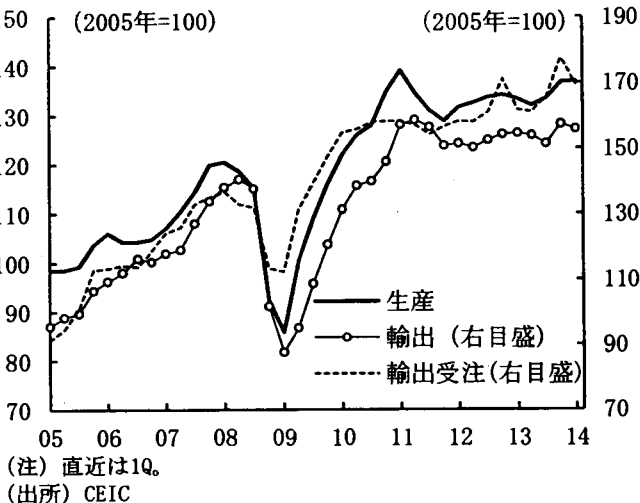
(図表6)

NIEs・ASEAN経済

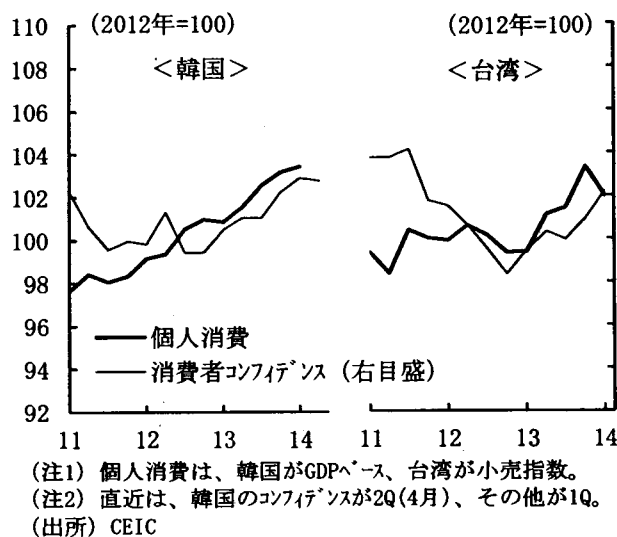
(1) 韓国の実質GDPと製造業PMI



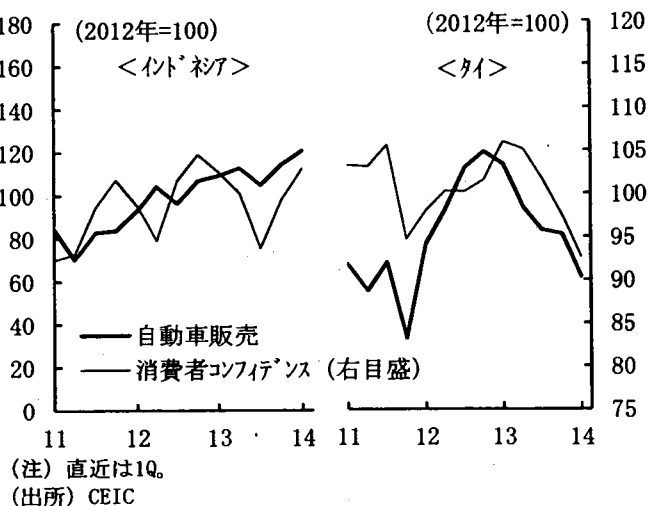
(2) 台湾の生産・輸出・輸出受注



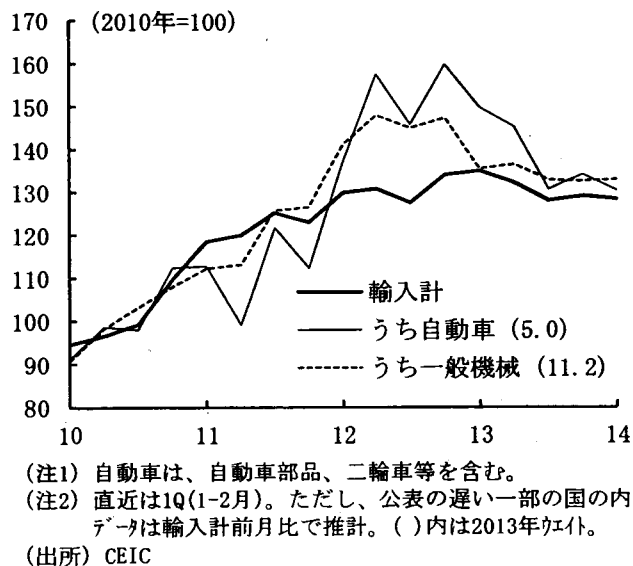
(3) 韓国・台湾の個人消費と消費者コンフィデンス



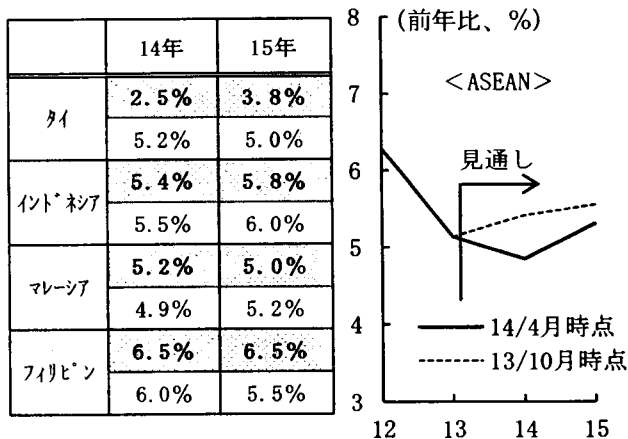
(4) ASEANの自動車販売と消費者コンフィデンス



(5) ASEANの輸入

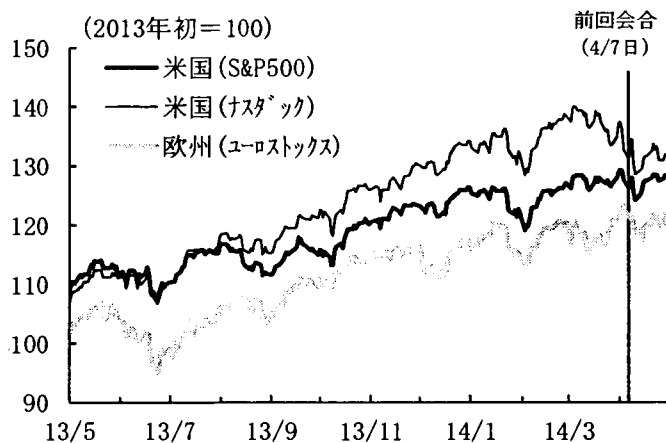


(6) ASEANの成長率見通し (IMF・WE0)



国際金融市場(1):先進国

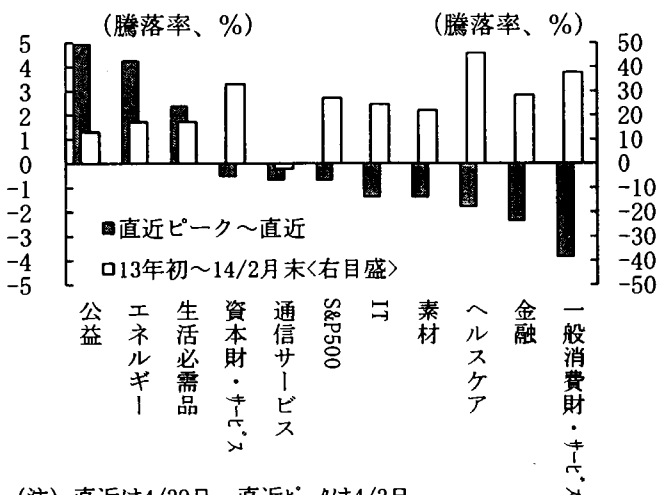
(1) 株価インデックス(米欧)



(注) 直近は4/29日。

(出所) Bloomberg

(2) S&P500業種別騰落率



(注) 直近は4/29日。直近ピークは4/2日。

(出所) Bloomberg

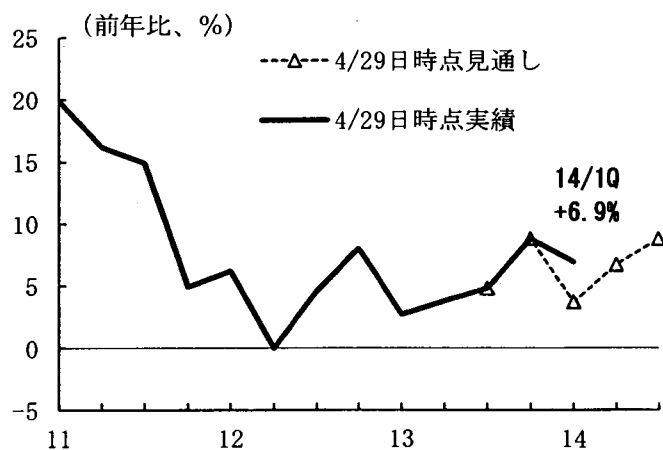
(3) 米国経済活動サプライズ・インデックス



(注) JPMorgan・経済活動サプライズ指数(EASI)。直近30日間に公表された経済指標の予想値との乖離を表す。直近は4/28日。

(出所) J. P. Morgan

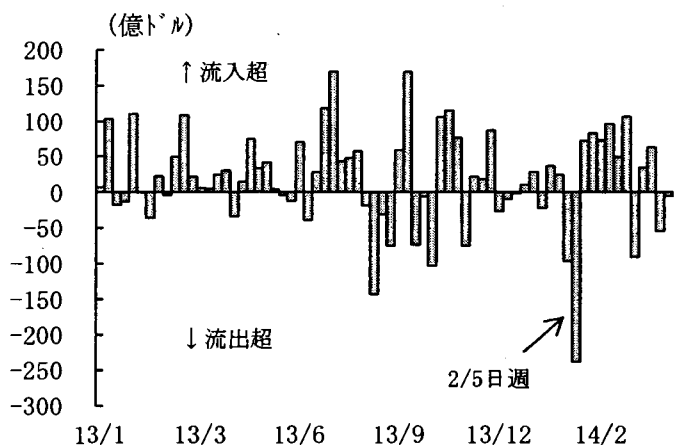
(4) EPSの見通し(S&P500構成企業)



(注) S&P500構成企業の全セクターベースでの実績と見通し。

(出所) Bloomberg

(5) 米国株式向けファンドフロー



(注) 直近は4/23日週(ETF含むベース)。

(出所) EPFR

(6) 長期金利(米独英の10年債)

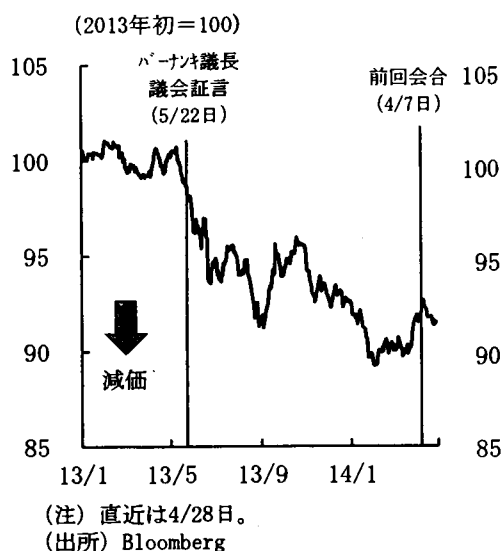


(注) 直近は4/29日。

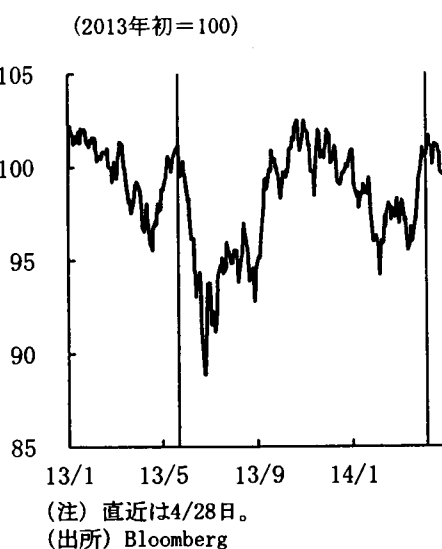
(出所) Bloomberg

国際金融市場(2): 新興国・資源国

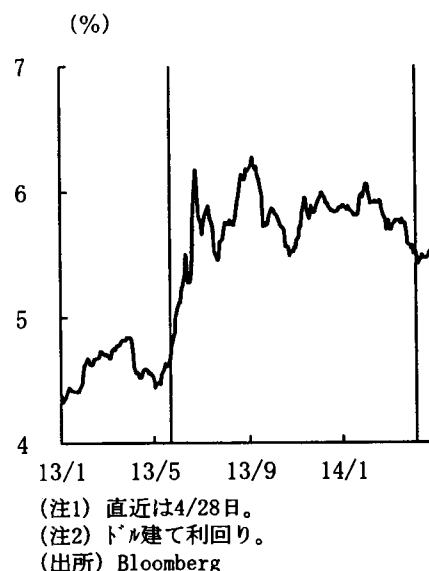
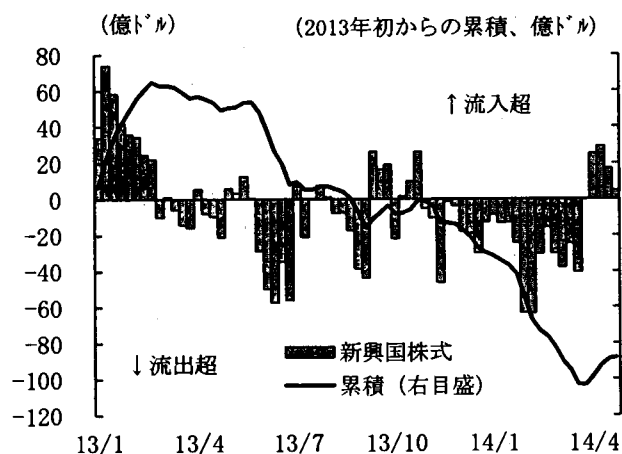
(1) 新興国通貨



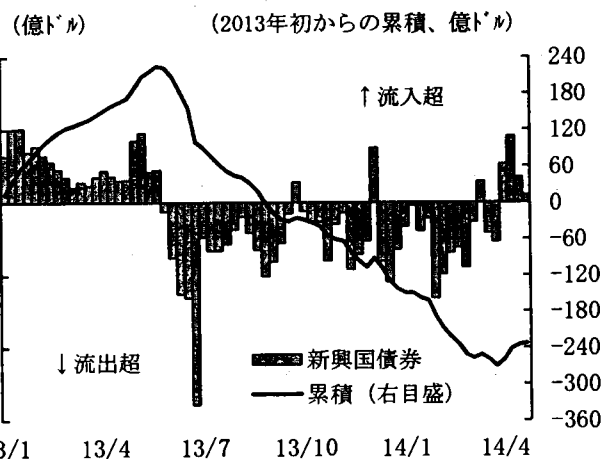
(2) 新興国株価



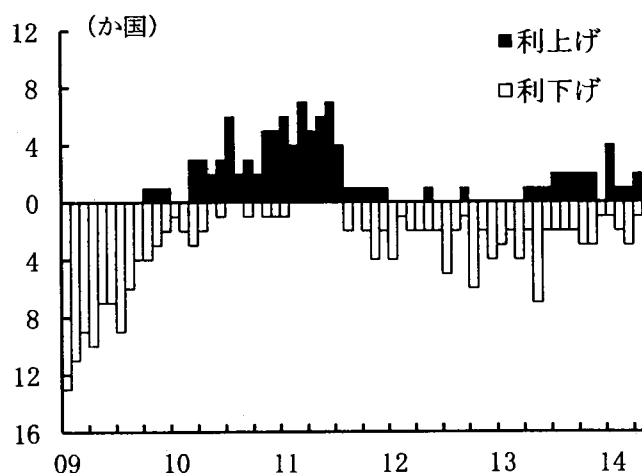
(3) 新興国国債利回り

(4) 新興国向けファンドフロー
＜株式＞

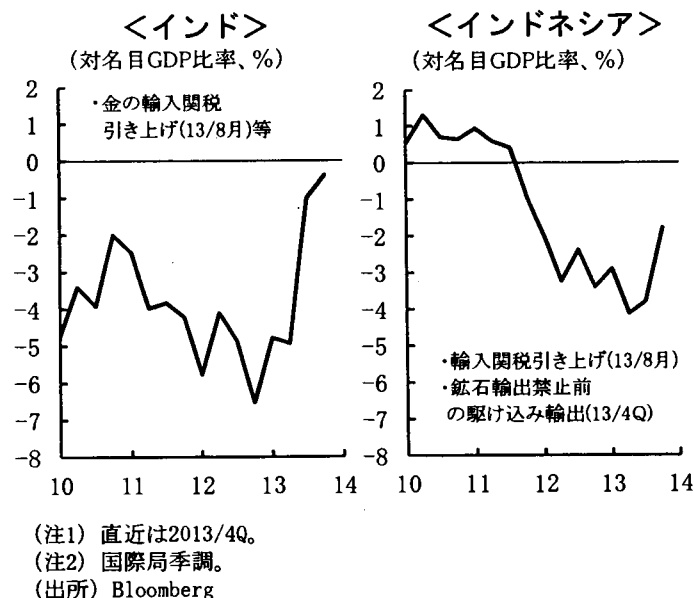
<債券>



(5) 新興国の金融政策

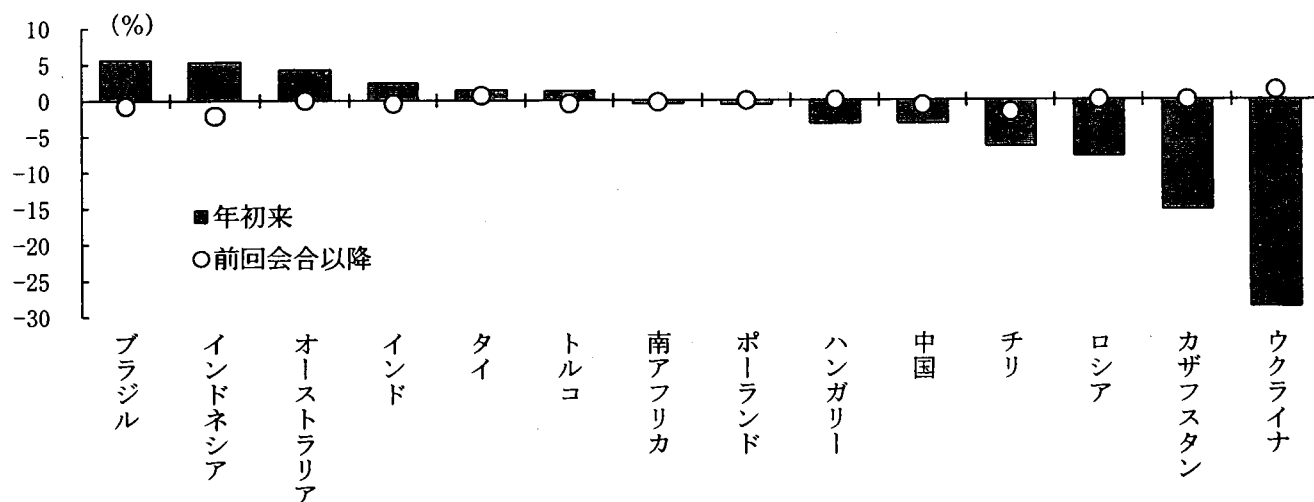


(6) 経常収支



国際金融市場(3) : 新興国・資源国

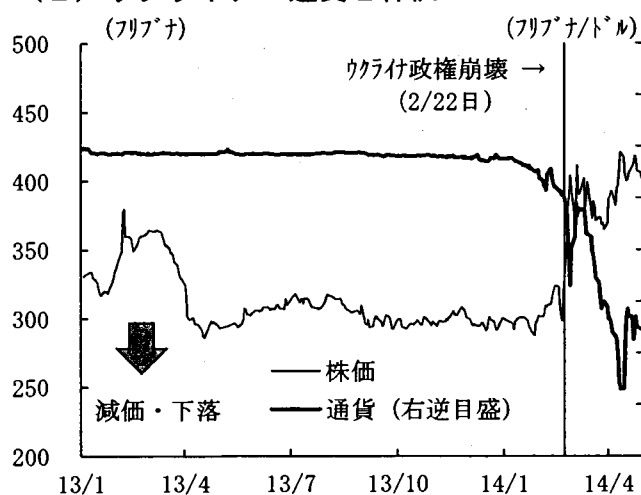
(1) 主な通貨



(注) 直近は4/29日。

(出所) Bloomberg

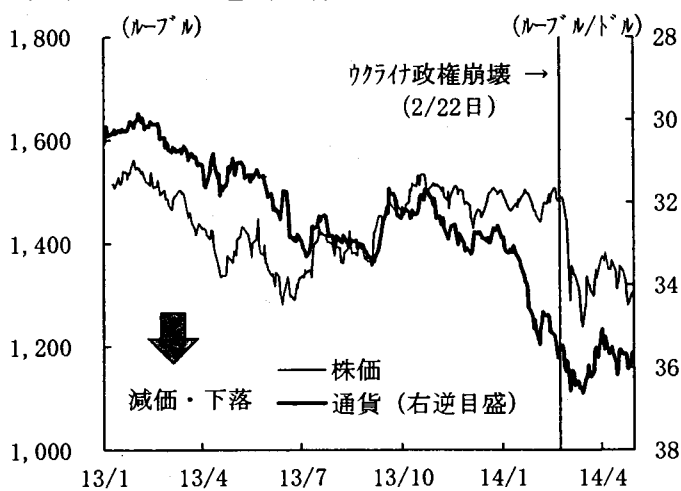
(2) ウクライナの通貨と株価



(注) 直近は4/29日。

(出所) Bloomberg

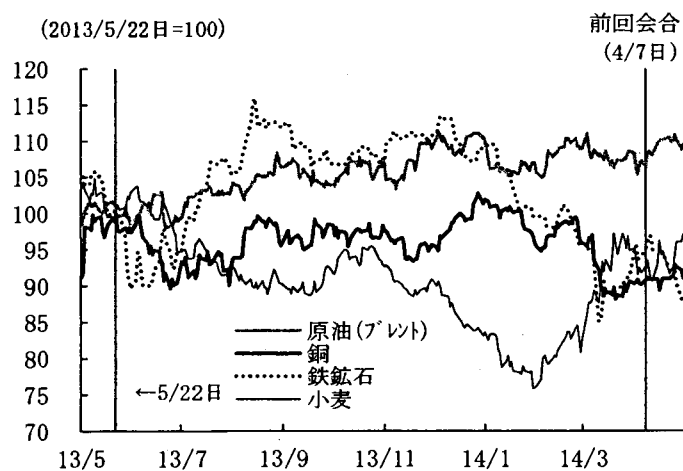
(3) ロシアの通貨と株価



(注) 直近は4/29日。

(出所) Bloomberg

(4) 商品市況



(注) 直近は4/29日。

(出所) Bloomberg

(5) 中国、ブラジル、チリの株価



(注) 直近は4/29日。

(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月7日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	1.9	4.1	2.6					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.0	0.7	0.7	0.2	0.2	0.2	0.3		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.2	2.0	0.5	0.8	0.3	0.1	0.2		
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.6	4.5	4.9	4.3	4.3	4.2	4.3		
5. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.9	3.5	1.0	1.2	▲ 0.0	▲ 0.6	0.5	0.9	<4/14公表>
6. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,479 13.4	1,588 7.4	1,601 1.1	1,595 ▲ 0.4	1,594 ▲ 0.1	1,551 ▲ 1.0	1,564 0.8	1,668 6.7	
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	67.1	73.2	81.0	74.0	80.5	79.4	78.3	83.9	82.3 <4/29公表>
8. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	781 28.2	925 18.5	882 1.6	1,008 14.2	923 ▲ 8.4	903 ▲ 11.8	920 1.9	946 2.8	<4/16公表>
9. ケースラー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.3 11.7		2.7 12.7	2.9 13.7	2.0 13.3	0.8 13.4	0.9 13.1		<4/29公表>
10. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 1.8 7.7	0.5 5.0	0.8 1.9	0.8 ▲ 2.2	▲ 1.1 3.1	2.2 4.5	<4/24公表>
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.1 2.5	2.6 1.0	0.4 1.0	1.9 0.4	▲ 2.3 ▲ 0.3	0.8 0.1	▲ 1.6 ▲ 0.2		
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	51.8 54.6	53.9 54.7	55.7 56.1	56.7 54.1	52.7 52.9	51.3 54.0	53.2 51.6	53.7 53.1	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6 2.6	1.2 3.4	1.1 3.7	▲ 0.2 3.2	1.2 3.8	0.7 4.1	<4/16公表>
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.1	7.4	7.3	7.0	6.7	6.6	6.7	6.7	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	186 191	194 197	172 168	198 202	178 182	144 166	197 188	192 192	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.5 1.6	0.3 1.2	0.5 1.4	0.1 1.6	0.1 1.1	0.2 1.5	<4/15公表>
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.5 1.1	0.3 1.0	0.3 1.0	0.1 1.2	0.1 0.9		
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			3.5 0.5	1.8 1.3					
19. ユニット・レババー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 2.1 1.9	▲ 0.1 ▲ 0.9					

(注) ・前期（月）比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月7日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	▲0.7	▲0.4	0.6	0.9					
(独)実質GDP	0.7	0.4	1.3	1.5					
(仏)実質GDP	0.0	0.3	▲0.2	1.2					
2. 複合PMI生産指数	47.2	49.7	51.4	51.9	53.1	52.9	53.3	53.1	54.0
3. 輸出			▲0.5	0.3	1.1	1.3	1.2		
(前期比、%)									
(前年比、%)	7.6	1.0	0.3	1.0	1.9	0.9	2.9		
4. 製造業PMI輸出受注指数	46.2	51.4	52.7	53.6	54.4	55.3	54.5	53.4	53.6
5. 国内投資財出荷			1.6	0.7	1.3	1.3	▲0.5		
(前期比、%)									
(前年比、%)	▲1.6	▲2.7	▲2.0	1.2	6.1	4.3	7.8		
6. (独)投資財受注									
国内			4.1	▲1.3	2.0	3.3	1.4		
(前期比、%)									
(前年比、%)	▲5.7	1.5	5.8	4.4	3.8	4.4	3.1		
ユーロ域内			1.5	8.9	▲5.2	▲18.1	12.2		
(前期比、%)									
(前年比、%)	▲15.6	7.3	8.3	17.3	9.2	2.1	16.1		
7. 輸入			0.6	▲1.5	1.4	2.0	0.6		
(前期比、%)									
(前年比、%)	1.9	▲3.3	▲2.0	▲2.6	▲1.3	▲2.8	0.4		
8. 小売売上数量			0.5	▲0.5	0.8	1.0	0.4		
(前期比、%)									
(前年比、%)	▲1.7	▲0.9	▲0.5	0.2	0.8	0.8	0.8		
9. 新車登録台数	894	855	849	893	870	851	883	877	
(年率、万台)									
(前期比、%)	▲11.1	▲4.4	▲0.2	5.2	▲2.6	▲8.6	3.8	▲0.7	
10. 消費者コンフィデンス	▲22	▲19	▲16	▲14	▲11	▲12	▲13	▲9	▲9
(DI、%ポイント)									
11. 鉱工業生産			0.0	0.5	0.4	▲0.0	0.2		
(前期比、%)									
(前年比、%)	▲2.5	▲0.7	▲1.1	1.5	1.6	1.6	1.7		
12. 製造業PMI	46.2	49.6	50.9	51.9	53.4	54.0	53.2	53.0	53.3
(DI、%ポイント)									
サービス業PMI事業活動指数	47.6	49.3	50.9	51.2	52.1	51.6	52.6	52.2	53.1
(DI、%ポイント)									
13. 失業率	11.3	12.0	12.0	11.9	11.9	11.9	11.9		
(%)									
14. 消費者物価	2.5	1.4	1.3	0.8	0.7	0.8	0.7	0.5	
(前年比、%)									
コア	1.8	1.3	1.3	1.0	1.0	1.0	1.1	0.9	
(前年比、%)									

(注1) 前期（月）比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注4) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注5) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注6) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注7) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月7日)以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2013/12月	2014/1月	2月	3月
1. 実質GDP	0.3 1.7		3.4 2.7		3.2				
2. 輸出									
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.5 52.6		53.9 55.1		54.7	53.9 56.8 54.6 52.8			
4. 小売売上数量									
5. 新車登録台数	204 227		231 234		236	245 234 221 253			
6. 消費者コンフィデンス									
7. 鉱工業生産	229 219		214 211		206	211 207 208 204			
8. 製造業PMI									
サービス業PMI 事業活動指数	52.5 56.9		60.3 60.4		58.0	58.8 58.3 58.2 57.6			
9. 失業率(ILOベース)									
失業率(失業保険ベース)	4.7 4.3		4.2 3.8		3.5	3.7 3.6 3.5 3.4			
10. CPI									
11. 住宅価格(Nationwide指数)	0.8 3.1		4.1 6.9		9.2	8.4 8.8 9.4 9.5			

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVR, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月7日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	7.7	7.7	7.8	7.7	7.4			
			＜ 9.5 ＞	＜ 7.0 ＞	＜ 5.7 ＞			
2. 工業生産 ＜＞内は前期比	10.0	9.7	10.1	10.0	8.7	8.6	8.6	8.8
			＜ 2.4 ＞	＜ 2.2 ＞	＜ 1.9 ＞	＜ 0.6 ＞	＜ 0.6 ＞	＜ 0.8 ＞
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	50.8	51.3	50.3	50.5	50.2	50.3
4. 消費財小売売上総額 ＜＞内は前期比	14.3	13.1	13.3	13.5	12.0	11.8	11.8	12.2
			＜ 3.0 ＞	＜ 3.0 ＞	＜ 2.7 ＞	＜ 0.8 ＞	＜ 0.7 ＞	＜ 1.2 ＞
5. 固定資産投資 ＜＞内は前期比	20.3	19.3	20.3	18.2	17.6	17.9	17.9	17.4
			＜ 4.4 ＞	＜ 4.2 ＞	＜ 4.1 ＞	＜ 1.4 ＞	＜ 1.3 ＞	＜ 1.2 ＞
6. 輸出 [†] ＜＞内は前期比	7.9	7.8	3.9	7.4	▲ 3.4	10.6	▲ 18.1	▲ 6.6
			＜ 0.4 ＞	＜ 4.9 ＞	▲ 5.6	＜ 7.8 ＞	▲ 24.2	＜ 9.9 ＞
除く香港 ＜＞内は前期比	5.8	5.8	4.3	8.9	3.9	16.6	▲ 16.7	6.8
			＜ 1.5 ＞	＜ 4.2 ＞	▲ 1.6	＜ 12.9 ＞	▲ 26.5	＜ 17.6 ＞
7. 輸入 ＜＞内は前期比	4.3	7.3	8.5	7.1	1.7	10.1	10.1	▲ 11.3
			＜ 2.1 ＞	＜ 2.7 ＞	▲ 1.3	＜ 2.5 ＞	＜ 1.1 ＞	▲ 18.5
8. CPI	2.6	2.6	2.8	2.9	2.3	2.5	2.0	2.4
9. M2	13.8	13.6	14.2	13.6	12.1	13.2	13.3	12.1
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.3	14.1	13.9	14.3	14.2	13.9
11. 社会融資総量 [†]	15.8	17.3	18.0	17.3	16.8	17.4	17.2	16.8

* (注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	4.8	4.6	4.8	4.7				
			＜ 7.1 ＞	＜ 4.2 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜＞内は前期比	0.7	0.6	1.9	▲ 0.9	▲ 0.6	0.8	▲ 1.9	
			＜ 1.8 ＞	▲ 1.1	＜ 1.1 ＞	＜ 1.3 ＞	▲ 1.5	
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	49.4	50.5	51.7	51.4	52.5	51.3
4. 輸出 ＜＞内は前期比	▲ 2.0	5.5	12.5	6.4	▲ 2.1	2.7	▲ 5.5	▲ 3.2
			＜ 9.0 ＞	▲ 0.6	▲ 3.8	▲ 0.5	▲ 2.3	＜ 1.1 ＞
5. CPI	9.7	10.1	9.7	10.4	8.4	8.8	8.0	8.3
6. WPI	7.5	6.3	6.6	7.1	5.2	5.2	4.7	5.7
7. M3	11.2	14.2	12.9	14.2	13.5	14.2	14.5	13.5
8. 貸出	15.1	14.2	15.0	14.2	14.3	15.7	14.0	14.3

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	3Q	4Q	2014/1Q
韓国 <26.6>	2.3	3.0	2.6 (2.1)	2.5 (2.1)	4.1 (2.7)	4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)
台湾 <14.8>	1.5	2.1	5.2 (3.8)	▲ 2.4 (1.4)	4.1 (2.7)	0.3 (1.3)	7.3 (2.9)	
香港 <6.1>	1.5	2.9	4.5 (2.9)	2.0 (2.9)	2.4 (3.1)	2.7 (2.8)	4.4 (3.0)	
シンガポール <5.6>	1.9	4.1	7.6 (2.2)	1.5 (0.6)	14.9 (4.2)	0.3 (5.8)	6.1 (5.5)	0.1 (5.1)
タイ <10.7>	6.5	2.9	12.1 (19.1)	▲ 8.2 (5.4)	2.3 (2.9)	5.8 (2.7)	2.4 (0.6)	
インドネシア <20.6>	6.3	5.8	6.2 (6.2)	5.7 (6.0)	5.4 (5.8)	5.3 (5.6)	6.3 (5.7)	
マレーシア <8.4>	5.6	4.7	9.2 (6.5)	▲ 1.1 (4.1)	5.8 (4.4)	7.0 (5.0)	8.6 (5.1)	
フィリピン <7.3>	6.8	7.2	7.0 (7.1)	9.4 (7.7)	6.2 (7.6)	5.2 (6.9)	6.1 (6.5)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月
輸出合成指数	▲ 0.8	0.0	0.0	3.4	▲ 0.1	▲ 3.4	4.1	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6	0.8	▲ 0.3	1.0	▲ 0.4	▲ 1.6	2.0	
韓国 <31.4>	▲ 1.3	2.1	1.7 (2.8)	2.6 (4.7)	▲ 0.2 (2.2)	▲ 2.2 (▲ 0.2)	0.0 (1.4)	4.5 (5.1)
台湾 <17.1>	▲ 2.3	1.4	▲ 1.7 (▲ 0.8)	3.9 (1.8)	▲ 0.9 (1.0)	▲ 3.6 (▲ 5.4)	7.1 (7.9)	▲ 6.4 (2.0)
タイ <12.8>	3.0	▲ 0.3	▲ 0.2 (▲ 1.7)	0.8 (▲ 1.0)	▲ 0.2 (▲ 1.0)	▲ 4.4 (▲ 2.0)	2.6 (2.4)	▲ 1.1 (▲ 3.1)
インドネシア <10.2>	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 7.2 (▲ 6.9)	11.2 (3.3)	▲ 1.7 (▲ 4.4)	▲ 5.0 (▲ 5.9)	0.5 (▲ 3.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月
韓国	49.3	50.5	47.2	52.1	51.0	51.8	50.5	50.7
台湾	48.3	50.9	49.0	54.5	55.6	56.3	56.7	53.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/2月	3月	4月
生産合成指数	1.9	0.8	0.4	2.1	▲ 1.1	0.3		
うちIT関連寄与度	▲ 0.3	0.5	0.2	0.8	▲ 0.3	▲ 0.1		
韓国 鉱工業生産指数	1.3	0.3	0.1 (0.2)	1.9 (1.7)	0.4 (0.3)	▲ 1.8 (4.3)		
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	93.1	93.5	93.1	94.0	91.7	92.3
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	1.1 (0.3)	2.4 (2.0)	0.1 (2.4)	1.3 (6.8)	▲ 2.1 (3.1)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 1.9 (▲ 3.5)	▲ 1.0 (▲ 7.1)	▲ 1.1 (▲ 7.0)	▲ 0.5 (▲ 4.7)	▲ 2.1 (▲ 10.4)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/2月	3月	4月
韓国 小売数量指数	2.4	0.8	0.8 (0.7)	0.3 (1.2)	0.0 (2.5)	▲ 3.2 (▲ 0.7)		
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	103.7	106.7	108.3	108	108	108
機械投資推計指数	▲ 2.8	▲ 1.3	5.0 (2.7)	5.9 (10.4)	▲ 5.7 (5.0)	▲ 0.3 (12.3)		
台湾 小売指数	0.5	1.3	(1.5)	(3.9)	(2.4)	(▲ 2.2)	(2.7)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	76.0	78.4	81.6	82.9	81.0	
タイ 民間消費指数(PCI)	5.7	0.3	▲ 0.4 (▲ 2.2)	0.2 (▲ 0.9)	▲ 0.5 (▲ 2.0)	▲ 1.2 (▲ 2.5)		
民間投資指数(PII)	15.0	▲ 0.2	▲ 0.4 (▲ 3.5)	▲ 2.1 (▲ 6.8)	▲ 1.3 (▲ 7.9)	▲ 1.9 (▲ 7.7)		

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、() 内はコア、%)

	2012年	2013年	2013/3Q	4Q	2014/1Q	2014/1月	2月	3月
CPI合成指数	2.8 (2.3)	2.8 (2.1)	3.0 (2.1)	3.0 (2.2)	3.1 (2.3)	3.2 (2.3)	2.8 (2.1)	3.2 (2.5)
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.4 (1.6)	1.1 (1.9)	1.1 (1.9)	1.1 (1.7)	1.0 (1.7)	1.3 (2.1)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.0 (0.6)	0.6 (0.2)	0.8 (0.6)	0.8 (1.0)	▲ 0.0 (▲ 0.2)	1.6 (1.0)
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	1.7 (0.7)	1.7 (0.8)	2.0 (1.2)	1.9 (1.0)	2.0 (1.2)	2.1 (1.3)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	8.0 (4.5)	8.0 (4.8)	7.8 (4.6)	8.2 (4.5)	7.7 (4.6)	7.3 (4.6)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

(出所) CEIC

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044 年 12 月 31 日>

2014. 4. 24

調査統計局

経済活動の現状評価

—— 4 月 7 ～ 8 日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回決定会合（4 月 7 ～ 8 日）以降、3 月の幾つかのハードデータと 4 月入り後の一部のソフトデータ（マインド指標）などが明らかとなっているが、これらは、前回会合における「わが国の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている」との総括判断を、概ね裏付けるものと考えられる。

輸出面をみると、3 月の実質輸出は前月比マイナスとなり、1 ～ 3 月の前期比も -1.0% と小幅の減少で着地した。ASEAN 諸国を始めとした新興国経済のもたつきに加え、駆け込み需要への対応から国内向け出荷を優先する動きや米国の寒波などの一時的な要因により、輸出はこのところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、国内需要面をみると、公共投資は増加を続けている。個人消費については、百貨店やチェーンストアなど、3 月分が公表されている業界統計をみると、業態によって多少の濃淡はあるが、いずれも駆け込み需要の動きが明確にみられた。4 月入り後は、反動減がみられているが、今のところ業界では「概ね想定の範囲内の動きであり、消費の基調的な底堅さは維持されている」との見方が多い¹。住宅投資関連では、駆け込み需要の反動減の動きが続いていた首都圏のマンション販売が、3 月は再び増加した。この間、設備投資については、2 月の機械受注が前月比で減少したが、振れを均せば、増加基調を続けている。また、4 月入り後の企業マインド指標が一部公表されており、良好な水準が維持されている²。

¹ 4 月入り後の消費動向については、企業からのヒアリングを中心に調査を進めている最中であり、決定会合にて報告する予定。

² 今後決定会合までに公表される経済指標は、消費者物価指数（全国 3 月、東京 4 月、25 日公表）、鉱工業指数統計（3 月、30 日公表）など（詳細については文末を参照）。

2. 公共投資関連の指標

工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年7～9月にかけて、緊急経済対策などの押し上げ効果が本格化するもとで、伸びを高めたあと、10～12月は、増加を続けつつも伸び率が鈍化し、1～2月の10～12月対比は小幅の減少となったが、振れを伴いつつも、増加を続けているとみられる（図表1、2(1)）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年4～6月に前期比+28.6%と大幅に増加したあと、7～9月が同-3.0%、10～12月が同-12.4%と減少を続けたが、1～3月は同+8.2%と、大型案件の集中もあって再び増加している（図表1、2(2)）。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出の動きを四半期でみると³、昨年4～6月に伸びを高めたあと、7～9月は概ね横ばいにとどまったが、10～12月は再び増加した（図表3、4(1)）。年明け後は、1月に減少したあと、2月ははっきりと増加し、3月は再び減少するなど、月々の振れが大きい。1～3月の前期比は-1.0%と小幅のマイナスで着地しており、輸出はこのところ横ばい圏内の動きとなっている。

—— 地域別にみると（図表5(1)、6、7）、米国向けは、昨年4～6月に大幅増となったあと、7～9月および10～12月は小幅の減少となり、1～3月は小幅のプラスにとどまった。米国景気の緩やかな回復や為替相場動向から、自動車関連を中心に基調的には増加傾向にあるとみられるが、現地の寒波や、駆け込み需要に伴う供給制約など、一時的な下押し要因の影響から、このところは横ばい圏内の動きとなっている。EU向けは、昨年4～6月にかけて下げ止まったあと、7～9月以降は自動車関連や資本財・部品を中心に増加を続けており、全体として持ち直しを続けている。中国向けについては、前期の大幅増加の反動から1～3月はマイナスとなったが、自動車関連や半導体製造装置など資本財の一部を中心に改善の動きがみられており、振れを均せば全体として持ち直し傾向にあるとみられる。一方、NIEs向けについては、一進一退の動きを続けている。ASEAN向けについても、弱めの動きが続いている。この間、その他地域向けは、為替相場動向の影響が下支えとなるもとで、昨年前半には緩やかに増加していたが、昨年中央以降は弱めとなっている。

財別にみると（図表5(2)）、自動車関連は、一部の新興国における需要の弱さが続くなかで、上述した米国の寒波の影響や国内の供給制約などが一時的な下押し要因となり、全体として減少している。もっとも、基調的にみれば、米国景気の緩やかな回復や為替相場動向の影響などから、増加傾向をたどっていると考えられる。資本財・部品については、東アジア向けの半導体製造装置などを中心に、振れを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている。また、情

³ 実質輸出入については、2013暦年の通関統計確定値を反映した季節調整替えなどから、地域別・財別の計数（図表5、6、7、8、10に掲載）も含めて、過去に遡ってデータが改訂されている。

報関連（含む映像機器、音響機器）についても、基調的には、スマートフォン向けの部品の動きなどを反映して、下げ止まっている。この間、中間財は、N I E s、A S E A N向けを中心に弱めとなってきたが、1～3月は、化学製品を中心に幾分増加している。

実質輸入は、昨年4～6月に為替円安の影響もあって前期比で概ね横ばいにとどまったあと、7～9月、10～12月と増加を続けた（図表3、4(1)）。その後、1～3月は前期比+4.5%と伸び率を高めたが、これには、内需が堅調に推移するもとで、消費税率引き上げやWindows XPのサポート期限切れなどに伴う駆け込み需要が影響したと考えられる。

—— 財別にみると（図表10(2)）、素原料については、振れが大きく基調が読みにくいだが、4月の環境税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、3月は原油を中心に大幅増となり、1～3月の前期比も大きめのプラスとなった。また、情報関連は、スマートフォンが基調的な押し上げ要因として作用するもとで、Windows XPのサポート期限切れに伴う駆け込み需要の影響（電算機類・部分品）も加わって、はっきりと増加した。消費財は、自動車を中心に増加傾向をたどっており、資本財・部品も、国内における在庫調整進捗や設備投資動向などを反映して、持ち直している。いずれも、1～3月は高い伸びとなったが、これには消費税率引き上げ前の駆け込み需要も影響したとみられる⁴。この間、中間財（化学、鉄鋼など）の輸入は、為替相場の動きが引き続き抑制要因として働いているが、全体としてみれば、国内生産の動きにあわせて持ち直しており、1～3月は10～12月から伸び率を高めた。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、大幅に悪化している（図表3、4(1)）。

4. 設備投資関連の指標

企業の業況感を各種の月次調査でみると、振れを伴いつつも、全体としてみれば、改善を続けており、4月入り後の調査も良好な結果となっている（図表11、12）。

—— 4月入り後の状況について、大企業の業況感を示すロイター短観（調査期間：4月2～14日）をみると、製造業、非製造業ともに、前回3月調査から改善した（製造業：18→25、非製造業：31→35）。先行きについては、製造業、非製造業ともに、足もとの水準から低下しているが、それでもなお、製造業は3月調査並み、非製造業では昨年11月調査並みの良好な水準が維持されている。Q U I C K短観（調査期間：4月2～15日）についても、概ね同様の傾向となっている。

機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は（図表13、15(1)）、

⁴ 分類上切り分けが困難なことから、資本財・部品にも白物家電等の消費財が一部含まれている。

昨年4～6月以降、10～12月まで3四半期連続で増加したあと、1～2月の10～12月対比は-0.6%と、横ばい圏内の動きとなった。もともと振れの大きい統計であるが、とりわけ足もとの前月比は、12月-15.7%、1月+13.4%のあと、2月は-8.8%となるなど、振幅の大きさが目立っており、均して判断する必要がある。

—— 業種別にみると、製造業は、振れを伴いつつも、基調的には、持ち直し傾向をたどっている（昨年4～6月前期比+5.6%→7～9月同+9.8%→10～12月同+0.6%→1～2月の10～12月対比-4.5%）。非製造業（船舶・電力を除く）についても、振れを均してみれば、増加傾向にある（昨年4～6月前期比+12.5%→7～9月同-4.1%→10～12月同+7.5%→1～2月の10～12月対比-3.1%）。

5. 家計支出関連の指標

需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数（CCI）は、昨年4～6月に前期比+0.4%と小幅の増加となったあと、7～9月は同+0.0%と一旦横ばいとなったが、10～12月の前期比および1～2月の10～12月対比はいずれも+0.5%と増加を続けた（図表17(2)(3)）⁵。

販売側の統計をみると（図表18(1)、20）、全国百貨店売上高は、3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要から、前月比+22.4%と大幅に増加した。1～3月でみても、年初の初売り・セールが冬季賞与増額の影響などから良好な地合いであったこともあり、前期比+9.5%と、10～12月期（同+1.0%）から大きく伸びを高めた。チェーンストア売上高も、他の業態に比べると弱めに推移していたが、3月の前月比は+9.5%と、駆け込み需要の影響がはっきりと現れた。一方、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向をたどるなか、3月は+2.6%と伸びを高めたが、駆け込み需要の顕在化は、たばこなど一部の商品に限られており、その規模は他の業態ほど大きくなかったとみられる。この間、サービス消費についてみると、2月の旅行取扱額は大雪の影響から国内旅行を中心に弱めとなったが、基調としては底堅く推移している（図表18(2)）。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、昨年初から早いペースで上昇したあとも、振れを伴いつつ、改善傾向を続けていたが、10月以降は弱めの動きとなって

⁵ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

いる（図表 19、20(7)）。景気ウォッチャー調査の家計動向関連をみると、小売業を中心に駆け込み需要がみられたことから、3月調査の現状判断DIは前回調査から上昇したが、先行き判断DIは、消費税率引き上げ後の需要の反動減の影響から、大きめの低下となっている。

首都圏新築マンション販売は、消費税率引き上げ前の駆け込みもあって昨年9月にかけて大幅に増加したあと、10月以降は反動減となっていたが、3月は前月比+11.0%と、6か月振りのプラスに転じた。この間、新規契約率は、好不調の目安とされる70%をはっきりと上回って推移している（図表 20(8)、21、22(2)）。

6. 鉱工業生産関連の指標

鉱工業生産については、2月確報公表時に2013年の年間補正とそれに伴う季節調整替えが行われ、2013年1月以降の計数が遡及改訂されたが、補正前後でほとんど変化はなかった。また、2月確報は前月比-2.3%と、年間補正前の速報値から変わらず、1～2月の10～12月対比の確報値も+3.1%と、補正前の速報値（同+3.2%）から若干の下方修正にとどまった（図表 23）。

—— 1～2月の稼働率は、生産能力が低下するなかで、生産が増加したことから、10～12月対比ではっきりと上昇した（図表 24）。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数は、昨年7～9月まで4四半期連続で増加したあと、10～12月は前期比-0.2%と一旦減少したが、1～2月の10～12月対比は+1.1%と、再び増加に転じた（図表 23）⁶。

—— 1～2月の動きを業種別にみると、家計支出関連については、「卸売業、小売業」で、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあって、強めの動きがみられている。一方、「不動産業」（マンション分譲業）では、駆け込み需要の反動の影響がみられている。企業関連部門についてみると、「通信業」については、携帯電話契約数の増加を背景に、増加傾向をたどっており、本年入り後は幾分伸びを高めている。「情報サービス業」も、金融業向けソフトウェアの堅調などからしっかりした動きを続けている。この間、「学術研究、専門・技術サービス業」は、これまでの大幅増加の反動や一部項目の振れから、10～12月に一旦減少したが、1～2月の10～12月対比が再び増加に転じるなど、基調的には、建設需要の好調に支えられて、堅調に推移している。

⁶ 第3次産業活動指数も、2013年の年間補正による原計数の改訂とそれに伴う季節調整替えが行われた。

7. 雇用関連指標

2月の毎月勤労統計(確報)は、速報時点から大きな変化はなかった(図表25)。常用労働者数の前年比は、非製造業が1%台半ばの伸びを続けるなか、製造業の減少幅も縮小傾向にあるため、全体では+1.2%と、プラス幅が拡大傾向をたどった。一人当たり名目賃金は、振れを伴いつつも、全体として概ね下げ止まっている。この結果、雇用者所得については、前年比+1.1%となり、緩やかに持ち直している。

- 今春の賃金改定交渉について、これまでに明らかになった経営側からの回答をみると、企業によって相応の差はあるが、一部の中小企業を含めた全体では、組合の要求(連合の方針では、1%以上のベアを要求)対比では未達とはいえ、0%台半ば程度のベアが提示されている(図表26(1)(2))。このほか、国家公務員やこれに準じるかたちで行われていた地方公務員の給与減額措置は、昨年度一杯で終了し、4月からは、国・地方ともに通常の給与水準に戻ったものとみられる。
- 一方、夏季賞与について、連合の集計結果をみると、最終集計にかけて下方修正される傾向があるとはいえ、夏冬一括型で5.19か月分、季別型(夏季分)でも2.47か月分と、前年の同時期の調査(それぞれ4.62か月分、2.17か月分)と比べても、はっきりと増加する姿となっている(図表26(3))。

8. 物価関連指標

国際商品市況は、横ばい圏内の動きとなっている(図表28)。

- 原油は、ウクライナ情勢が原油の供給に与える影響は限定的との見方から、一旦値を下げたが、足もとでは再び懸念が広がり、幾分反発している。穀物についても、ウクライナ情勢を受けて再び幾分上昇している。一方、非鉄金属については、中国を含めた新興国経済を巡る不確実性が意識されるなかで、総じてみれば弱含んでいる。この間、IT関連では、DRAMのスポット価格は、Windows XPのサポート期限切れに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって水準を切り下げていたが、足もとでは下げ止まっている。フラッシュメモリ価格は、横ばい圏内で推移している。

輸入物価(円ベース)を3か月前比でみると、為替相場や国際商品市況の動きを反映して、このところ概ね横ばいとなっている(図表27、28)。

国内商品市況は、全体として横ばい圏内で推移している(図表29)。

- 石油は、国際商品市況や為替相場の動きを反映して上昇したあと、やや反落している。非鉄金属は、弱含みで推移している。化学については、昨年末から上昇したあと、幾分反落している。この間、鋼材や紙・板紙については、国内における需給改善の影響から、いずれも緩やかな上昇傾向を続けている。

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比でみると、国際商品市況や為

替相場の動きなどを背景に、1月+0.4%、2月も+0.3%と緩やかに上昇したあと、3月は0.0%と横ばいとなった（図表 27、30）。

—— 3月の3か月前比の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、為替相場や原油市況の動きを反映して、伸び率を鈍化させた。また、「鉄鋼・建材関連」は、アジア市況における鉄スクラップの軟調を受け、全体ではマイナスに転化した。一方、「素材（その他）」については、為替相場の動きを受けた輸入原材料コストや輸入競合品価格の上昇の影響などから、上昇を続けており、「電力・都市ガス・水道」は、昨年末からの為替相場の動きが燃料費調整制度を通じて押し上げに作用したことから、プラス幅を拡大した。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、2月+0.5%のあと、3月は+0.6%となった（図表 27、31）。

—— このところの動きの内訳をみると、「販売管理費関連」は、通信のマイナスが続いているものの、宿泊サービスが堅調に推移するなか、企業収益の回復などを背景に、広告のプラス幅が拡大しているほか、その他の品目でも値上げ改定の動きが引き続きみられることから、全体では下げ止まっている。事務所賃貸などの「不動産関連」も、振れを伴いつつ、全体として下げ止まり傾向にある。また、「設備投資関連」は、建設関連需要が堅調に推移するもとで、前年比プラス幅がはっきりと拡大しており、「その他」についても、プラントエンジニアリングが前年比プラスで推移するなか、損害保険料の引き上げを受けた金融・保険の上昇の影響も加わって、大きめのプラス幅となっている。「IT関連」の前年比についても、リース物件価格の動きを反映して、振れを伴いつつも下げ止まっている。なお、3月については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響から、広告などで前年比が強めに出了可能性がある。

（参考）会合当日までの主な指標の公表予定

4月25日（金）

消費者物価指数（全国3月、東京4月中旬速報値）、外食産業売上高（3月）、
全産業活動指数（2月）

4月28日（月）

商業販売統計（3月）

4月30日（水）＜会合当日＞

鉱工業指数統計（3月＜8時50分＞）、毎月勤労統計（3月＜10時30分＞）

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.4.24
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	公共投資関連指標	(図表 21)	住宅関連指標
(図表 2)	公共投資	(図表 22)	住宅投資関連指標
(図表 3)	輸出入関連指標	(図表 23)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	輸出入	(図表 24)	稼働率と生産能力
(図表 5)	実質輸出の内訳	(図表 25)	雇用関連指標
(図表 6)	米国向け輸出	(図表 26)	賃金交渉の進捗状況
(図表 7)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 27)	物価関連指標
(図表 8)	情報関連・資本財輸出	(図表 28)	国際商品市況と輸入物価
(図表 9)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 29)	国内商品市況
(図表 10)	実質輸入の内訳	(図表 30)	国内企業物価
(図表 11)	企業マインド	(図表 31)	企業向けサービス価格
(図表 12)	消費税率引き上げ前後の 企業マインド指標の動き		
(図表 13)	設備投資関連指標		
(図表 14)	設備投資一致指標		
(図表 15)	設備投資先行指標		
(図表 16)	個人消費関連指標		
(図表 17)	個人消費（１）		
(図表 18)	個人消費（２）		
(図表 19)	消費者コンフィデンス		
(図表 20)	消費税率引き上げ前後の 家計支出関連指標の動き		

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	13/12月	14/1	2
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	21.4 (25.7) ＜ 8.5＞	21.9 (23.4) ＜ 2.0＞	21.6 (15.2) ＜ -1.1＞	21.8 (20.9) ＜ -0.6＞	21.6 (15.7) ＜ -1.2＞	21.7 (14.7) ＜ 0.8＞

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2014/1～3月の季調済年率換算金額は1～2月の値、前年比は1～2月の前年同期比、季調済前期比は1～2月の2013/10～12月対比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

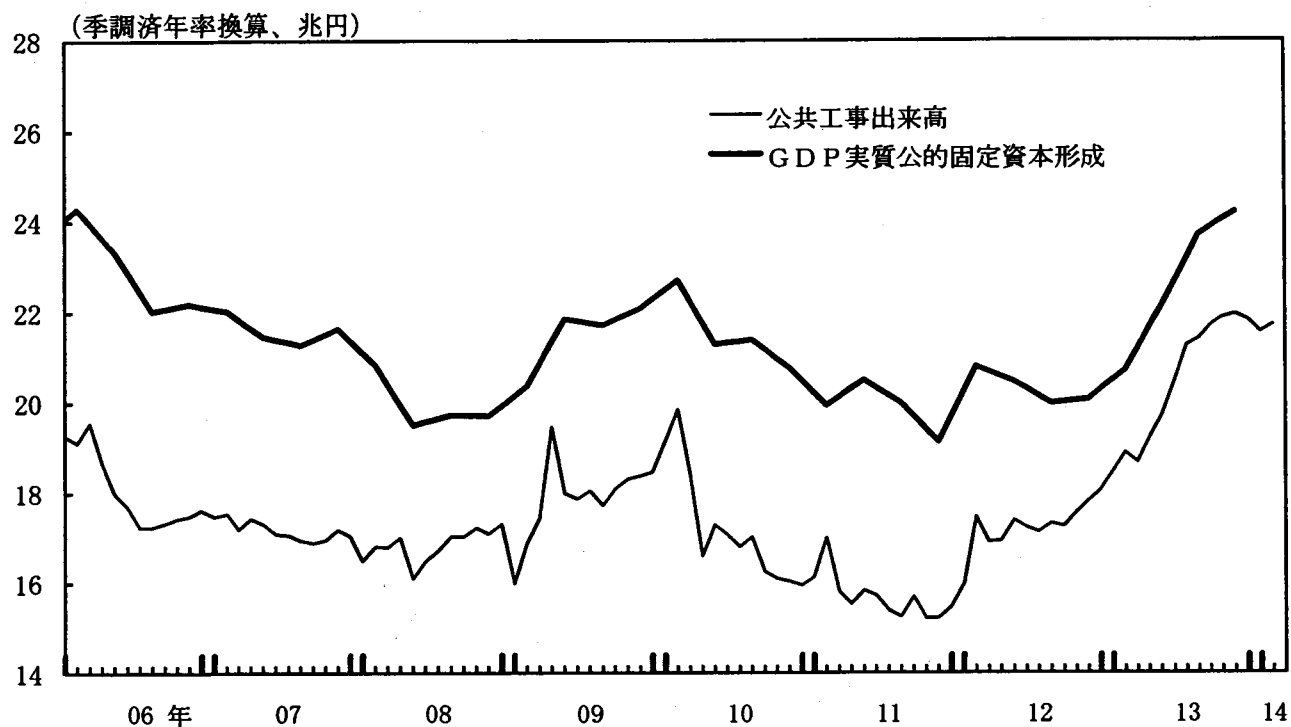
	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	14/1月	2	3
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	15.2 (22.5) ＜ -3.0＞	13.3 (5.0) ＜ -12.4＞	14.4 (16.8) ＜ 8.2＞	16.1 (28.8) ＜ 17.8＞	12.9 (3.7) ＜ -19.9＞	14.2 (18.1) ＜ 10.1＞
うち国等の発注 ＜ウエイト32.1％＞	4.0 (6.7)	5.5 (38.3) ＜ -1.2＞	4.5 (12.4) ＜ -17.7＞	4.9 (27.4) ＜ 9.7＞	6.1 (49.8) ＜ 27.3＞	3.4 (-8.4) ＜ -44.3＞	5.4 (40.5) ＜ 59.3＞
うち地方の発注 ＜ウエイト67.9％＞	8.4 (12.1)	9.7 (16.1) ＜ -4.0＞	8.8 (2.5) ＜ -9.5＞	9.5 (9.6) ＜ 7.5＞	10.1 (19.5) ＜ 12.8＞	9.5 (14.0) ＜ -5.2＞	8.8 (1.6) ＜ -7.4＞

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2012年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

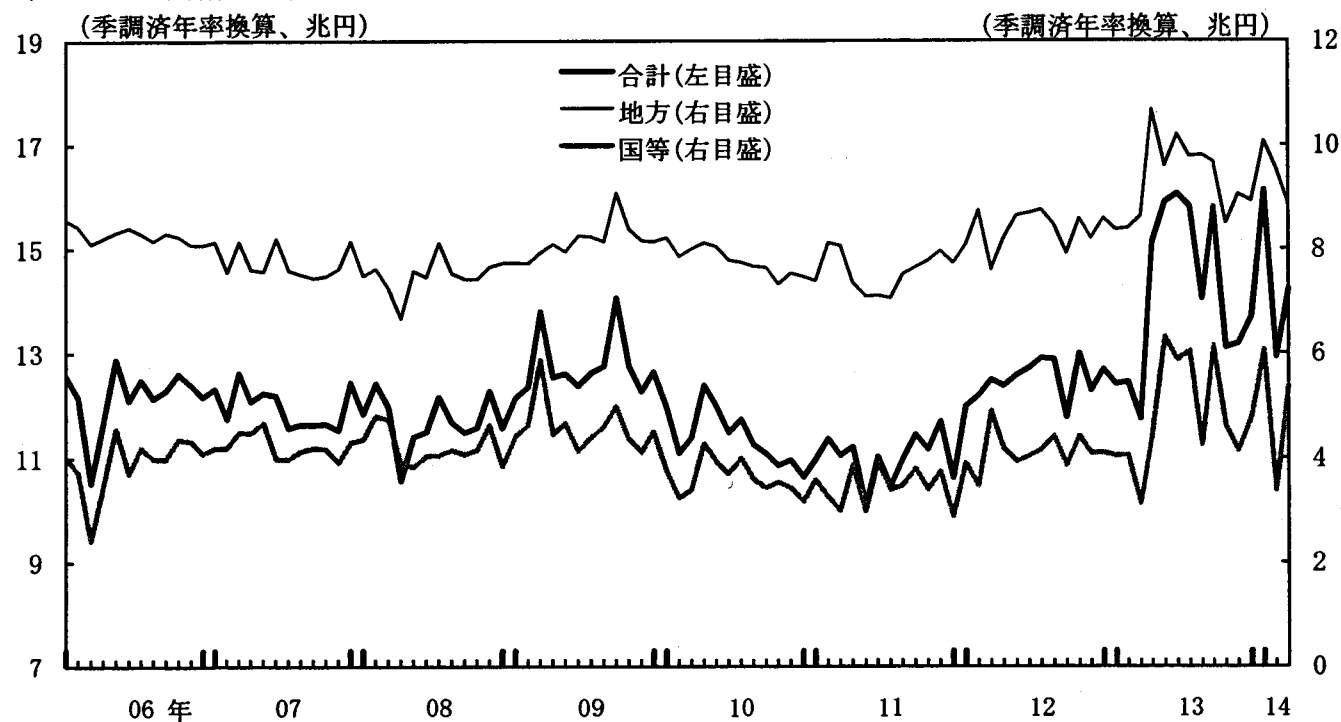
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2012年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	14/1月	2	3
実質輸出	(-3.0)	(-0.8) <-0.1>	(4.4) <1.5>	(2.2) <-1.0>	(1.4) <-2.5>	(6.3) <4.3>	(-0.6) <-3.3>
実質輸入	(2.1)	(0.9) <2.4>	(6.0) <1.6>	(10.2) <4.5>	(12.2) <5.1>	(3.8) <-4.9>	(13.9) <8.3>
実質貿易収支	-16.8	-40.0 <-25.5>	-41.0 <-0.9>	-98.7 <-57.7>	-122.6 <-78.8>	-26.2 <96.3>	-147.1 <-120.9>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 今回、季節調整替え等により過去に遡って計数を改訂している(図表4~8、10も同様)。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2012年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	13/12月	14/1	2
経常収支	4.22	0.57 <-1.28>	0.05 <-0.52>	-0.94 <-1.00>	0.07 <0.17>	-0.59 <-0.66>	-0.04 <0.55>
貿易・サービス収支	-9.43	-3.19	-3.81	-4.52	-1.29	-1.82	-1.19
貿易収支	-5.25	-2.31	-2.78	-3.35	-0.91	-1.38	-0.85

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2014/1~3月の季調済金額は1~2月の四半期換算値、季調済前期差は1~2月の四半期換算値の2013/10~12月対比。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	14/1月	2	3
輸出数量	(-5.8)	(0.6) <-0.9>	(4.3) <0.1>	(0.6) <0.1>	(-0.2) <-0.9>	(5.4) <2.9>	(-2.5) <-3.5>
輸入数量	(1.0)	(-0.5) <2.6>	(4.8) <1.7>	(6.6) <2.8>	(8.0) <3.8>	(-0.5) <-5.5>	(11.6) <9.2>

(注) 今回、季節調整替えにより過去に遡って計数が改訂されている。

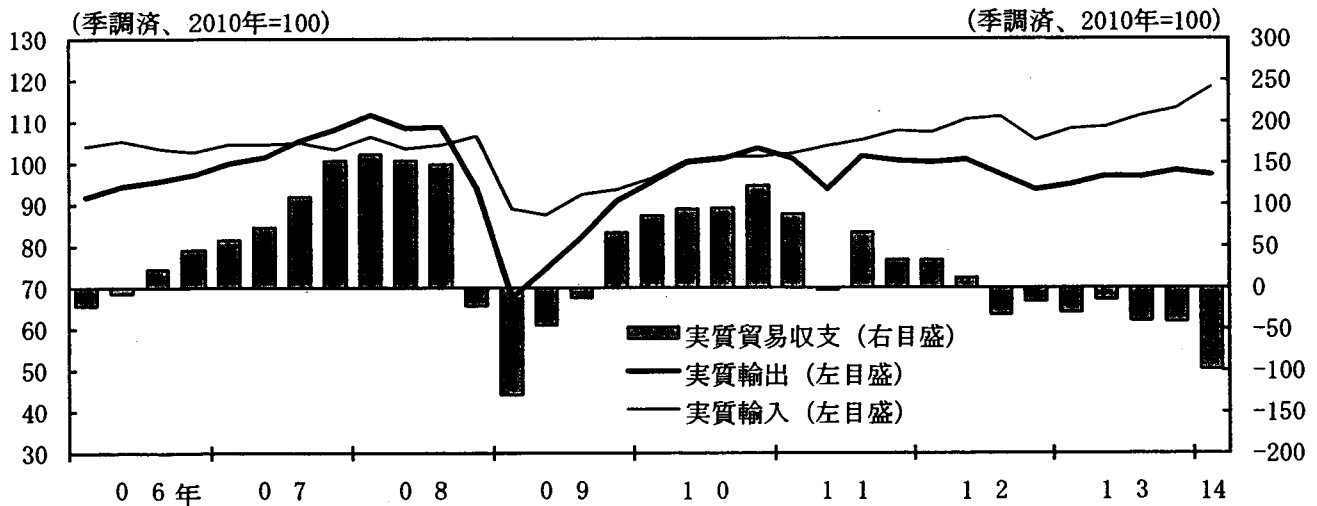
<為替相場>

	2010年末	11	12	13/11月末	12	14/1	2	3
ドル＝円	81.51	77.57	86.32	102.24	105.37	102.49	101.66	102.98
ユーロ＝円	107.85	100.38	114.38	139.11	144.97	138.80	139.44	141.68

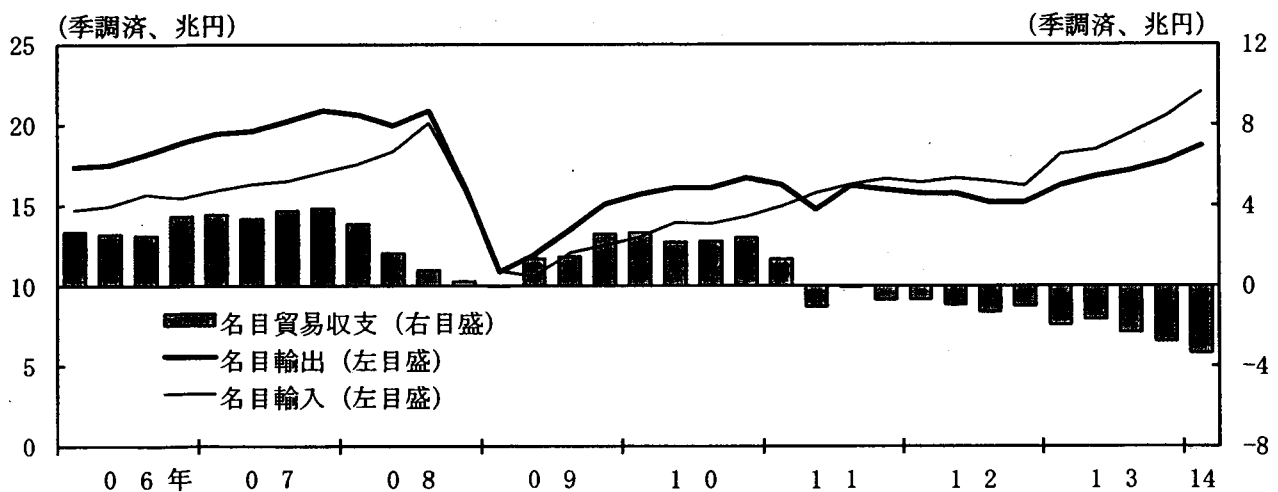
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸 出 入

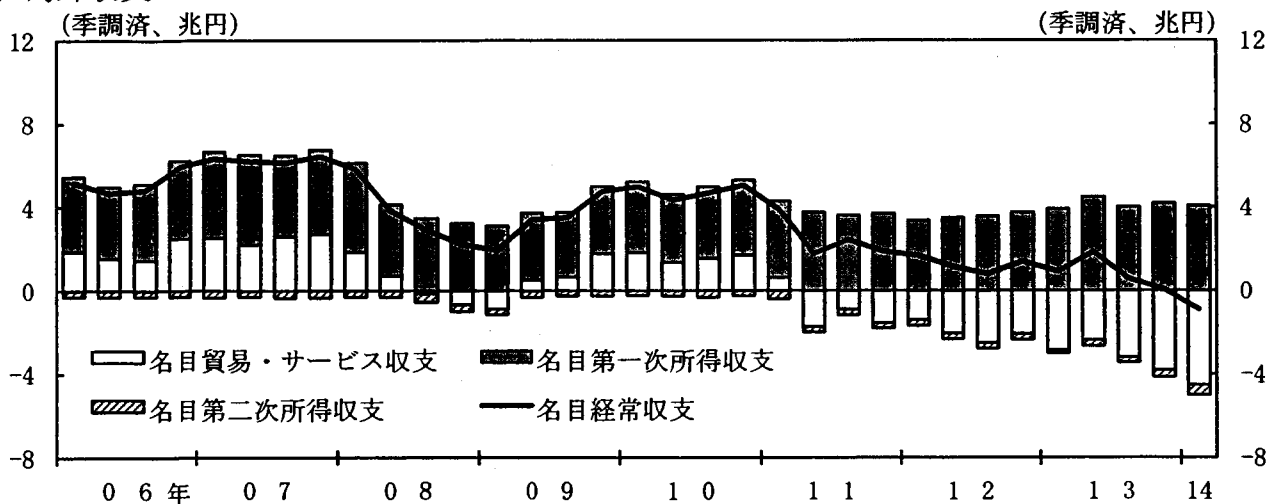
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2014/1Qは、1～2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 1Q	2Q	3Q	4Q	2014 1Q	2014年 1月	2 3
米国	<18.5>	13.0	2.7	2.8	4.7	-0.8	-0.4	0.9	5.3	-3.9 0.6
EU	<10.0>	-13.0	-3.7	-0.2	0.7	6.3	2.2	0.5	-1.6	-1.4 -0.6
東アジア	<50.9>	-2.6	-3.0	-0.8	2.8	-1.3	2.5	-1.5	-5.2	7.9 -5.1
中国	<18.1>	-8.1	-1.7	0.1	5.8	2.4	5.7	-3.9	-10.0	10.7 -8.9
NIEs	<21.9>	-4.7	-1.0	-0.4	2.7	-2.8	1.1	1.0	-2.3	9.7 -4.6
韓国	<7.9>	-3.5	0.4	1.1	0.3	-0.3	-3.1	0.5	-0.9	7.8 -6.2
台湾	<5.8>	-6.0	-1.5	2.1	-1.6	-5.1	4.8	0.7	-3.3	3.4 -1.8
香港	<5.2>	-0.7	-1.4	-4.1	7.1	-1.0	-2.3	2.5	-7.8	19.4 -1.6
シンガポール	<2.9>	-11.6	-2.8	1.9	9.4	-9.3	10.6	3.9	8.0	12.8 -9.0
ASEAN4	<10.9>	12.5	-8.5	-2.9	-1.6	-4.5	-0.0	-2.1	-2.0	-0.7 1.2
タイ	<5.0>	19.3	-9.3	-5.9	-0.7	-7.0	-4.2	-2.1	-1.1	-1.5 -0.4
その他	<20.6>	1.7	-5.0	2.5	0.1	-0.8	-2.0	0.1	0.4	4.3 -2.7
実質輸出計		-1.0	-1.9	1.3	2.1	-0.1	1.5	-1.0	-2.5	4.3 -3.3

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

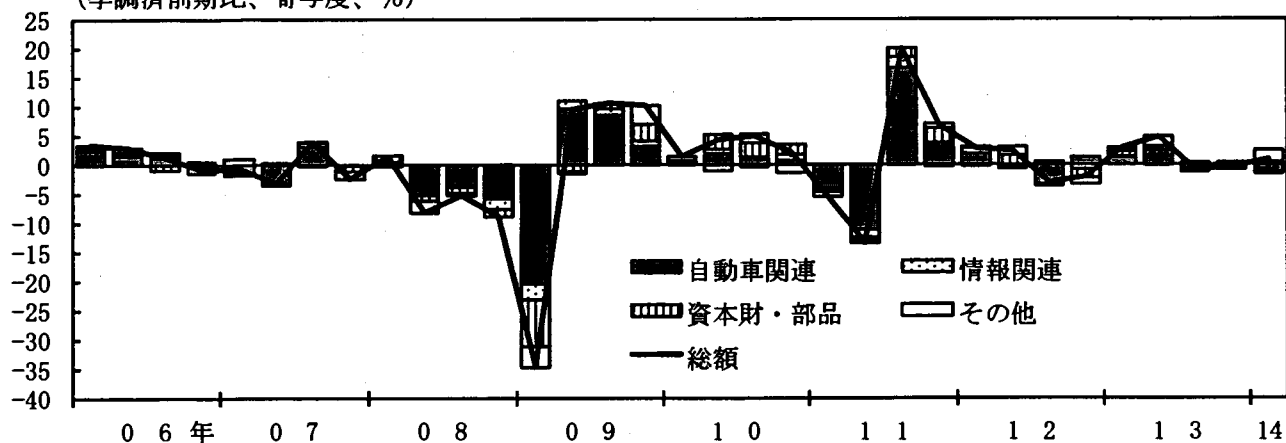
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 1Q	2Q	3Q	4Q	2014 1Q	2014年 1月	2 3
中間財	<21.1>	-0.7	1.2	1.1	1.7	-0.1	-0.1	1.1	-0.6	2.6 -2.9
自動車関連	<23.9>	7.7	-1.4	2.5	4.6	2.4	-0.2	-4.7	-3.0	1.0 -0.5
情報関連	<10.6>	3.6	-7.5	-4.9	-0.2	0.2	1.9	-0.7	-4.8	5.7 -5.0
資本財・部品	<27.5>	-4.0	-5.8	0.2	0.1	1.6	2.3	-1.8	-6.3	8.4 -4.7
実質輸出計		-1.0	-1.9	1.3	2.1	-0.1	1.5	-1.0	-2.5	4.3 -3.3

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

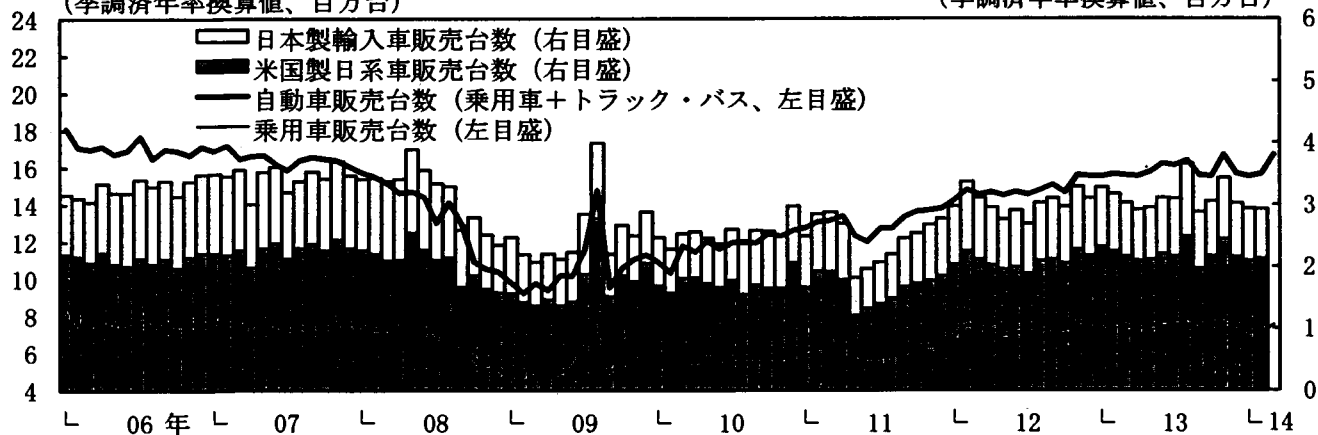
(1) 米国向け輸出の財別内訳 (季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

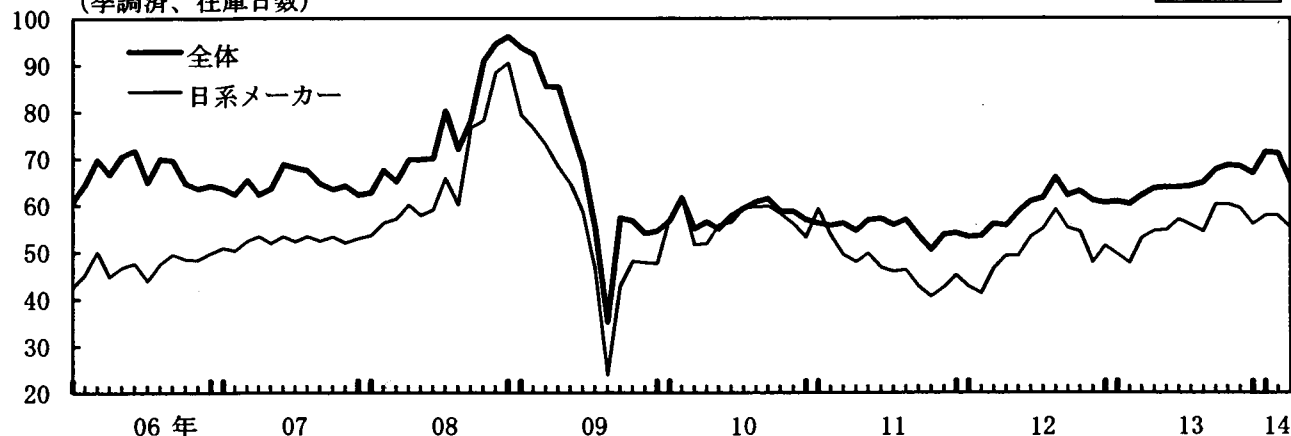
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



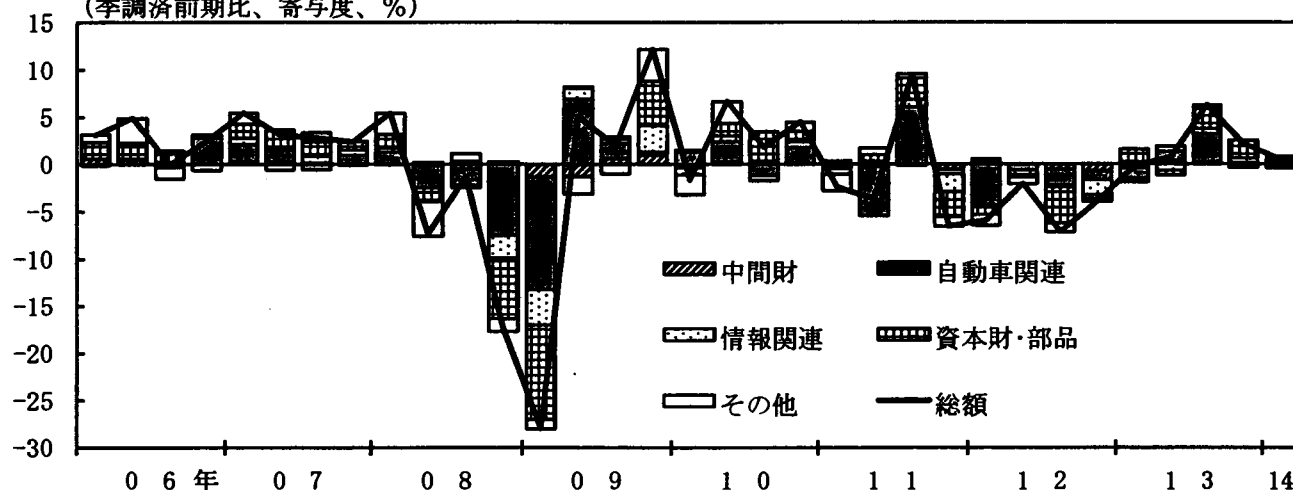
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

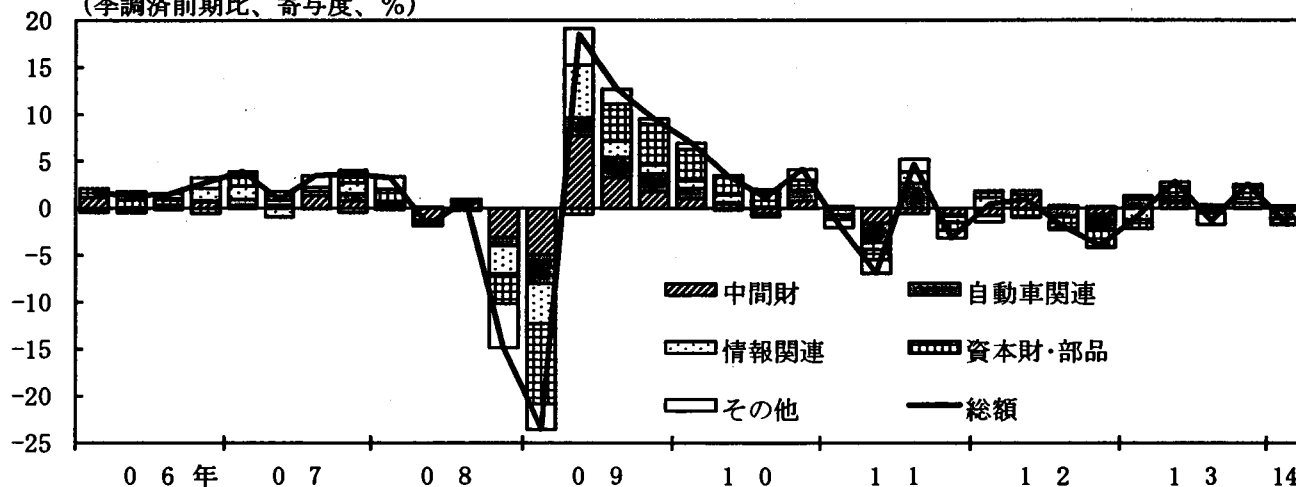
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



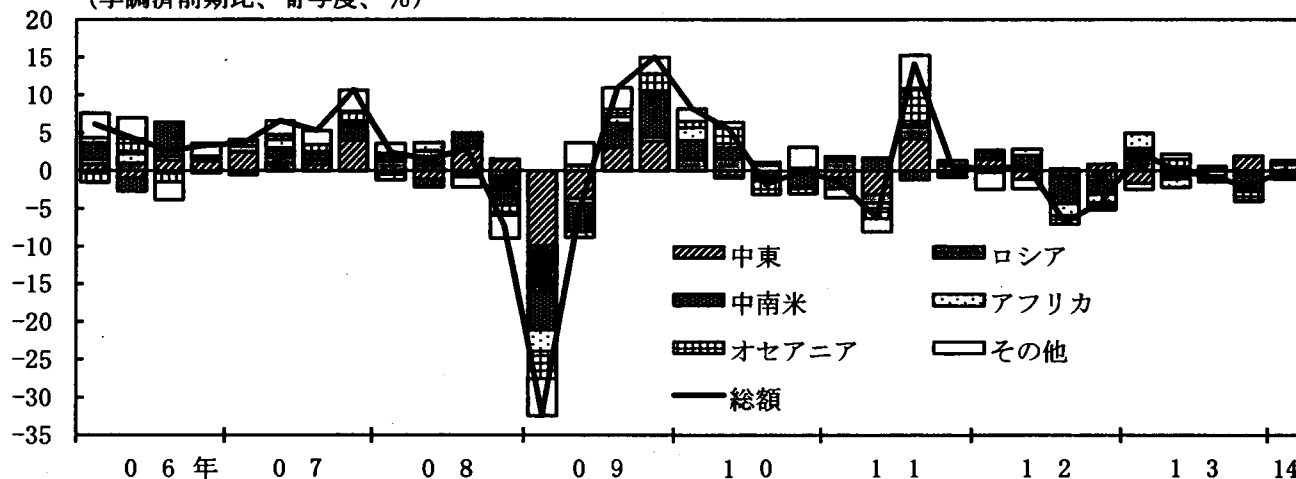
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

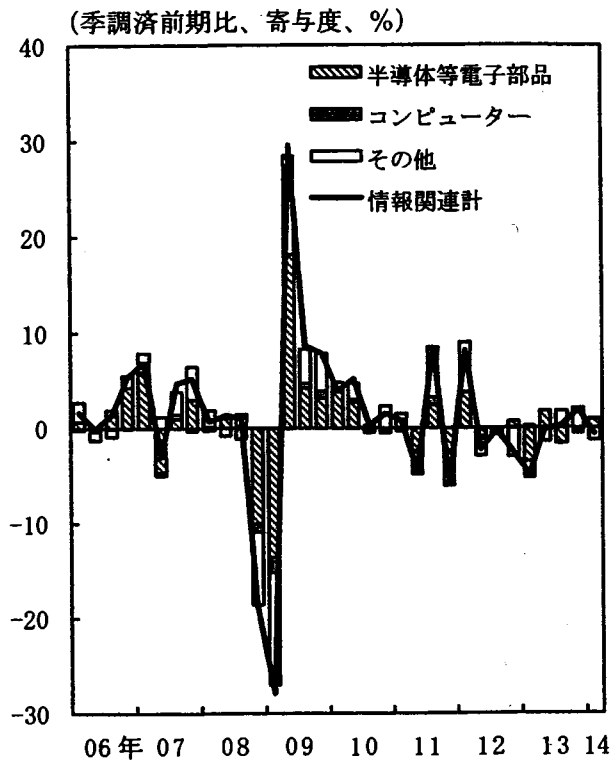
3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

また、2014/1Qの地域別内訳は1~2月の値、総額は1~3月の値を使用。

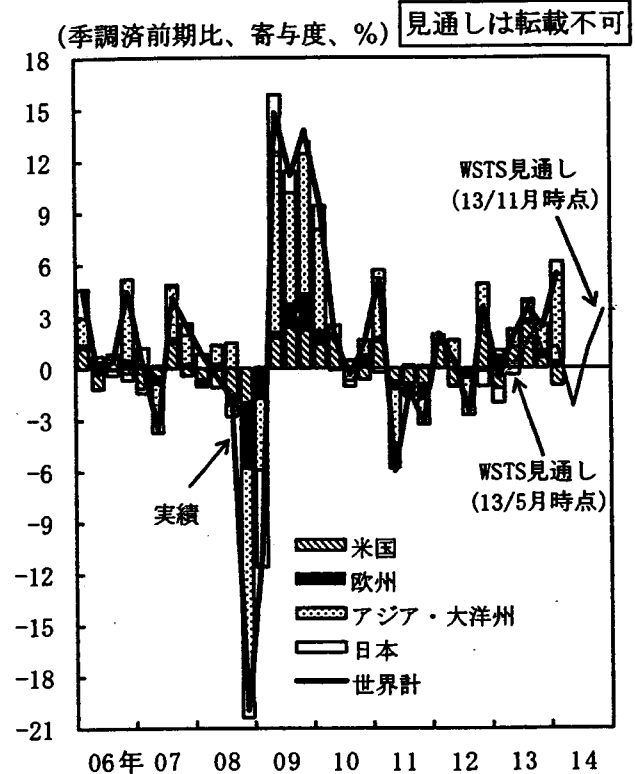
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



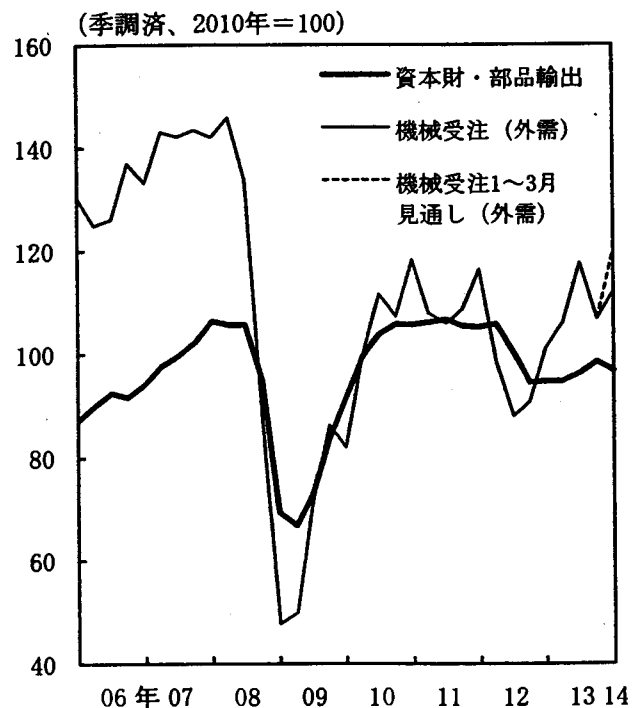
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

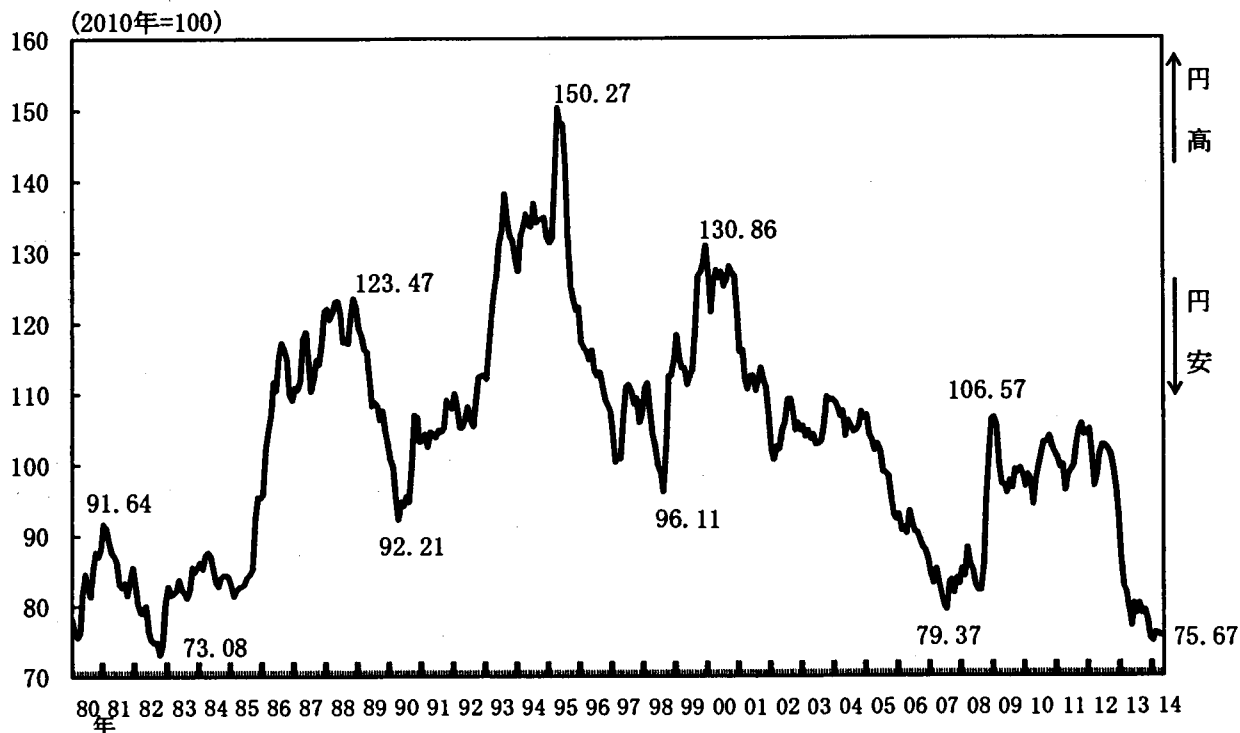


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. (2) の2014/1Qは1~2月の2013/10~12月対比、(4) の機械受注 (外需) の2014/1Qは1~2月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2014/4月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2014/4月は22日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2011年	2012年	2013年	2013年 2Q	3Q	4Q	2014年 1Q
米 国	1.8	2.8	1.9	2.5	4.1	2.6	n. a.
E U	1.6	-0.4	0.1	1.6	1.2	1.6	n. a.
ド イ ツ	3.3	0.7	0.4	2.9	1.3	1.5	n. a.
フ ラ ンス	2.0	0.0	0.3	2.3	-0.2	1.2	n. a.
英 国	1.1	0.3	1.7	3.1	3.4	2.7	n. a.
東 ア ジ ア	5.9	4.9	4.9	5.7	5.7	5.7	n. a.
中 国	9.3	7.7	7.7	7.4	9.5	7.0	5.7
N I E s	4.4	1.8	2.9	5.2	2.3	5.1	n. a.
A S E A N 4	3.0	6.3	4.4	4.1	5.8	4.9	n. a.
主要国・地域計	4.5	3.7	3.6	4.5	4.7	4.5	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%) (季調済前月比、%)							
		暦年		2013年				2014	2014年		
		2012年	2013	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
米国	<8.4>	3.8	-2.1	-0.8	3.0	3.8	-0.2	5.8	17.5	-3.1	-2.8
EU	<9.4>	4.0	0.8	-1.7	-0.7	4.8	-0.2	5.6	-2.3	4.2	0.4
東アジア	<40.8>	3.9	2.5	2.5	-0.6	3.1	3.1	5.2	6.8	-5.6	7.0
中国	<21.7>	5.0	5.4	3.3	0.1	4.2	3.0	5.6	7.5	-9.5	11.2
NIEs	<8.2>	5.0	-0.4	0.7	-4.6	6.2	0.9	5.7	9.4	-4.8	5.5
韓国	<4.3>	4.3	-4.8	0.7	-6.5	5.0	1.3	1.6	5.7	-1.4	-1.3
台湾	<2.8>	7.2	8.0	-0.7	4.8	3.5	-0.1	8.2	14.4	-7.1	6.8
香港	<0.2>	-2.5	9.2	14.4	-7.6	9.2	1.9	-1.2	-17.3	-14.1	31.6
シンガポール	<0.9>	3.0	-7.0	-2.1	-13.0	12.6	0.4	14.3	20.4	-14.0	13.3
ASEAN4	<10.8>	0.5	-1.2	2.0	1.0	-2.0	5.4	3.9	2.8	3.7	-1.0
タイ	<2.6>	-0.9	1.6	1.4	1.1	-0.8	3.3	7.1	7.1	1.1	-1.7
その他	<41.4>	4.7	0.2	6.7	1.5	0.4	-0.6	4.6	1.2	-2.1	12.0
実質輸入計		4.2	0.9	2.6	0.5	2.4	1.6	4.5	5.1	-4.9	8.3

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

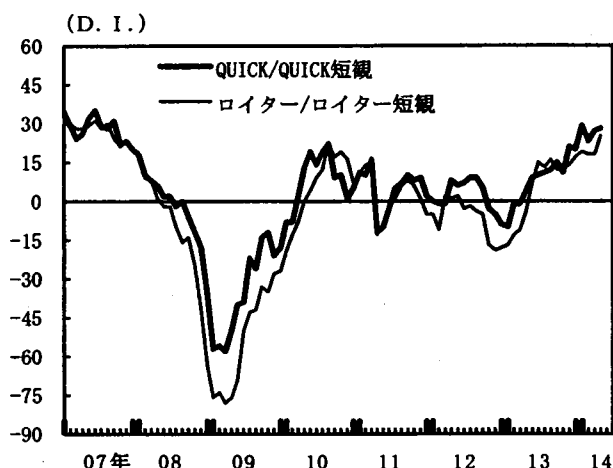
(2) 類別		(前年比、%)				(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年		2013年				2014	2014年			
		2012年	2013	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3	
素原料	<40.4>	4.5	-2.0	8.4	-0.7	0.2	-0.7	5.0	2.6	-1.0	10.4	
中間財	<12.9>	-2.7	-2.7	-1.6	-1.3	2.8	0.8	5.6	2.1	-2.3	8.1	
食料品	<8.0>	-0.7	-3.2	0.8	-5.0	3.3	0.7	-1.1	2.5	-8.1	3.4	
消費財	<7.9>	4.5	4.1	1.4	3.4	2.4	1.1	2.0	3.2	-2.2	-1.5	
情報関連	<12.6>	9.0	12.9	2.5	3.0	4.8	4.7	6.8	7.4	-4.0	8.5	
資本財・部品	<11.4>	10.4	4.7	1.3	4.3	5.3	2.6	7.2	9.5	-5.3	3.1	
うち除く航空機	<10.5>	7.0	5.3	0.0	4.3	4.8	2.7	8.4	7.6	-4.3	4.0	
実質輸入計		4.2	0.9	2.6	0.5	2.4	1.6	4.5	5.1	-4.9	8.3	

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

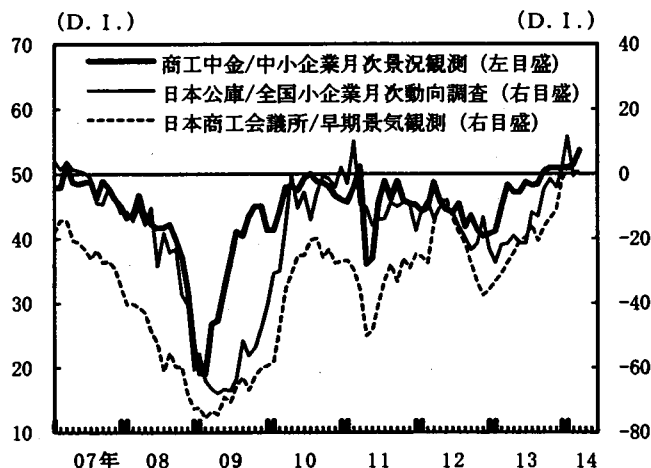
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業マインド

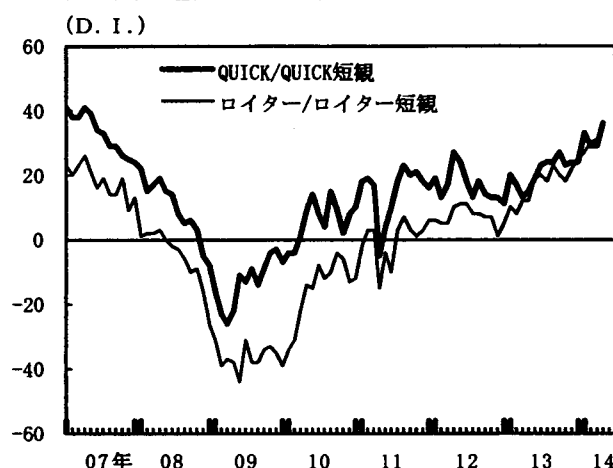
(1) 製造業・大企業



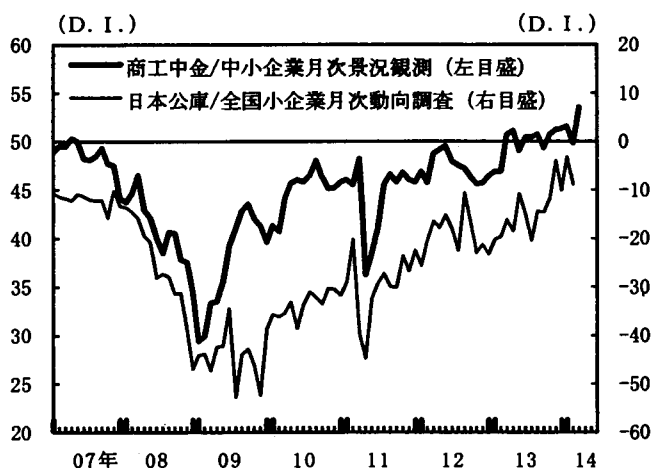
(2) 製造業・中小企業



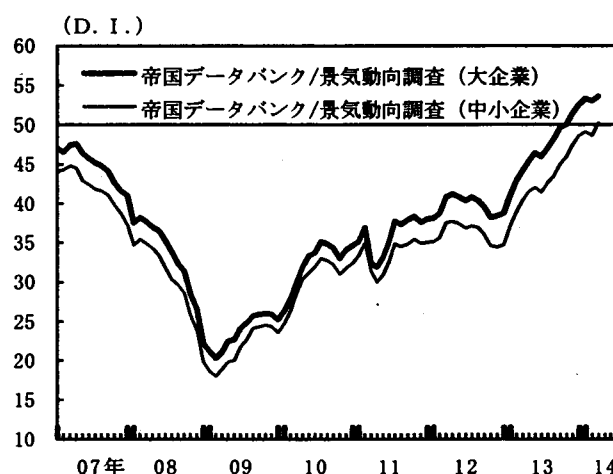
(3) 非製造業・大企業



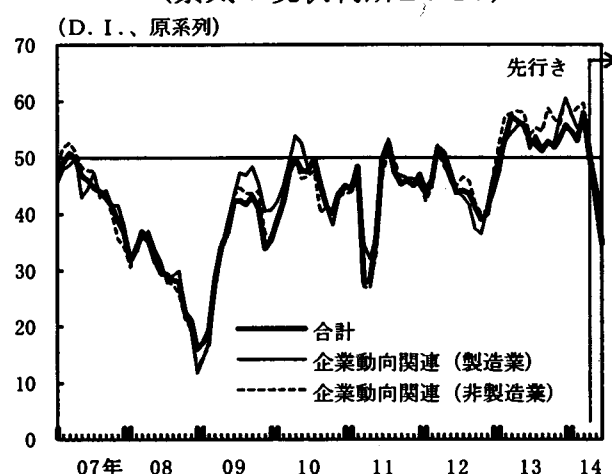
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



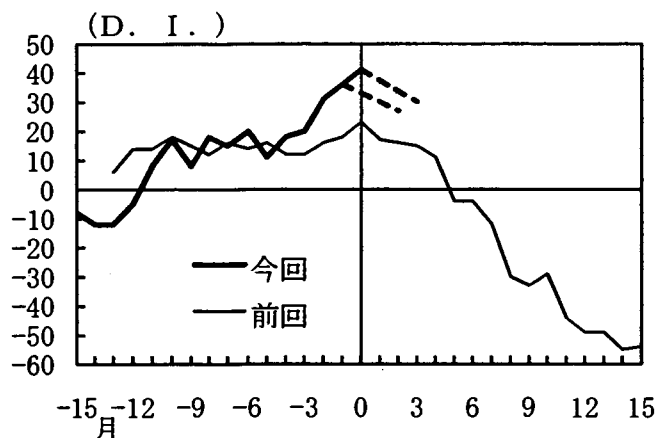
- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2014/6月については、2014/3月調査における先行き判断D. I. の値。
2014/4～5月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

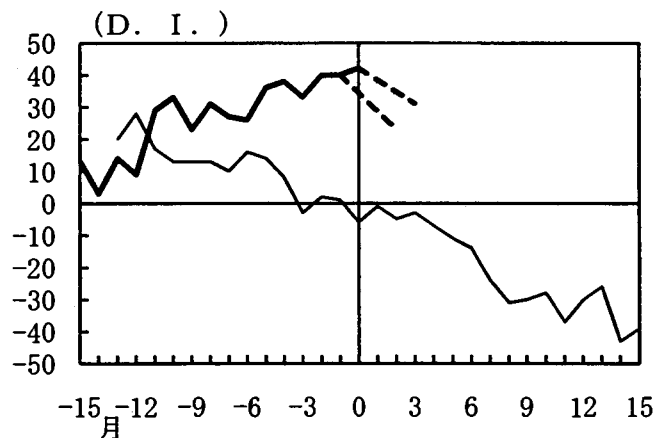
消費税率引き上げ前後の企業マインド指標の動き

(1) ロイター短観調査 (200社ベース)

①製造業

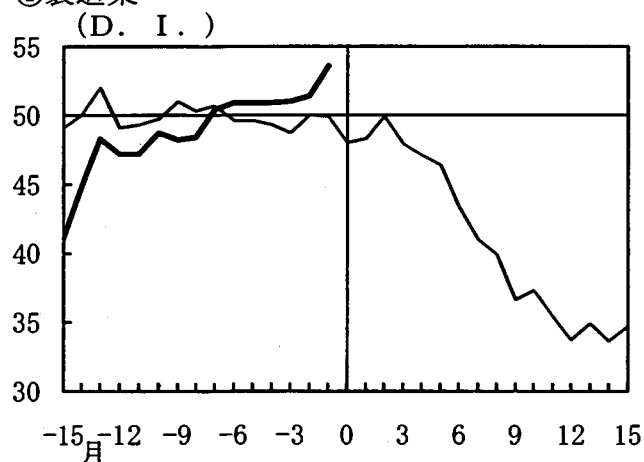


②非製造業

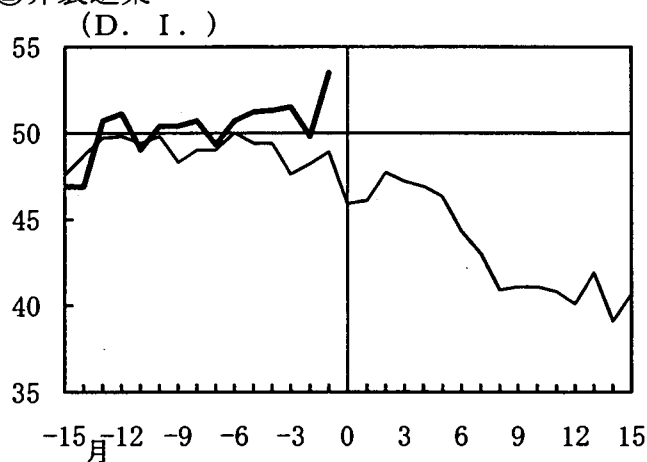


(2) 中小企業月次景況観測

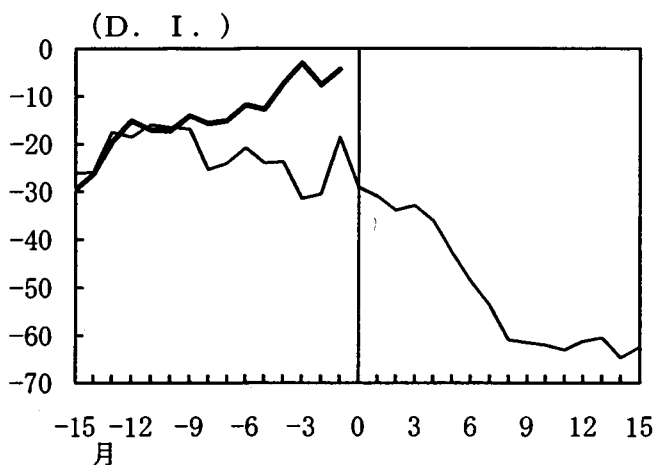
①製造業



②非製造業



(3) 早期景気観測 (全産業)



- (注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月（前回：1997/4月、今回：2014/4月）を示す。
 2. D. I. は、「良い」または「好転」の割合から、「悪い」または「悪化」の割合を引いたもの。
 3. (1) は、データ継続性の観点から200社ベースの値を使用（図表11は、400社ベース）。
 4. (1) の点線は、調査月時点における先行きの値（調査月から3か月後まで線形補間を実施）。
 5. (2) の前は800社ベース、今回は1,000社ベース。

(資料) Thomson Reuters「ロイター短観調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、
 日本商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	13/12月	14/1	2
機械受注	(- 3.0)	(9.6)	(13.3)	(16.6)	(6.7)	(23.6)	(10.8)
[民需、除く船舶・電力]		< 4.3>	< 1.5>	< - 0.6>	< -15.7>	< 13.4>	< - 8.8>
[民需、除く船舶]	(- 5.3)	< 4.4>	< 4.6>	< 0.0>	< -13.4>	< 21.4>	< -19.7>
製造業	(-10.1)	< 9.8>	< 0.6>	< - 4.5>	< -17.3>	< 13.4>	< -11.9>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	< - 4.1>	< 7.5>	< - 3.1>	< -17.2>	< 12.1>	< - 8.4>
建築着工床面積	(10.0)	(9.3)	(5.0)	(1.5)	(- 1.4)	(13.0)	(- 8.6)
[民間非居住用]		< - 0.5>	< 2.9>	< 0.5>	< 0.1>	< 5.0>	< - 7.4>
うち鉱工業	(- 1.5)	< 8.9>	< 3.1>	< 2.0>	< 48.5>	< -14.3>	< -14.7>
うち非製造業	(13.1)	< - 1.3>	< 0.6>	< - 0.2>	< - 9.8>	< 11.6>	< - 5.1>
資本財総供給	(- 1.6)	< 1.9>	< 6.4>	< 9.3>	< 1.3>	< 11.1>	< - 4.7>
資本財総供給(除く輸送機械)	(- 3.0)	< - 0.9>	< 6.3>	< 11.6>	< 2.5>	< 16.2>	< - 8.8>

(注) 1. 機械受注の2014/1～3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -2.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2014/1～3月の前年比は1～2月の前年同期比、季調済前期比は1～2月の2013/10～12月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	12/10～12月	13/1～3	4～6	7～9	10～12
全産業	< 0.5>	< 0.2>	< 2.6>	< - 0.2>	< - 0.3>
うち製造業	< - 4.5>	< - 0.7>	< - 0.9>	< - 0.4>	< 0.0>
うち非製造業	< 3.3>	< 0.7>	< 4.4>	< - 0.1>	< - 0.4>
全産業(含むソフトウェア)	< 0.1>	< 0.7>	< 2.7>	< - 1.4>	< 1.8>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、() 内は2013年12月調査時点

		2012年度実績	2013年度計画	修正率	2014年度計画
全国短観(3月調査)	全産業	5.2	5.2 (4.5)	0.7 (1.2)	- 4.2
	製造業	0.8	3.1 (5.3)	- 2.0 (- 1.6)	1.2
	非製造業	7.6	6.3 (4.1)	2.2 (2.7)	- 6.9
うち大企業・全産業	全産業	2.2	3.9 (4.6)	- 0.6 (- 0.5)	0.1
	製造業	1.6	2.1 (4.9)	- 2.6 (- 1.7)	3.6
	非製造業	2.6	4.8 (4.4)	0.4 (0.0)	- 1.6
うち中小企業・全産業	全産業	14.4	13.9 (7.9)	5.6 (8.6)	-24.7
	製造業	- 4.5	13.3 (11.7)	1.4 (- 2.2)	-16.0
	非製造業	26.7	14.2 (6.0)	7.8 (15.1)	-28.9

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、() 内は2012年6月調査時点

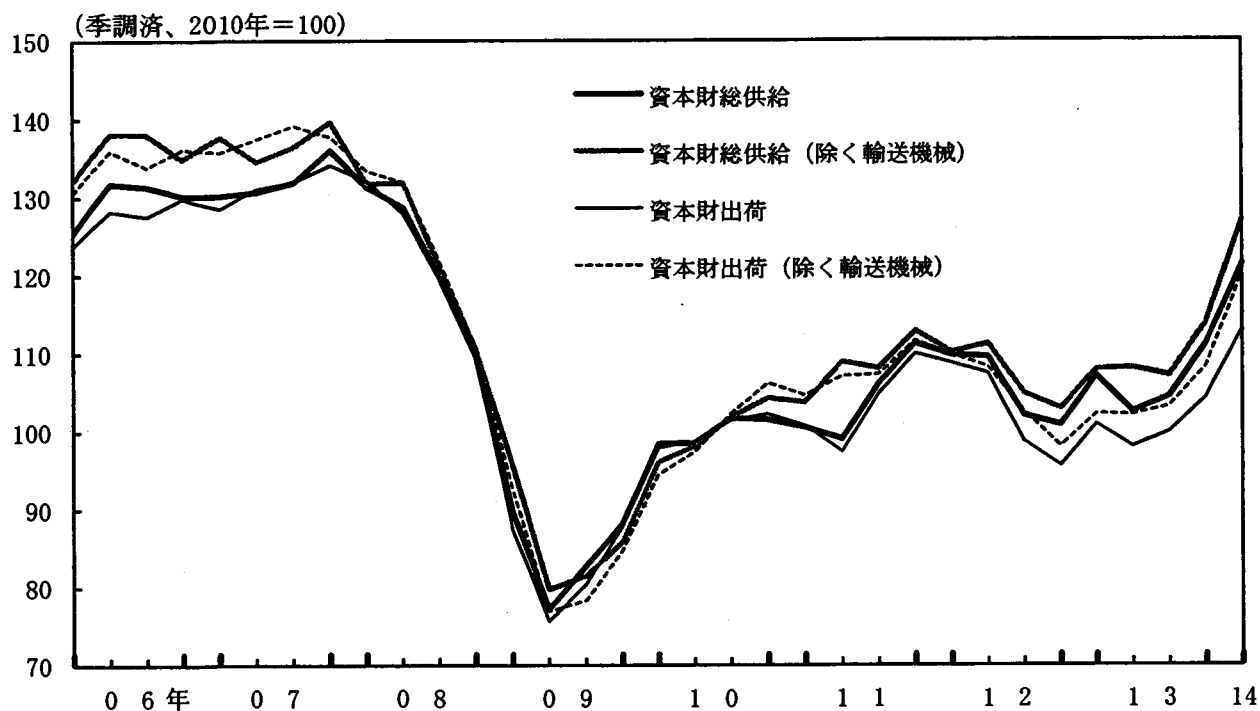
	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	2014年度計画
日本政策投資銀行(2013年6月調査)	- 2.1	2.9 (12.2)	10.3 (- 5.9)	-10.0
うち製造業	- 1.7	2.7 (19.1)	10.6 (- 5.0)	-12.4
うち非製造業	- 2.2	3.1 (8.6)	10.1 (- 6.3)	- 9.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

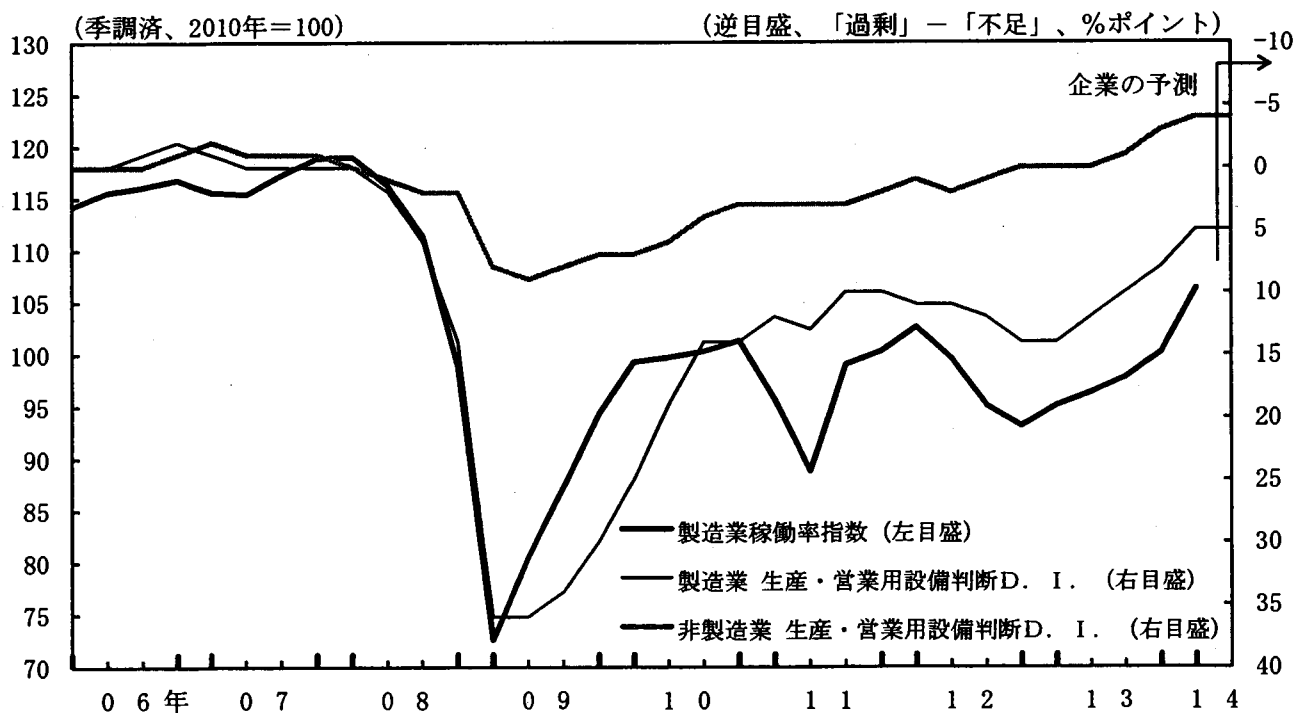
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2014/1Qは1～2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2014/1Qは、1～2月の計数。

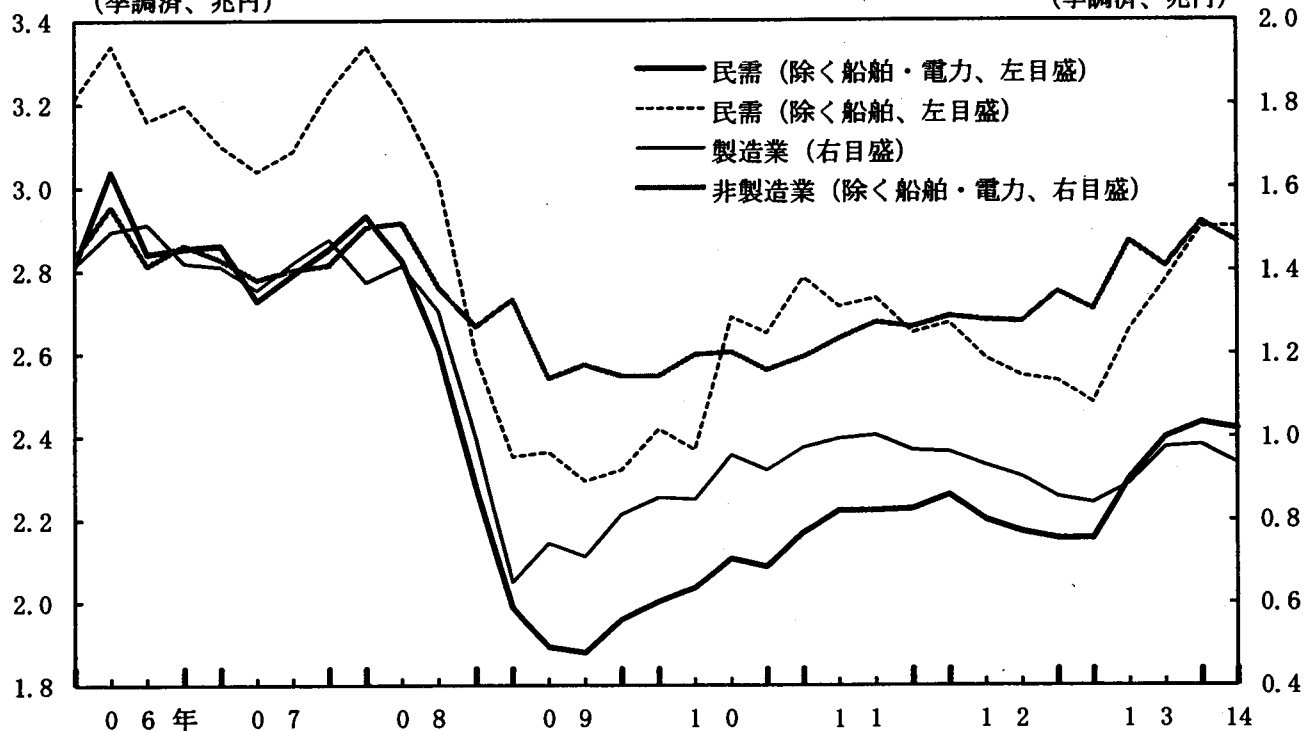
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

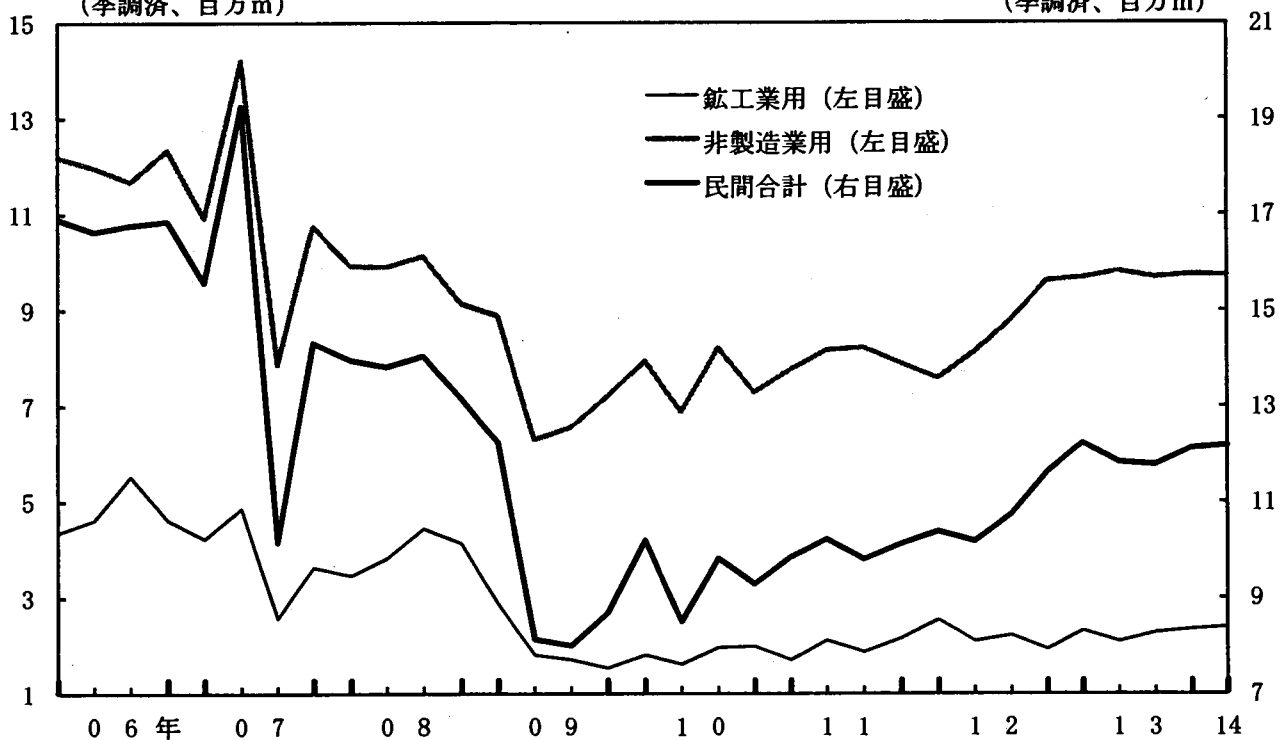


(注) 2014/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2014/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	13/12月	14/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(0.8)	(1.0)	(-0.3)	(1.1)	(1.5)	(-2.1)	
		< -0.2>	< -0.1>	< 1.1>	< 0.5>	< 1.7>	< -1.5>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< 0.1>	< -2.2>	< 2.5>	< 0.9>	< 3.0>	< -2.2>	
消費支出(実質)	(1.6)	< -0.3>	< -0.2>	< 1.2>	< -0.4>	< 1.6>	< -1.5>	
平均消費性向(%)	74.8	74.8	74.6	75.9	75.0	75.9	75.9	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-0.2)	(0.7)	(3.0)	(2.3)	(4.5)	(1.5)	
		< 0.2>	< 0.7>	< 2.4>	< 0.4>	< 2.4>	< -1.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(10.7)	(1.7)	(20.3)	(20.9)	(26.5)	(30.6)	(18.8)	(16.7)
[444万台]		< 3.7>	< 9.4>	< 5.8>	< 5.6>	< 6.9>	< -6.8>	< -3.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(5.0)	(-4.0)	(17.1)	(17.1)	(19.8)	(28.0)	(14.7)	(12.8)
[287万台]		< 0.5>	< 8.9>	< 7.7>	< 4.3>	< 11.1>	< -8.3>	< -3.4>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(0.1)	(1.1)	(2.1)	(0.3)	(2.6)	(1.6)	
[130.7]		< -1.0>	< 1.0>	< 0.9>	< -0.4>	< 0.8>	< 0.4>	
家電販売額(実質)	(-4.8)	(-0.2)	(4.1)	(4.2)	(-0.9)	(2.9)	(5.5)	
[6.6]		< -1.4>	< 3.1>	< 4.1>	< -4.0>	< 4.4>	< 5.9>	
全国百貨店売上高	(-0.1)	(0.9)	(1.5)	(3.1)	(1.9)	(3.3)	(2.9)	
[6.3]		< -1.0>	< 1.0>	< 1.7>	< 0.1>	< 0.5>	< 1.2>	
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.8)	(0.6)	
[12.3]		< -0.0>	< 0.1>	< -1.7>	< 0.0>	< -3.5>	< 3.6>	
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(4.3)	(5.1)	(5.8)	(4.9)	(5.4)	(6.2)	
[9.1]		< 1.1>	< 1.7>	< 1.0>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.9>	
旅行取扱額	(4.8)	(2.6)	(5.5)	(2.5)	(7.7)	(4.3)	(0.9)	
[6.0]		< -0.1>	< 3.0>	< -1.6>	< 2.0>	< -2.7>	< -0.8>	
外食産業売上高	(0.3)	(0.7)	(0.6)	(0.4)	(1.6)	(3.4)	(-2.8)	
		< -1.0>	< -0.6>	< -0.9>	< 0.6>	< 0.0>	< -4.3>	

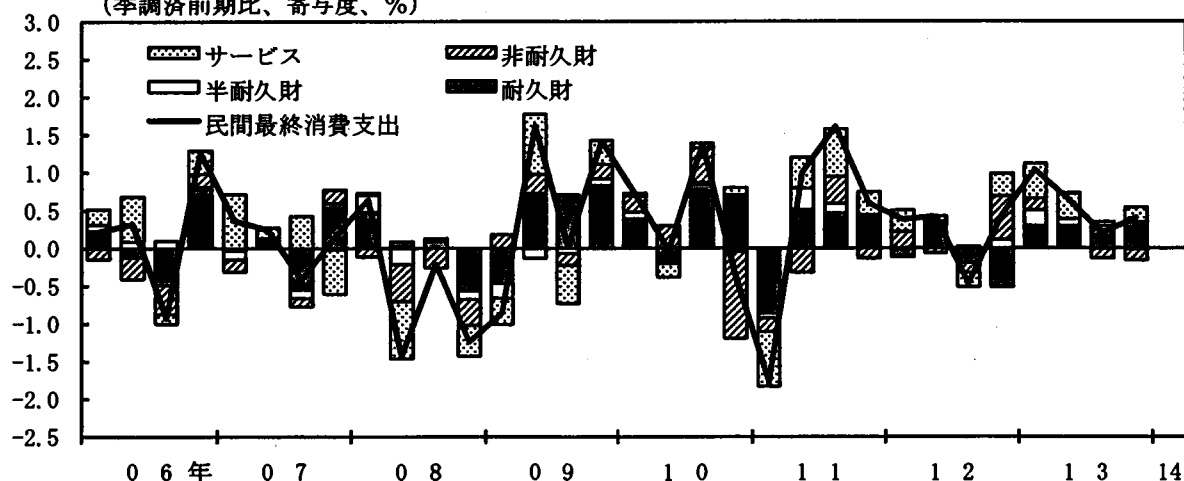
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
6. 2014/1～3月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は1～2月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

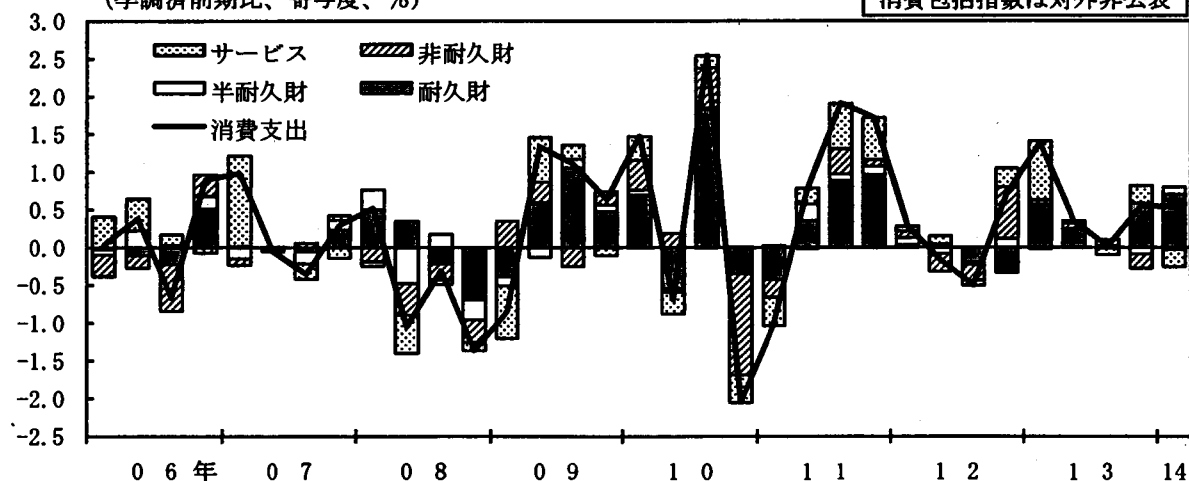
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

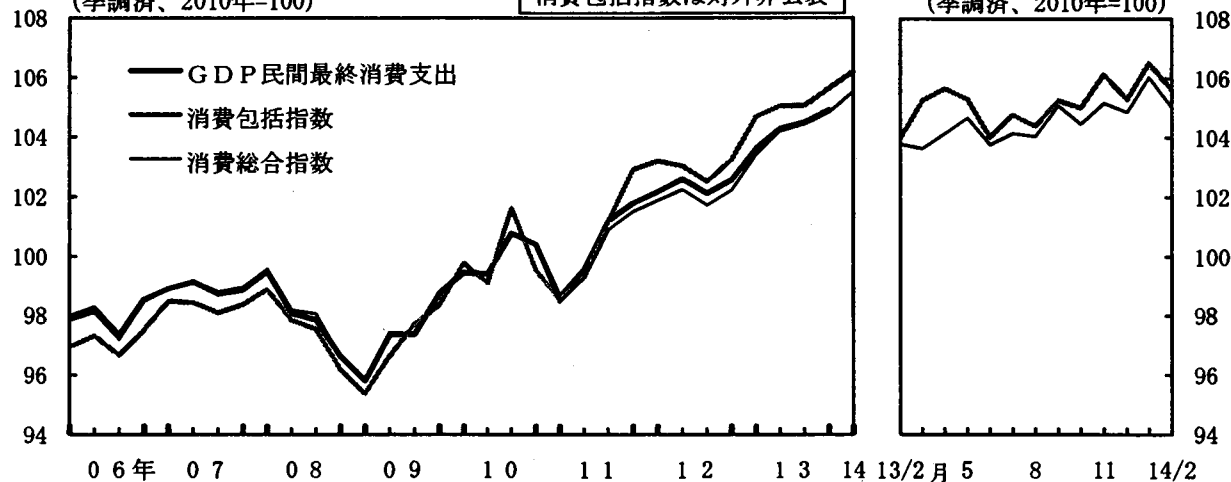


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)



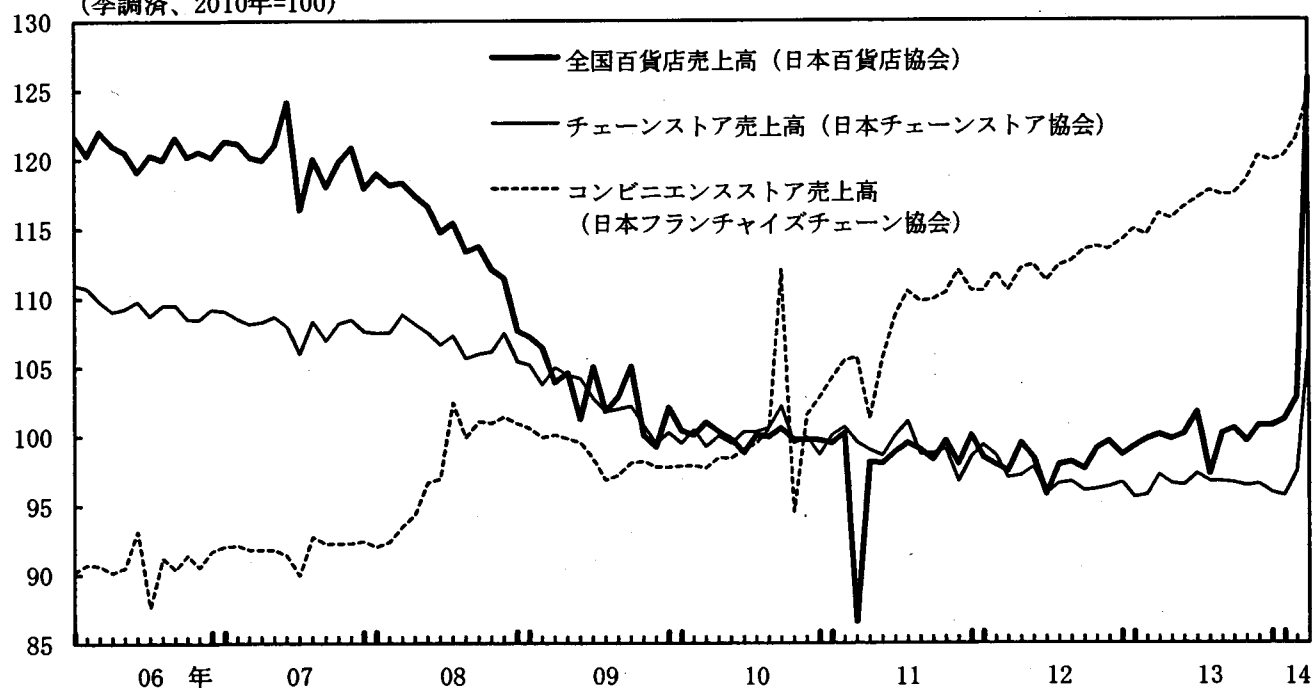
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は4/4日までに公表された統計をもとに算出。2014/1Qは1～2月の値。
3. 消費総合指数の2014/1Qは1～2月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 全国百貨店、チェーンストア、コンビニエンスストア売上高 (名目)

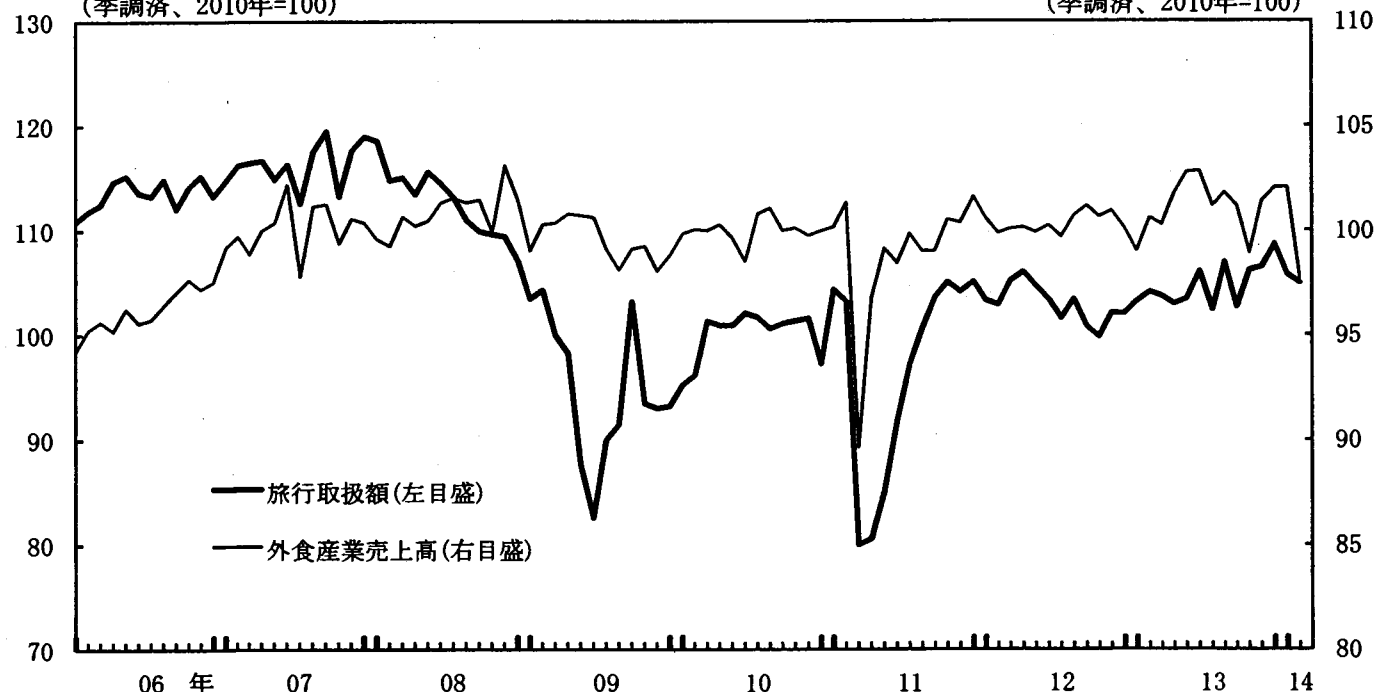
(季調済、2010年=100)



(2) サービス消費 (名目)

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全国百貨店売上高、チェーンストア売上高は、店舗調整後。コンビニエンスストア売上高は、店舗調整前。

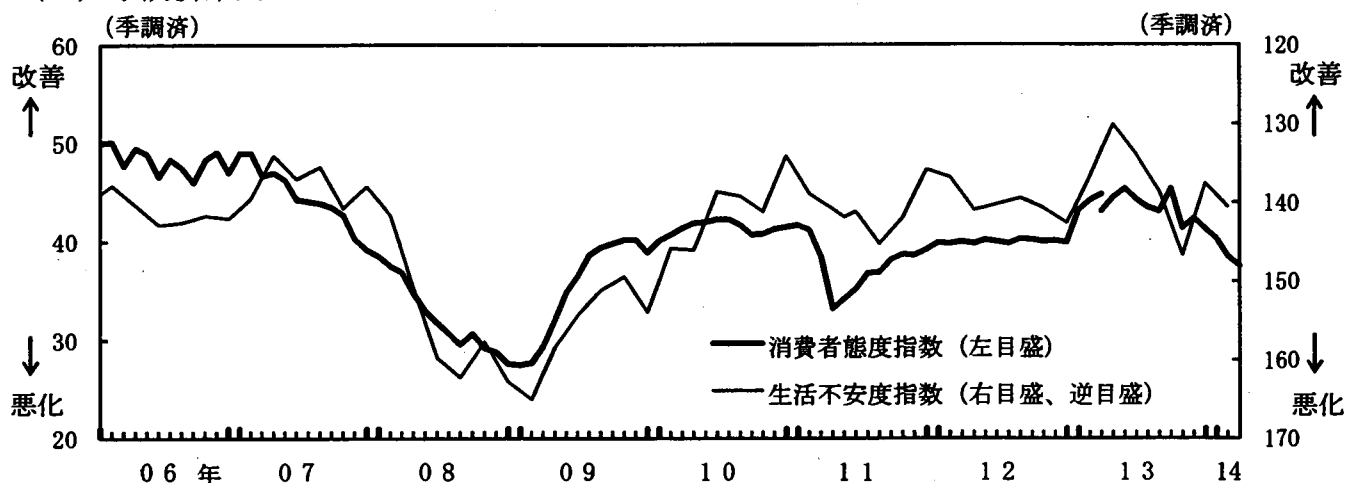
3. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

4. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

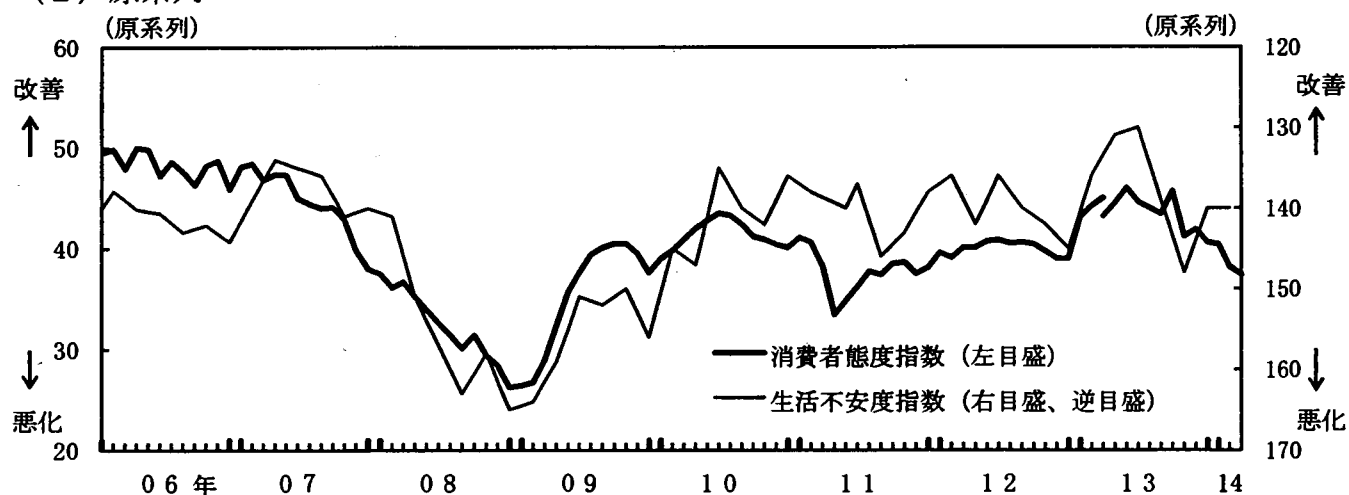
(資料) 日本百貨店協会「全国百貨店売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

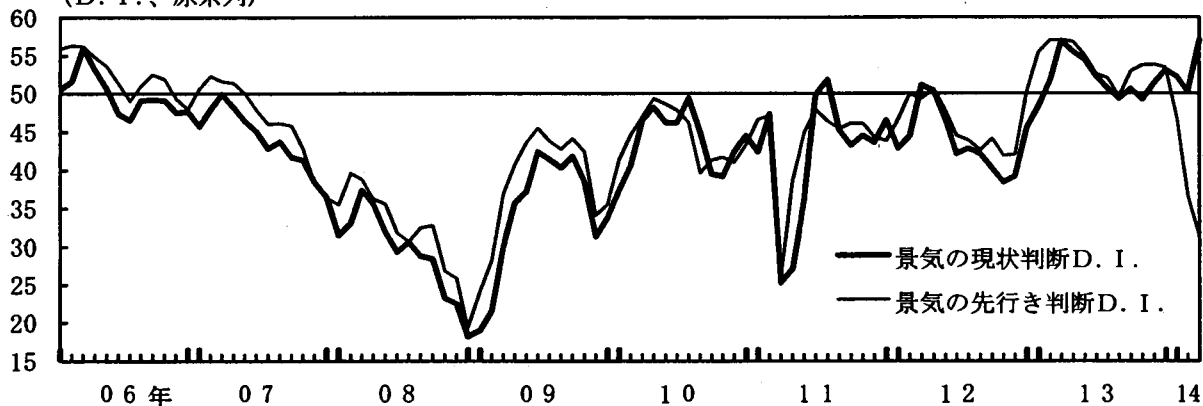


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



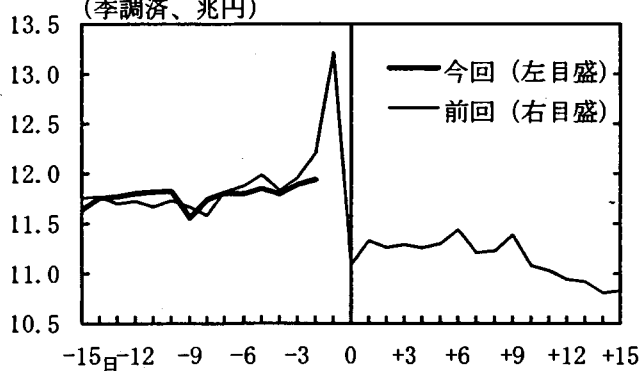
- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>：全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

消費税率引き上げ前後の家計支出関連指標の動き

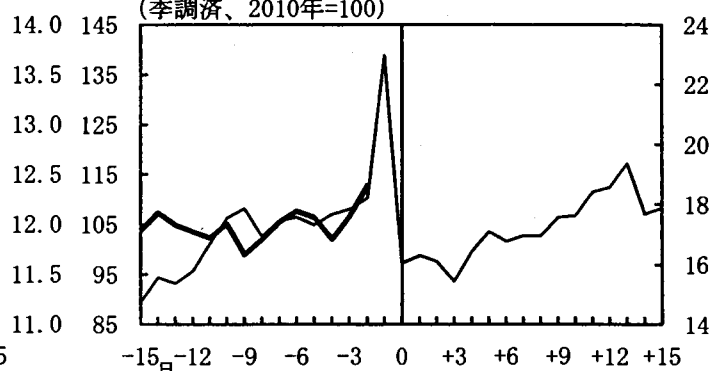
(1) 小売業販売額 (実質)

(季調済、兆円)



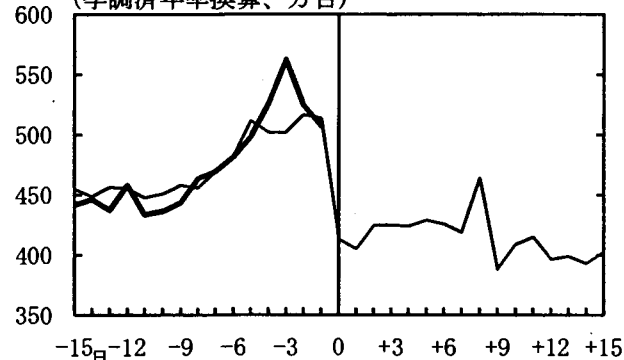
(2) 家電販売額 (実質)

(季調済、2010年=100)



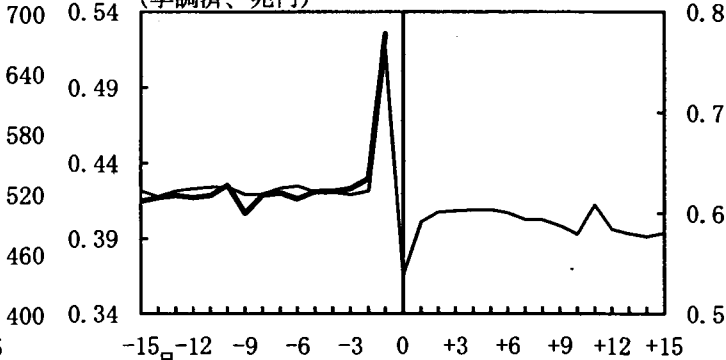
(3) 新車登録台数 (乗用車<含む軽>)

(季調済年率換算、万台)



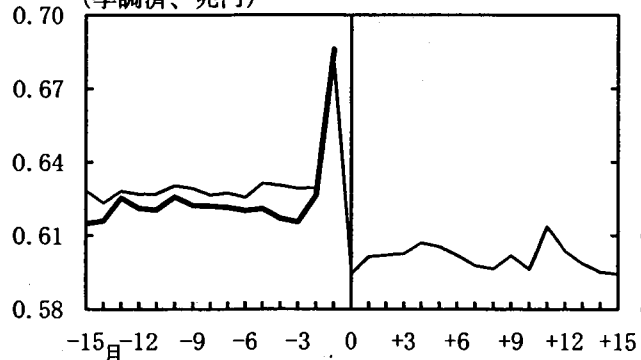
(4) 全国百貨店売上高 (協会ベース、名目、店舗調整後)

(季調済、兆円)



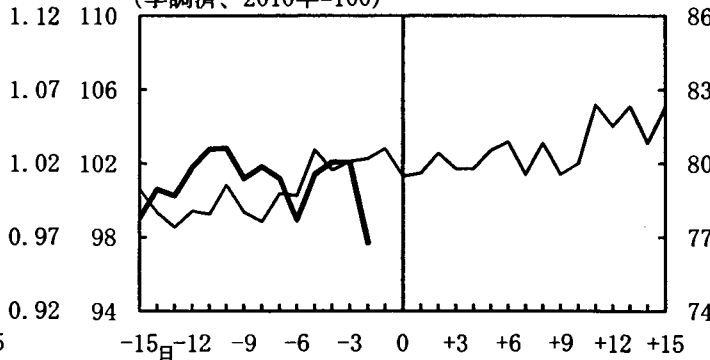
(5) チェーンストア売上高 (名目、店舗調整後)

(季調済、兆円)



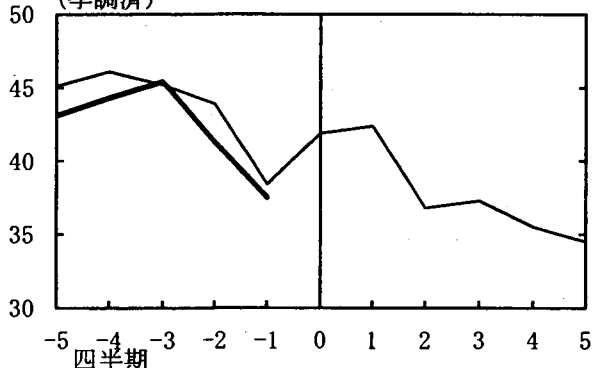
(6) 外食産業売上高 (名目)

(季調済、2010年=100)



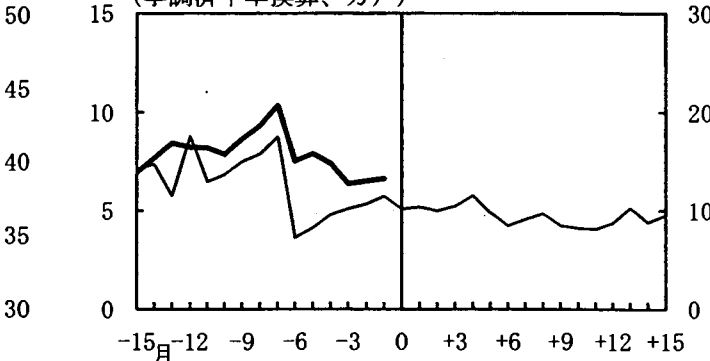
(7) 消費動向調査 (消費者態度指数)

(季調済)



(8) マンション販売 (首都圏・近畿圏計)

(季調済年率換算、万戸)



(注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月 (前回: 1997/4月、今回: 2014/4月) を示す。(7) の0四半期は、消費税率引き上げ月 (前回: 1997/4月、今回: 2014/4月) を含む四半期を示す。

2. (1) ~ (6) および (8) はX-12-ARIMAによる季節調整値。

3. (7) は、前回が四半期末ごとの調査であったため、今回 (月次調査) も各四半期末月の計数を利用。

4. (1) ~ (6) および (8) は、消費税率引き上げの前年における今回と前回の平均的な水準の比に合うように、左右の目盛幅の比を調整。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、経済産業省「商業販売統計」等

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期（月）比：%

	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	13/12月	14/1	2
総戸数	89.3 (6.2)	99.9 (13.5) < 2.1>	102.6 (12.9) < 2.7>	95.3 (6.7) <- 7.1>	105.5 (18.0) < 1.7>	98.7 (12.3) <- 6.4>	91.9 (1.0) <- 6.9>
持家	31.7 (3.8)	35.2 (12.2) < 1.6>	38.7 (19.7) < 10.1>	33.3 (2.8) <-14.0>	38.6 (19.1) <- 1.8>	34.6 (5.9) <-10.2>	31.9 (- 0.4) <- 7.8>
分譲	25.0 (4.4)	27.4 (12.4) < 0.5>	25.5 (- 0.5) <- 6.7>	23.9 (- 7.0) <- 6.3>	25.9 (2.1) < 3.1>	26.7 (8.6) < 3.3>	21.1 (-20.9) <-20.9>
貸家系	32.7 (9.9)	37.3 (15.6) < 4.8>	38.8 (15.9) < 4.1>	38.3 (23.2) <- 1.2>	40.5 (29.1) < 4.6>	36.9 (21.6) <- 9.0>	39.8 (24.9) < 7.9>

(注) 2014/1～3月の季調済年率換算戸数は1～2月の平均値、前年比は1～2月の前年同期比、
季調済前期比は1～2月の2013/10～12月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期（月）比：%

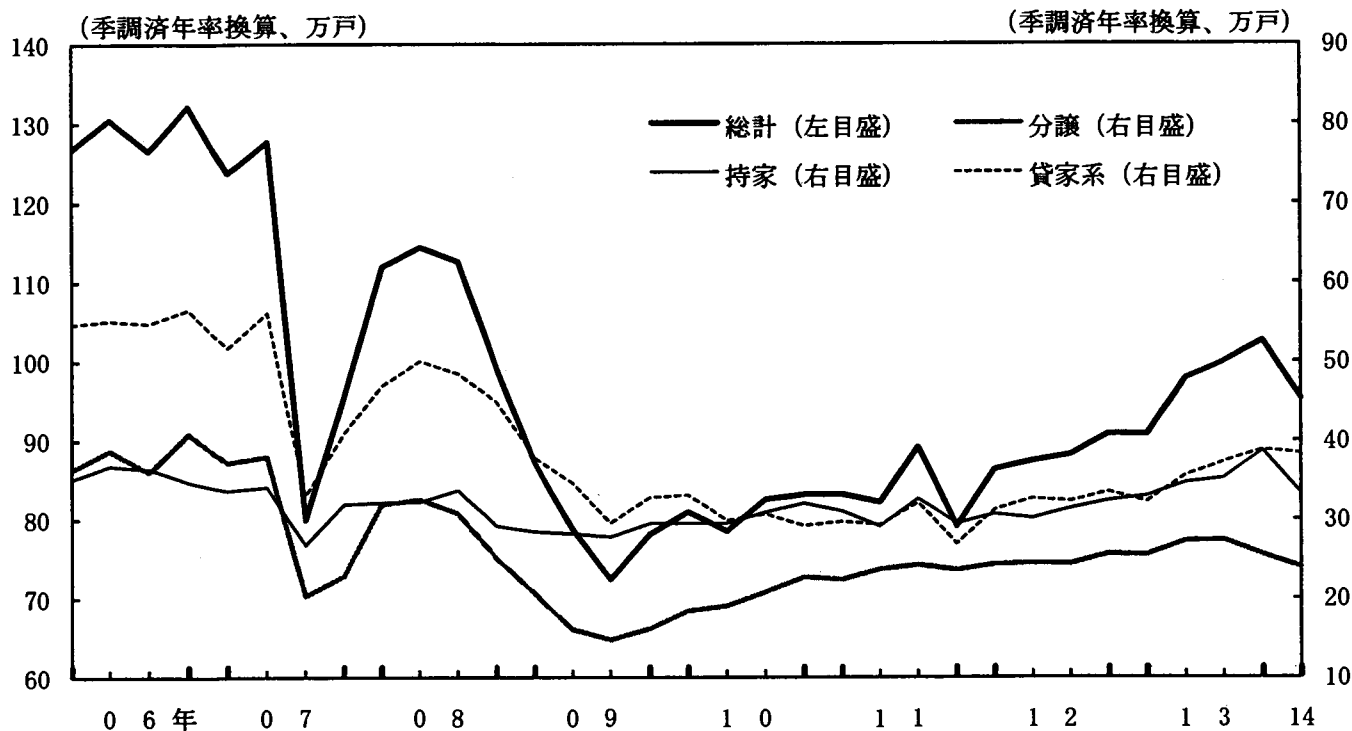
	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	14/1月	2	3
全売却戸数（年率、万戸）	4.8 (6.2)	6.4 (48.1) < 13.1>	5.5 (12.4) <-14.4>	4.7 (- 8.7) <-14.2>	5.0 (4.8) <- 4.6>	4.4 (-11.2) <-12.1>	4.8 (-13.0) < 11.0>
期末在庫（戸）	4,375	4,234	4,440	3,838	4,241	3,758	3,838
新規契約率（%）	76.7	82.3	77.9	79.8	78.6	80.6	79.8

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

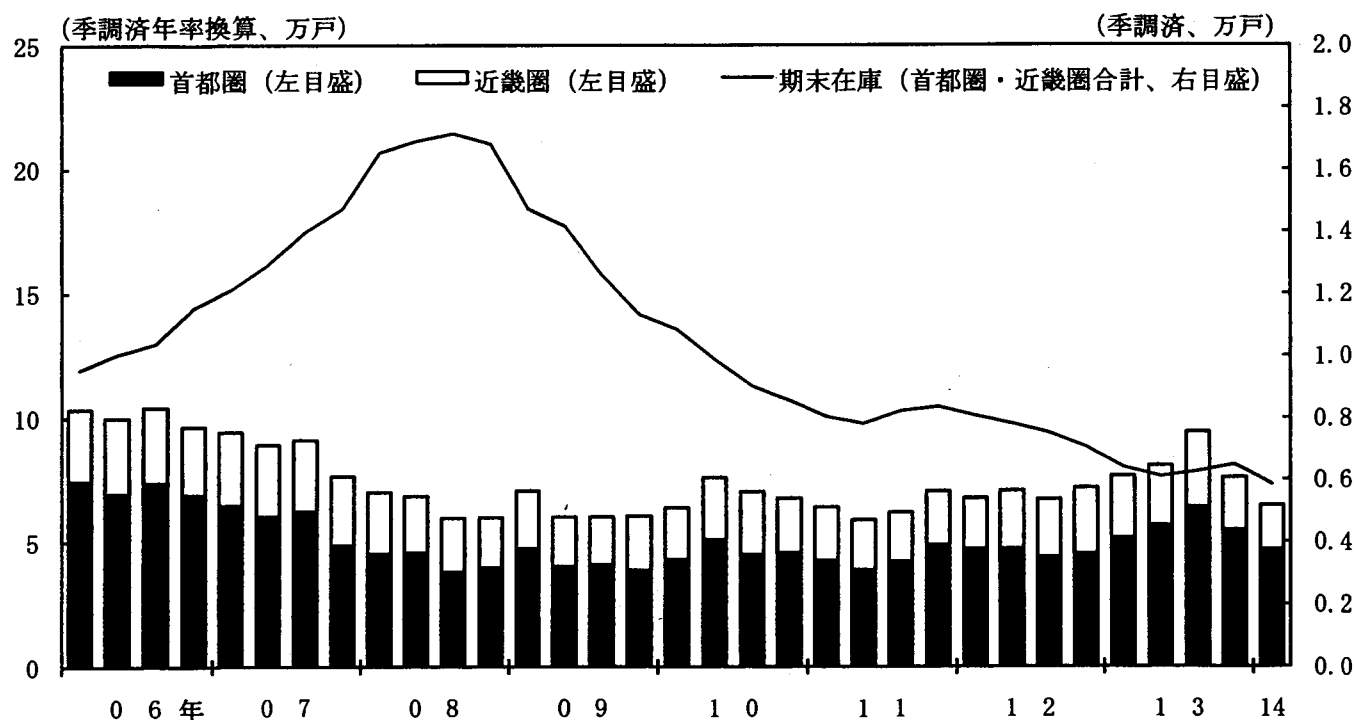
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2014/1Qは1～2月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< > 内は季調済前期 (月) 比 : %
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準 : 季調済、2010 年 = 100

	2012 年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	13/12月	14/1	2	3	4
生産	(- 2.9)	(2.3)	(5.8)	(8.7)	(7.2)	(10.6)	(7.0)	(7.2)	(5.9)
		< 1.8>	< 1.8>	< 3.1>	< 0.5>	< 3.9>	<- 2.3>	< 0.5>	<- 0.6>
出荷	(- 1.8)	(1.5)	(6.5)	(7.8)	(6.4)	(9.3)	(6.5)		
		< 1.2>	< 2.6>	< 4.8>	< 0.2>	< 5.1>	<- 1.0>		
在庫	(- 3.0)	(- 3.5)	(- 4.3)	(- 3.4)	(- 4.3)	(- 3.9)	(- 3.4)		
		<- 0.1>	<- 1.9>	<- 1.2>	<- 0.2>	<- 0.4>	<- 0.9>		
在庫率	112.9	108.2	104.1	103.2	104.1	99.3	103.2		
稼働率	95.4	97.8	100.2	106.3	101.4	107.7	104.9		

- (注) 1. 生産の 2014/3、4 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数 (季調済) を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2014/1~3 月は、前年比 +8.1%、前期比 +2.9%。2014/4~6 月は、前年比 +5.5%、前期比 -1.1% (5、6 月を 4 月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2014/1~3 月の生産、出荷は 1~2 月、在庫は 2 月の値を用いて算出。在庫率は 2 月、稼働率は 1~2 月の値。
 4. 今回、年間補正および季節調整替えに伴い 2013/1 月以降の計数が遡及改訂されている。

< 第 3 次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< > 内は季調済前期 (月) 比 : %

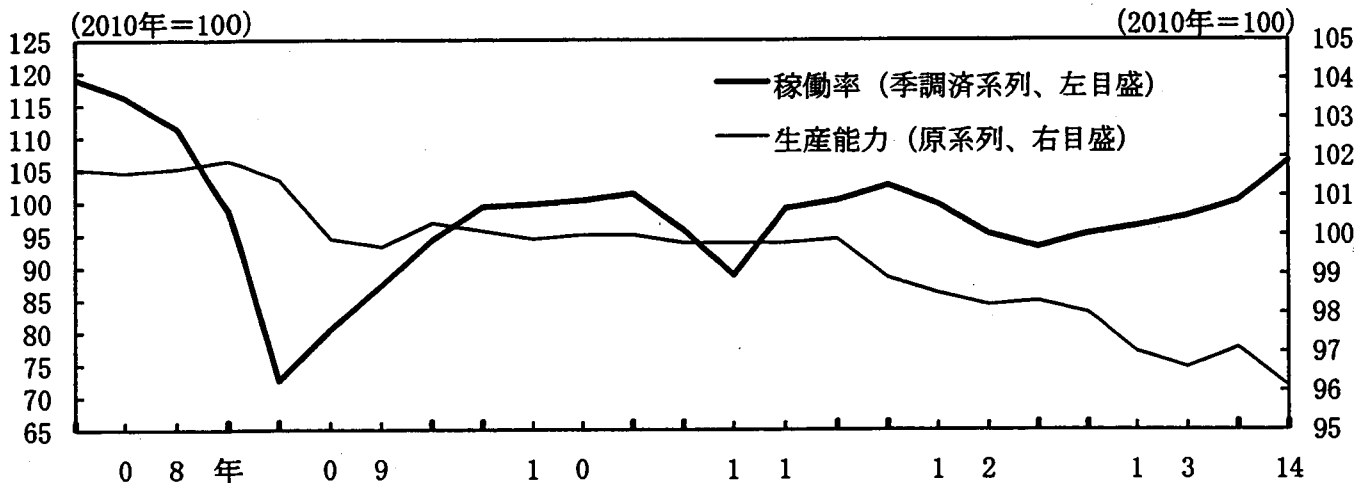
	2012 年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	13/11月	12	14/1	2
第 3 次産業 活動指数	(0.7)	(1.2)	(0.5)	(1.5)	(0.5)	(0.8)	(2.1)	(0.9)
		< 0.1>	<- 0.2>	< 1.1>	< 0.3>	<- 0.1>	< 1.6>	<- 1.0>
全 産 業 活動指数	(0.1)	(1.6)	(1.8)	(3.3)	(1.9)	(2.1)	(3.3)	
		< 0.6>	< 0.2>	< 1.0>	< 0.5>	<- 0.3>	< 1.0>	

- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 第 3 次産業活動指数の 2014/1~3 月の前年比は 1~2 月の前年同期比、前期比は 1~2 月の 2013/10~12 月対比。全産業活動指数の 2014/1~3 月の前年比は 1 月の前年同月比、前期比は 1 月の 2013/10~12 月対比。
 3. 今回、第 3 次産業活動指数は、年間補正および季節調整替えに伴い 2013/1 月以降の計数が遡及改訂されている。

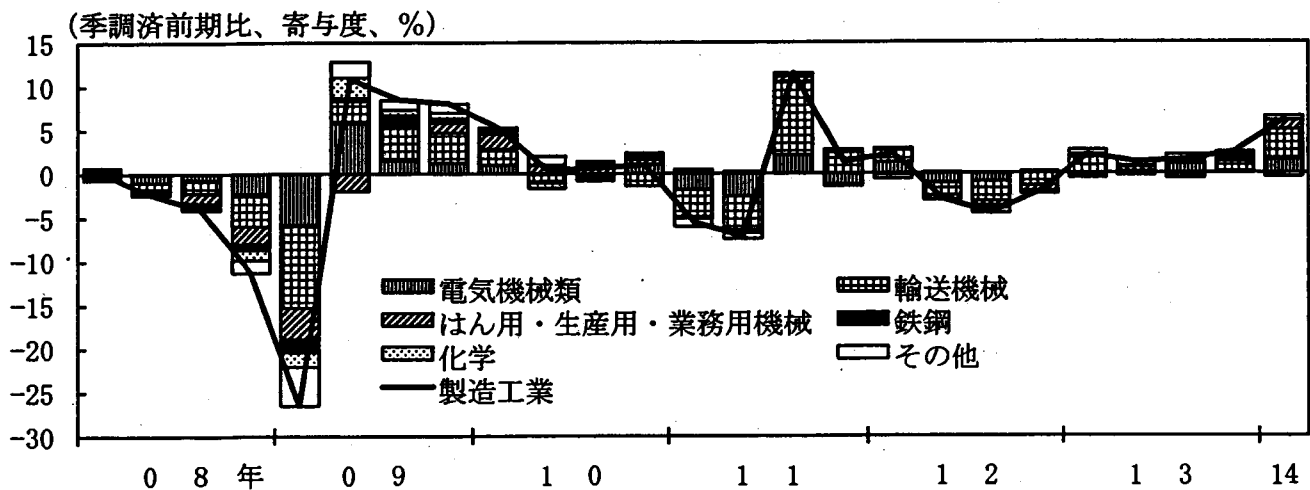
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

稼働率と生産能力

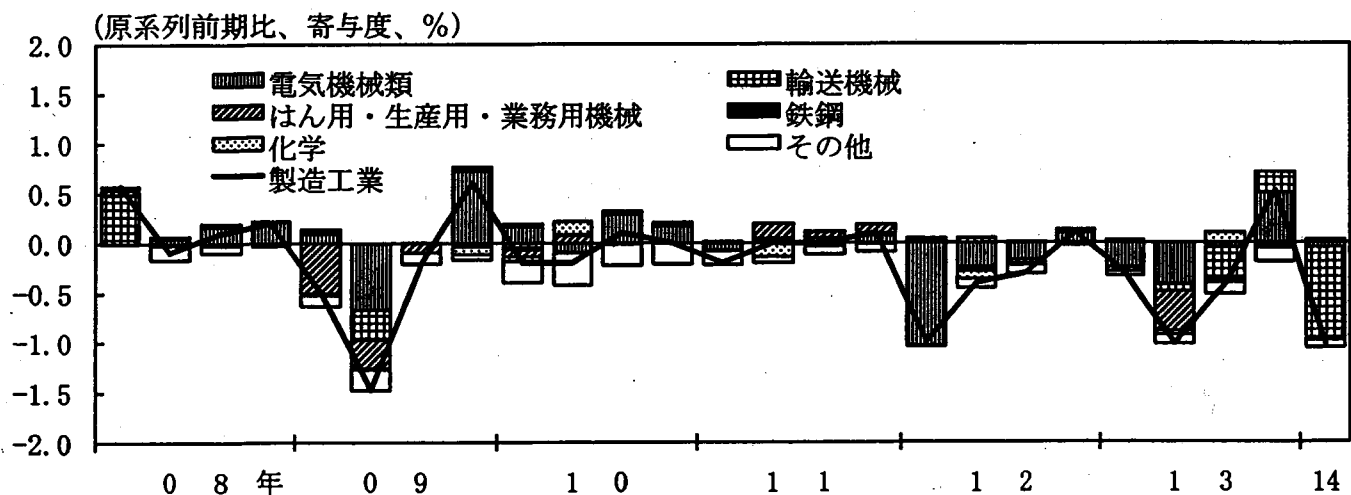
(1) 稼働率、生産能力



(2) 稼働率の業種別寄与度



(3) 生産能力の業種別寄与度



(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。

2. (2) および (3) の2008/1Qは、2005年基準の指数を用いて算出。

2008/1Qの「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。

3. 2014/1Qは、1～2月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比 : %

	2012年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	13/12月	14/1	2
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.95	1.01	1.05	1.03	1.04	1.05
有効求職	(- 5.9)	<- 2.2>	<- 2.9>	<- 1.7>	<- 1.2>	< 0.2>	<- 1.5>
有効求人	(13.6)	< 2.7>	< 3.1>	< 2.2>	< 1.3>	< 0.9>	<- 0.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.48	1.57	1.65	1.61	1.63	1.67
新規求職	(- 7.6)	<- 1.1>	<- 3.6>	<- 1.2>	<- 1.2>	< 2.3>	<- 5.7>
新規求人	(10.1)	(8.8)	(9.5)	(10.0)	(10.9)	(12.9)	(7.1)
		< 2.6>	< 2.3>	< 3.4>	< 2.4>	< 3.5>	<- 2.9>
うち製造業	(- 3.7)	(11.6)	(23.1)	(25.5)	(31.1)	(31.0)	(19.9)
うち非製造業	(11.7)	(8.5)	(8.2)	(8.6)	(9.1)	(11.3)	(6.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.26	1.31	1.34	1.33	1.33	1.34

<労働力調査>

	2012年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	13/12月	14/1	2
労働力人口	(- 0.3)	(0.3)	(0.8)	(- 0.0)	(0.9)	(- 0.0)	(- 0.0)
		< 0.1>	< 0.4>	<- 0.5>	<- 0.2>	<- 0.5>	< 0.0>
就業者数	(- 0.1)	(0.6)	(1.1)	(0.6)	(1.5)	(0.5)	(0.7)
		< 0.2>	< 0.5>	<- 0.3>	< 0.0>	<- 0.5>	< 0.2>
雇用者数	(0.2)	(0.9)	(1.2)	(0.7)	(1.7)	(0.8)	(0.5)
		< 0.4>	< 0.3>	<- 0.3>	< 0.0>	<- 0.3>	<- 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	280	263	256	238	244	242	233
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	86	84	78	77	80	76
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.0	3.9	3.6	3.7	3.7	3.6
労働力率(季調済、%)	59.1	59.3	59.5	59.2	59.5	59.2	59.3

<毎月勤労統計>

	2012年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	13/12月	14/1	2
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.9)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	(1.2)	(1.2)
		< 0.3>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>
製造業	(- 0.5)	(- 1.3)	(- 1.0)	(- 0.7)	(- 0.9)	(- 0.6)	(- 0.7)
非製造業	(1.0)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(1.6)
名目賃金(b)	(- 0.7)	(- 0.4)	(0.4)	(- 0.2)	(0.5)	(- 0.2)	(- 0.1)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 0.7)	(- 0.4)	(- 0.6)	(- 0.2)	(- 0.5)
所定外給与	(0.9)	(3.0)	(5.5)	(4.6)	(5.0)	(4.8)	(4.5)
特別給与	(- 2.5)	(0.3)	(1.9)	(- 7.8)	(1.3)	(- 9.6)	(0.5)
雇用者所得(a×b)	(- 0.0)	(0.5)	(1.5)	(1.0)	(1.6)	(0.9)	(1.1)

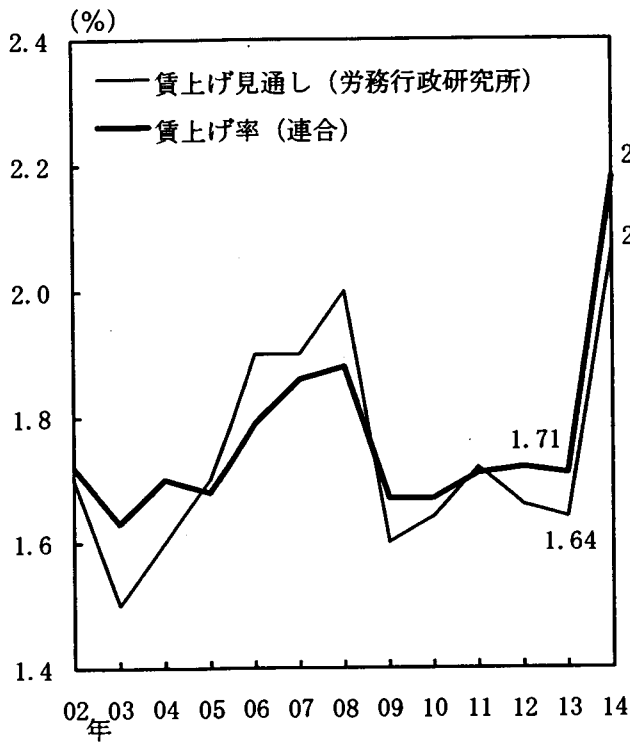
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2014/1~3月の季節調整値は1~2月の値、前年比は1~2月の前年同期比、季調済前期比は1~2月の2013/10~12月対比。

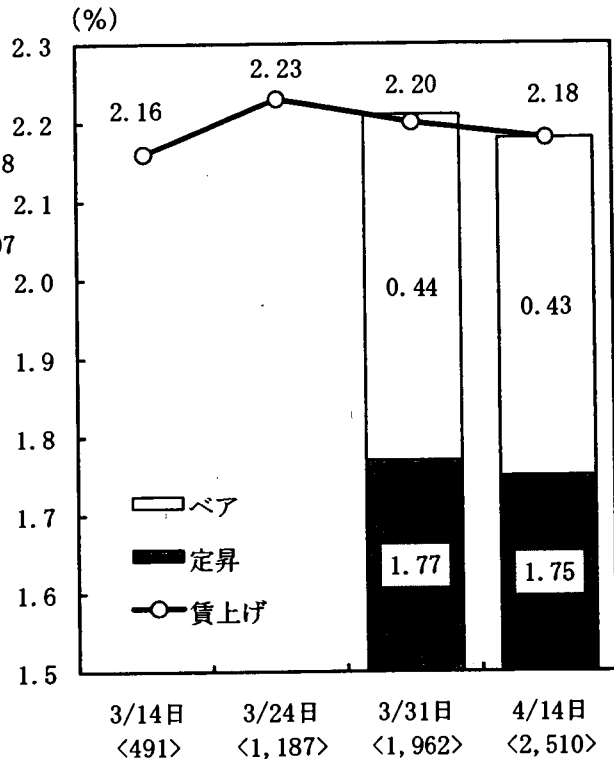
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

賃金交渉の進捗状況

(1) 賃上げ（定期昇給込み）の見通し

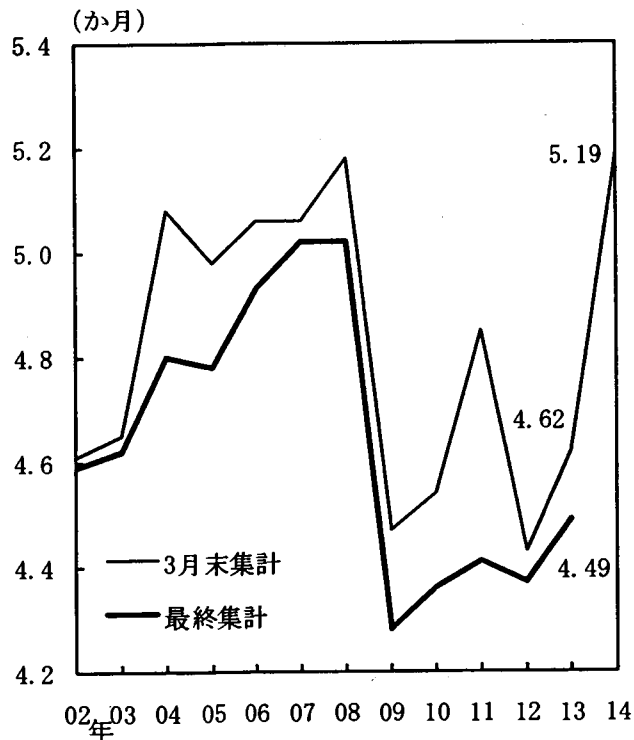


(2) 2014年の賃上げに関する回答集計

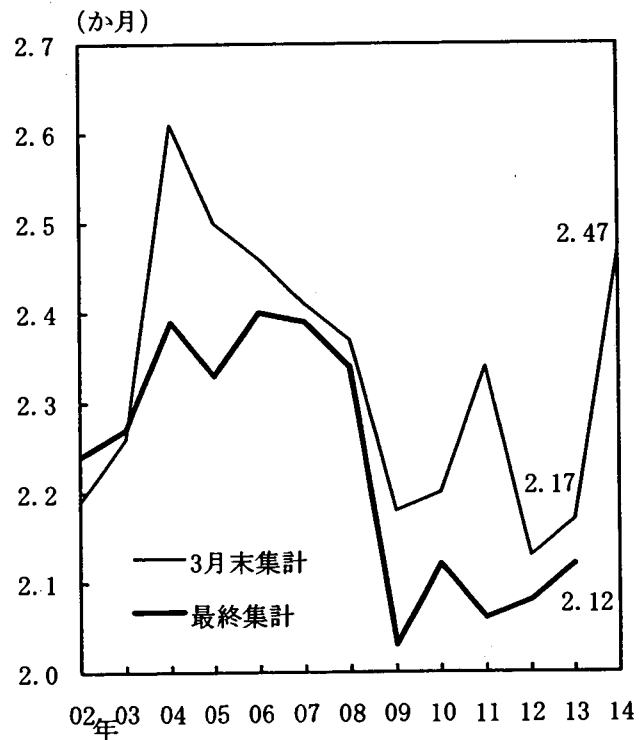


(3) 夏季賞与の見通し

① 夏冬一括型



② 季別型（夏季分）



- (注) 1. (1) の労務行政研究所の2014年の集計対象は、「東証1部・2部上場クラスの一般的な水準」に対する、労働側、経営側、労働経済分野の専門家の計540人、調査時期は2013/12/9～2014/1/15日。
 2. 連合の賃上げは、平均賃金方式（組合員の一人平均賃金の引き上げ額を交渉する方式）で算出。
 (2) の< >は、回答を引き出した組合の数。
 3. (3) の最終集計は、2007年以前は8月、2008年以降は7月の値。3月末集計の2011年は4月初の値。

(資料) 労務行政研究所「2014年賃上げの見通し」、連合「春季生活闘争」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	13/12月	14/1	2	3
輸出物価(円ベース)	(0.9)	(13.6)	(12.7)	(4.5)	(12.7)	(8.1)	(3.2)	(2.3)
		< -0.7>	< 1.4>	< 1.2>	< 2.2>	< 0.3>	< -1.3>	< -0.2>
同(契約通貨ベース)	(-1.7)	(-1.8)	(-1.8)	(-2.4)	(-1.6)	(-1.8)	(-2.6)	(-2.7)
		< -0.7>	< 0.1>	< -0.2>	< 0.0>	< 0.1>	< -0.3>	< -0.3>
輸入物価(円ベース)	(1.7)	(17.8)	(17.3)	(7.7)	(17.8)	(12.7)	(6.2)	(4.4)
		< -0.6>	< 2.4>	< 2.2>	< 3.3>	< 0.9>	< -1.8>	< -0.2>
					[4.1]	[5.9]	[2.2]	[-1.2]
同(契約通貨ベース)	(-1.9)	(-0.8)	(-0.2)	(-0.6)	(0.4)	(0.5)	(-0.9)	(-1.5)
		< -0.7>	< 1.1>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.5>	< -0.5>	< -0.4>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-8.6)	< 1.3>	< 1.6>	< -3.2>	< 0.8>	< -4.6>	< 1.7>	< -0.5>
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	< 1.6>	< 3.1>	< 1.9>	< 2.3>	< -0.2>	< 0.5>	< -0.7>
国内企業物価	(-1.1)	(2.2)	(2.5)	(1.9)	(2.5)	(2.4)	(1.8)	(1.7)
		< 0.6>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.0>
					[0.4]	[0.4]	[0.3]	[0.0]
C S P I 総平均	(-0.3)	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(1.0)	(0.7)	(0.7)	(0.7)
総平均 除く国際運輸	(-0.3)	(-0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.6)
全国C P I 総合	(-0.3)	(0.9)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	(1.4)	(1.5)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(0.7)	(1.1)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(0.7)	(1.2)	(1.5)	(1.4)	(1.7)	(1.4)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(2.7)	(3.2)	(3.3)	(3.1)	(3.2)	(3.4)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(0.0)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	
東京C P I 総合	(-0.7)	(0.5)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(0.7)	(1.1)	(1.3)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(0.3)	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.9)	(1.0)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-0.5)	(0.3)	(1.0)	(0.7)	(1.1)	(1.1)	(0.8)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)
公共料金 [1623]	(2.1)	(2.9)	(2.4)	(2.7)	(2.1)	(2.3)	(2.7)	(3.3)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.5)	(0.4)

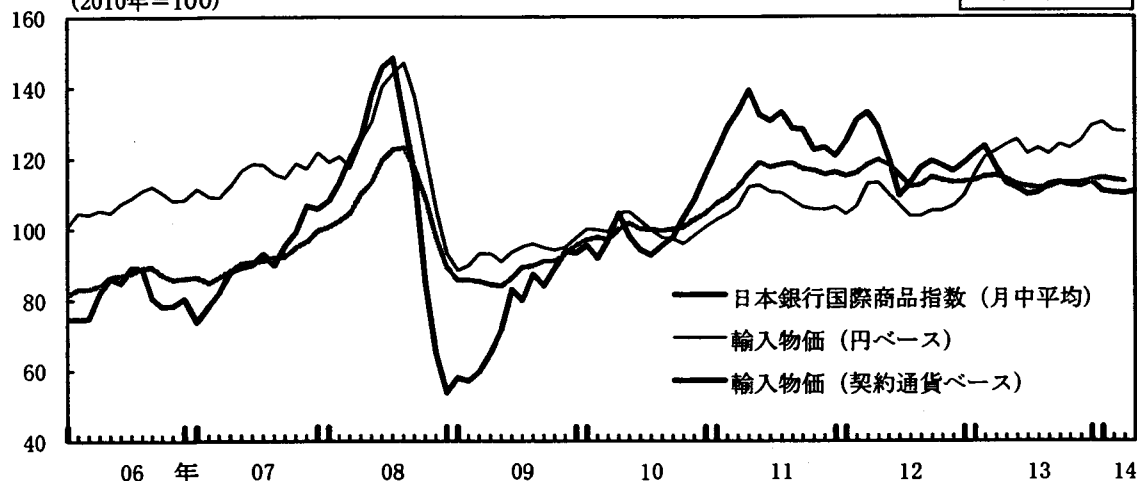
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2014年3月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2014/1～3月の全国C P Iは1～2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

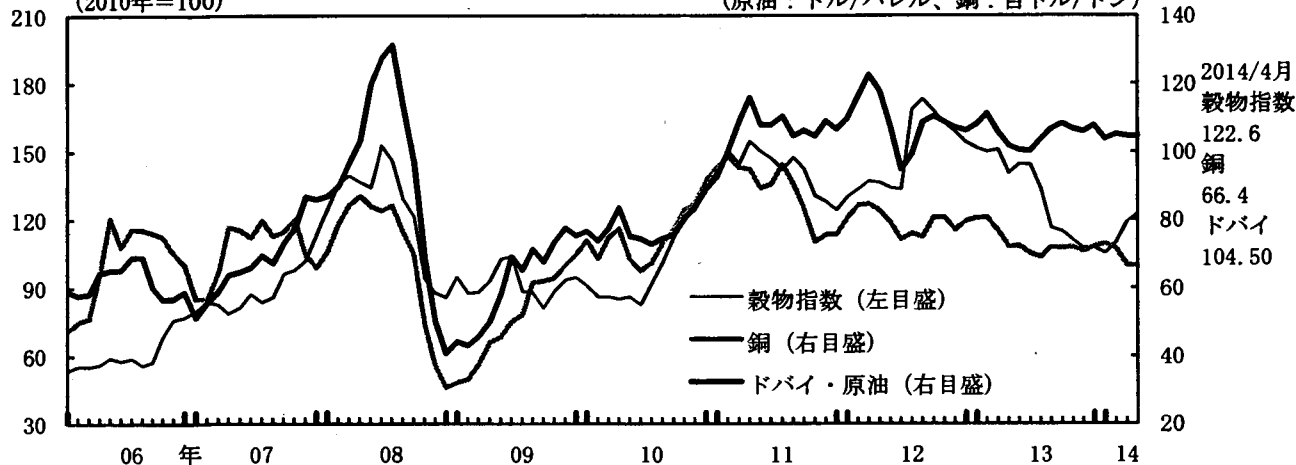
国際商品指数は
対外非公表

(注) 日本銀行国際商品指数の2014/4月は23日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

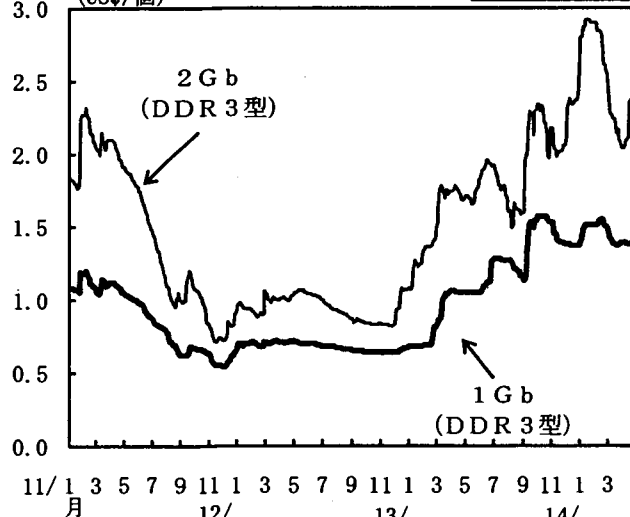
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2014/4月は23日までの平均値。

(3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

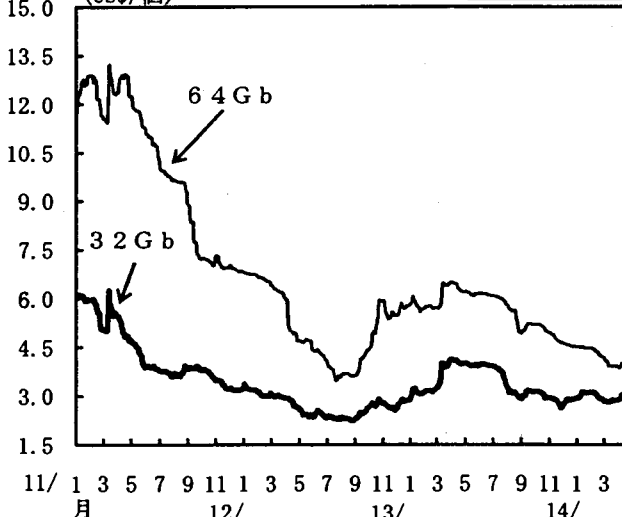


(注) 直近は4/23日。

(4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



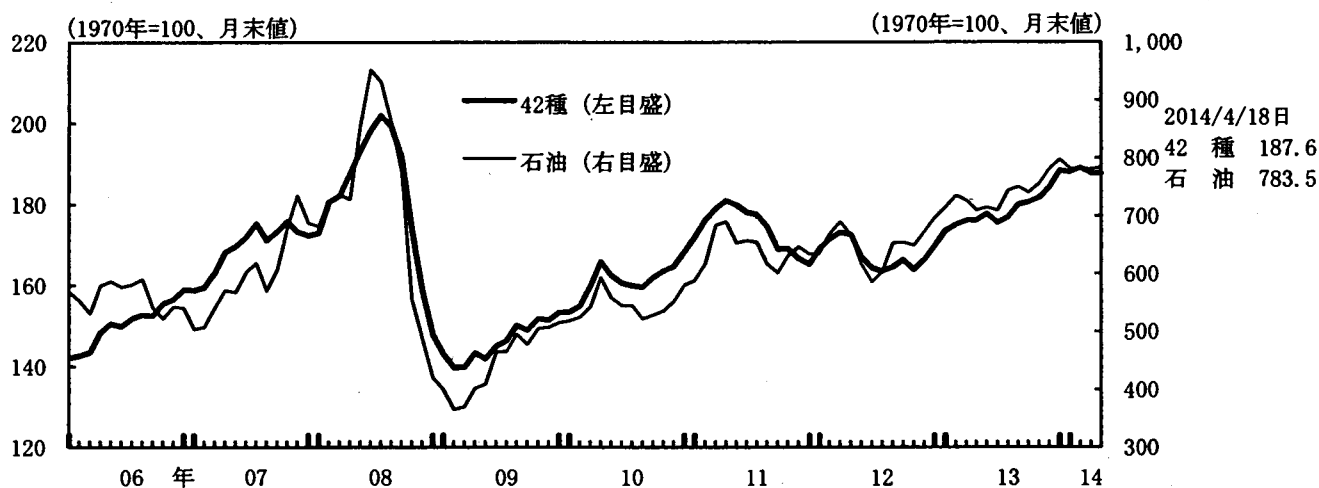
(注) 直近は4/23日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

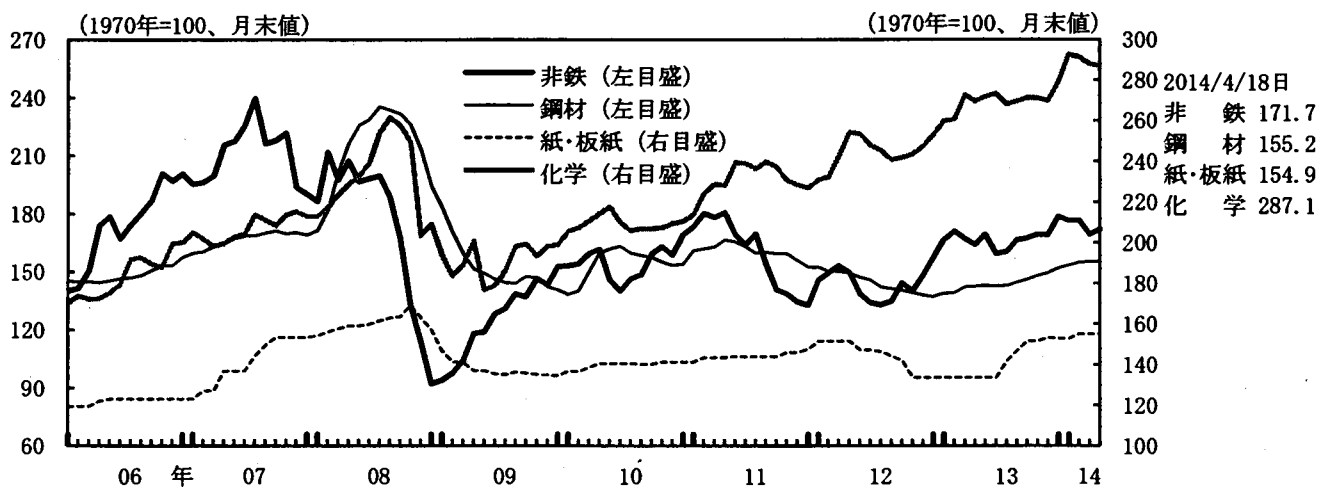
国内商品市況

(1) 日経商品指数

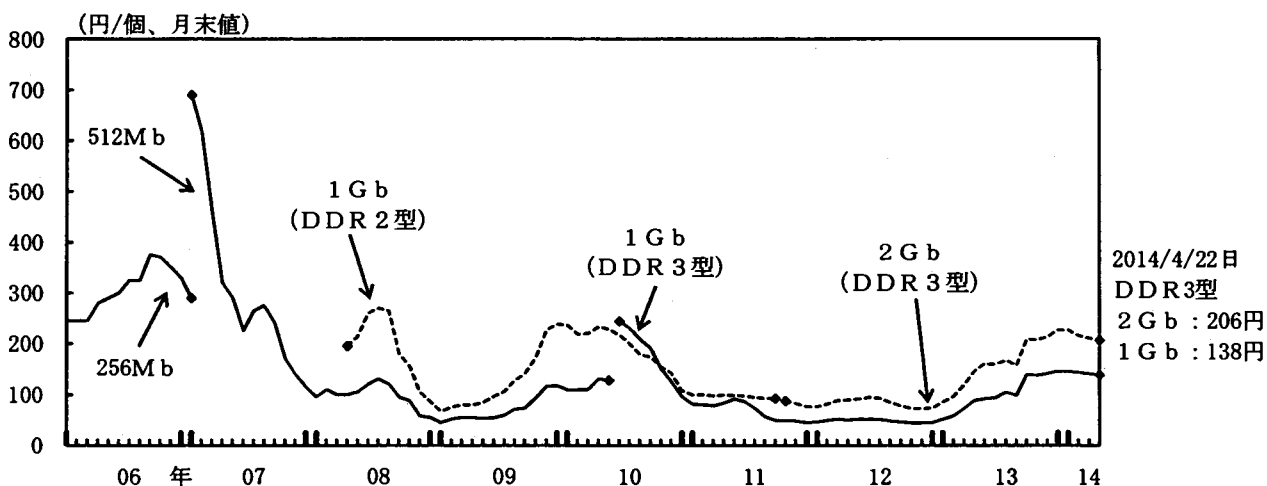
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)



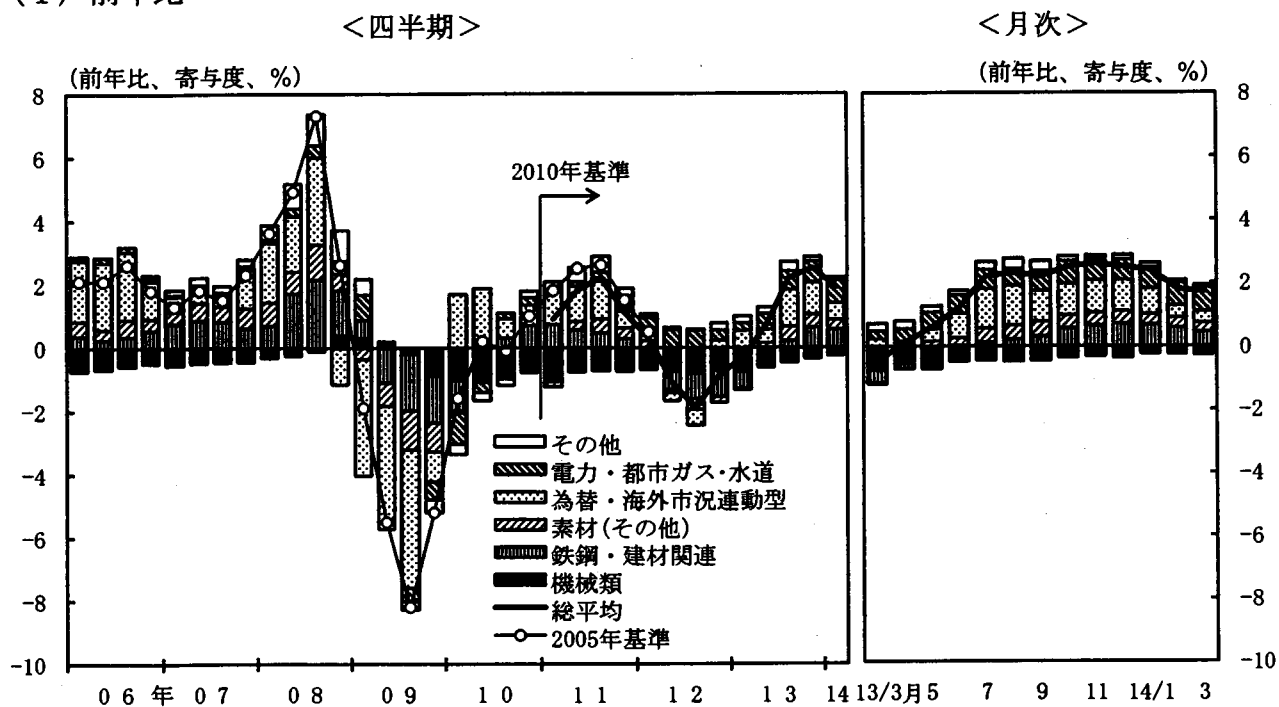
(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

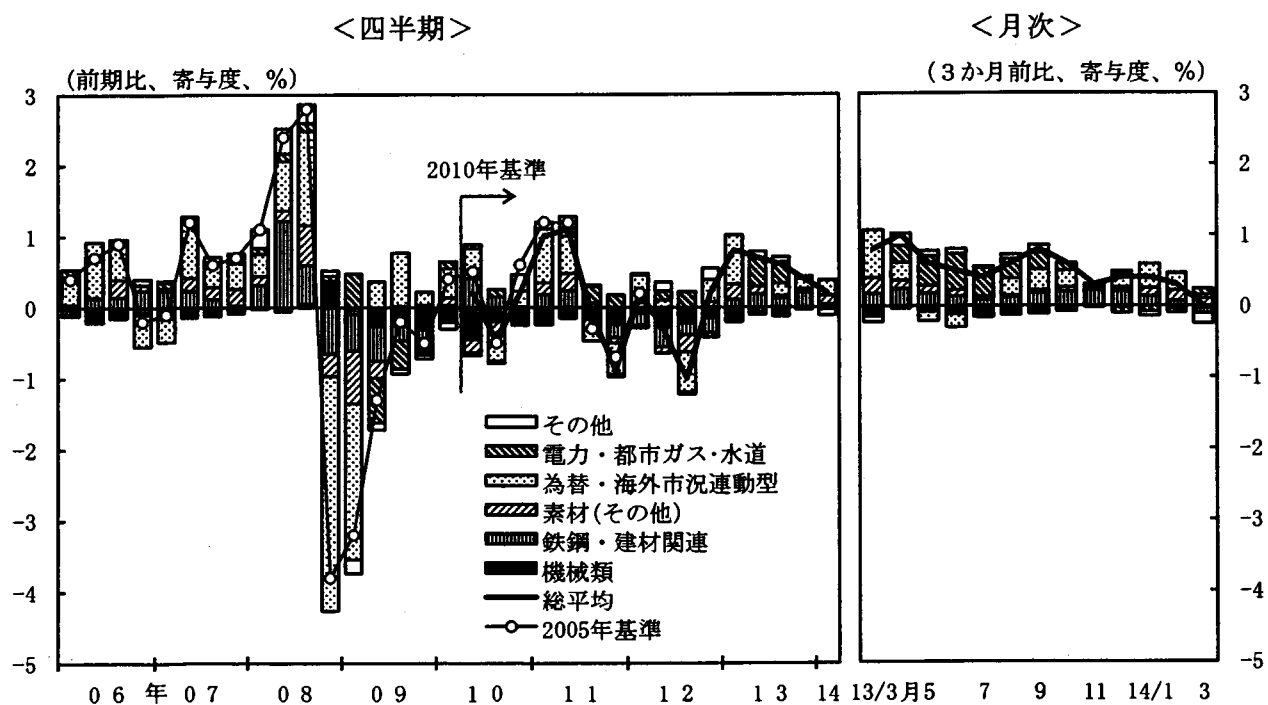
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。

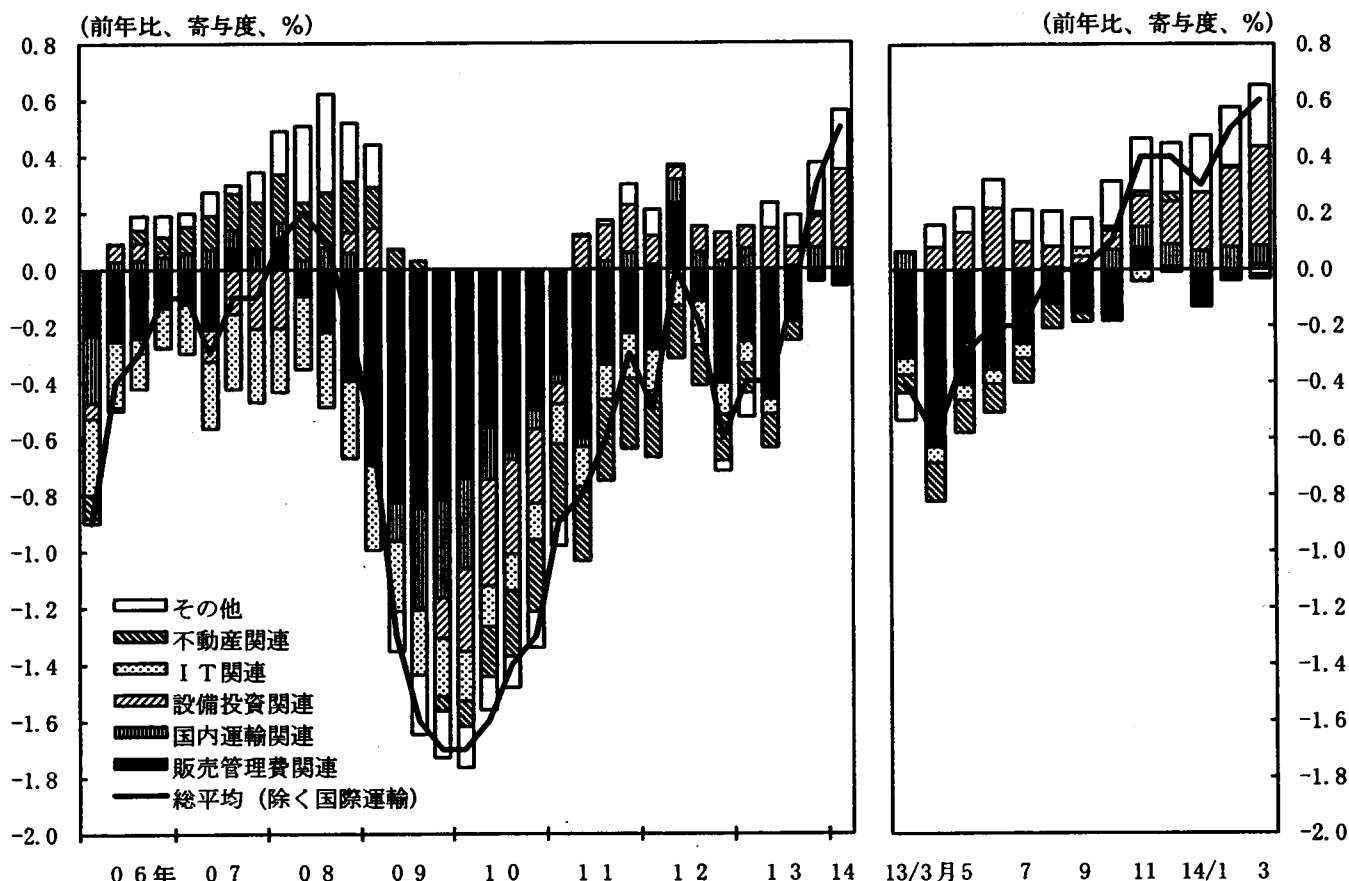
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表 3 1)

企業向けサービス価格

		<四半期>				<月 次>			
		(前年比、%)				(前年比、%)			
		13/2Q	3Q	4Q	14/1Q	13/12月	14/1	2	3
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.4	-0.1	0.3	0.5	0.4	0.3	0.5	0.6
販売管理費関連	[50.2]	-0.8	-0.3	0.0	-0.1	0.0	-0.3	0.0	0.0
国内運輸関連	[13.0]	0.1	0.1	0.5	0.4	0.6	0.5	0.5	0.4
設備投資関連	[10.3]	1.3	0.6	1.0	2.6	1.3	1.9	2.6	3.3
I T 関連	[2.4]	-4.2	-0.7	-1.1	-0.4	-0.7	-0.4	0.4	-1.5
不動産関連	[6.6]	-1.8	-0.9	0.2	-0.1	0.4	-0.1	0.0	-0.2
その他	[13.4]	0.6	0.8	1.2	1.4	1.2	1.4	1.4	1.5
総 平 均	[100.0]	0.1	0.5	0.8	0.7	1.0	0.7	0.7	0.7

— []はウェイト (%)



- (注) 1. 販売管理費関連: 情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
 2. 国内運輸関連: 運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
 3. 設備投資関連: リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
 4. I T 関連: 電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連: 不動産
 6. その他: 金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.4.30

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	公共投資関連指標	(図表 23)	住宅関連指標
(図表 2)	公共投資	(図表 24)	住宅投資関連指標
(図表 3)	輸出入関連指標	(図表 25)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	輸出入	(図表 26)	稼働率と生産能力
(図表 5)	実質輸出の内訳	(図表 27)	雇用関連指標
(図表 6)	米国向け輸出	(図表 28)	賃金交渉の進捗状況
(図表 7)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 29)	物価関連指標
(図表 8)	情報関連・資本財輸出	(図表 30)	消費者物価（消費税を含む）
(図表 9)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 31)	国際商品市況と輸入物価
(図表 10)	実質輸入の内訳	(図表 32)	国内商品市況
(図表 11)	企業マインド	(図表 33)	国内企業物価
(図表 12)	消費税率引き上げ前後の 企業マインド指標の動き	(図表 34)	企業向けサービス価格
(図表 13)	設備投資関連指標	(図表 35)	消費者物価（全国）
(図表 14)	設備投資一致指標	(図表 36)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 15)	設備投資先行指標	(図表 37)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 16)	個人消費関連指標	(図表 38)	消費者物価（東京）
(図表 17)	個人消費（1）		
(図表 18)	個人消費（2）		
(図表 19)	個人消費（3）		
(図表 20)	消費者コンフィデンス		
(図表 21)	消費税率引き上げ前後の 家計支出関連指標の動き		
(図表 22)	消費税率引き上げ後の小売販売動向		

公 共 投 資 関 連 指 標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、() 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	13/12月	14/1	2
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	21.4 (25.7) < 8.5>	21.9 (23.4) < 2.0>	21.6 (15.2) < -1.1>	21.8 (20.9) < -0.6>	21.6 (15.7) < -1.2>	21.7 (14.7) < 0.8>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2014/1～3月の季調済年率換算金額は1～2月の値、前年比は1～2月の前年同期比、季調済前期比は1～2月の2013/10～12月対比。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、() 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

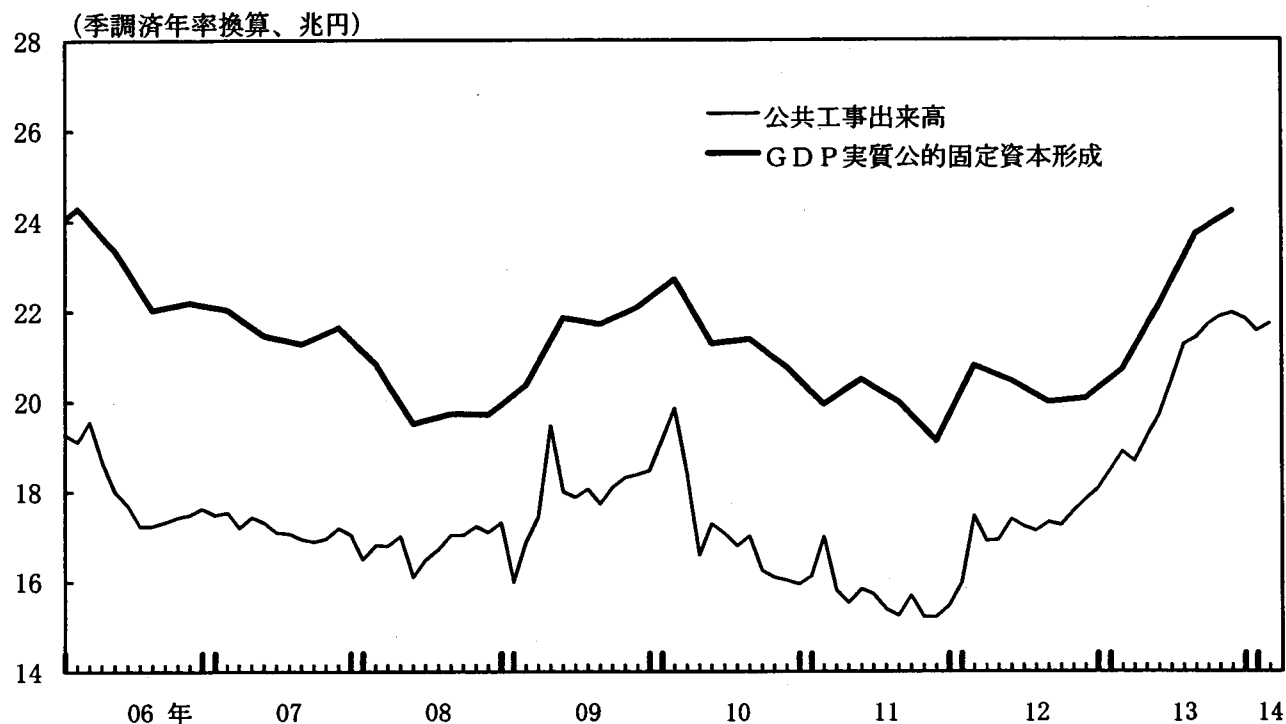
	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	14/1月	2	3
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	15.2 (22.5) < -3.0>	13.3 (5.0) < -12.4>	14.4 (16.8) < 8.2>	16.1 (28.8) < 17.8>	12.9 (3.7) < -19.9>	14.2 (18.1) < 10.1>
うち国等の発注 <ウエイト32.1%>	4.0 (6.7)	5.5 (38.3) < -1.2>	4.5 (12.4) < -17.7>	4.9 (27.4) < 9.7>	6.1 (49.8) < 27.3>	3.4 (-8.4) < -44.3>	5.4 (40.5) < 59.3>
うち地方の発注 <ウエイト67.9%>	8.4 (12.1)	9.7 (16.1) < -4.0>	8.8 (2.5) < -9.5>	9.5 (9.6) < 7.5>	10.1 (19.5) < 12.8>	9.5 (14.0) < -5.2>	8.8 (1.6) < -7.4>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2012年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

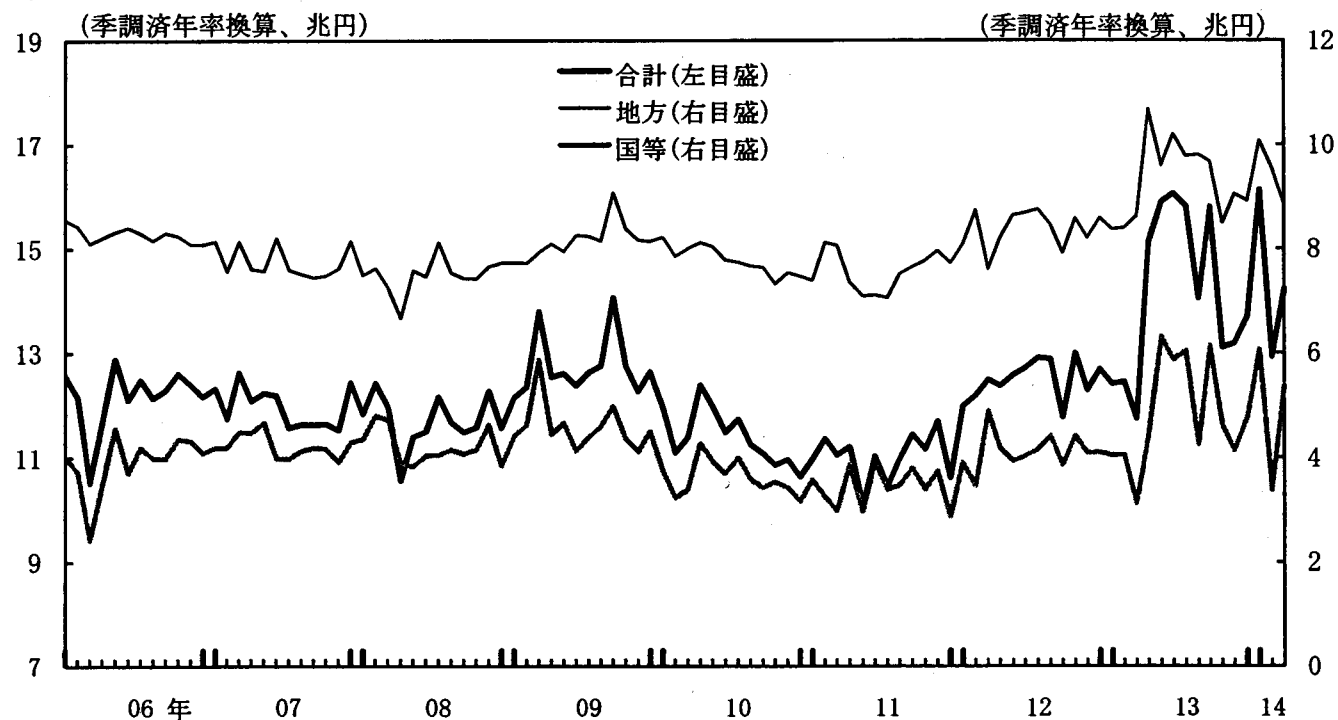
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

－ 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

－ 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年＝100、< >内は前期(月)差

	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	14/1月	2	3
実質輸出	(-3.0)	(-0.8) <-0.1>	(4.4) <1.5>	(2.2) <-1.0>	(1.4) <-2.5>	(6.3) <4.3>	(-0.6) <-3.3>
実質輸入	(2.1)	(0.9) <2.4>	(6.0) <1.6>	(10.2) <4.5>	(12.2) <5.1>	(3.8) <-4.9>	(13.9) <8.3>
実質貿易収支	-16.8	-40.0 <-25.5>	-41.0 <-0.9>	-98.8 <-57.8>	-122.6 <-78.8>	-26.6 <96.0>	-147.1 <-120.5>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 今回、季節調整替え等により過去に遡って計数を改訂している(図表4～8、10も同様)。

<国際収支>

－ 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	13/12月	14/1	2
経常収支	4.22	0.57 <-1.28>	0.05 <-0.52>	-0.94 <-1.00>	0.07 <0.17>	-0.59 <-0.66>	-0.04 <0.55>
貿易・サービス収支	-9.43	-3.19	-3.81	-4.52	-1.29	-1.82	-1.19
貿易収支	-5.25	-2.31	-2.78	-3.35	-0.91	-1.38	-0.85

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2014/1～3月の季調済金額は1～2月の四半期換算値、季調済前期差は1～2月の四半期換算値の2013/10～12月対比。

<数量指数>

－ ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	14/1月	2	3
輸出数量	(-5.8)	(0.6) <-0.9>	(4.3) <0.1>	(0.6) <0.1>	(-0.2) <-0.9>	(5.4) <2.9>	(-2.5) <-3.6>
輸入数量	(1.0)	(-0.5) <2.6>	(4.8) <1.7>	(6.6) <2.8>	(8.0) <3.8>	(-0.5) <-5.5>	(11.6) <9.2>

(注) 今回、季節調整替えにより過去に遡って計数が改訂されている。

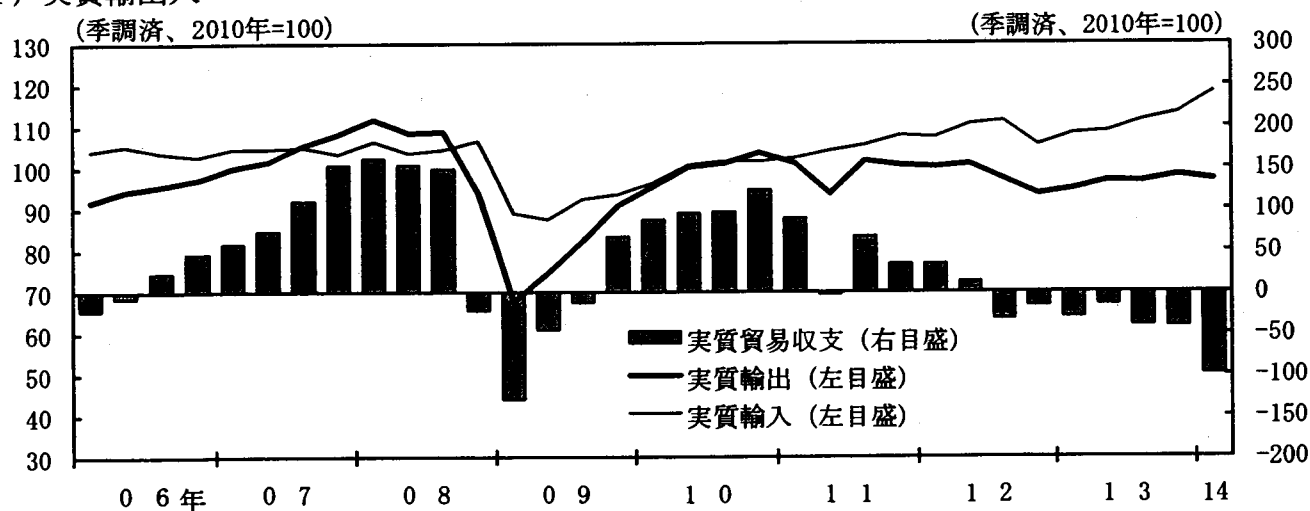
<為替相場>

	2010年末	11	12	13/11月末	12	14/1	2	3
ドル＝円	81.51	77.57	86.32	102.24	105.37	102.49	101.66	102.98
ユーロ＝円	107.85	100.38	114.38	139.11	144.97	138.80	139.44	141.68

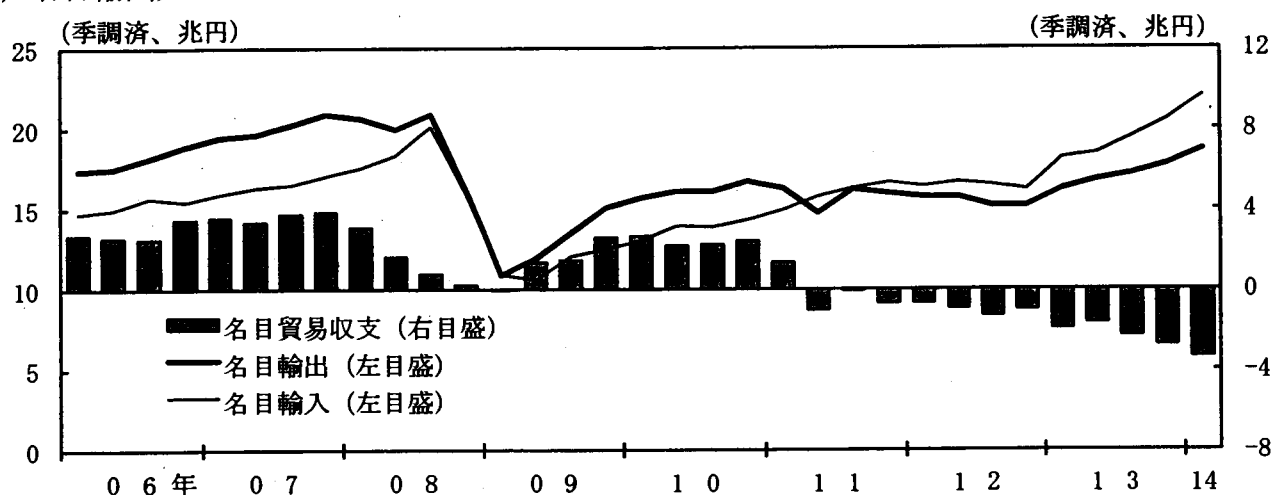
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

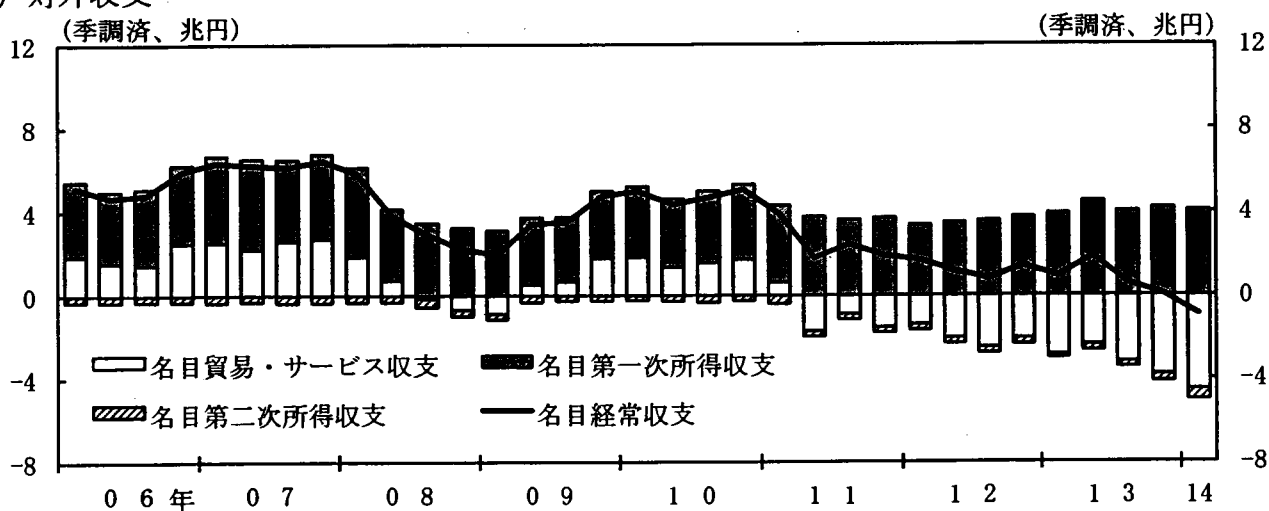
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2014/1Qは、1～2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年		2013年				2014	2014年		
		2012年	2013	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
米国	<18.5>	13.0	2.7	2.8	4.7	-0.8	-0.4	0.9	5.3	-3.9	0.6
EU	<10.0>	-13.0	-3.7	-0.2	0.7	6.3	2.2	0.5	-1.6	-1.4	-0.5
東アジア	<50.9>	-2.6	-3.0	-0.8	2.8	-1.3	2.5	-1.5	-5.2	7.9	-5.2
中国	<18.1>	-8.1	-1.7	0.1	5.8	2.4	5.7	-3.9	-10.0	10.7	-8.9
NIEs	<21.9>	-4.7	-1.0	-0.4	2.7	-2.8	1.1	1.0	-2.3	9.7	-4.6
韓国	<7.9>	-3.5	0.4	1.1	0.3	-0.3	-3.1	0.4	-0.9	7.8	-6.5
台湾	<5.8>	-6.0	-1.5	2.1	-1.6	-5.1	4.8	0.5	-3.3	3.4	-2.6
香港	<5.2>	-0.7	-1.4	-4.1	7.1	-1.0	-2.3	2.2	-7.8	19.4	-2.5
シンガポール	<2.9>	-11.6	-2.8	1.9	9.4	-9.3	10.6	4.0	8.0	12.8	-8.9
ASEAN4	<10.9>	12.5	-8.5	-2.9	-1.6	-4.5	-0.0	-2.2	-2.0	-0.7	1.0
タイ	<5.0>	19.3	-9.3	-5.9	-0.7	-7.0	-4.2	-1.9	-1.1	-1.5	0.1
その他	<20.6>	1.7	-5.0	2.5	0.1	-0.8	-2.0	0.1	0.4	4.3	-2.5
実質輸出計		-1.0	-1.9	1.3	2.1	-0.1	1.5	-1.0	-2.5	4.3	-3.3

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

(2) 類別		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2013年				2014	2014年		
		2012年	2013	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
中間財	<21.1>	-0.7	1.2	1.1	1.7	-0.1	-0.1	1.1	-0.6	2.6	-2.9
自動車関連	<23.9>	7.7	-1.4	2.5	4.6	2.4	-0.2	-4.7	-3.0	1.0	-0.5
情報関連	<10.6>	3.6	-7.5	-4.9	-0.2	0.2	1.9	-0.7	-4.8	5.7	-4.9
資本財・部品	<27.5>	-4.0	-5.8	0.2	0.1	1.6	2.3	-1.8	-6.3	8.4	-4.7
実質輸出計		-1.0	-1.9	1.3	2.1	-0.1	1.5	-1.0	-2.5	4.3	-3.3

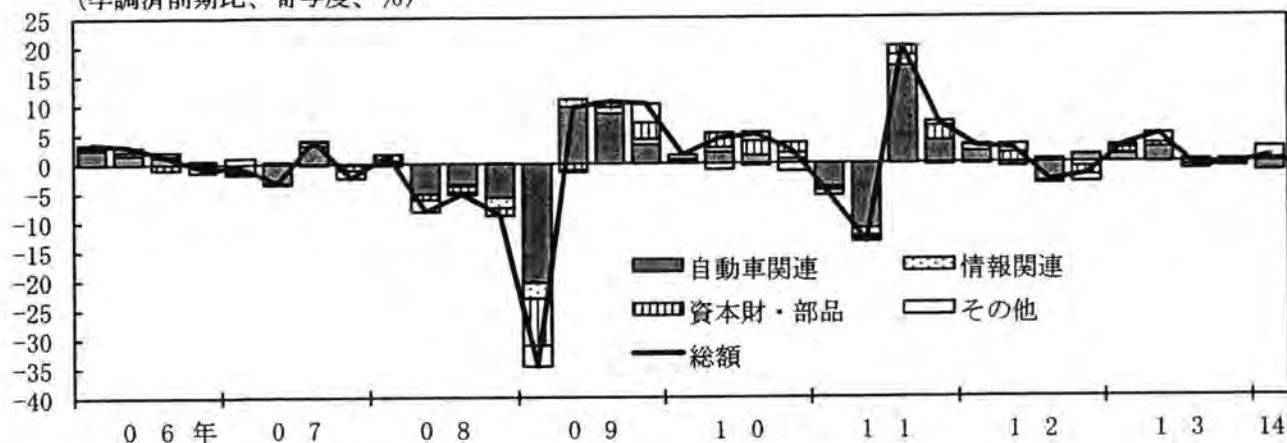
- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳

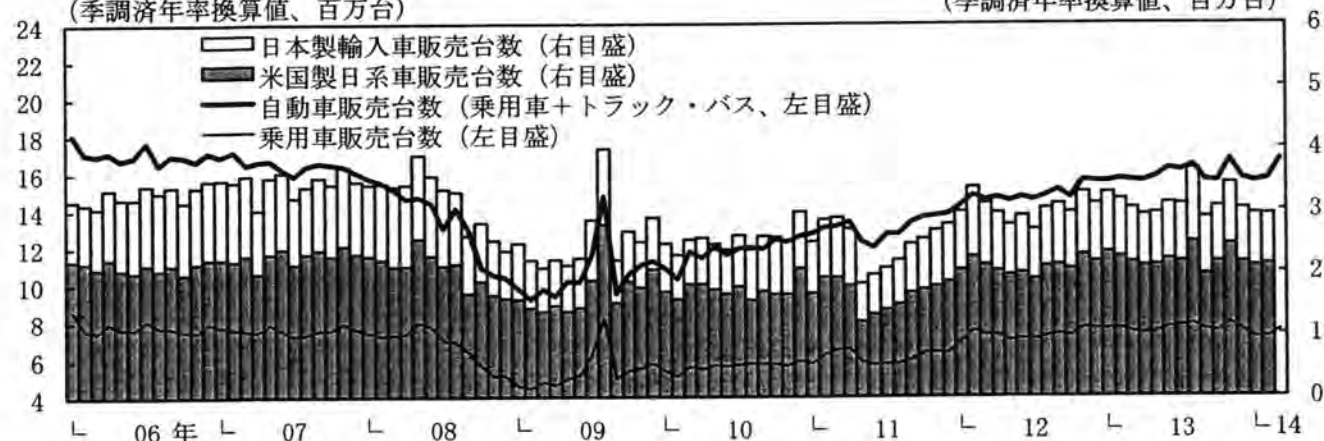
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

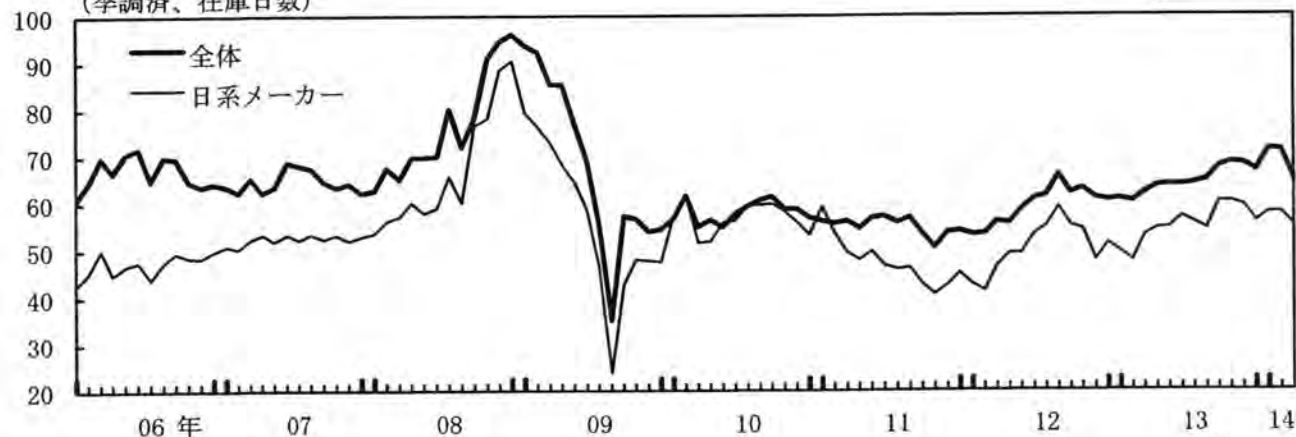
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce,

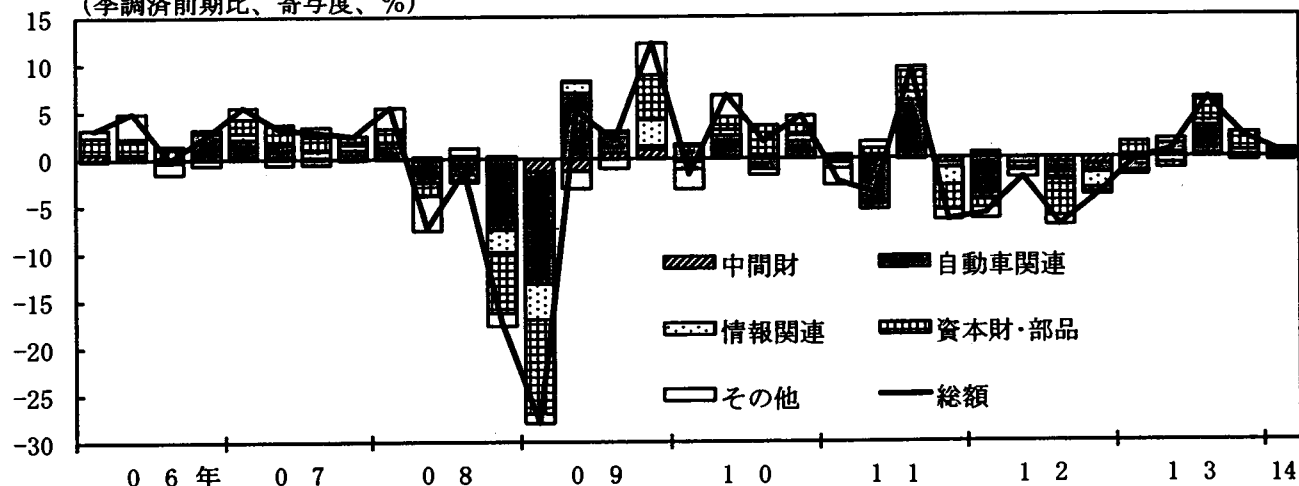
"Sales, production, imports, exports, and inventories, in units",

日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

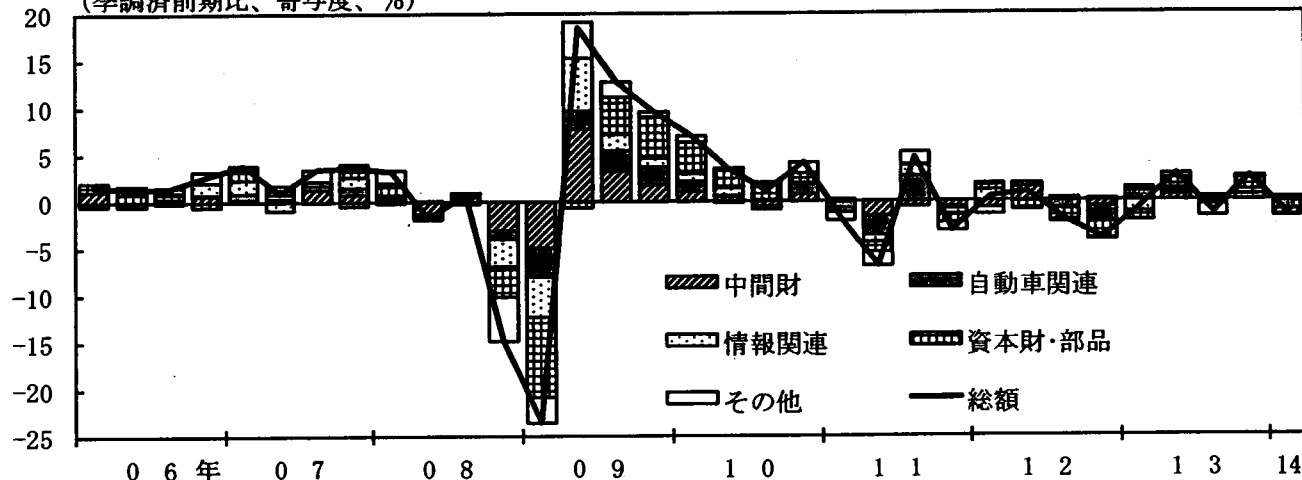
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



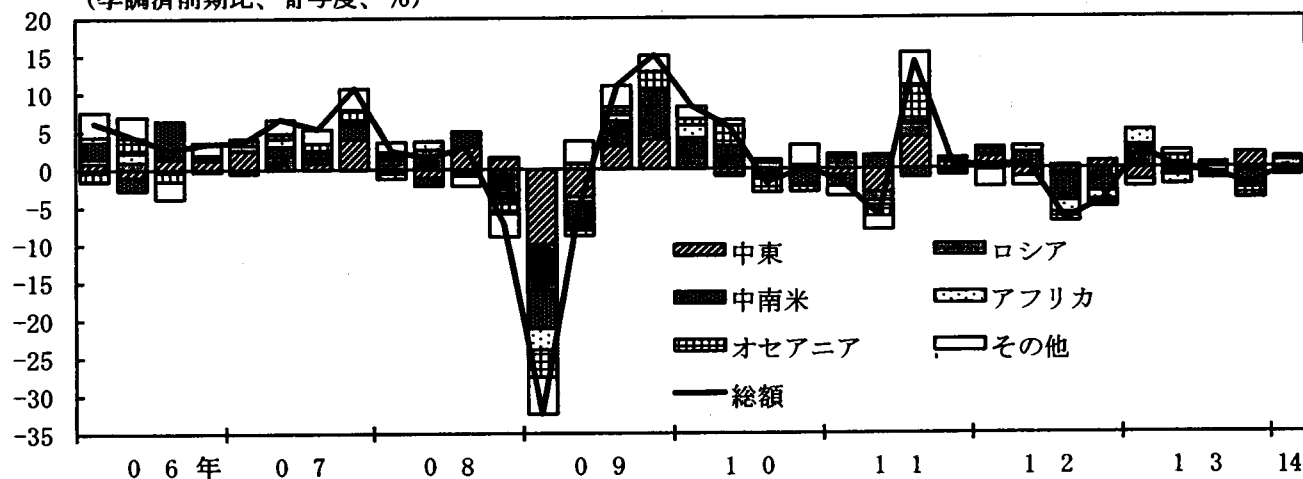
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

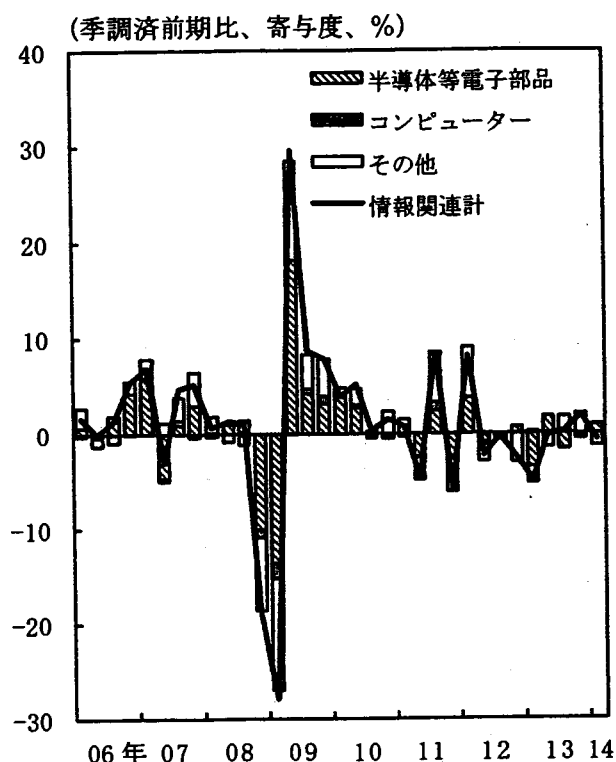
3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

また、2014/1Qの地域別内訳は1~2月の値、総額は1~3月の値を使用。

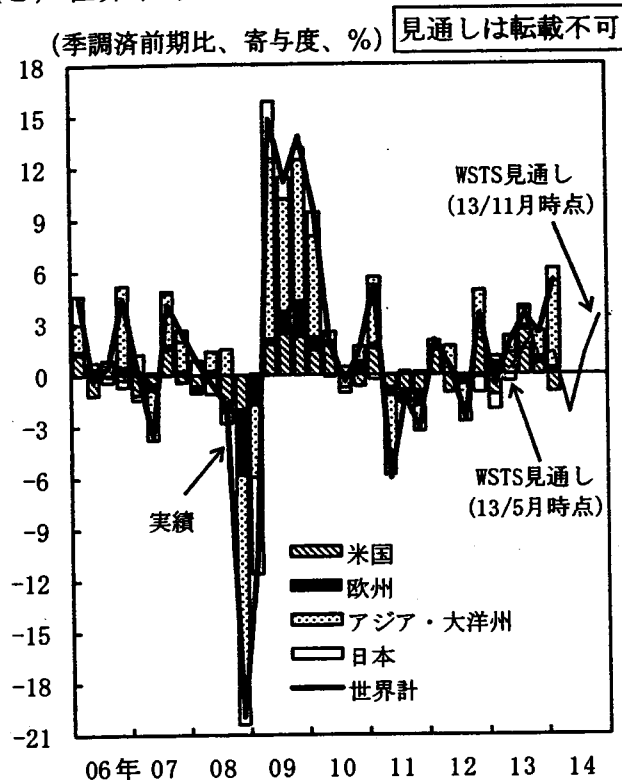
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



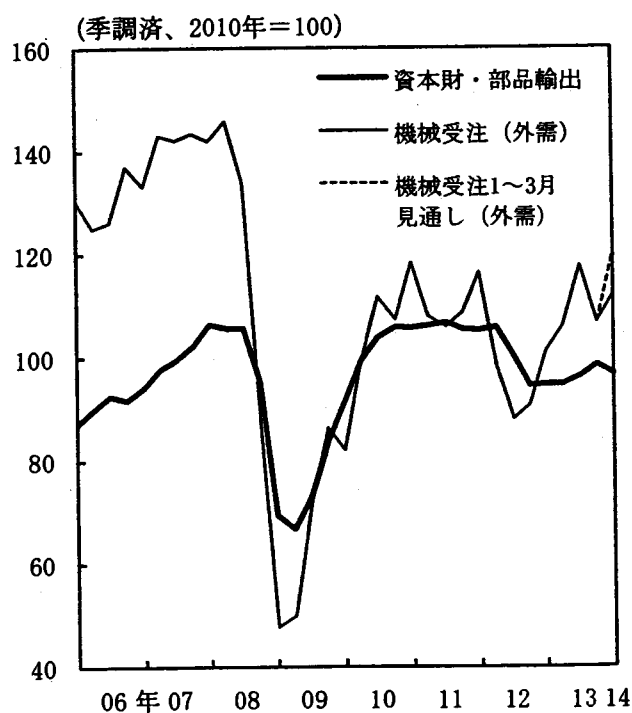
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

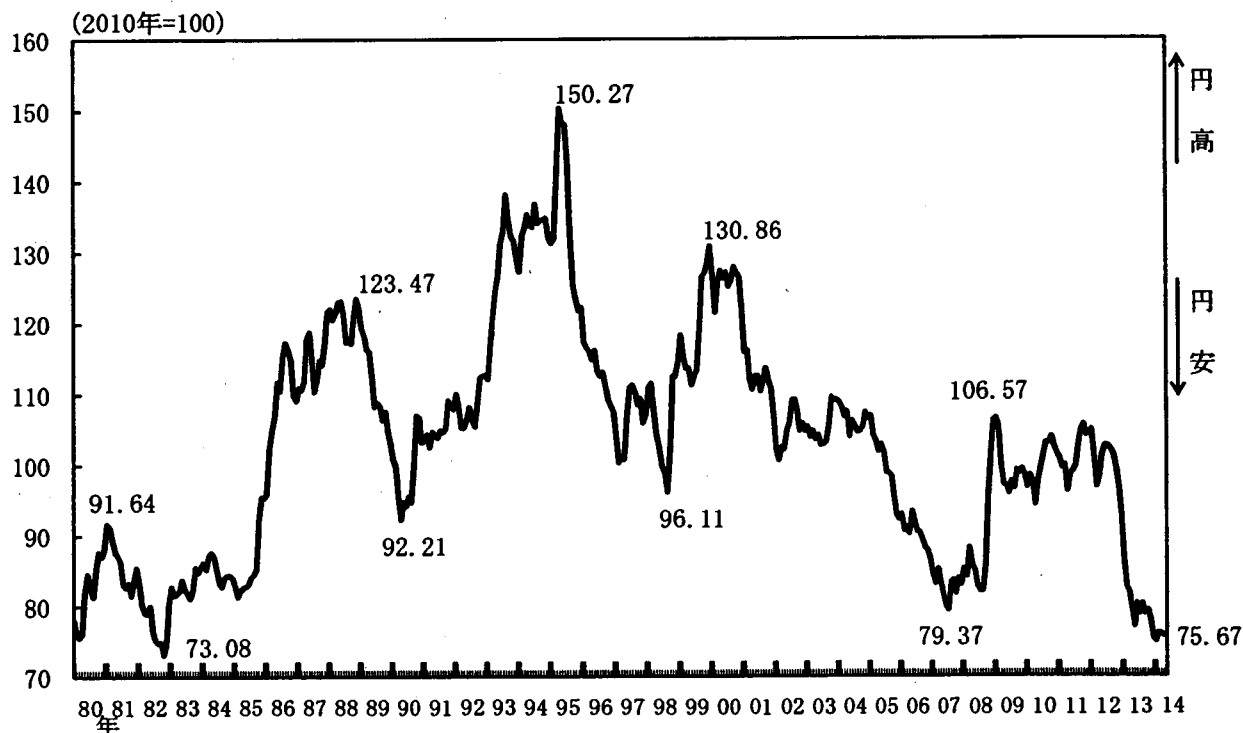


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. (2) の2014/1Qは1~2月の2013/10~12月対比、(4) の機械受注 (外需) の2014/1Qは1~2月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2014/4月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2014/4月は22日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2011年	2012年	2013年	2013年 2Q	3Q	4Q	2014年 1Q
米 国	1.8	2.8	1.9	2.5	4.1	2.6	n. a.
E U	1.6	-0.4	0.1	1.6	1.2	1.6	n. a.
ド イ ツ	3.3	0.7	0.4	2.9	1.3	1.5	n. a.
フ ラ ンス	2.0	0.0	0.3	2.3	-0.2	1.2	n. a.
英 国	1.1	0.3	1.7	3.1	3.4	2.7	n. a.
東 ア ジ ア	5.9	4.9	4.9	5.7	5.7	5.7	n. a.
中 国	9.3	7.7	7.7	7.4	9.5	7.0	5.7
N I E s	4.4	1.8	2.9	5.2	2.3	5.1	n. a.
A S E A N 4	3.0	6.3	4.4	4.1	5.8	4.9	n. a.
主要国・地域計	4.5	3.7	3.6	4.5	4.7	4.5	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年		2013年				2014	2014年		
		2012年	2013	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
米国	<8.4>	3.8	-2.1	-0.8	3.0	3.8	-0.2	5.8	17.5	-3.1	-2.8
EU	<9.4>	4.0	0.8	-1.7	-0.7	4.8	-0.2	5.6	-2.3	4.2	0.4
東アジア	<40.8>	3.9	2.5	2.5	-0.6	3.1	3.1	5.3	6.8	-5.5	6.9
中国	<21.7>	5.0	5.4	3.3	0.1	4.2	3.0	5.7	7.5	-9.4	11.1
NIEs	<8.2>	5.0	-0.4	0.7	-4.6	6.2	0.9	5.7	9.4	-4.8	5.6
韓国	<4.3>	4.3	-4.8	0.7	-6.5	5.0	1.3	2.2	5.7	-1.6	0.7
台湾	<2.8>	7.2	8.0	-0.7	4.8	3.5	-0.1	8.5	14.4	-7.1	7.5
香港	<0.2>	-2.5	9.2	14.4	-7.6	9.2	1.9	0.6	-17.3	-14.1	37.9
シンガポール	<0.9>	3.0	-7.0	-2.1	-13.0	12.6	0.4	13.9	20.4	-14.0	12.0
ASEAN4	<10.8>	0.5	-1.2	2.0	1.0	-2.0	5.4	3.9	2.8	3.7	-1.2
タイ	<2.6>	-0.9	1.6	1.4	1.1	-0.8	3.3	7.2	7.1	1.1	-1.5
その他	<41.4>	4.7	0.2	6.7	1.5	0.4	-0.6	4.6	1.2	-2.1	11.9
実質輸入計		4.2	0.9	2.6	0.5	2.4	1.6	4.5	5.1	-4.9	8.3

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

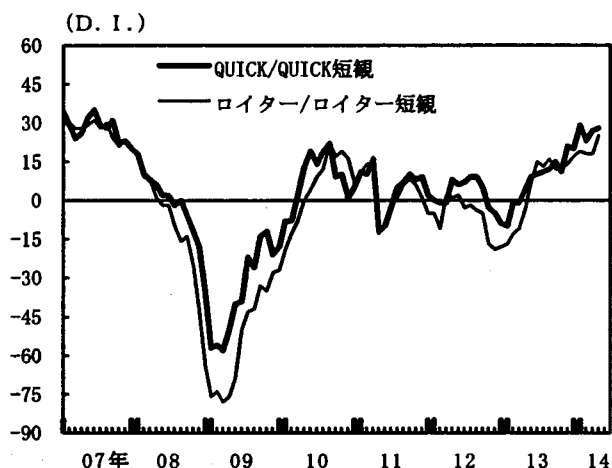
(2) 類別		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2013年				2014	2014年		
		2012年	2013	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
素原料	<40.4>	4.5	-2.0	8.4	-0.7	0.2	-0.7	5.0	2.6	-1.0	10.4
中間財	<12.9>	-2.7	-2.7	-1.6	-1.3	2.8	0.8	5.6	2.1	-2.3	8.1
食料品	<8.0>	-0.7	-3.2	0.8	-5.0	3.3	0.7	-1.1	2.5	-8.1	3.3
消費財	<7.9>	4.5	4.1	1.4	3.4	2.4	1.1	2.1	3.2	-2.0	-1.6
情報関連	<12.6>	9.0	12.9	2.5	3.0	4.8	4.7	6.8	7.4	-4.1	8.7
資本財・部品	<11.4>	10.4	4.7	1.3	4.3	5.3	2.6	7.2	9.5	-5.2	3.1
うち除く航空機	<10.5>	7.0	5.3	0.0	4.3	4.8	2.7	8.5	7.6	-4.2	4.0
実質輸入計		4.2	0.9	2.6	0.5	2.4	1.6	4.5	5.1	-4.9	8.3

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

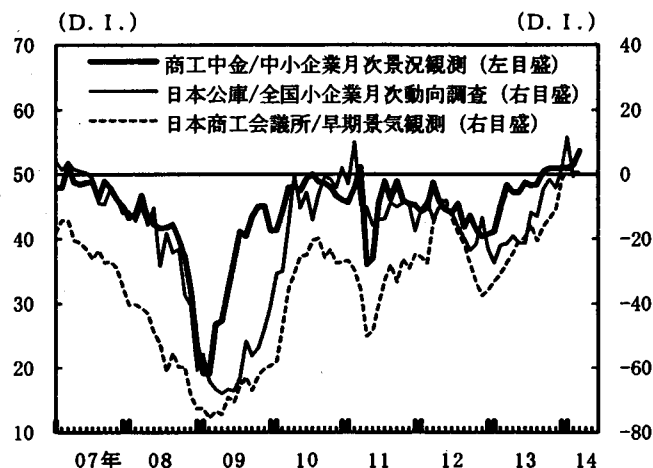
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業マインド

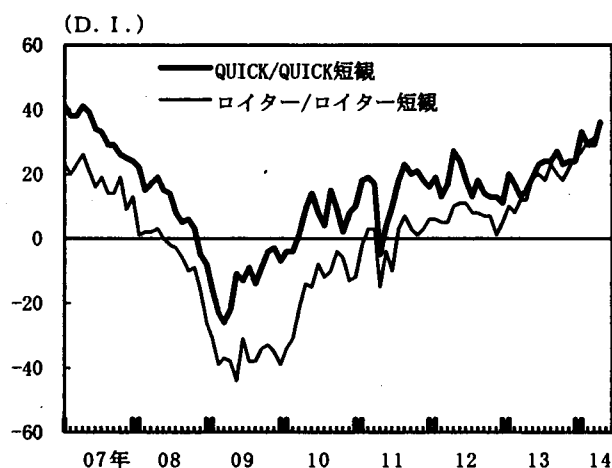
(1) 製造業・大企業



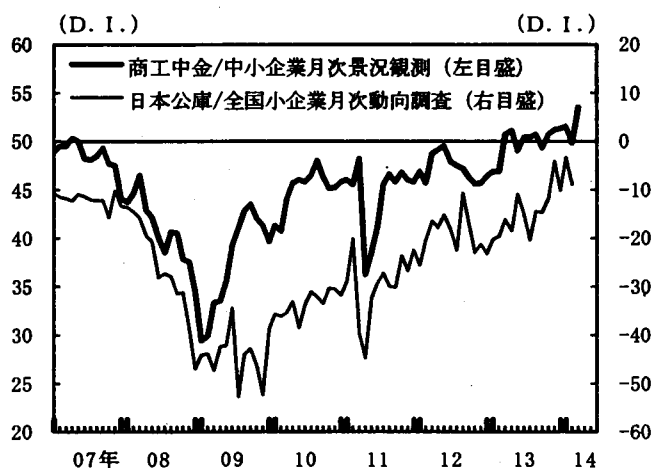
(2) 製造業・中小企業



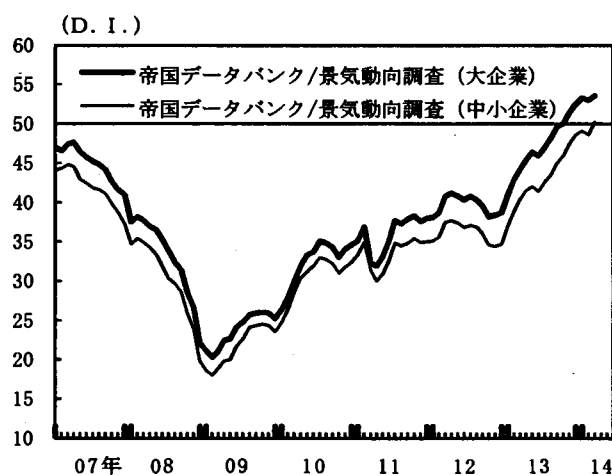
(3) 非製造業・大企業



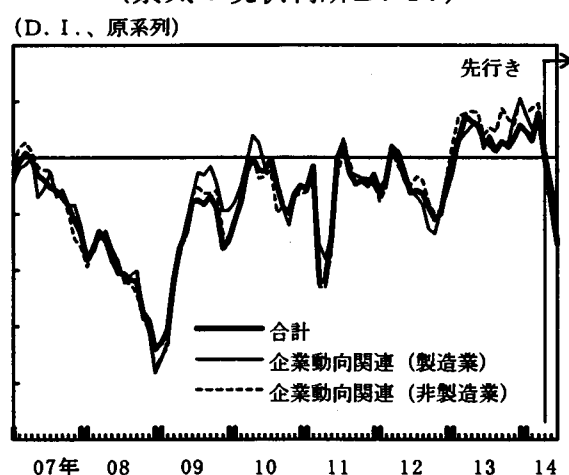
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



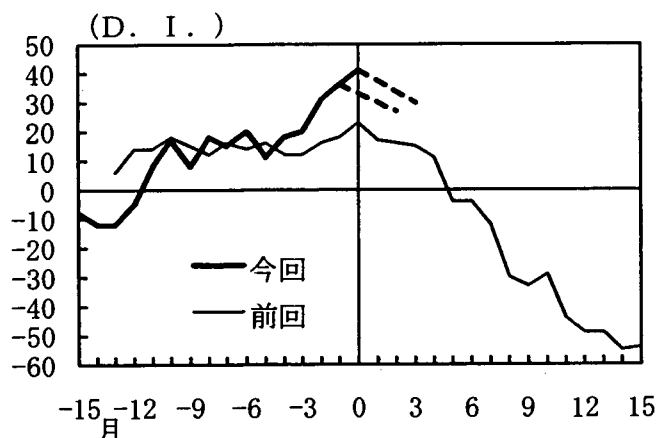
- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2014/6月については、2014/3月調査における先行き判断D. I. の値。
2014/4～5月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

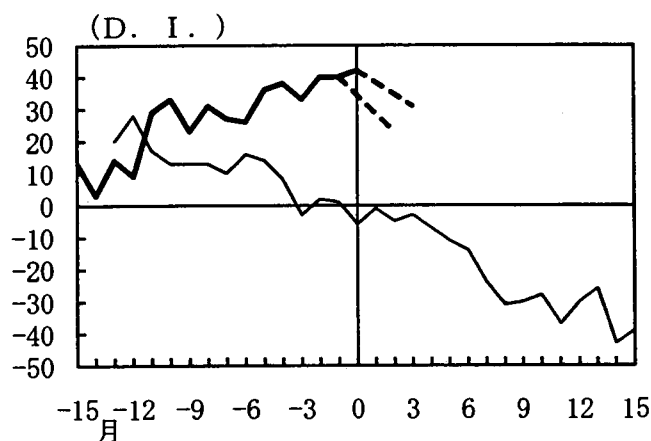
消費税率引き上げ前後の企業マインド指標の動き

(1) ロイター短観調査 (200社ベース)

①製造業

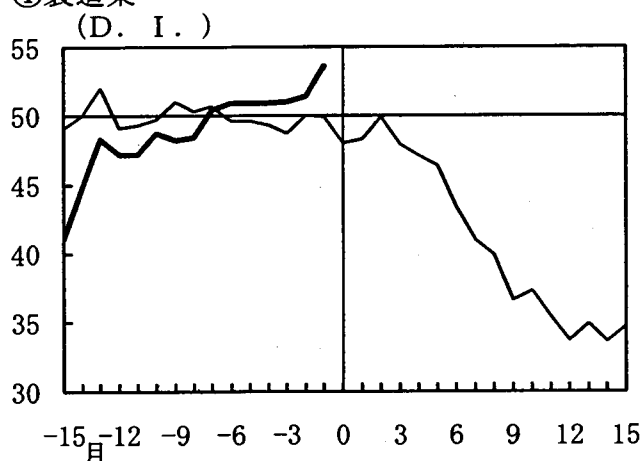


②非製造業

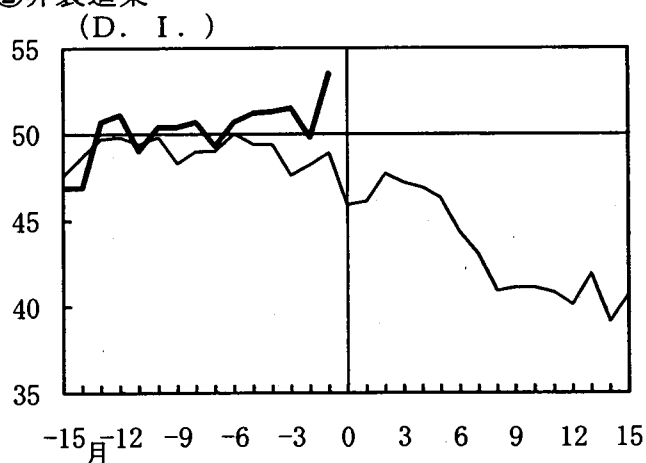


(2) 中小企業月次景況観測

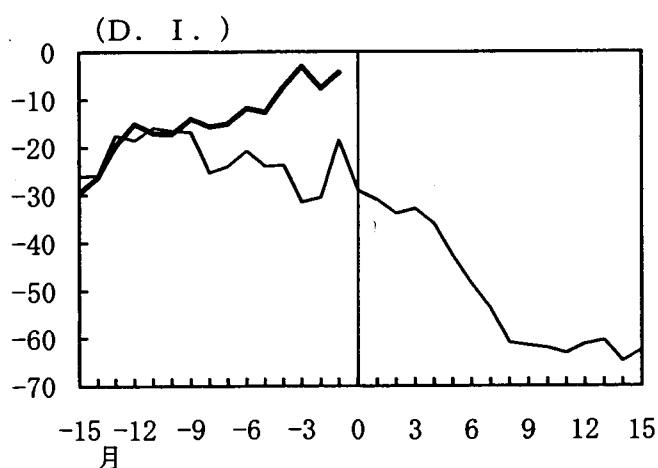
①製造業



②非製造業



(3) 早期景気観測 (全産業)



- (注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月(前回:1997/4月、今回:2014/4月)を示す。
 2. D. I. は、「良い」または「好転」の割合から、「悪い」または「悪化」の割合を引いたもの。
 3. (1)は、データ継続性の観点から200社ベースの値を使用(図表11は、400社ベース)。
 4. (1)の点線は、調査月時点における先行きの値(調査月から3か月後まで線形補間を実施)。
 5. (2)の前は800社ベース、今回は1,000社ベース。

(資料) Thomson Reuters「ロイター短観調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、
 日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	13/12月	14/1	2
機械受注	(- 3.0)	(9.6)	(13.3)	(16.6)	(6.7)	(23.6)	(10.8)
[民需、除く船舶・電力]		< 4.3>	< 1.5>	<- 0.6>	<-15.7>	< 13.4>	<- 8.8>
[民需、除く船舶]	(- 5.3)	< 4.4>	< 4.6>	< 0.0>	<-13.4>	< 21.4>	<-19.7>
製造業	(-10.1)	< 9.8>	< 0.6>	<- 4.5>	<-17.3>	< 13.4>	<-11.9>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	<- 4.1>	< 7.5>	<- 3.1>	<-17.2>	< 12.1>	<- 8.4>
建築着工床面積	(10.0)	(9.3)	(5.0)	(1.5)	(- 1.4)	(13.0)	(- 8.6)
[民間非居住用]		<- 0.5>	< 2.9>	< 0.5>	< 0.1>	< 5.0>	<- 7.4>
うち鉱工業	(- 1.5)	< 8.9>	< 3.1>	< 2.0>	< 48.5>	<-14.3>	<-14.7>
うち非製造業	(13.1)	<- 1.3>	< 0.6>	<- 0.2>	<- 9.8>	< 11.6>	<- 5.1>
資本財総供給	(- 1.6)	< 1.9>	< 6.4>	< 9.3>	< 1.3>	< 11.1>	<- 4.7>
資本財総供給(除く輸送機械)	(- 3.0)	<- 0.9>	< 6.3>	< 11.6>	< 2.5>	< 16.2>	<- 8.8>

(注) 1. 機械受注の2014/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-2.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2014/1~3月の前年比は1~2月の前年同期比、季調済前期比は1~2月の2013/10~12月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	12/10~12月	13/1~3	4~6	7~9	10~12
全産業	< 0.5>	< 0.2>	< 2.6>	<- 0.2>	<- 0.3>
うち製造業	<- 4.5>	<- 0.7>	<- 0.9>	<- 0.4>	< 0.0>
うち非製造業	< 3.3>	< 0.7>	< 4.4>	<- 0.1>	<- 0.4>
全産業(含むソフトウェア)	< 0.1>	< 0.7>	< 2.7>	<- 1.4>	< 1.8>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、() 内は2013年12月調査時点

		2012年度実績	2013年度計画		2014年度計画
				修正率	
全国短観（3月調査）	全産業	5.2	5.2（ 4.5）	0.7（ 1.2）	- 4.2
	製造業	0.8	3.1（ 5.3）	- 2.0（- 1.6）	1.2
	非製造業	7.6	6.3（ 4.1）	2.2（ 2.7）	- 6.9
うち大企業・全産業		2.2	3.9（ 4.6）	- 0.6（- 0.5）	0.1
	製造業	1.6	2.1（ 4.9）	- 2.6（- 1.7）	3.6
	非製造業	2.6	4.8（ 4.4）	0.4（ 0.0）	- 1.6
うち中小企業・全産業		14.4	13.9（ 7.9）	5.6（ 8.6）	-24.7
	製造業	- 4.5	13.3（ 11.7）	1.4（- 2.2）	-16.0
	非製造業	26.7	14.2（ 6.0）	7.8（ 15.1）	-28.9

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、() 内は2012年6月調査時点

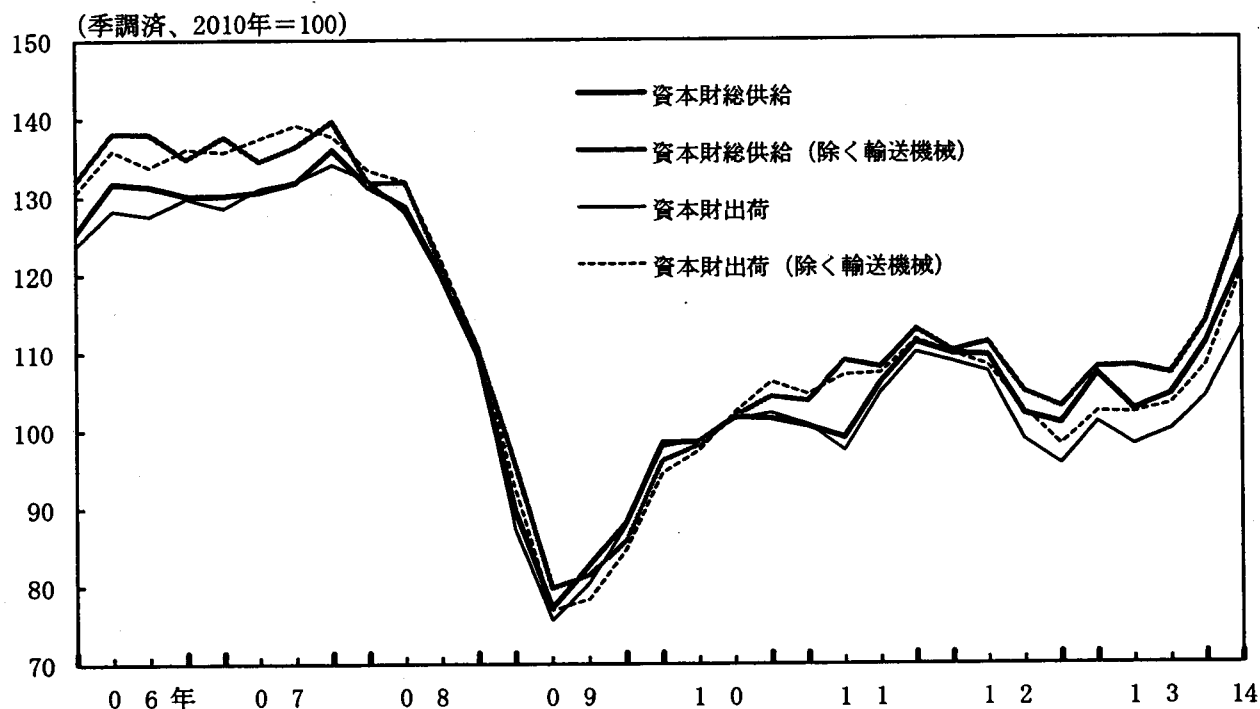
	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	2014年度計画
日本政策投資銀行(2013年6月調査)	- 2.1	2.9 (12.2)	10.3 (- 5.9)	-10.0
うち製造業	- 1.7	2.7 (19.1)	10.6 (- 5.0)	-12.4
うち非製造業	- 2.2	3.1 (8.6)	10.1 (- 6.3)	- 9.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

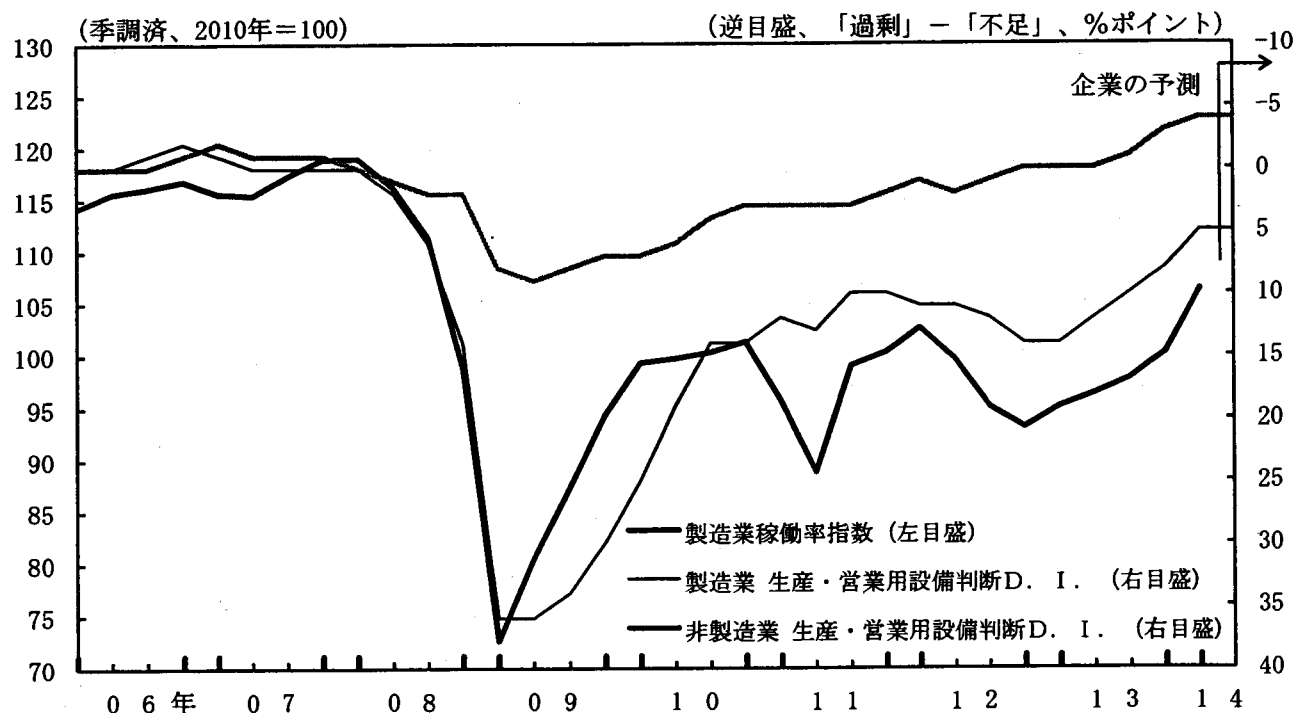
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2014/1Qは1～2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

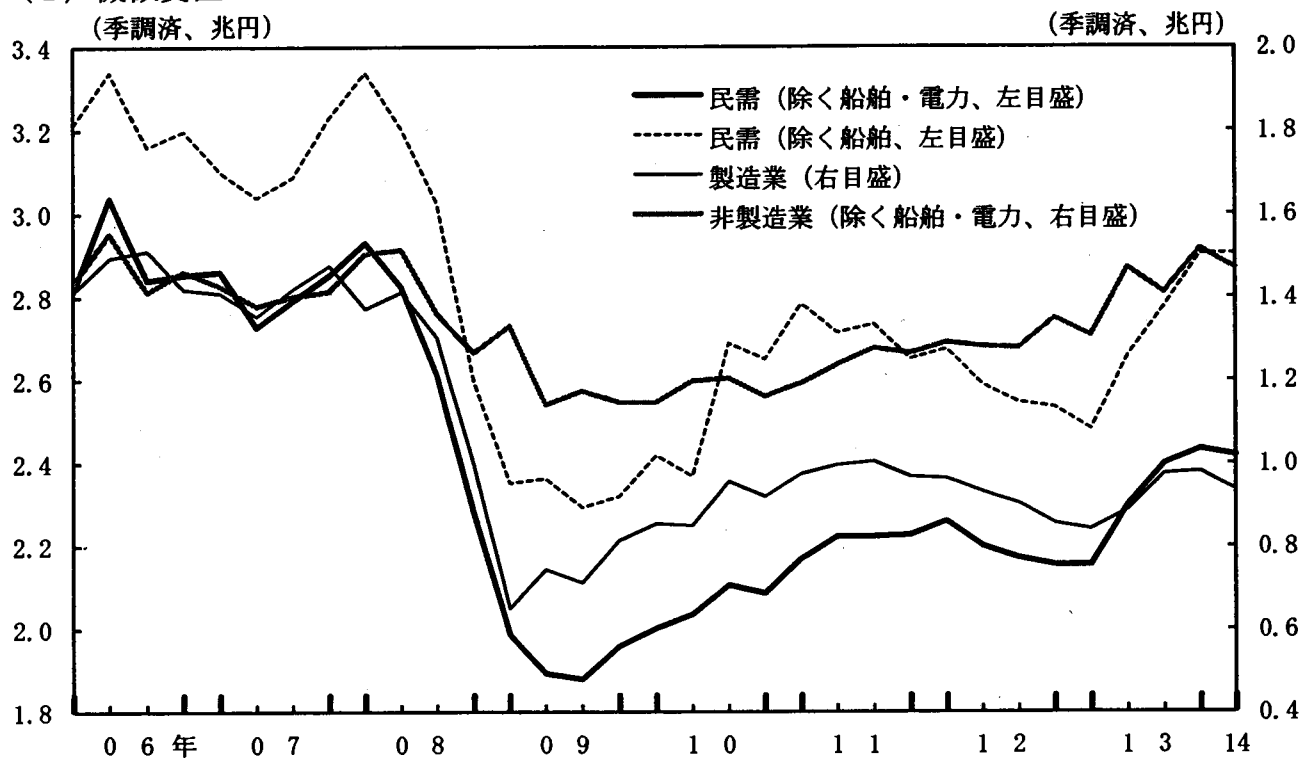


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2014/1Qは、1～2月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

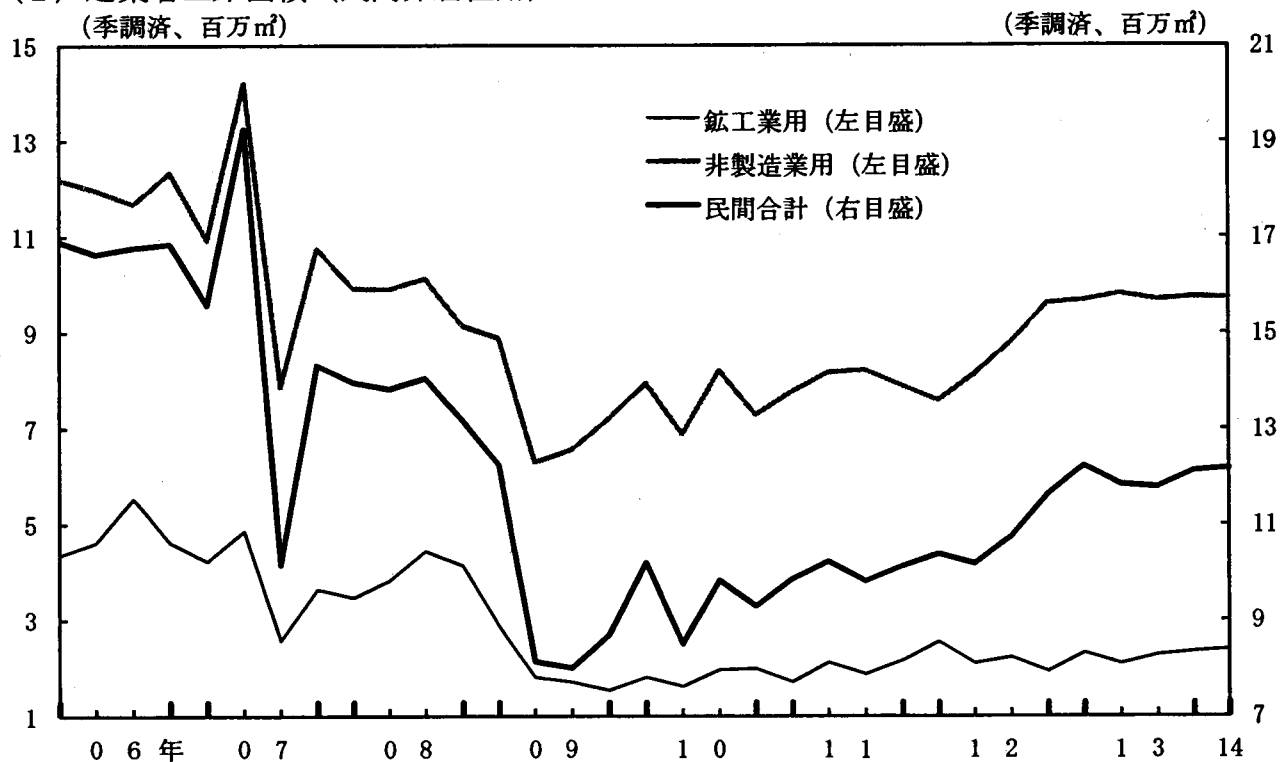
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2014/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2014/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2012年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	13/12月	14/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(0.8)	(1.0)	(-0.3)	(1.1)	(1.5)	(-2.1)	
		< -0.2>	< -0.1>	< 1.1>	< 0.5>	< 1.7>	< -1.5>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< 0.1>	< -2.2>	< 2.5>	< 0.9>	< 3.0>	< -2.2>	
消費支出(実質)	(1.6)	< -0.3>	< -0.2>	< 1.2>	< -0.4>	< 1.6>	< -1.5>	
平均消費性向(%)	74.8	74.8	74.6	75.9	75.0	75.9	75.9	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-0.2)	(0.7)	(3.0)	(2.3)	(4.5)	(1.5)	
		< 0.2>	< 0.7>	< 2.4>	< 0.4>	< 2.4>	< -1.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(10.7)	(1.7)	(20.3)	(20.9)	(26.5)	(30.6)	(18.8)	(16.7)
[444万台]		< 3.7>	< 9.4>	< 5.8>	< 5.6>	< 6.9>	< -6.8>	< -3.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(5.0)	(-4.0)	(17.1)	(17.1)	(19.8)	(28.0)	(14.7)	(12.8)
[287万台]		< 0.5>	< 8.9>	< 7.7>	< 4.3>	< 11.1>	< -8.3>	< -3.4>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(0.1)	(1.1)	(4.6)	(0.3)	(2.6)	(1.6)	(9.0)
[130.7]		< -1.0>	< 1.0>	< 3.4>	< -0.4>	< 0.8>	< 0.4>	< 7.4>
家電販売額(実質)	(-4.8)	(-0.2)	(4.1)	(15.4)	(-0.9)	(2.9)	(5.5)	(35.3)
[6.6]		< -1.4>	< 3.1>	< 14.3>	< -4.0>	< 4.4>	< 5.9>	< 25.8>
全国百貨店売上高	(-0.1)	(0.9)	(1.5)	(11.1)	(1.9)	(3.3)	(2.9)	(25.3)
[6.3]		< -1.0>	< 1.0>	< 9.5>	< 0.1>	< 0.5>	< 1.2>	< 22.2>
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-1.0)	(-0.5)	(3.3)	(-0.9)	(-1.8)	(0.6)	(11.1)
[12.3]		< -0.0>	< 0.1>	< 3.2>	< 0.0>	< -3.5>	< 3.6>	< 12.8>
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(4.3)	(5.1)	(6.4)	(4.9)	(5.4)	(6.2)	(7.6)
[9.1]		< 1.1>	< 1.7>	< 2.1>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.9>	< 2.7>
旅行取扱額	(4.8)	(2.6)	(5.5)	(2.5)	(7.7)	(4.3)	(0.9)	
[6.0]		< -0.1>	< 3.0>	< -1.6>	< 2.0>	< -2.7>	< -0.8>	
外食産業売上高	(0.3)	(0.7)	(0.6)	(0.9)	(1.6)	(3.4)	(-2.8)	(1.7)
		< -1.0>	< -0.6>	< -0.1>	< 0.6>	< 0.0>	< -4.3>	< 4.7>

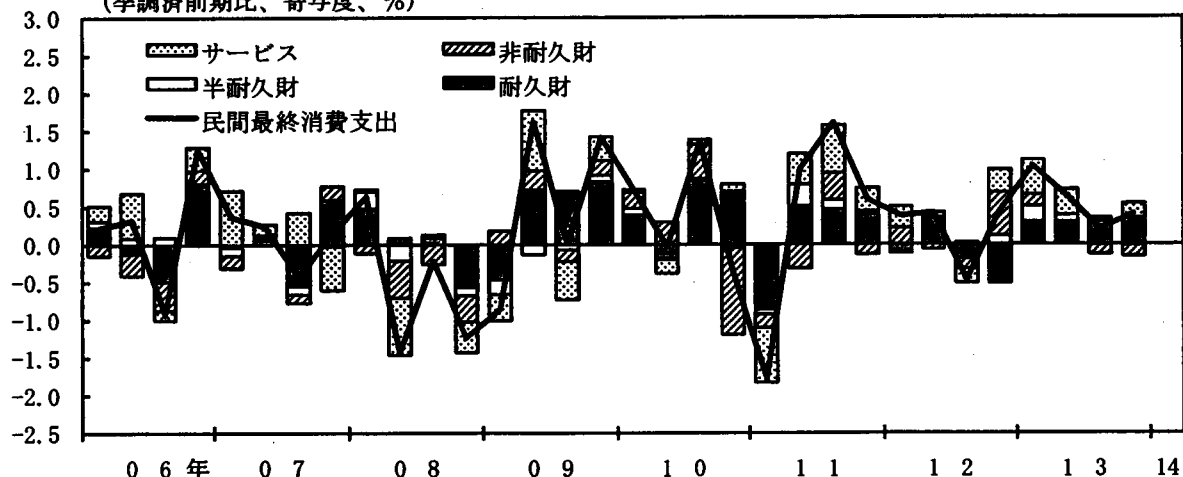
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
 6. 2014/1~3月の家計調査報告、家計消費状況調査、旅行取扱額は1~2月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

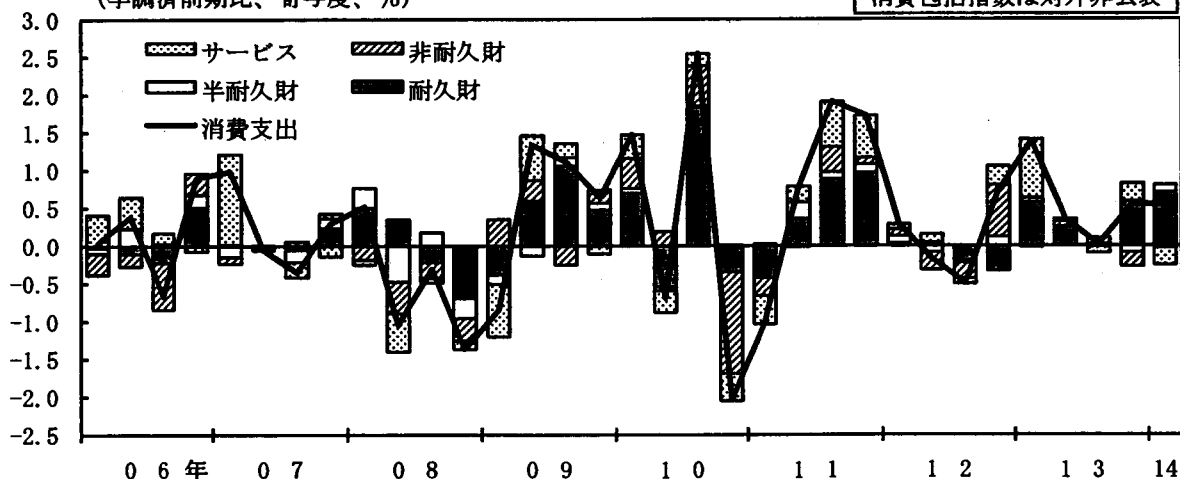
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

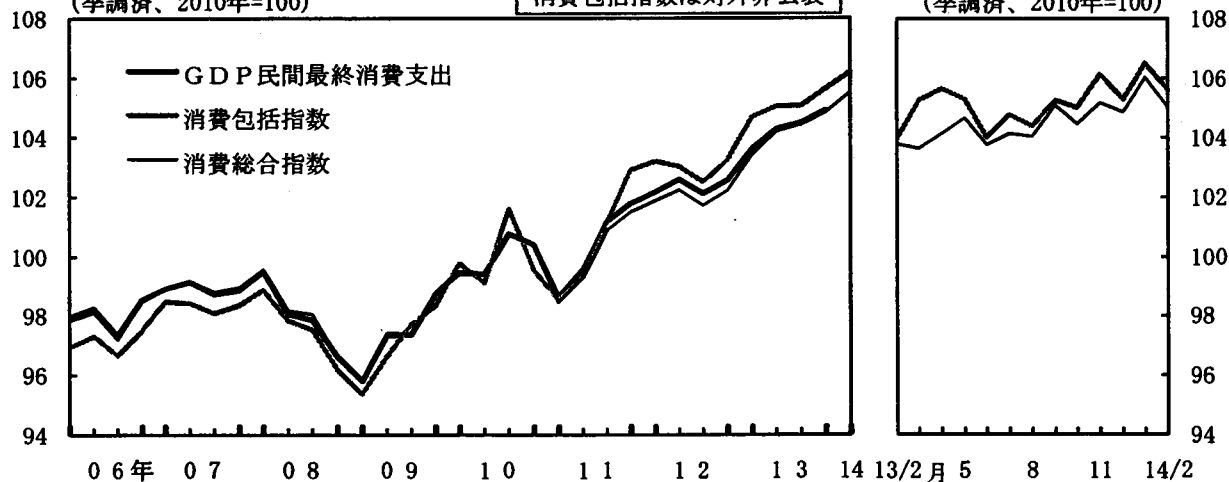


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

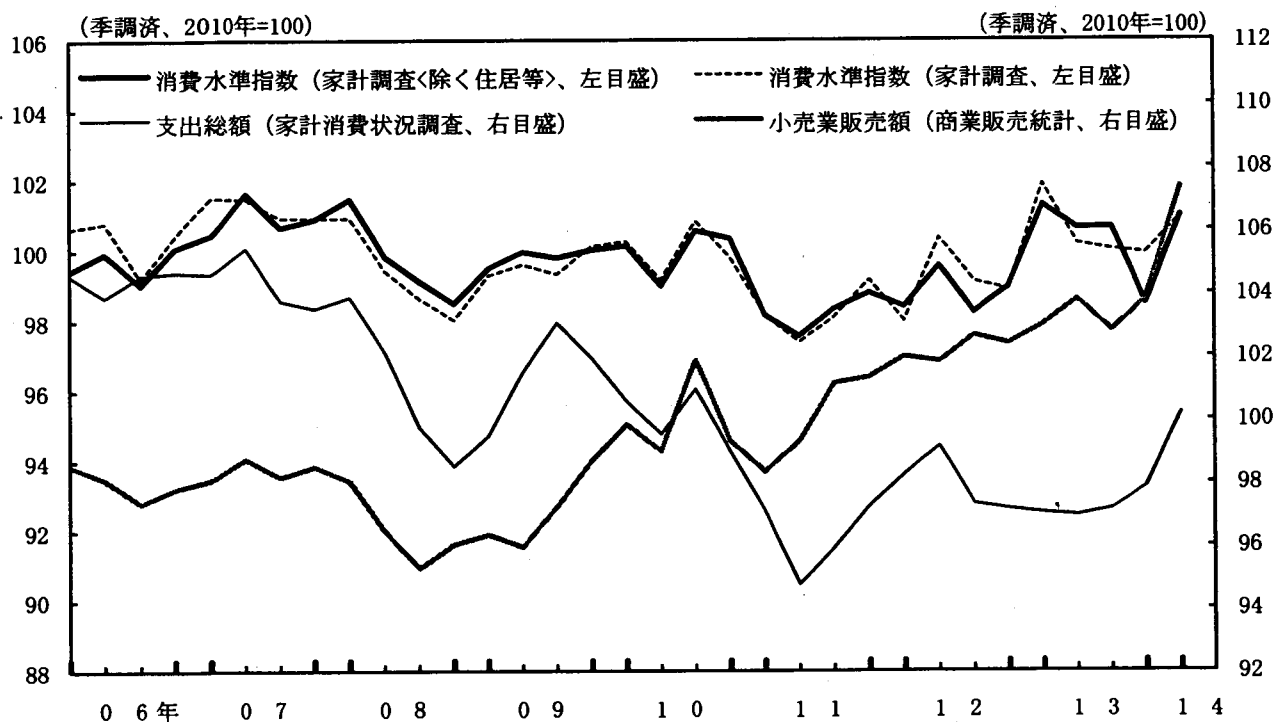


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は4/4日までに公表された統計をもとに算出。2014/1Qは1～2月の値。
3. 消費総合指数の2014/1Qは1～2月の値。

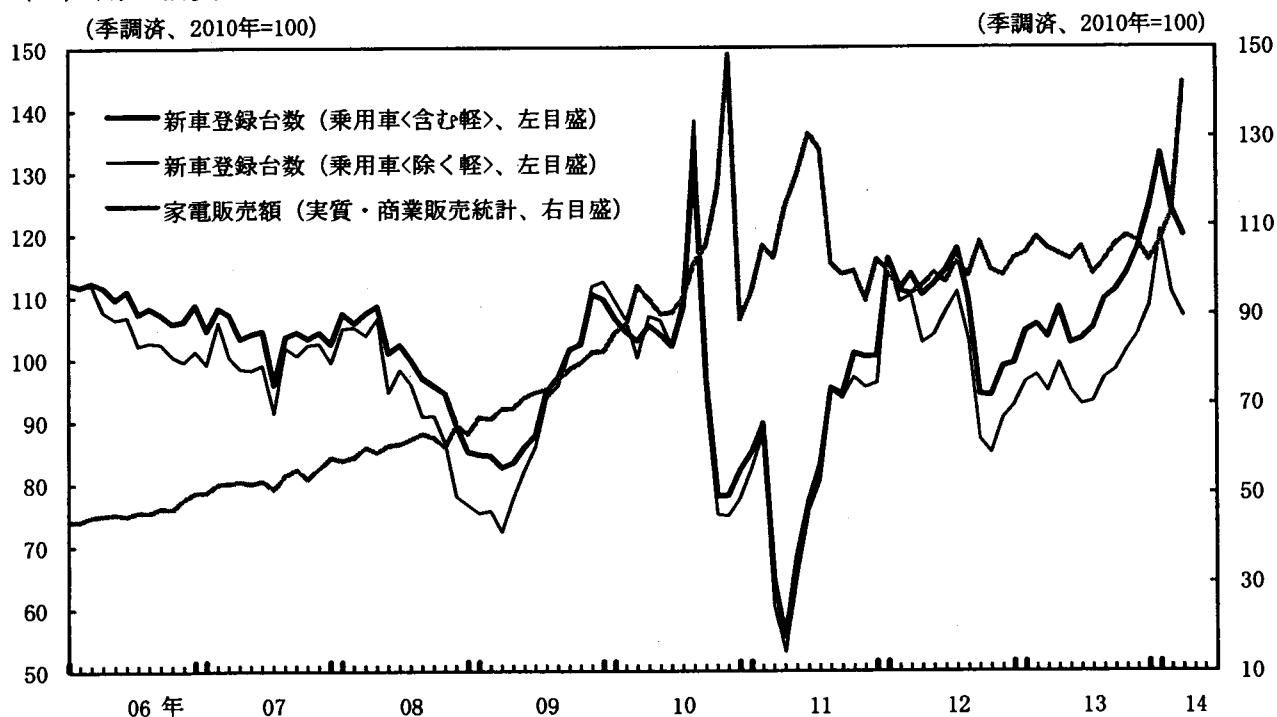
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費(2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計(実質)



(2) 耐久消費財

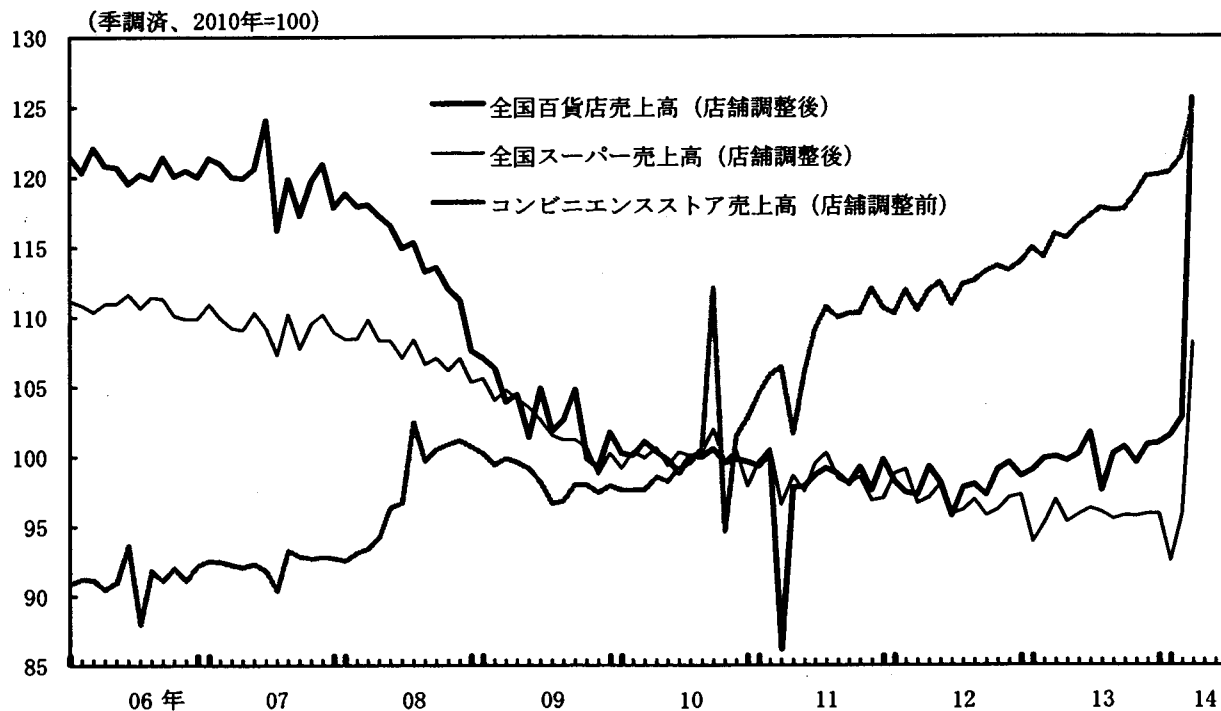


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
5. 2014/1Qの消費水準指数、支出総額は1~2月の値。

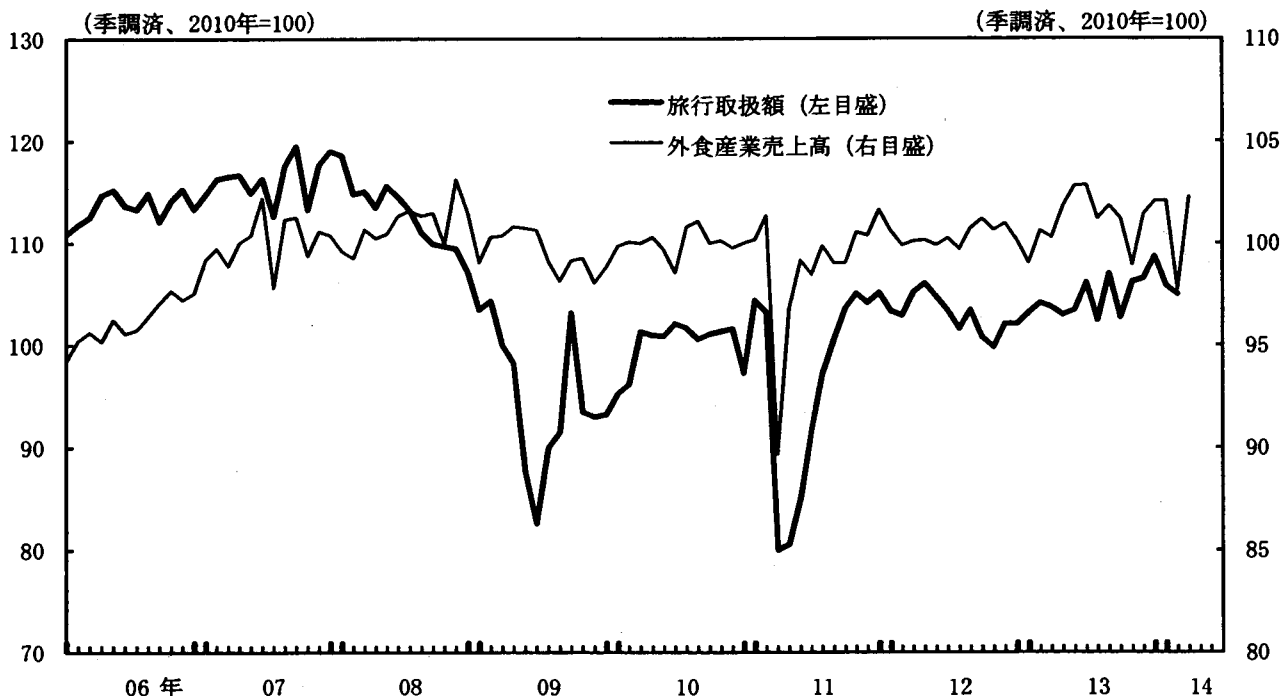
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

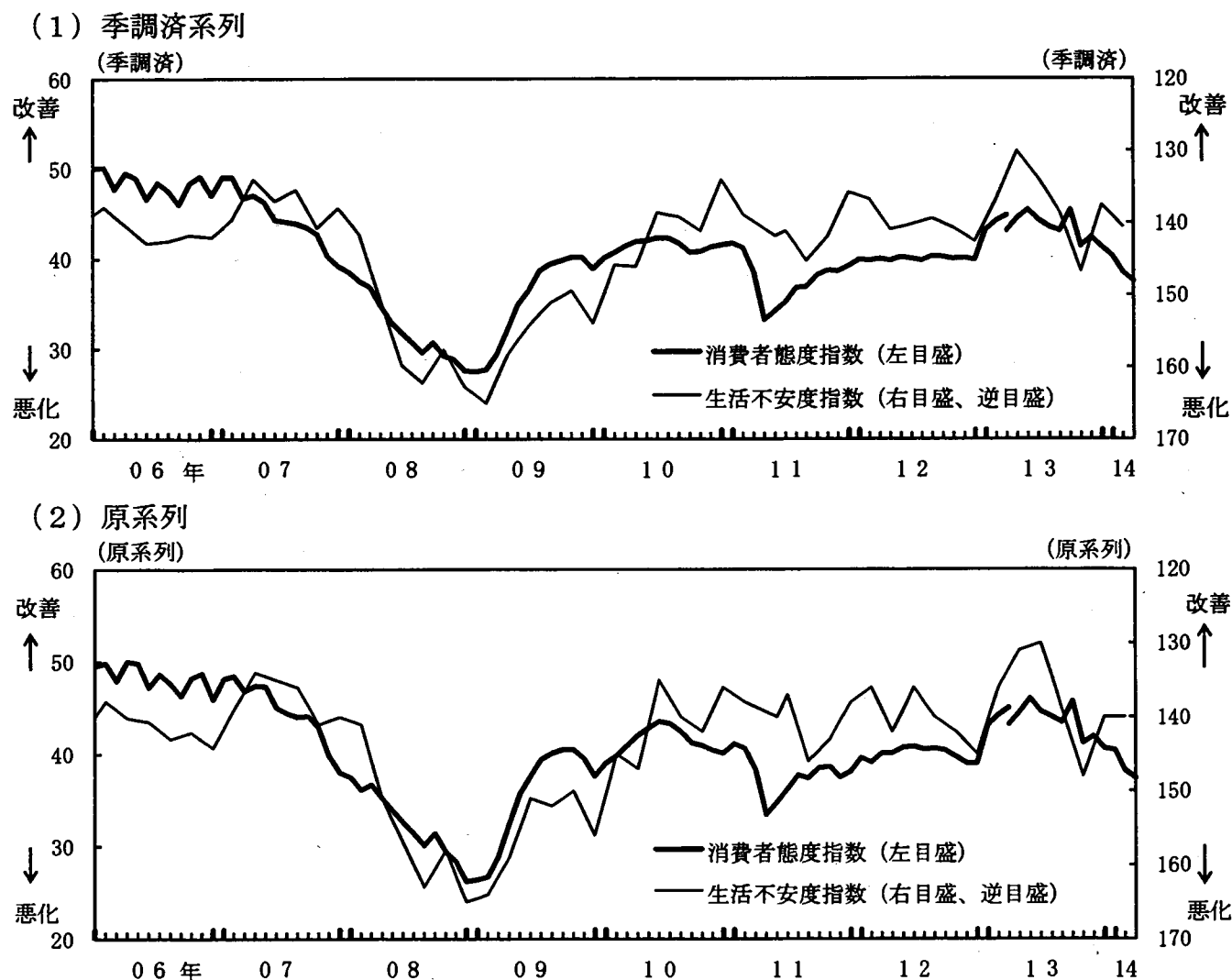
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

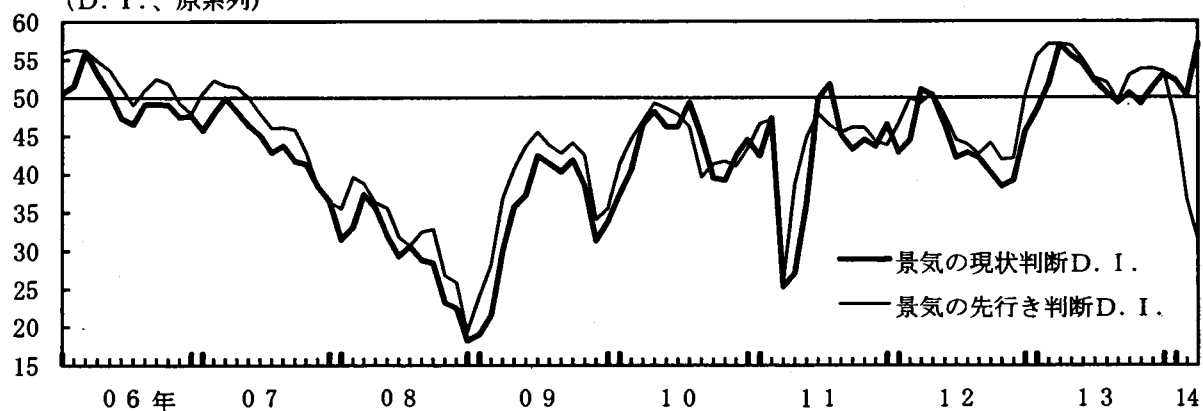
(図表 20)

消費者コンフィデンス



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



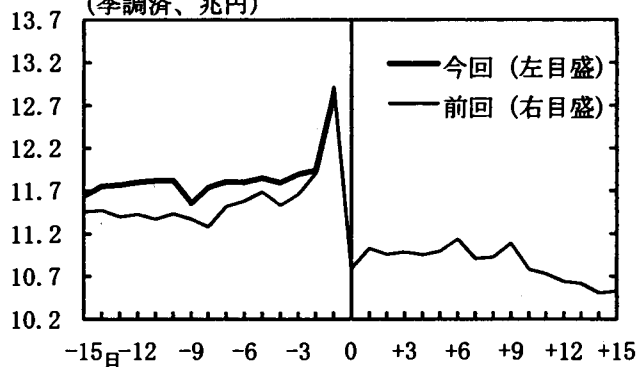
- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

消費税率引き上げ前後の家計支出関連指標の動き

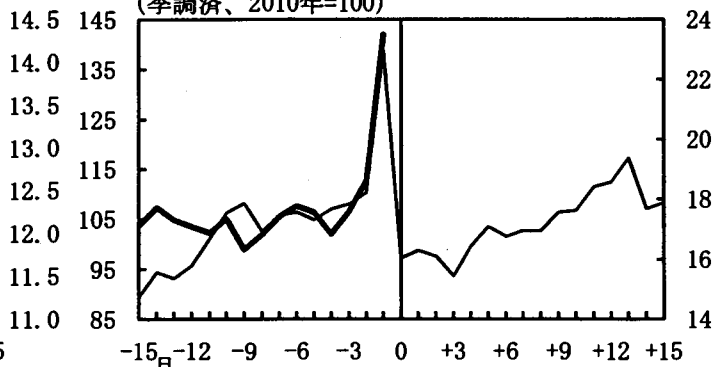
(1) 小売業販売額 (実質)

(季調済、兆円)



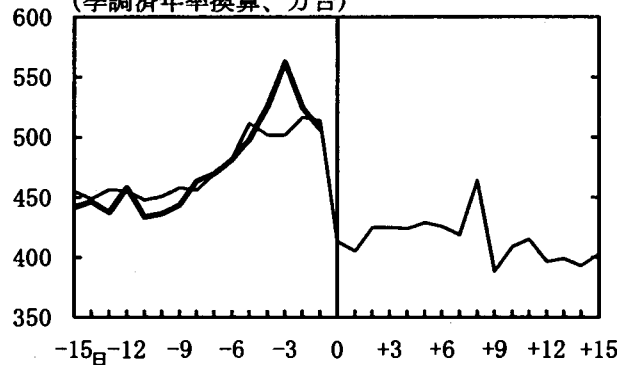
(2) 家電販売額 (実質)

(季調済、2010年=100)



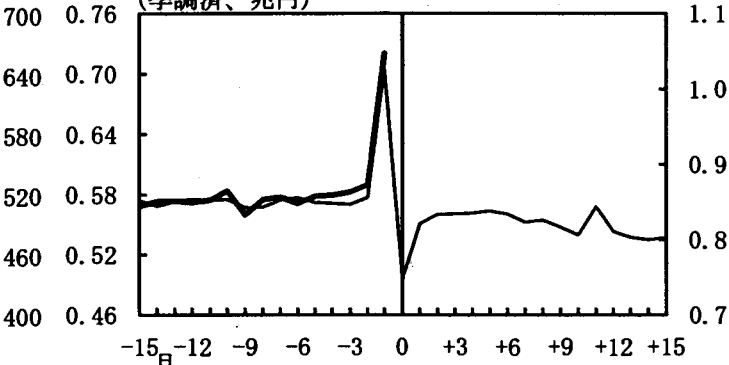
(3) 新車登録台数 (乗用車<含む軽>)

(季調済年率換算、万台)



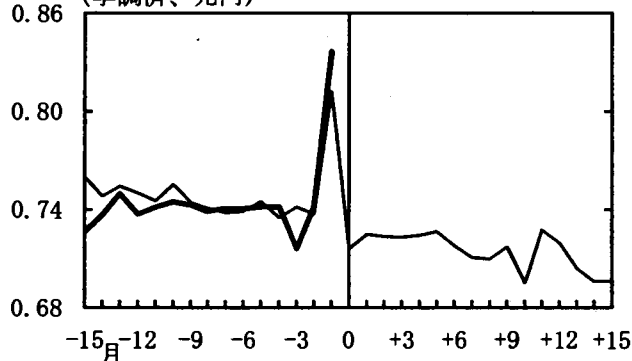
(4) 全国百貨店売上高 (名目、店舗調整後)

(季調済、兆円)



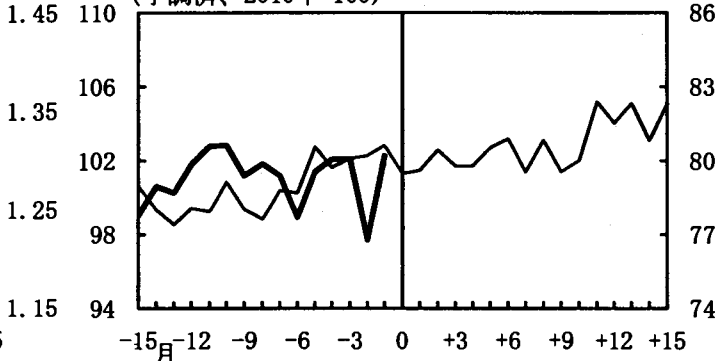
(5) 全国スーパー売上高 (名目、店舗調整後)

(季調済、兆円)



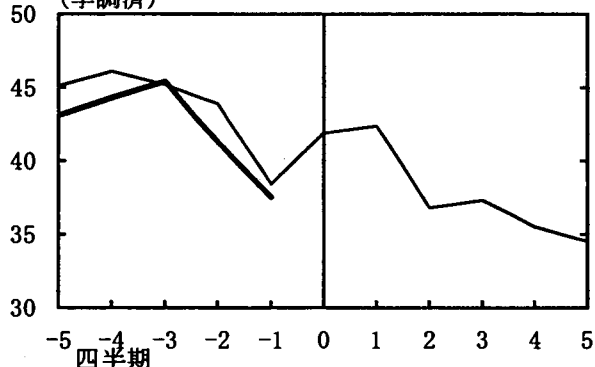
(6) 外食産業売上高 (名目)

(季調済、2010年=100)



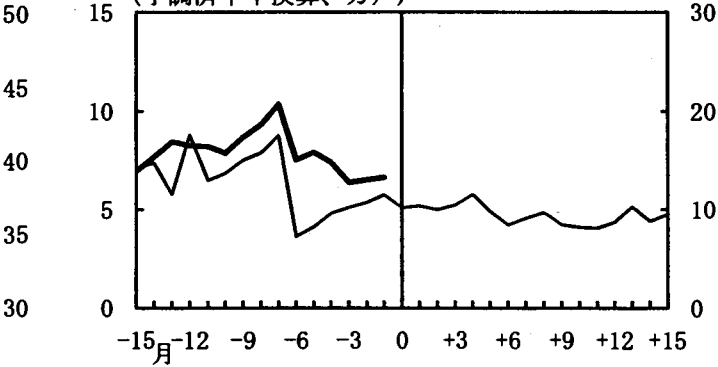
(7) 消費動向調査 (消費者態度指数)

(季調済)



(8) マンション販売 (首都圏・近畿圏計)

(季調済年率換算、万戸)



(注) 1. 0 月は、消費税率引き上げ月 (前回: 1997/4 月、今回: 2014/4 月) を示す。(7) の 0 四半期は、消費税率引き上げ月 (前回: 1997/4 月、今回: 2014/4 月) を含む四半期を示す。

2. (1) ~ (6) および (8) は X-12-ARIMA による季節調整値。

3. (7) は、前回は四半期末ごとの調査であったため、今回 (月次調査) も各四半期末月の計数を利用。

4. (1) ~ (6) および (8) は、消費税率引き上げの前年における今回と前回の平均的な水準の比に合うように、左右の目盛幅の比を調整。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、経済産業省「商業販売統計」等

消費税率引き上げ後の小売販売動向¹

- (1) 4月入り後の販売動向について、主要小売関連企業にヒアリングすると、現時点では、各業態・企業で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられており、前年を下回って推移している模様である。

4月入り後の反動減の程度は、業態・企業によって異なるが、これまでのところ、3月までの増加幅が大きかった業態・企業ほど4月の減少幅も大きい模様である。全体としてみれば、4月の売上高は、概ね各社の事前想定範囲内となっているとの見方が多い。

- (2) 現時点での4月入り後の業態別の販売・受注動向は以下の通り。

百貨店	駆け込み需要の反動から、高額品を中心に前年対比ではっきりと減少しているが、概ね各社の2月時点の事前想定並みで推移している。駆け込み自体が想定対比大きかった先では、3月と4月を合わせれば想定よりもやや良いとの評価が聞かれている。
スーパー	駆け込み需要の反動などから、前年比マイナスに転じている。減少幅については、事前想定を上回る先と下回る先の両方がある。
コンビニ エンスストア	たばこなどで反動減がみられているが、税率引き上げの影響は他の業態に比べれば限定的で、概ね前年並みの売上高となっている。
家電量販店	前年対比ではっきりと減少しているが、Windows XP のサポート期限切れに伴うPCの買い替えが継続していることもあり、現時点では、慎重にみていた事前想定よりも良いとする先が多い模様。
自動車	新規受注は、事前想定対比、強いとする先と弱いとする先の両方があるが、事前想定を大幅に下回っている先はない模様。
外食	税率引き上げの影響は限定的で、底堅さが維持されているとの声が聞かれている。一部では新メニュー導入等の施策も奏功している模様。

¹ 主要小売関連企業を中心に、現時点でのヒアリング情報等に基づき、4月入り後の販売・受注動向を整理した。

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	13/12月	14/1	2
総戸数	89.3 (6.2)	99.9 (13.5) < 2.1>	102.6 (12.9) < 2.7>	95.3 (6.7) < -7.1>	105.5 (18.0) < 1.7>	98.7 (12.3) < -6.4>	91.9 (1.0) < -6.9>
持家	31.7 (3.8)	35.2 (12.2) < 1.6>	38.7 (19.7) < 10.1>	33.3 (2.8) < -14.0>	38.6 (19.1) < -1.8>	34.6 (5.9) < -10.2>	31.9 (-0.4) < -7.8>
分譲	25.0 (4.4)	27.4 (12.4) < 0.5>	25.5 (-0.5) < -6.7>	23.9 (-7.0) < -6.3>	25.9 (2.1) < 3.1>	26.7 (8.6) < 3.3>	21.1 (-20.9) < -20.9>
貸家系	32.7 (9.9)	37.3 (15.6) < 4.8>	38.8 (15.9) < 4.1>	38.3 (23.2) < -1.2>	40.5 (29.1) < 4.6>	36.9 (21.6) < -9.0>	39.8 (24.9) < 7.9>

(注) 2014/1～3月の季調済年率換算戸数は1～2月の平均値、前年比は1～2月の前年同期比、
季調済前期比は1～2月の2013/10～12月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

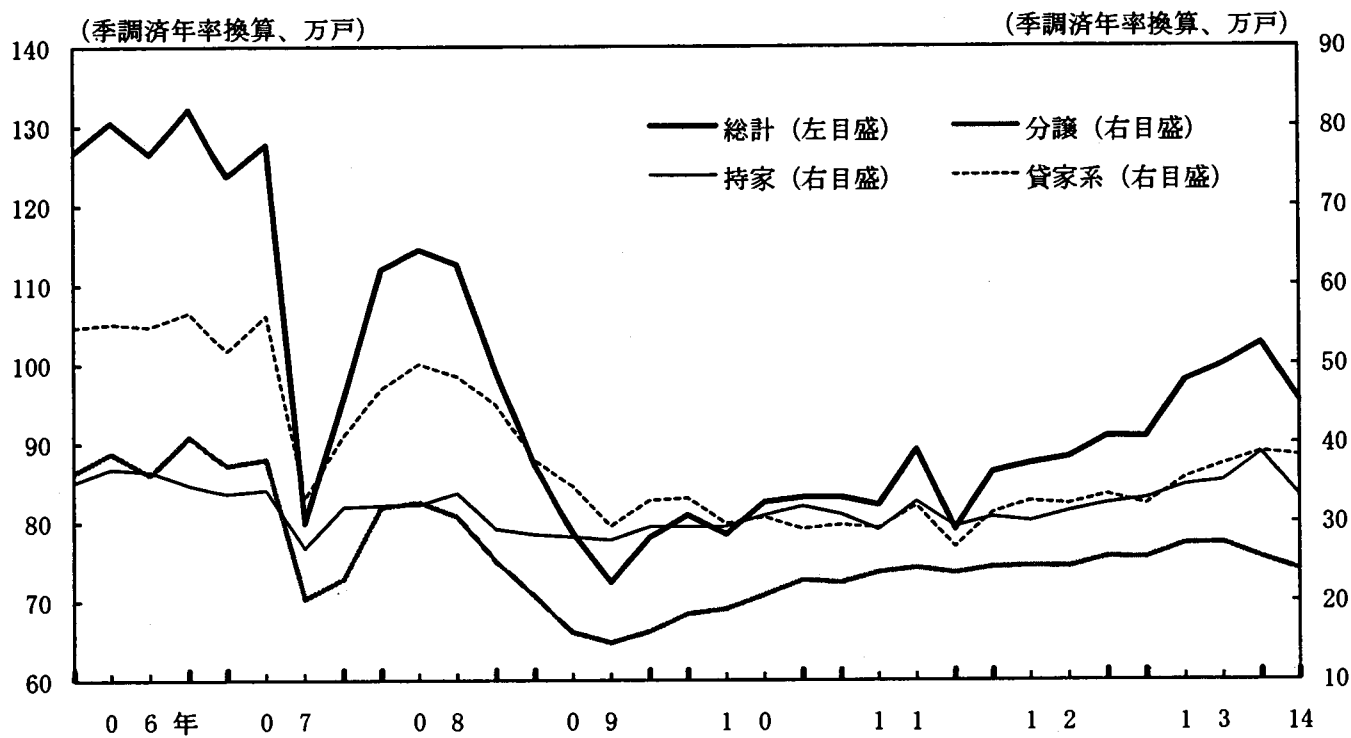
	2012年度	13/7～9月	10～12	14/1～3	14/1月	2	3
全売却戸数(年率、万戸)	4.8 (6.2)	6.4 (48.1) < 13.1>	5.5 (12.4) < -14.4>	4.7 (-8.7) < -14.2>	5.0 (4.8) < -4.6>	4.4 (-11.2) < -12.1>	4.8 (-13.0) < 11.0>
期末在庫(戸)	4,375	4,234	4,440	3,838	4,241	3,758	3,838
新規契約率(%)	76.7	82.3	77.9	79.8	78.6	80.6	79.8

(注) 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

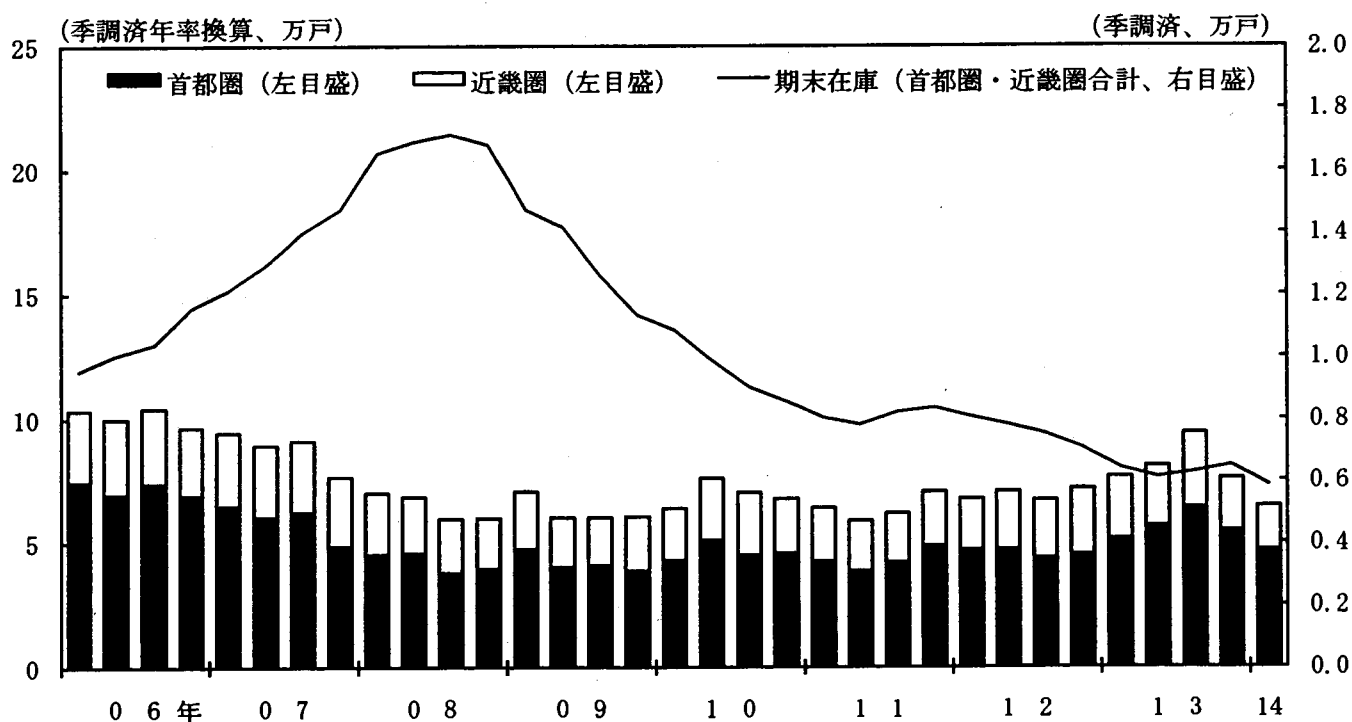
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< > 内は季調済前期 (月) 比 : %
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準 : 季調済、2010 年 = 100

	2012 年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	13/12月	14/1	2	3	4
生産	(- 2.9)	(2.3)	(5.8)	(8.7)	(7.2)	(10.6)	(7.0)	(7.2)	(5.9)
		< 1.8>	< 1.8>	< 3.1>	< 0.5>	< 3.9>	<- 2.3>	< 0.5>	<- 0.6>
出荷	(- 1.8)	(1.5)	(6.5)	(7.8)	(6.4)	(9.3)	(6.5)		
		< 1.2>	< 2.6>	< 4.8>	< 0.2>	< 5.1>	<- 1.0>		
在庫	(- 3.0)	(- 3.5)	(- 4.3)	(- 3.4)	(- 4.3)	(- 3.9)	(- 3.4)		
		<- 0.1>	<- 1.9>	<- 1.2>	<- 0.2>	<- 0.4>	<- 0.9>		
在庫率	112.9	108.2	104.1	103.2	104.1	99.3	103.2		
稼働率	95.4	97.8	100.2	106.3	101.4	107.7	104.9		

- (注) 1. 生産の 2014/3、4 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数 (季調済) を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2014/1~3 月は、前年比 +8.1%、前期比 +2.9%。2014/4~6 月は、前年比 +5.5%、前期比 -1.1% (5、6 月を 4 月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2014/1~3 月の生産、出荷は 1~2 月、在庫は 2 月の値を用いて算出。在庫率は 2 月、稼働率は 1~2 月の値。
 4. 今回、年間補正および季節調整替えに伴い 2013/1 月以降の計数が遡及改訂されている。

< 第 3 次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< > 内は季調済前期 (月) 比 : %

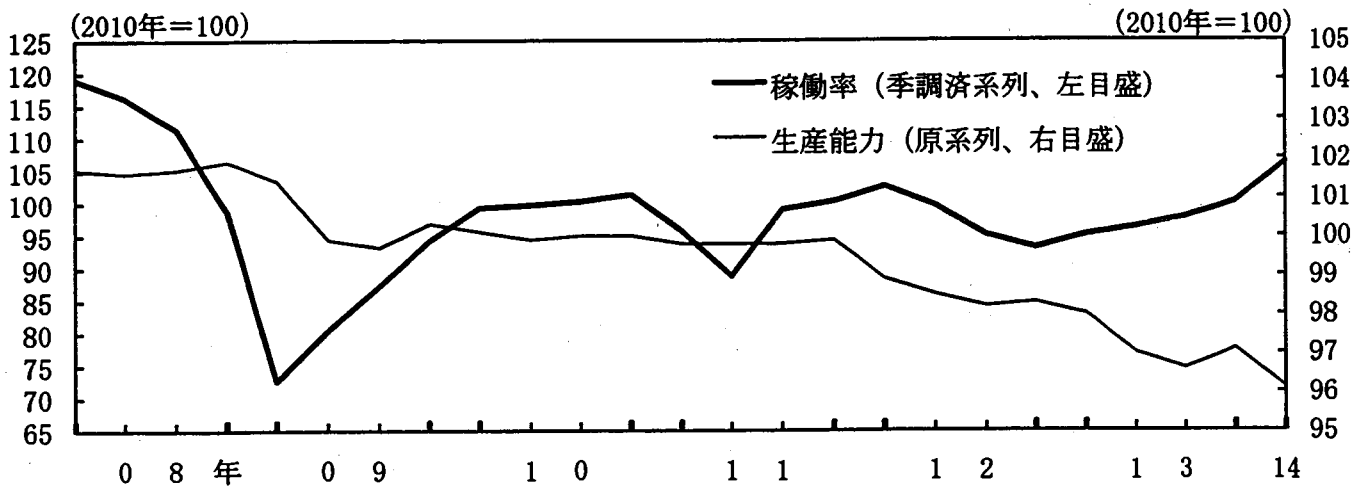
	2012 年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	13/11月	12	14/1	2
第 3 次産業 活動指数	(0.7)	(1.2)	(0.5)	(1.5)	(0.5)	(0.8)	(2.1)	(0.9)
		< 0.1>	<- 0.2>	< 1.1>	< 0.3>	<- 0.1>	< 1.6>	<- 1.0>
全 産 業 活動指数	(0.1)	(1.8)	(1.9)	(2.8)	(1.9)	(2.2)	(3.5)	(2.2)
		< 0.5>	< 0.3>	< 1.3>	< 0.2>	< 0.0>	< 1.7>	<- 1.1>

- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2014/1~3 月の前年比は 1~2 月の前年同期比、前期比は 1~2 月の 2013/10~12 月対比。
 3. 今回、年間補正および季節調整替えに伴い 2013/1 月以降の計数が遡及改訂されている。

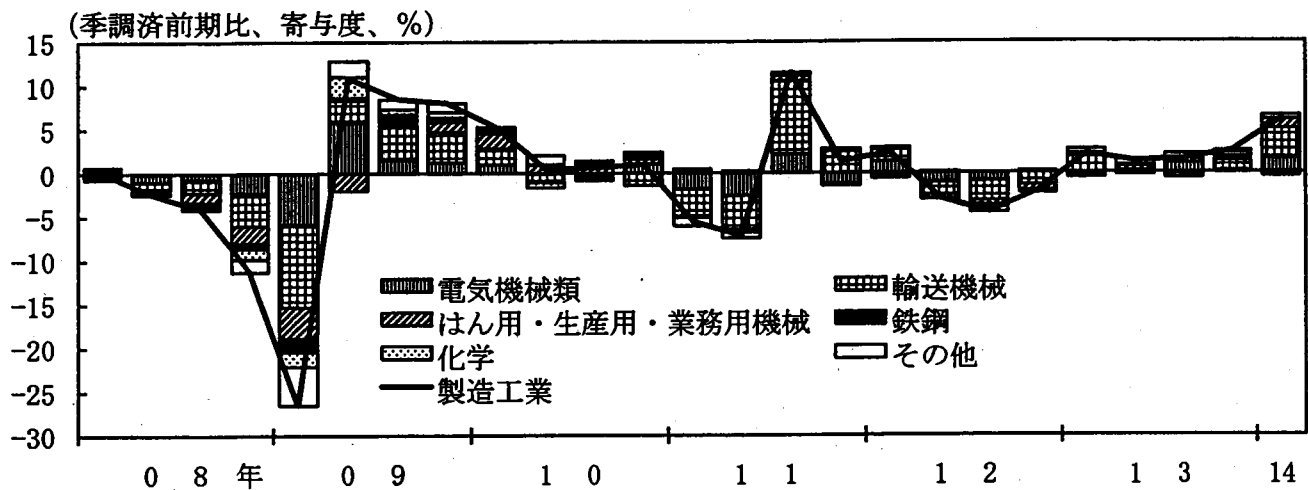
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

稼働率と生産能力

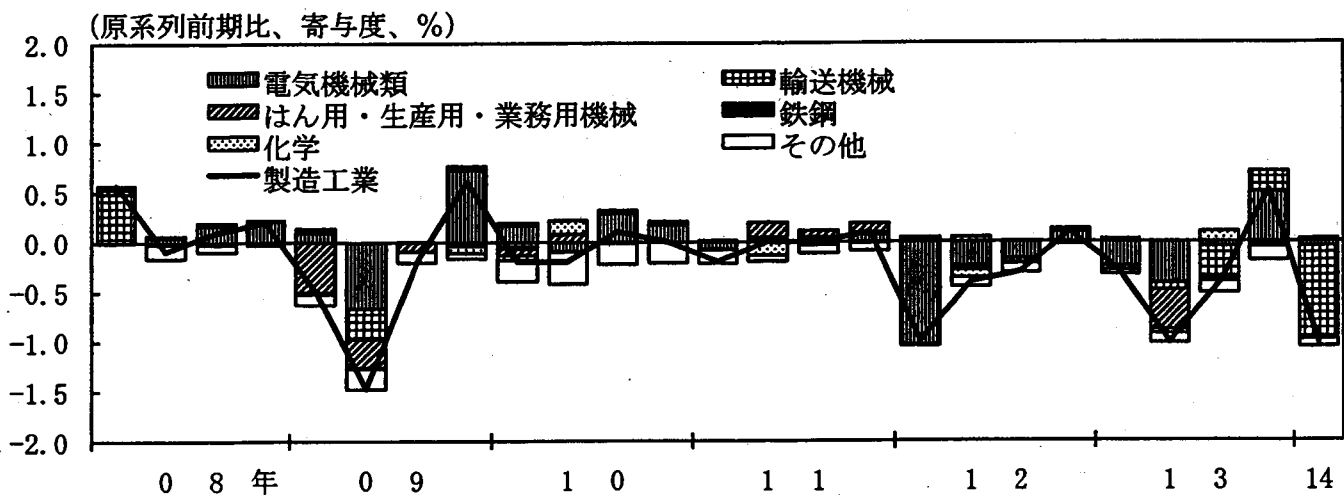
(1) 稼働率、生産能力



(2) 稼働率の業種別寄与度



(3) 生産能力の業種別寄与度



(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。

2. (2) および (3) の2008/1Qは、2005年基準の指数を用いて算出。

2008/1Qの「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。

3. 2014/1Qは、1～2月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	13/12月	14/1	2
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.95	1.01	1.05	1.03	1.04	1.05
有効求職	(- 5.9)	<- 2.2>	<- 2.9>	<- 1.7>	<- 1.2>	< 0.2>	<- 1.5>
有効求人	(13.6)	< 2.7>	< 3.1>	< 2.2>	< 1.3>	< 0.9>	<- 0.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.48	1.57	1.65	1.61	1.63	1.67
新規求職	(- 7.6)	<- 1.1>	<- 3.6>	<- 1.2>	<- 1.2>	< 2.3>	<- 5.7>
新規求人	(10.1)	(8.8)	(9.5)	(10.0)	(10.9)	(12.9)	(7.1)
		< 2.6>	< 2.3>	< 3.4>	< 2.4>	< 3.5>	<- 2.9>
うち製造業	(- 3.7)	(11.6)	(23.1)	(25.5)	(31.1)	(31.0)	(19.9)
うち非製造業	(11.7)	(8.5)	(8.2)	(8.6)	(9.1)	(11.3)	(6.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.26	1.31	1.34	1.33	1.33	1.34

<労働力調査>

	2012年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	13/12月	14/1	2
労働力人口	(- 0.3)	(0.3)	(0.8)	(- 0.0)	(0.9)	(- 0.0)	(- 0.0)
		< 0.1>	< 0.4>	<- 0.5>	<- 0.2>	<- 0.5>	< 0.0>
就業者数	(- 0.1)	(0.6)	(1.1)	(0.6)	(1.5)	(0.5)	(0.7)
		< 0.2>	< 0.5>	<- 0.3>	< 0.0>	<- 0.5>	< 0.2>
雇用者数	(0.2)	(0.9)	(1.2)	(0.7)	(1.7)	(0.8)	(0.5)
		< 0.4>	< 0.3>	<- 0.3>	< 0.0>	<- 0.3>	<- 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	280	263	256	238	244	242	233
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	86	84	78	77	80	76
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.0	3.9	3.6	3.7	3.7	3.6
労働力率(季調済、%)	59.1	59.3	59.5	59.2	59.5	59.2	59.3

<毎月勤労統計>

	2012年度	13/7~9月	10~12	14/1~3	13/12月	14/1	2
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.9)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	(1.2)	(1.2)
		< 0.3>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.0>
製造業	(- 0.5)	(- 1.3)	(- 1.0)	(- 0.7)	(- 0.9)	(- 0.6)	(- 0.7)
非製造業	(1.0)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(1.6)
名目賃金(b)	(- 0.7)	(- 0.4)	(0.4)	(- 0.2)	(0.5)	(- 0.2)	(- 0.1)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.7)	(- 0.7)	(- 0.4)	(- 0.6)	(- 0.2)	(- 0.5)
所定外給与	(0.9)	(3.0)	(5.5)	(4.6)	(5.0)	(4.8)	(4.5)
特別給与	(- 2.5)	(0.3)	(1.9)	(- 7.8)	(1.3)	(- 9.6)	(0.5)
雇用者所得(a×b)	(- 0.0)	(0.5)	(1.5)	(1.0)	(1.6)	(0.9)	(1.1)

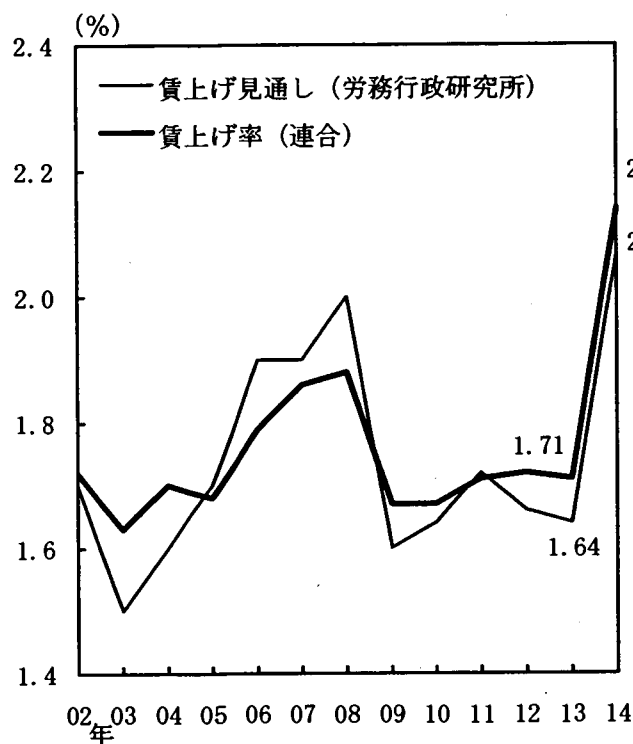
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2014/1~3月の季節調整値は1~2月の値、前年比は1~2月の前年同期比、季調済前期比は1~2月の2013/10~12月対比。

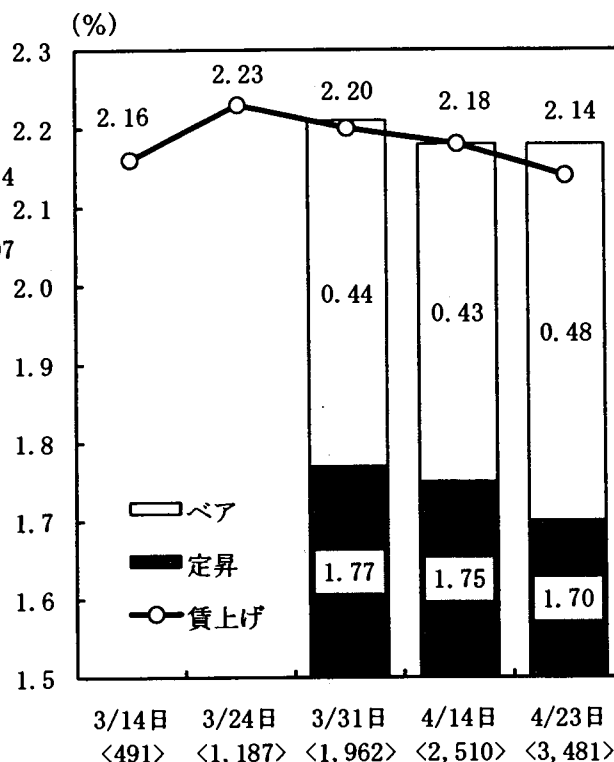
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

賃金交渉の進捗状況

(1) 賃上げ（定期昇給込み）の見通し

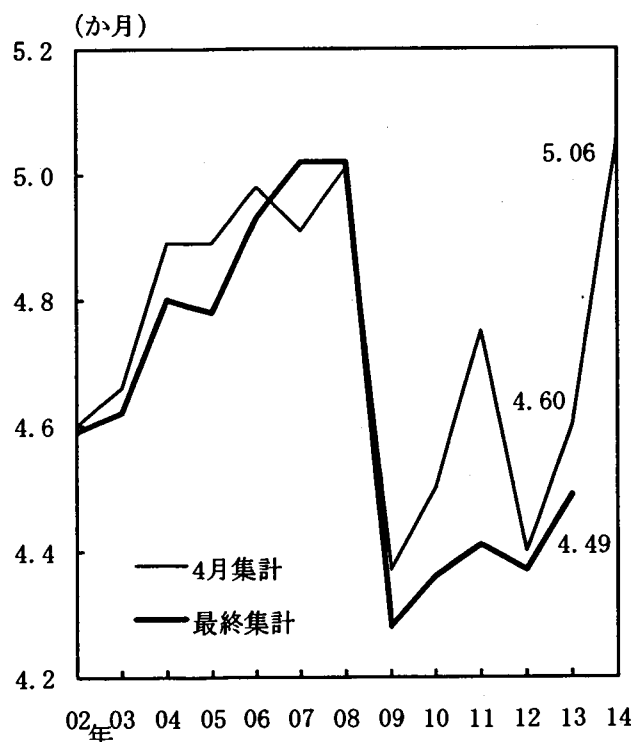


(2) 2014年の賃上げに関する回答集計

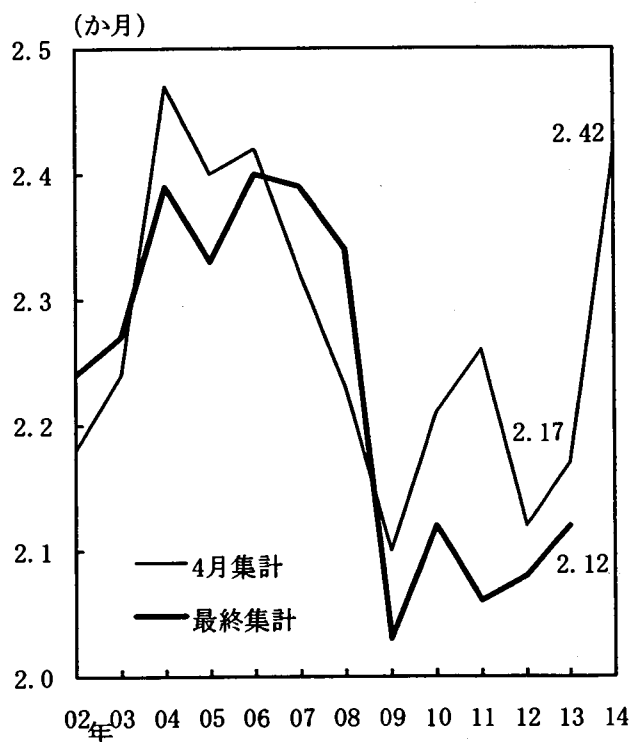


(3) 夏季賞与の見通し

①夏冬一括型



②季別型（夏季分）



- (注) 1. (1) の労務行政研究所の2014年の集計対象は、「東証1部・2部上場クラスの一般的な水準」に対する、労働側、経営側、労働経済分野の専門家の計540人、調査時期は2013/12/9～2014/1/15日。
 2. 連合の賃上げは、平均賃金方式（組合員の一人平均賃金の引き上げ額を交渉する方式）で算出。
 (2) の<>は、回答を引き出した組合の数。
 3. (3) の最終集計は、2007年以前は8月、2008年以降は7月の値。

(資料) 労務行政研究所「2014年賃上げの見通し」、連合「春季生活闘争」

物 価 関 連 指 標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2012年度	13/10~12月	14/1~3	4~6	14/1月	2	3	4
輸出物価 (円ベース)	(0.9)	(12.7)	(4.5)		(8.1)	(3.2)	(2.3)	
		< 1.4>	< 1.2>		< 0.3>	< -1.3>	< -0.2>	
同 (契約通貨ベース)	(-1.7)	(-1.8)	(-2.4)		(-1.8)	(-2.6)	(-2.7)	
		< 0.1>	< -0.2>		< 0.1>	< -0.3>	< -0.3>	
輸入物価 (円ベース)	(1.7)	(17.3)	(7.7)		(12.7)	(6.2)	(4.4)	
		< 2.4>	< 2.2>		< 0.9>	< -1.8>	< -0.2>	
					[5.9]	[2.2]	[-1.2]	
同 (契約通貨ベース)	(-1.9)	(-0.2)	(-0.6)		(0.5)	(-0.9)	(-1.5)	
		< 1.1>	< 0.5>		< 0.5>	< -0.5>	< -0.4>	
日本銀行国際商品指数 (月末値)	(-8.6)	< 1.6>	< -3.2>		< -4.6>	< 1.7>	< -0.5>	
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	< 3.1>	< 1.9>		< -0.2>	< 0.5>	< -0.7>	
国内企業物価	(-1.1)	(2.5)	(1.9)		(2.4)	(1.8)	(1.7)	
		< 0.4>	< 0.2>		< 0.1>	< -0.1>	< 0.0>	
					[0.4]	[0.3]	[0.0]	
C S P I 総平均	(-0.3)	(0.8)	(0.7)		(0.7)	(0.7)	(0.7)	
総平均 除く国際運輸	(-0.3)	(0.3)	(0.5)		(0.3)	(0.5)	(0.6)	
全国C P I 総合	(-0.3)	(1.4)	(1.5)		(1.4)	(1.5)	(1.6)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(1.1)	(1.3)		(1.3)	(1.3)	(1.3)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(1.2)	(1.4)		(1.7)	(1.4)	(1.1)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(0.1)	(0.2)		(0.1)	(0.2)	(0.3)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(3.2)	(3.5)		(3.2)	(3.4)	(3.8)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(0.5)	(0.6)		(0.7)	(0.8)	(0.7)	
東京C P I 総合	(-0.7)	(0.8)	(1.0)	(1.2)	(0.7)	(1.1)	(1.3)	(1.2)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(0.5)	(0.8)	(1.0)	(0.7)	(0.9)	(1.0)	(1.0)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(0.3)	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(1.1)	(0.8)	(0.9)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.2)
公共料金 [1623]	(2.1)	(2.4)	(2.7)	(3.2)	(2.3)	(2.7)	(3.3)	(3.2)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.6)

(注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。

2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。

3. 東京C P Iの2014年4月のデータは中旬速報値。

4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。

5. 2014/4月以降のC P Iは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した当局試算値。

6. 2014/4~6月は、4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

消費者物価（消費税を含む）

		(前年比、%)			
		14/1月	2	3	4
全国CPI	総合	1.4	1.5	1.6	
総合	除く生鮮食品 [9604]	1.3	1.3	1.3	
うち財	除く農水畜産物 [3729]	1.7	1.4	1.1	
	一般サービス [3869]	0.1	0.2	0.3	
	公共料金 [1712]	3.2	3.4	3.8	
総合	除く食料・エネルギー [6828]	0.7	0.8	0.7	
東京CPI	総合	0.7	1.1	1.3	2.9
総合	除く生鮮食品 [9628]	0.7	0.9	1.0	2.7
うち財	除く農水畜産物 [3086]	1.1	1.1	0.8	3.8
	一般サービス [4674]	0.0	0.0	0.2	1.3
	公共料金 [1623]	2.3	2.7	3.3	4.0
総合	除く食料・エネルギー [7204]	0.3	0.5	0.4	2.0

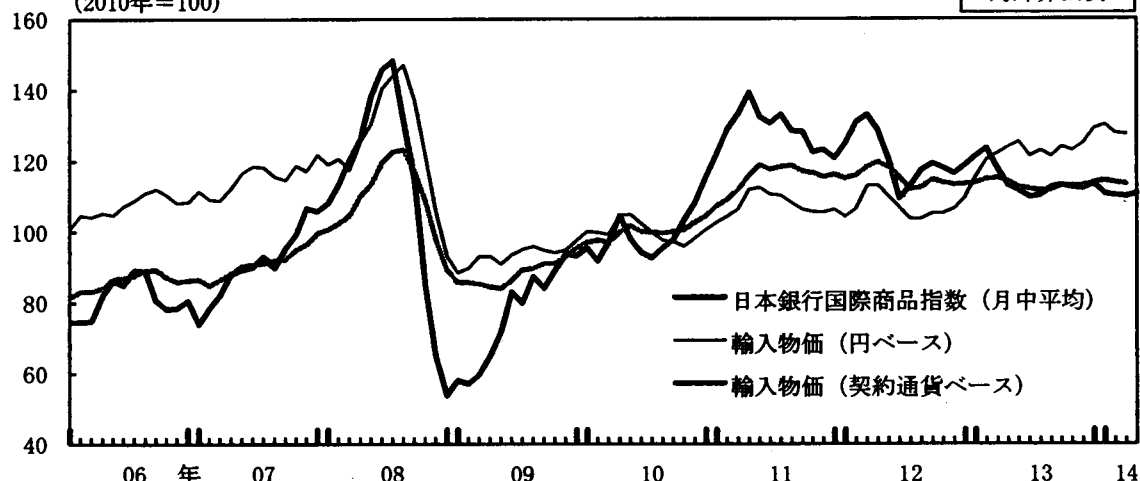
- (注) 1. 内訳[]内は、構成比（万分比）。
 2. 東京CPIの2014/4月のデータは中旬速報値。
 3. 総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

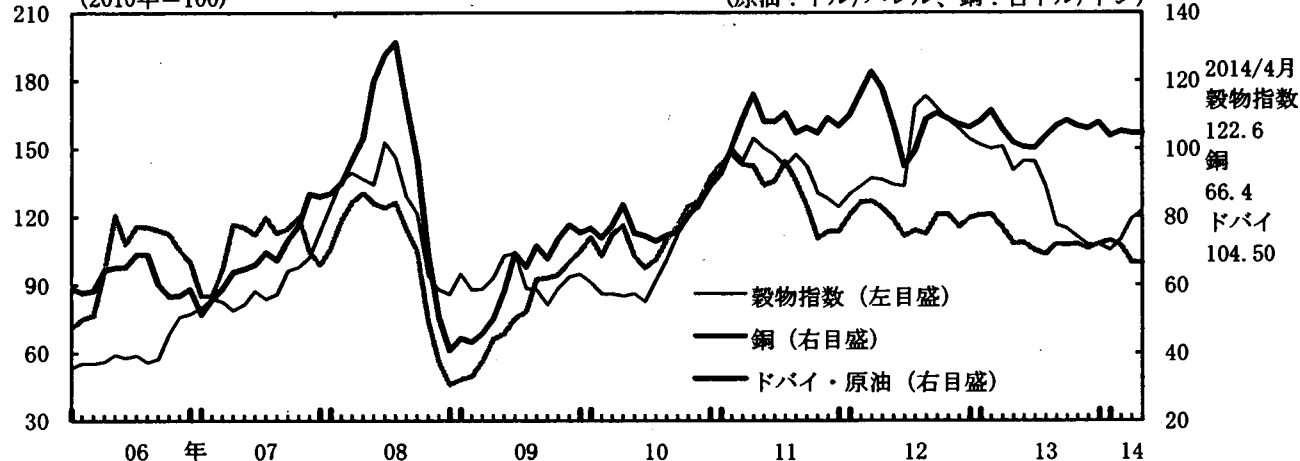
 国際商品指数は
対外非公表


(注) 日本銀行国際商品指数の2014/4月は23日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



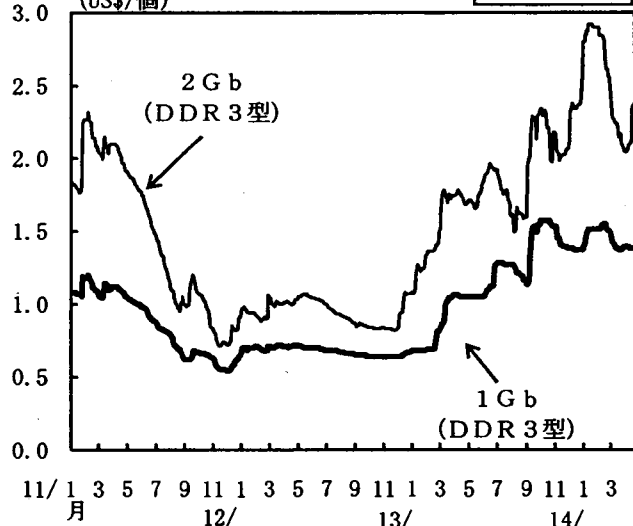
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2014/4月は23日までの平均値。

(3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

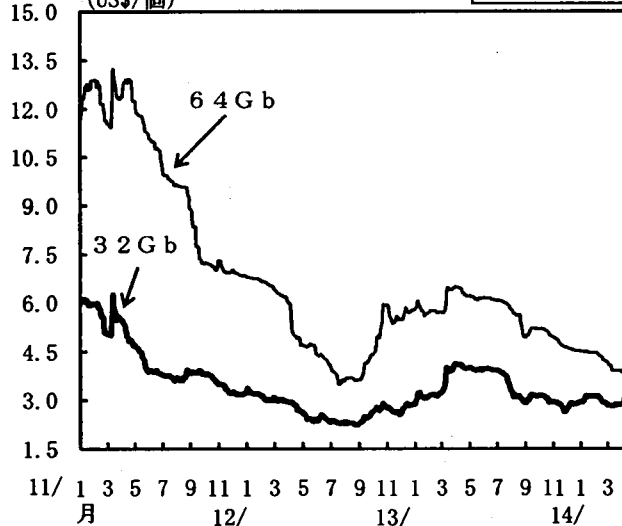


(注) 直近は4/23日。

(4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



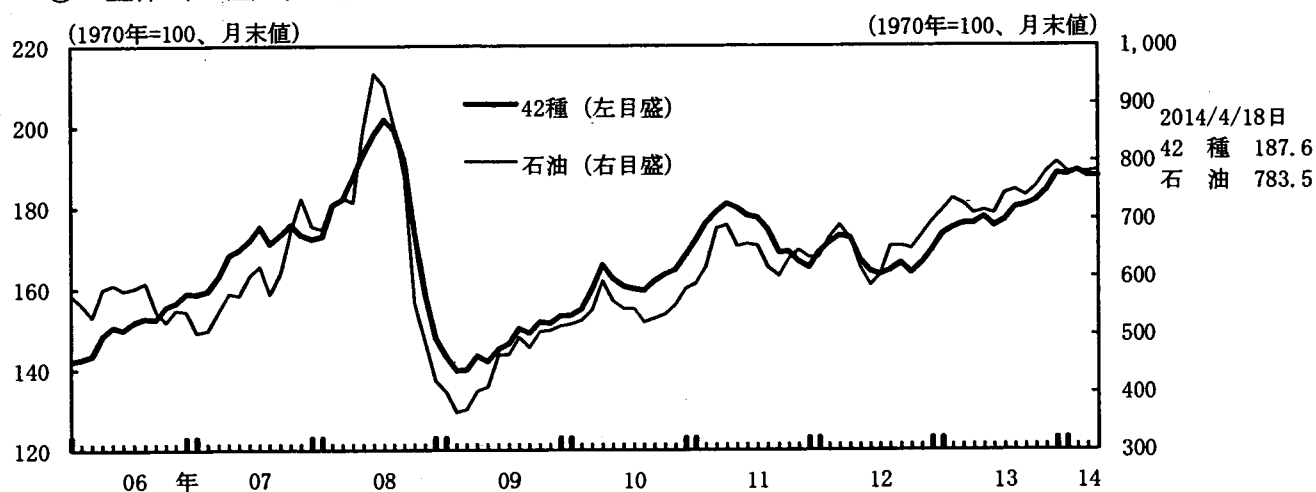
(注) 直近は4/23日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

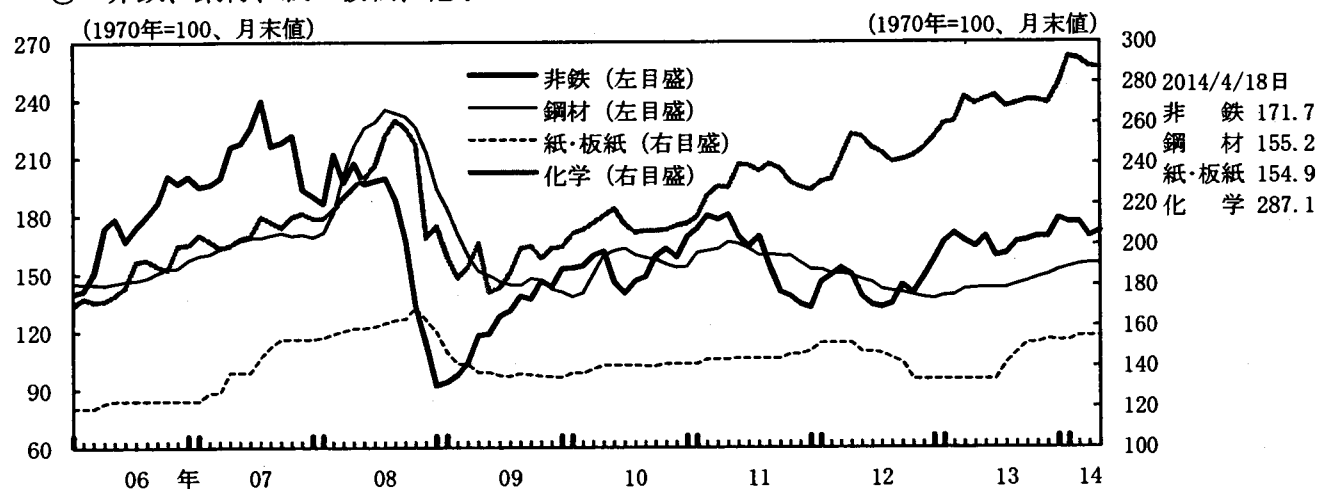
国内商品市況

(1) 日経商品指数

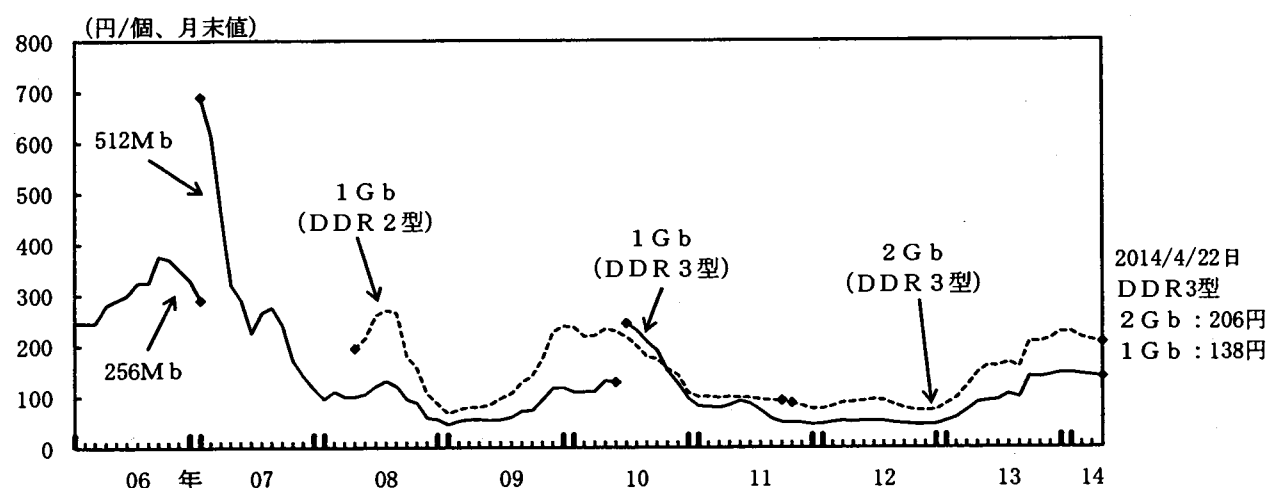
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

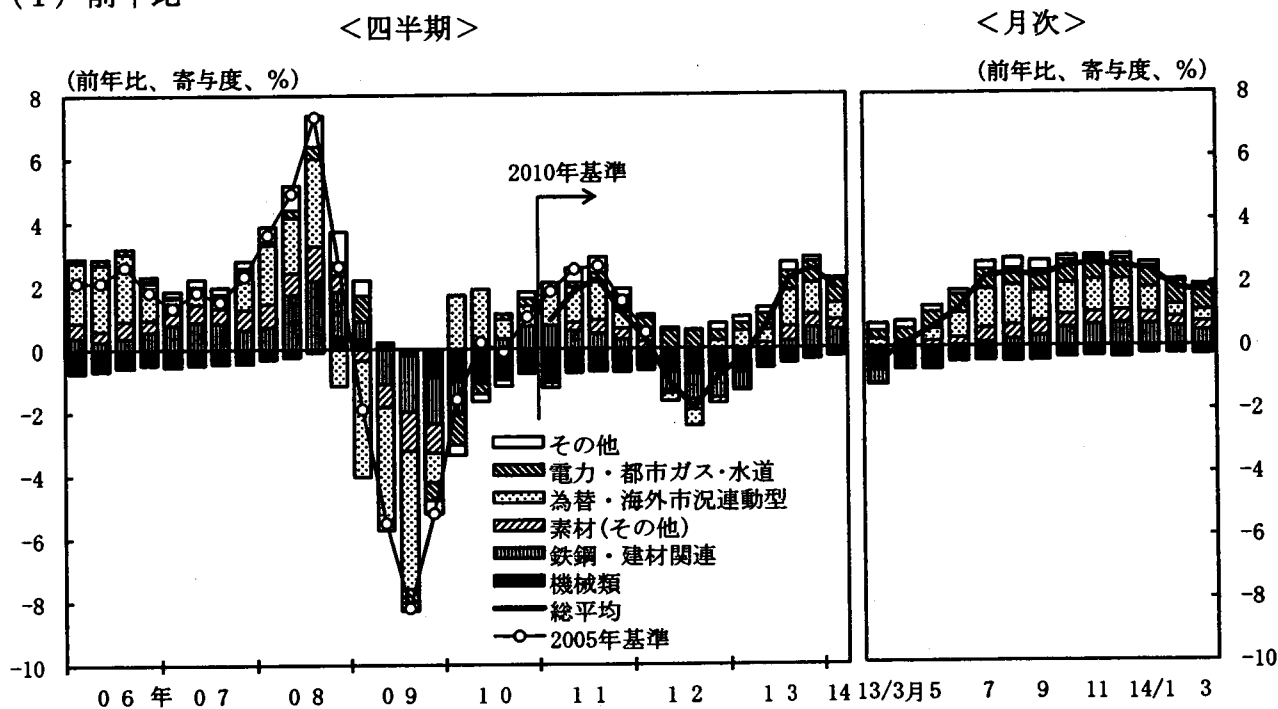


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1 G b (DDR 3型) へと、2011年10月には1 G b (DDR 2型) → 2 G b (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

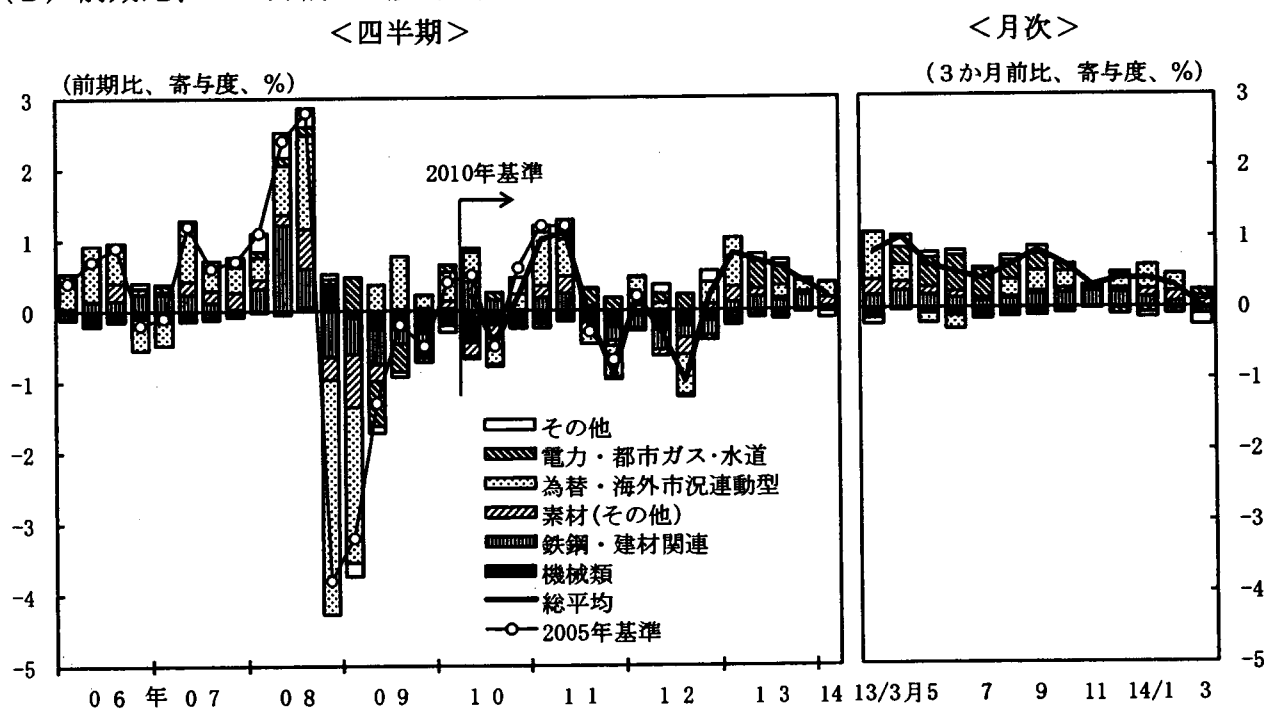
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。

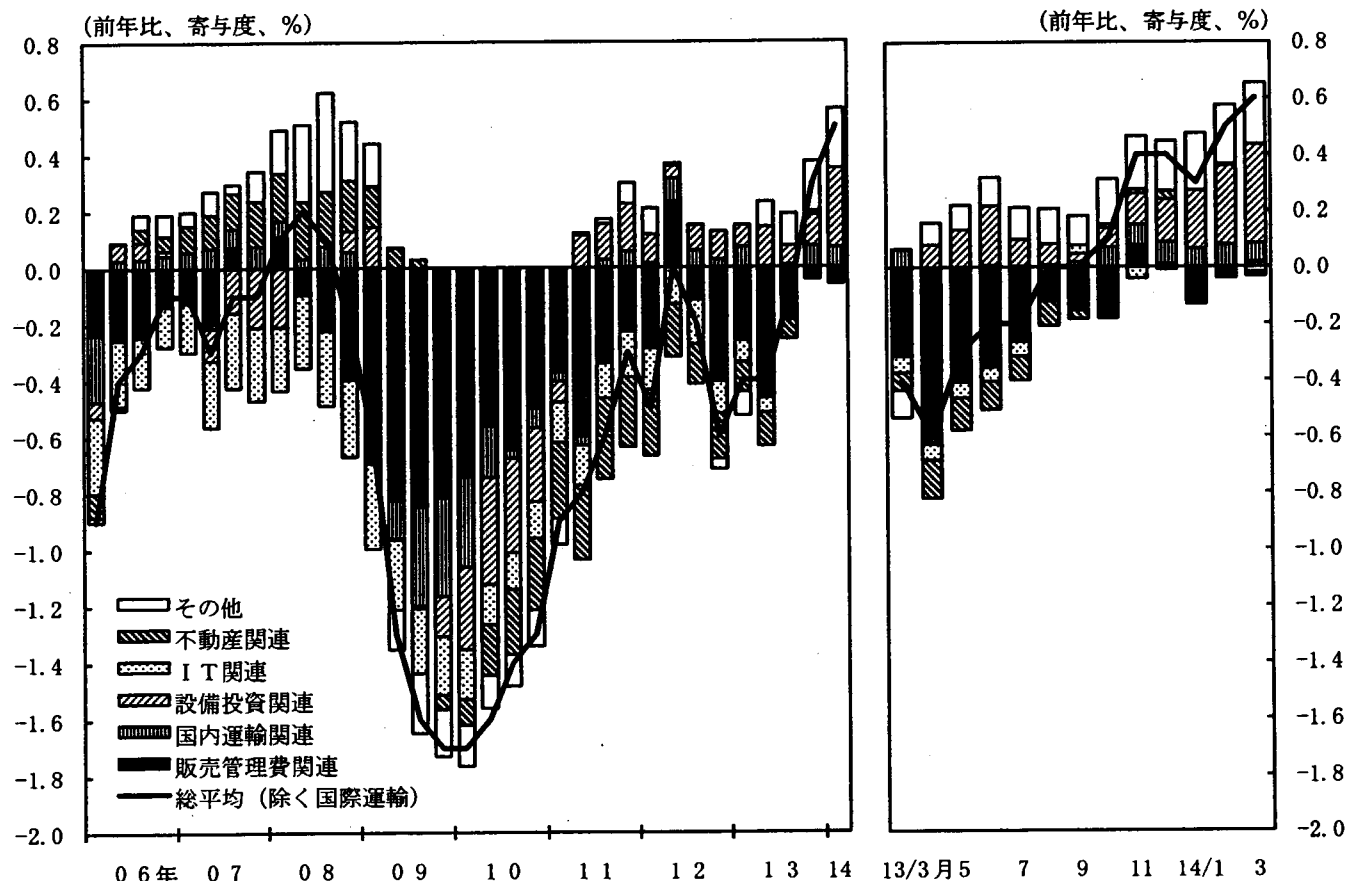
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表 3 4)

企業向けサービス価格

<四半期>					<月 次>				
(前年比、%)					(前年比、%)				
		13/2Q	3Q	4Q	14/1Q	13/12月	14/1	2	3
総平均（除く国際運輸）	[95.8]	-0.4	-0.1	0.3	0.5	0.4	0.3	0.5	0.6
販売管理費関連	[50.2]	-0.8	-0.3	0.0	-0.1	0.0	-0.3	0.0	0.0
国内運輸関連	[13.0]	0.1	0.1	0.5	0.4	0.6	0.5	0.5	0.4
設備投資関連	[10.3]	1.3	0.6	1.0	2.6	1.3	1.9	2.6	3.3
I T 関連	[2.4]	-4.2	-0.7	-1.1	-0.4	-0.7	-0.4	0.4	-1.5
不動産関連	[6.6]	-1.8	-0.9	0.2	-0.1	0.4	-0.1	0.0	-0.2
その他	[13.4]	0.6	0.8	1.2	1.4	1.2	1.4	1.4	1.5
総 平 均	[100.0]	0.1	0.5	0.8	0.7	1.0	0.7	0.7	0.7

— []はウェイト (%)

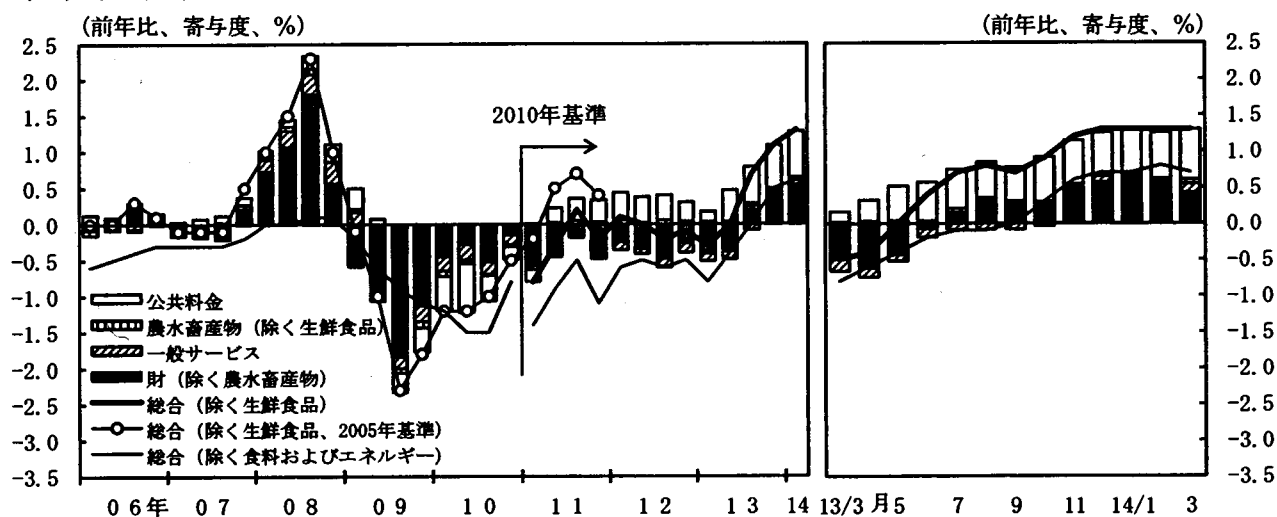


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング

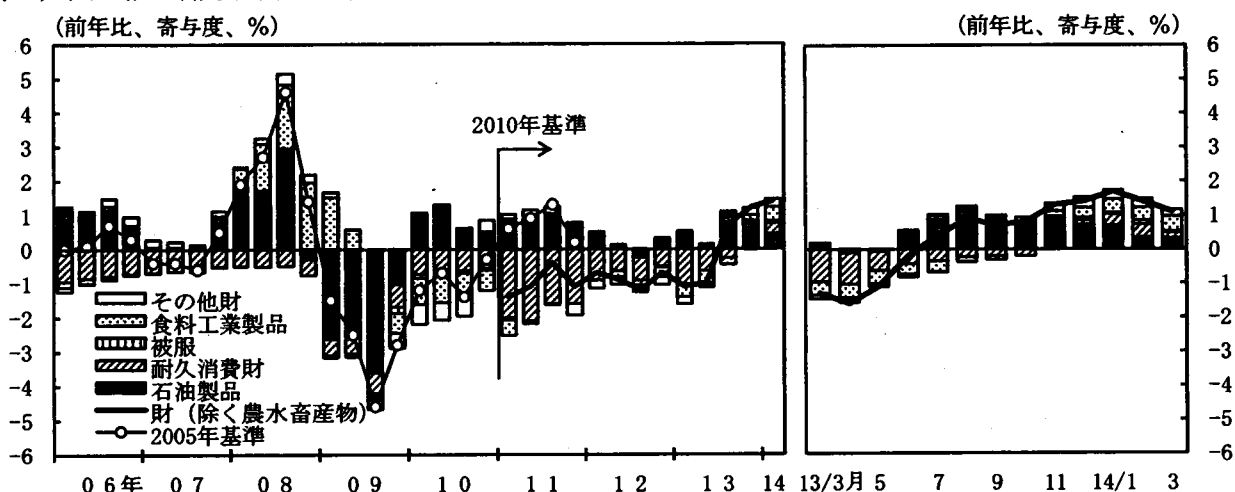
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

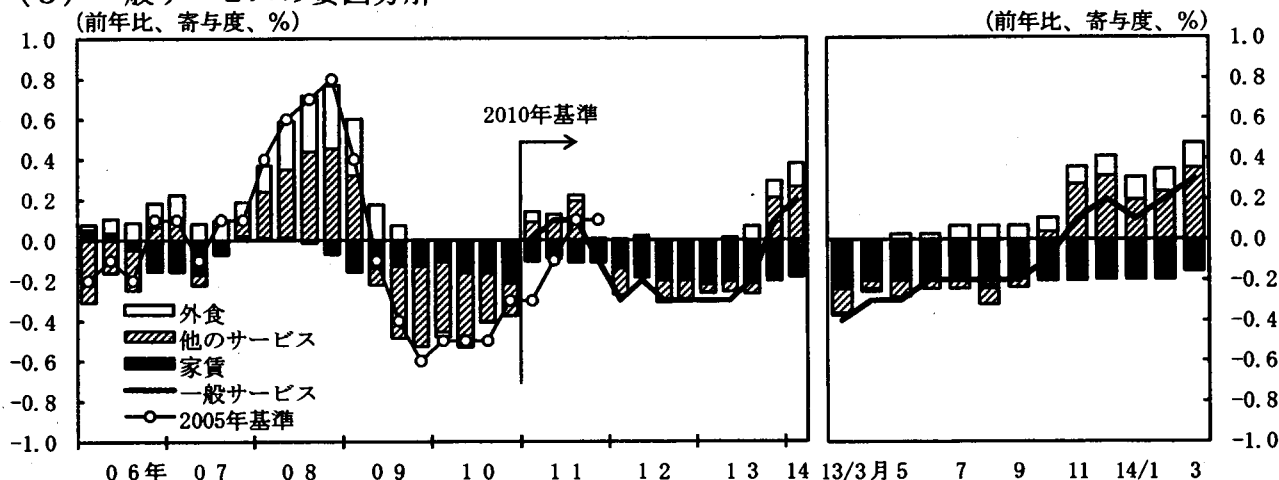
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・エ ネルギー (①～ ⑥) 計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合 =10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	0.0	▲0.4	▲0.13	0.01	0.04	0.05	0.27	0.03	0.27	▲0.3	▲6.6
3Q	0.7	0.0	▲0.06	0.03	0.03	0.36	0.32	0.06	0.74	0.9	5.6
4Q	1.1	0.5	0.07	0.03	0.01	0.29	0.30	0.05	0.75	1.4	9.7
14/1Q	1.3	0.6	0.16	0.05	0.03	0.17	0.34	0.06	0.81	1.5	6.5
13/3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6
6月	0.4	▲0.2	▲0.10	0.01	0.03	0.21	0.35	0.05	0.56	0.2	▲4.2
7月	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3
8月	0.8	▲0.1	▲0.04	0.03	0.02	0.43	0.32	0.06	0.82	0.9	3.6
9月	0.7	0.0	▲0.03	0.03	0.02	0.32	0.28	0.06	0.69	1.1	11.0
10月	0.9	0.3	0.02	0.03	0.01	0.27	0.30	0.06	0.69	1.1	8.0
11月	1.2	0.6	0.07	0.03	▲0.00	0.32	0.30	0.05	0.77	1.5	11.1
12月	1.3	0.7	0.12	0.04	0.02	0.27	0.30	0.04	0.80	1.6	9.8
14/1月	1.3	0.7	0.16	0.04	0.02	0.26	0.31	0.04	0.84	1.4	2.8
2月	1.3	0.8	0.14	0.04	0.02	0.13	0.34	0.06	0.74	1.5	7.8
3月	1.3	0.7	0.18	0.05	0.06	0.12	0.36	0.07	0.84	1.6	9.1

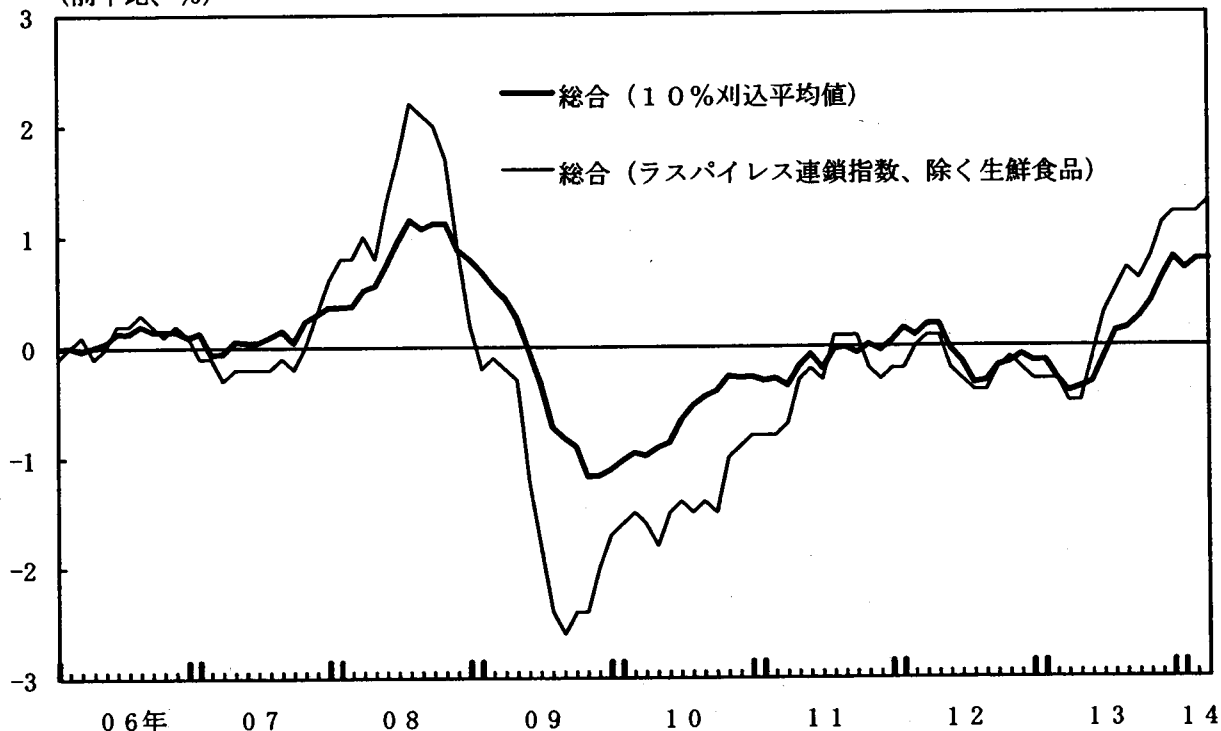
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

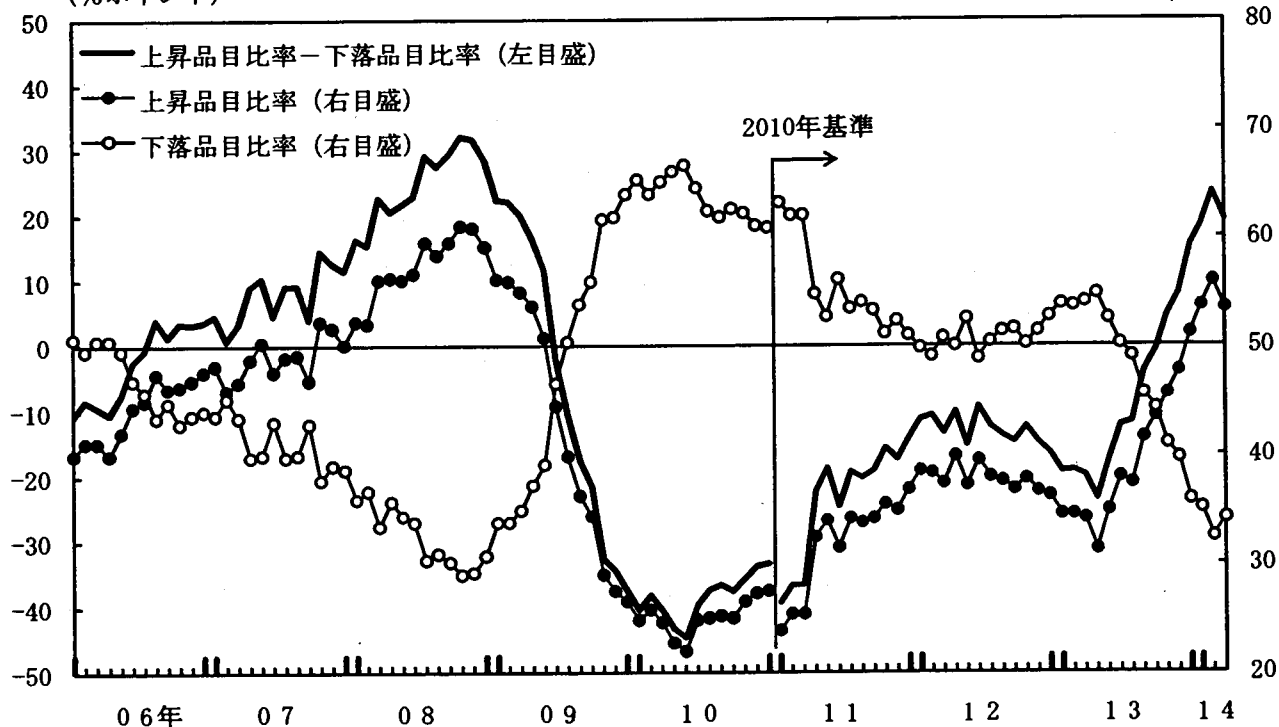
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率 (前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

(%ポイント)

(%)

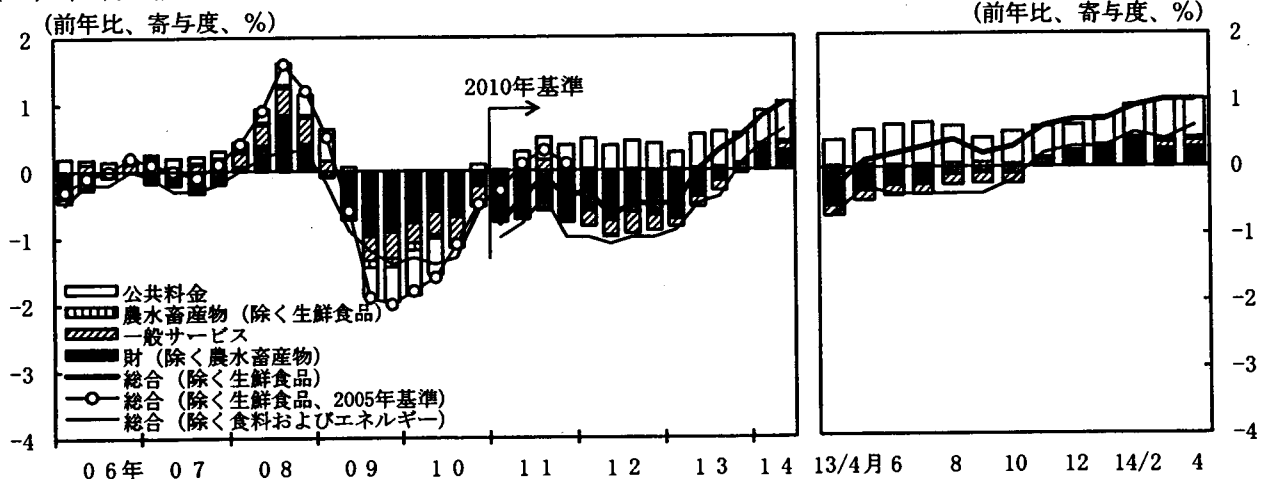


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

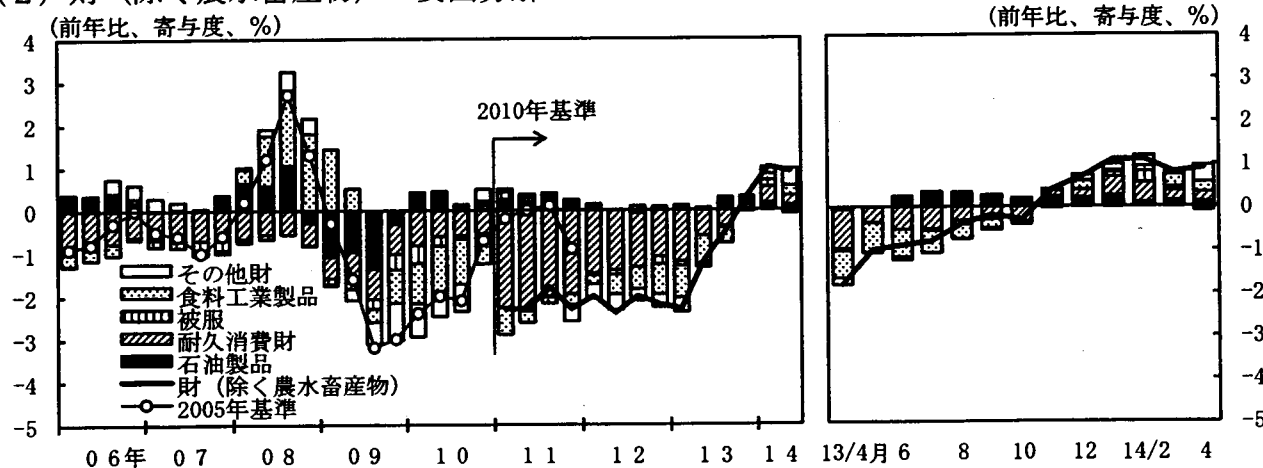
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

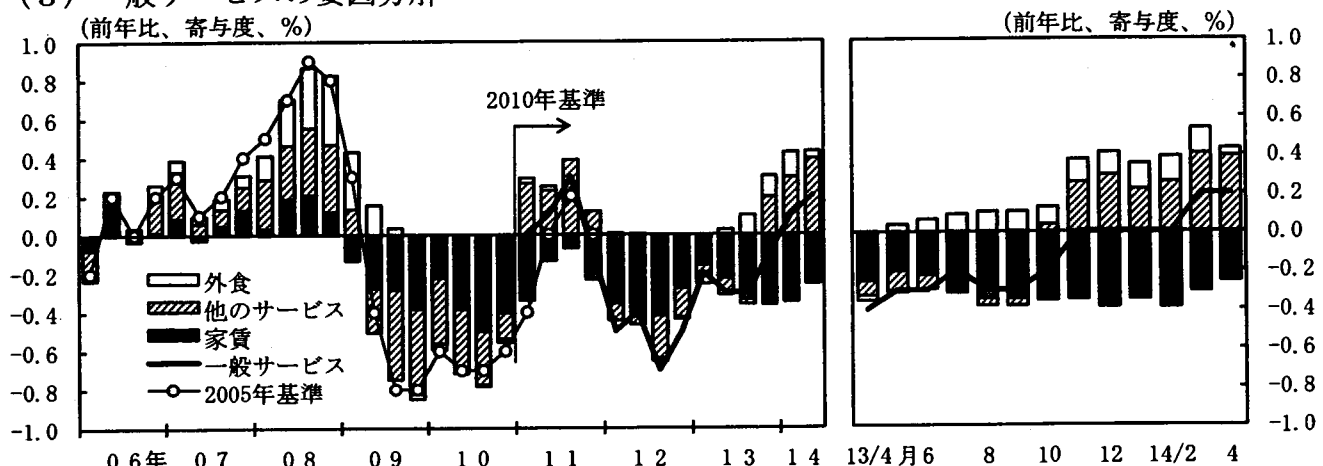
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/4月以降のCPIは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した当局試算値。

5. 2014/4月のデータは、中旬速報値。2014/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

鉱工業生産指数 (2014/3月速報)

	生 産			出 荷			在 庫 (末)			(季節調済、2010年=100)		
	指 数	前月(期)比	前年比	指 数	前月(期)比	前年比	指 数	前月(期)比	前年比	指 数	前月(期)比	前年比
CY2010	100.0	15.6	15.6	100.0	15.5	15.5	102.0	2.4	2.4	102.8	2.4	100.0
11	97.2	-2.8	-2.8	96.3	-3.7	-3.7	104.5	2.0	2.0	105.5	2.0	95.7
12	97.8	0.6	0.6	97.5	1.2	1.2	110.4	5.2	5.2	117.7	5.2	97.8
13	97.0	-0.8	-0.8	96.9	-0.6	-0.6	105.5	-4.3	-4.3	104.1	-4.3	97.3
FY2010	99.4	8.8	8.8	99.2	8.4	8.4	97.7	-1.9	-1.9	106.3	-1.9	99.1
11	98.7	-0.7	-0.7	97.7	-1.5	-1.5	109.6	12.1	12.1	110.9	12.1	97.9
12	95.8	-2.9	-2.9	95.9	-1.8	-1.8	107.2	-3.0	-3.0	112.9	-3.0	95.4
13	98.9	3.2	3.2	98.6	2.8	2.8	106.1	-1.0	-1.0	105.9	-1.0	98.9
2012/1Q	101.3	0.8	6.6	101.9	1.7	5.9	109.6	4.9	12.1	110.9	1.3	102.6
2Q	99.1	-2.2	6.8	98.8	-3.0	10.3	110.2	0.5	5.3	111.7	1.7	99.6
3Q	95.9	-3.2	-3.9	94.6	-4.3	-3.6	112.2	1.8	5.3	118.5	7.2	95.1
4Q	94.1	-1.9	-5.9	93.4	-1.3	-6.4	110.4	-1.6	5.2	117.7	6.7	93.1
2013/1Q	94.6	0.5	-7.8	96.5	3.3	-6.3	107.2	-2.9	-3.0	112.9	5.2	95.1
2Q	96.1	1.6	-3.0	95.5	-1.0	-3.5	107.6	0.4	-2.9	110.3	2.7	96.3
3Q	97.8	1.8	2.3	96.6	1.2	1.5	107.5	-0.1	-3.5	108.2	0.7	97.8
4Q	99.6	1.8	5.8	99.1	2.6	6.5	105.5	-1.9	-4.3	104.1	-8.6	100.2
2014/1Q	102.4	2.9	8.1	103.3	4.2	7.0	106.1	0.6	-1.0	105.9	-2.2	106.3
★ 2Q	100.5	-1.9	4.6	101.8	0.0	-0.1	105.5	1.0	1.7	108.1	2.6	102.8
2012/1	101.5	0.4	0.1	101.9	0.1	3.0	106.9	1.3	2.8	103.9	3.0	102.5
2	101.3	-0.2	3.0	102.0	0.1	14.7	109.6	2.5	12.1	110.9	1.2	102.5
3	101.1	-0.2	16.6	102.0	0.1	14.7	109.6	2.5	12.1	110.9	1.2	102.5
4	100.6	-0.5	15.1	100.1	-1.9	19.3	111.9	2.1	12.1	112.2	1.1	101.3
5	98.8	-1.8	7.6	98.9	-1.2	13.9	110.0	-1.7	5.3	110.5	0.5	99.8
6	98.0	-0.8	-0.6	97.4	-1.5	0.4	110.2	0.2	5.3	111.7	1.2	97.7
7	97.5	-0.5	0.1	95.5	-2.0	0.3	111.8	1.5	6.4	115.3	3.8	97.8
8	96.1	-1.4	-4.1	95.4	-0.1	-2.7	112.2	0.4	5.3	115.5	2.2	95.7
9	94.0	-2.2	-7.6	93.0	-2.5	-7.9	112.2	0.0	5.2	118.5	3.0	91.9
10	94.3	0.3	-4.7	93.3	0.3	-5.1	112.2	0.0	5.2	117.7	-0.8	93.0
11	93.4	-1.0	-5.5	91.8	-1.6	-6.0	111.8	-0.4	4.9	117.7	5.9	92.3
12	94.7	1.4	-7.6	95.2	3.7	-7.8	110.4	-1.3	5.2	117.7	6.7	94.0
2013/1	94.0	-0.7	-6.4	95.6	0.4	-4.4	109.4	-0.9	3.1	113.9	3.0	94.7
2	94.8	0.9	-10.0	97.1	1.6	-8.6	107.9	-1.4	0.5	113.3	0.6	95.2
3	95.1	0.3	-7.0	96.8	-0.3	-5.7	107.2	-0.6	-3.0	112.9	5.7	95.4
4	95.7	0.6	-3.2	95.7	-1.1	-3.0	107.1	-0.1	-4.2	108.2	1.5	96.0
5	97.7	2.1	-1.0	96.4	0.7	-2.2	107.5	0.4	-2.7	106.3	-0.9	97.0
6	95.0	-2.8	-4.7	94.5	-2.0	-5.2	107.6	0.1	-2.9	110.3	2.8	96.0
7	97.6	2.7	1.9	96.0	1.6	1.4	108.4	0.7	-2.8	109.2	0.8	97.8
8	97.1	-0.5	-0.6	96.1	0.1	-1.4	107.6	-0.7	-3.4	110.7	3.5	96.7
9	98.6	1.5	5.3	97.7	1.7	4.6	107.5	-0.1	-3.5	108.2	0.5	98.9
10	99.2	0.6	5.4	99.0	1.3	6.3	107.2	-0.3	-3.6	105.5	-2.3	99.4
11	99.5	0.3	4.8	99.1	0.1	6.6	105.7	-1.4	-5.1	104.3	-8.8	99.9
12	100.0	0.5	7.2	99.3	0.2	6.4	105.5	-0.2	-4.3	104.1	-2.2	101.4
2014/1	103.9	3.9	10.6	104.4	5.1	9.3	105.1	-0.4	-3.9	99.3	-5.2	107.7
2	101.5	-2.3	7.0	103.4	-1.0	6.5	104.2	-0.9	-3.4	103.2	-1.8	104.9
3	101.8	0.3	7.0	102.2	-1.2	6.6	106.1	1.8	-1.0	105.9	5.7	104.9
★ 4	100.4	-1.4	4.8	102.2	-1.2	6.6	106.1	1.8	-1.0	105.9	5.7	104.9
★ 5	100.5	0.1	1.5	102.2	-1.2	6.6	106.1	1.8	-1.0	105.9	5.7	104.9

- (注) 1. 前月(期)比は季節調整済指数、前年(度、同期、同月)比は原指数の変化率。
2. 生産、出荷、稼働率の暦年、年度の水準は原計数。在庫、在庫率の水準は未値の季節調整済指数、在庫の前年比は未値の原計数より算出。
3. 2014/1Qの稼働率は1～2月の値。
4. ★印は、4、5月の指数(季節調整済)を経済産業省公表の予測指数の前月比から試算。前年比は、同指数を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
また、2014/2Qの季節調整済指数は、6月を5月と同水準であると仮定して算出した値。